

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	42	五木村	82		
八代市	4	南小国町	44	山江村	84		
人吉市	6	小国町	46	球磨村	86		
荒尾市	8	産山村	48	あさぎり町	88		
水俣市	10	高森町	50				
玉名市	12	西原村	52				
山鹿市	14	南阿蘇村	54				
菊池市	16	御船町	56				
宇土市	18	嘉島町	58				
上天草市	20	益城町	60				
宇城市	22	甲佐町	62				
阿蘇市	24	山都町	64				
天草市	26	氷川町	66				
合志市	28	芦北町	68				
美里町	30	津奈木町	70				
玉東町	32	錦町	72				
南関町	34	多良木町	74				
長洲町	36	湯前町	76				
和水町	38	水上村	78				
大津町	40	相良村	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

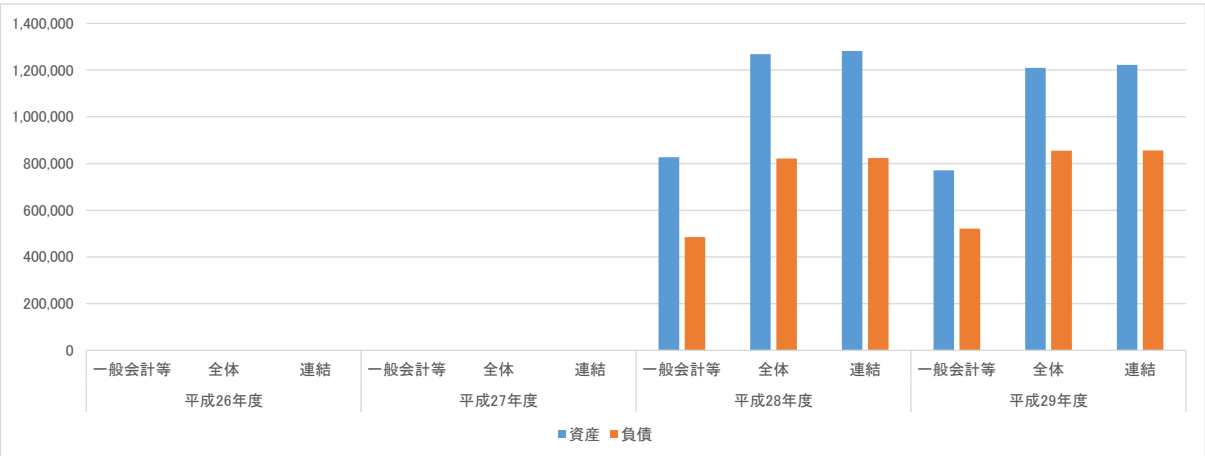
団体名 熊本市
団体コード 431001

人口	734,317 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,409 人
面積	390.32 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	189,204,712 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	127.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

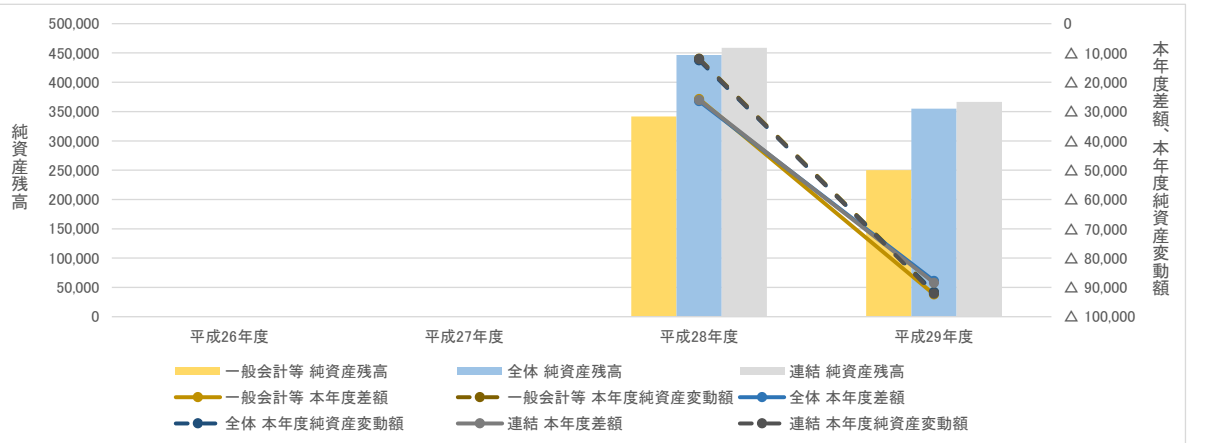
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			826,545	770,908
	負債			484,847	520,781
全体	資産			1,268,186	1,209,580
	負債			821,690	854,738
連結	資産			1,281,518	1,222,376
	負債			822,862	855,815



分析:
・一般会計等においては、資産総額が770,908百万円で、前年度末から▲55,637百万円(▲6.7%)となった。主な減少要因は、工作物のうち、国道道分が含まれていたものを整理したことによる減が23,690百万円と現金預金の計上誤り分34,950百万円である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統廃合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。
・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が438,672百万円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等に比べ333,957百万円多くなっている。
・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体に比べて12,796百万円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて1,077百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

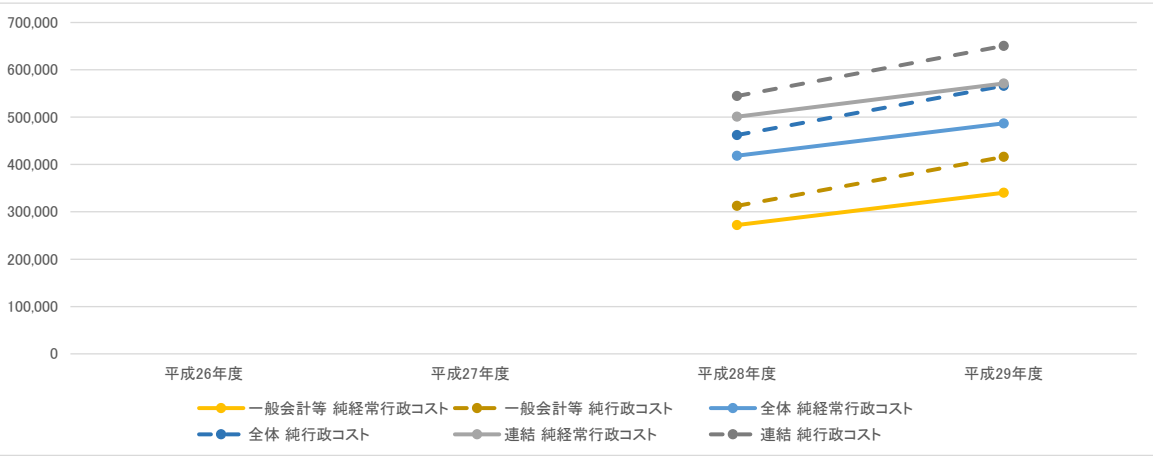
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 25,662	△ 92,346
	本年度純資産変動額			△ 11,899	△ 91,571
	純資産残高			341,698	250,128
全体	本年度差額			△ 26,433	△ 87,742
	本年度純資産変動額			△ 12,478	△ 91,654
	純資産残高			446,496	354,842
連結	本年度差額			△ 26,010	△ 88,403
	本年度純資産変動額			△ 12,075	△ 92,102
	純資産残高			458,663	366,560



分析:
・一般会計等においては、熊本地震等による災害復旧事業費(50,233百万円)や資産除売却損(28,669百万円)計上しており、純行政コストは416,133百万円となった。本年度差額については、対応する財源がない減価償却費や引当金等のコストの差し引きとして▲92,346百万円となった。これらに、固定資産の無償所管替(969百万円)等を加えた結果、純資産変動額は、▲91,571百万円となった。
・全体では、国民健康保険会計の社会保障給付等を計上したことにより、一般会計等と比べて純行政コストが150,213百万円増加した。本年度差額については、減価償却費が増加する一方、他会計繰出金が会計間の相殺処理により皆減したこと等により、一般会計等と比べて4,604百万円増となった。結果、一般会計等を含めた純資産変動額は、▲91,654百万円となった。
・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上したことにより、純行政コストが全体と比べて84,188百万円増加した。本年度差額については、減価償却費等に大きな動きはないが、財源の増加分より純行政コストがわずかに多く、全体と比べ本年度差額は▲661百万円となった。結果、純資産変動額は、▲92,102百万円となった。

2. 行政コストの状況

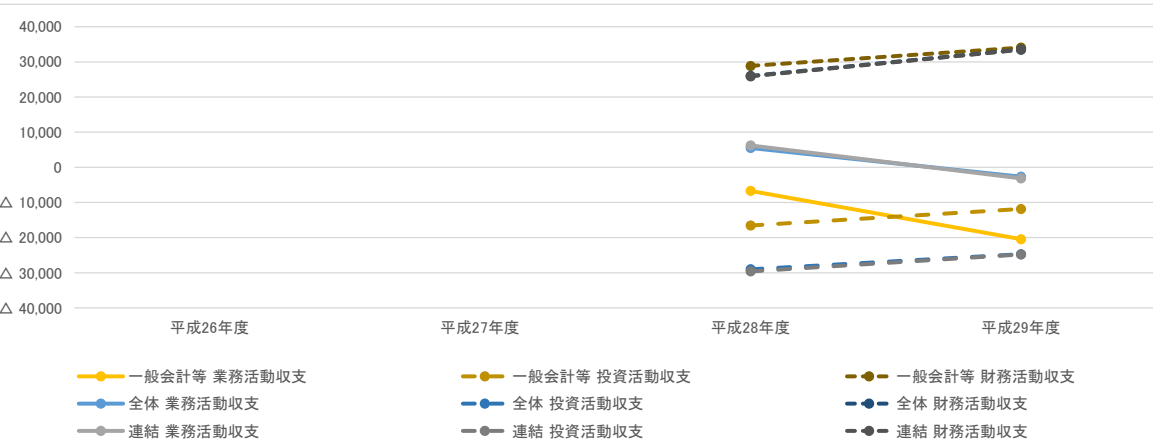
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			272,131	340,296
	純行政コスト			312,601	416,133
全体	純経常行政コスト			418,603	486,974
	純行政コスト			462,224	566,346
連結	純経常行政コスト			500,989	571,173
	純行政コスト			544,615	650,534



分析:
・一般会計等においては、経常費用は353,345百万円となり、前年度比67,879百万円の増加(+23.8%)となった。主な増加要因は、県費負担教職員等による人件費の増61,090百万円である。物件費等の業務費用は200,601百万円、社会保障給付等の移転費用は152,745百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは、社会保障給付(91,721百万円)であり、経常費用の26.0%を占めている。本市は、熊本地震の影響等により、災害復旧事業費が50,233百万円となっている。今後も災害復旧事業費の継続的な支出が見込まれるため、事業の効率化など経費の抑制に努める。
・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が37,998百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付費等を計上しているため、経常費用が184,677百万円多くなり、純行政コストは150,213百万円多くなっている。
・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が4,367百万円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上しているため、全体と比べて経常費用が88,566百万円多くなり、純行政コストは全体と比べて84,188百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 6,715	△ 20,442
	投資活動収支			△ 16,567	△ 11,855
	財務活動収支			28,859	34,060
全体	業務活動収支			5,502	△ 2,679
	投資活動収支			△ 29,024	△ 24,714
	財務活動収支			26,001	33,513
連結	業務活動収支			6,222	△ 3,140
	投資活動収支			△ 29,626	△ 24,804
	財務活動収支			25,886	33,449

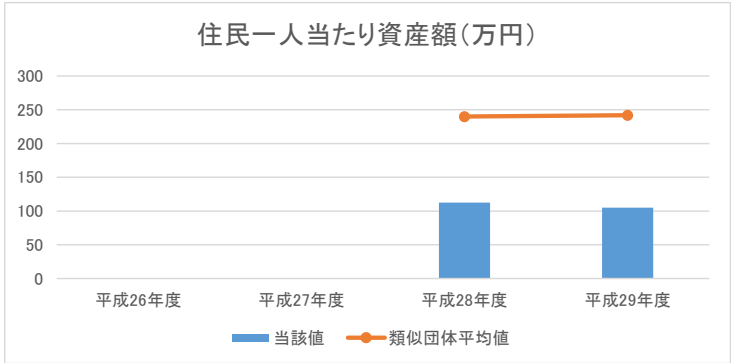


分析:
・一般会計等においては、熊本地震に伴う災害復旧事業費支出の増加等により、業務活動収支は▲20,442百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出当の減少等により、▲11,855百万円となった。財務活動収支については、熊本地震の影響により地方債の発行額が増加し、34,060百万円となった。結果、本年度末資金残高は12,697百万円となった。今後も地震に伴う災害復旧事業費の継続的な支出が見込まれるため、事業の効率化など経費の抑制に努める。
・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件費等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると+17,763百万円となった。投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備費支出等により、一般会計等と比べると▲12,859百万円となった。財務活動収支は、上下水道会計の地方債償還支出等により一般会計等と比べると▲547百万円となった。結果、本年度末資金残高は35,387百万円となった。
・連結では、社会福祉事業団の業務収入等が、業務支出等を下回っており、全体と比べると業務活動収支は▲461百万円となった。投資活動収支は、社会福祉事業団の公共施設等整備費支出等により、全体と比べると▲90百万円、財務活動収支は、山鹿広域行政事務組合の地方債償還支出等により、全体と比べると▲64百万円となった。結果、本年度末資金残高は48,170百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

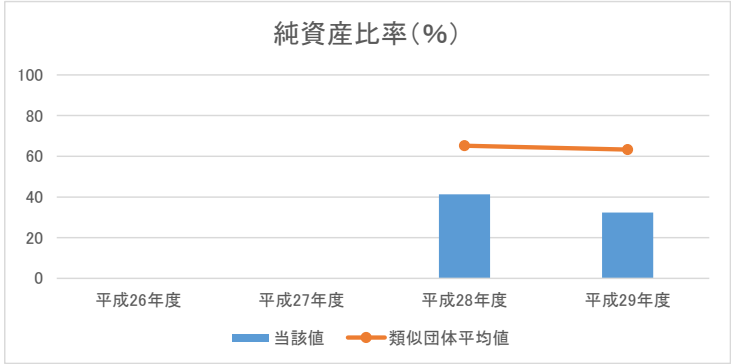
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			82,654,505	77,090,834
人口			733,844	734,317
当該値			112.6	105.0
類似団体平均値			240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

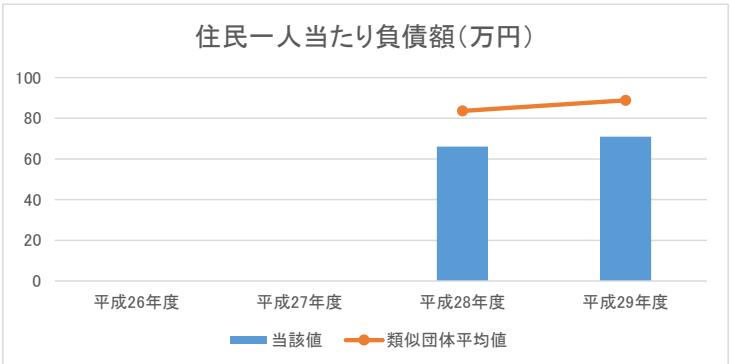
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			341,698	250,128
資産合計			826,545	770,908
当該値			41.3	32.4
類似団体平均値			65.2	63.3



4. 負債の状況

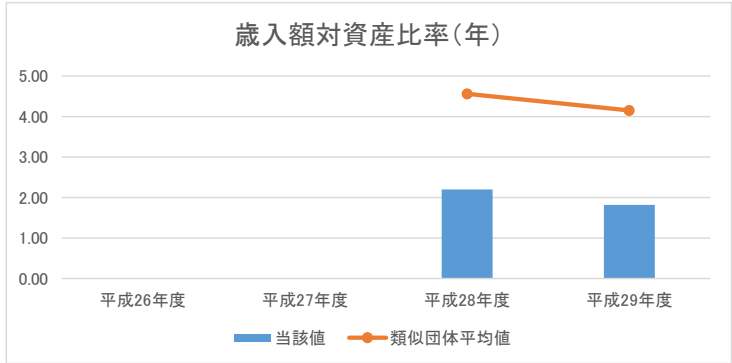
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			48,484,663	52,078,058
人口			733,844	734,317
当該値			66.1	70.9
類似団体平均値			83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

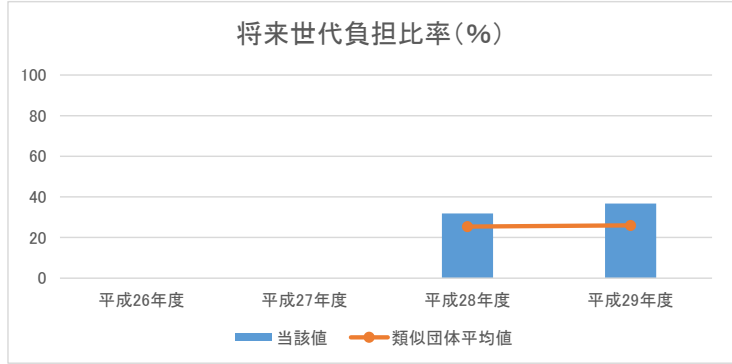
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			826,545	770,908
歳入総額			375,810	422,850
当該値			2.20	1.82
類似団体平均値			4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			236,642	260,151
有形・無形固定資産合計			740,692	709,758
当該値			31.9	36.7
類似団体平均値			25.4	26.0

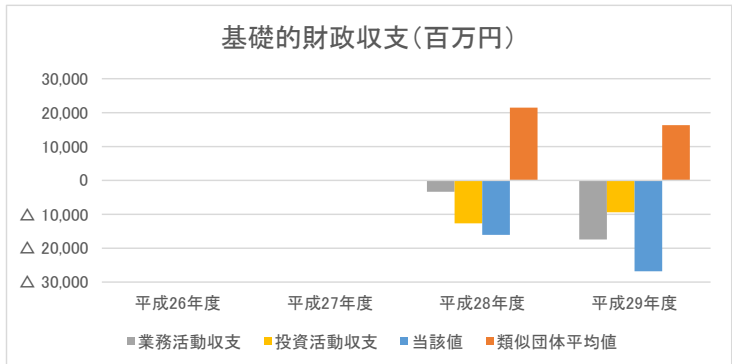
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 3,377	△ 17,414
投資活動収支 ※2			△ 12,663	△ 9,410
当該値			△ 16,040	△ 26,824
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

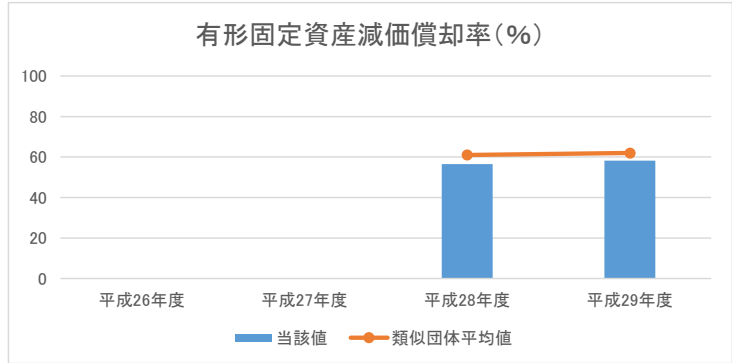
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			512,267	509,191
有形固定資産 ※1			907,020	874,717
当該値			56.5	58.2
類似団体平均値			61.0	62.0

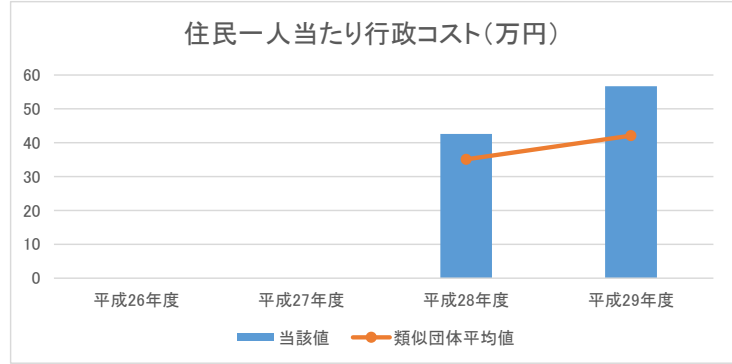
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

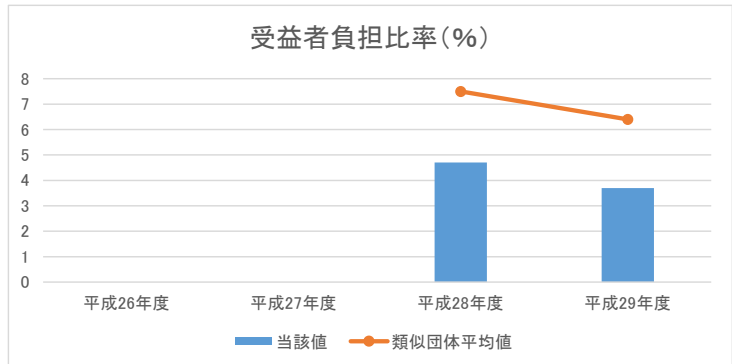
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			31,260,126	41,613,261
人口			733,844	734,317
当該値			42.6	56.7
類似団体平均値			35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			13,335	13,050
経常費用			285,466	353,345
当該値			4.7	3.7
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)(※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)
・歳入額対資産比率については、固定資産の国県道分を整理したことや現金預金の計上誤りの修正等により資産合計が55,637百万円減少していることに加え、県費負担教職員分の歳入増により比率が減少している。依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。
・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いのに対し、将来世代負担比率は類似団体と比較するとやや高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、県費負担教職員分により全体として増加している。類似団体を上回っているのは、熊本地震に伴う災害復旧事業費の増加により、純行政コストが増加したことが大きく影響している。経常的なコストの見直しや、使用料・手数料の適正化等により経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。
・基礎的財政収支は、熊本地震の影響により、臨時的支出である災害復旧事業費支出が増加し業務活動収支がマイナスとなったため、マイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、県費負担教職員分により経常費用が増加した分比率が減少している。類似団体平均を下回っているため、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。使用料・手数料については見直しを行い、令和2年度より改定する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市八代市

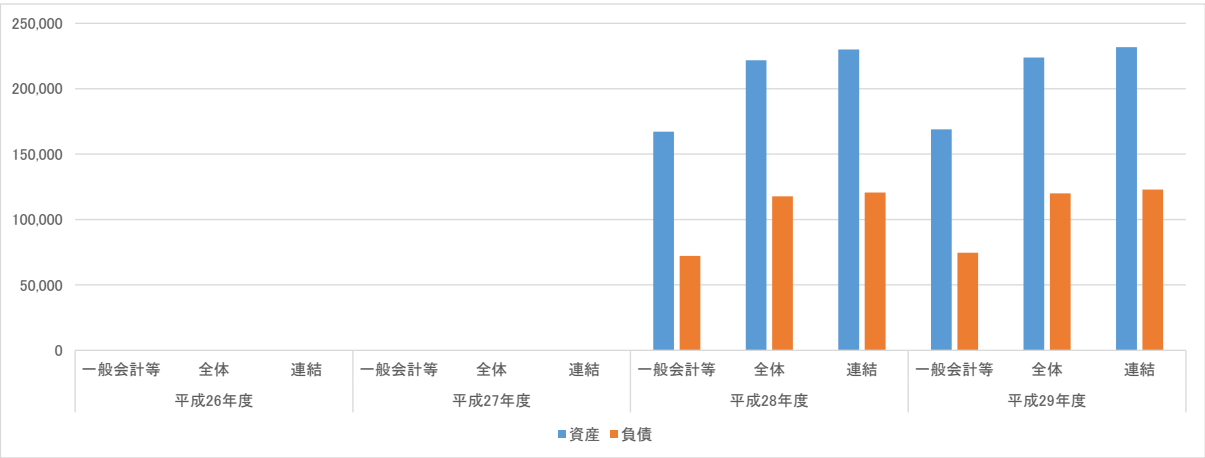
団体コード 432024

人口	129,029 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	950 人
面積	681.36 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	33,206,970 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	86.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			167,206	169,003
	負債			72,160	74,637
全体	資産			221,748	223,932
	負債			117,798	119,995
連結	資産			230,069	231,811
	負債			120,607	122,851



分析:

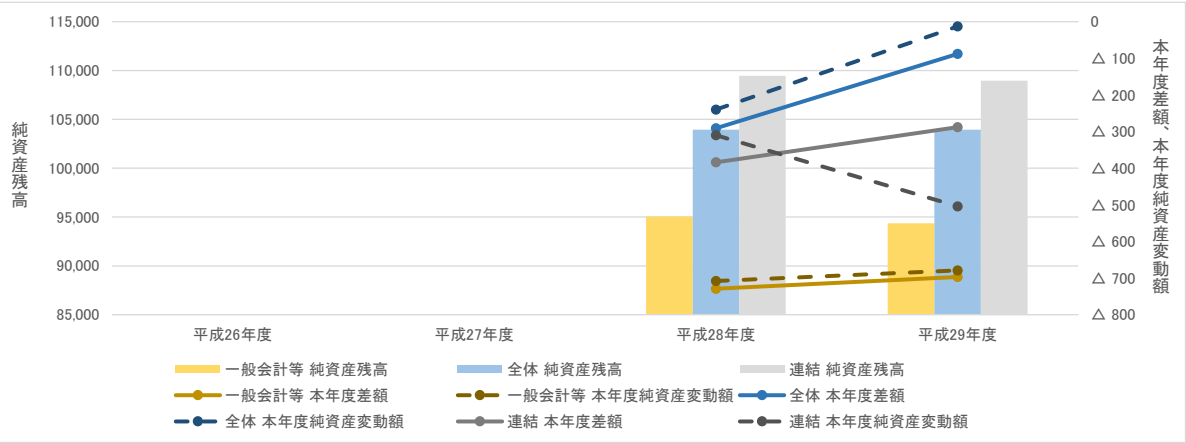
一般会計等においては、資産総額が前年度末から＋1,797百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額は前年度から2,477百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、環境センター建設等に伴う地方債発行額の増加(＋2,506百万円)である。

全体においては、資産総額は前年度末から＋2,184百万円増加する一方、負債総額は前年度末から2,197百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて54,929百万円多くなるが、負債総額も上水、下水、農集等の整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、45,358百万円多くなっている。

連結においては、資産総額は前年度末から1,742百万円増加する一方、負債総額も前年度末から2,244百万円増加しており、一部事務組合等の事業用資産の増加、地方債(固定負債)や退職手当引当金の増加によるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 729	△ 697
	本年度純資産変動額			△ 708	△ 679
	純資産残高			95,046	94,367
全体	本年度差額			△ 291	△ 88
	本年度純資産変動額			△ 240	△ 13
	純資産残高			103,950	103,938
連結	本年度差額			△ 384	△ 288
	本年度純資産変動額			△ 310	△ 504
	純資産残高			109,463	108,959



分析:

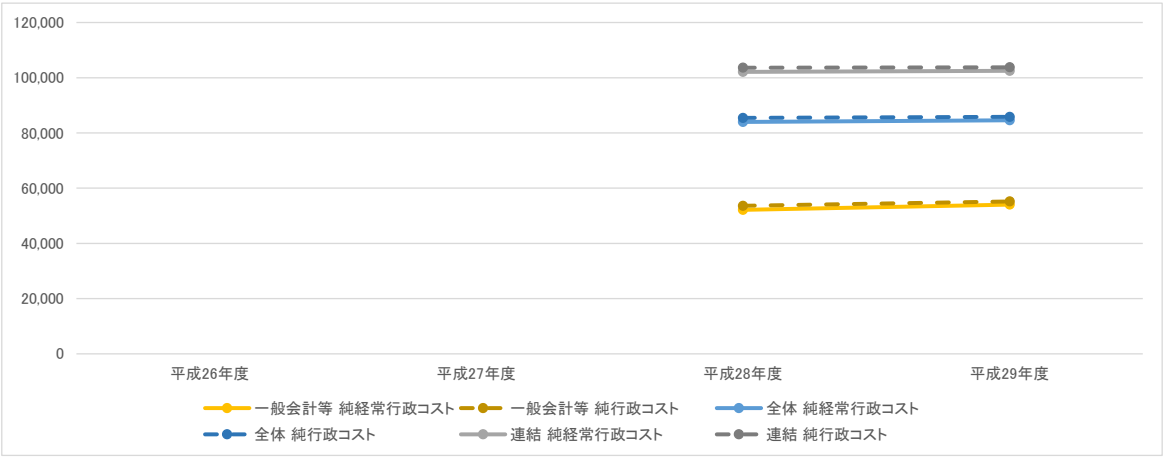
一般会計等においては、税收等の財源(54,495百万円)が純行政コスト(55,192百万円)を下回っており、本年度差額は▲697百万円となり、純資産残高も679百万円の減少となった。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理等を推進することにより、経費の縮減に努める必要がある。

全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,258百万円多くなったものの、本年度差額は▲88百万円となり、純資産残高も13百万円の減少となった。

連結においても、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が48,991百万円多くなっており、本年度差額は▲288百万円となり、純資産残高は504百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			52,153	54,048
	純行政コスト			53,623	55,192
全体	純経常行政コスト			83,992	84,592
	純行政コスト			85,462	85,841
連結	純経常行政コスト			102,117	102,505
	純行政コスト			103,625	103,774



分析:

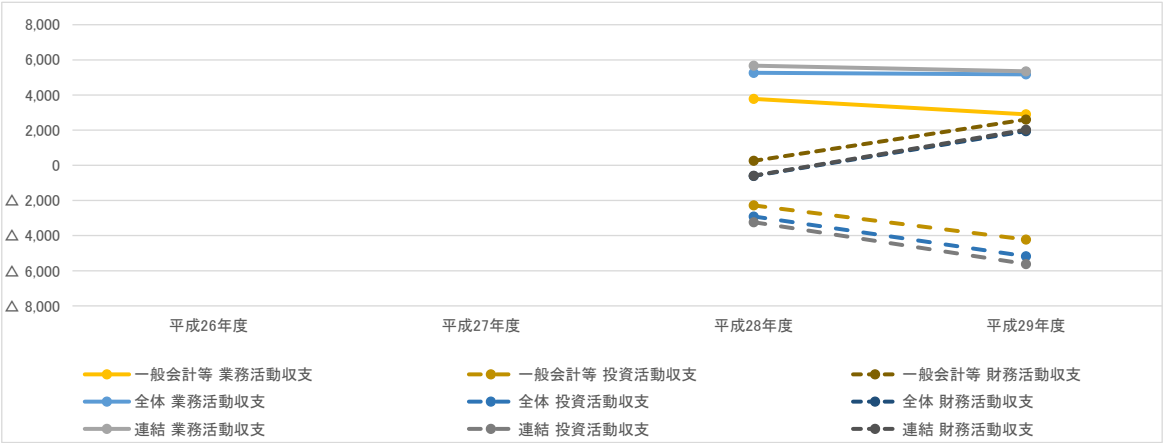
一般会計等においては、経常費用は54,048百万円となり、前年度比1,895百万円の増加となった。これは、主に環境センター建設事業や熊本地震の影響による線越事業に伴い支出が増加しているためである。大型建設事業は、環境センターのほか、新庁舎建設等もあり、来年度以降も純行政コストは増加する見込みである。

全体においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付等により移転費用が増加し、純行政コストは30,649百万円多くなっている。

連結においても、一般会計等と比べて、後期高齢者医療連合等により移転費用が増加し、純行政コストは48,582百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,780	2,900
	投資活動収支			△ 2,281	△ 4,226
	財務活動収支			254	2,606
全体	業務活動収支			5,265	5,174
	投資活動収支			△ 2,909	△ 5,176
	財務活動収支			△ 603	1,945
連結	業務活動収支			5,670	5,350
	投資活動収支			△ 3,236	△ 5,615
	財務活動収支			△ 589	2,028



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,900百万円であったが、投資活動収支については、環境センター建設事業等を行ったことから、▲4,226百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,606百万円となった。今後、大型建設事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

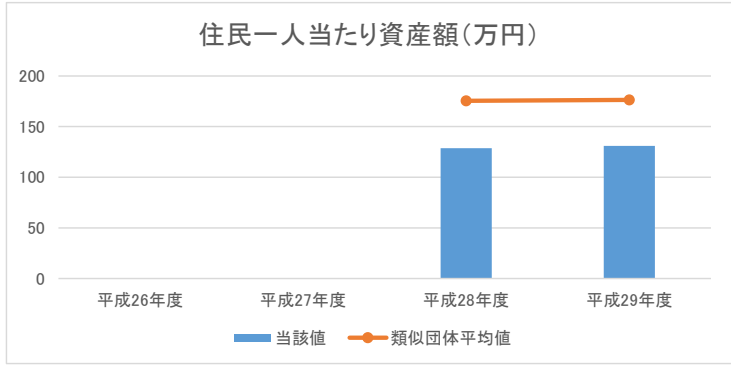
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,274百万円多い5,174百万円となっている。投資活動収支では、管路の経年劣化や漏水等により更新を行っており、▲5,176百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,945百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,903百万円増加し、6,065百万円となった。

連結では、後期高齢者医療連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,450百万円多い5,350百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,703百万円増加し、7,544百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

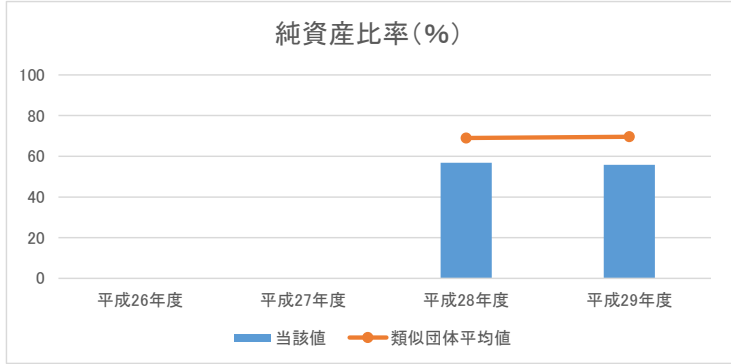
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,720,568	16,900,325
人口			129,922	129,029
当該値			128.7	131.0
類似団体平均値			175.5	176.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

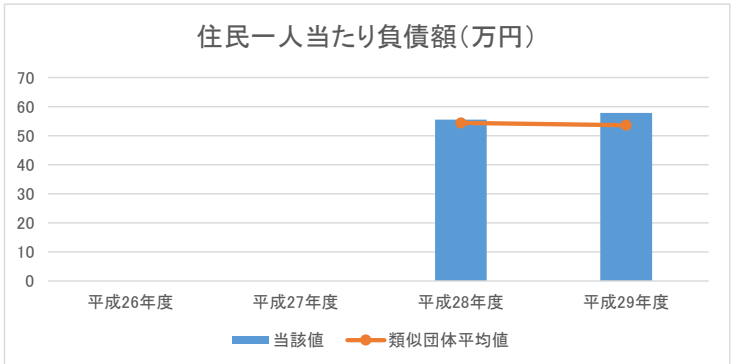
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			95,046	94,367
資産合計			167,206	169,003
当該値			56.8	55.8
類似団体平均値			69.0	69.6



4. 負債の状況

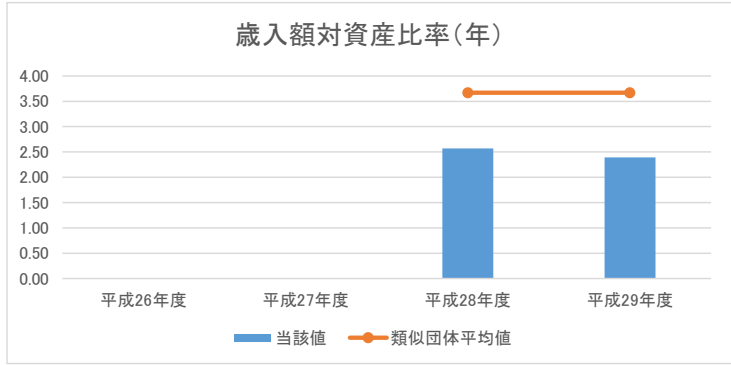
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,216,003	7,463,655
人口			129,922	129,029
当該値			55.5	57.8
類似団体平均値			54.4	53.6



②歳入額対資産比率(年)

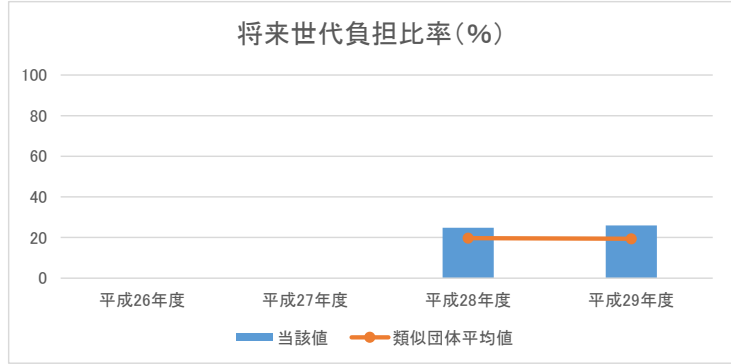
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			167,206	169,003
歳入総額			65,160	70,621
当該値			2.57	2.39
類似団体平均値			3.67	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			37,324	39,899
有形・無形固定資産合計			150,466	153,209
当該値			24.8	26.0
類似団体平均値			19.7	19.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

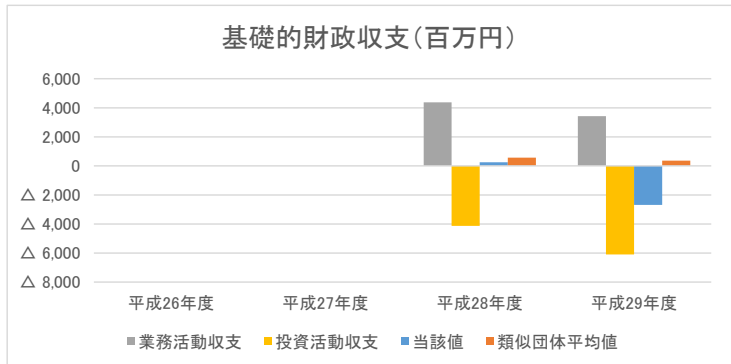


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,381	3,418
投資活動収支 ※2			△ 4,135	△ 6,100
当該値			246	△ 2,682
類似団体平均値			561.2	360.1

※1 支払利息支出を除く。

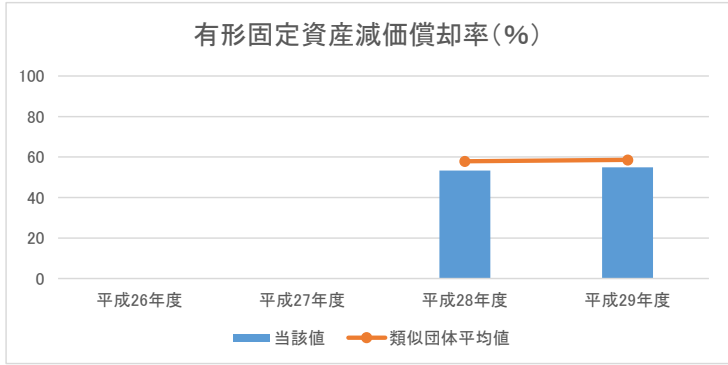
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			133,149	137,911
有形固定資産 ※1			249,807	251,157
当該値			53.3	54.9
類似団体平均値			57.9	58.6

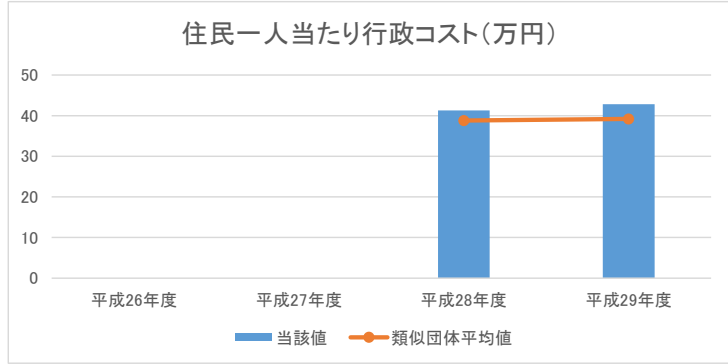
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

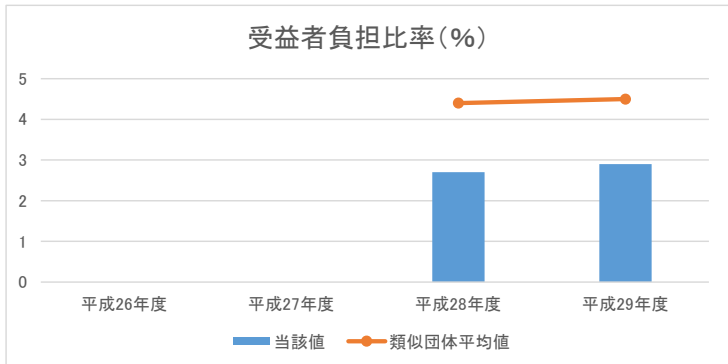
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,362,275	5,519,186
人口			129,922	129,029
当該値			41.3	42.8
類似団体平均値			38.8	39.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,434	1,593
経常費用			53,588	55,641
当該値			2.7	2.9
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回る状況となっているものの、施設全体の老朽化が進む状況にある。今年度、土地、建物、設備等を統括する専門の部署を設け、市有財産の適正化に向けた取組を推進しているところである。なお、一般会計等における有形固定資産減価償却率は、前年比＋1.6%増加している状況であり、施設の5割以上が耐用年数を経過し老朽化が進んでいるため、引き続き、施設老朽化に対する中長期的な対応が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から▲679百万円となっており、純資産比率は前年度比1.0%の減少となり、類似団体平均を大きく下回る状況となった。また、将来世代負担比率については、環境センター等大型事業等の影響もあり資産が増加し、併せて、財源である地方債も増加したことから、世代間負担比率の将来世代負担割合が1.2%の増加となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく上回っており、また、前年比＋1,569百万円となっている。特に、純行政コストのうち34%を占める物件費等のうち、維持補修費が前年比＋909百万円となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理等を推進することにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っており、環境センター建設などの大型事業の影響もあり負債が2,477百万円増加、併せて、熊本地震によるコスト増に伴い純資産額が▲679百万円となったことから、結果として、負債比率は前年比3.2%増加した。また、基礎的財政収支においては、基金取崩収入等を除くと、▲2,682百万円となった。引き続き、健全な財政運営に向けた取組を推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度から増加しているものの、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、300百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、10百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第三次行財政改革実施計画等に基づく行財政改革により、経費の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

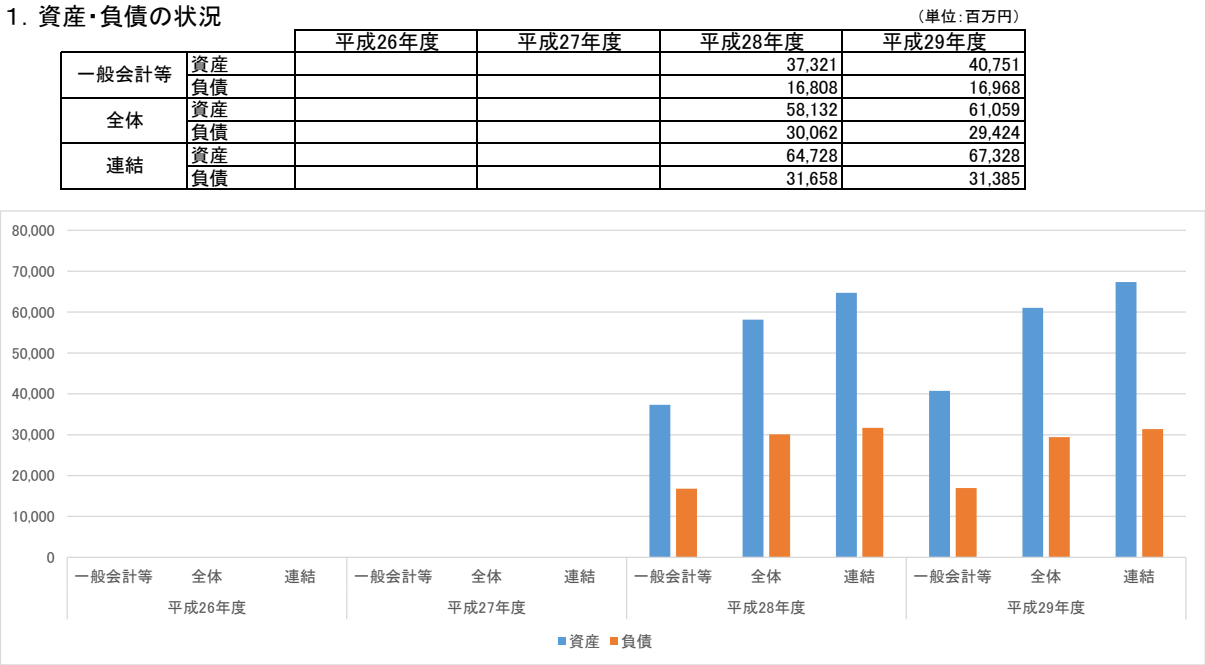
団体名 熊本市人吉市

団体コード 432032

人口	33,148 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	210.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,009,682 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	39.6 %

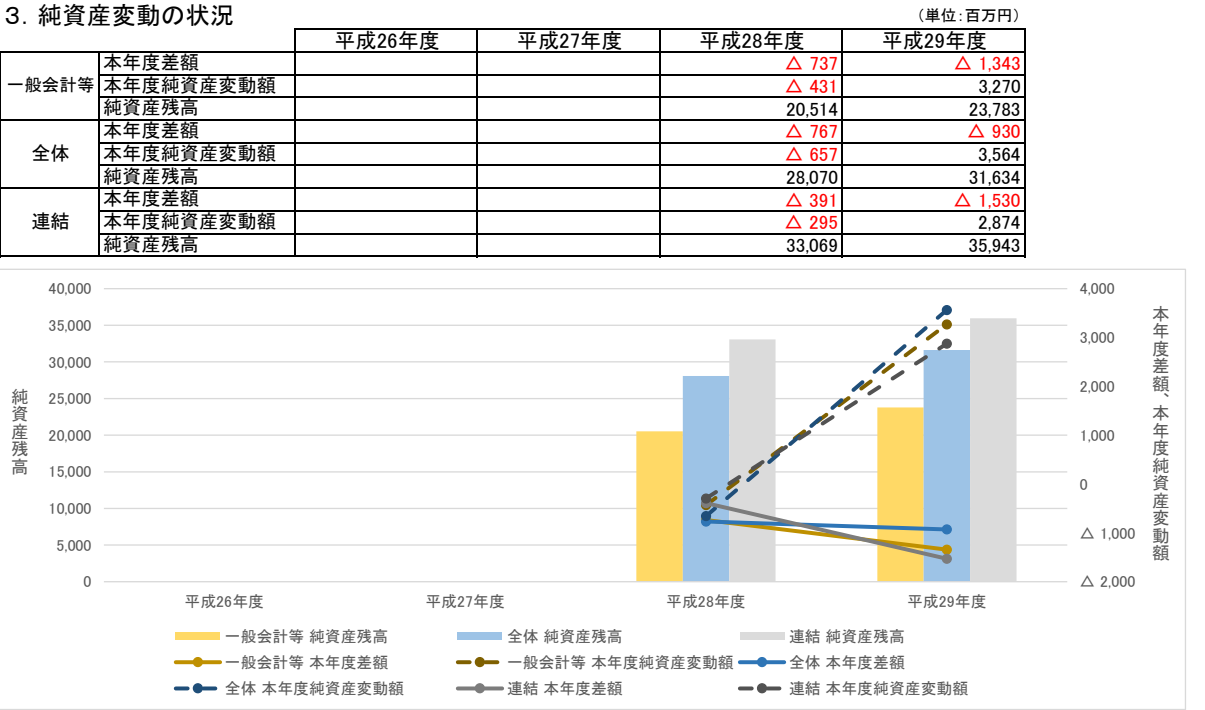
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



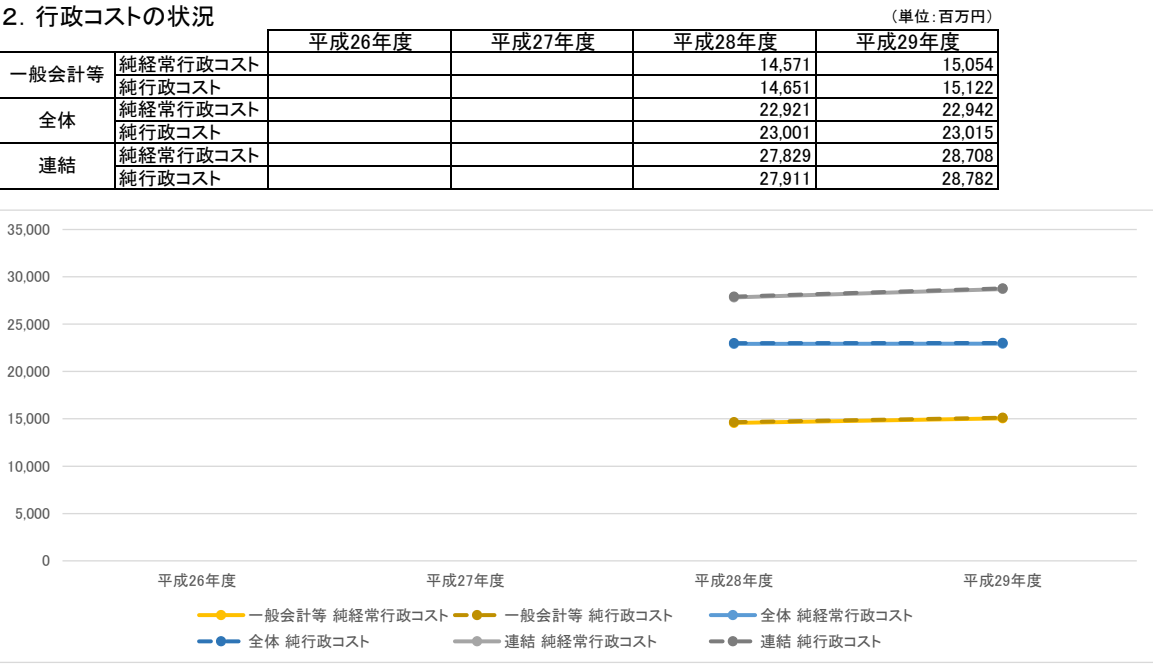
分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から3,430百万円増(+8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方で、流動資産では、前年度より263百万円の減となり、その要因として財政調整基金、減債基金が250百万円減少しており、基金の枯渇が懸念される状況となっている。
水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,927百万円増加(+5%)し、負債総額は前年度末から638百万円減少(-2%)している。負債減少の要因としては、公共下水道事業において年々企業債の借入れが減少しており、また平成28年度には汚水中継ポンプ場改修費用の未払金が計上され、増加していたものである。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から2,600百万円増加(+4%)し、負債総額は前年度末から273百万円減少(-1%)した。

3. 純資産変動の状況



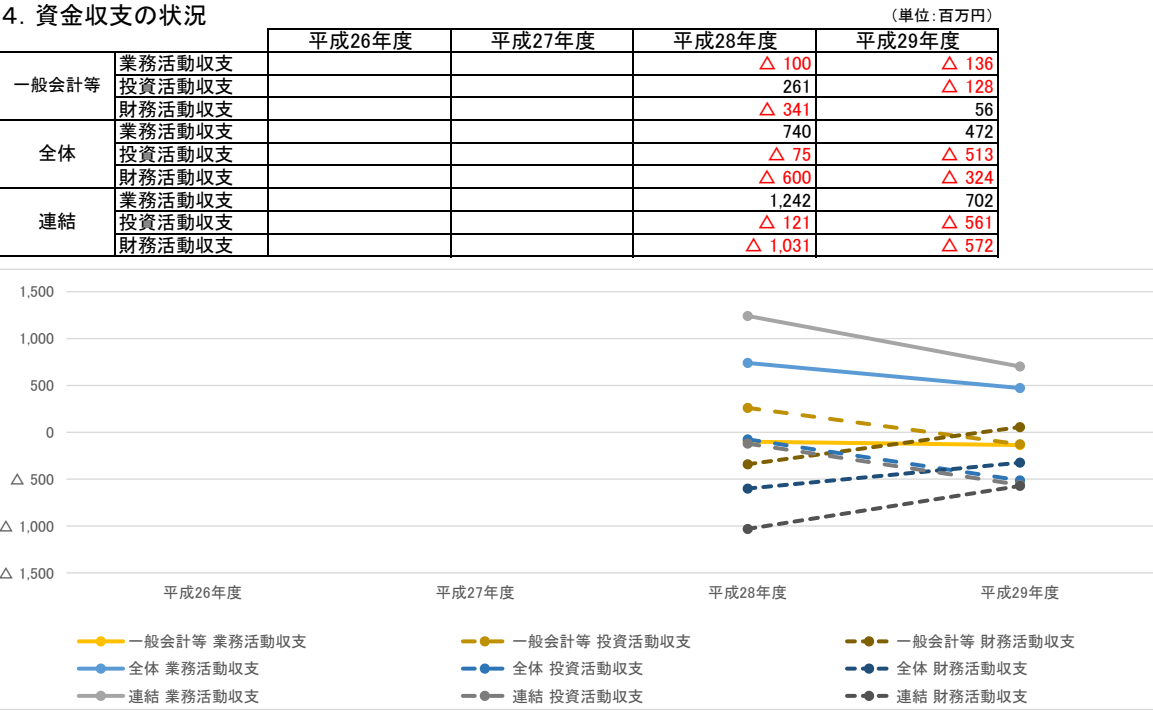
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,779百万円)が純行政コスト(15,123百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,343百万円となったが、純資産残高は、固定資産台帳の見直しによる橋りょう等の固定資産を追加・修正したことで、3,269百万円の増となった。しかし、純行政コストを収収等の財源で補えておらず、地方税の徴収強化や事業の縮小廃止等の見直しを行い、業務の効率化に努めていきたい。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,306百万円多くになっているものの、一般会計等の影響が大きく、本年度差額は▲930百万円となっている。
連結では、連結団体の一つである人吉球磨広域行政組合において、ごみ焼却施設等運転管理一部包括業務委託開始に伴い物件費が増加したこと等により、前年度と比べ純行政コストが871百万円増加し、一般会計等と比べて財源が13,473百万円多くなっているものの、本年度差額は▲1,530百万円となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,951百万円となり、前年度比484百万円の増加(+3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,516百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は8,435百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,449百万円、前年比+239百万円)、ついで補助金(2,543百万円、前年比-105百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。本市において社会保障給付関連の費用は高齢者のみならず、認定こども園移行に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加し続けている。事業の見直しや縮小廃止を行い、経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が1,661百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,508百万円多くなり、純行政コストは7,893百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,208百万円多くなっている一方、人件費が1,020百万円多く、物件費も2,975百万円多くなっており、経常費用が15,862百万円多くなっている。純行政コストも13,660百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

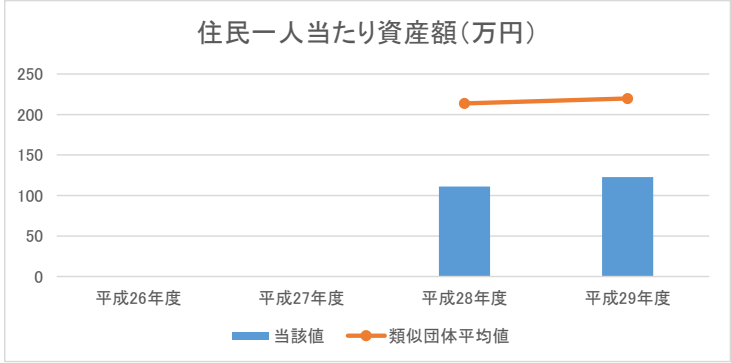


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲136百万円であり、これは、社会保障給付支出などの移転費用が増加しており、業務収入では賸いきれず、基金を取り崩すなど厳しい財政運営となっている。投資活動収支は▲128百万円であり、財務活動収支は56百万円であった。このことは平成28年熊本地震関連及び橋りょう大規模修繕工事等の公共施設等整備費支出が増加し、また地方債発行をその支出に充当することにより、地方債償還支出より地方債発行収入が上回ったためである。今後も熊本地震に関連し市庁舎建設事業により地方債発行額は増加していくため、業務活動収支において、プラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努めていきたい。
全体では、業務収入に国民健康保険税や介護保険料、また水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より608百万円多い、472百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策等を実施したため、▲513百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲325百万円となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より838百万円多い、702百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支については全体と同様の状況となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

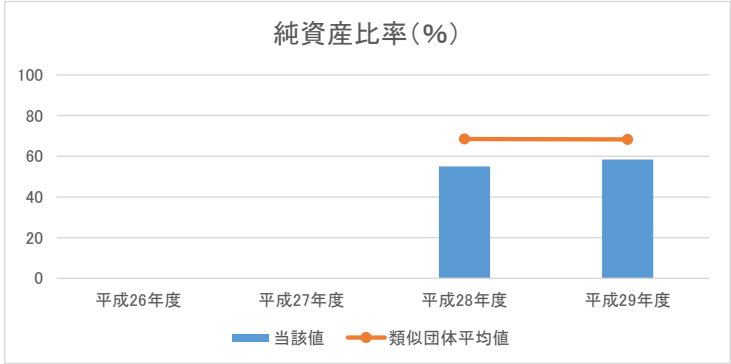
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,732,136	4,075,083
人口			33,616	33,148
当該値			111.0	122.9
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

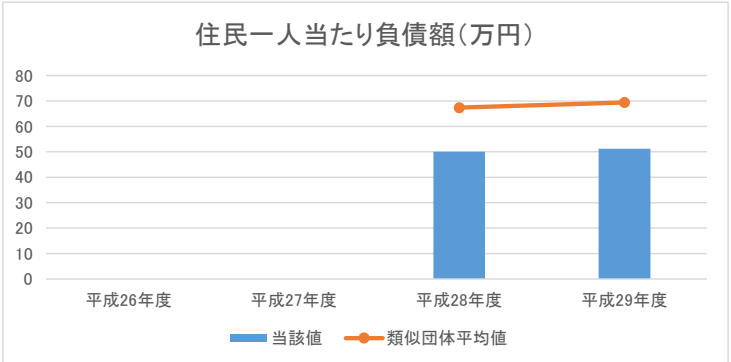
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,514	23,783
資産合計			37,321	40,751
当該値			55.0	58.4
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

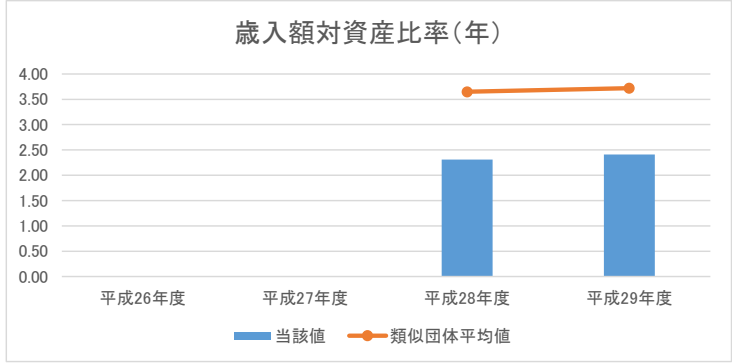
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,680,776	1,696,761
人口			33,616	33,148
当該値			50.0	51.2
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

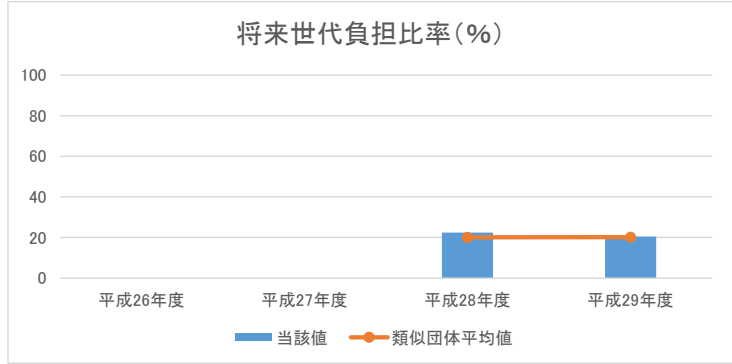
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,321	40,751
歳入総額			16,179	16,887
当該値			2.31	2.41
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,688	7,710
有形・無形固定資産合計			34,256	37,682
当該値			22.4	20.5
類似団体平均値			20.1	20.2

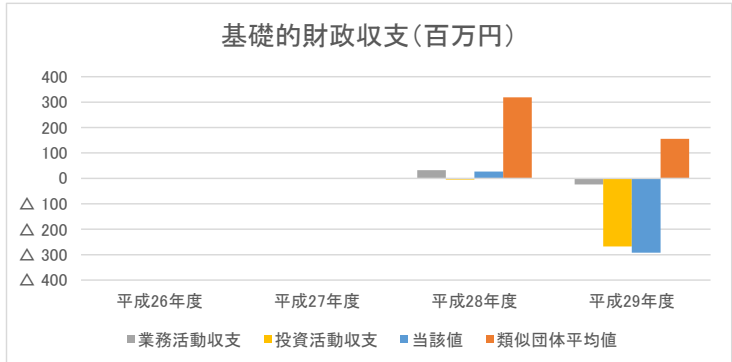
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			32	△ 24
投資活動収支 ※2			△ 5	△ 268
当該値			27	△ 292
類似団体平均値			319.2	155.8

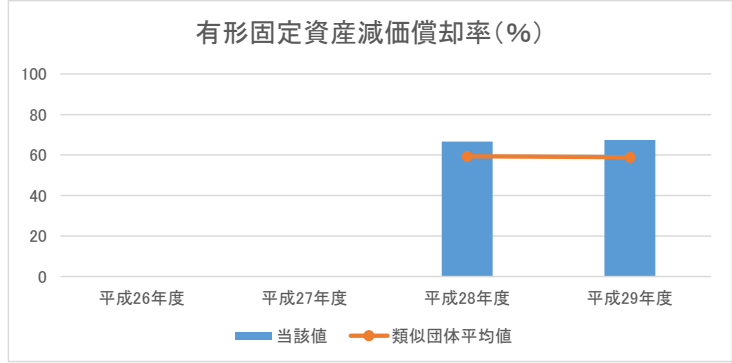
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,386	42,674
有形固定資産 ※1			51,658	63,322
当該値			66.6	67.4
類似団体平均値			59.4	58.9

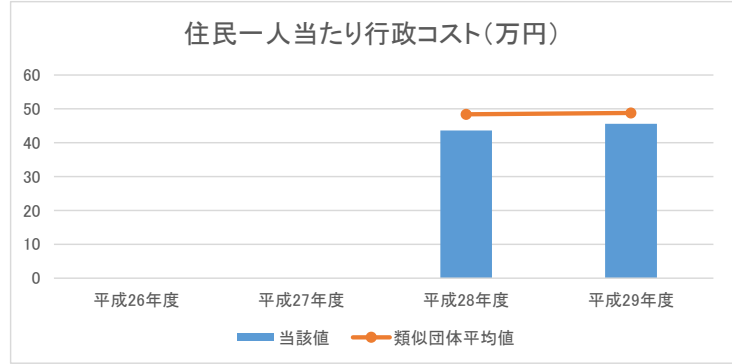
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

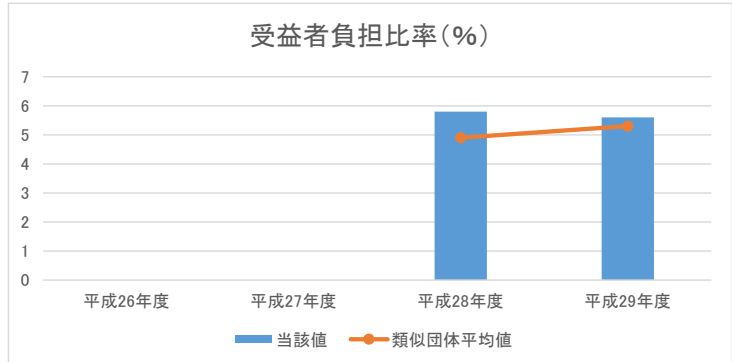
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,465,096	1,512,199
人口			33,616	33,148
当該値			43.6	45.6
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			896	898
経常費用			15,467	15,952
当該値			5.8	5.6
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報が不足しているものもあり、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、歳入総額は大きな変動がないため、資産額が年々減少している。
有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からもわかるように市庁舎等の建物が耐用年数を過ぎた資産もあり、類似団体平均を上回っている。
上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追いついていない状況である。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しの影響により増加しているものの、資産額も同様に増額しているため、前年度と同程度の比率となっている。しかし本市では純行政コストが税込等の財源を上回っているため、純資産額を減少させる要因となっている。業務の縮小廃止など見直しを行い、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均を若干上回っているが同程度となっている。今後も将来世代の負担とならぬよう、市庁舎建設事業関連を除き、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、同程度となっている。しかし、昨年度から増加(47,103百万円)しており、今後も増加が予想される。特に影響が大きいものとして、年々増加している社会保障費等である。認定こども園移行に伴う給付費や障がい者支援に係る給付費等が大きな負担となっている。資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っている。退職手当引当金や賞与引当金については若干増となっているものの、熊本地震関連事業や大規模修繕工事により地方債が増(固定負債・流動負債合計で+56百万円)となり、負債総額が増額となった。
基礎的財政収支については、業務活動収支、投資活動収支どちらも赤字であったため、▲292百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して橋りょうの大規模修繕工事を行ったためである。業務活動収支の赤字になっているのは、経常的な支出を税込等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形となっている。業務支出において最も大きな割合を占めている社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市荒尾市

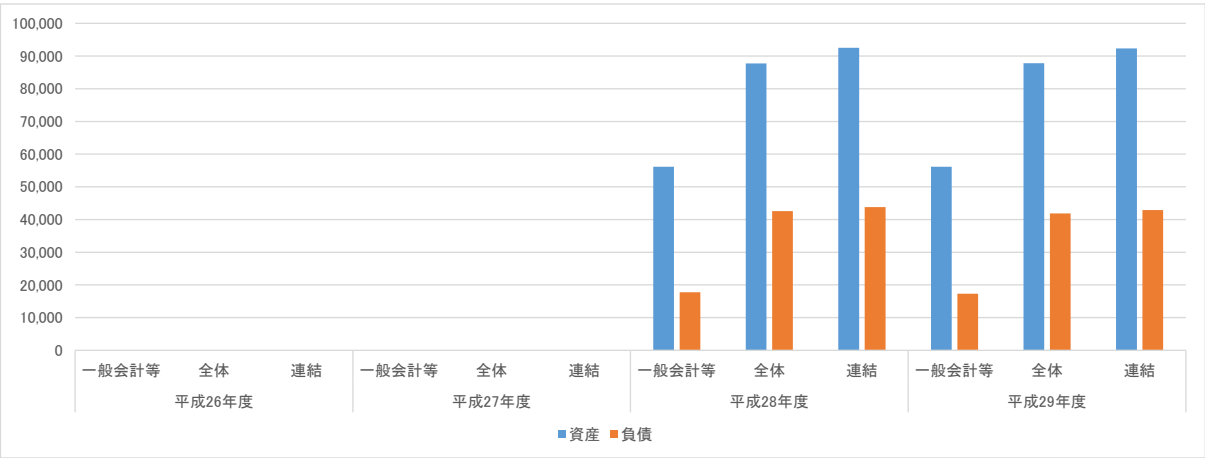
団体コード 432041

人口	53,432 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,678,964 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

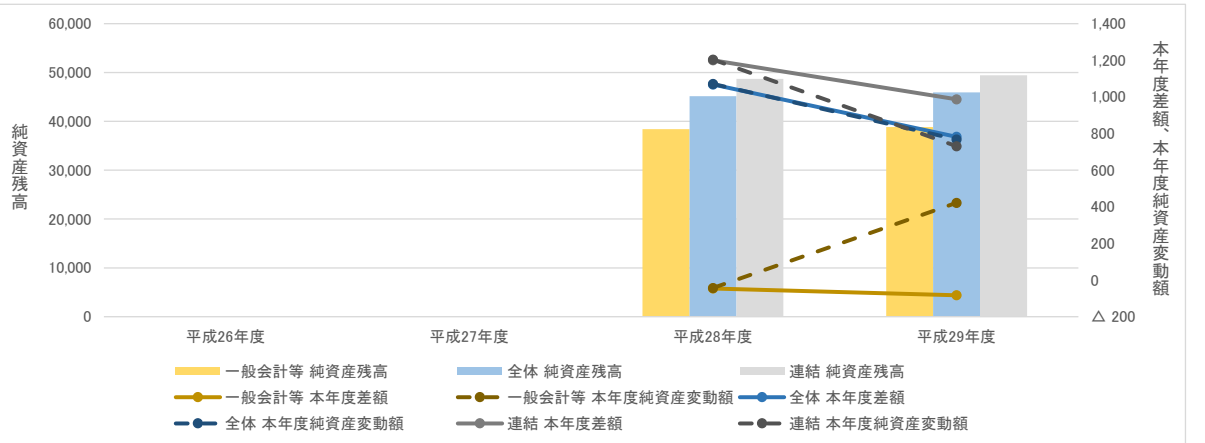
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,152	56,154
	負債			17,741	17,321
全体	資産			87,727	87,787
	負債			42,569	41,861
連結	資産			92,526	92,318
	負債			43,825	42,887



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2百万円の増加(+0.004%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比△546百万円)、インフラ資産(前年度比△313百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が83.0%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から420百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比△470百万円)である。今後も地方債残高が膨れすぎないように注視するといった適切な起債管理に努めていく。
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から60百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度から△708百万円減少(△1.7%)した。資産総額は水道事業会計、病院会計等の資産を計上していることなどにより、一般会計等より31,633百万円多くなり、負債総額も24,540百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△208百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から△938百万円減少(△2.1%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて36,164百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、25,566百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

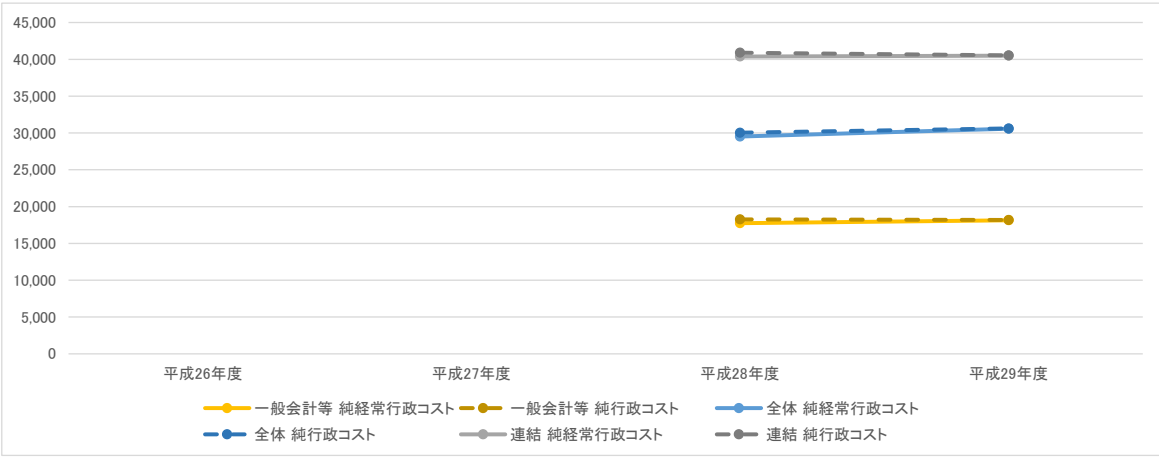
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 46	△ 83
	本年度純資産変動額			△ 43	422
	純資産残高			38,412	38,834
全体	本年度差額			1,068	782
	本年度純資産変動額			1,071	768
	純資産残高			45,159	45,926
連結	本年度差額			1,200	987
	本年度純資産変動額			1,204	731
	純資産残高			48,701	49,431



分析:
一般会計等においては、税収等の財源18,102百万円が純行政コスト△18,185百万円を下回ったことから、本年度差額は△83百万円(前年度比△37百万円)となり、純資産残高は422百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,288百万円多くなり、本年度差額は782百万円となり、純資産残高は768百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,424百万円多くなり、本年度差額は987百万円となり、純資産残高は731百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

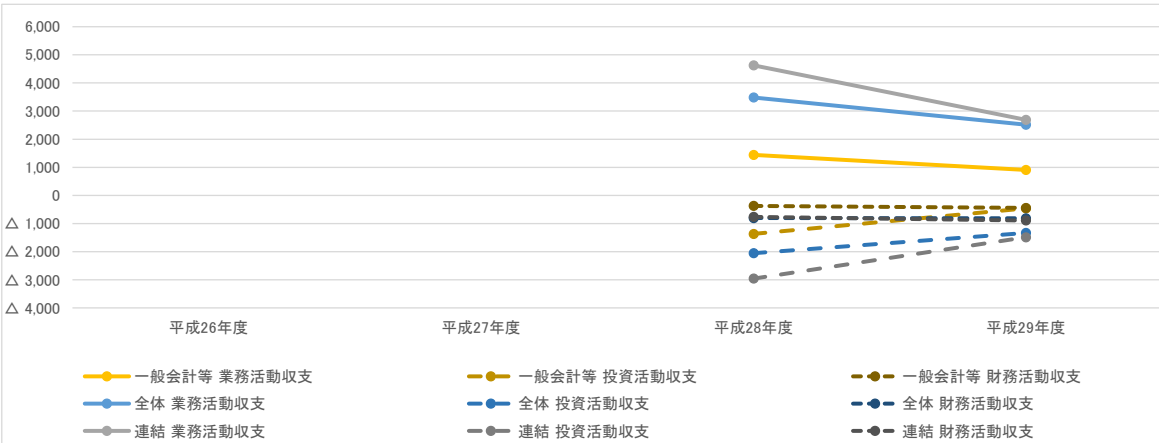
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,746	18,138
	純行政コスト			18,262	18,185
全体	純経常行政コスト			29,516	30,576
	純行政コスト			30,037	30,618
連結	純経常行政コスト			40,379	40,498
	純行政コスト			40,900	40,540



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,158百万円となり、前年度比488百万円の増加(+2.6%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は4,679百万円(24.4%)となっており、前年度と比べて87百万円増加(+2.4%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,733百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,350百万円多くなり、純行政コストは12,433百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が8,007百万円多くなっている一方、移転費用が20,243百万円多くなっているなど、経常費用が30,367百万円多くなり、純行政コストは22,355百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,442	906
	投資活動収支			△ 1,368	△ 461
	財務活動収支			△ 374	△ 443
全体	業務活動収支			3,483	2,516
	投資活動収支			△ 2,055	△ 1,335
	財務活動収支			△ 804	△ 813
連結	業務活動収支			4,627	2,688
	投資活動収支			△ 2,959	△ 1,487
	財務活動収支			△ 763	△ 893

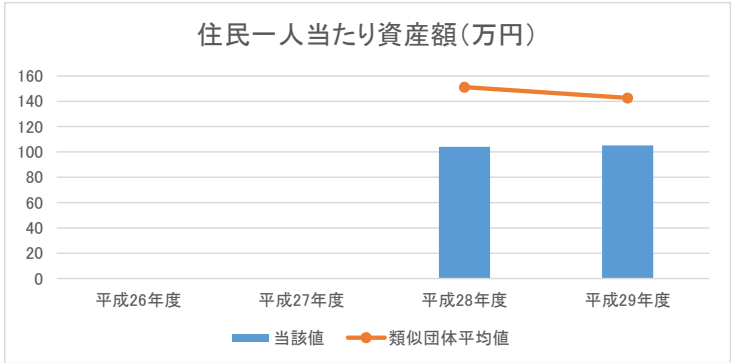


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は906百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△461百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことなどから△443百万円となっており、本年度資金残高は前年度から2百万円増加し614百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より1,610百万円多い2,516百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立や公共施設等設備を実施したため、△1,335百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△813百万円となり、本年度末資金残高は前年度から369百万円増加し、3,425百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,782百万円多い2,688百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△1,487百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△893百万円となり、本年度末資金残高は前年度から304百万円減少し、4,393百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

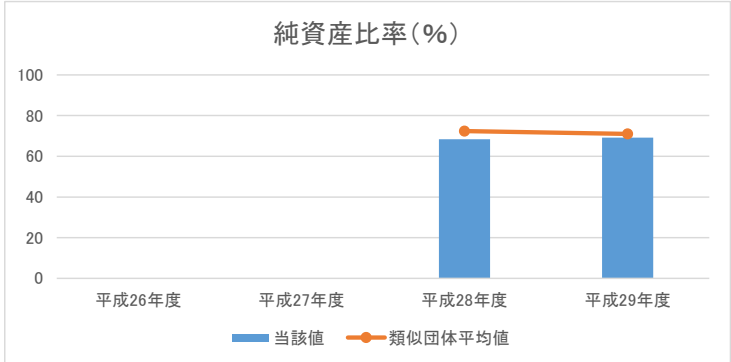
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,615,247	5,615,449
人口			53,961	53,432
当該値			104.1	105.1
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

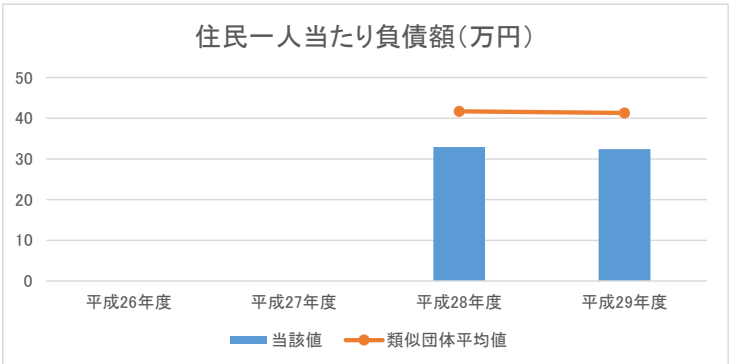
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,412	38,834
資産合計			56,152	56,154
当該値			68.4	69.2
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

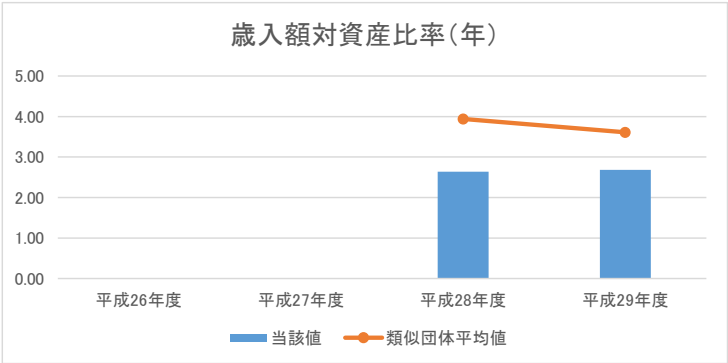
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,774,074	1,732,072
人口			53,961	53,432
当該値			32.9	32.4
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

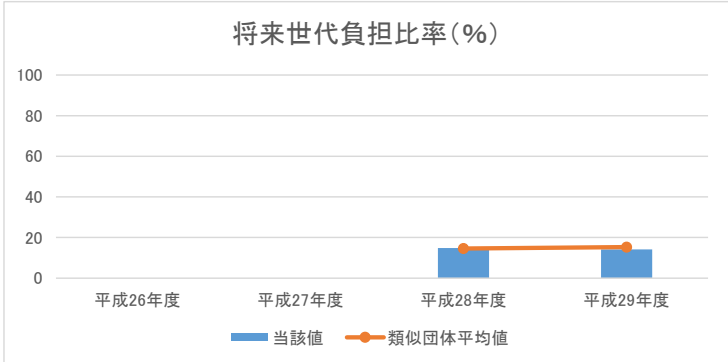
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,152	56,154
歳入総額			21,273	20,915
当該値			2.64	2.68
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,038	6,575
有形・無形固定資産合計			47,462	46,606
当該値			14.8	14.1
類似団体平均値			14.6	15.3

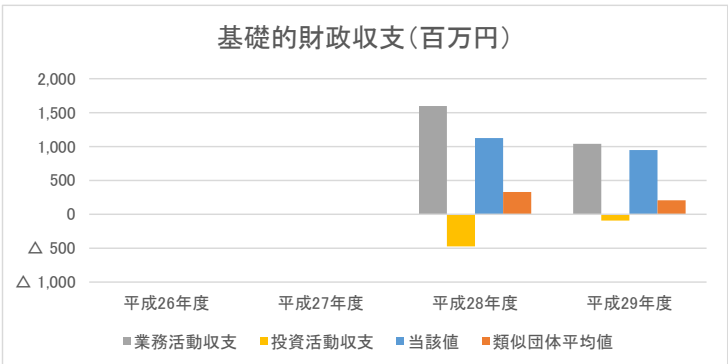
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,598	1,040
投資活動収支 ※2			△ 472	△ 91
当該値			1,126	949
類似団体平均値			329.6	204.9

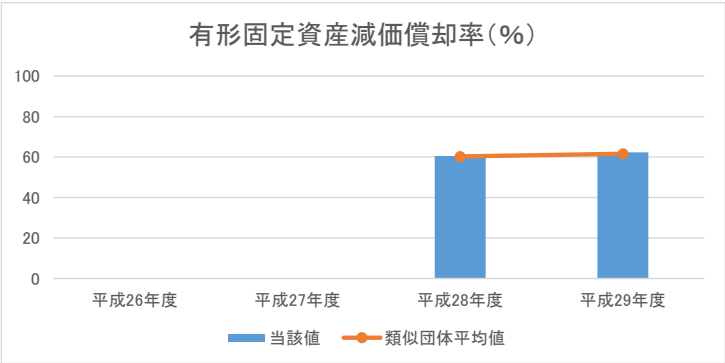
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,865	39,064
有形固定資産 ※1			62,578	62,750
当該値			60.5	62.3
類似団体平均値			60.3	61.6

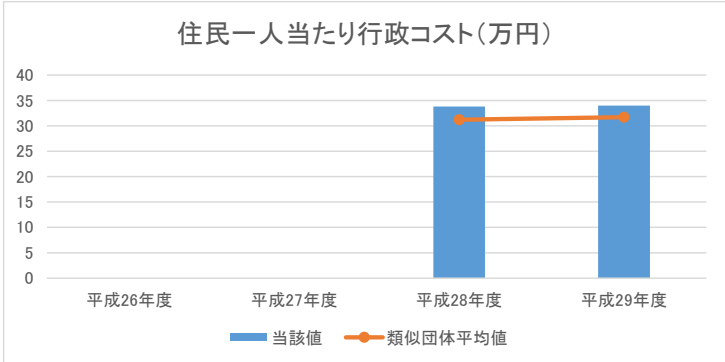
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

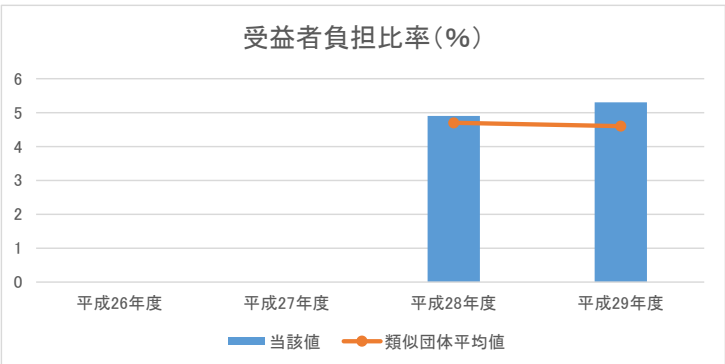
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,826,247	1,818,522
人口			53,961	53,432
当該値			33.8	34.0
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			924	1,020
経常費用			18,670	19,158
当該値			4.9	5.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っているため、保有資産が少ないと言える。また、資産額の総額は増加しているが、有形固定資産減価償却率が1.8%増加しており、施設の老朽化が進んでいることが考えられる。その影響により有形固定資産は前年度よりも856百万円減少している。他団体と比較し有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債の償還が進んでいるため純資産比率が昨年度から0.8%増加した。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.7%減少している。今後、公共施設の更新等も控えているため、引き続き、公共施設管理の適正化を考慮しながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.2万円増加している。荒尾市全体の人口が減少しているものの、人件費で177百万円増加、物件費で206百万円増加している。引き続き、アウトソーシング等を推進するとともに、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から0.5万円減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、949百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。引き続き財政の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から0.4%増加しており類似団体を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。また今後は施設の種類によっては更新費用を随う事を見込んだ使用料値上げの可能性を視野に入れなければならないため、施設ごとのコストの把握等を進め十分に検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市水保局

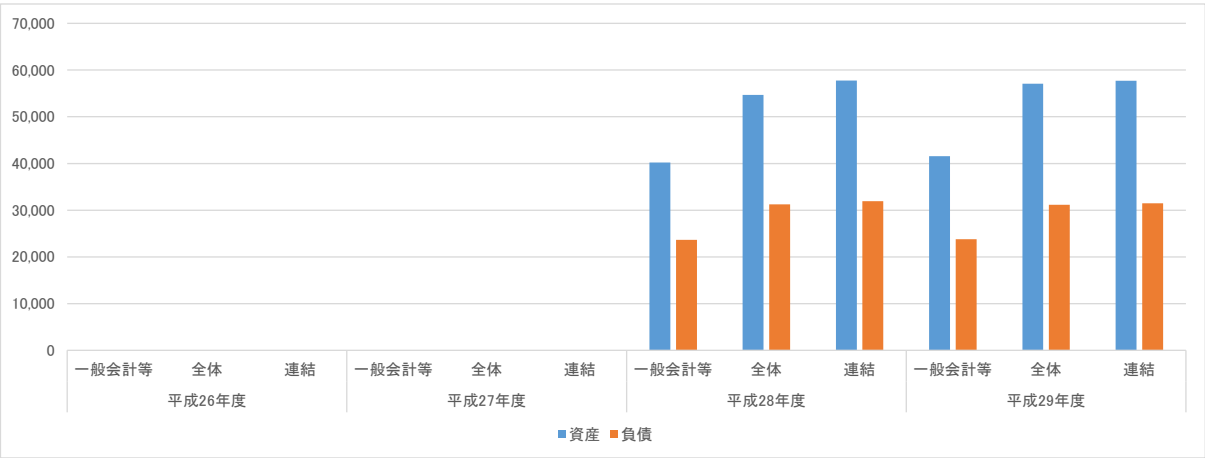
団体コード 432059

人口	25,102 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,066,489 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	38.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

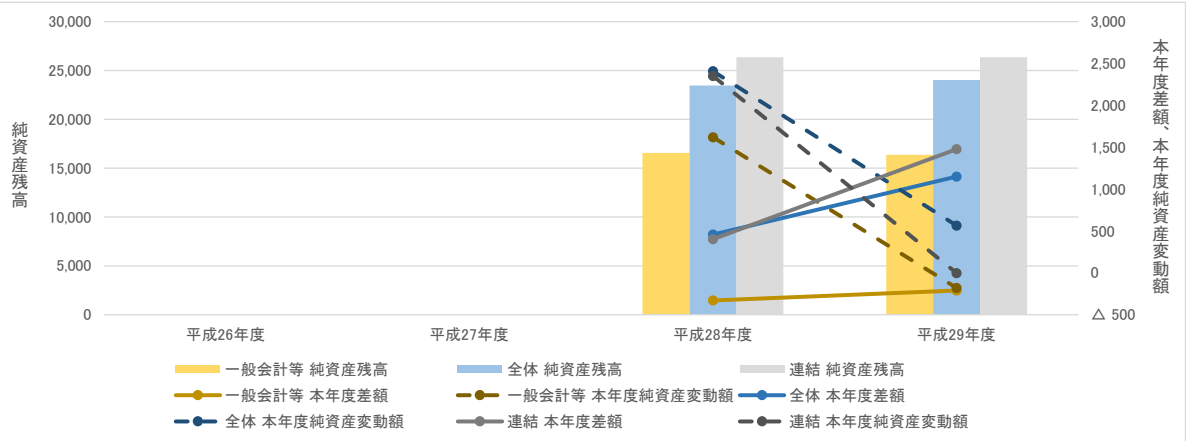
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			40,190	41,582
	負債			23,634	23,768
全体	資産			54,691	57,095
	負債			31,227	31,163
連結	資産			57,758	57,702
	負債			31,940	31,482



分析:
一般会計等においては、資産が前年度末から1,392百万円の増(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、障がい福祉サービス施設の増改築等で有形固定資産が610百万円増加した。
全体では、主に病院事業及び水道事業両会計の現金預金4,414百万円を加えたことにより、資産は一般会計等要比べ15,513百万円多くなるが、負債も病院事業会計の地方債等の固定負債が2,088百万円となっているなど、一般会計等要比べ7,395百万円多くなっている。
連結では、主に広域行政事務組合の有形固定資産1,171百万円を加えたことにより、資産は一般会計等要比べ16,120百万円多くなった。負債は、主に同組合の退職手当引当金が154百万円であったことから、一般会計等要比べ7,714百万円多くなった。
熊本地震に伴う市庁舎建設工事が令和2年度から本格的に始まるに伴い多額の地方債の発行が見込まれるため、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

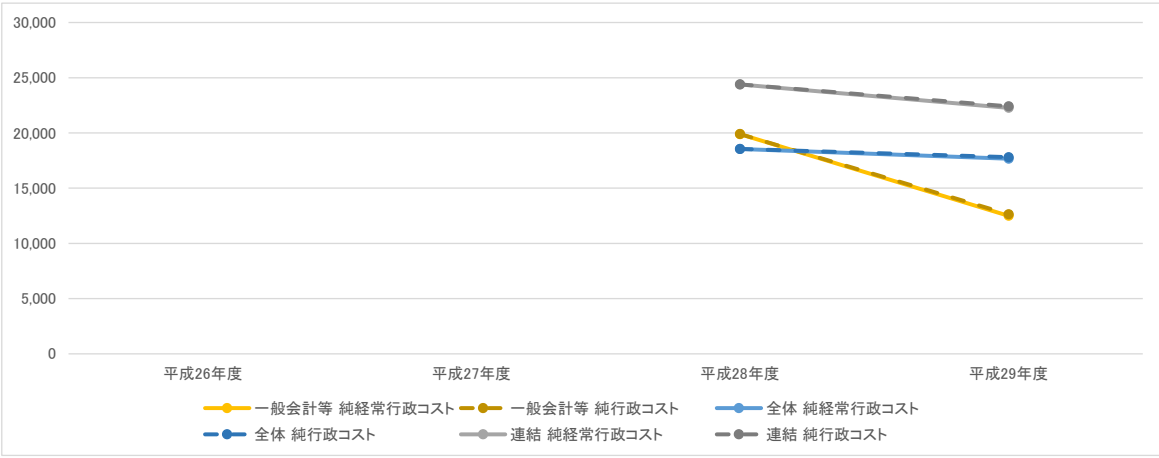
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 330	△ 211
	純資産残高			16,556	16,376
全体	本年度差額			457	1,150
	純資産残高			23,463	24,028
連結	本年度差額			402	1,477
	純資産残高			26,369	26,366



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,429百万円)が純行政コスト(12,640百万円)を下回り、本年度差額は△211百万円となった。
全体では、純行政コストが減少したため、本年度差額は1,150百万円となり、純資産残高は24,028百万円となった。
連結では、広域行政事務組合の純資産残高989百万円を加えたことなどにより、純資産残高は26,366百万円となった。
補助金等行政コストの抑制を図るとともに、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

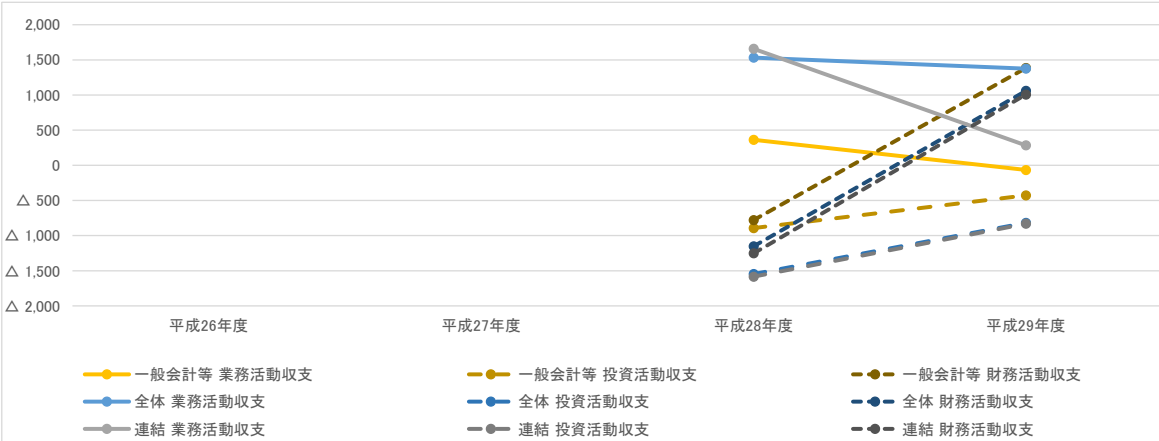
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,896	12,499
	純行政コスト			19,903	12,639
全体	純経常行政コスト			18,549	17,669
	純行政コスト			18,555	17,810
連結	純経常行政コスト			24,392	22,269
	純行政コスト			24,399	22,411



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,555百万円で、業務費用が6,009百万円であり、移転費用が7,546百万円であった。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の3,810百万円で、純行政コストの約30%を占めている。水俣市北広域行政事務組合や病院事業会計への負担金が必要な要因である。
全体では、経常収益が239百万円増加したことにより純行政コストは平成28年度に比べ△745百万円となった。
連結では、物件費の減少が大きく経常費用が1,914百万円減少したことにより純行政コストは△1,988百万円となった。一般会計等と比較すると、人件費が4,380百万円多くなっているなど、経常費用が17,847百万円多くなり、純行政コストは9,772百万円多くなっている。
今後は、各種補助金の見直し等により抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			363	△ 66
	投資活動収支			△ 893	△ 428
全体	業務活動収支			1,532	1,375
	投資活動収支			△ 1,547	△ 819
連結	業務活動収支			1,658	283
	投資活動収支			△ 1,584	△ 832

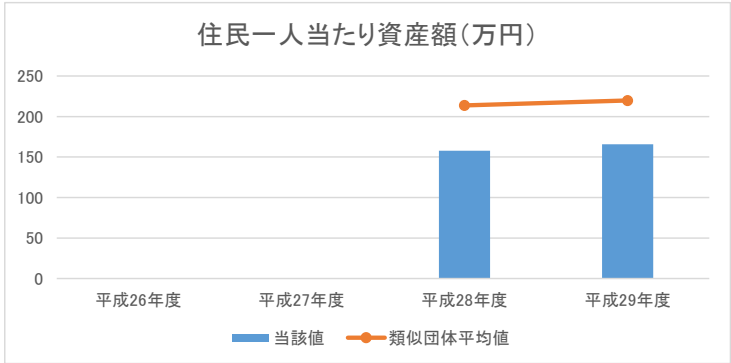


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入が3,914百万円減少したこと等により、業務活動収支は△66百万円となった。投資活動収支については、防災行政無線の更新等の施設整備が減少したことにより、△428百万円となった。財務活動収支については、財務活動収入が地方債償還支出額を上回ったことから、1,384百万円となった。地方債の償還に必要な資金を基金の取崩しと臨時財政対策債の発行収入によって確保している状況であり、事業の見直し等による地方債の発行抑制により償還額の抑制を図る必要がある。
全体では、病院事業の医業収益及び水道事業の給水収益があることから、業務活動収支は一般会計等より1,450百万円多い1,375百万円となっている。投資活動収支は、病院事業及び水道事業の公共施設等整備費支出が△410百万円となったため、728百万円増加した。
連結では、業務収入が△1,394百万円となり、業務活動収支は1,375百万円の減少となった。投資活動収支では、水俣市北広域行政事務組合の消防ポンプ自動車の購入が終了したため、△832百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

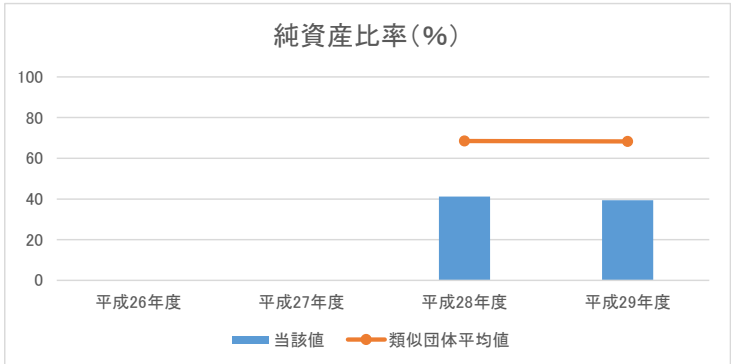
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,019,001	4,158,171
人口			25,493	25,102
当該値			157.7	165.7
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

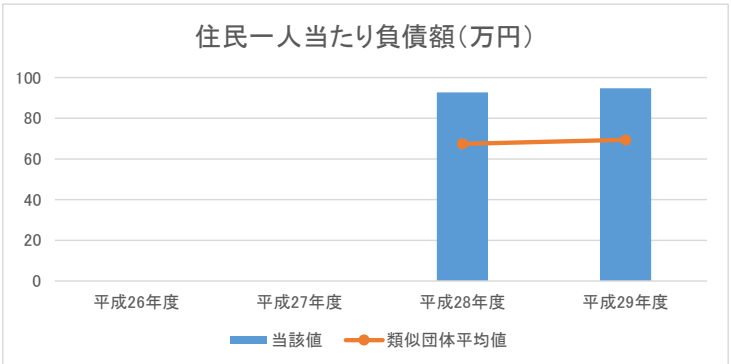
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,556	16,376
資産合計			40,190	41,582
当該値			41.2	39.4
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

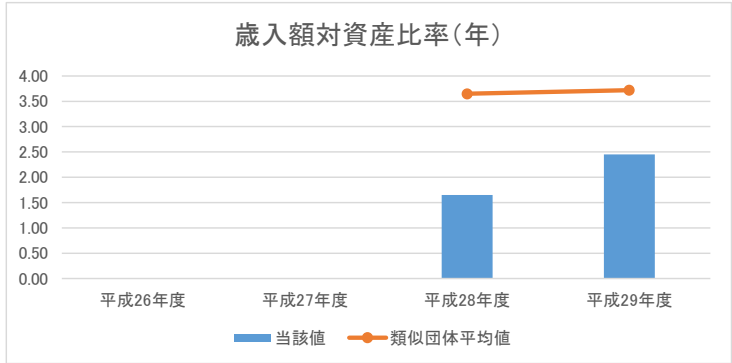
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,363,401	2,376,826
人口			25,493	25,102
当該値			92.7	94.7
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

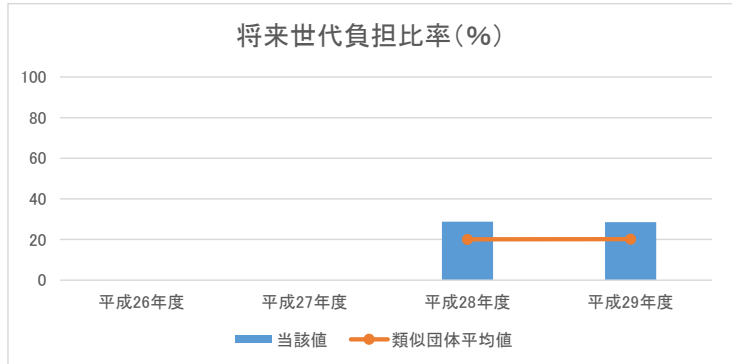
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,190	41,582
歳入総額			24,415	16,964
当該値			1.65	2.45
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,707	9,818
有形・無形固定資産合計			33,682	34,291
当該値			28.8	28.6
類似団体平均値			20.1	20.2

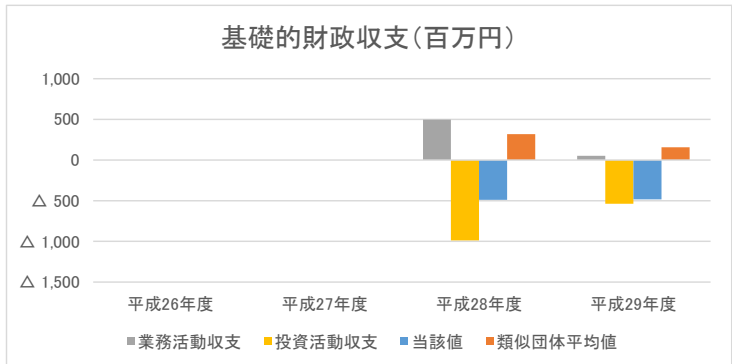
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			497	52
投資活動収支 ※2			△ 987	△ 536
当該値			△ 490	△ 484
類似団体平均値			319.2	155.8

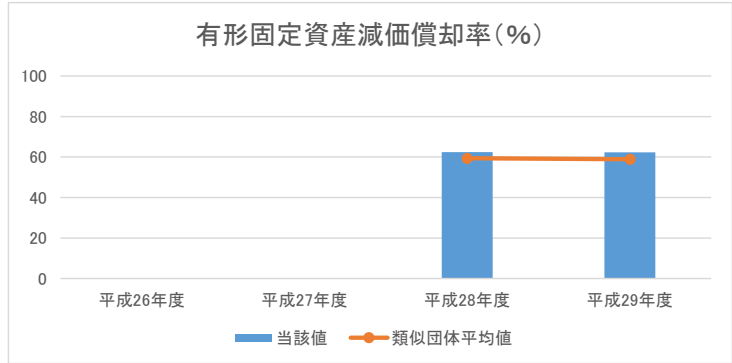
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,189	27,829
有形固定資産 ※1			43,545	44,650
当該値			62.4	62.3
類似団体平均値			59.4	58.9

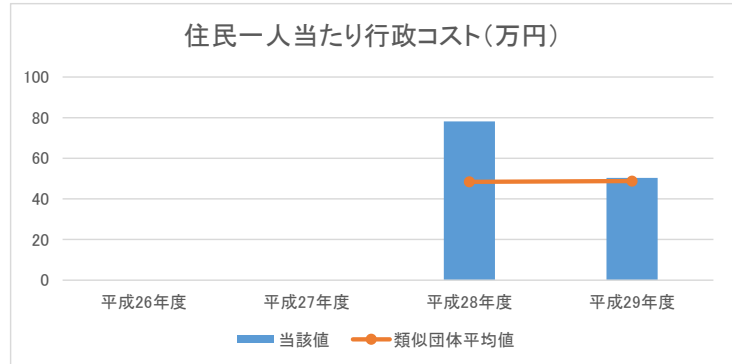
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

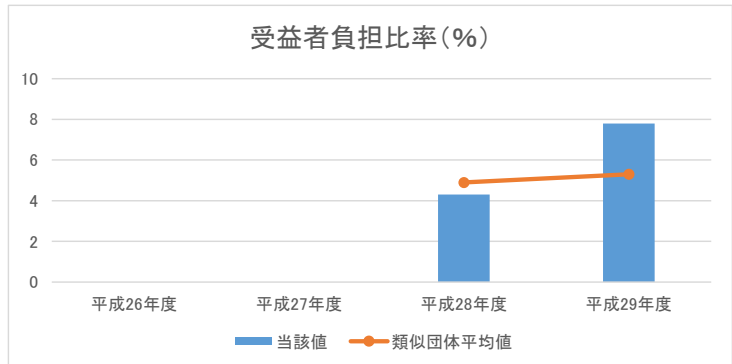
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,990,313	1,263,947
人口			25,493	25,102
当該値			78.1	50.4
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			892	1,056
経常費用			20,789	13,555
当該値			4.3	7.8
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値程度となっているが、住民一人当たり資産額は公共施設等の老朽化に伴う減価償却額の増加により、類似団体平均値を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理・保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が増加したことにより0.2ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。

今後、熊本地震に伴う市庁舎建替事業等の大規模な事業の実施に伴い、地方債残高が増加していくことが見込まれているため、その他の事業については新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助金等の減少により類似団体平均値並となった。

広域行政事務組合への負担金や第三セクター等への補助金について、その事業内容や財務状況等の的確な把握、経営指導の徹底を図り、補助費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計が13万円増加したことと人口減少と相まって2.0ポイント悪化した。基礎的財政収支のうち投資活動収支は防災行政無線整備事業など公共施設整備が減となったため、451百万円改善したが、なお類似団体平均値を下回っているため、老朽施設更新経費の平準化や補助費等をはじめとする業務支出の削減等により、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を2.5ポイント上回った。今後人口減少や高齢化の進展に伴い経常収益が減少すると、行政サービスの維持に支障を来すおそれがある。令和元年度に各種使用料の見直しを行ったが、今後も適正な受益者負担となるような取組を続ける必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

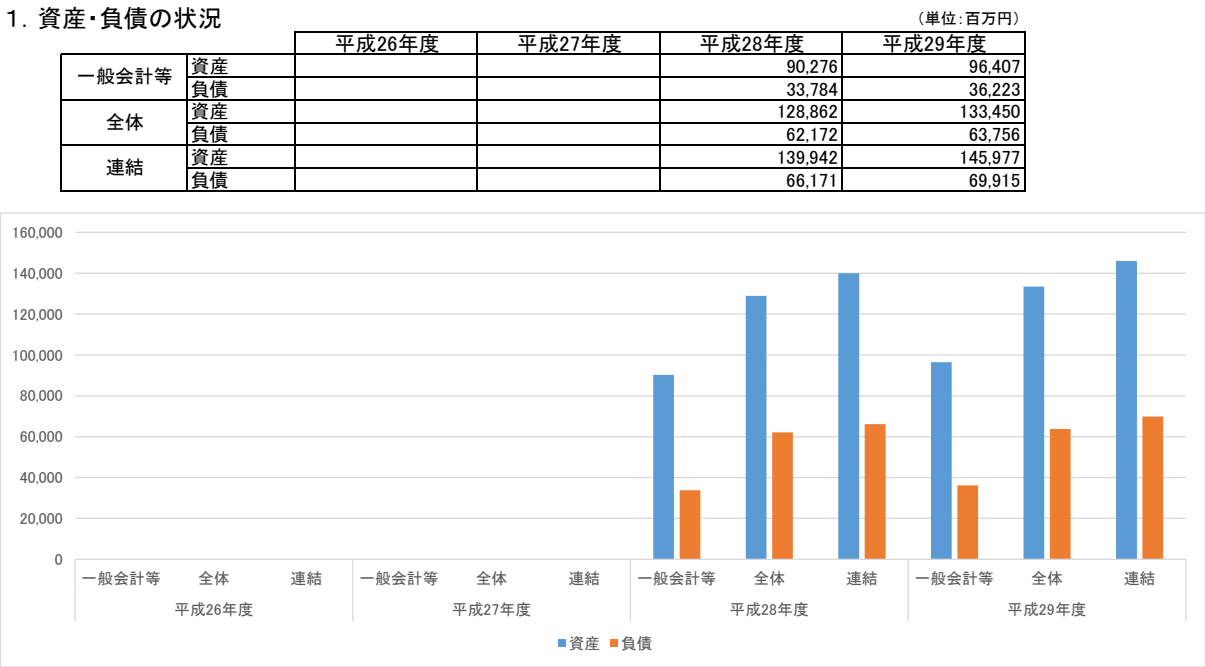
団体名 熊本市玉名市

団体コード 432067

人口	67,261 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	458 人
面積	152.60 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,875.060 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	5.8 %

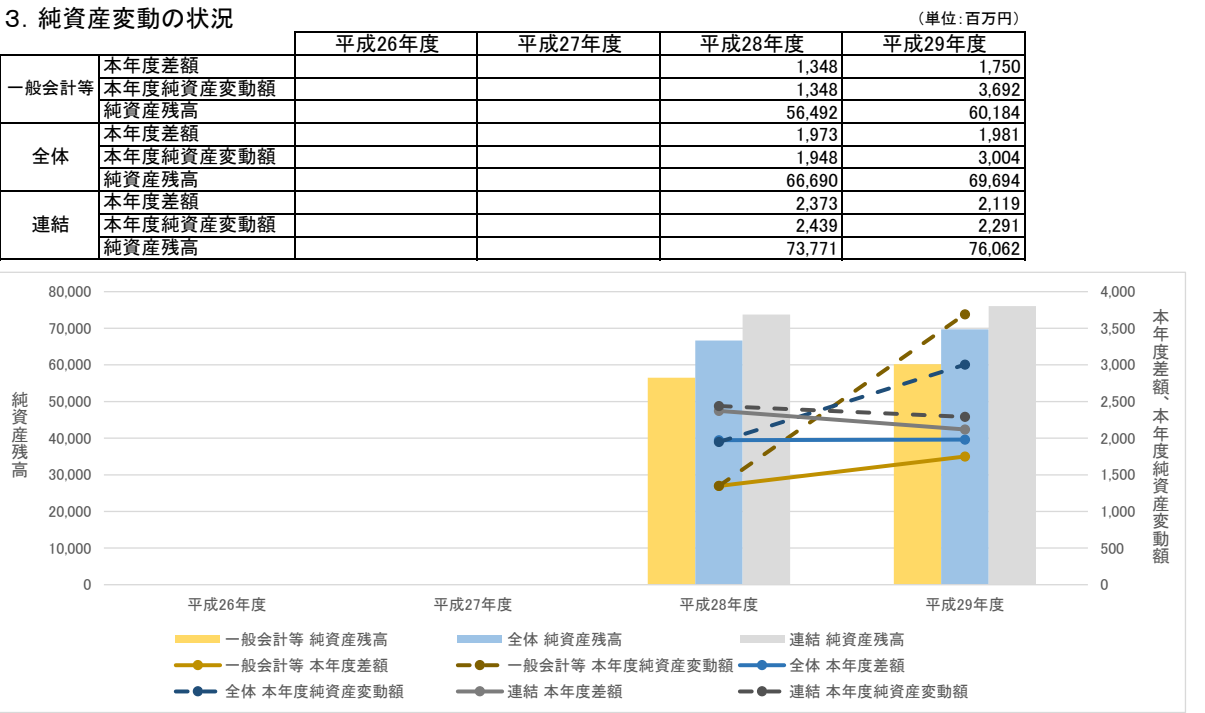
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



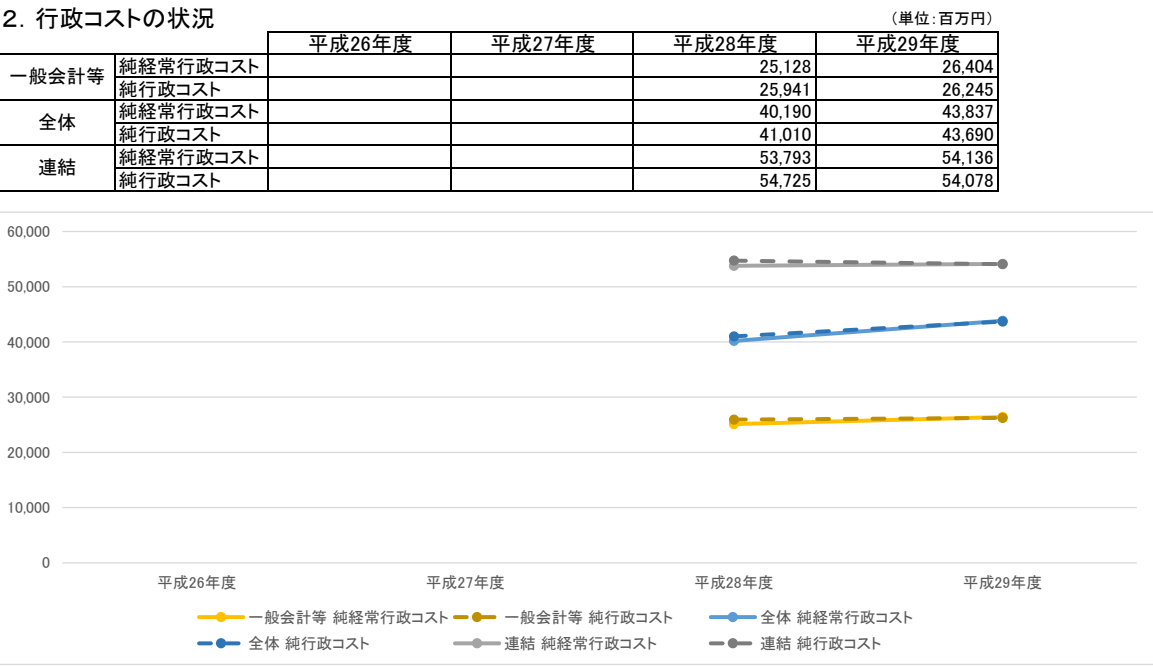
分析:
・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ資産額は6,131百万円の増加、負債額も2,439百万円の増加となった。これは、公共施設集約に伴う天水市民センター建設、老朽化した玉名町小学校の建設、学校規模適正化に伴う玉陵小学校建設、令和2年度に開通を予定している岱明玉名線建設工事等の普通建設事業が集中していることが要因である。今後も、市民会館の建替や新玉名駅周辺施設整備事業を控えており、しばらくの間は増加する見通しとなっている。この状況は、資産の建物やインフラが増加し、基金が減少することによって、負債が増加し、純資産が減少することを意味する。未利用財産の売却や各種施設の民営化を図りつつ、純資産の増加を目指す必要がある。
・全体は前年度に比べ資産額は4,588百万円の増加、負債額は1,584百万円の増加となった。資産・負債ともに増加した理由は一般会計等の影響によるところが大きい。
・連結では前年度に比べ資産額は1,748百万円の増加、負債額は691百万円の増加となった。今後も県北病院建設、有明広域行政事務組合の消防本部建替や東部環境センターの建替えにより増加していく見込みである。

3. 純資産変動の状況



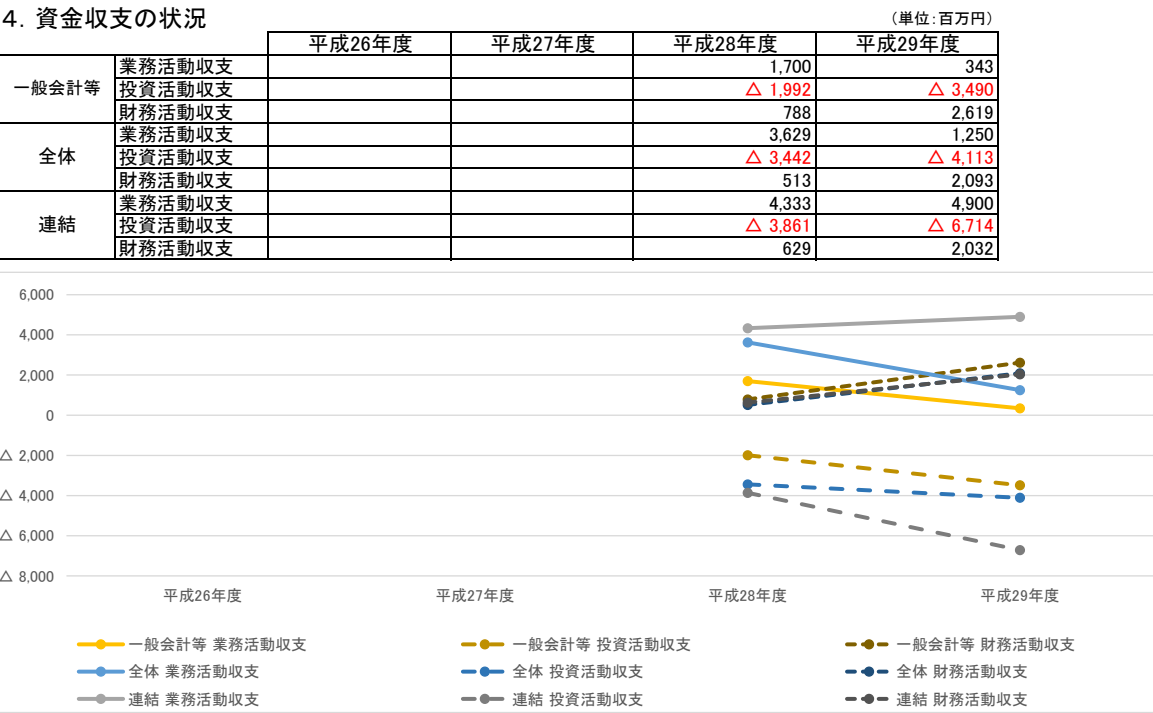
分析:
・一般会計等は、純行政コスト(△26,245百万円)よりも財源(27,995百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,750百万円、本年度純資産変動額は3,692百万円の増加となった。先に記載した公共事業により、資産が増加したものである。今後も同様の傾向が続くものと予想される。負債と純資産の比率を注視し適正な事業規模を維持する必要がある。
・全体は、純行政コスト(△43,690百万円)よりも財源(45,671百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,981百万円、本年度純資産変動額は3,004百万円の増加となった。
・連結等は、純行政コスト(△54,078百万円)よりも財源(56,197百万円)が上回る結果となり、本年度差額は2,119百万円、本年度純資産変動額も2,291百万円の増加となった。
連結は財源が行政コストを上回ったため、安定した状態であり、今後も引き続き維持していく必要がある。

2. 行政コストの状況



分析:
・一般会計等の平成29年度の経常費用については、人にかかるコスト4,534百万円、物にかかるコスト6,138百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が16,216百万円となっている。
・全体の平成29年度の経常費用については、人にかかるコスト4,924百万円、物にかかるコスト8,457百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が31,847百万円となっている。
・連結の平成29年度の経常費用については、人にかかるコスト9,353百万円、物にかかるコスト10,958百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が40,071百万円となっている。
社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があり今後も増加する見込みである。そのため、そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

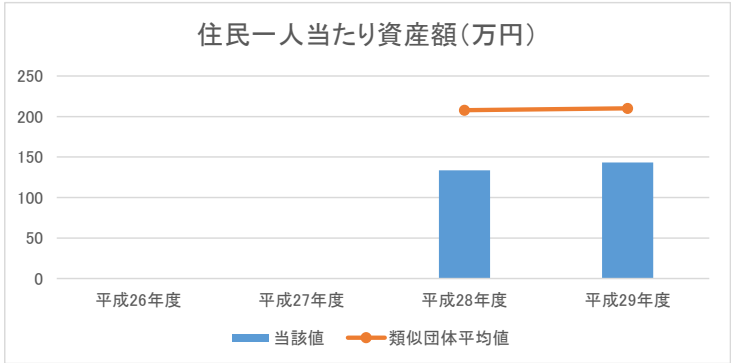


分析:
・一般会計等の業務活動収支は343百万円の黒字であるが、投資活動収支は△3,490百万円の赤字となっている。財務活動収支の2,619百万の黒字は地方債の償還額を発行額が上回っていることを示している。これは、現在施設の集約化や老朽化した学校の建替えが集中していることが原因である。市民会館建設や新玉名駅周辺整備を控えており、当面の間は同じような状況が続くこととなる。償還額を上回る借入が続いているため、投資的経費の上限を設け、地方債の発行を抑制しなければならない。
・全体では、業務活動収支は1,250百万円の黒字であるが、水道・下水道等の投資活動収支は△498百万円の赤字となった。財務活動収支については△525百万円と地方債の償還が進んでいる。
・連結では、くまもと県北病院機構の新病院建設事業のため投資的活動収支が△2,262百万円の赤字であるが、地方債については30百万円の発行に留まっており、財務活動収支は129百万円の赤字となっている。連結財務書類全体としては、投資的収支が△6,714百万円の赤字であり、財務活動収支は2,032百万円の黒字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

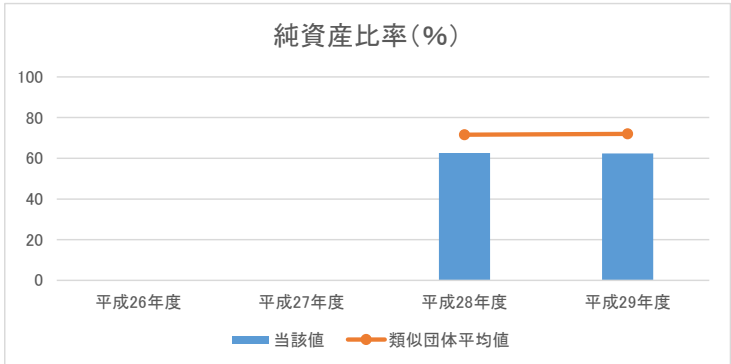
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,027,636	9,640,718
人口			67,605	67,261
当該値			133.5	143.3
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

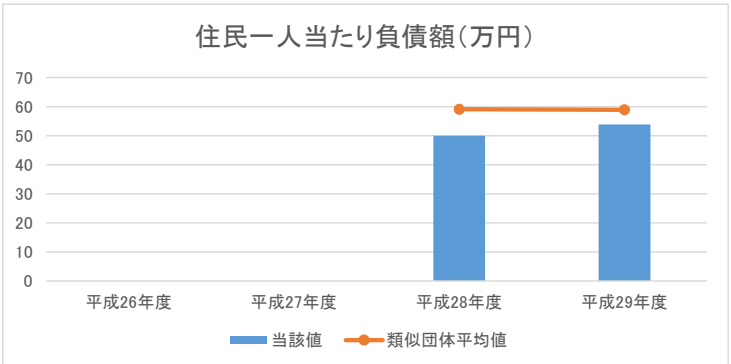
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			56,492	60,184
資産合計			90,276	96,407
当該値			62.6	62.4
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

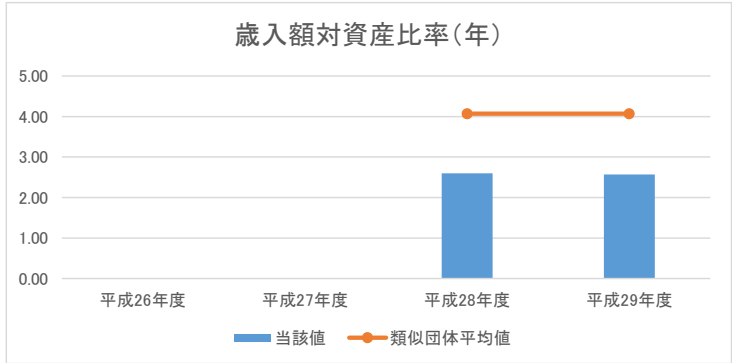
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,378,448	3,622,325
人口			67,605	67,261
当該値			50.0	53.9
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

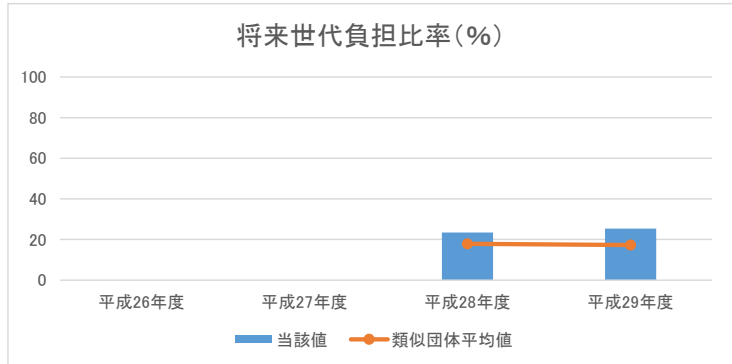
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			90,276	96,407
歳入総額			34,778	37,543
当該値			2.60	2.57
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,003	20,758
有形・無形固定資産合計			76,619	81,766
当該値			23.5	25.4
類似団体平均値			17.9	17.3

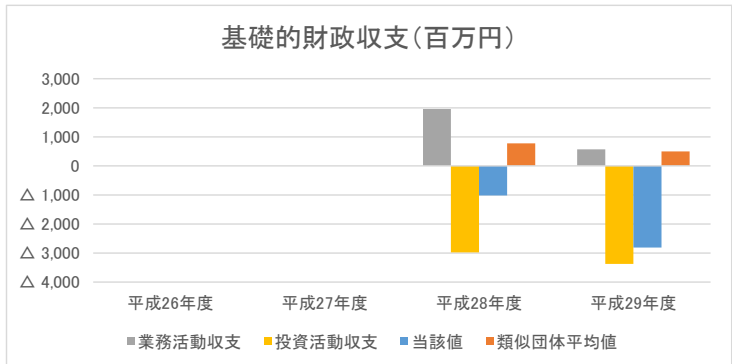
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,957	570
投資活動収支 ※2			△ 2,977	△ 3,378
当該値			△ 1,020	△ 2,808
類似団体平均値			773.2	497.5

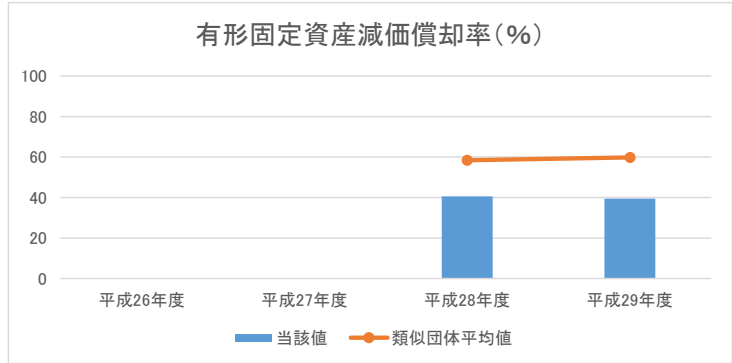
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,595	42,150
有形固定資産 ※1			99,921	106,873
当該値			40.6	39.4
類似団体平均値			58.4	59.8

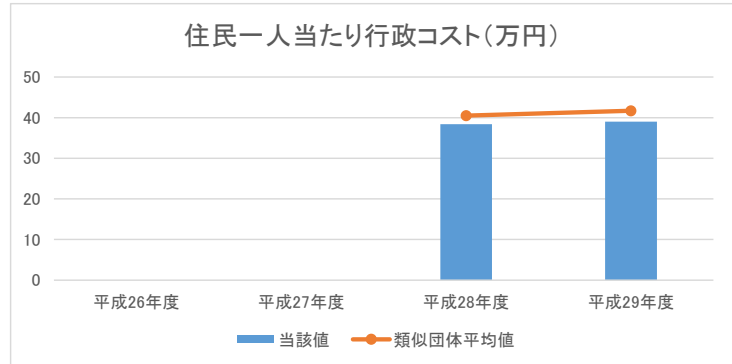
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

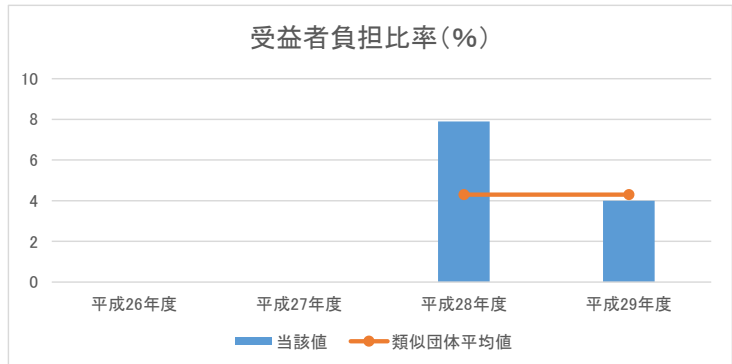
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,594,097	2,624,519
人口			67,605	67,261
当該値			38.4	39.0
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,148	1,088
経常費用			27,276	27,492
当該値			7.9	4.0
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低い方であるが、将来的には市民会館や駅周辺整備等により資産は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。現状では、将来世代の負担率が現役世代負担率よりも小さいが、類似団体の平均を上回っている。先に述べた公共事業の実施に伴い地方債残高が増加するため、今後の地方債発行額を抑制するために、投資的経費のの上限を設けるなどの縮減が求められる。集約化後の未利用財産の売却や公共施設の民営化を積極的に図り、純資産の増につなげる必要がある。

3. 行政コストの状況

平成29年度の経常費用については、人にかかるコスト45億円、物にかかるコスト61億円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が162億円となっている。社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要がある。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額が類似団体平均を下回っているが、玉名町小学校の建替え、学校規模適正化による玉陵小学校建設による地方債の発行額の伸びにより、平成28年度に比べ平成29年度の負債額は増加した。今後も市民会館の建替や、新玉名駅周辺整備に伴う地方債の発行増により、負債総額は増加することとなる。投資的経費の上限を設けるなど、急激な増加を避けるための取組みを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成28年度は類似団体の平均を上回っているが、合併前の退職手当未加入自治体職員分を上乗せしていた退職手当引当金が、H27年度に比べて減少したことが大きな要因である。平成29年度は、当該上乗せ分の終了に伴い、類似団体並みの数値となった。使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなどし、全体的な見直しを検討する必要がある。

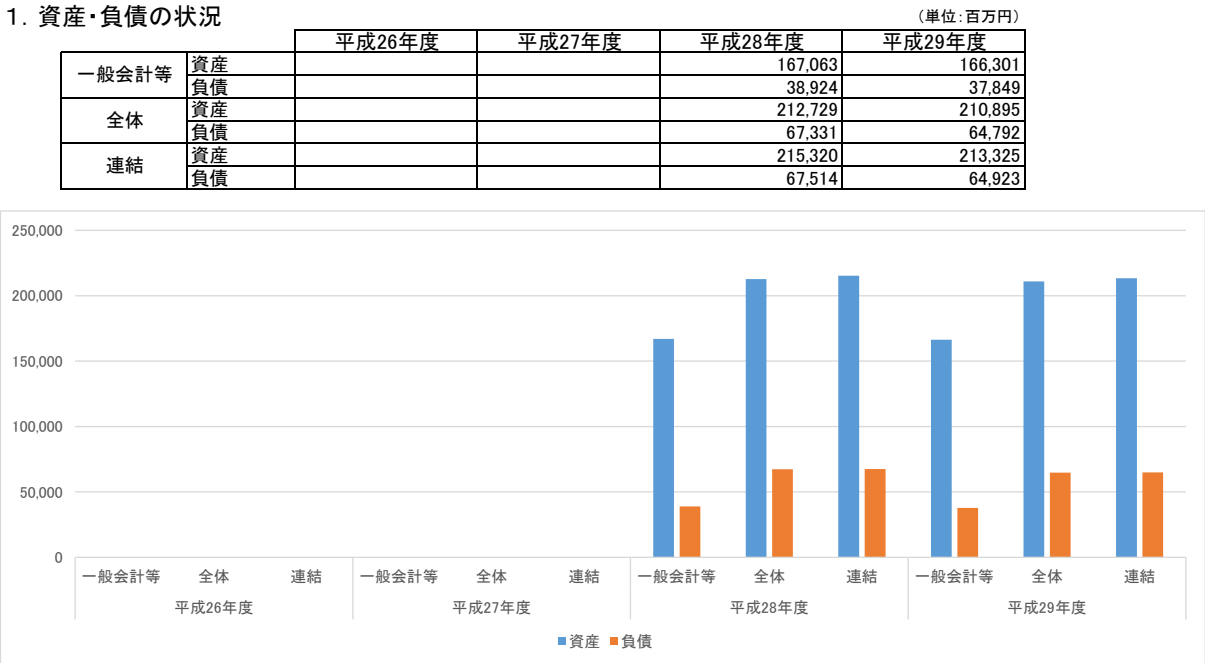
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市
団体コード 432083

人口	53,026 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	511 人
面積	299.69 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,248,410 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

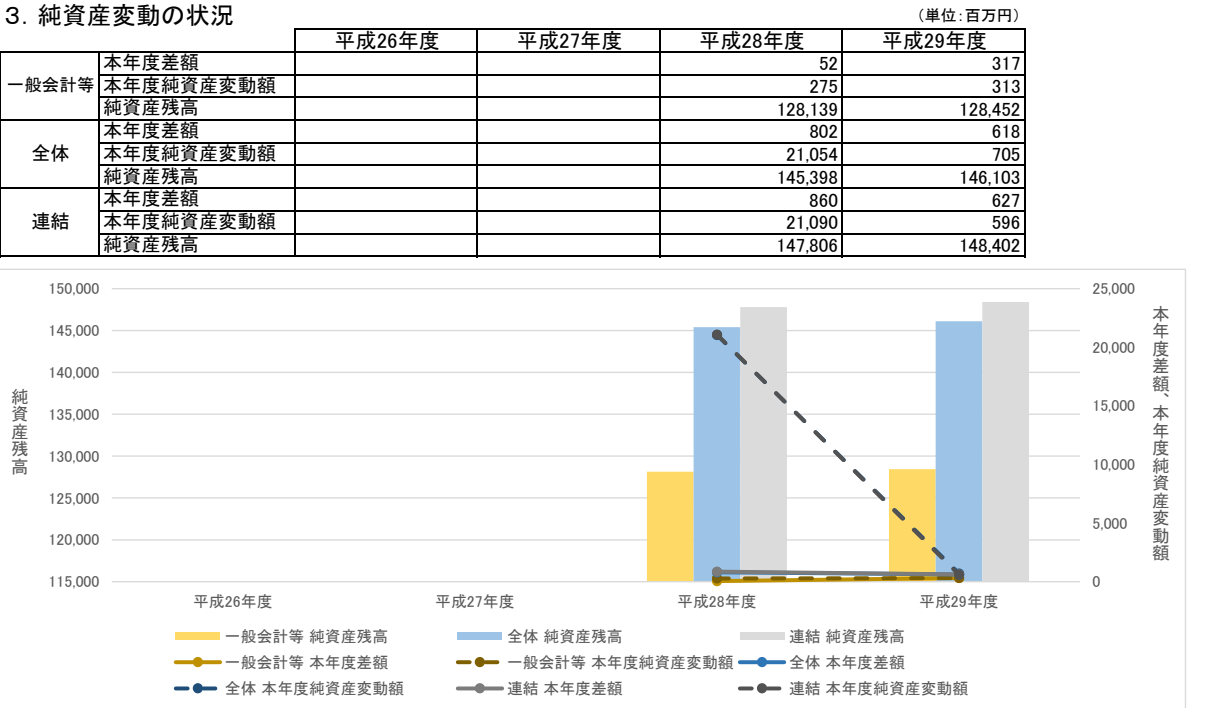
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況



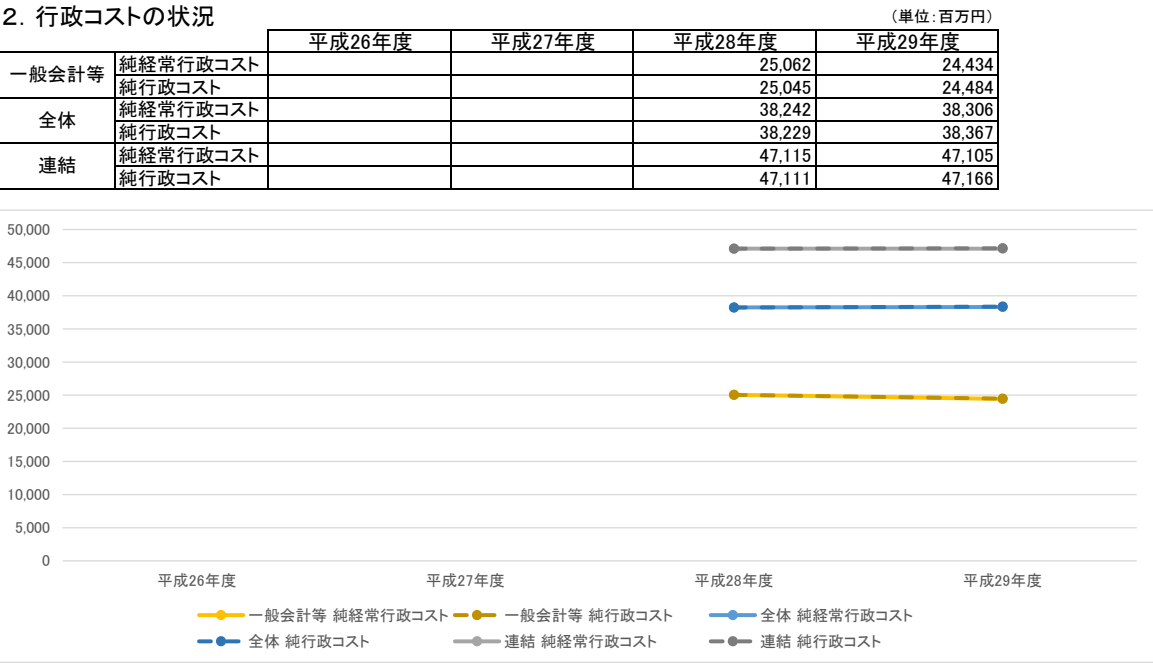
分析:
一般会計等の資産は、H28年度から762百万円の減少となった。主な変動要因はインフラ資産の工作物減価償却累計額の減で、2,577百万円減少した。また、負債総額はH28年度から1,075百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債が722百万円減少したためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて44,594百万円多く、負債総額についても26,943百万円多いが、H28年度からは2,539百万円の減となり、主たる要因は固定負債のうち地方債の減1,888百万円である。
山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて47,024百万円多く、負債総額についても27,074百万円多くなっているものの、H28年度からは2,591百万円の減となり、主たる要因は固定負債のうち地方債の減1,888百万円である。

3. 純資産変動の状況



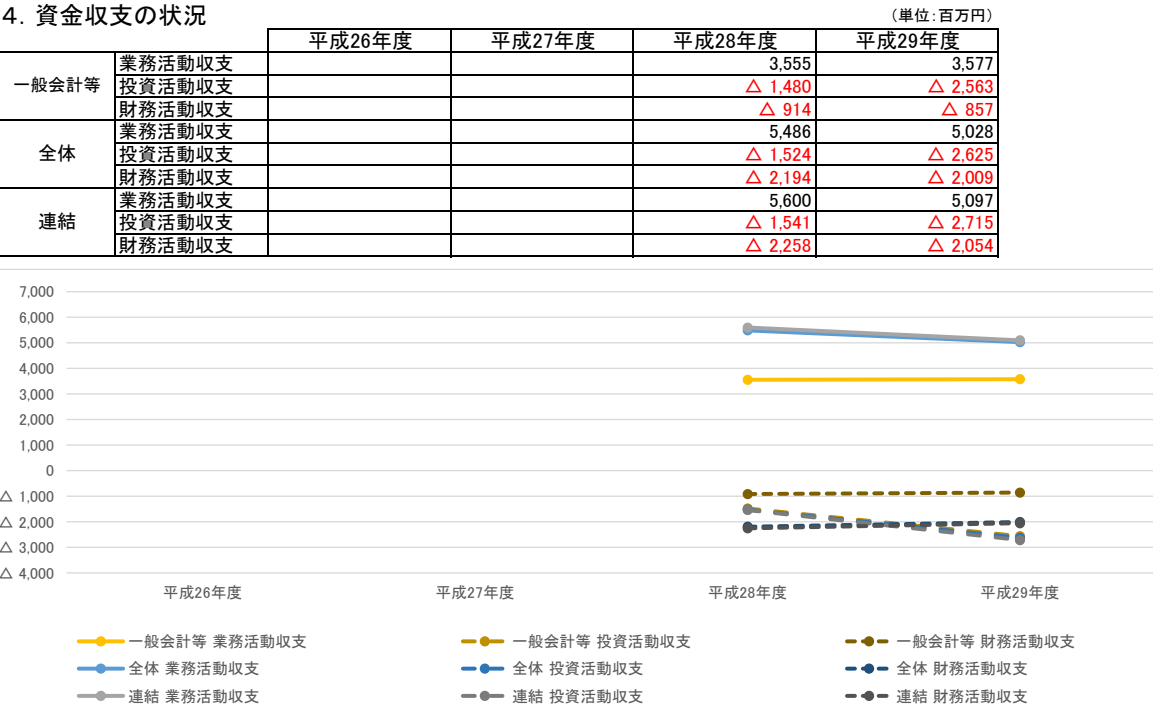
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(24,801百万円)が純行政コスト(24,484百万円)を上回り、本年度差額は317百万円となり、前年度と比較し純資産残高は313百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,184百万円多い38,985百万円となっており、本年度差額は618百万円となり、純資産残高はH28比705百万円増額の146,103百万円となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,992百万円多い47,793百万円となっており、本年度差額は627百万円となり、純資産残高はH28比596百万円増額の148,402百万円となった。また、H28は無償所管替等20,262百万円より、純資産変動額が21,09千円あったものの、H29では無償所管替等が94百万と大幅な減となったため、純資産変動額も596百万円となっている。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等における経常費用は25,070百万円であり、H28比▲642百万円である。そのうち人件費等の業務費用は12,652百万円で、H28比▲509百万円と主な減要因となっている。補助金や社会保障給付等の移転費用は12,418百万円であり、H28同様、業務費用の方が高い。移転費用はH28比▲133百万円と微減した。前年に引き続き、業務費用のうち最も金額が高いのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等の7,690百万円(H28比▲201百万円)であり、減額となったものの、純行政コストの31.4%を占め、H28割合31.5%からほぼ変動していない。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、計上収益が4,407百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が11,409百万円多くなり、純行政コストは13,883百万円(H28比+138百万円)多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,619百万円多くなっている一方で、移転費用が19,831百万円多くなっていること等を要因として、経常費用が28,290百万円多くなった結果、純行政コストは22,682百万円多くなっているが、純行政ソフトのみの比較ではH28比▲55百万円と微減した。

4. 資金収支の状況

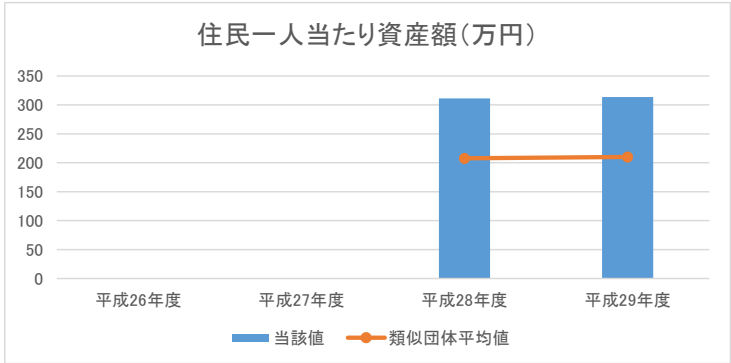


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,577百万円でH28比+22百万円とほぼ横ばいであり、投資活動収支については、▲2,563百万円とH28比▲1,083百万円であった。財務活動収支については、▲857百万円(H28比+57百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、3,072百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,451百万円多い5,028百万円(H28比▲458百万円)となっている。投資活動収支は、▲2,625百万円(H28比▲1,101百万円)となっている。財務活動収支は、▲2,009百万円となり、本年度末資金残高は5,030百万円(H28比+394百万円)となった。
連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は一般会計等より1,520百万円多い5,097百万円(H28比▲503百万円)となっている。投資活動収支は、▲2,715百万円(H28比▲1,174百万円)となっている。財務活動収支は、▲2,054百万円(H28比+204百万円)となり、本年度末資金残高は5,668百万円(H28比+316百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

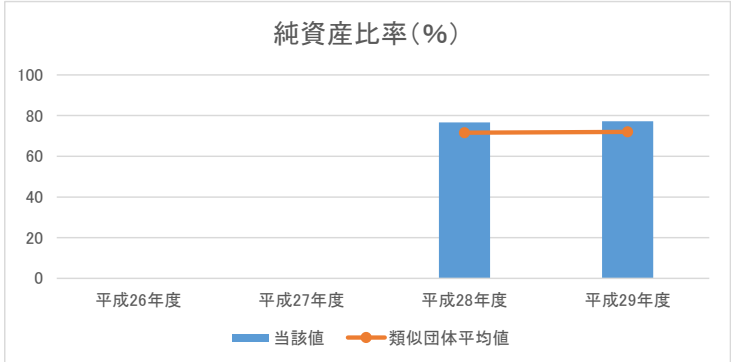
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,706,275	16,630,117
人口			53,645	53,026
当該値			311.4	313.6
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

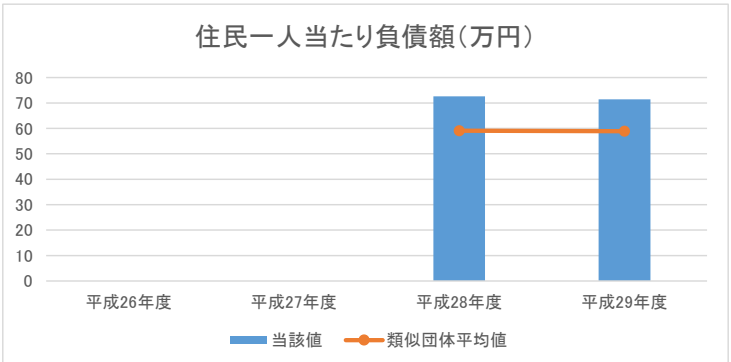
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			128,139	128,452
資産合計			167,063	166,301
当該値			76.7	77.2
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

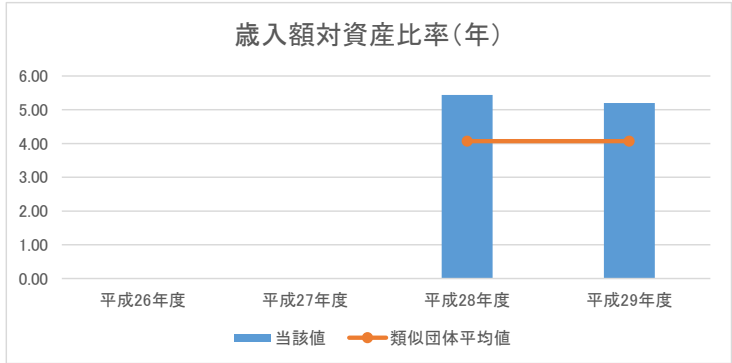
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,892,381	3,784,892
人口			53,645	53,026
当該値			72.6	71.4
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

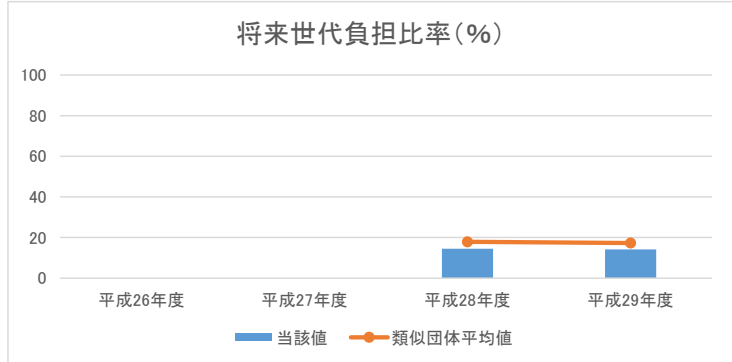
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			167,063	166,301
歳入総額			30,686	31,985
当該値			5.44	5.20
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,496	20,833
有形・無形固定資産合計			148,416	147,049
当該値			14.5	14.2
類似団体平均値			17.9	17.3

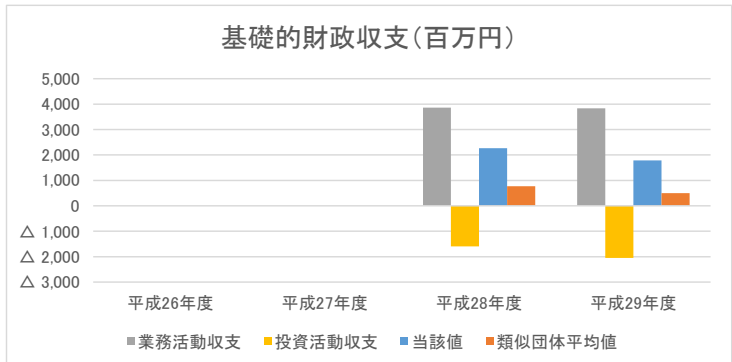
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,860	3,837
投資活動収支 ※2			△ 1,596	△ 2,051
当該値			2,264	1,786
類似団体平均値			773.2	497.5

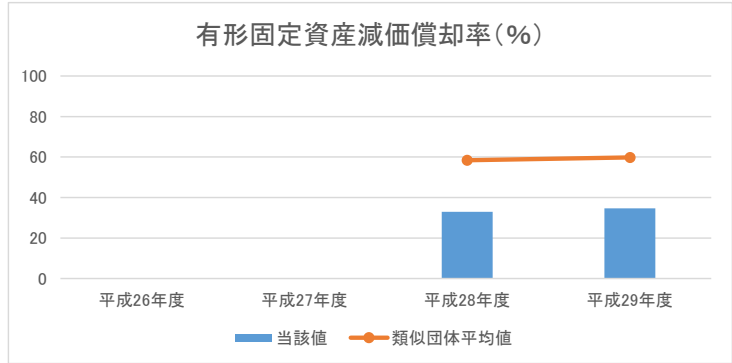
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,958	64,704
有形固定資産 ※1			184,997	186,561
当該値			33.0	34.7
類似団体平均値			58.4	59.8

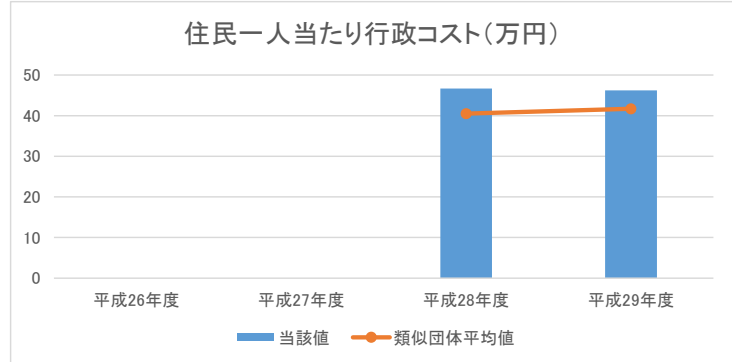
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

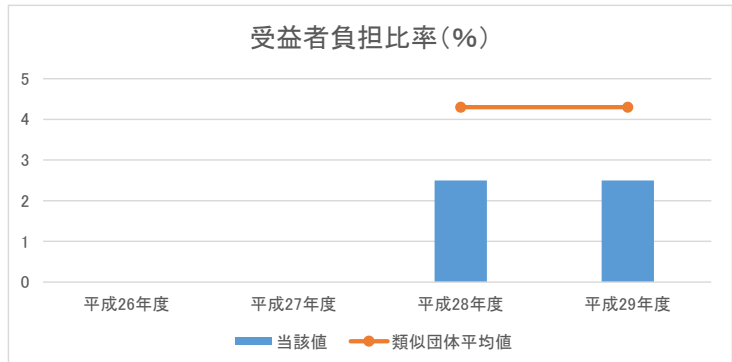
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,504,487	2,448,376
人口			53,645	53,026
当該値			46.7	46.2
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			650	636
経常費用			25,712	25,070
当該値			2.5	2.5
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと及びH25以降小学校の統廃合に伴い施設の整備を進めているため、類似団体平均より高い。また、H30以降も小学校の統廃合や一般廃棄物処理施設の整備が進み、加えて人口減少が進行することから、住民一人当たり資産額の増加が見込まれる。
また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均値よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと、H25以降小学校の統廃合に伴う施設整備を進めているため、類似団体平均より高い値である。また、将来世代負担比率は、過疎債などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、消防事務の単独運営等により人件費が高いこと及び高齢化率が他市に先行して高いため、社会保障給付が高いことなどから類似団体平均より高い値となっている。
今後についても、平成29年に策定した、第3次山鹿市財政構造改革大綱(意識改革、歳入改革、歳出改革、制度改革による全事務事業の見直し等)の確実な実行が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年大規模な施設整備を行っているため、類似団体平均より高い値である。また、今後についても、当面横ばいで推移する見込みである。
基礎的財政収支については、類似団体平均値よりも高い数値となっている。今後についても、この状況の継続を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。R元年10月からの消費税率の引上げ、施設管理・運営経費の変動に的確に対応すべく、H30年度にR元年度以降の使用料及び手数料の見直しを行ったため、今後は改善が図られる見込みはあるものの、行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底を目指し、今後も見直しを行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市菊池市

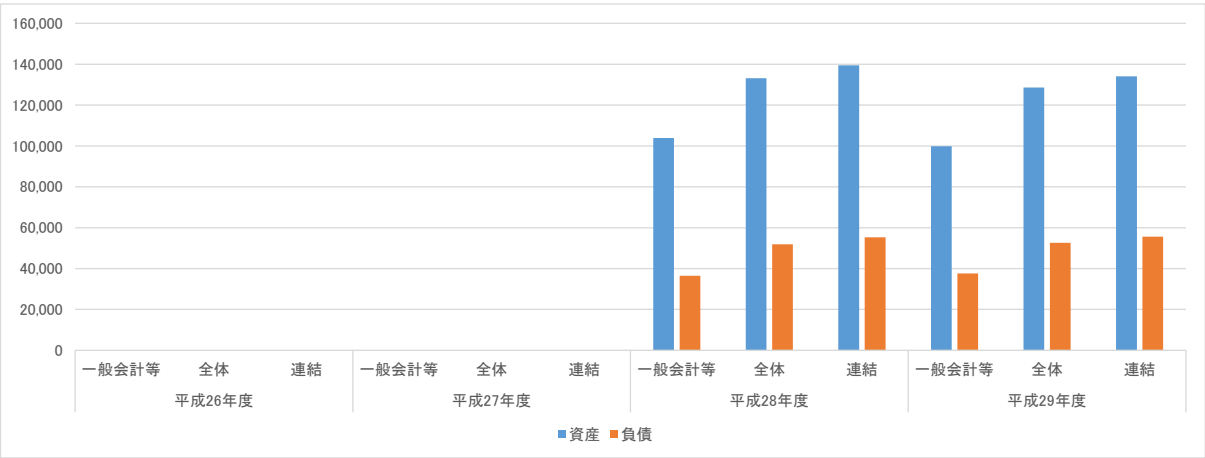
団体コード 432105

人口	49,411 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	276.85 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,733,533 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

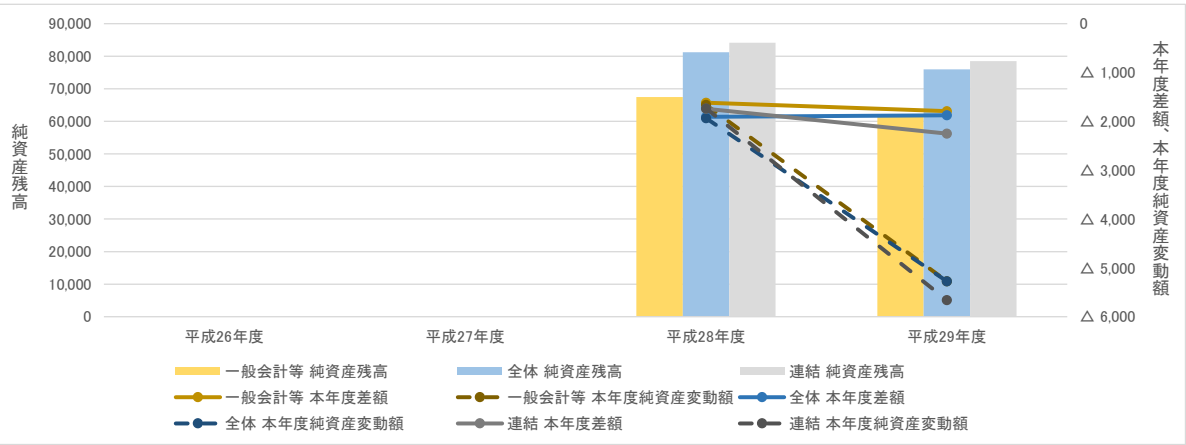
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			103,928	99,812
	負債			36,440	37,598
全体	資産			133,108	128,548
	負債			51,892	52,606
連結	資産			139,444	134,128
	負債			55,290	55,636



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,116百万円の減少(▲4.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、庁舎整備事業等の実施により建物の取得額が増加(3,153百万円)したものの、建設仮勘定(▲3,635百万円)及び土地(▲2,778百万円)が減少したことで資産総額が減少した。加えて、地方債(固定負債)が増加(1,616百万円)したことから、純資産が5,274百万円の減少(▲7.8%)となった。
・全体においては、資産総額は前年度末から4,560百万円減少(▲3.4%)し、負債総額は714百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28,736百万円多くなるが、負債総額も施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から15,008百万円多くなっている。
・連結においては、資産総額は菊池広域連合や菊池環境保全組合等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて34,316百万円多くなるが、負債総額も熊本市町村総合事務組合(退職手当事業)等の固定負債が加わること等から18,038百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

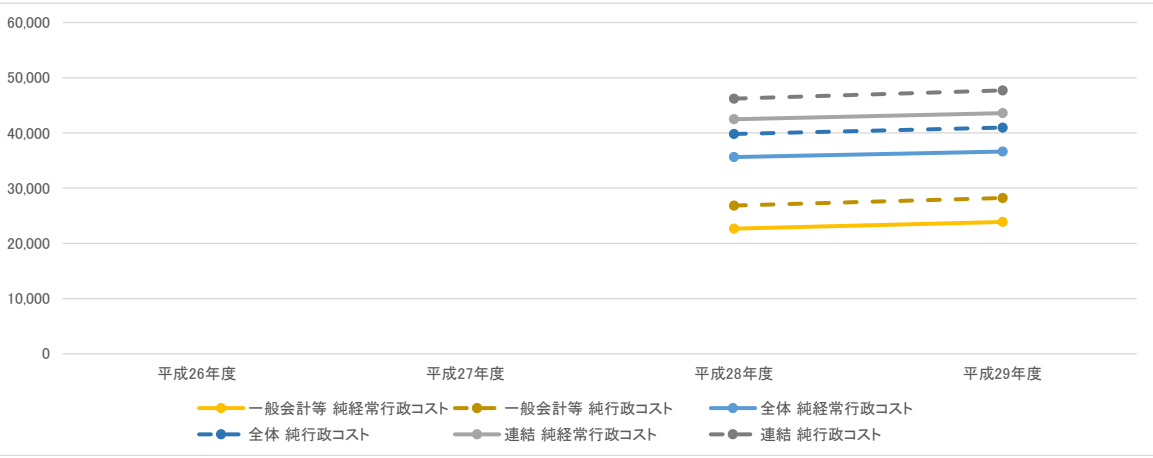
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,618	△ 1,791
	本年度純資産変動額			△ 1,664	△ 5,273
	純資産残高			67,488	62,214
全体	本年度差額			△ 1,907	△ 1,876
	本年度純資産変動額			△ 1,935	△ 5,274
	純資産残高			81,215	75,942
連結	本年度差額			△ 1,742	△ 2,251
	本年度純資産変動額			△ 1,735	△ 5,661
	純資産残高			84,153	78,493



分析:
・一般会計等においては、税收等の財源(26,435百万円)が純行政コスト(28,226百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,791百万円(前年度比▲173百万円)となった。また、事業用資産の過年度修正を行い無償所管換等(▲3,532百万円)を計上したため、純資産残高は5,273百万円の減少となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,663百万円多くなっているものの、税收等の財源(39,098百万円)が純行政コスト(40,974百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1,876百万円となり純資産残高は5,274百万円の減少となった。
・連結においては、熊本市県後期高齢者医療広域連合等の税收等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が19,023百万円多くなっているものの、税收等の財源(45,458百万円)が純行政コスト(47,709百万円)を下回ったため、本年度差額は▲2,251百万円となり純資産残高は5,661百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

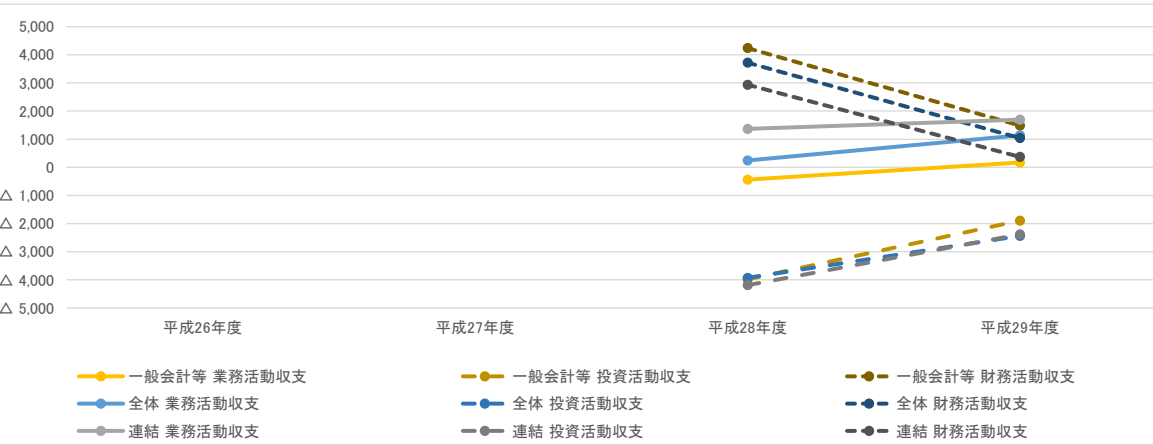
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,676	23,884
	純行政コスト			26,853	28,226
全体	純経常行政コスト			35,633	36,631
	純行政コスト			39,813	40,974
連結	純経常行政コスト			42,482	43,588
	純行政コスト			46,214	47,709



分析:
・一般会計等においては、経常費用が24,814百万円となり、前年度比1,324百万円の増加(+5.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,506百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,309百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(7,241百万円、前年度比+1,037百万円)、次いで物件費(3,909百万円、前年度比+111百万円)であり、純行政コストの39.5%を占めている。現在、公平性・透明性・公益性の確保のための補助金・負担金の見直しや、事務事業の効率化を図りながら経常物件費の削減に取り組んでいる。
・全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,890百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,209百万円多くなり、純行政コストは12,748百万円多くなっている。
・連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,333百万円多くなっている一方、一部事務組合等により移転費用が17,319百万円多くなっているなど、経常費用が25,037百万円多くなり、純行政コストは19,483百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 439	171
	投資活動収支			△ 3,984	△ 1,895
	財務活動収支			4,239	1,484
全体	業務活動収支			243	1,138
	投資活動収支			△ 3,930	△ 2,440
	財務活動収支			3,721	1,039
連結	業務活動収支			1,367	1,695
	投資活動収支			△ 4,192	△ 2,386
	財務活動収支			2,937	370

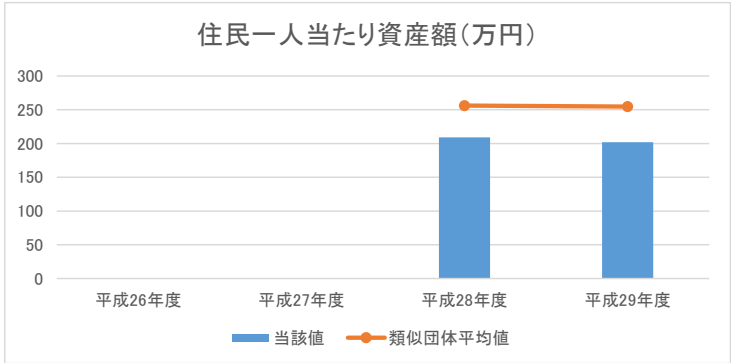


分析:
・一般会計等においては、熊本地震等による臨時支出(4,314百万円)により業務活動収支は171百万円(前年度比+610百万円)となり、投資活動収支については、庁舎整備事業等を行ったことから、▲1,895百万円(前年度比+2,089百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,484百万円(前年度比▲2,755百万円)となり、本年度末資金残高は750百万円となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より967百万円多い1,138百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業会計及び下水道事業会計において施設の長寿命化対策事業等を実施したため、▲2,440百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,039百万円となった。
・連結においては、土地開発公社の工業用団地売却収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,524百万円多い1,695百万円となっている。投資活動収支では、熊本市町村総合事務組合(退職手当事業)の基金積立金支出等により▲2,386百万円となっている。財務活動収支は、土地開発公社の長期借入金の返済等により370百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

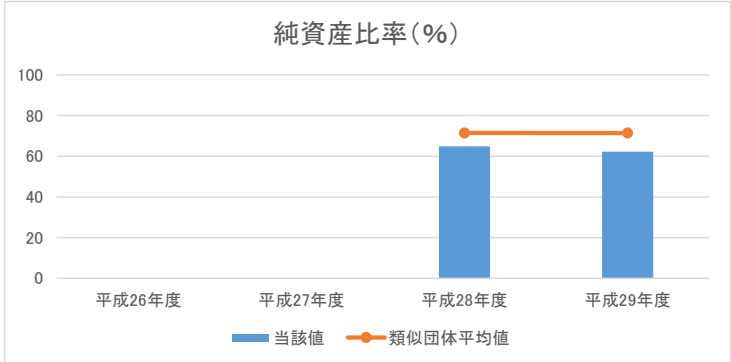
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,392,800	9,981,183
人口			49,711	49,411
当該値			209.1	202.0
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

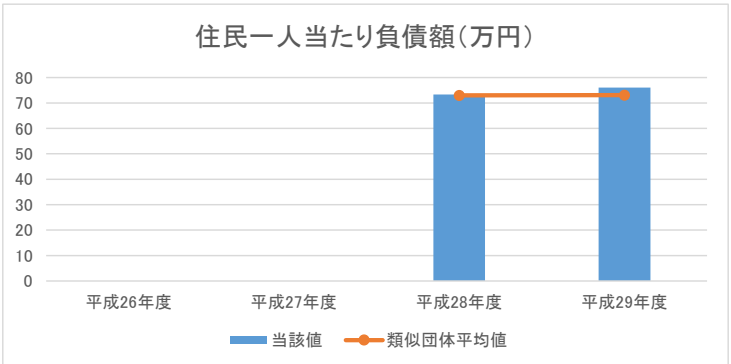
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			67,488	62,214
資産合計			103,928	99,812
当該値			64.9	62.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

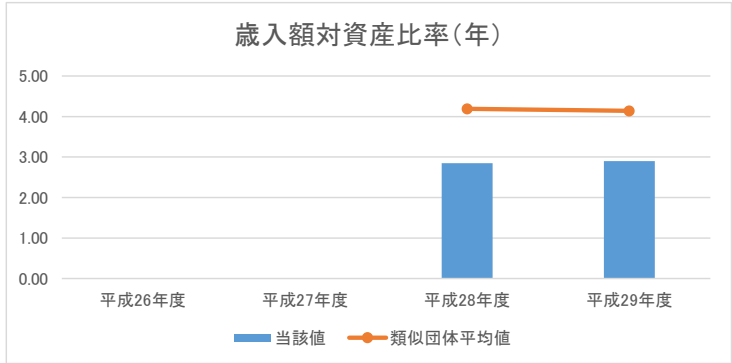
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,644,041	3,759,768
人口			49,711	49,411
当該値			73.3	76.1
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

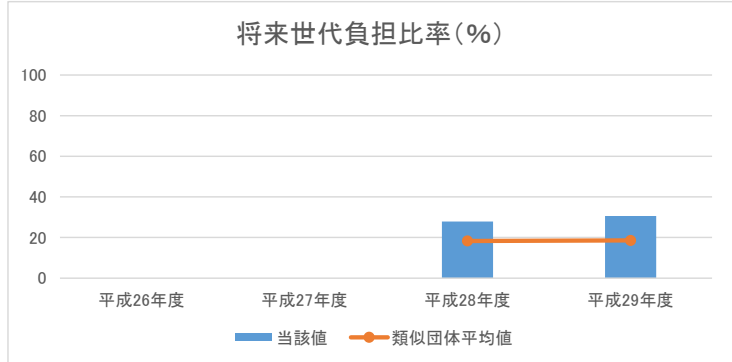
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			103,928	99,812
歳入総額			36,412	34,442
当該値			2.85	2.90
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,887	25,299
有形・無形固定資産合計			85,530	82,558
当該値			27.9	30.6
類似団体平均値			18.3	18.6

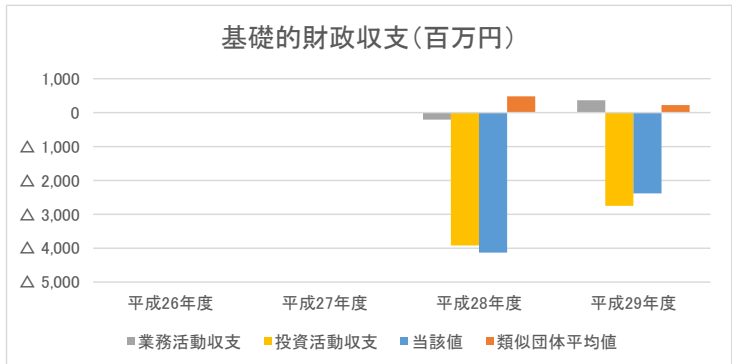
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 205	367
投資活動収支 ※2			△ 3,923	△ 2,752
当該値			△ 4,128	△ 2,385
類似団体平均値			476.6	223.8

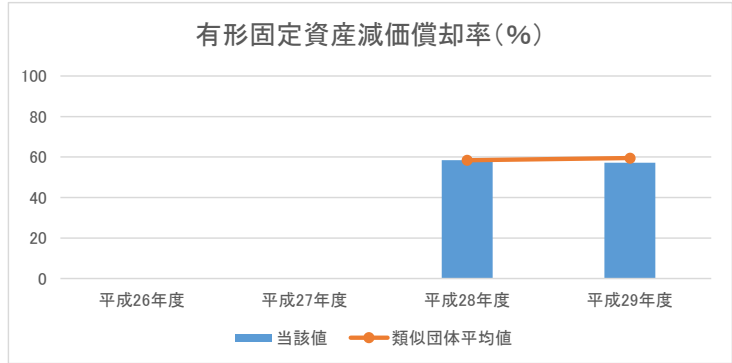
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			75,737	76,552
有形固定資産 ※1			129,653	133,939
当該値			58.4	57.2
類似団体平均値			58.4	59.5

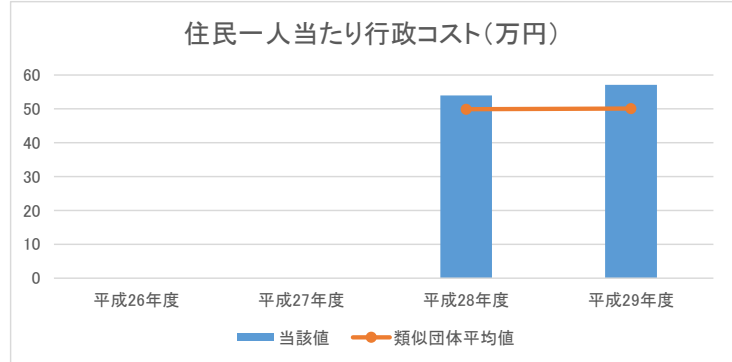
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

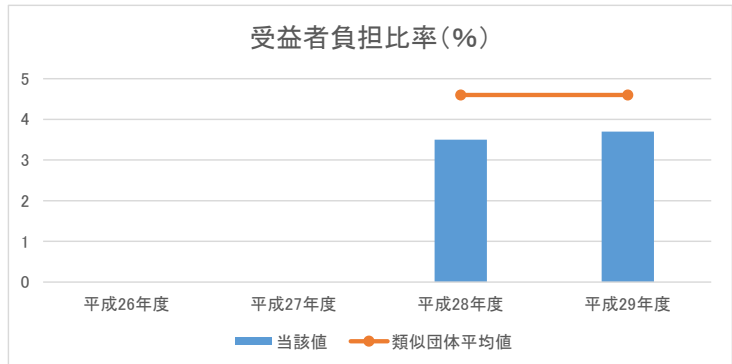
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,685,274	2,822,579
人口			49,711	49,411
当該値			54.0	57.1
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			814	930
経常費用			23,490	24,814
当該値			3.5	3.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、資産の大きさに応じて維持補修費がかかるため、適正な規模の資産を維持することが今後の課題である。
・歳入額対資産比率についても、類似団体平均と比較して低い水準となっているが、前年度に引き続き、熊本地震の災害関連事業に係る国県等補助金収入や地方債等発行収入などにより歳入が増加しているため、一時的に低く算出されたものである。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも2.3ポイント低く、前年度比で1.2ポイント改善している。要因としては生涯学習センター整備や庁舎整備等の大型事業が概ね完了したことがあげられるが、依然として、特に教育、産業振興分野の施設の老朽化が進んでいる状況にあるため、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から7.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便宜を享受したことを意味するため、各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、合併後、新市建設計画に基づく合併特例事業債を積極的に活用してきたことなどが影響している。今後は、地方債の新規発行を償還額以内に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、熊本地震に伴う災害関連事業費の増加により、前年度に引き続き、類似団体平均を上回ることとなった。災害関連事業が落ち着く次年度以降は、類似団体平均並みの水準となる見込みであるが、加えて、経常的なコストの見直しや、使用料及び手数料の見直しによる経常収益の増加等を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや上回っており、地方債が負債合計の94.0%を占める状況である。庁舎整備等の大型事業の完了により、今後は、地方債の発行額を償還額以内に抑制し、地方債残高の圧縮に努めていく。
・基礎的財政収支は、熊本地震の影響により、前年度に引き続き、臨時支出である災害復旧事業費支出(4,270百万円)を計上しているため、類似団体平均を大きく下回っている。災害関連事業が落ち着く次年度以降は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、指標が改善されると見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているため、引き続き、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図っていくとともに、増加傾向にある物件費や維持補修費等の経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市宇土市

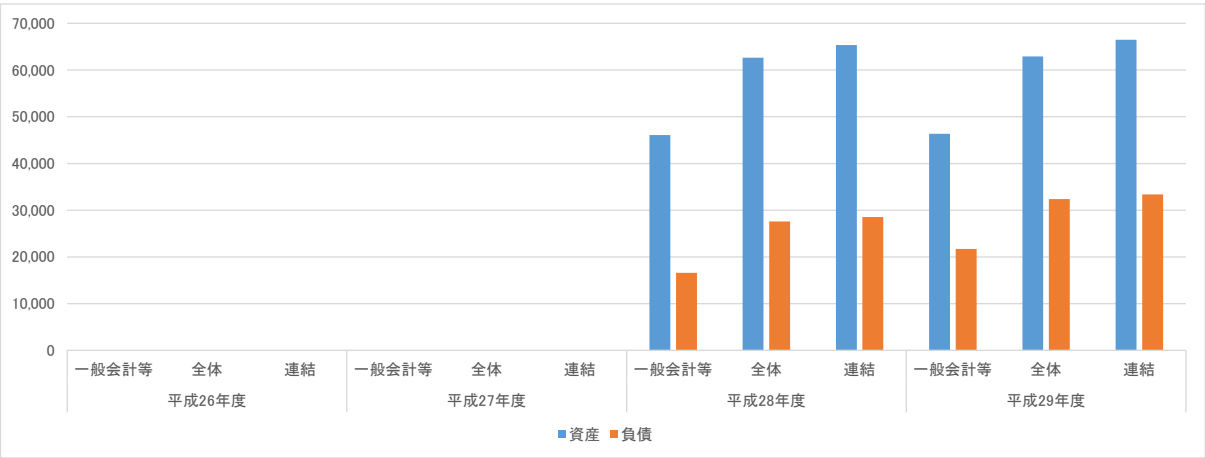
団体コード 432113

人口	37,403 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,465.601 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	29.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

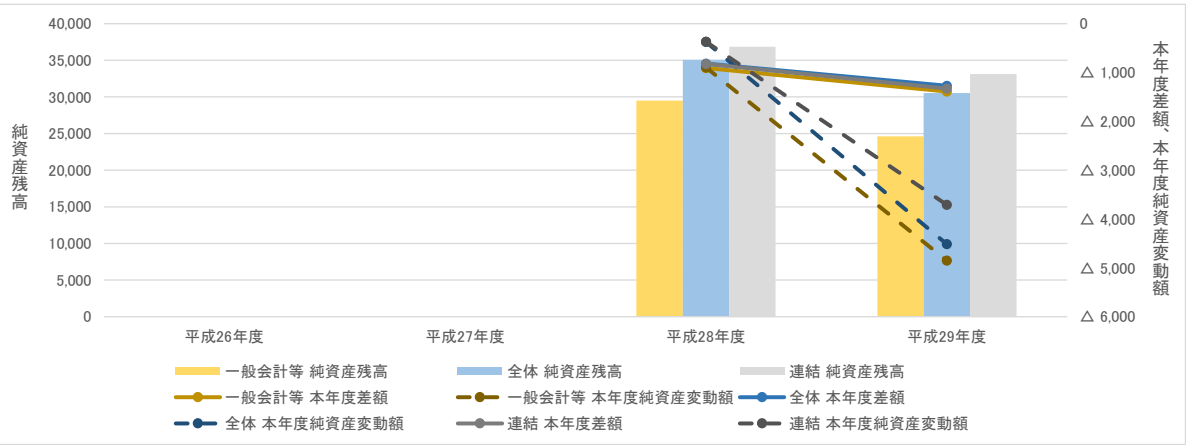
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,088	46,343
	負債			16,603	21,710
全体	資産			62,627	62,927
	負債			27,567	32,382
連結	資産			65,361	66,503
	負債			28,523	33,375



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から255百万円の増加(+0.55%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産については、熊本地震で被災した老人福祉センターの復旧工事や、網津防災センター(網津支所含む)の建設工事に伴い、建物に係る資産額の増加が主な要因として挙げられる。基金については、新たに設置した市有施設整備基金1,000百万円のほか、平成28年熊本地震復興基金321百万円などにより、計1,436百万円の増加となったが、市有施設整備基金設置のために財政調整基金を取り崩したため、基金全体としては408百万円の増加となった。
負債については、地方債が5,072百万円増加しているが、これはH28年度地方債の計上に誤りがあったため、その修正を反映させるため3,003百万円を調整額として計上している。このため実質的には2,000百万円程度の増となるが、これは熊本地震に係る災害復旧事業や災害廃棄物処理事業のほか、網津防災センター建設事業などの財源として資金調達を行ったためである。

3. 純資産変動の状況

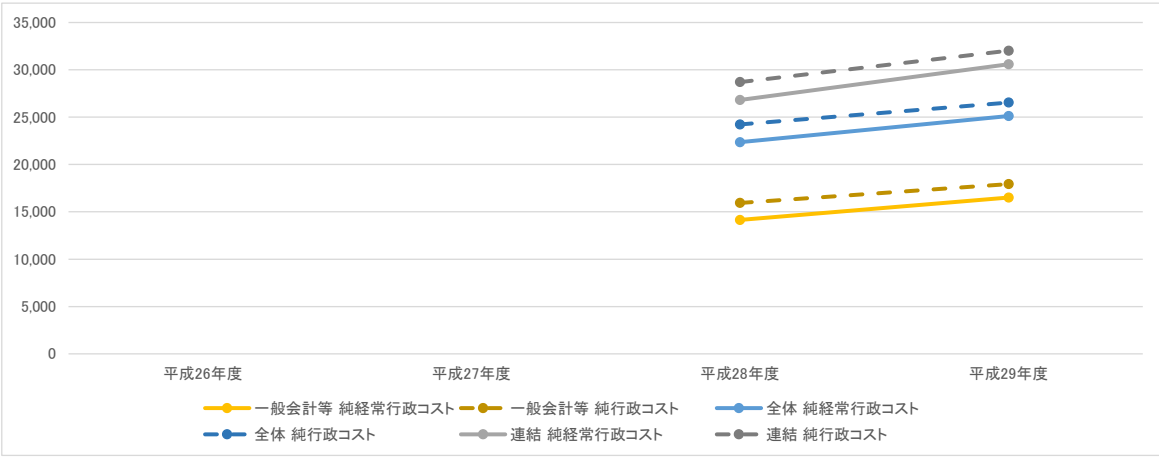
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 908	△ 1,390
	本年度純資産変動額			△ 897	△ 4,851
	純資産残高			29,485	24,634
全体	本年度差額			△ 817	△ 1,271
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 4,515
	純資産残高			35,060	30,545
連結	本年度差額			△ 822	△ 1,329
	本年度純資産変動額			△ 370	△ 3,710
	純資産残高			36,838	33,128



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(16,541百万円)が純行政コスト(17,931百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,390百万円(前年度比▲482百万円)となった。財源のうち国県等補助金が前年度と比べ1,457百万円増加したが、災害廃棄物処理事業等に係る純行政コストはそれ以上の増加となった。純資産残高は4,851百万円の減少となったが、これは、前年度末純資産残高の額に誤りがあったため、「その他」の項目において地方債(負債)の増及び出資金(資産)の減などの調整を行っているためである。今後は地方税の徴収強化や新たな財源の確保を積極的に行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

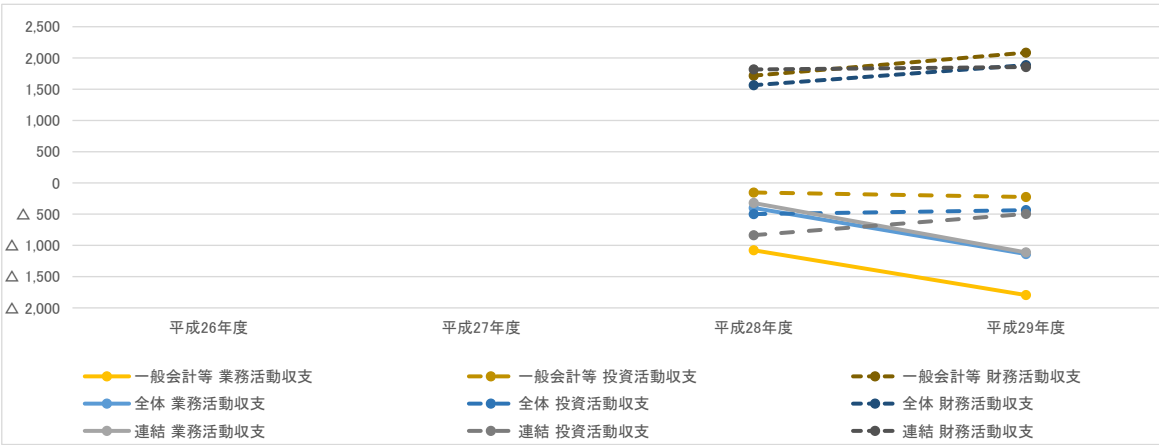
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,146	16,512
	純行政コスト			15,939	17,931
全体	純経常行政コスト			22,361	25,122
	純行政コスト			24,233	26,543
連結	純経常行政コスト			26,816	30,592
	純行政コスト			28,704	32,026



分析:
一般会計等においては、経常費用が17,483百万円となり、前年度末から2,844百万円の増加(+19.4%)となった。そのうち人件費等の業務経費は9,010百万円、補助金等の移転費用が8,473百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用のうち金額の変動が大きいものは物件費(4,440百万円、前年度比+1,225百万円)であり、純行政コストの24.8%を占めている。熊本地震に係る災害ごみや家屋解体等の災害廃棄物処理事業が増加要因として考えられる。また、移転費用のうち金額の変動が大きいものは補助金等(4,669百万円、前年度比+630百万円)であり、純行政コストの26%を占めている。被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の増額が要因として考えられる。
物件費等の業務費用については災害廃棄物処理事業の終了に伴い減少していくと見込まれるが、補助金等の移転費用については高齢化の進展や子育て施策の充実により今後も増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,077	△ 1,795
	投資活動収支			△ 153	△ 225
	財務活動収支			1,717	2,085
全体	業務活動収支			△ 400	△ 1,138
	投資活動収支			△ 499	△ 436
	財務活動収支			1,564	1,886
連結	業務活動収支			△ 321	△ 1,112
	投資活動収支			△ 836	△ 496
	財務活動収支			1,816	1,855

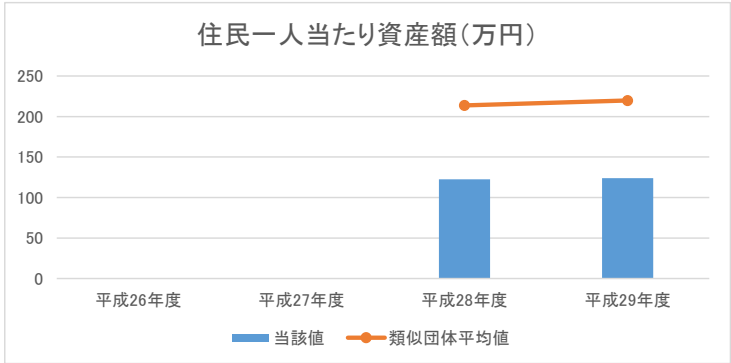


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲1,795百万円となっており、主に災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業を実施したことによる、業務費用及び移転費用の増加等により、前年度と比べ718百万円収支が悪化した。また、投資活動収支は▲225百万円となったが、これは、熊本地震で被災した老人福祉センターの再建や、網津防災センター建設事業等を行ったことで、前年度と比べ、投資活動に係る支出が1,839百万円増加したためである。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回っているため、収支は2,085百万円のプラスとなっているが、R4年度以降は、熊本地震関連事業に伴い発行した地方債の償還が本格的に始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

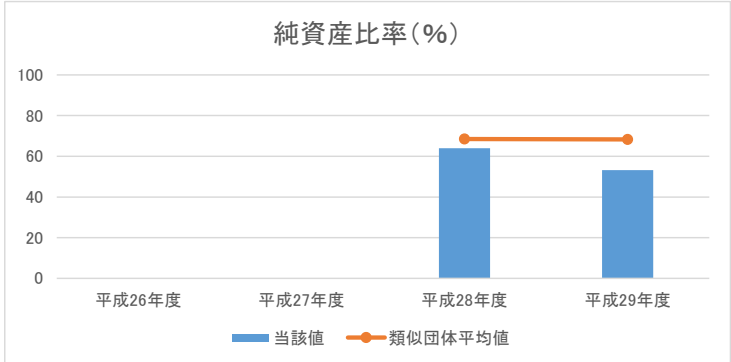
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,608,813	4,634,344
人口			37,598	37,403
当該値			122.6	123.9
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

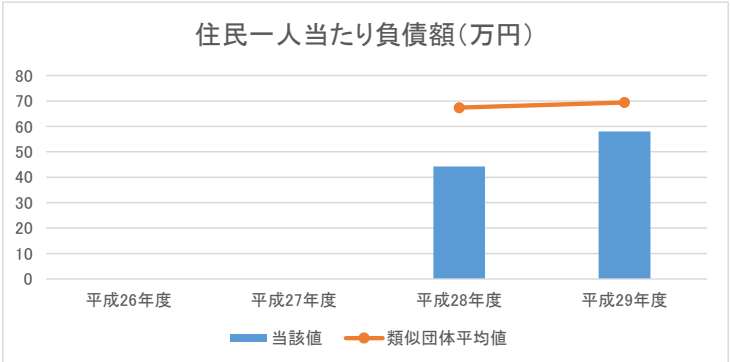
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,485	24,634
資産合計			46,088	46,343
当該値			64.0	53.2
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

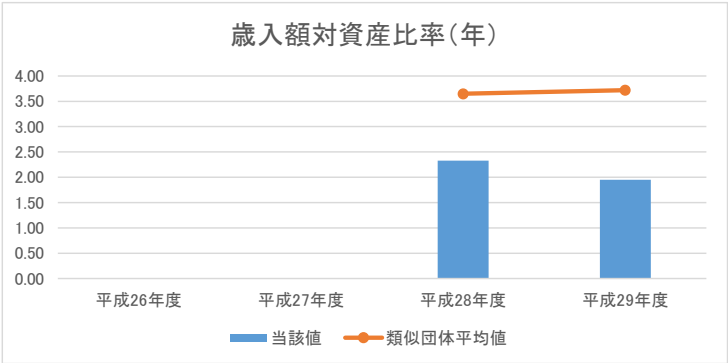
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,660,319	2,170,983
人口			37,598	37,403
当該値			44.2	58.0
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

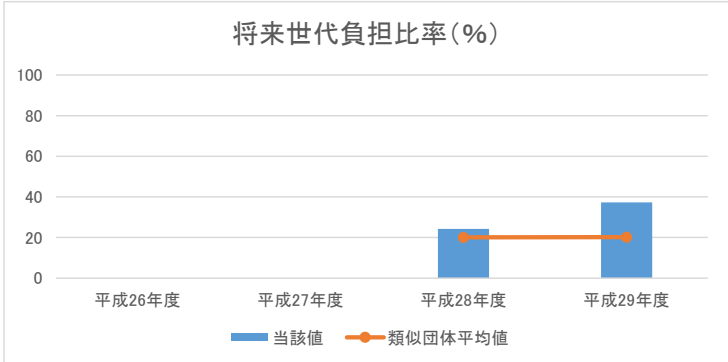
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,088	46,343
歳入総額			19,787	23,786
当該値			2.33	1.95
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,005	14,001
有形・無形固定資産合計			37,105	37,507
当該値			24.3	37.3
類似団体平均値			20.1	20.2

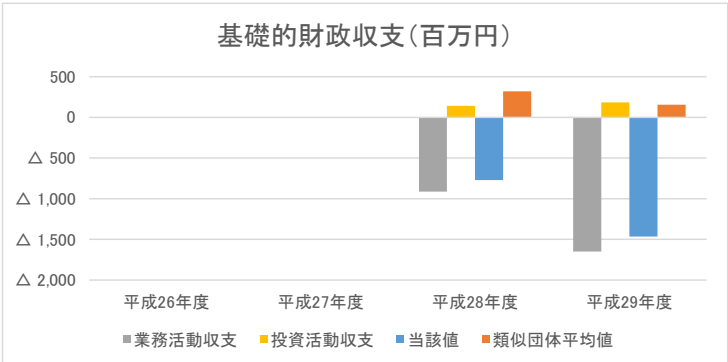
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 912	△ 1,650
投資活動収支 ※2			141	184
当該値			△ 771	△ 1,466
類似団体平均値			319.2	155.8

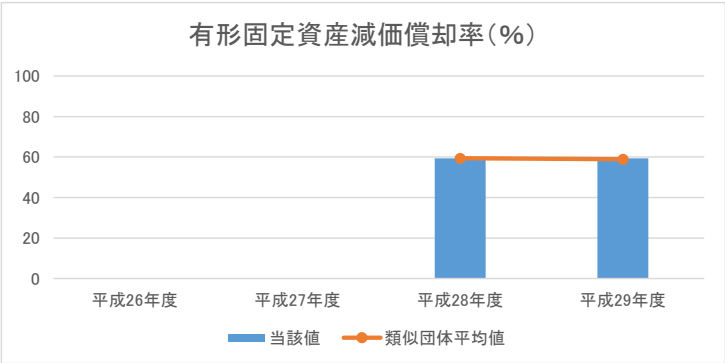
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,629	34,457
有形固定資産 ※1			56,651	57,965
当該値			59.4	59.4
類似団体平均値			59.4	58.9

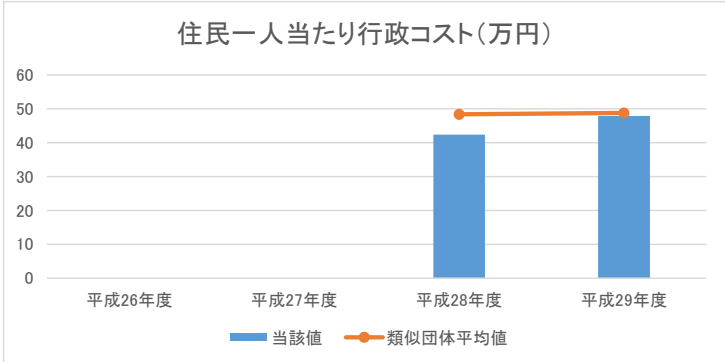
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

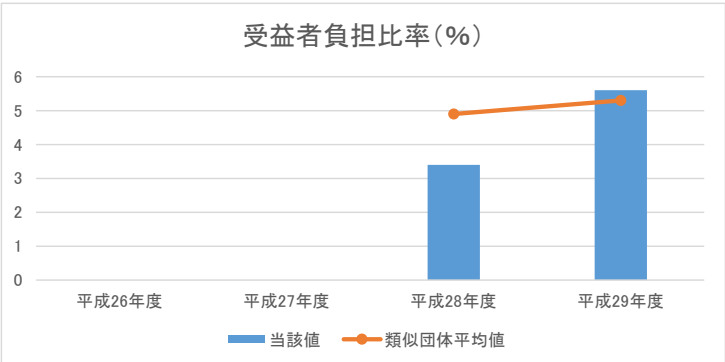
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,593,860	1,793,102
人口			37,598	37,403
当該値			42.4	47.9
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			493	971
経常費用			14,639	17,483
当該値			3.4	5.6
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併等による重複施設がなく、保有する公共施設等が類似団体と比較して少ないためである。
歳入額対資産比率については前年度末からの資産の増加に対し、歳入の増加が上回ったため、比率が0.38ポイント(年)下がる結果となった。
有形固定資産減価償却率については、新たな資産の計上に対して同程度の減価償却が進んだため、前年度と同数値となっており、依然として老朽化した施設の割合が高いといえる。
老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは災害復旧事業や災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業により多くの地方債を発行したことで、負債が著しく増加したためである。また、前年度と比べ純資産が大きく減少しているのは、前年度地方債残高の誤りを修正するための調整を行ったためである。
将来世代負担比率においても、同様の理由から、前年度と比べ13%比率が増加しており、類似団体の平均値を大きく上回る結果となった。
これまで通常債の発行額を償還額以下に抑える努力をしてきたが、今後も引き続き継続し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値を下回っているが、前年度と比べ5.5万円増加となった。理由としては、災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業により経常費用が著しく増加したためである。
今後、熊本地震関連事業については減少していくと思われるが、高齢化等による社会保障給付費等の増加に伴い、経常費用が増加していくと予想されるため、実施すべき事業の選択と集中を推し進め、効果的な財政運営を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べ13.8万円増加となった。理由としては、災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業に伴い地方債の発行額が増加したためであるが、前年度の地方債残高に誤りを修正するための調整を行っており、実質的には5.9万円負債が増加したといえる。
基礎的財政収支のうち、業務活動収支については1,650百万円の赤字、投資活動収支については184百万円の黒字となった。これは、災害廃棄物処理事業などの増加により、税收等で賄えない部分に対し地方債の発行が増加したためである。投資を抑制することで投資活動収支は黒字となっているが、それだけでは税收等の収入の不足を補えていない状況であり、基礎的財政収支は1,466百万円の赤字で、類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.6%と前年度と比べ2.2%増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。これは、災害見舞金などのその他の経常収益が増加したためである。
今後、熊本地震からの復旧工事や老朽化した公共施設等の整備を進める中で、経常費用の削減を併せ、使用料等の見直し等を検討し、税負担の公平性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市上天草市

団体コード 432121

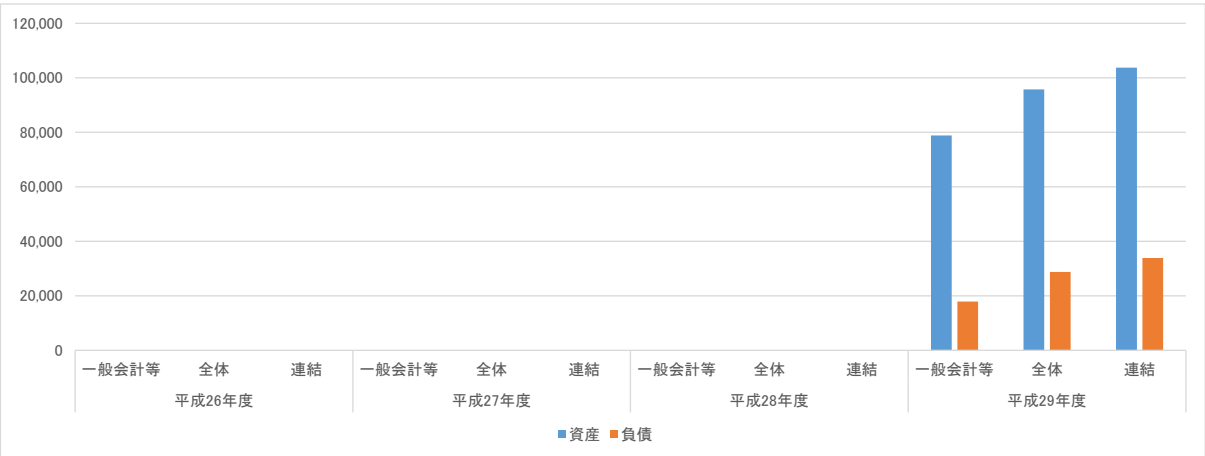
人口	27,924 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	126.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,602,607 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				78,854
	負債				17,873
全体	資産				95,774
	負債				28,758
連結	資産				103,733
	負債				33,899

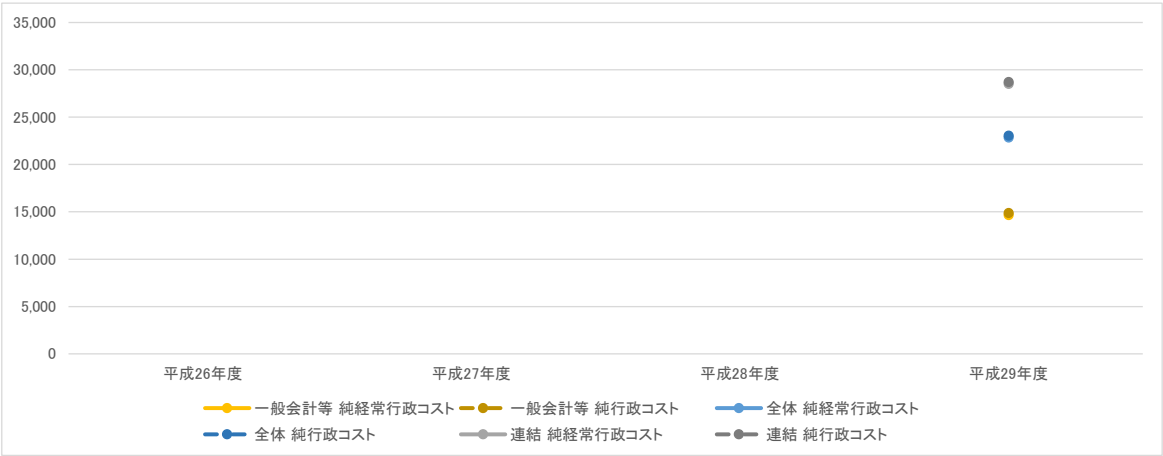


分析:
統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、期首時点と比較すると、一般会計等における資産については、1,940百万円の減少(△2.4%)となった。資産の減少額のうち最も金額が大きいものは、有形固定資産の減少(△1,497百万円、△2.2%)であり、主な理由としては経年による減価償却累計額の増加(+2,536百万円、+3.0%)が挙げられる。また、負債についても1,002百万円の減少(△5.3%)となった。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、償還額が発行額を上回ったことによる地方債の減少(△911百万円、△6.0%)が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				14,644
	純行政コスト				14,883
全体	純経常行政コスト				22,839
	純行政コスト				23,046
連結	純経常行政コスト				28,505
	純行政コスト				28,707

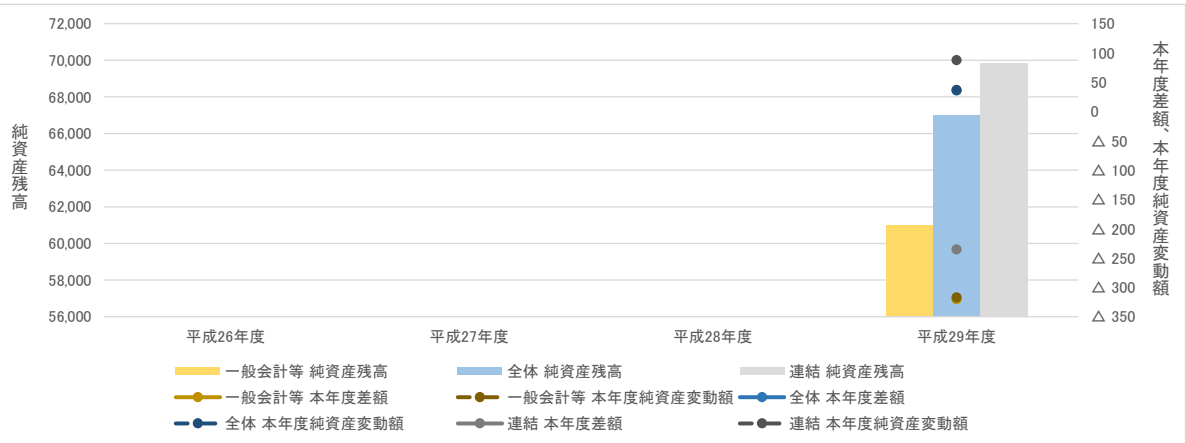


分析:
統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため前年度との比較は困難である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 320
	本年度純資産変動額				△ 317
	純資産残高				60,982
全体	本年度差額				36
	本年度純資産変動額				37
	純資産残高				67,016
連結	本年度差額				△ 235
	本年度純資産変動額				88
	純資産残高				69,835



分析:
統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、期首時点と比較すると、一般会計等においては、税収等及び国県等補助金(14,563百万円)が純行政コスト(14,883百万円)を下回っており、本年度差額は△320百万円となり、純資産残高も318百万円の減少(△0.5%)となった。これは、過去に取得した施設等の減価償却費が計上されることにより純行政コストが増大していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,111
	投資活動収支				△ 1,414
	財務活動収支				△ 877
全体	業務活動収支				3,191
	投資活動収支				△ 1,475
	財務活動収支				△ 1,440
連結	業務活動収支				3,312
	投資活動収支				△ 1,597
	財務活動収支				△ 1,564

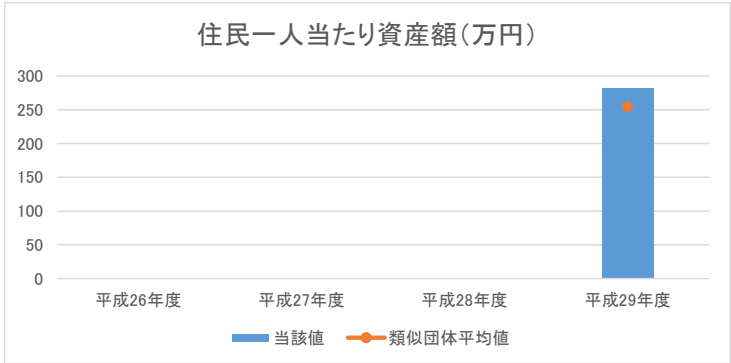


分析:
統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため前年度との比較は困難である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

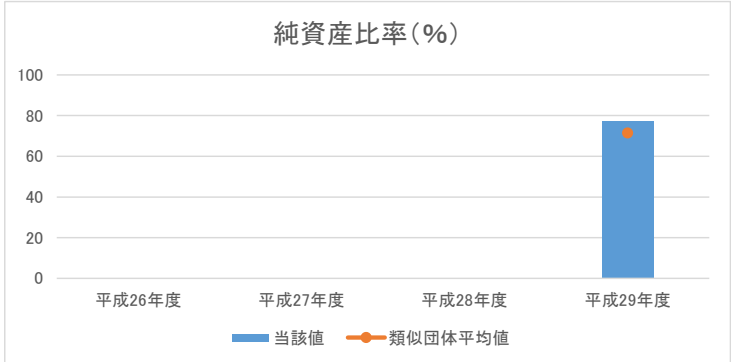
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				7,885,391
人口				27,924
当該値				282.4
類似団体平均値				254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

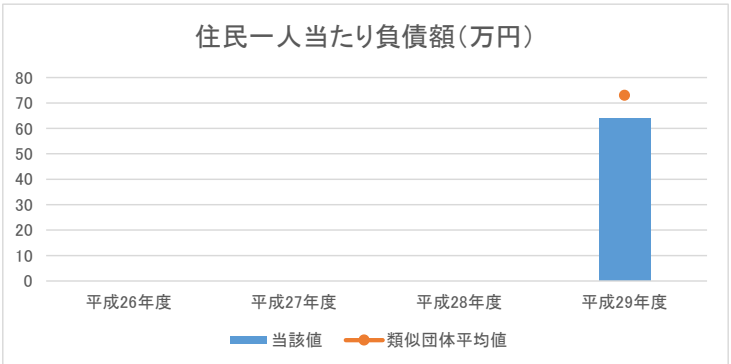
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				60,982
資産合計				78,854
当該値				77.3
類似団体平均値				71.4



4. 負債の状況

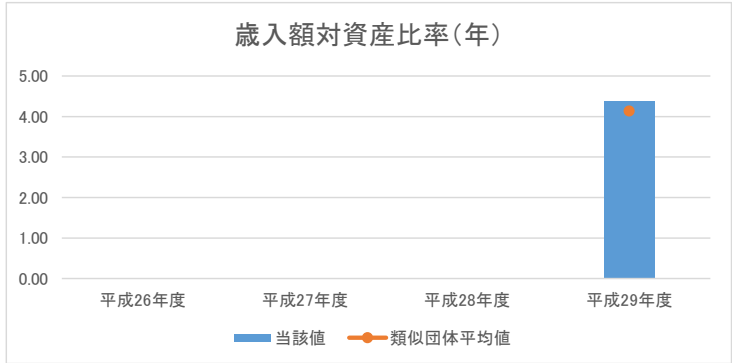
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,787,259
人口				27,924
当該値				64.0
類似団体平均値				73.1



②歳入額対資産比率(年)

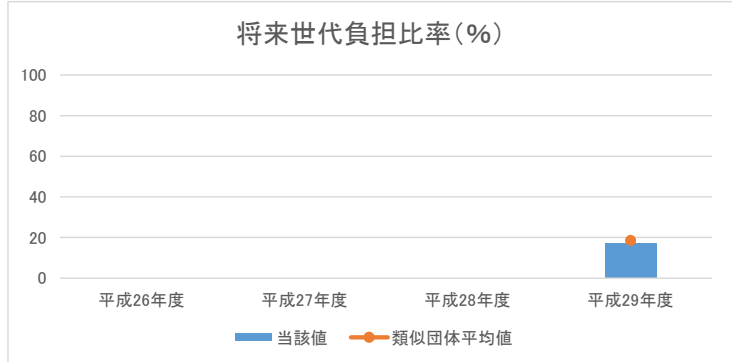
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				78,854
歳入総額				17,973
当該値				4.39
類似団体平均値				4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				10,968
有形・無形固定資産合計				64,582
当該値				17.0
類似団体平均値				18.6

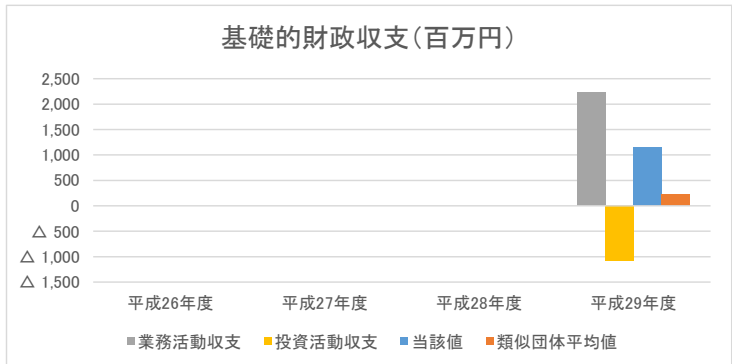
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,232
投資活動収支 ※2				△ 1,087
当該値				1,145
類似団体平均値				223.8

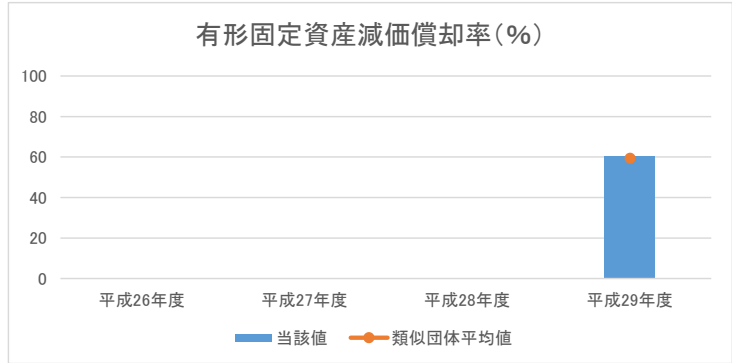
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				85,686
有形固定資産 ※1				142,110
当該値				60.3
類似団体平均値				59.5

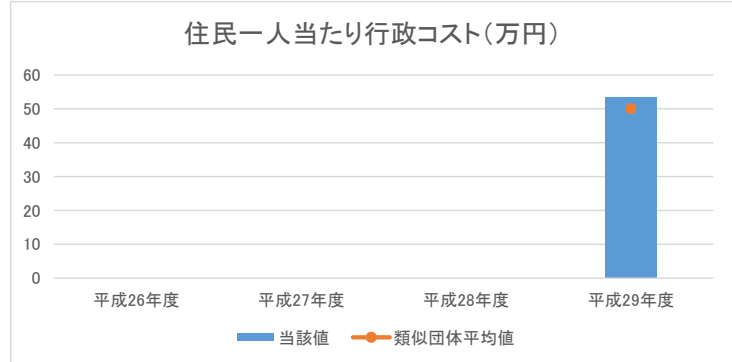
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

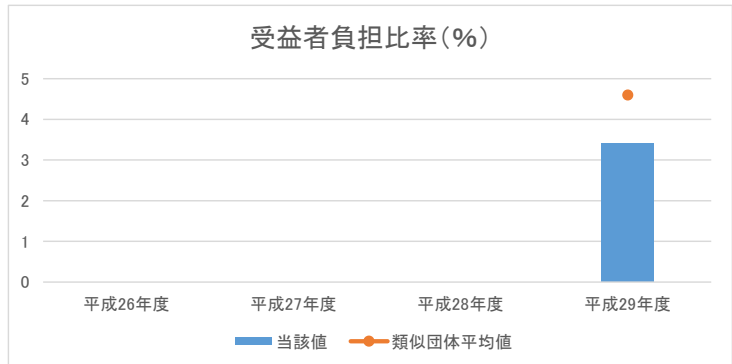
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,488,293
人口				27,924
当該値				53.3
類似団体平均値				50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				520
経常費用				15,164
当該値				3.4
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度での住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均値を上回っており、有形固定資産減価償却率についても同平均値と比較して高くなっている。これから行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が大きくなっていること、これまでに既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成29年度での純資産比率については類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率について同平均値を下回っている。これから過去世代の負担により多くの資産が形成されており、類似団体と比較して将来世代に多くの負担を残すものではない反面、現世代によりこれまで蓄積された資産を費消していることが伺えるため、行財政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度での住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を上回っている。これは行政コストを構成する物件費のうち半分以上を減価償却費が占めていることからであり、ここからも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

平成29年度での住民一人当たり負債額については類似団体平均値を下回っており、基礎的財政収支については同平均値を大きく上回っている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、松島総合運動公園人工芝整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。なお、全体としては黒字となっており、健全な財政運営が行えているが、今後も継続して黒字運営を続けていくことが重要であることが伺える。

5. 受益者負担の状況

平成29年度での受益者負担比率については類似団体平均値を下回っている。これから行政運営に必要な財源のうち、広く負担を求める市税や地方交付税等に頼る割合が他団体より大きく、適正な受益者負担を求めるためには使用料等の見直しが必要であることが伺える。

平成29年度 財務書類に関する情報①

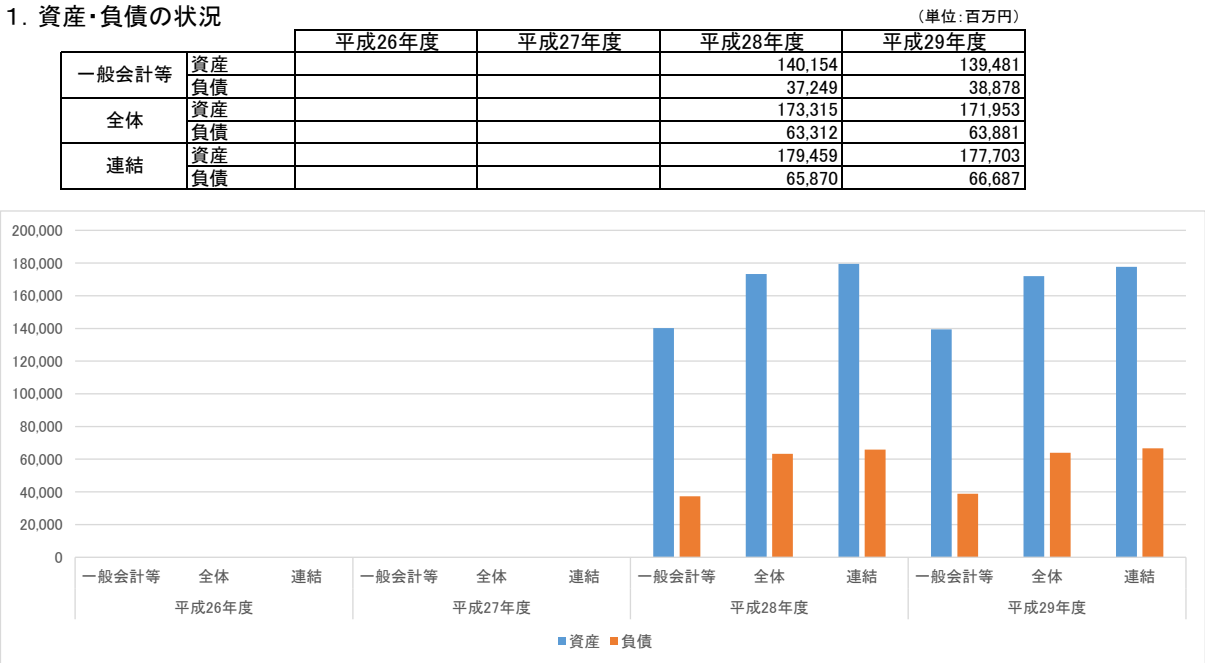
団体名 熊本市宇城市

団体コード 432130

人口	59,729 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	188.61 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,522,143 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	26.1 %

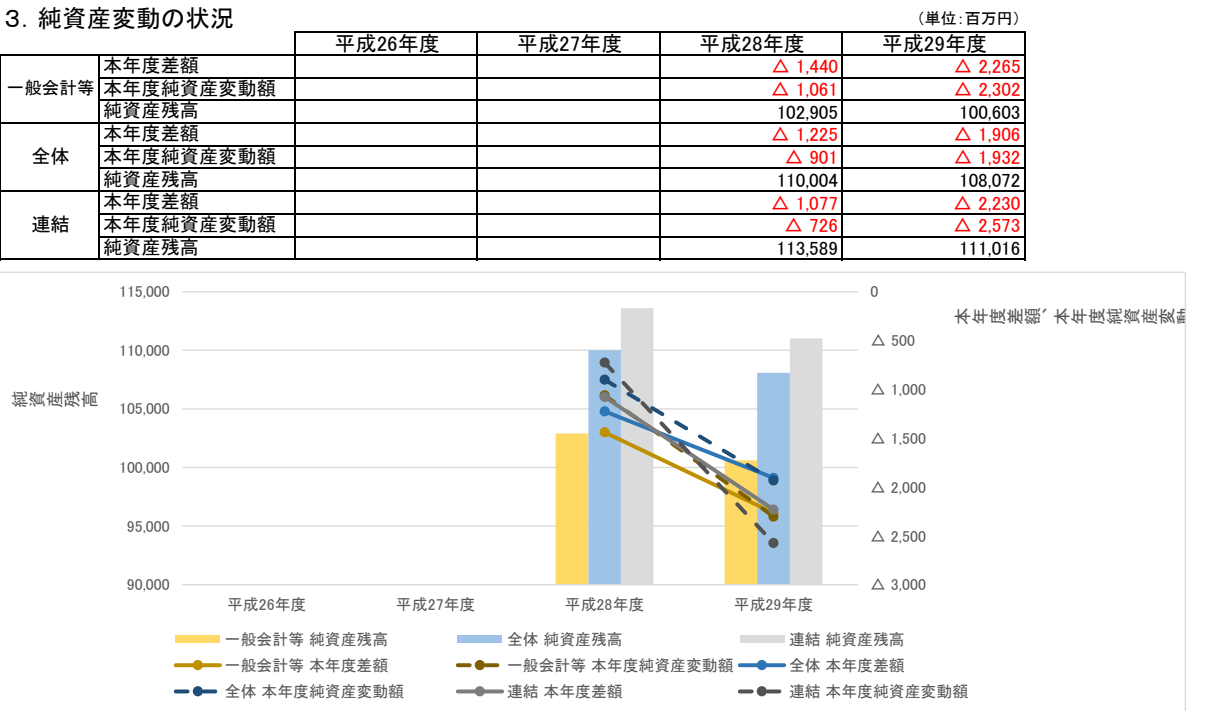
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



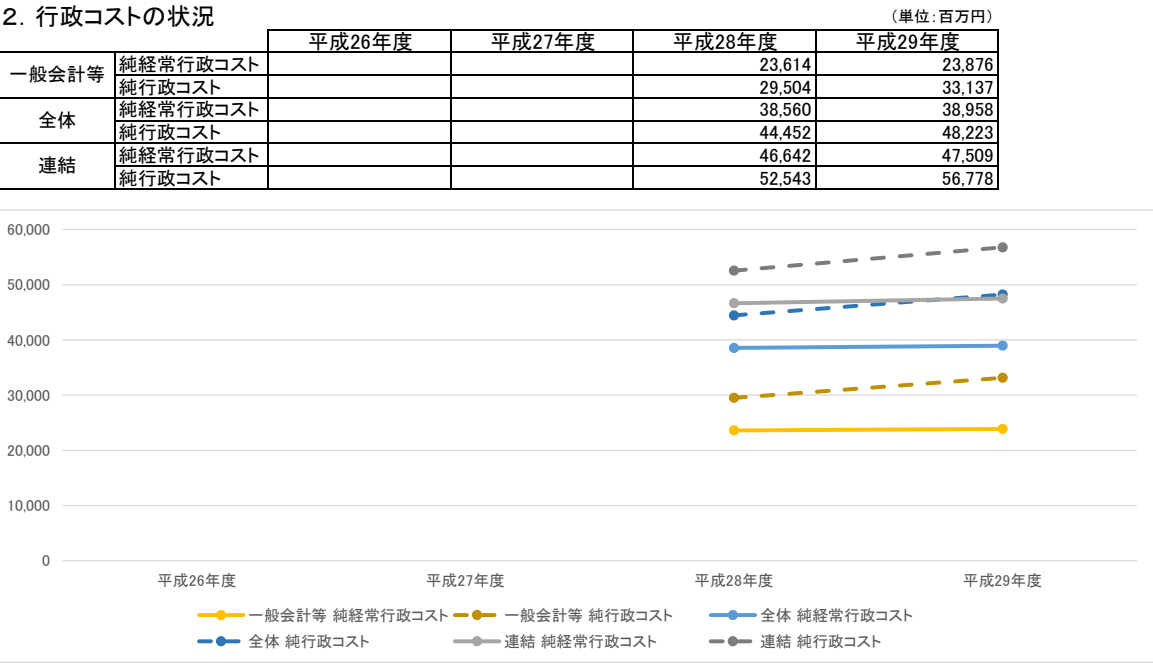
分析:
①一般会計等において、資産総額が前年度末から673百万円の減少(▲0.5%)となった。これは、総資産額の8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、学校施設整備事業(プール改築、校舎及び屋内運動場建替など)や道路整備事業等により4,467百万円の資産を新たに形成したものの、過去に形成された資産の減価償却費等により5,961百万円減少したためである。今後は、「公共施設等総合管理計画」等に基づき、質(機能)と量(保有量)とコスト(平準化・長寿命化)の3つの柱から市有建築物の施設保全を適切に実施する。
②公営事業会計(国保、介護、後期)や公営企業会計(水道、下水道、病院)を加えた全体では、水道や下水道施設整備事業等の実施による資産の取得額に対して減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から、資産総額は前年度末から1,362百万円減少(▲0.8%)した。また、各会計で抱える地方債等の影響で、負債総額は前年度末から569百万円増加(+0.9%)したため、将来世代の負担が高くなっている。
③連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、資産総額は一般会計等に比べて38,222百万円多くなるが、負債総額も宇城広域連合(浄化センター建替事業など)の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で、27,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



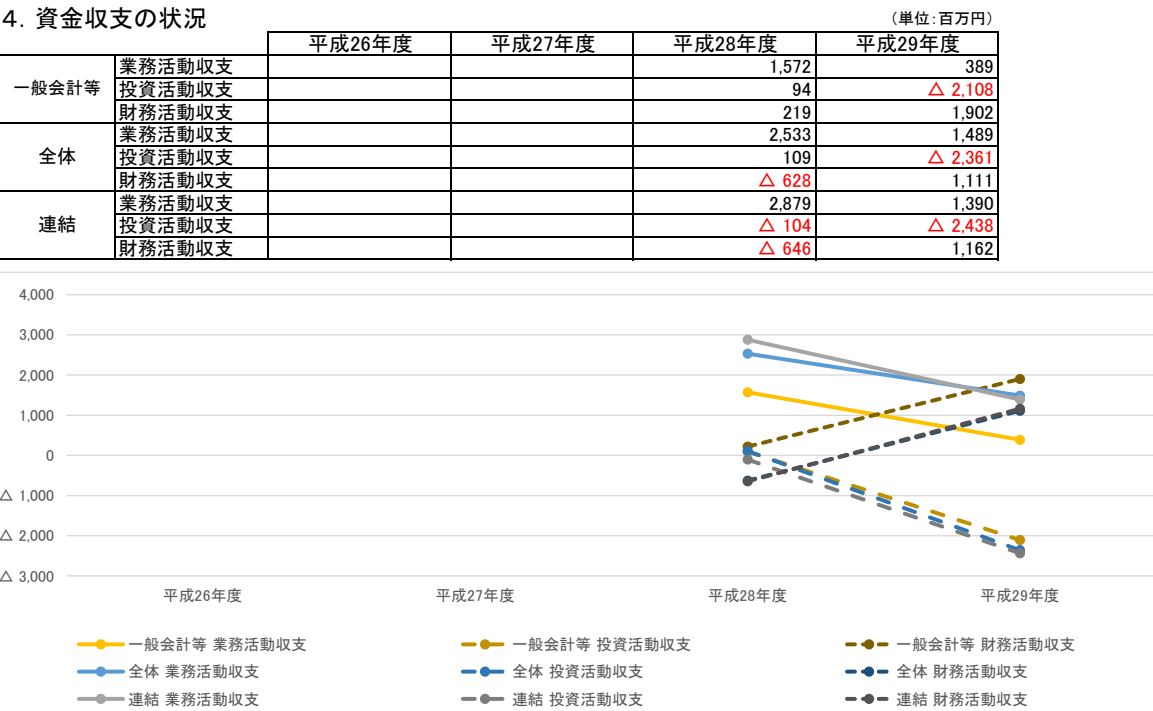
分析:
①一般会計等においては、税收や国県等補助金などの財源が純行政コストを下回ったことから、「本年度差額」は▲2,265百万円となり、純資産残高は100,603百万円(前年度比▲2,302百万円)となった。これは、熊本地震からの復旧事業に多額の費用が発生したことで、純行政コストが過去最大規模となった一方、段階的縮減に伴う普通交付税の減額(▲341百万円)により、当年度の収入では賄えなかったことが要因である。今後、熊本地震関連事業費は減少してくるものの、本市の歳入の約3割を占める普通交付税については、一本算定を迎える令和2年度に8,700百万円程度まで減少(28年度比▲1,016百万円)する見込みであることから、純資産残高も減少すると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、施設の統廃合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
②全体では、国保税や介護保険料等が税收等に含まれ、また一般会計等以外の6会計中5会計が純行政コストに対して財源が上回ったことから、本年度差額は▲1,906百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも7,469百万円多い108,072百万円となった。
③連結では、後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがあったが、財源を上回るコストを計上した会計が多かったため、本年度差額は▲2,230百万円となり、純資産残高は前年度末から2,573百万円減少した。

2. 行政コストの状況



分析:
①一般会計等において、経常費用は「人にかかるコスト(職員給与費等)」「物にかかるコスト(物件費、減価償却費等)」「移転支出的なコスト(補助金、社会保障給付費等)」全てにおいて前年度を上回った結果、476百万円増加(+1.9%)の24,777百万円となった。
②純行政コストを目的別に見ると、私立保育所運営負担金など社会保障関連経費の著しい増加を背景とした「福祉部門」が10,779百万円(前年度比▲135百万円)で全体の32.5%を占めており、高齢化の進展や福祉サービスの多様化に伴い、この傾向は今後も続くと思込まれる。また、「環境衛生」が前年度比+2,774百万円となっているのは、熊本地震関連経費(損壊家屋解体撤去費用など)を計上したためで、一過性の伸びと考える。
③全体では、公営企業会計に係る収益を「使用料及び手数料」へ計上したことで、経常収益が一般会計等に比べて1,823百万円多くなっている一方、国保療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」に計上しているため、移転費用が13,548百万円多くなり、純行政コストも15,086百万円多くなっている。
④連結では、第三セクター等の純損失(赤字)額が大きかったこと、また後期高齢者医療広域連合が療養給付費負担金等を計上したことで、移転費用が増大し、純行政コストは一般会計等に比べて23,641百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

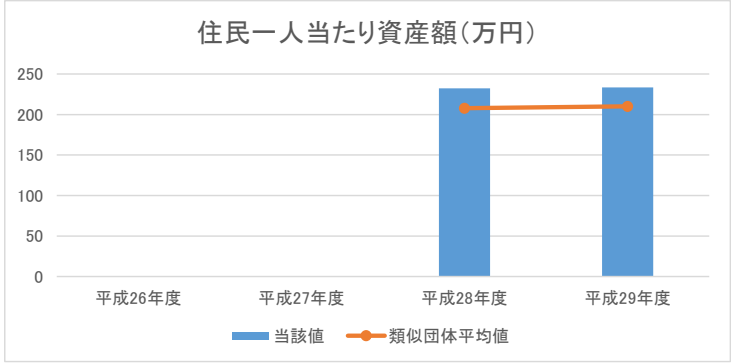


分析:
①一般会計等において、「業務活動収支」は人件費などの支出額に対して、税收などの収入額が上回っているため389百万円となった。「投資活動収支」は、学校施設整備事業などに2,886百万円要したものの、財政調整基金に頼ることなく一般財源を確保できたため、▲2,108百万円となっている。また、「財務活動収支」は、災害復旧事業債など地方債の発行額が償還額を上回ったことから1,902百万円となり、結果的に本年度末資金残高は2,314百万円(前年度比+183百万円)となった。今後は、学校施設の建替え、熊本地震を教訓とした防災拠点センター建設などの影響により、地方債発行額は高止まりするため「財務活動収支」はプラスで推移する。その影響で「投資活動収支」はマイナスとなるため、基金取崩しに依存することなく、地方債の充当と「業務活動収支」の余剰分で賄えるよう行財政改革を更に推進する必要がある。
②全体では、公営企業会計において地方債償還額が発行収入を上回り、「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲791百万円となったが、国保税等を業務収入に計上したこと「業務活動収支」は一般会計等よりも1,100百万円多い1,489百万円であった。その結果、本年度末資金残高は4,401百万円(▲367百万円)となった。
③連結では、当該年度の収入で支出を賄うことができなかった会計が多かったため、本年度末資金残高は5,097百万円(▲525百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

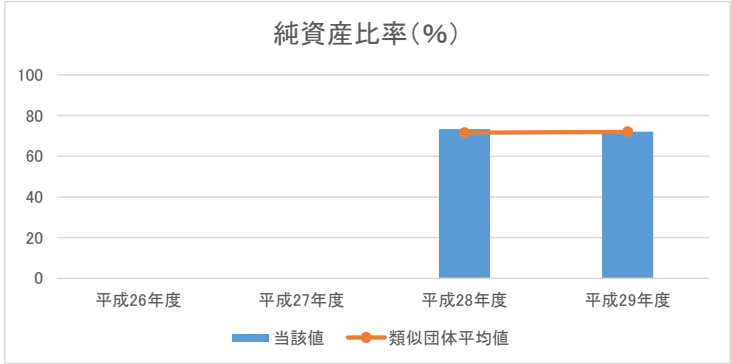
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,015,438	13,948,114
人口			60,297	59,729
当該値			232.4	233.5
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

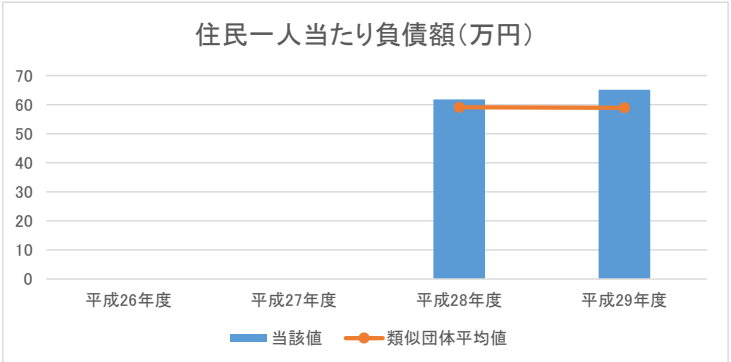
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,905	100,603
資産合計			140,154	139,481
当該値			73.4	72.1
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

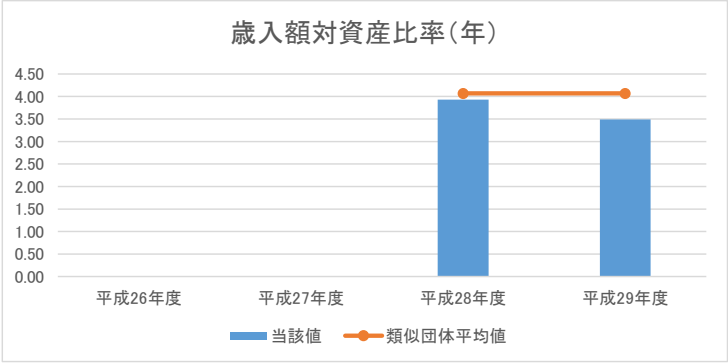
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,724,930	3,887,820
人口			60,297	59,729
当該値			61.8	65.1
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

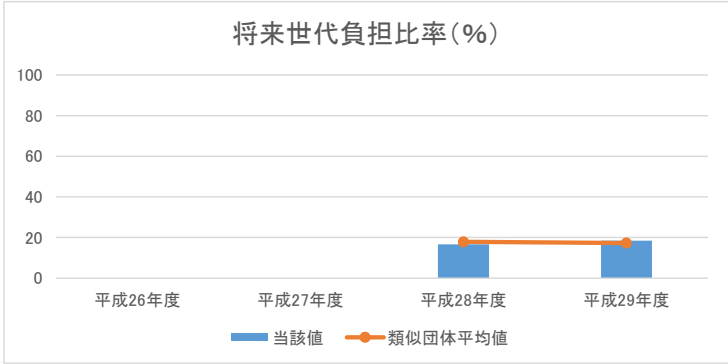
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			140,154	139,481
歳入総額			35,629	39,945
当該値			3.93	3.49
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,608	21,544
有形・無形固定資産合計			118,128	116,634
当該値			16.6	18.5
類似団体平均値			17.9	17.3

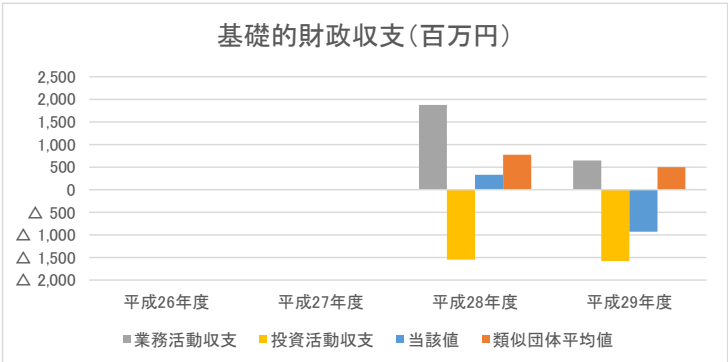
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,877	645
投資活動収支 ※2			△ 1,549	△ 1,576
当該値			328	△ 931
類似団体平均値			773.2	497.5

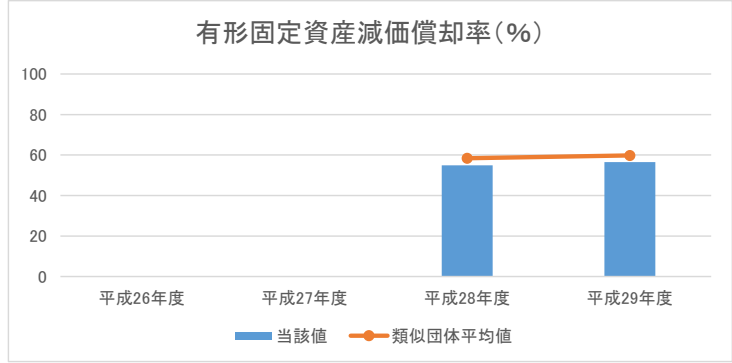
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			111,415	114,558
有形固定資産 ※1			202,951	202,925
当該値			54.9	56.5
類似団体平均値			58.4	59.8

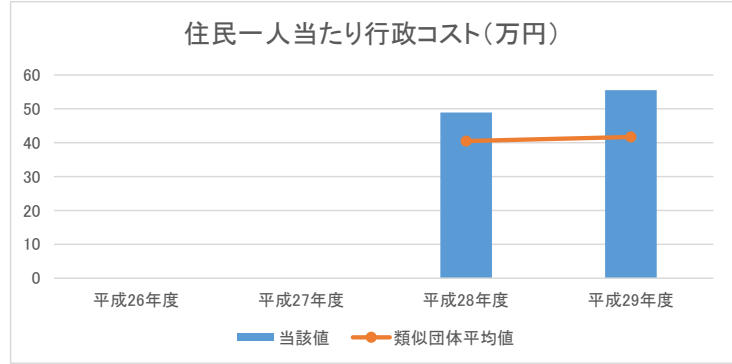
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

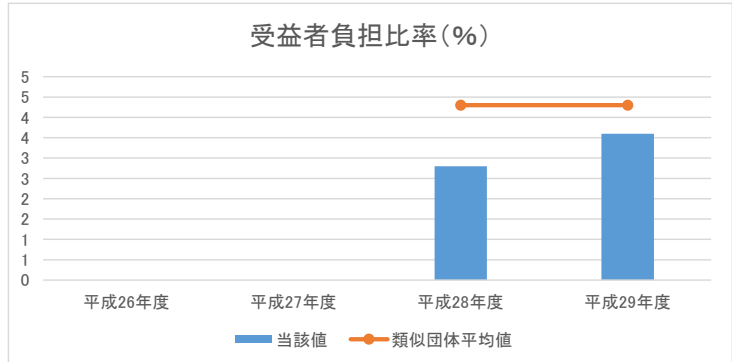
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,950,410	3,313,732
人口			60,297	59,729
当該値			48.9	55.5
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			687	901
経常費用			24,301	24,777
当該値			2.8	3.6
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物の多くを現在も保有しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産は前年度に比べて1,496百万円減少していることから老朽化が進んでおり、大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。
②有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、所有資産の約6割が償却済みとなっており、老朽化が進んでいる。本比率を行政目的別に見ると、建築年度の古い防火水槽を多く保有している「消防」が95.4%と最も高く、次いで耐用年数を経過した農道を管理する「産業振興」が70.1%となっている。建物のみならず、工作物についても点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

①純資産比率は類似団体平均と同程度、県平均(66.1%)及び市平均(62.2%)を大幅に上回っており、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かる。しかしながら、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少(▲2,302百万円、前年度比▲2.2%)した。今後も老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みである。
②将来世代負担比率は、熊本地震からの復旧等に多額の地方債を発行したため、前年度と比べて1.9%増加し、類似団体平均を上回る結果となった。地方債残高は他団体に比べると未だに多く、今後、庁舎の大規模改修、学校施設の建替え、防災拠点センターの建設など大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

①住民一人当たりの行政コストは、臨時損失として計上した「熊本地震に係る災害関連経費(7,259百万円)」が純行政コストを押し上げる要因となっているため、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。平成29年度までは同様の状態が継続し、30年度以降は徐々に類似団体平均並みの水準となる見込みである。今後、災害関連経費は解消されるものの、社会保障給付費など移転費用の増加に起因したコスト引上げは必至であるため、事務事業の簡素化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
②臨時損益を考慮せず、純経常行政コスト(23,876百万円)で算定した場合の住民一人当たりの行政コストは40.0万円である。

4. 負債の状況

①他団体よりも地方債残高が多く(前年度比+1,593百万円、県内14市中4番目)、また熊本地震に係る災害復旧事業債(3,069百万円)や給食センター等整備に係る合併特例事業債(1,469百万円)を発行したため、発行額が償還額を超過したことから、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。合併特例事業債発行期限の延長を受けて実施する大型事業も多く、地方債残高は増加すると同時に人口減少も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込みである。
②基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(645百万円)が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(▲1,576百万円)を補てんできなかったため、▲931百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校のプール改築や空調設置など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

①経常収益のうち「使用料及び手数料」は前年度に比べて13百万円減少となったものの、「その他(広域連合過年度精算返納金等)」が227百万円増加したため、結果的に受益者負担比率は3.6%(前年度比+0.8%)となっている。
②今回は「その他」に係る変動が大きく影響しているため、「使用料及び手数料」のみの収入で算定した行政目的別受益者負担率を見ると、「生活インフラ・国土保全(市営住宅使用料)」や「環境衛生(一般廃棄物処理手数料)」が3.4%と他分野に比べると高くなっている。
③類似団体平均を下回っているため、施設使用料等における受益者負担の適正化について検討する必要がある。

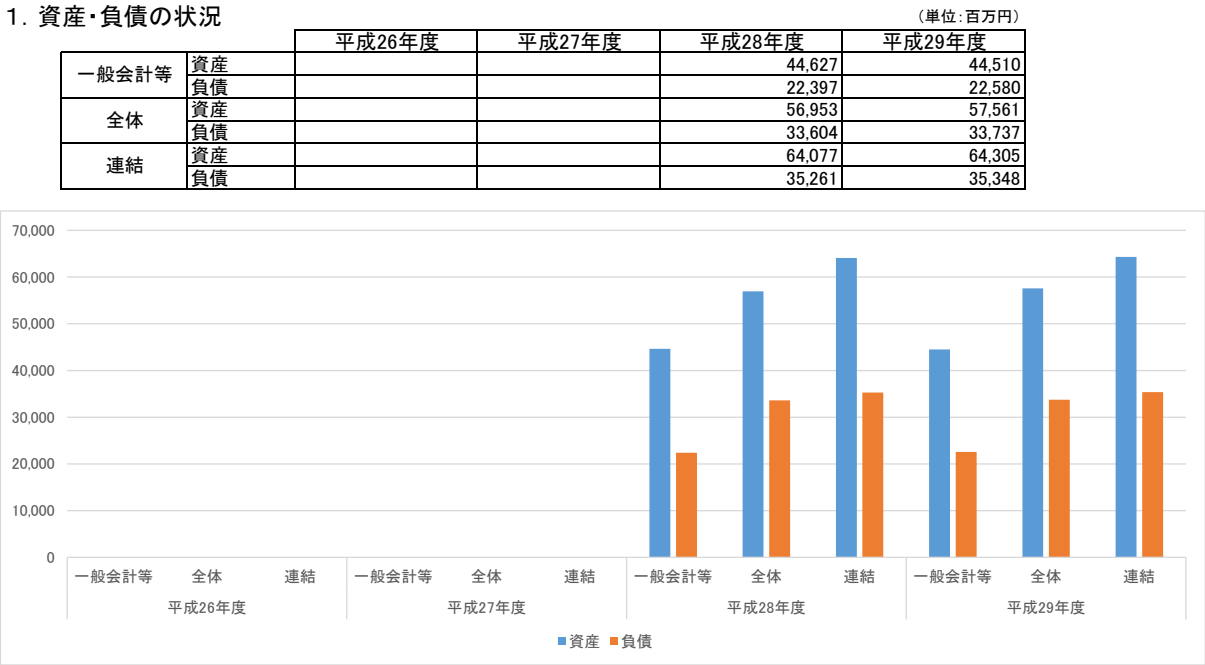
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市阿蘇市

団体コード 432148

人口	26,773 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	376.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,288,667 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	82.4 %

1. 資産・負債の状況



分析:

一般会計等、企業会計及び特別会計等を加えた全体、一部事務組合等を加えた連結における資産、負債の状況は、前年度と同規模となっている。

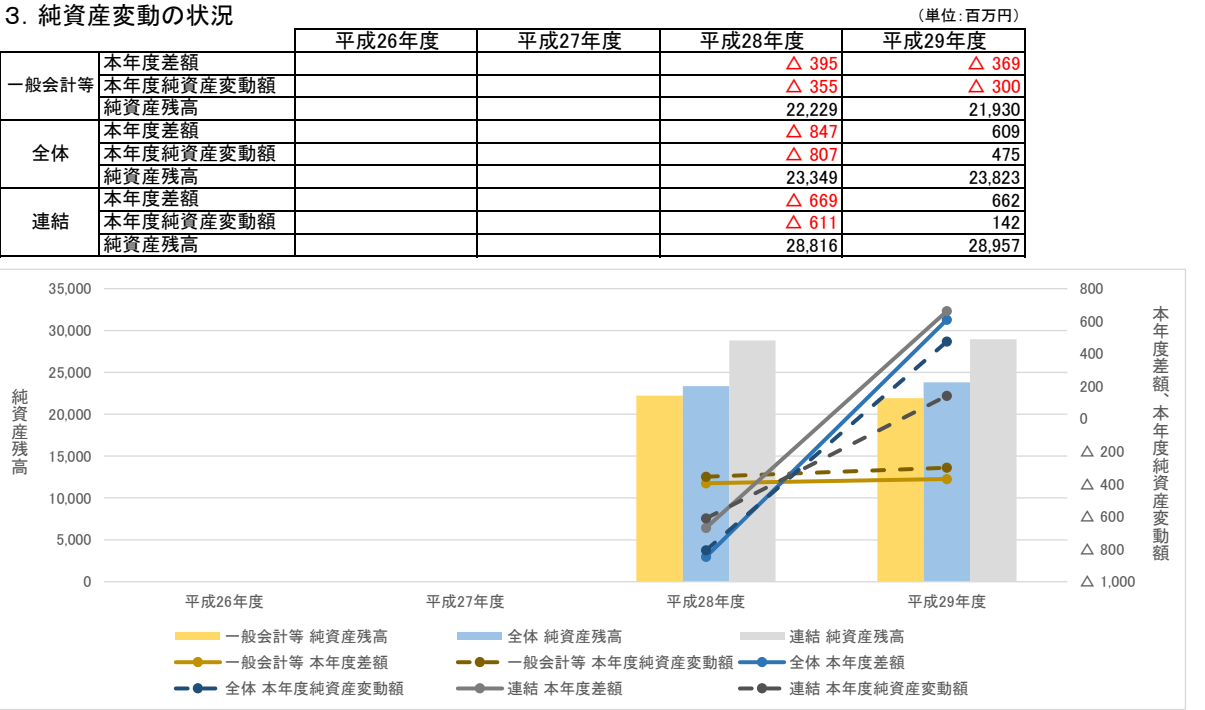
一般会計等における基準日現在の資産合計は、44,510百万円であり、有形固定資産の減価償却に伴う減少分と、基金造成等による投資その他の資産の増加分を差し引くと、前年度に比べ117百万円の減少(△ 0.3%)となっている。資産の内訳を見ると、学校などの公共施設や道路などのインフラ資産である有形固定資産が約93%を占めている。

次に、負債合計は、22,580百万円であり、前年度に比べ183百万円増加(+ 0.8%)している。負債増加の主な原因は、退職手当引当金と1年以内償還予定地方債の増加によるものである。資産合計と比較すると、負債の約2倍の資産を形成していることとなる。

全体では、資産合計が608百万円増加(+1.1%)し、負債合計が133百万円増加(+0.4%)している。増減理由については、概ね一般会計等と同じである。

連結では、資産合計が228百万円増加(+0.4%)し、負債合計が87百万円増加(+0.2%)している。増減理由については、概ね一般会計等と同じである。

3. 純資産変動の状況



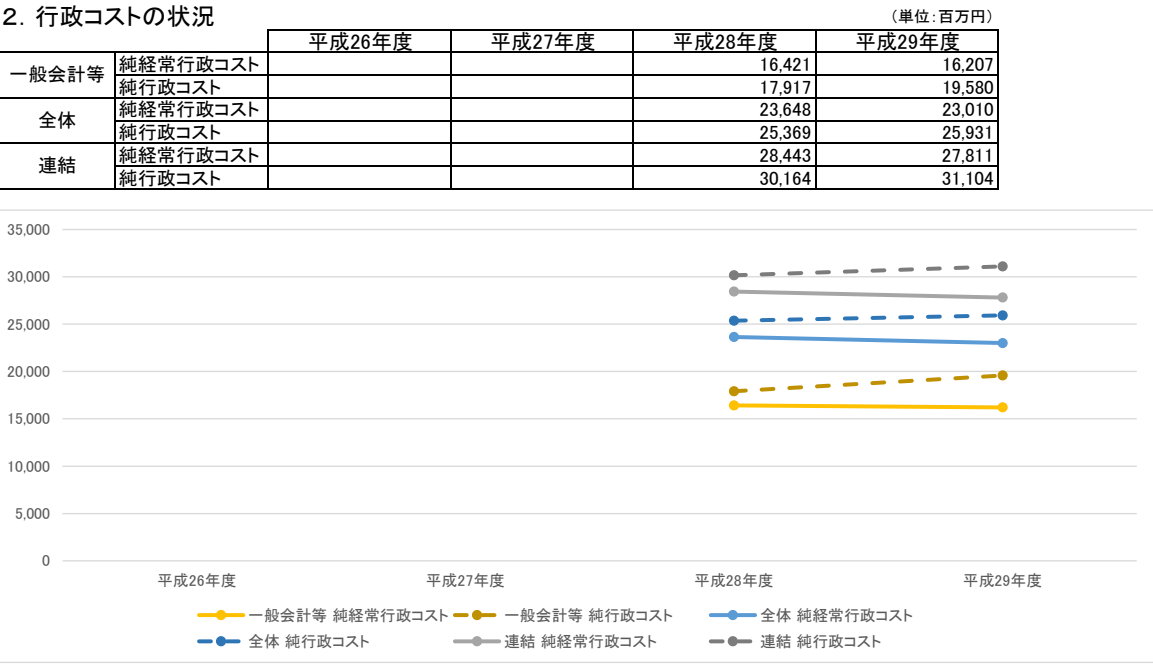
分析:

一般会計等では、税收等の財源(19,211百万円)が純行政コスト(19,580百万円)を下回ったことにより、本年度差額が369百万円となり、資産評価差額等を加えると、本年度純資産変動額は▲300百万円となった。このことにより、純資産残高は、21,930百万円となっている。前年度と同様に、熊本地震の関連事業費が純行政コストに含まれているいることが純資産の減少に繋がっている。

全体では、財源(26,540百万円)が純行政コスト(25,931百万円)を上回ったことにより、本年度差額が609百万円となり、資産評価差額等を加えると、本年度純資産変動額は+475百万円となった。このことにより、純資産残高は、23,823百万円となっている。前年度は熊本地震の影響により特別会計の本年度差額が大きかったが、本年度は平常ベースでの決算となったことが純資産の増加に繋がっている。

連結では、財源(31,766百万円)が純行政コスト(31,104百万円)を上回ったことにより、本年度差額が662百万円となり、資産評価差額等を加えると、本年度純資産変動額は141百万円となった。このことにより、純資産残高は、28,957百万円となっている。増減理由については、全体と概ね同じである。

2. 行政コストの状況



分析:

一般会計等、全体、連結における行政コストの状況は、全体として純経常行政コストが減少し、純行政コストが上昇している。

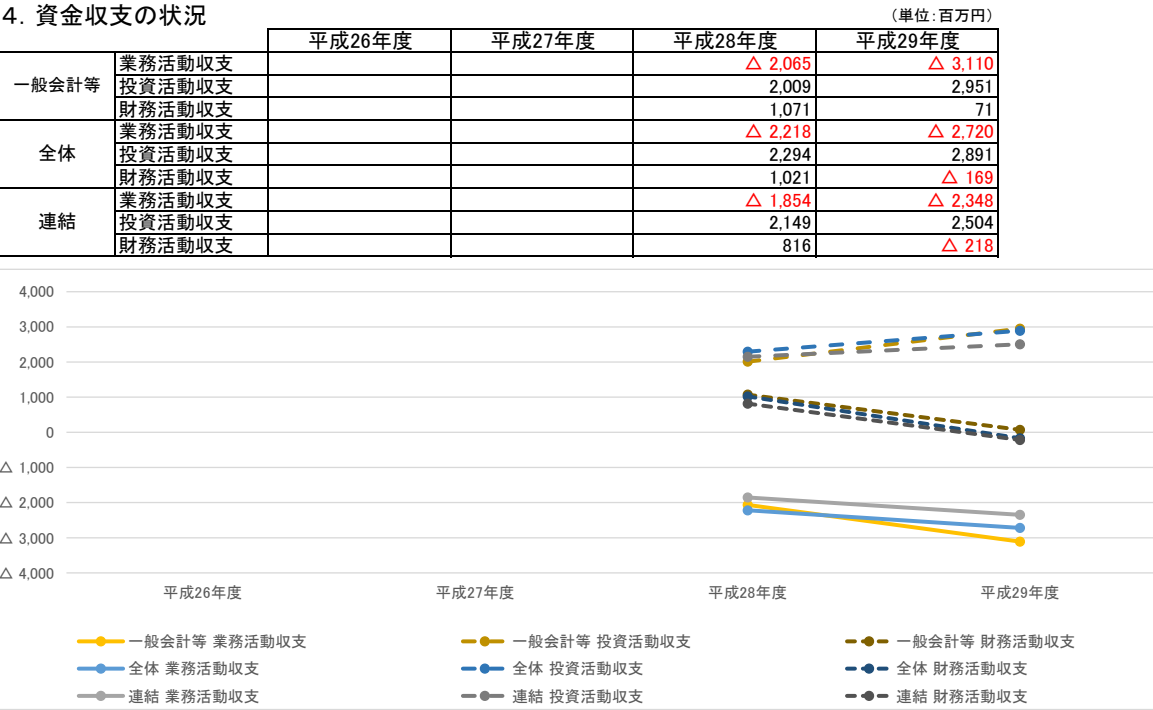
一般会計等における基準日現在の純経常行政コストは、16,207百万円で、前年度に比べ214百万円減少(△ 1.3%)している。人件費や物件費等の業務費用では、災害廃棄物処理事業等が完了したこと等により、物件費が24百万円減少している。社会保障給付、繰出金、補助金等の移転費用では、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業等により、補助金等が170百万円増加している。経常収益では、退職手当引当金繰入額の差額の計上により、その他が300百万円減少している。

純行政コストは、19,580百万円で、前年度に比べ1,663百万円増加(+ 9.3%)している。統一的な基準による仕分けでは、災害復旧事業経費は臨時損失に計上するものの、災害復旧事業に係る国庫支出金及び起債は臨時利益に計上しないこととされているため、これにより臨時損失と臨時利益の差引が340百万円のマイナスとなり、純行政コストが増加している。

全体では、純経常行政コストが638百万円減少(▲2.7%)し、純行政コストが562百万円増加(+2.2%)している。増減理由については、概ね一般会計等と同じである。

連結では、純経常行政コストが632百万円減少(▲2.2%)し、純行政コストが940百万円増加(+3.1%)している。増減理由については、概ね一般会計等と同じである。

4. 資金収支の状況



分析:

一般会計等、全体、連結における資金収支の状況は、全体として業務活動収支が減少し、投資活動収支が増加し、財務活動収支が減少している。

一般会計等における基準日現在の業務活動収支は、▲3,110百万円となっており、前年度と比較すると、熊本地震の関連事業費の影響により、1,045百万円減少した。投資活動収支は、2,951百万円となっており、前年度と比較すると、熊本地震の関連事業費の影響により、942百万円増加した。財務活動収支は、71百万円となっており、前年度と比較すると、支出で地方債償還支出が0.4百万円の増加したこと、収入で災害関連事業が完了したこと等で地方債発行収入が959百万円の減少となったことにより、1,000百万円減少した。また、これらを合計した本年度資金収支額は、▲88百万円となった。

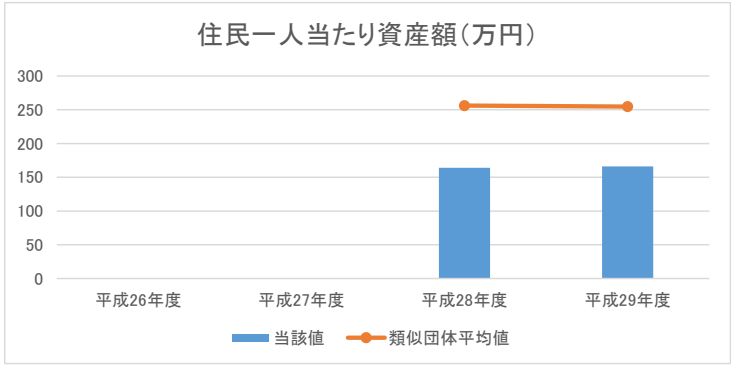
全体では、業務活動収支は、▲2,720百万円となっており、前年度と比較すると、熊本地震の関連事業費の影響により、502百万円減少した。投資活動収支は、2,891百万円となっており、前年度と比較すると、熊本地震の関連事業費の影響により、597百万円増加した。財務活動収支は、▲169百万円となっており、熊本地震の影響により多額の起債を行った前年度と比較すると、1,190百万円減少した。

連結では、業務活動収支は、▲2,348百万円となっており、前年度と比較すると、熊本地震の関連事業費の影響により、494百万円減少した。投資活動収支は、2,504百万円となっており、前年度と比較すると、熊本地震の関連事業費の影響により、355百万円増加した。財務活動収支は、▲218百万円となっており、熊本地震の影響により多額の起債を行った前年度と比較すると、1,034百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

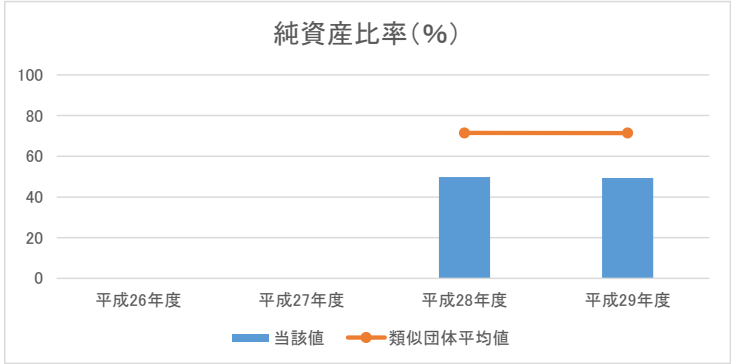
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,462,658	4,450,984
人口			27,204	26,773
当該値			164.0	166.2
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

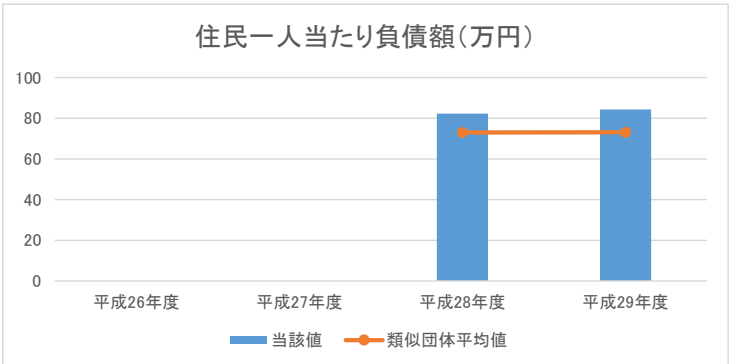
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,229	21,930
資産合計			44,627	44,510
当該値			49.8	49.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

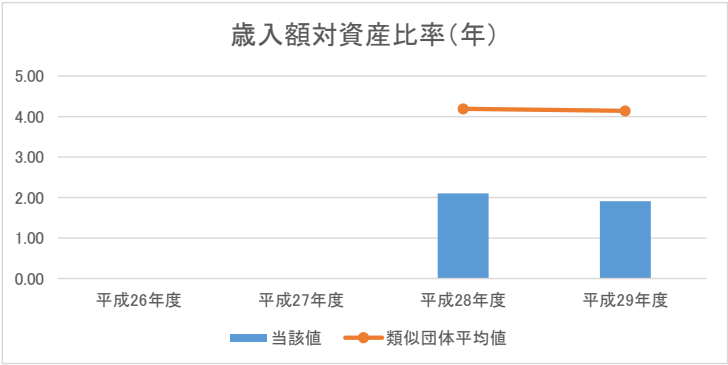
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,239,734	2,258,018
人口			27,204	26,773
当該値			82.3	84.3
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

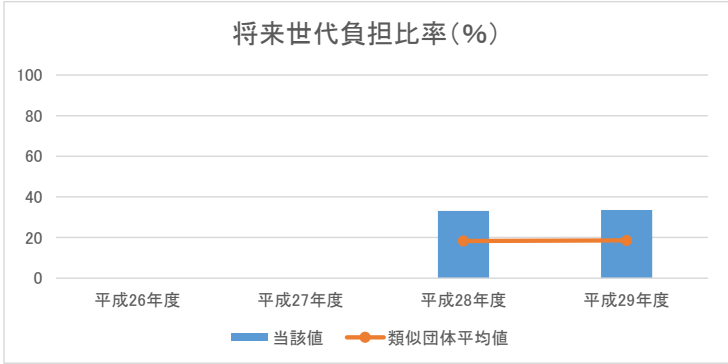
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,627	44,510
歳入総額			21,273	23,324
当該値			2.10	1.91
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,757	12,827
有形・無形固定資産合計			38,551	38,162
当該値			33.1	33.6
類似団体平均値			18.3	18.6

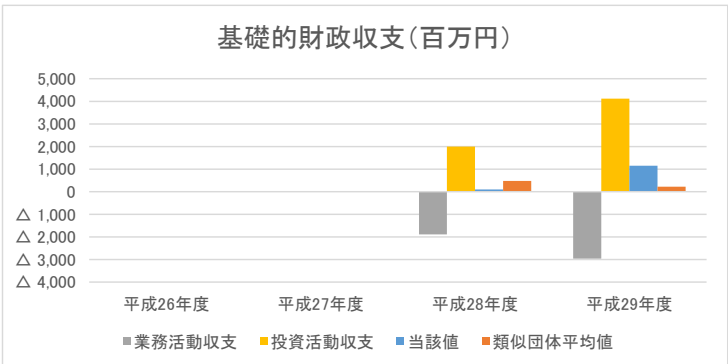
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,895	△ 2,959
投資活動収支 ※2			1,998	4,113
当該値			103	1,154
類似団体平均値			476.6	223.8

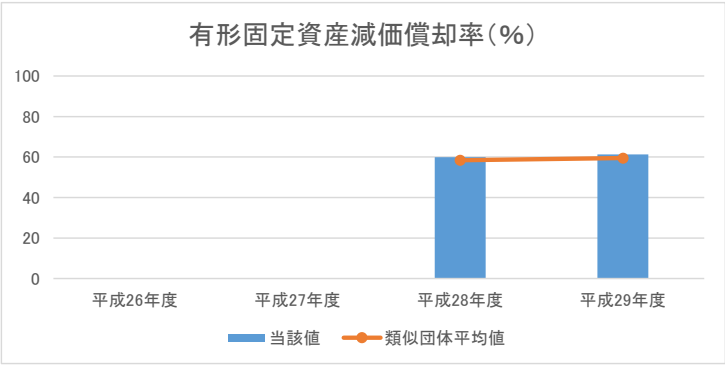
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,373	40,170
有形固定資産 ※1			65,759	65,500
当該値			59.9	61.3
類似団体平均値			58.4	59.5

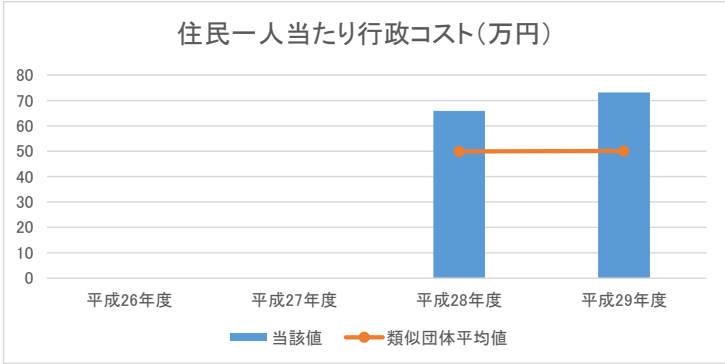
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

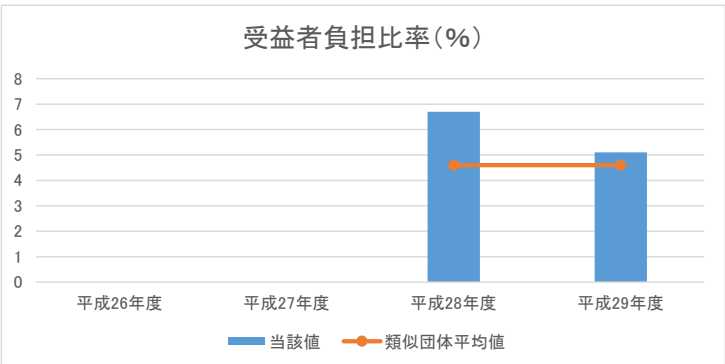
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,791,665	1,957,962
人口			27,204	26,773
当該値			65.9	73.1
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,177	870
経常費用			17,598	17,077
当該値			6.7	5.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、166.2万円であり、前年度と比べると2.2万円増加し、類似団体平均値と比べると88.5万円少ない。

本年度は、前年度に引き続き、熊本地震の影響により普通建設事業が実施できなかった一方で、資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が11,674万円減少している。一方で、人口も431人減少している。

歳入額対資産比率は、1.91年であり、前年度と比べると0.19年減少しており、類似団体平均値と比べると2.23年少ない。

本年度は、前年度に引き続き、分母にあたる歳入総額に災害関連事業に係る歳入が含まれるため、低く算出されている。

有形固定資産減価償却率は、61.3%であり、前年度と比べると1.4ポイント増加し、類似団体平均値と比べると1.8ポイント高い。

本年度は、前年度に引き続き、普通建設事業が実施できないことにより有形固定資産が増加しないことと、施設の老朽化が進むことにより指標が悪化している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、49.3%であり、前年度と比べると0.5ポイント減少し、類似団体平均値と比べると22.1ポイント少ない。

本年度は、前年度に引き続き、分母にあたる歳入総額に災害関連事業に係る歳入が含まれるため、低く算出されている。

将来世代負担比率は、33.6%であり、前年度と比べると0.5ポイント減少し、類似団体平均値と比べると15.0ポイント高い。

本年度は、熊本地震の災害復旧事業に係る起債の発行等により地方債残高が70百万円増えたことと、資産形成が進まず、減価償却が進むことで有形・無形固定資産合計が389百万円減少したことにより、指標が上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、73.1万円であり、前年度と比べると7.2万円増加し、類似団体平均値と比べると23.0万円高い。

本年度は、前年度に引き続き、熊本地震による災害関連事業費の影響で純行政コストが高く算出されており、純行政コストが166,297万円増加した一方で、人口は減少しており、指標が高くなっている。

次年度以降は、災害関連事業費の減少に伴い、当該指標が低くなるものと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、84.3万円であり、前年度と比べると2.0万円増加し、類似団体平均値と比べると11.2万円高い。

本年度は、熊本地震の影響により、災害関連事業に係る市債が増加したことで負債合計が18,284万円増加した一方で、人口は減少しており、指標が高くなっている。

基礎的財政収支は、1,154百万円であり、前年度と比べると1,051百万円増加し、類似団体平均値と比べると930百万円多い。

本年度は、業務活動収支が▲1,059百万円、投資活動収支が2,115百万円となっており、熊本地震の影響により投資活動収入が増えていることから、当該指標が高くなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.1ポイントであり、前年度と比べると1.6ポイント減少し、類似団体平均値と比べると0.5ポイント高い。

本年度は、経常収益中に含まれている退職手当引当金が減少したことで経常収益が307百万円減少し、物件費等が減少したことで経常費用が521百万円減少しており、当該指標が下がっている。

次年度からは、手数料の改定を行ったことにより、経常収益が増加する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市天草市

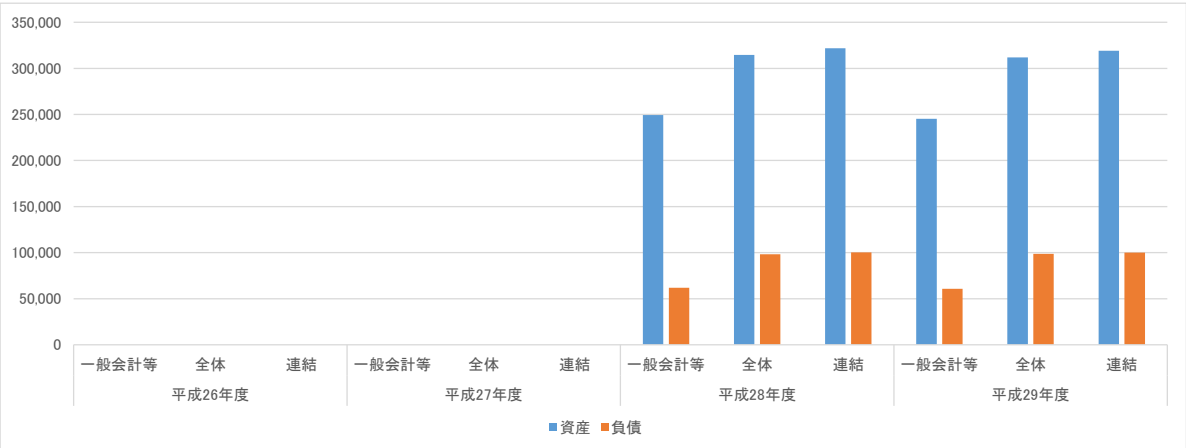
団体コード 432156

人口	82,560 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	811 人
面積	683.86 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	32,162.604 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	24.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

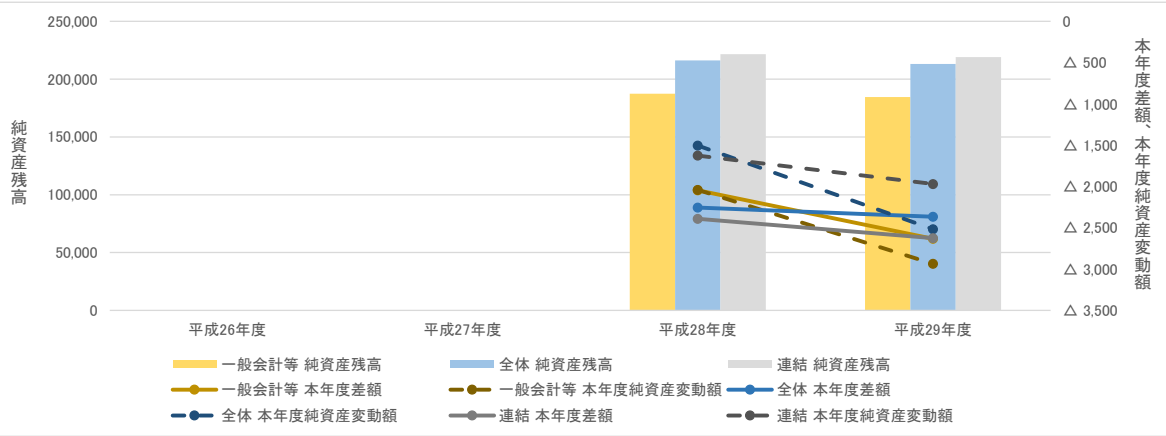
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			249,343	245,194
	負債			61,986	60,773
全体	資産			314,559	311,818
	負債			98,337	98,690
連結	資産			321,778	319,200
	負債			100,184	100,152



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から4,149百万円の減少(−1.7%)となっている。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、資産の整備額よりも減価償却費が上回ったことにより4,435百万円の減少となっており、基金は財政調整基金の積み立てよりも取り崩しが上回ったため基金(流動資産)が1,750百万円の減少となっている。固定資産については、2市8町の合併を行っているため資産額が多く資産の老朽化も進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくこととしている。負債のうち、地方債については償還が進んでおり、負債総額は年々減少しているが、市庁舎建設や複合施設建設等の大型事業が予定されており、今後地方債の増発が予想される。また、退職手当引当金については、市職員が前年度よりも減少したことにより463百万円の減少となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,742百万円減少(−0.9%)し、負債総額は前年度末から353百万円増加(+0.4%)している。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等と比べて増加しているが、地方債を充当していることで負債総額も増加している。

3. 純資産変動の状況

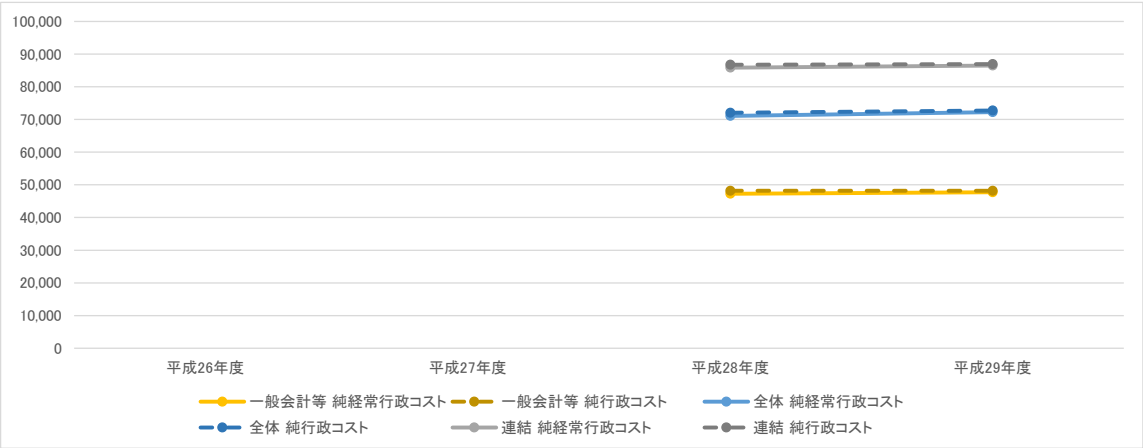
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,046	△ 2,633
	本年度純資産変動額			△ 2,041	△ 2,936
全体	純資産残高			187,357	184,421
	本年度差額			△ 2,255	△ 2,366
連結	本年度純資産変動額			△ 1,504	△ 2,517
	純資産残高			216,223	213,128
連結	本年度差額			△ 2,391	△ 2,625
	本年度純資産変動額			△ 1,626	△ 1,969
連結	純資産残高			221,594	219,047



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(45,559百万円)が純行政コスト(48,192百万円)を下回っており、本年度差額は△2,633百万円となり、純資産残高は2,936百万円の減少となった。保有している固定資産の量が多いことと、固定資産の取得よりも減価償却費が上回っていることが要因と考えられる。また基金についても投資的経費の増加により、必要な財源として財政調整基金を取り崩したことも純資産残高の減少につながっている。今後、普通交付税の段階的な縮減や施設の老朽化に伴う更新費用の増加等に対応するため、可能な限り財政調整基金に積み立てを行う。
全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が14,769百万円多くなり、本年度差額は△2,366百万円となり、純資産残高は2,517百万円の減少となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が13,950百万円多くなり、本年度差額は△2,625百万円となり、純資産残高は1,969百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

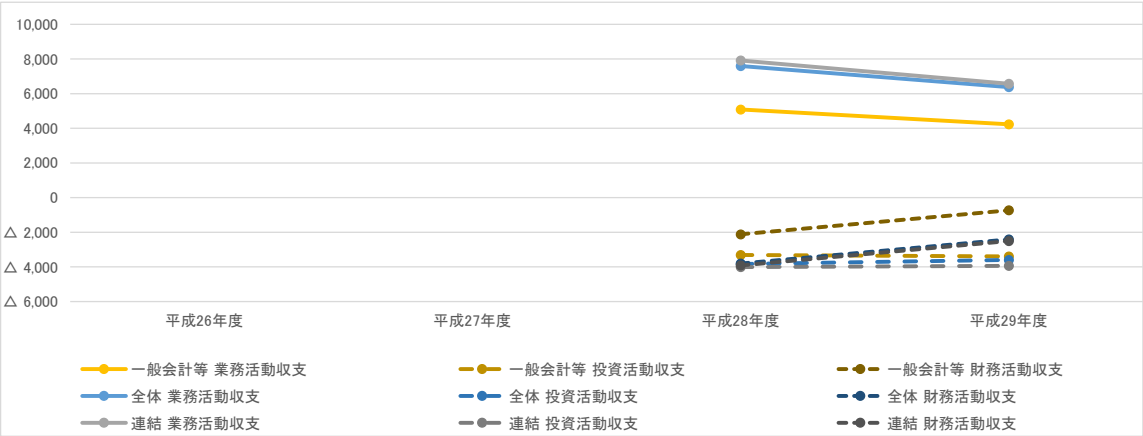
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,271	47,736
	純行政コスト			48,198	48,192
全体	純経常行政コスト			71,094	72,252
	純行政コスト			72,064	72,748
連結	純経常行政コスト			85,861	86,503
	純行政コスト			86,753	86,957



分析:
一般会計等においては、経常費用は49,011百万円となり、前年度から204百万円の増加(+0.4%)となっている。経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等は16,064百万円と純行政コストに占める割合が32.8%と大きくなっている。施設の集約化・複合化等による公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。また、移転費用の補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金も大きな割合を占めている。補助金等については、簡易水道事業が特別会計(繰出金)から公営企業会計(補助金)である上水道事業に統合されたことなどに伴い、前年度と比較して1,431百万円増加している。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が一般会計等と比較して20,745百万円多くなり、純行政コストは、24,556百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が658百万円多くなっている一方、補助金等が11,334百万円多くなっているなど経常費用が14,909百万円多くなり、純行政コストは14,209百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,087	4,231
	投資活動収支			△ 3,311	△ 3,394
	財務活動収支			△ 2,117	△ 734
全体	業務活動収支			7,595	6,377
	投資活動収支			△ 3,831	△ 3,597
	財務活動収支			△ 3,806	△ 2,413
連結	業務活動収支			7,914	6,571
	投資活動収支			△ 4,011	△ 3,939
	財務活動収支			△ 3,916	△ 2,506

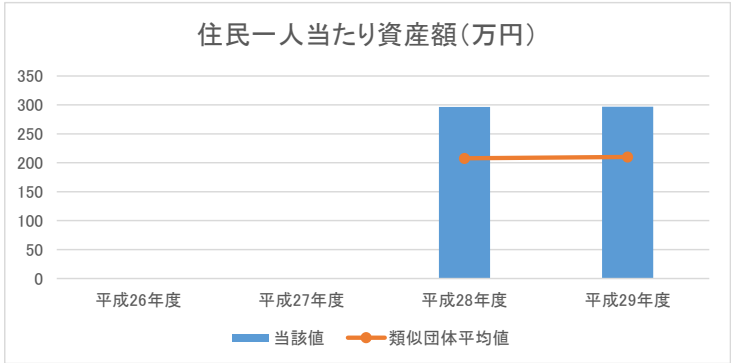


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,231百万円であったが、投資活動収支については小学校2校の建設及び新庁舎の建設を行ったことから△3,394百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△734百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し3,137百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、今後大型建設事業が予定されており、地方債の増発や基金の取り崩しが予想される。
全体では、国民健康保険や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より2,146百万円多くなっている。投資活動収入は、上下水道のインフラ整備を進めていることなどから△3,597百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行額を上回ったことから△2,413円となり、本年度末資金残高は前年度から358百万円増加し、9,008百万円となっている。
連結では、第三セクター等の収入、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より194百万円多い6,571百万円となっている。投資活動収支では、前年度天草広域連合での新築工事が行われていたため、今年度は前年度より72百万円少ない△3,939百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行収入を上回ったことから△2,506百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、10,112百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

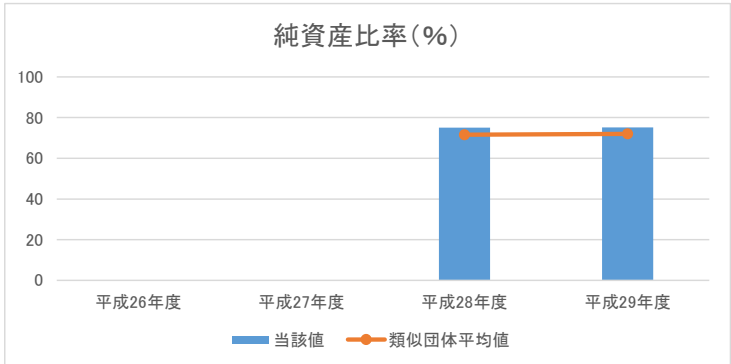
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,934,339	24,519,375
人口			84,067	82,560
当該値			296.6	297.0
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

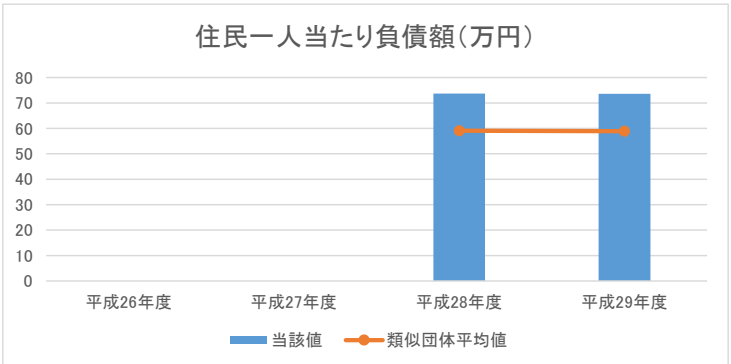
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			187,357	184,421
資産合計			249,343	245,194
当該値			75.1	75.2
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

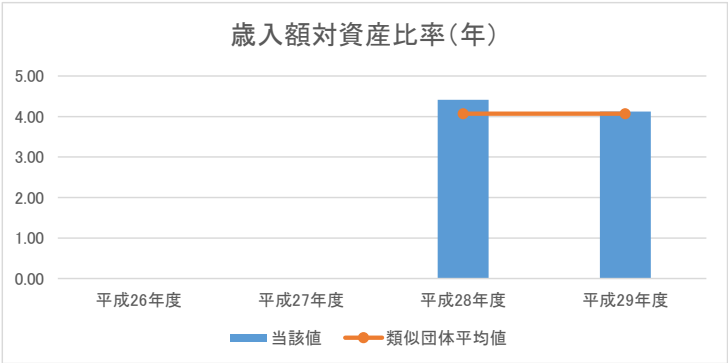
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,198,639	6,077,281
人口			84,067	82,560
当該値			73.7	73.6
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

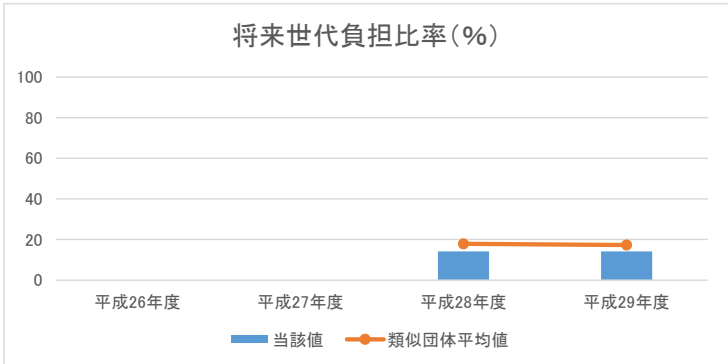
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			249,343	245,194
歳入総額			56,579	59,469
当該値			4.41	4.12
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			31,791	31,484
有形・無形固定資産合計			225,047	222,368
当該値			14.1	14.2
類似団体平均値			17.9	17.3

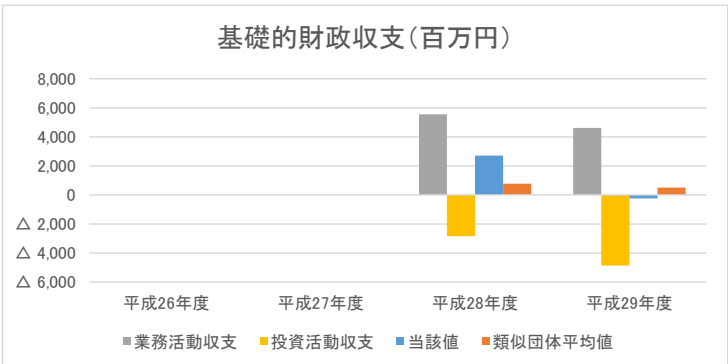
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,551	4,619
投資活動収支 ※2			△ 2,847	△ 4,866
当該値			2,704	△ 247
類似団体平均値			773.2	497.5

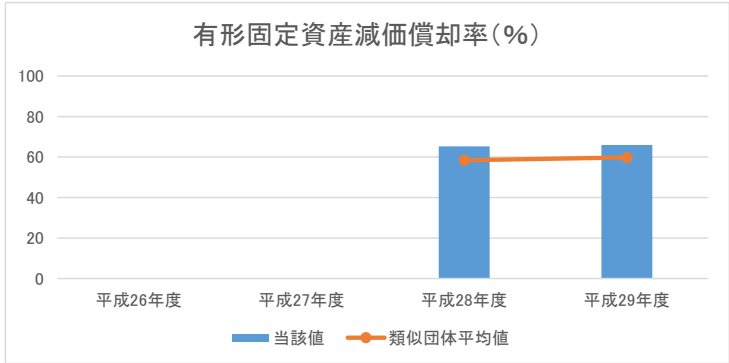
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			333,070	337,479
有形固定資産 ※1			510,037	512,278
当該値			65.3	65.9
類似団体平均値			58.4	59.8

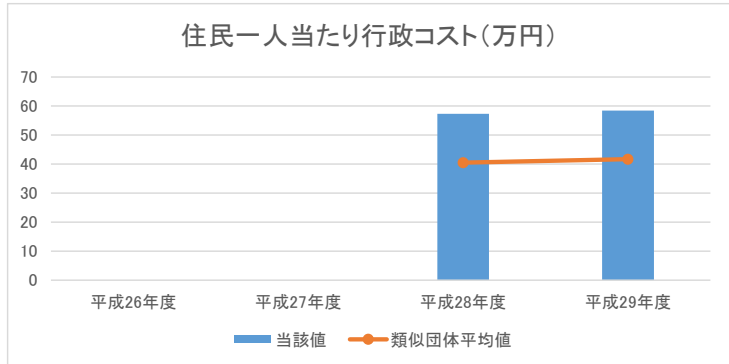
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

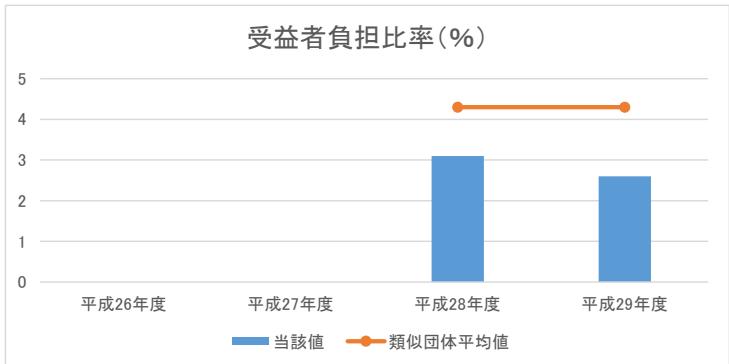
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,819,765	4,819,213
人口			84,067	82,560
当該値			57.3	58.4
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,535	1,274
経常費用			48,807	49,011
当該値			3.1	2.6
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額(歳入額対資産比率)は、2市8町の合併を行っているため保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率について、資産量(額)が多いことで、類似団体と比べて純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっているものと考えられる。純資産比率については、小学校2校及び新庁舎の建設などを行う一方で地方債については、償還を進めていくことができているため、前年度と比べて0.1ポイントの増加となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平均値を大きく上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは固定資産量(額)が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平均値を上回っているが、資産量(額)が他の団体より多いことが要因と考えられる。一方で毎年の地方債の発行よりも償還を多くできていることや、退職手当引当金の減少により負債合計が減少しており、前年度と比べて0.1ポイントの減少となっている。また、基礎的財政収支については、合併算定替の段階的縮減(2年目)により普通交付税が減少したこと、小学校2校及び新庁舎の建設費用が発生したことなどにより△247百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平均値を下回っているが、他の団体と比べてコスト割合(物件費等内の減価償却費)が高いことが要因として考えられる)が高い傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し下げていると考えられる。他の指標を含め、資産量(額)が多いことが大きく影響しており、今後は固定資産の適正配置、使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

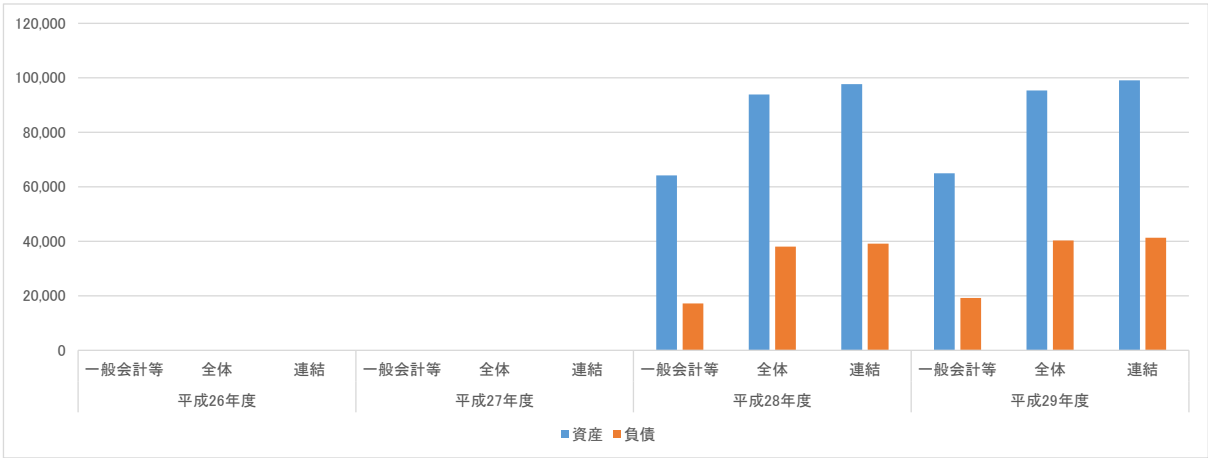
団体名 熊本市
団体コード 432164

人口	61,555 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
面積	53.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,199,512 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

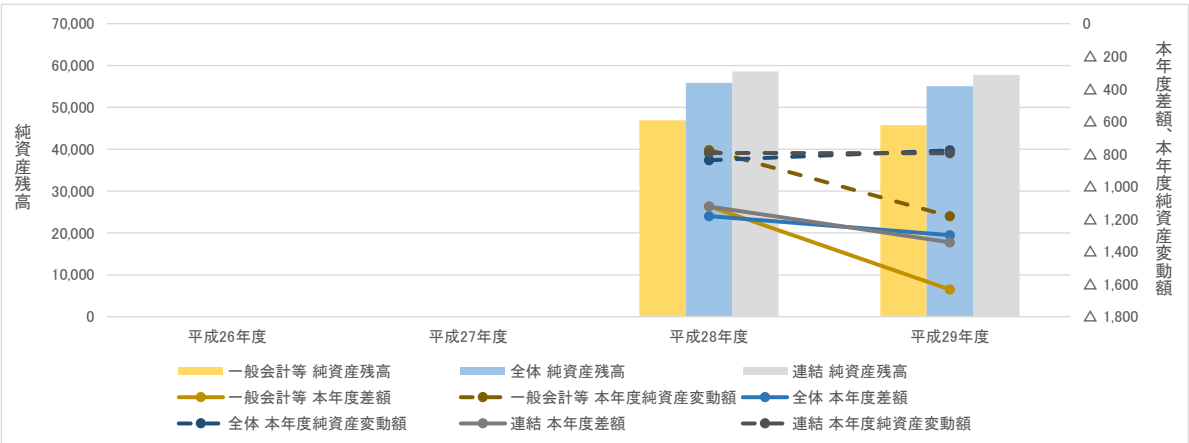
		(単位:百万円)			
一般会計等	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	負債				
全体	資産			93,880	95,351
	負債			38,035	40,284
連結	資産			97,720	99,094
	負債			39,134	41,303



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から803百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比951百万円)、インフラ資産(前年度比△806百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が83.5%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用の)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から1,985百万円の増加(+11.5%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比2,050百万円)である。適切な起債管理に努めていく。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,471百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度から2,249百万円増加(+5.9%)した。資産総額は水道事業会計、下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より30,374百万円多くなり、負債総額も21,068百万円多くなっている。
一部事務組合等加えた連結では、資産総額は前年度末から1,374百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から2,169百万円増加(+5.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて34,117百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、22,087百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

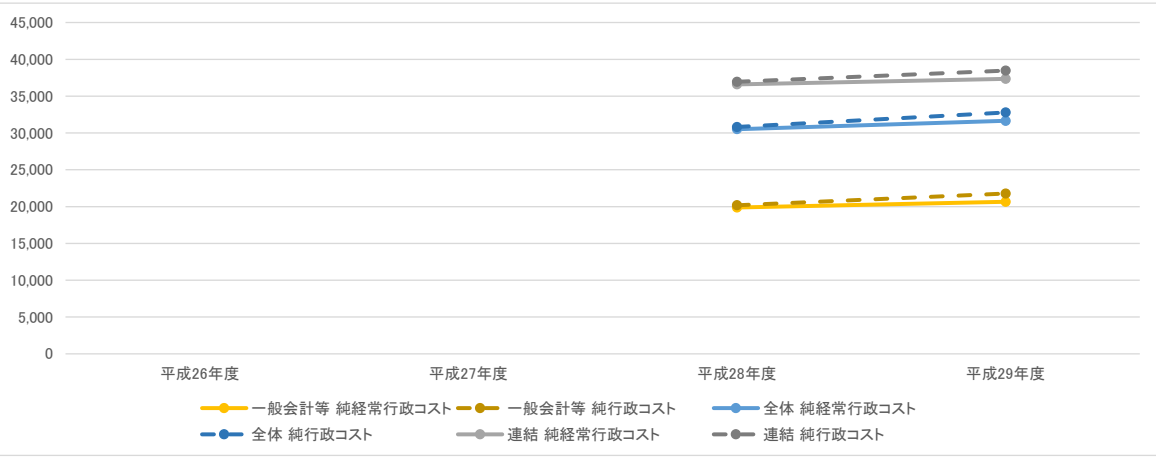
		(単位:百万円)			
一般会計等	本年度差額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	純資産残高			△ 1,121	△ 1,633
全体	本年度差額			△ 1,182	△ 1,299
	純資産残高			46,943	45,760
連結	本年度差額			△ 1,123	△ 1,343
	純資産残高			58,586	57,790



分析:
一般会計等においては、税收等の財源20,140百万円が純行政コスト△21,773百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,633百万円(前年度比△512百万円)となり、純資産残高は1,183百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が7,681百万円多くなっており、本年度差額は△1,299百万円となり、純資産残高は778百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,424百万円多くなっており、本年度差額は△1,343百万円となり、純資産残高は796百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

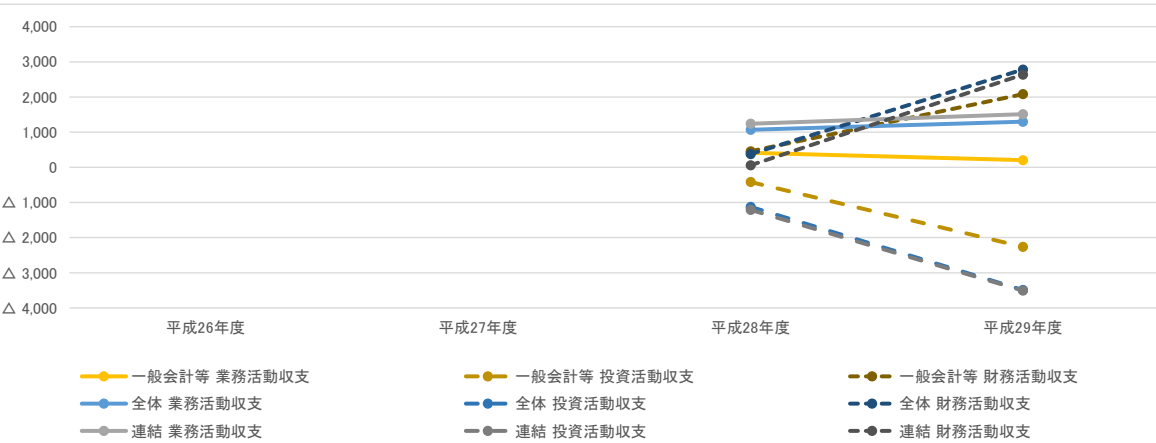
		(単位:百万円)			
一般会計等	純経常行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	純行政コスト			19,877	20,653
全体	純経常行政コスト			30,506	31,653
	純行政コスト			30,817	32,780
連結	純経常行政コスト			36,595	37,346
	純行政コスト			36,955	38,466



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,218百万円となり、前年度比968百万円の増加(+4.8%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は4,030百万円(19.0%)となっており、前年度と比べて227百万円増加(+6.0%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,602百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,278百万円多くなり、純行政コストは11,007百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,289百万円多くなっている一方、移転費用が14,899百万円多くなっているなど、経常費用が18,982百万円多くなり、純行政コストは16,693百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
一般会計等	業務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	投資活動収支			413	204
全体	業務活動収支			△ 419	△ 2,263
	投資活動収支			457	2,081
連結	業務活動収支			1,068	1,298
	投資活動収支			△ 1,125	△ 3,492
連結	業務活動収支			376	2,783
	投資活動収支			1,239	1,512
連結	業務活動収支			△ 1,210	△ 3,510
	投資活動収支			58	2,639

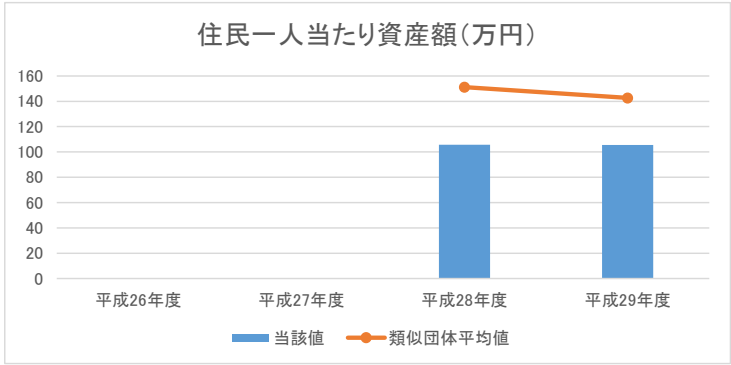


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は204百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,263百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことなどから2,081百万円となっており、本年度資金残高は前年度から22百万円増加し912百万円となった。公共施設等整備支出が2,165百万円(前年度比1,331百万円)となり昨年度と比較すると施設工事にお金をかけており地方債の発行もその分増加している。経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄える状況であるものの、適切な起債管理を進めていく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より1,094百万円多い1,298百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立や公共施設等整備を実施したため、△3,492百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,783百万円となり、本年度末資金残高は前年度から589百万円増加し、3,842百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,308百万円多い1,512百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△3,510百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,639百万円となり、本年度末資金残高は前年度から642百万円増加し、4,294百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

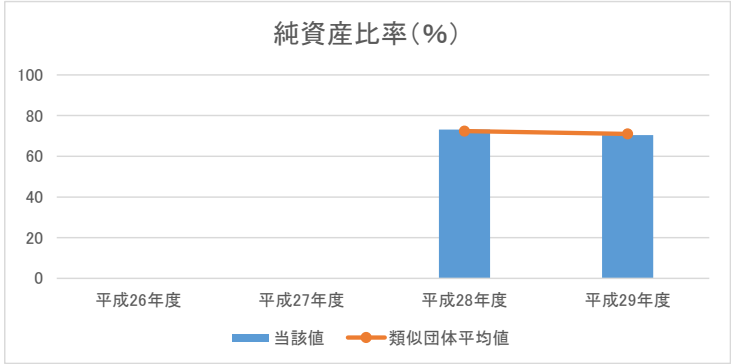
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,417,438	6,497,684
人口			60,701	61,555
当該値			105.7	105.6
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

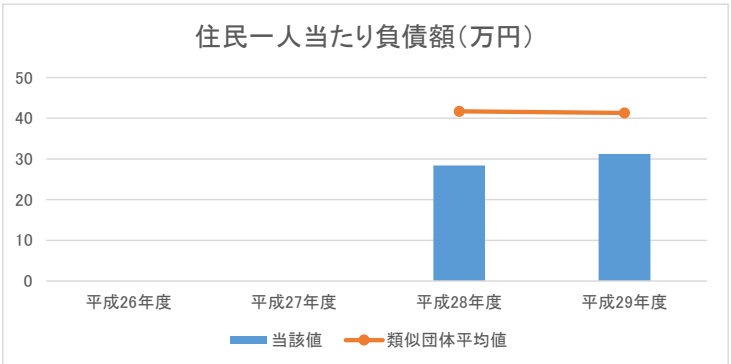
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,943	45,760
資産合計			64,174	64,977
当該値			73.1	70.4
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

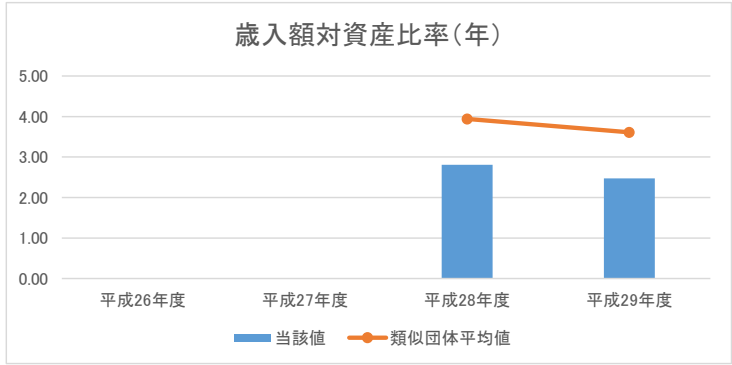
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,723,092	1,921,640
人口			60,701	61,555
当該値			28.4	31.2
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

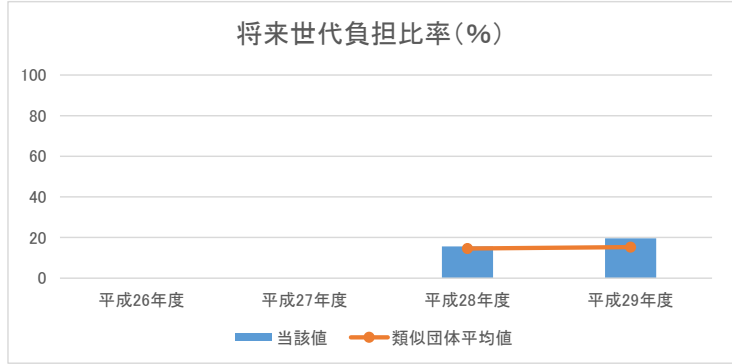
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,174	64,977
歳入総額			22,812	26,270
当該値			2.81	2.47
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,406	10,604
有形・無形固定資産合計			53,894	54,235
当該値			15.6	19.6
類似団体平均値			14.6	15.3

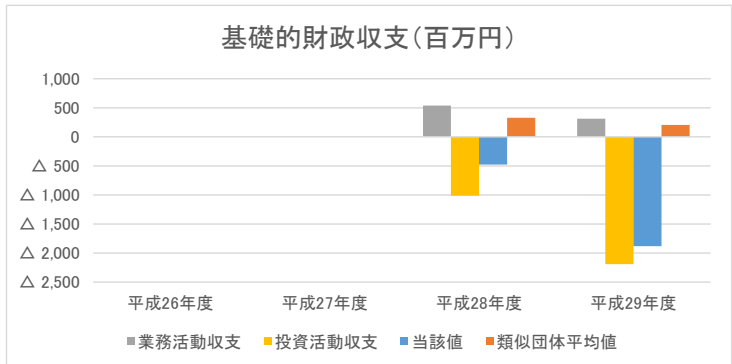
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			539	310
投資活動収支 ※2			△ 1,015	△ 2,190
当該値			△ 476	△ 1,880
類似団体平均値			329.6	204.9

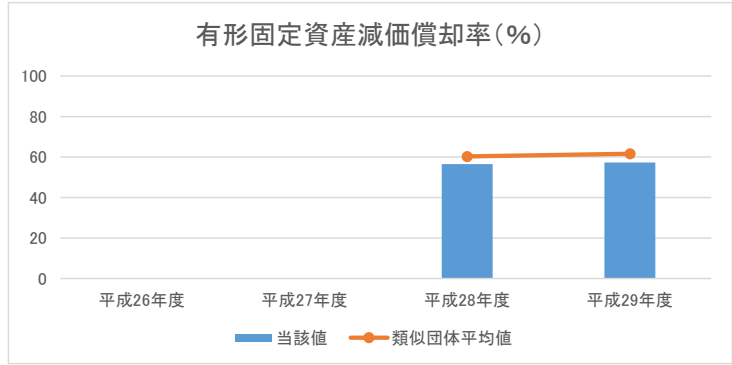
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,268	49,045
有形固定資産 ※1			83,651	85,545
当該値			56.5	57.3
類似団体平均値			60.3	61.6

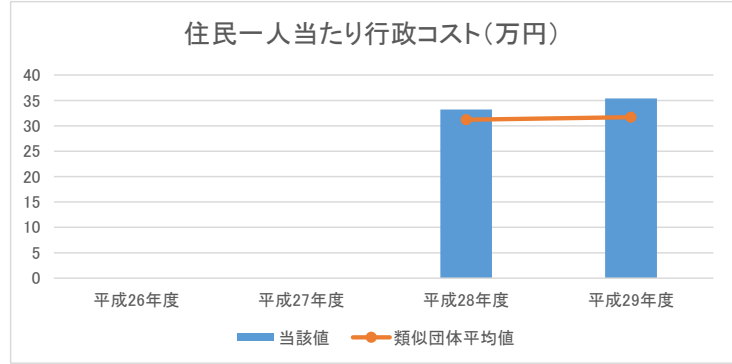
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

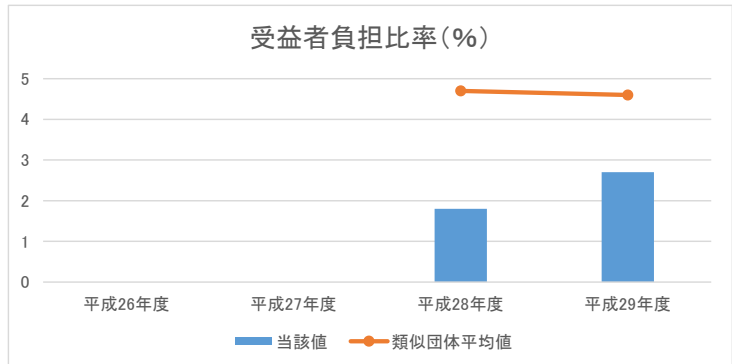
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,017,775	2,177,335
人口			60,701	61,555
当該値			33.2	35.4
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			373	565
経常費用			20,250	21,218
当該値			1.8	2.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っている。また歳入額対資産比率は歳入額が増加したため昨年度と比較し0.34年減少し、類似団体平均よりも昨年度から下回った。人口が増加していることが要因として挙げられるが、他団体と比較すると資産規模が少ない。有形固定資産減価償却費率は類似団体平均よりも下回っているが減価償却費が昨年度と比較し0.8%増加しているため資産の償却が進んでいる。引き続き施設更新の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、防災拠点センターの建設等による地方債の発行収入が償還額を上回ったため純資産が昨年度から2.7%減少した。純資産比率の減少は、将来世代に対して負担が増加したことを意味する。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を29年度から上回っており、昨年度と比べて4.0%増加している。今後は適切な起債管理を進めていき、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて2.2万円増加している。人件費で35百万円減少、物件費等で259百万円減少しているが、補助金等で989百万円増加、災害復旧事業費で802百万円増加している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、昨年度から2.8万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、防災拠点センターの建設工事等の公共施設整備にて投資活動収支が△2,190百万円のため、△1,880百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。大規模工事が行われた年度は基礎的財政収支が大きく減少するため、当年度だけではなく経年で推移を見ていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から0.9%増加しており類似団体を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。また今後は施設の種類によっては更新費用を随う事を見込んだ使用料値上げの可能性を視野に入れなければならないため、施設ごとのコストの把握等を進め十分に検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市美里町

団体コード 433489

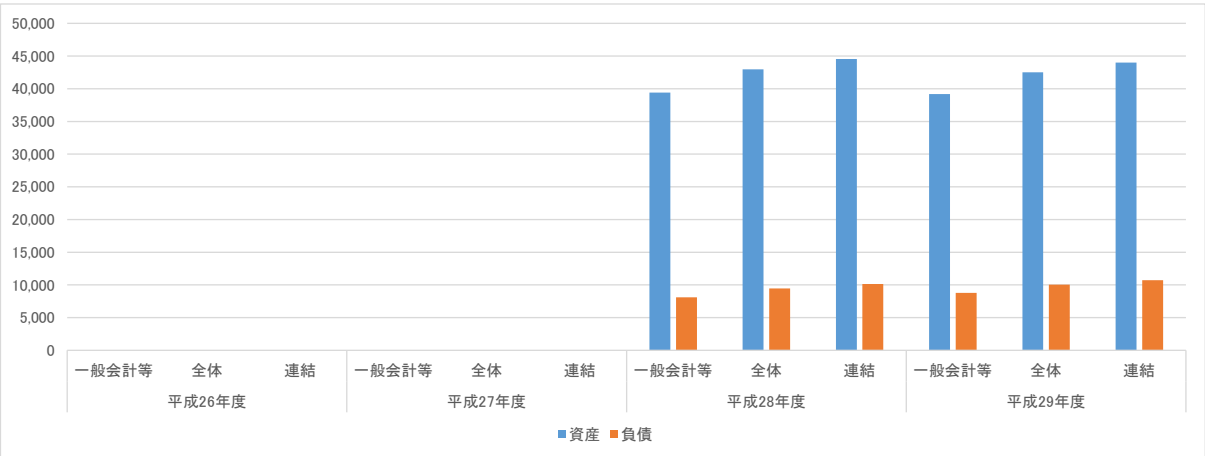
人口	10,360 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	144.00 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,184,553 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,421	39,171
	負債			8,090	8,787
全体	資産			42,979	42,523
	負債			9,477	10,051
連結	資産			44,548	43,988
	負債			10,132	10,710

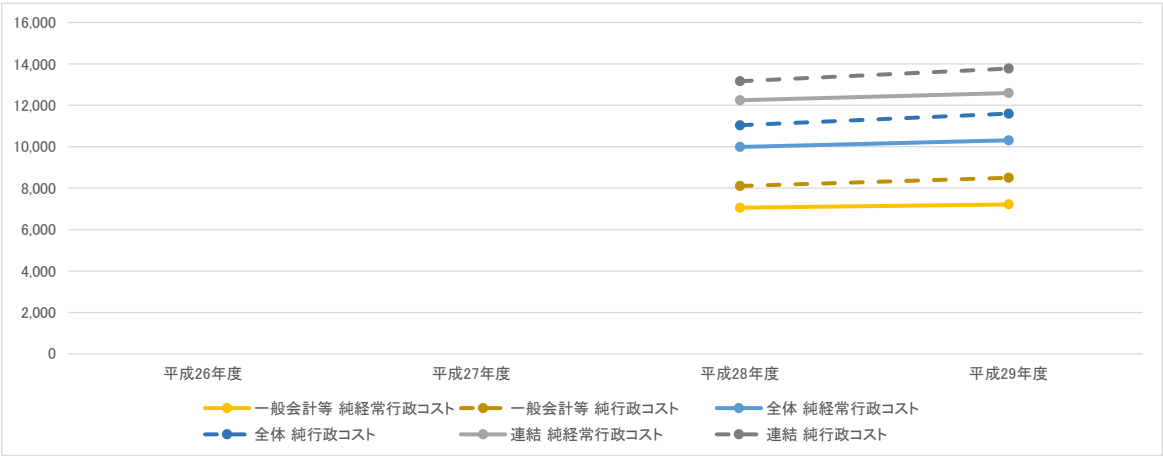


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から250百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と流動資産であり、道路整備等の実施による公共工作物の取得額395百万円に対し、減価償却による同資産の減少が1,110百万円である。また、現金預金が358百万円の増額となり、流動資産については全体で363百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,058	7,215
	純行政コスト			8,107	8,502
全体	純経常行政コスト			9,990	10,313
	純行政コスト			11,039	11,601
連結	純経常行政コスト			12,246	12,594
	純行政コスト			13,166	13,775

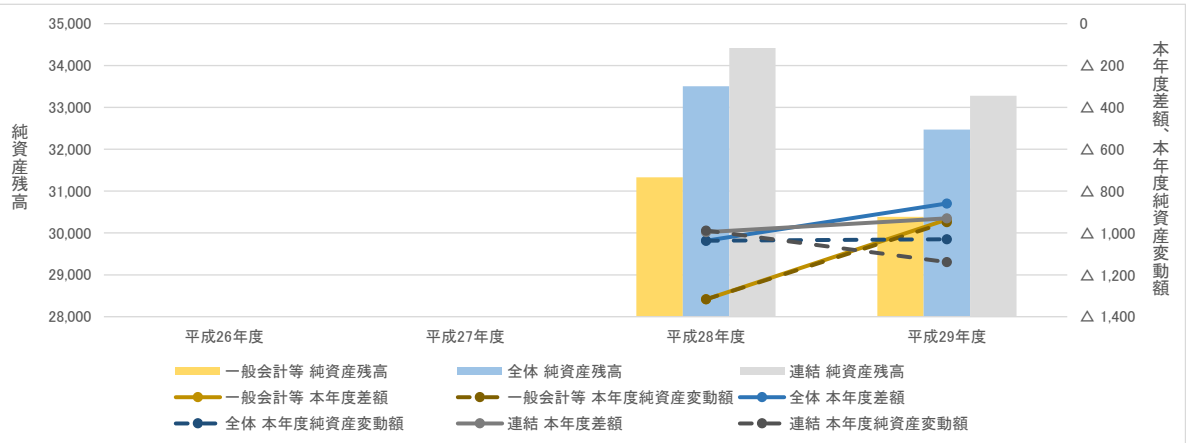


分析:
一般会計等においては、経常費用が7,539百万円となり、その58.6%が人件費と物件費となっている。移転費用では補助金等が59.4%を占め、次に他会計への繰出金が21.3%を占めている。現在、直営で運営しているフォレストアドベンチャー施設は令和2年度より、総合体育館は令和3年度からの指定管理者制度への移行を予定しており、コスト削減に努めていくが、上水道未普及地域の解消のための拡張計画、他会計(特に介護保険特別会計)への繰出金の上昇が見込まれるため、行政コストの点検と行政運営の合理化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,317	△ 936
	本年度純資産変動額			△ 1,317	△ 948
	純資産残高			31,331	30,384
全体	本年度差額			△ 1,037	△ 859
	本年度純資産変動額			△ 1,037	△ 1,030
	純資産残高			33,503	32,472
連結	本年度差額			△ 996	△ 930
	本年度純資産変動額			△ 988	△ 1,139
	純資産残高			34,417	33,278

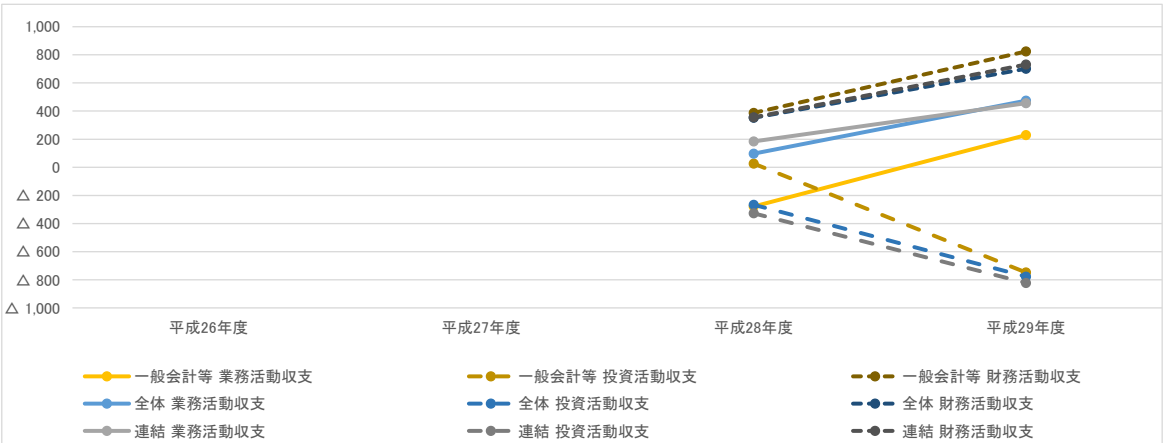


分析:
一般会計等においては、財源(7,566百万円)が純行政コスト(8,502百万円)を下回り、本年度差額は▲936百万円となった。財源のうち税収等の全会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて1,856百万円多くなっている。一般会計等で前年度と比較した本年度差額が381百万円減少しているのは、純行政コストは395百万円の増額となったものの、国県等補助金も908百万円の増額となったことが影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 279	229
	投資活動収支			27	△ 748
	財務活動収支			387	824
全体	業務活動収支			97	474
	投資活動収支			△ 266	△ 777
	財務活動収支			352	701
連結	業務活動収支			184	456
	投資活動収支			△ 327	△ 822
	財務活動収支			355	731

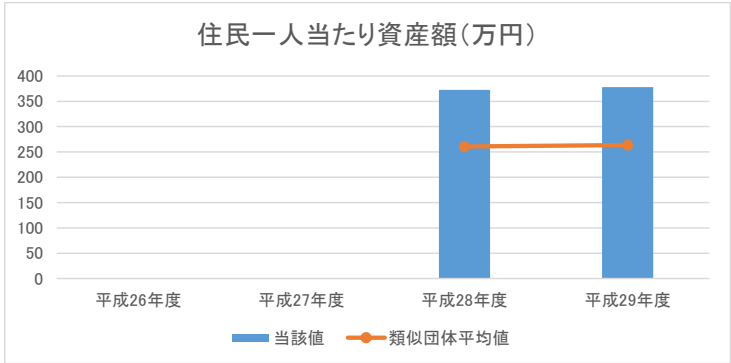


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が229百万円となっており、前年度から508百万円の増額となっている。平成28年熊本地震・豪雨災害の災害復旧事業が本格化し、前年度に比べ臨時支出・収入における災害復旧事業費支出で290百万円の増額となったものの、臨時収入も462百万円の増額となったことが影響している。財務活動収支では、平成28年熊本地震による被災家屋解体経費に充てた災害対策債425百万円をはじめ、光通信基盤整備事業に充てた過疎対策事業債200百万円があったため、地方債等発行収入が前年度と比べて484百万円の増額となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

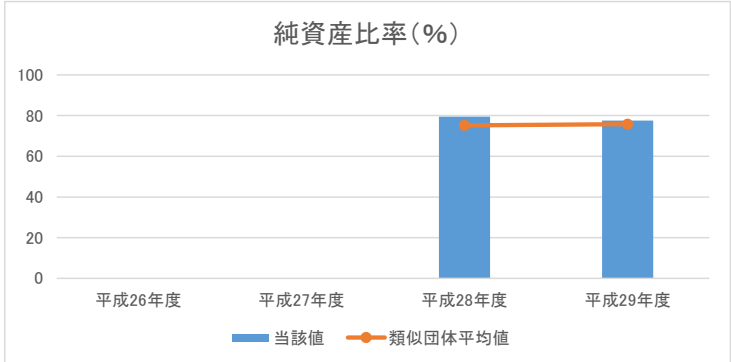
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,942,128	3,917,073
人口			10,586	10,360
当該値			372.4	378.1
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

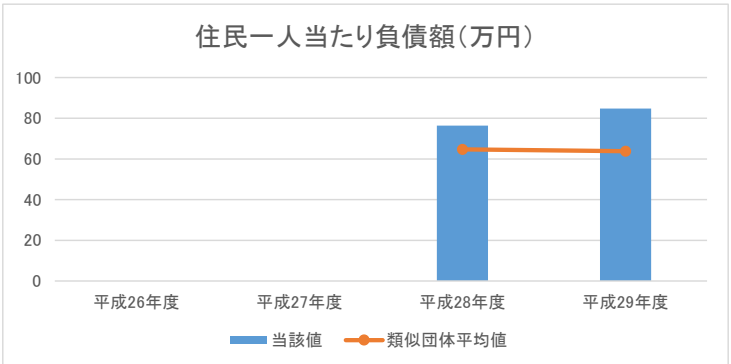
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,331	30,384
資産合計			39,421	39,171
当該値			79.5	77.6
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

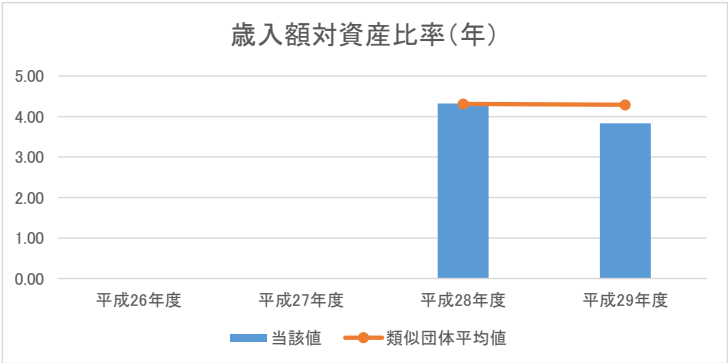
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			808,986	878,699
人口			10,586	10,360
当該値			76.4	84.8
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

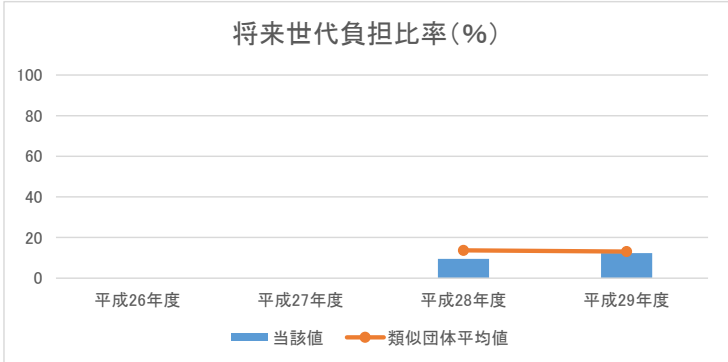
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,421	39,171
歳入総額			9,124	10,227
当該値			4.32	3.83
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,436	4,331
有形・無形固定資産合計			36,036	35,139
当該値			9.5	12.3
類似団体平均値			13.7	13.1

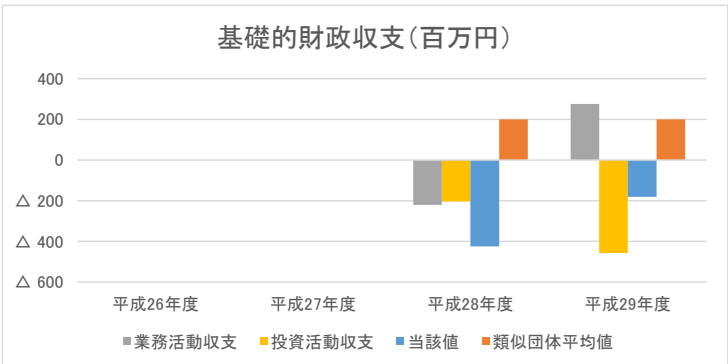
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 221	276
投資活動収支 ※2			△ 204	△ 457
当該値			△ 425	△ 181
類似団体平均値			200.0	199.5

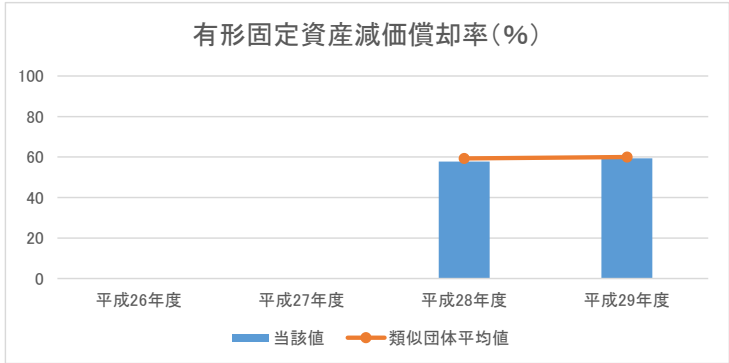
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,566	46,930
有形固定資産 ※1			78,904	79,177
当該値			57.7	59.3
類似団体平均値			59.3	60.0

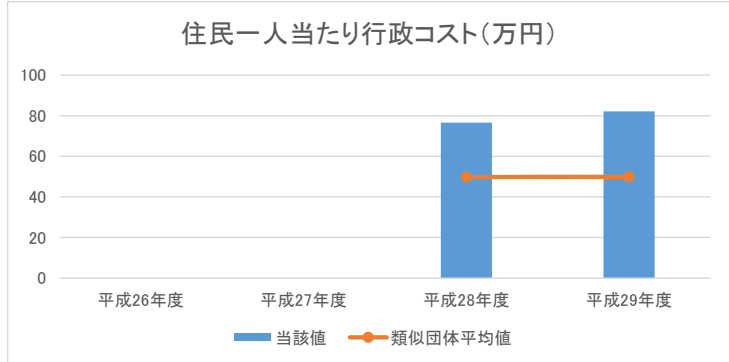
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

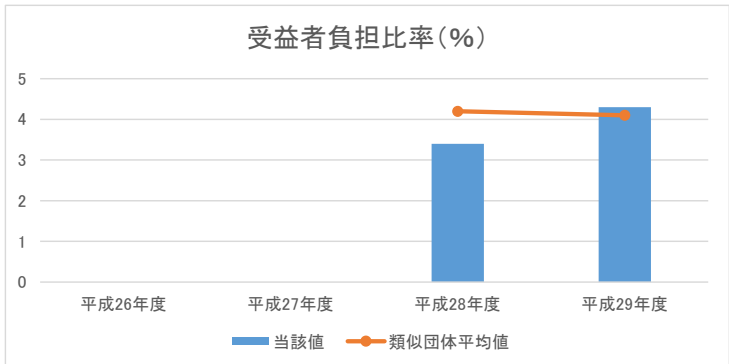
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			810,652	850,203
人口			10,586	10,360
当該値			76.6	82.1
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			246	324
経常費用			7,304	7,539
当該値			3.4	4.3
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、平成16年の合併直前に旧町(2町)毎に整備した公共施設(庁舎・文化交流センター・総合体育館等)があり、大きく類似団体平均値を上回っている。歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているのは、資産合計の減少に対し、歳入総額の増額が影響している。公共施設マネジメント計画に沿い、令和元年度に本庁舎・分庁舎の個別施設計画を作成し、順次、個別施設計画を作成し、集約化等を進め、施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い状況にあるが、負債の大半を占めているのは地方債であり、前年度から824百万円増加している。将来負担比率は、有形固定資産が900百万円減少したのに対し、地方債残高が増額となったことから、前年度から2.8%増加し、類似団体平均値に地方債残高が前年度より3.8%増加し、類似団体平均値に近づいている。なお、投資的経費においても社会資本整備総合交付金事業等の補助制度を極力活用し、地方債発行を抑え、類似団体平均値以下となるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の1.6倍と大幅に上回っており、類似団体に比べて職員数が単純平均値を20.3%上回っている人件費と臨時損失における災害復旧事業費が1,362百万円あったことが住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、平成28年熊本地震関連の災害対策債(被災家屋解体経費)や災害復旧事業債により、前年度と比較すると地方債借入額で484百万円の増額となったことが上昇の要因となっている。

5. 受益者負担の状況

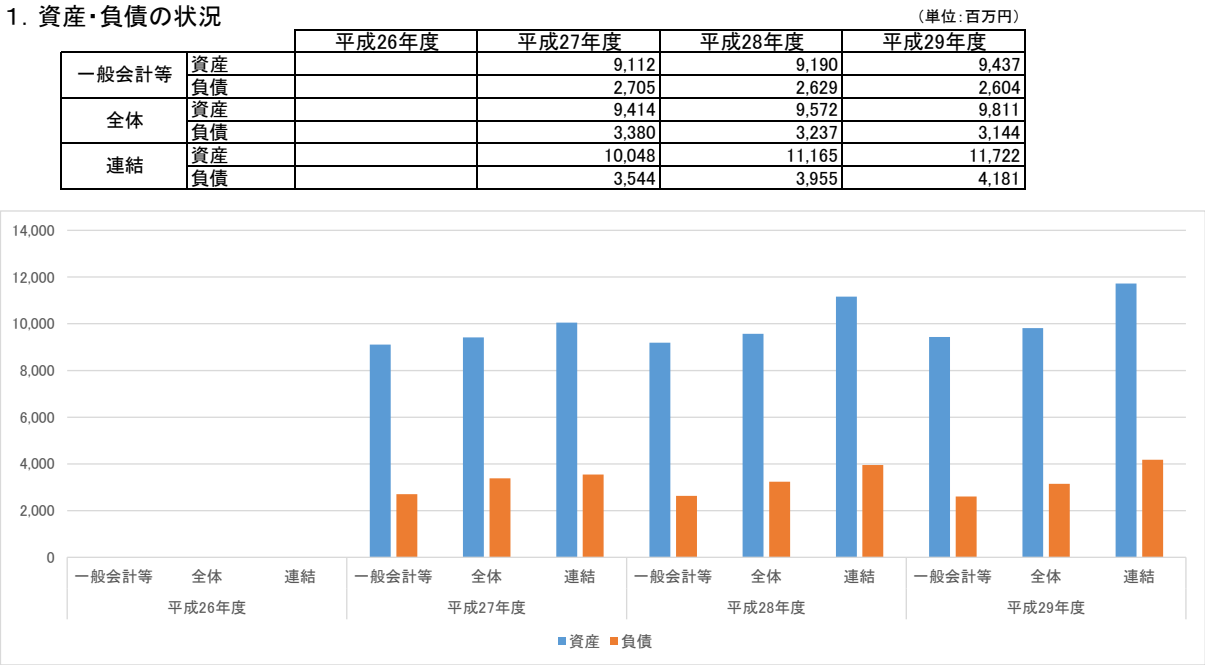
受益者負担比率は、前年度から0.9%の上昇となり、類似団体平均値を上回っている。前年度は平成28年熊本地震の影響により施設利用が制限された森林体験公園施設(フォレストアドベンチャー)において、通年利用が可能となり、利用者増加による施設使用料が30百万円の増額となったことが上昇要因である。今後は、維持補修費の増加が顕著になると見込まれ、公共施設等の使用料の見直しを行い、公共施設マネジメント計画に基づき、老朽化施設の集約化・長寿命化を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本市玉東町	人口	5,321 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
		面積	24.33 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	1,892,718 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	433641	類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	5.0 %
				将来負担比率	－ %

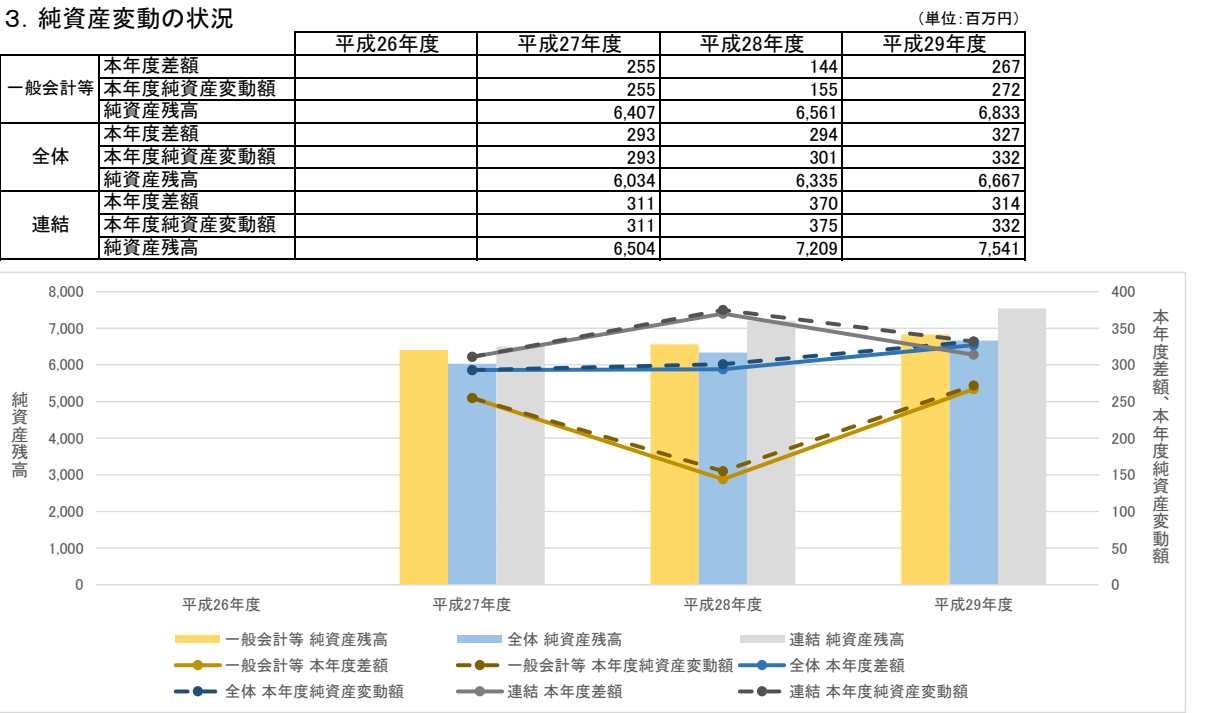
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



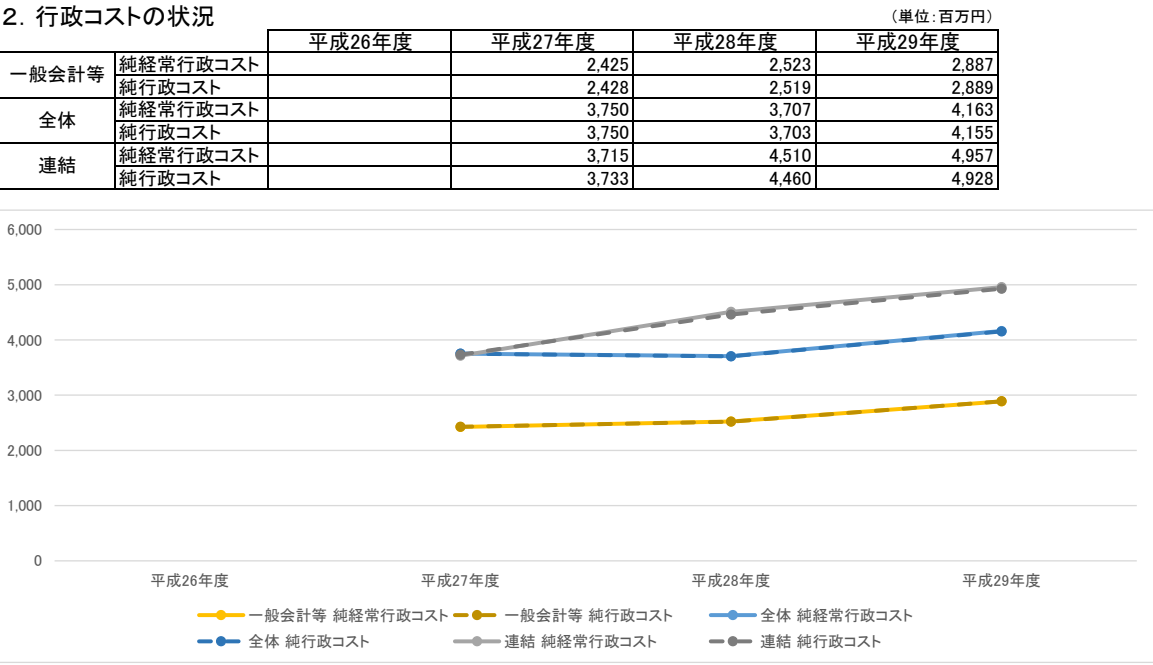
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から247百万円の増加(2.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度末から25百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も大きいものは、退職手当引当金の減少(74百万円)である。
簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は239百万円増加(2.9%)し、負債総額は前年度末から93百万円(2.9%)減少した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計より374百万円多くなるが、負債総額も簡易水道整備事業債を計上しているため、540百万円多くなっている。
有明広域行政事務組合、公立玉名中央病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度から557百万円増加(5.0%)し、負債総額は前年度末から226百万円増加(5.7%)した。資産総額は、有明広域行政事務組合や公立玉名中央病院企業団が保有する施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ2.285百万円多くなるが、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,577百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



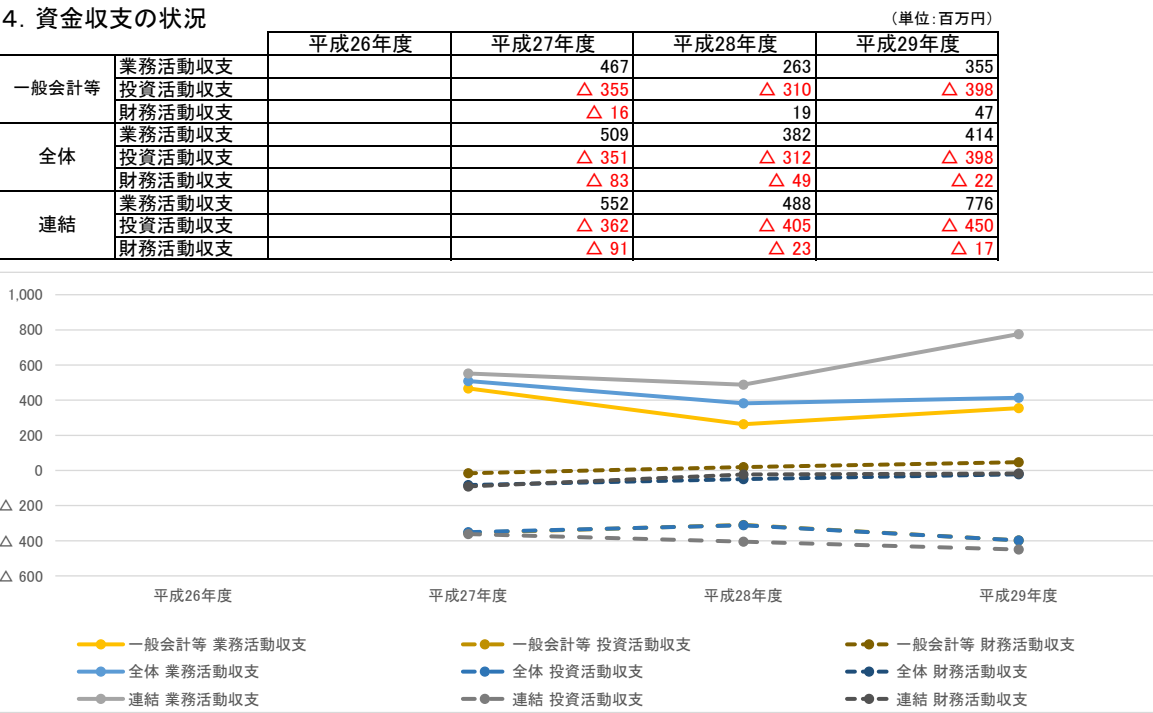
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,156百万円)が純行政コスト(2,889百万円)を上回ったことから、本年度差額は267百万円(前年度比+123百万円)となり、純資産残高は272百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて被災住宅応急修理事業や災害廃棄物処理事業を実施するとともに、学校施設等の耐震化事業や町営住宅長寿命化事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べ税収等が839百万円多くなっており、本年度差額は327百万円となり、純資産残高は332百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が1,169百万円多くなっており、本年度差額は314百万円となり、純資産残高は332百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,020百万円となり、前年度比354百万円の増加(+13.2%)となった。これは、熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業による物件費(81百万円)の支出があり、物件費等が昨年度より243百万円増加しているためである。本事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が76百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険への補助金等の移転費用が160百万円多くなり、純行政コストは452百万円増加している。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が325百万円少なくなっている一方、物件費等が138百万円多くなっているなど経常費用が121百万円多くなり、純行政コストは468百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

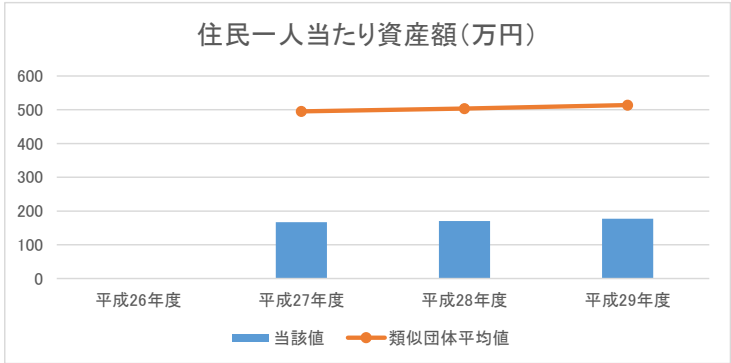


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業による物件費の増加により355百万円(前年度比+92百万円)であったが、投資活動収支については、学校施設等の耐震化事業や町営住宅長寿命化事業を行ったことから、▲398百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、47百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、244百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料収入税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い414百万円となっている。財務活動収支については、簡易水道事業において新たな地方債発行が無かったことから地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったため、▲398百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、324百万円となった。連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い776百万円となっている。投資活動収支では、くまもと県北整備事業を行ったため、▲450百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲17百万円となり、本年度末資金残高は前年度から320百万円増加し、990百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

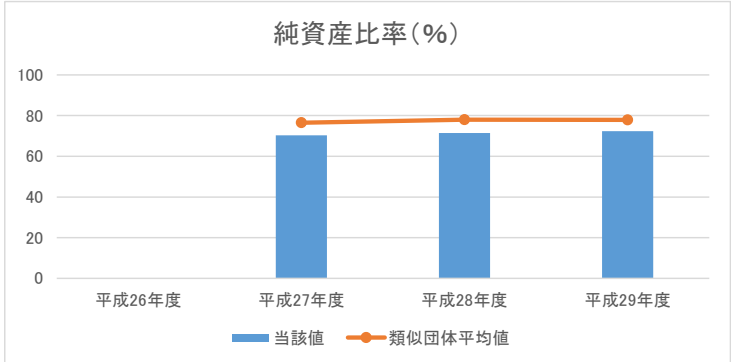
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		911,202	919,000	943,684
人口		5,463	5,397	5,321
当該値		166.8	170.3	177.4
類似団体平均値		495.2	503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

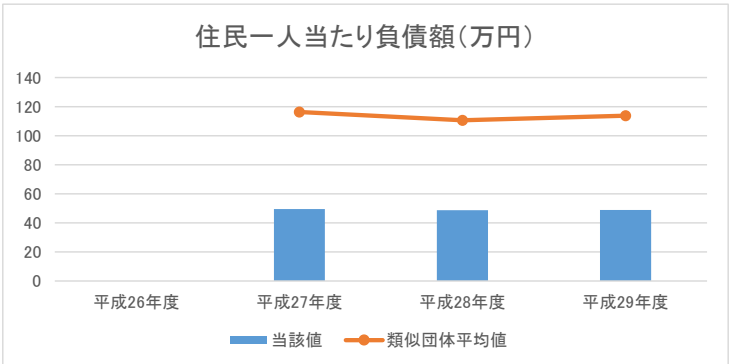
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		6,407	6,561	6,833
資産合計		9,112	9,190	9,437
当該値		70.3	71.4	72.4
類似団体平均値		76.5	78.0	77.9



4. 負債の状況

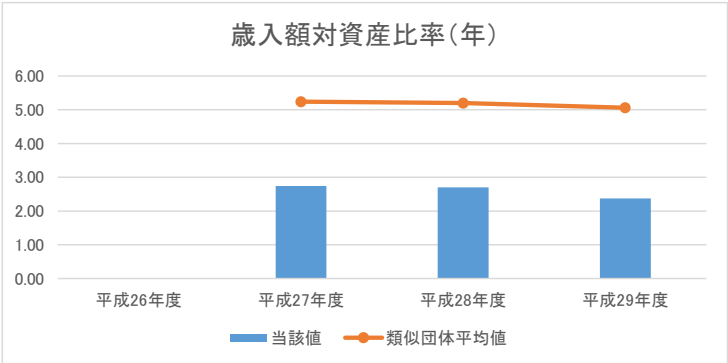
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		270,526	262,947	260,422
人口		5,463	5,397	5,321
当該値		49.5	48.7	48.9
類似団体平均値		116.3	110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

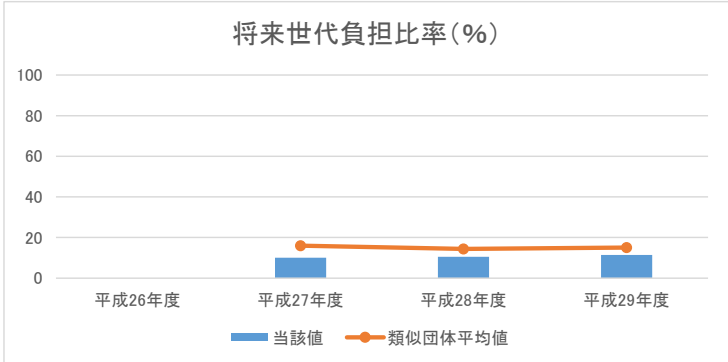
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,112	9,190	9,437
歳入総額		3,330	3,401	3,974
当該値		2.74	2.70	2.37
類似団体平均値		5.24	5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		741	784	865
有形・無形固定資産合計		7,354	7,464	7,604
当該値		10.1	10.5	11.4
類似団体平均値		16.0	14.4	15.1

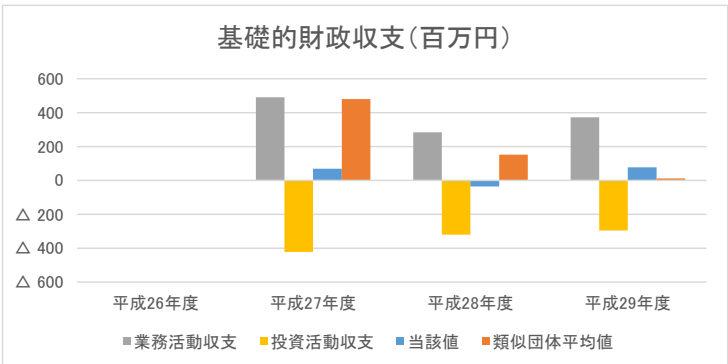
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		491	284	372
投資活動収支 ※2		△ 422	△ 320	△ 295
当該値		69	△ 36	77
類似団体平均値		480.3	152.0	12.0

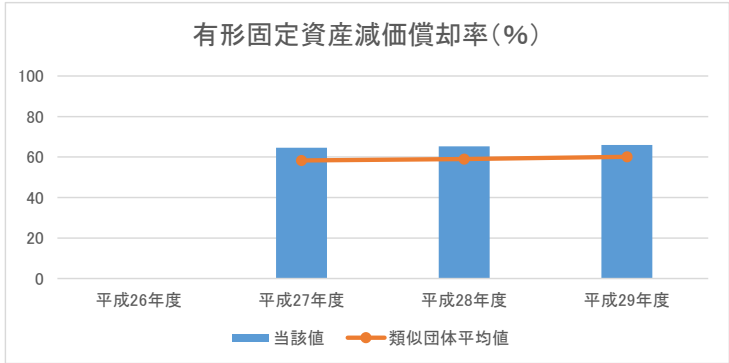
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		9,933	10,231	10,535
有形固定資産 ※1		15,386	15,674	15,989
当該値		64.6	65.3	65.9
類似団体平均値		58.3	59.0	60.1

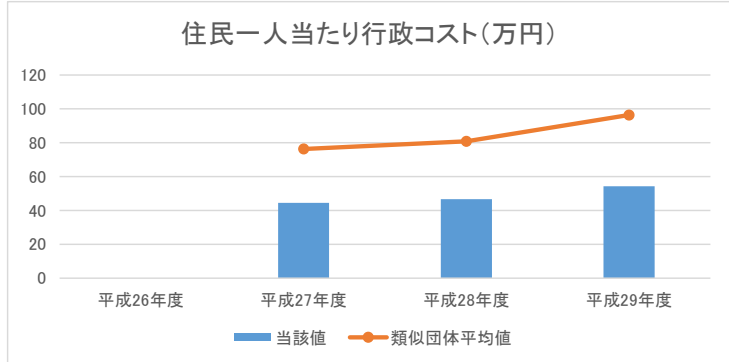
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

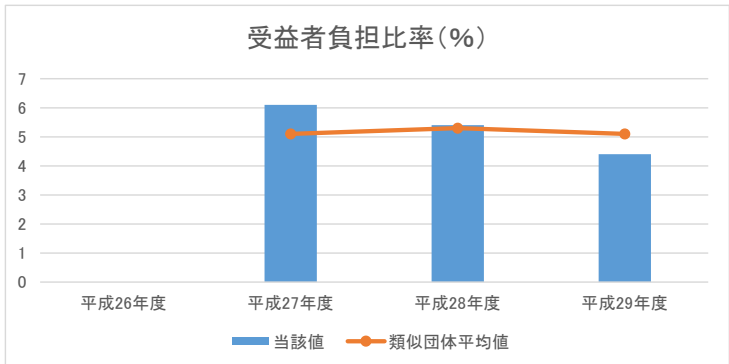
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		242,847	251,887	288,855
人口		5,463	5,397	5,321
当該値		44.5	46.7	54.3
類似団体平均値		76.3	80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		158	143	133
経常費用		2,583	2,666	3,020
当該値		6.1	5.4	4.4
類似団体平均値		5.1	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が大きく下回っているが、事業用資産、インフラ資産共に類似団体と比較して少なく、特に基金に関して類似団体と比較して約10億～20億程下回っている状況。
歳入額対資産比率(年)が類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体をやや上回っている部分を見ると、全体的に施設やインフラの整備を他団体より進められていない状況にあると予測出来る為、整備事業が急務であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較してやや下回ってはいるが、ほぼ同程度である為、適正值の範囲内であると言える。
将来世代負担率は類似団体を下回っており、将来世代への負担は現状ない様に見えるが、今後施設やインフラの整備を行っていく場合、地方債の発行によって将来世代の負担率が増加すると予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っている。しかし当該値の前年度と比較すると増加している。これは熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業による物件費の増加、さらにふるさと納税委託料の増加によるものである。災害復旧関連の事業費は臨時的なものである為、次年度はやや減少すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは地方債の残高が他の類似団体と比べ少ない為である。基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資的収支が業務収支を下回った為、77百万円となっている。これは、学校施設等の耐震化事業や町営住宅長寿命化事業を行ったためである。業務収支に関しては、当該値の前年度と比較するとプラス値が減少しているが、熊本地震による被災住宅応急修理事業、災害廃棄物処理事業、農地災害復旧費等の災害関連の費用が発生した為であると考えられる。今後はそれらを除く経常費用が適正であるか判断していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と比較して下回り、さらに前年度より減少している。これは農地災害復旧費以外の災害関連費も昨年同様に当年度の経常費用に加味され、前年度よりもコストが増加している事も一因と考えられる。各住民サービスへの受益者負担率が適正であるかは場合によっては別途判断が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市南関町

団体コード 433675

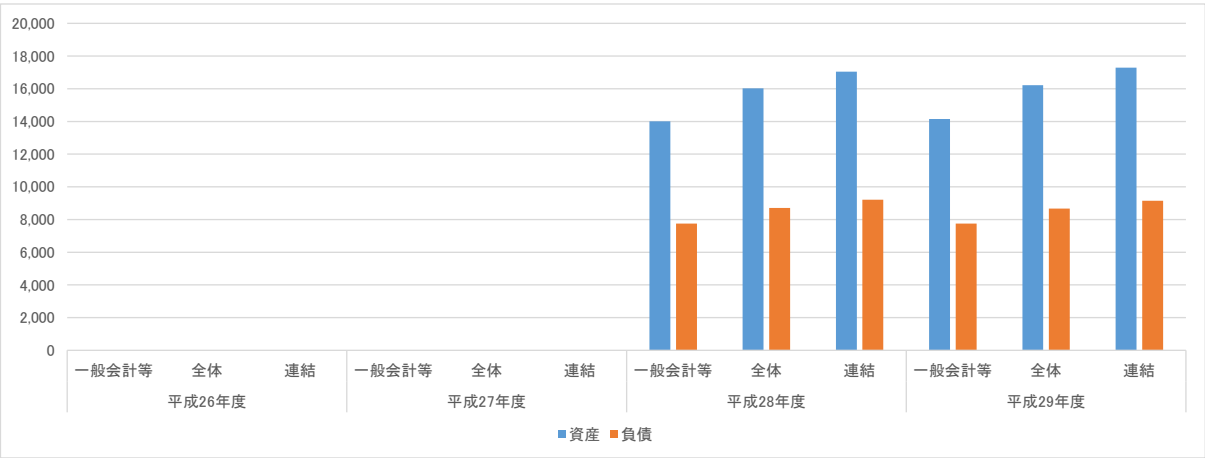
人口	9,986 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	68.92 km	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,276,910 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,008	14,146
	負債			7,755	7,757
全体	資産			16,022	16,218
	負債			8,706	8,666
連結	資産			17,040	17,287
	負債			9,210	9,152



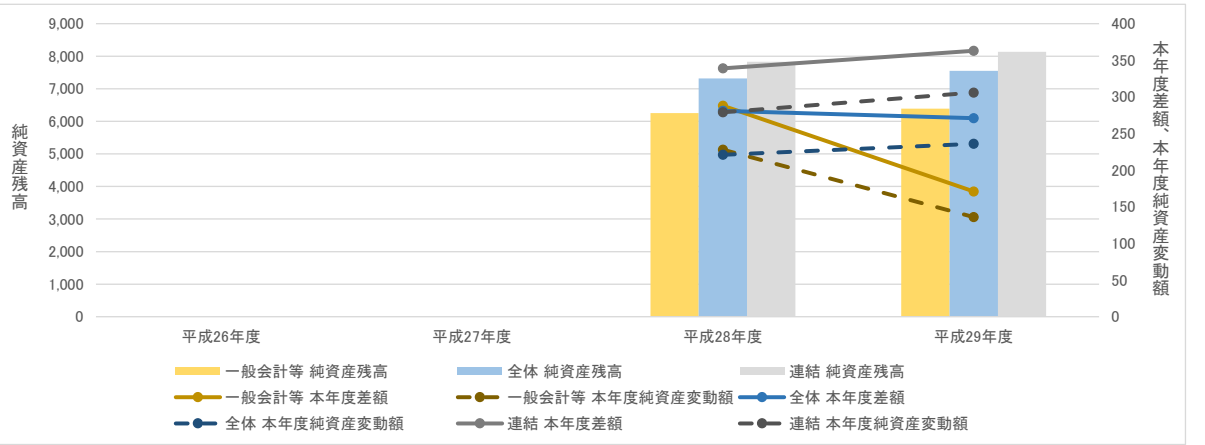
分析:

一般会計等の貸借対照表において、前年度と比較すると、資産額は138百万円の増加、負債額は2百万円の増加となった。全体の貸借対照表において、前年度と比較すると、資産額は196百万円の増加、負債額は40百万円の減少となった。連結の貸借対照表において、前年度と比較すると、資産額は247百万円の増加、負債額は、58百万円の減少となった。一般会計は資産及び負債の増加という結果となり、資産の増加の主な要因は平成28年熊本地震復興基金等の積立、負債の増加の主な要因は地方債の増加である。全体については前年度と比較すると資産が増加しているが、浄化槽整備工事による影響が要因として挙げられる。連結については前年度と比較すると資産が増加しているが、有明広域行政事務組合の衛生施設建設による影響が要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			288	171
	本年度純資産変動額			228	136
	純資産残高			6,253	6,389
全体	本年度差額			281	271
	本年度純資産変動額			221	236
	純資産残高			7,316	7,552
連結	本年度差額			339	363
	本年度純資産変動額			279	306
	純資産残高			7,830	8,135



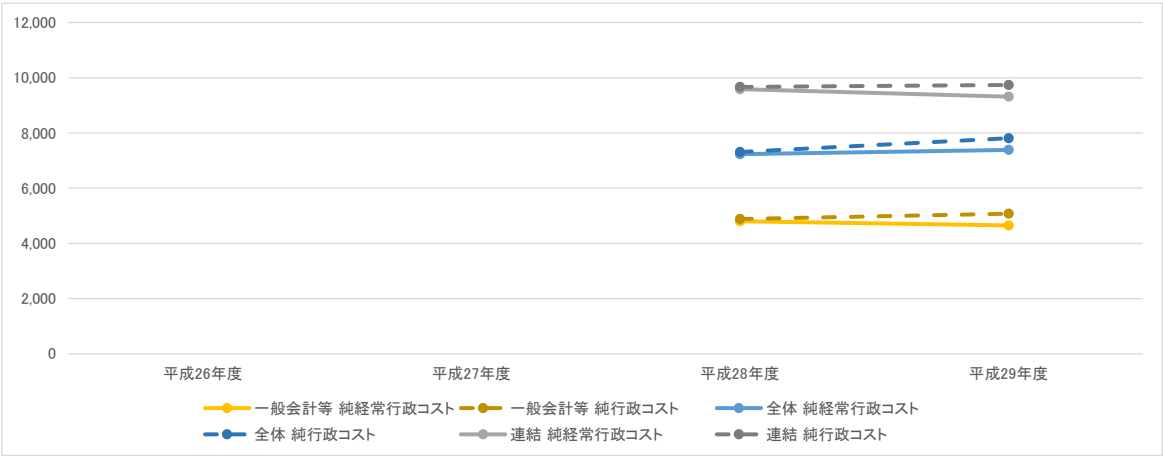
分析:

一般会計等は、純行政コスト(△5,076百万円)を財源(5,247百万円)が上回る結果となり、本年度差額は171百万円、本年度純資産変動額は136百万円の増加となった。全体は、純行政コスト(△7,810百万円)を財源(8,081百万円)が上回る結果となり、本年度差額は271百万円、本年度純資産変動額は236百万円の増加となった。連結等は、純行政コスト(△9,738百万円)を財源(10,101百万円)が上回る結果となり、本年度差額は363百万円、本年度純資産変動額も306百万円の増加となった。一般会計等、全体、連結共に純資産が増加する結果となった。1年間の財源が行政コストを上回り黒字となったため、引き続き健全な財政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,803	4,652
	純行政コスト			4,883	5,076
全体	純経常行政コスト			7,231	7,386
	純行政コスト			7,311	7,810
連結	純経常行政コスト			9,587	9,314
	純行政コスト			9,667	9,738



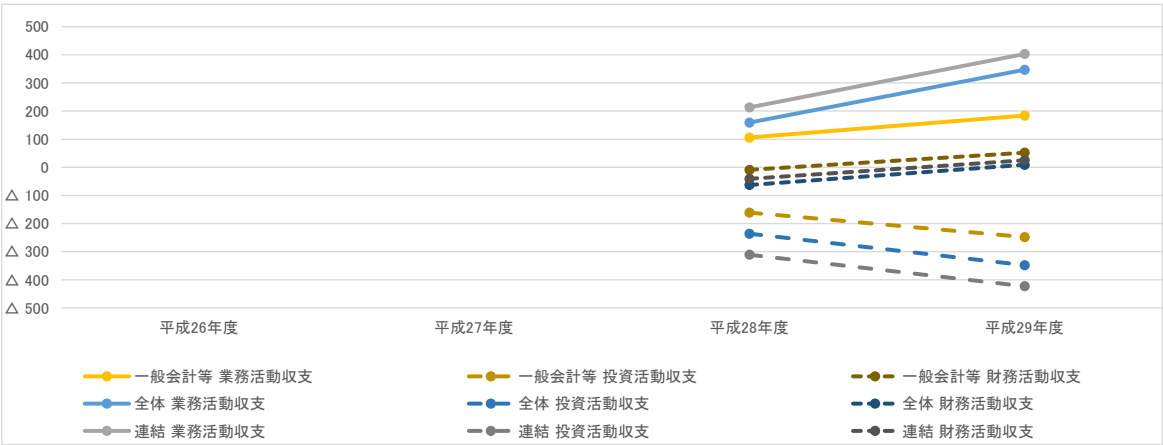
分析:

一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が911百万円、物件費等が1,439百万円、その他の業務費用が59百万円、移転費用が2,500百万円であった。経常費用に対して、経常収益は257百万円であった。公共施設の老朽化、少子高齢化といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。全体の経常費用の内訳としては、人件費が939百万円、物件費等が1,622百万円、その他の業務費用が102百万円、移転費用が5,085百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,112百万円、物件費等が1,774百万円、その他の業務費用が148百万円、移転費用が6,710百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			106	184
	投資活動収支			△ 161	△ 248
	財務活動収支			△ 9	52
全体	業務活動収支			159	347
	投資活動収支			△ 236	△ 348
	財務活動収支			△ 63	9
連結	業務活動収支			213	403
	投資活動収支			△ 311	△ 423
	財務活動収支			△ 41	25



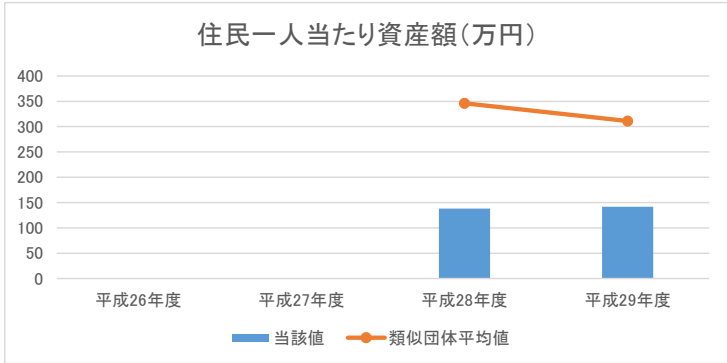
分析:

一般会計等は、投資活動収支は△248百万円となっているが、加工品開発センター建設や170百万円の基金積立支出が上回ったことが主な要因である。財務活動収支は地方債発行収入を地方債償還支出が上回り、52百万円となっている。今後は地方債残高の縮小を目指し、起債の抑制に努める。全体及び連結の投資活動収支において、支出が上回っている主な要因は、浄化槽整備推進事業の整備推進や連結対象である有明広域行政事務組合の衛生施設建設等が要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

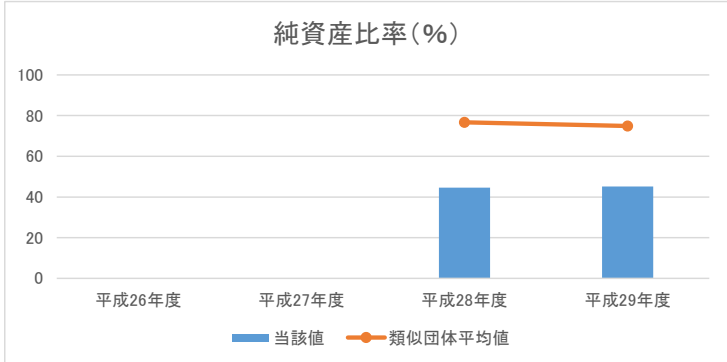
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,400,841	1,414,640
人口			10,138	9,986
当該値			138.2	141.7
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

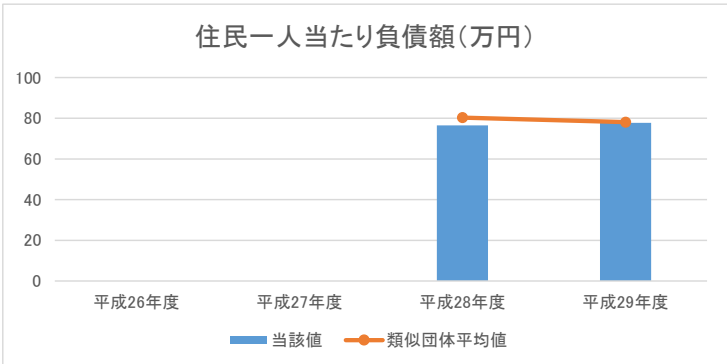
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,253	6,389
資産合計			14,008	14,146
当該値			44.6	45.2
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

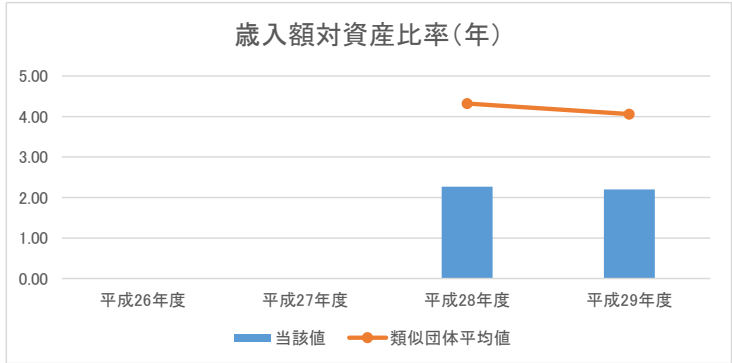
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			775,516	775,740
人口			10,138	9,986
当該値			76.5	77.7
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

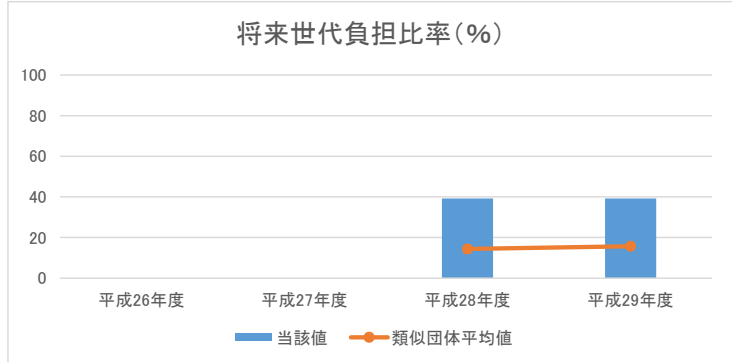
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,008	14,146
歳入総額			6,168	6,422
当該値			2.27	2.20
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,217	4,284
有形・無形固定資産合計			10,747	10,923
当該値			39.2	39.2
類似団体平均値			14.4	15.7

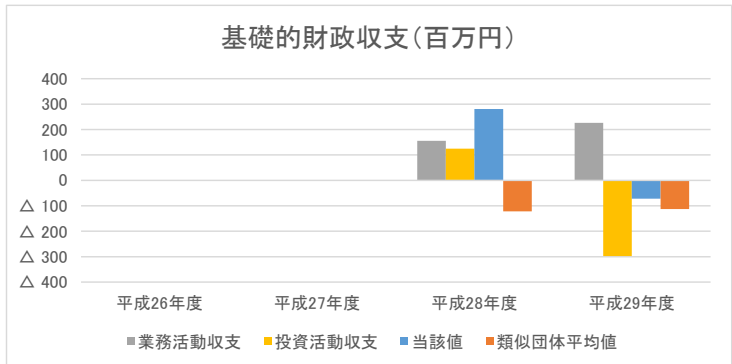
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			156	226
投資活動収支 ※2			125	△ 298
当該値			281	△ 72
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

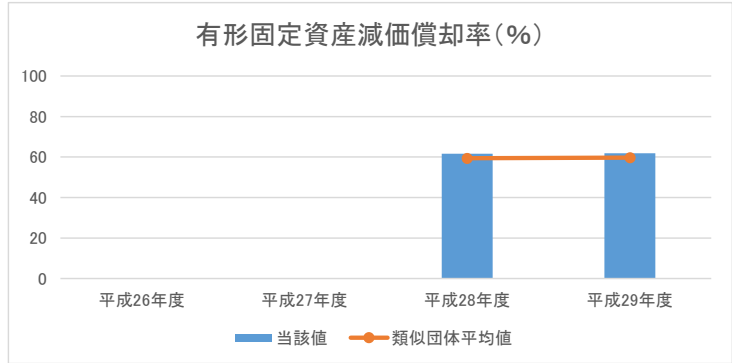
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,734	14,128
有形固定資産 ※1			22,287	22,822
当該値			61.6	61.9
類似団体平均値			59.4	59.7

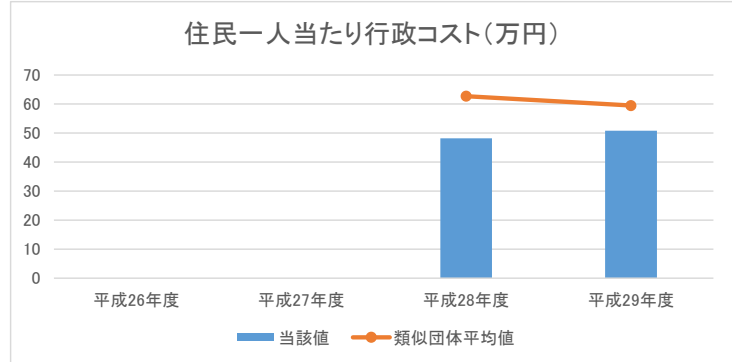
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

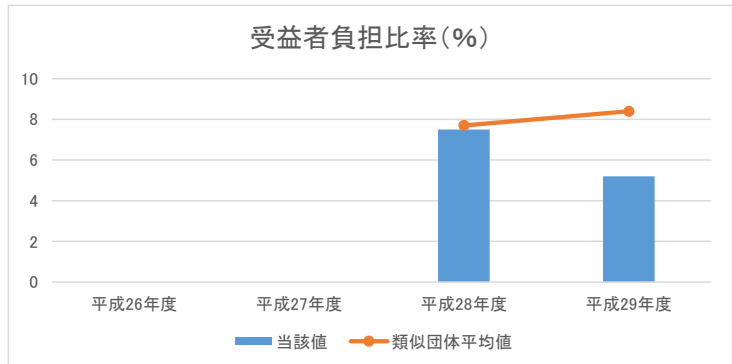
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			488,324	507,552
人口			10,138	9,986
当該値			48.2	50.8
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			388	257
経常費用			5,191	4,909
当該値			7.5	5.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく下回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は61.9%と、類似団体平均値と同程度の結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等、適切なマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回った。類似団体と比較すると町有資産の世代間の負担率として、現世代負担よりも将来世代が負担する割合が多くなっている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となっているが、前年度と比較すると増加している。人件費や物件費等において費用が大きくなり今後効率的な行政サービスを提供していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体を下回っている。基礎的財政収支については類似団体を上回っているが、前年度と比較すると公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支が△298百万円となり、その結果、基礎的財政収支は△72百万円となった。今後は新庁舎建設等により、住民一人当たり負債額及び基礎的財政収支が悪化することが予想されるため、財政計画に基づいた起債の発行を行い、可能な限り負債抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

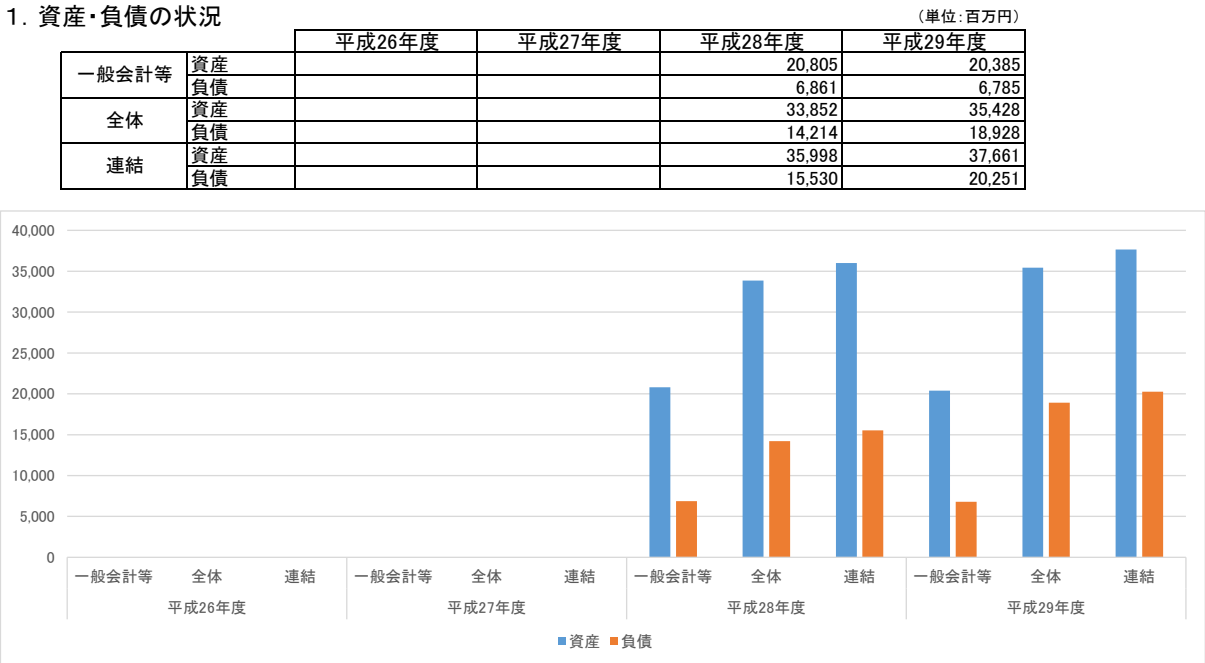
受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動や、近隣市町の状況を踏まえた利用料金の見直しなど、経常収益が減らないよう努力していく。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用の削減にも努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本市長洲町	人口	16,186 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
		面積	19.43 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	4,172,157 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	433683	類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	10.7 %
				将来負担比率	73.0 %

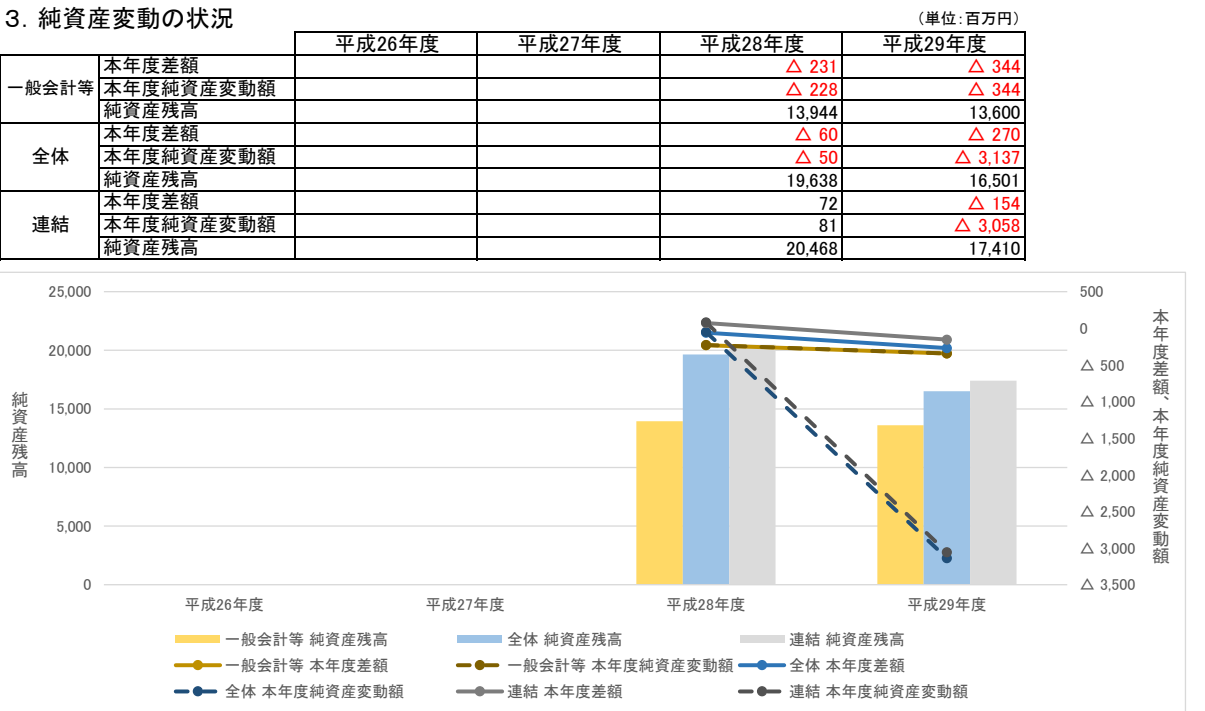
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況



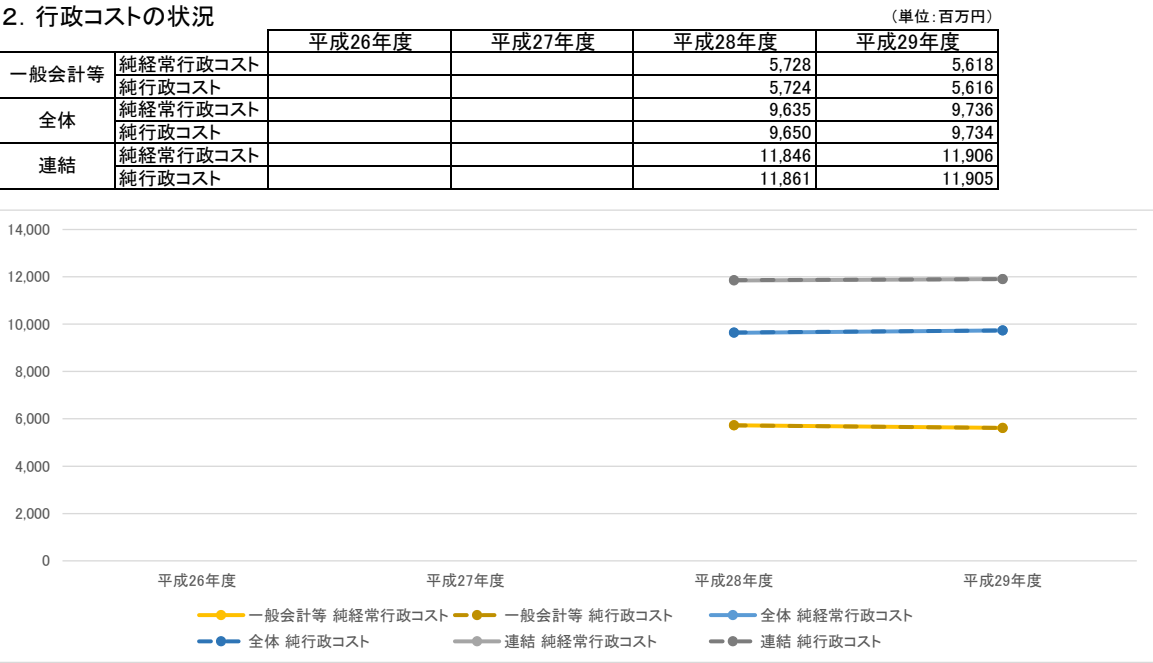
分析:
平成29年度において長洲町では、一般会計等ベースで約204億円の資産を形成してきてる。その資産のうち、95.4%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて平成28年度では約7億円を所有していたが、基金取り崩しにより平成29年度では約5億円の所有となり資産に占める割合はの3.4%から2.7%に減少している。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約68億円となっており、資産に対して33.3%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債、約57億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約33億円含まれている。全体会計、連結会計についても負債額合計が資産に対してそれぞれ53.4%、53.8%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債費比率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考ええる。

3. 純資産変動の状況



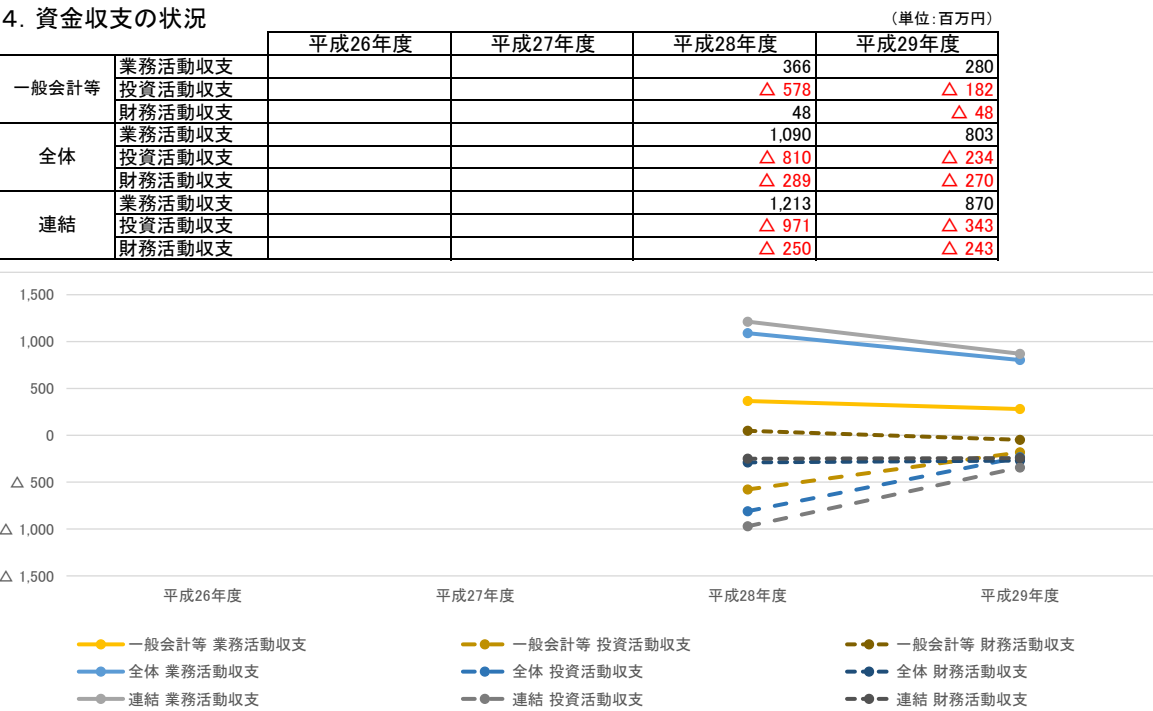
分析:
平成29年度では行政コスト計算書で計算された純行政コスト約56億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約42億円、国県からの補助金が約11億円となっており、純行政コストと財源の差額は約3億円の減少となっている。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約3億円、約2億円の減少となっている。
無償で取得した資産等の増減を加味した平成29年度の純資産変動差額は約3億円の減少となっており、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していることを示唆している。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約31億円の減少、約30億円の減少となっており、平成28年度に比べ大きく減少している。これは下水道事業が平成29年度に公営企業会計へ移行し、財務書類を新たに作成したことが影響している。

2. 行政コストの状況



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は平成29年度では約59億円となっており昨年度から約2億円の減少となっている。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約27億円で46.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約32億円で53.9%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約7億円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は平成29年度では約2億円となっており、経常費用に対し4%となっている。この数字は昨年度の約5.6%から若干の減少となっており、このままの推移が続けば受益者負担が適正かどうかを検討する必要も考えられる。
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約56億円となっている。
本町では社会保障費の伸びにより、経常費用が一般財源を圧迫している状況にあるため、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

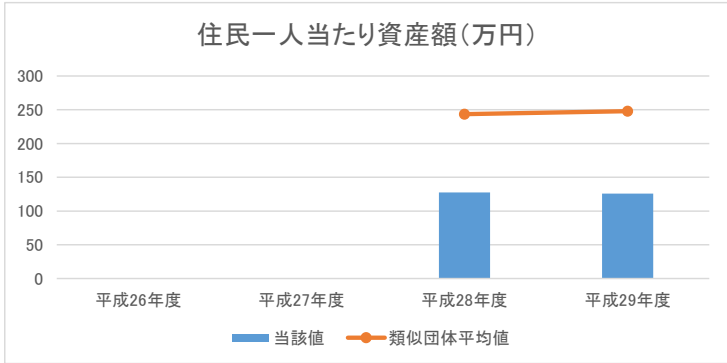


分析:
経常的な業務活動収支においては、約3億円の黒字となっており、それに対し、投資活動収支は約2億円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約2億円、基金の積立支出約1億円が挙げられる。また、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約4千万円、基金の取崩収入が約2億円である。
財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、約5千万円の赤字となっている。これは、町債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。平成29年度の基礎的財政収支は、一般会計、全体会計、連結会計すべて平成28年度に比べ収支の振りが抑えられ均衡がとれている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

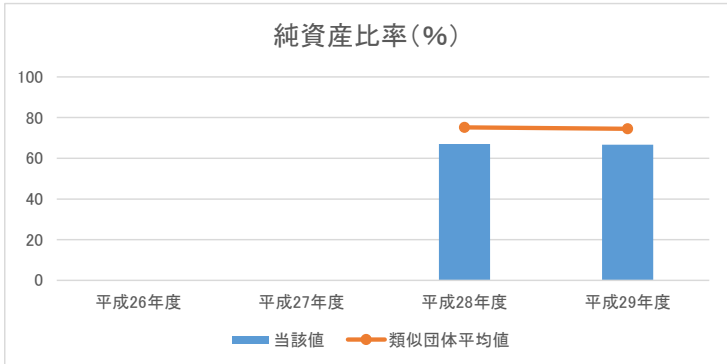
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,080,494	2,038,515
人口			16,301	16,186
当該値			127.6	125.9
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

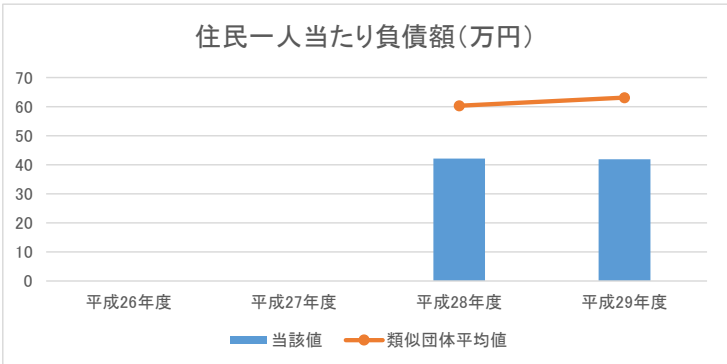
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,944	13,600
資産合計			20,805	20,385
当該値			67.0	66.7
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

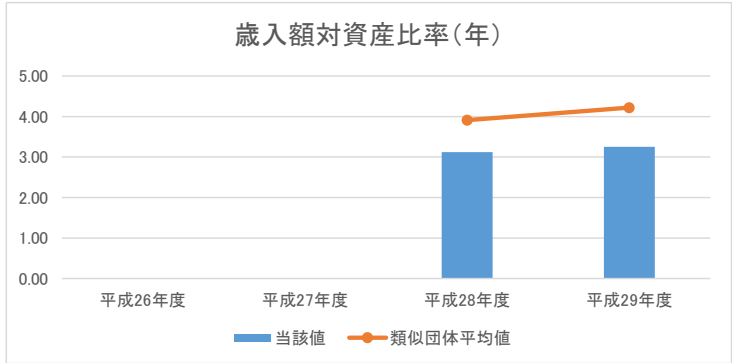
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			686,111	678,538
人口			16,301	16,186
当該値			42.1	41.9
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

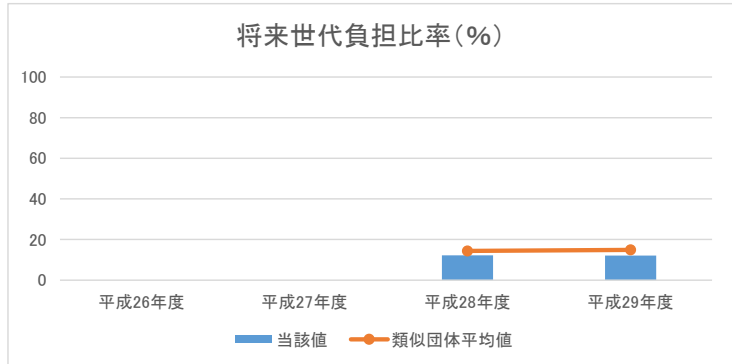
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,805	20,385
歳入総額			6,675	6,265
当該値			3.12	3.25
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,432	2,352
有形・無形固定資産合計			19,896	19,453
当該値			12.2	12.1
類似団体平均値			14.4	14.9

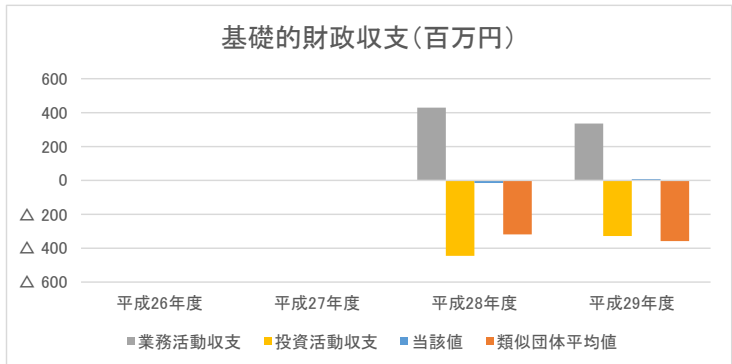
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			429	336
投資活動収支 ※2			△ 445	△ 328
当該値			△ 16	8
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

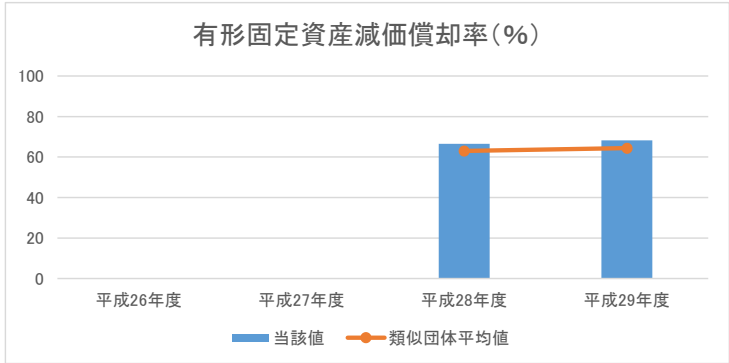
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,562	21,234
有形固定資産 ※1			30,943	31,149
当該値			66.5	68.2
類似団体平均値			63.0	64.4

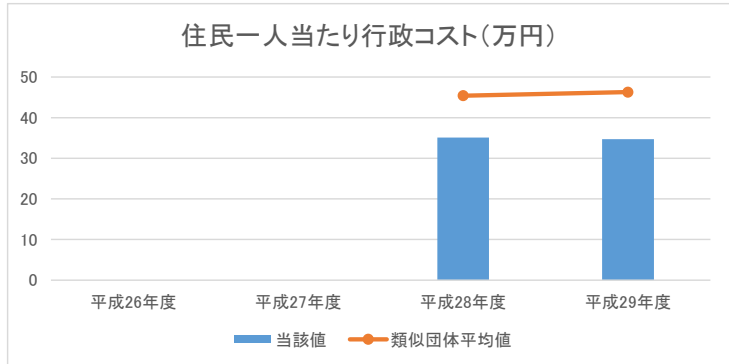
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

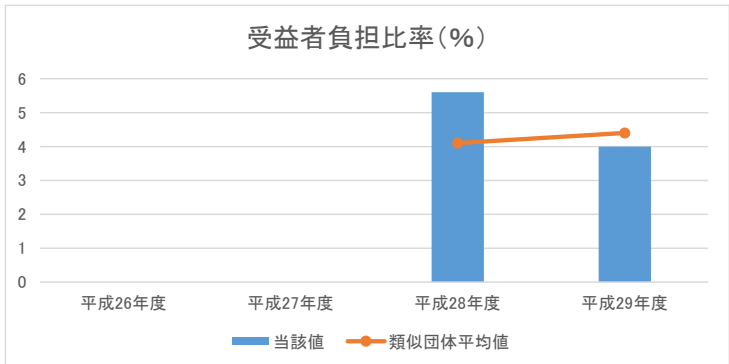
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			572,439	561,565
人口			16,301	16,186
当該値			35.1	34.7
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			341	236
経常費用			6,069	5,855
当該値			5.6	4.0
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成28年度、平成29年度ともに類似団体平均を大きく下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画及び来年度策定予定の個別施設計画に基づき計画的に施設の改修、更新等検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度推移しており平成28年度と平成29年度を比較すると資産合計、純資産ともに減少傾向にある。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度、平成29年度ともに類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で、事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度、平成29年度ともに類似団体平均を下回っているが、負債の大半は地方債が占めるため、引き続き地方債の適正な管理に努めていく。また、基礎的財政収支については本町は類似団体と比較し業務活動収支と投資活動収支のバランスが取れ、健全な財政運営が行われていると評価できる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はH28では類似団体平均を上回っているが、H29では類似団体平均を下回っていることができている。公共施設の使用料や公有財産の貸付料等適正な受益者負担となるよう、引き続き検討を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市和水町

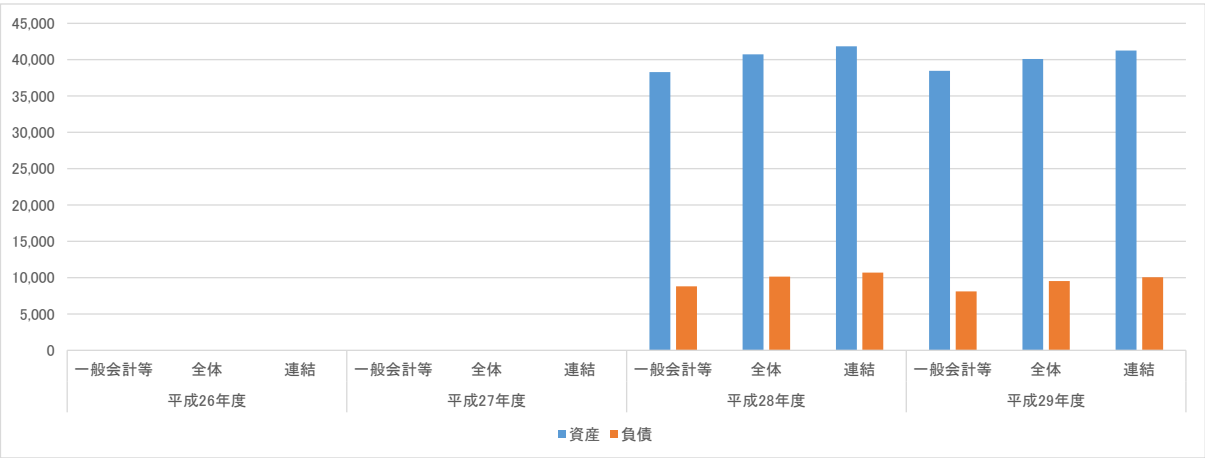
団体コード 433691

人口	10,327 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	98.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,365.654 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,298	38,471
	負債			8,807	8,097
全体	資産			40,740	40,093
	負債			10,153	9,521
連結	資産			41,832	41,247
	負債			10,699	10,063



分析:

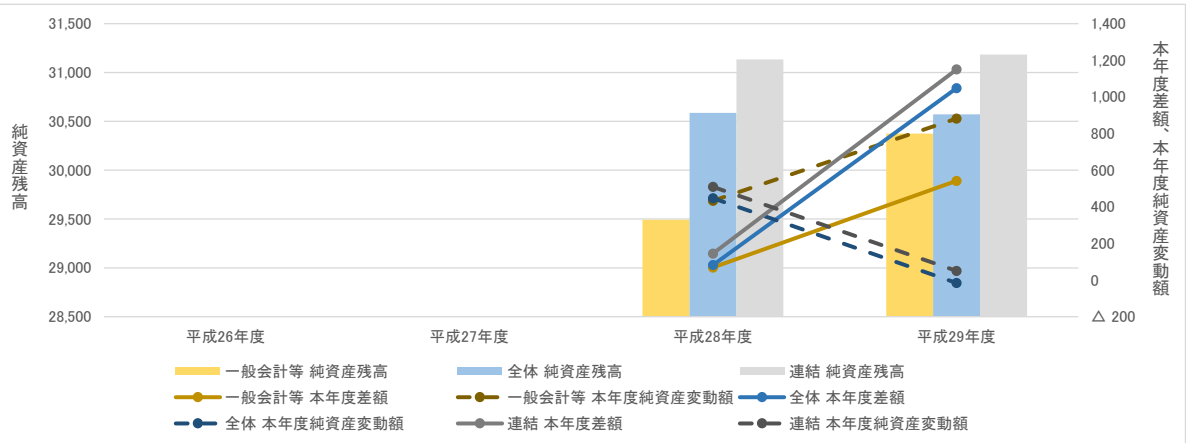
一般会計等においては、資産総額が前年度から173百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産建物(前年度比341百万円)、インフラ資産工作物(前年度比785百万円)であり、学校施設の改修工事や道路工事を行ったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が75.1%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から710百万円の減少(△8.1%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは退職手当引当金(前年度比△602百万円)である。

病院事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から647百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度から632百万円減少(△6.2%)した。資産総額は病院事業会計等の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,622百万円多くなり、負債総額も1,424百万円多くなっている。

一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から585百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から636百万円減少(△5.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて2,776百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、1,966百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			69	542
	本年度純資産変動額			433	882
	純資産残高			29,492	30,374
全体	本年度差額			82	1,048
	本年度純資産変動額			447	△ 16
	純資産残高			30,587	30,571
連結	本年度差額			145	1,150
	本年度純資産変動額			509	50
	純資産残高			31,133	31,184



分析:

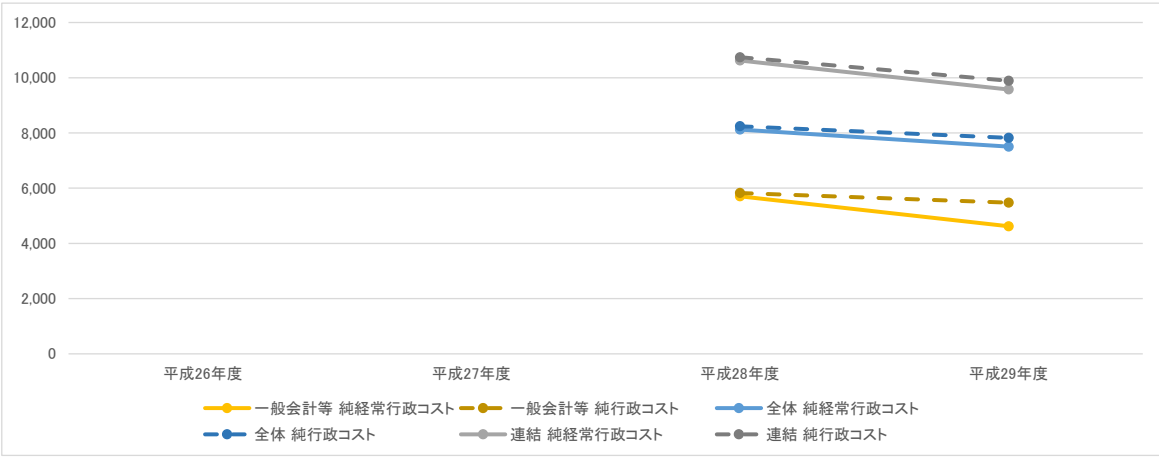
一般会計等においては、税收等の財源6,018百万円が純行政コスト△5,476百万円を上回ったことから、本年度差額は542百万円(前年度比473百万円)となり、純資産残高は882百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,679百万円多くなっており、本年度差額は1,048百万円となっているが、一般会計等間の病院出資金の相殺消去等により純資産残高は16百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,023百万円多くなっており、本年度差額は1,150百万円となり、純資産残高は50百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,706	4,622
	純行政コスト			5,825	5,476
全体	純経常行政コスト			8,122	7,506
	純行政コスト			8,242	7,823
連結	純経常行政コスト			10,624	9,574
	純行政コスト			10,744	9,891



分析:

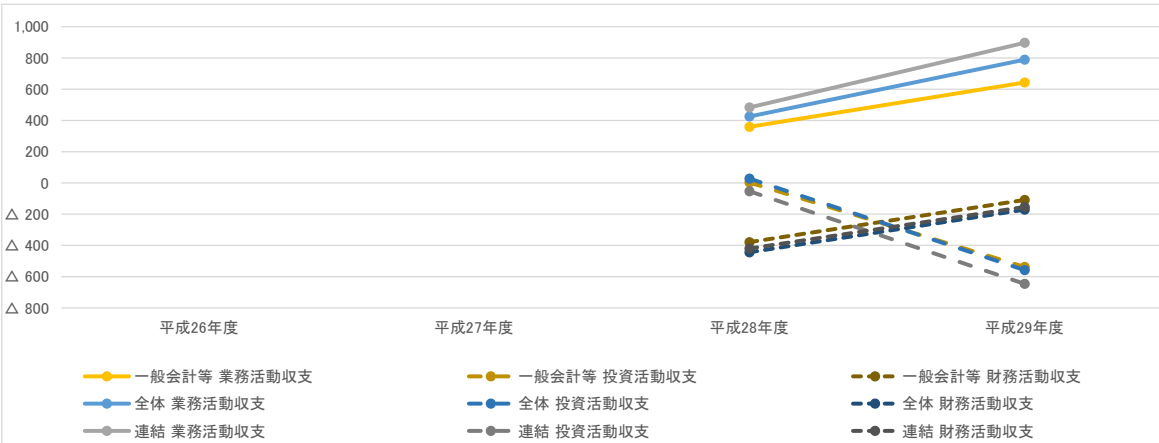
一般会計等においては、経常費用は5,361百万円となり、前年度比642百万円の減少(△10.7%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は540百万円(10.1%)となっており、前年度と比べて10百万円増加(+1.9%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べ、病院事業会計の診療料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,198百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,255百万円多くなり、純行政コストは2,347百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,447百万円多くなっている一方、移転費用が3,996百万円多くなっているなど、経常費用が6,399百万円多くなり、純行政コストは4,415百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			359	643
	投資活動収支			3	△ 538
	財務活動収支			△ 379	△ 109
全体	業務活動収支			425	789
	投資活動収支			28	△ 558
	財務活動収支			△ 444	△ 171
連結	業務活動収支			483	897
	投資活動収支			△ 53	△ 646
	財務活動収支			△ 420	△ 154



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は643百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△538百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことなどから△109百万円となっており、本年度資金残高は前年度から5百万円減少し980百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄える状況である。

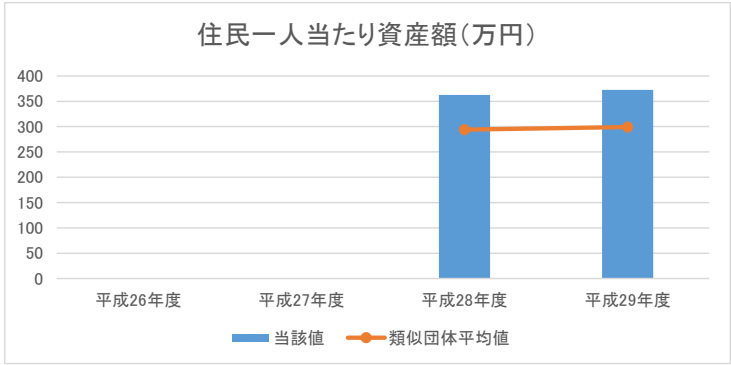
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、病院事業会計の診療料金等が使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より146百万円多い789百万円となっている。投資活動収支では、病院事業会計における公共施設等整備を実施したため、△558百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、1,893百万円となった。

連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より254百万円多い897百万円となっている。投資活動収支では、主に有明広域行政事務組合としての公共施設等整備を行っていることから、△646百万円となっている。財務活動収支は、連結対象の会計のみだけを見ると地方債の発行収入が償還額を上回っているため、地方債が増加しているが、連結を行うと△154百万円となり地方債の償還額が発行収入を上回っている。本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、2,056百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

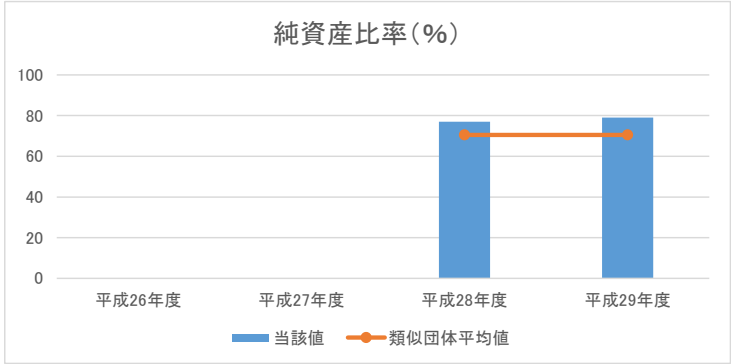
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,829,834	3,847,090
人口			10,568	10,327
当該値			362.4	372.5
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

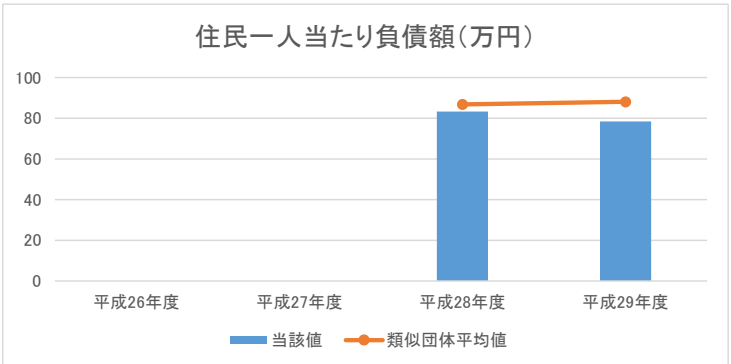
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,492	30,374
資産合計			38,298	38,471
当該値			77.0	79.0
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

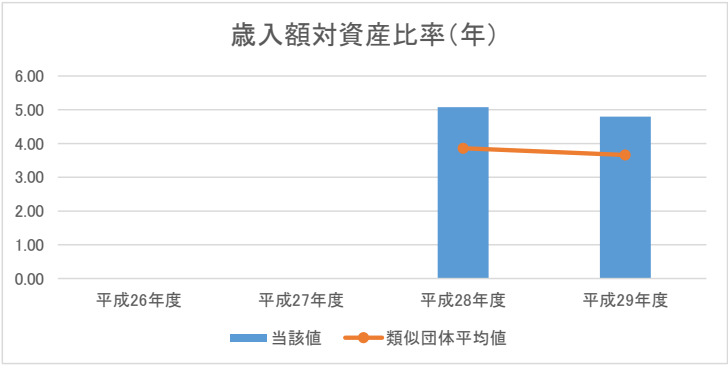
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			880,665	809,694
人口			10,568	10,327
当該値			83.3	78.4
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

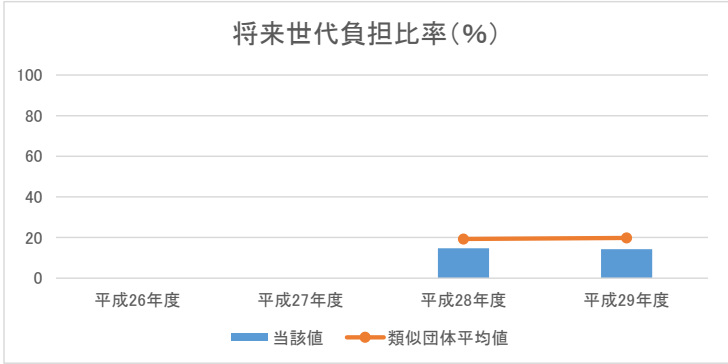
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,298	38,471
歳入総額			7,535	8,023
当該値			5.08	4.80
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,165	4,137
有形・無形固定資産合計			28,286	28,913
当該値			14.7	14.3
類似団体平均値			19.3	19.8

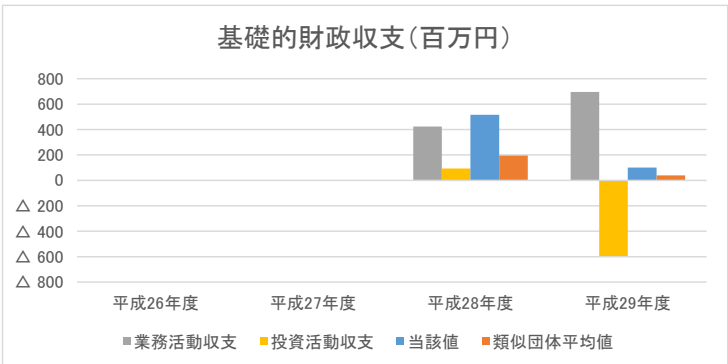
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			423	696
投資活動収支 ※2			94	△ 595
当該値			517	101
類似団体平均値			195.5	39.7

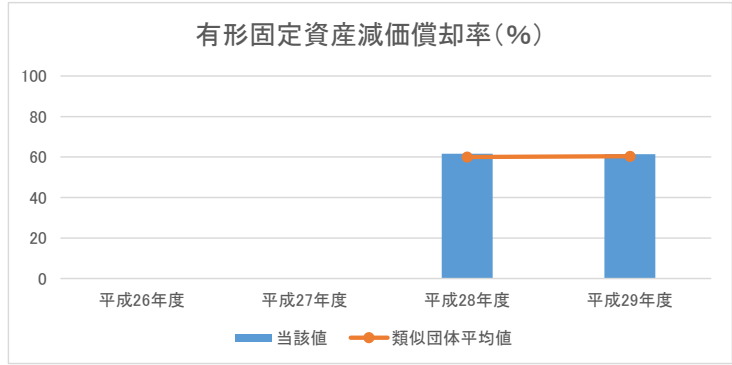
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,301	18,891
有形固定資産 ※1			29,686	30,765
当該値			61.6	61.4
類似団体平均値			60.0	60.4

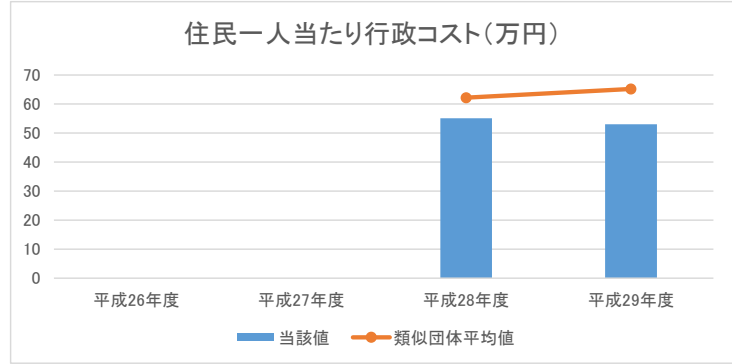
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

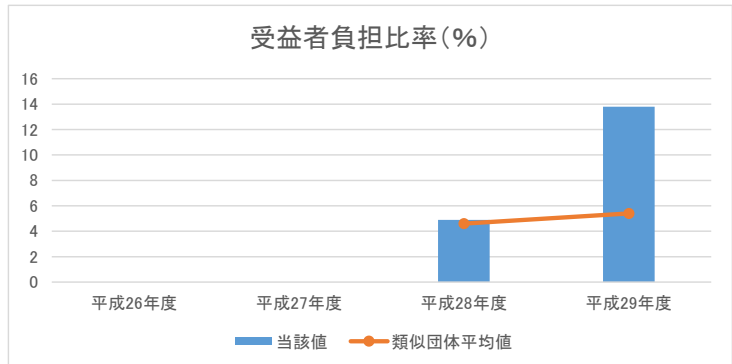
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			582,498	547,572
人口			10,568	10,327
当該値			55.1	53.0
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			296	739
経常費用			6,003	5,361
当該値			4.9	13.8
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも上回り、歳入額対資産比率は歳入額が増加したため昨年度と比較し0.28年減少しているが類似団体平均よりも上回っている。このことから保有資産が多いと言える。また学校施設の改修工事や道路工事等を行っており有形固定資産が、減価償却費よりも上回り昨年度と比較し625百万円増加している。有形固定資産減価償却率は昨年度と比較し0.2%減少しているが、減価償却費以上に資産の増加が進んでいるためである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純資産比率が昨年度から2.0%増加した。退職手当引当金の減少と地方債の償還が進んでいるためである。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.4%減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて2.1万円減少している。人件費で11百万円減少、物件費で802百万円減少しており引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から4.9万円減少している。退職手当引当金の減少と地方債の償還が進んでいるためである。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、101百万円となっている。類似団体平均を上回っている、引き続き財政の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から8.9%増加しており類似団体を大きく上回っている。これは退職手当引当金の負担減少額の602百万円を経常収益(その他)に仕訳しているため、実際は3%程度となるため、類似団体平均よりも下回っていると考えられる。他団体行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市大津町

団体コード 434035

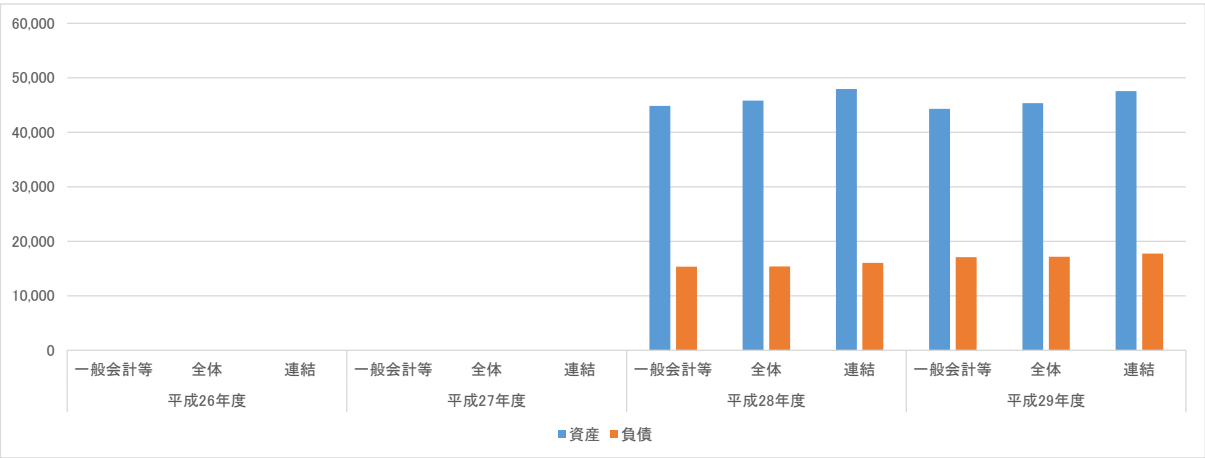
人口	34,388 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	99.10 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,451.097 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,853	44,321
	負債			15,334	17,106
全体	資産			45,813	45,346
	負債			15,393	17,161
連結	資産			47,937	47,551
	負債			16,051	17,764

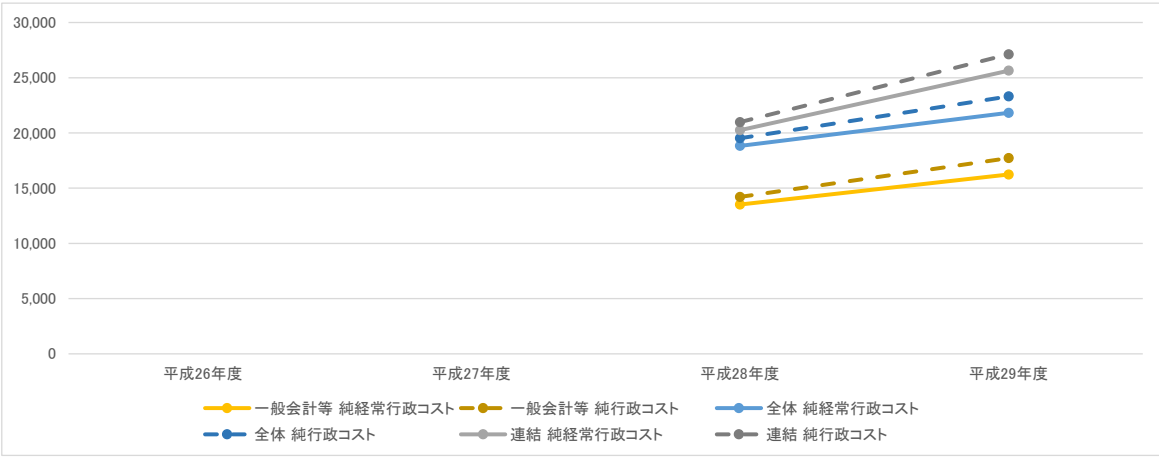


分析:
一般会計等において、負債が1,772百万円の増加(+11.6%)となった。平成28年熊本地震による災害復旧事業債の増(+2,200百万円)、退職手当引当金の減(△203百万円)が主な要因であり、災害復旧関連事業費は資産の形成に寄与しないことから、現金預金などの流動資産を中心に資産が532百万円の減少(△1.2%)となった。災害復旧事業はH30以降落ち着く見込みであるが、R1～R3にかけて新庁舎を建設するため負債額は増加見込みである(ただし、新庁舎建設によって資産も増加予定)。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,519	16,240
	純行政コスト			14,209	17,721
全体	純経常行政コスト			18,828	21,825
	純行政コスト			19,521	23,309
連結	純経常行政コスト			20,250	25,636
	純行政コスト			20,981	27,121

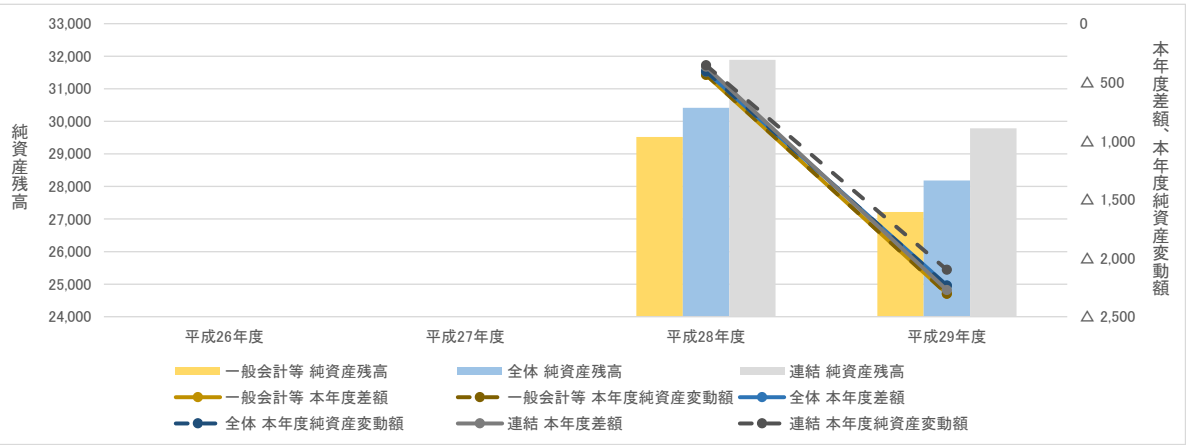


分析:
純経常行政コストが一般会計等において2,721百万円増加している(+20.1%)。災害廃棄物処理業務委託、家屋解体等業務委託、災害救助費負担金返還金、経営体育成支援事業補助金、被災宅地復旧事業補助金などの平成28年熊本地震関連事業費の増が主な要因である。また、純経常行政コスト・純行政コストが795百万円増加しているが、災害復旧事業費、資産除売却損の増(主な内訳:旧庁舎・防火水槽・瀬田地区公民館分館解体工事費、旧庁舎評価額、若草児童学園評価額)が主な要因である。純行政コストは3,512百万円の増となっているが、上に挙げた主な増減理由の内、熊本地震関連のみで前年比3,618百万円増額している。このうち大部分はH29で完了している事業であるため、H30は大幅に減額となる見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 437	△ 2,302
	本年度純資産変動額			△ 435	△ 2,304
	純資産残高			29,518	27,214
全体	本年度差額			△ 408	△ 2,232
	本年度純資産変動額			△ 406	△ 2,235
	純資産残高			30,419	28,185
連結	本年度差額			△ 367	△ 2,272
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 2,099
	純資産残高			31,886	29,787

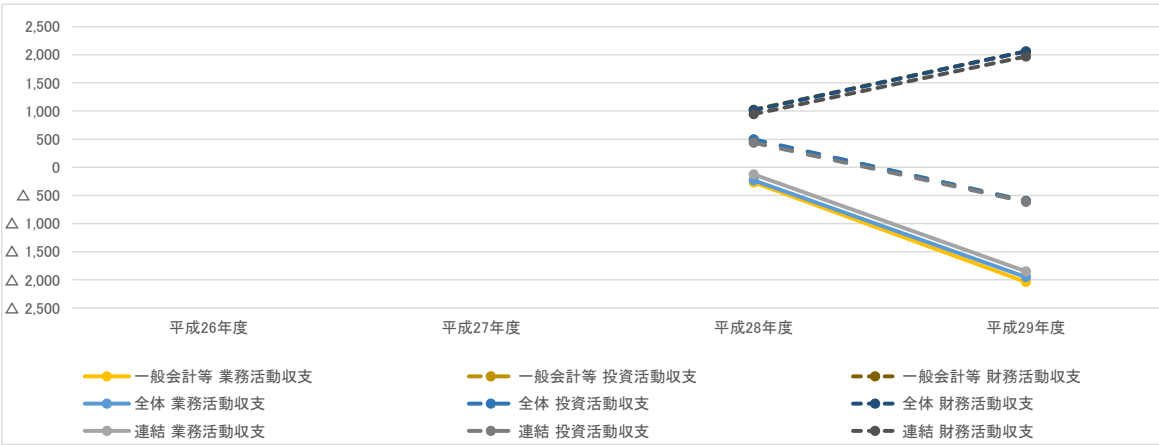


分析:
一般会計等において、税収等や国県等補助金が1,647百万円増額したが、純行政コストが熊本地震関連費用の増により3,512百万円増額したため、純資産変動額は△1,870百万円(△430%)となった。H30以降、純行政コストは減少すると見込まれることから、純資産減額幅は縮小すると思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 267	△ 2,039
	投資活動収支			493	△ 597
	財務活動収支			1,025	2,063
全体	業務活動収支			△ 230	△ 1,952
	投資活動収支			498	△ 598
	財務活動収支			1,016	2,062
連結	業務活動収支			△ 125	△ 1,851
	投資活動収支			437	△ 615
	財務活動収支			945	1,971

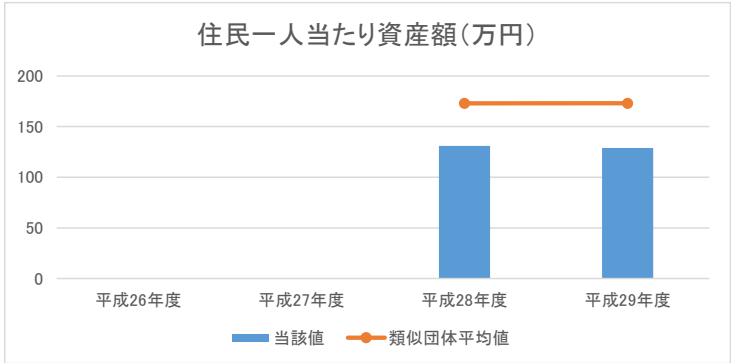


分析:
一般会計等において、純行政コストが増加したため業務活動収支は1,772百万円の減となり、それを補うために災害復旧事業債などの地方債発行額が増加したことにより財務活動収支は1,038百万円増加した。また、運動公園多目的広場工事や曙団地改修工事などにより公共施設等整備費支出が増額、庁舎建設基金・復興基金などへの積立増により投資活動支出が1,785百万円増加し、投資活動収支は1,090百万円の減となった。熊本地震関連費用が減少するに連れ、業務活動収支の減少幅は縮小すると思われるが、新庁舎建設がR1～R3にかけて行われ、公共施設の大規模改修も控えていることから当面は投資活動収支はさらなる減少、財務活動収支はさらなる増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

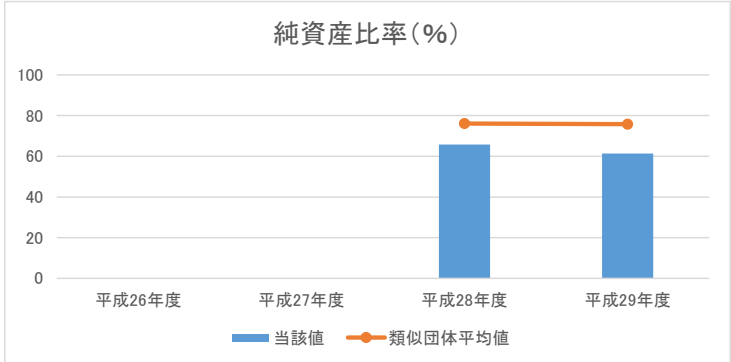
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,485,257	4,432,086
人口			34,228	34,388
当該値			131.0	128.9
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

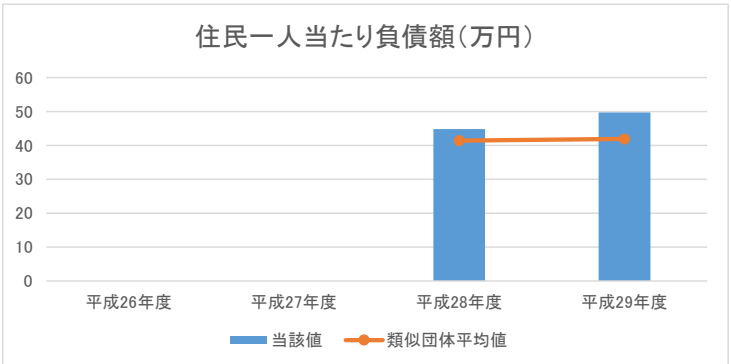
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,518	27,214
資産合計			44,853	44,321
当該値			65.8	61.4
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

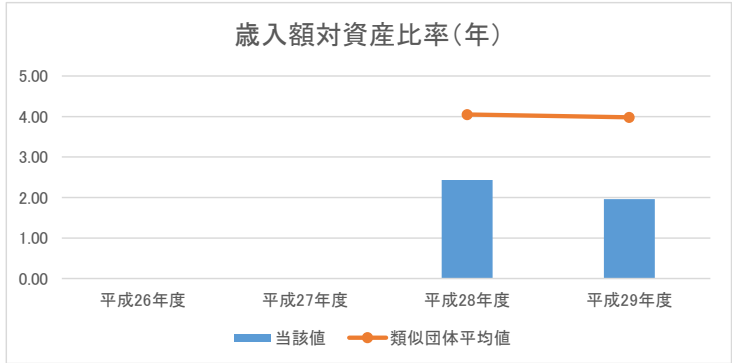
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,533,384	1,710,644
人口			34,228	34,388
当該値			44.8	49.7
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

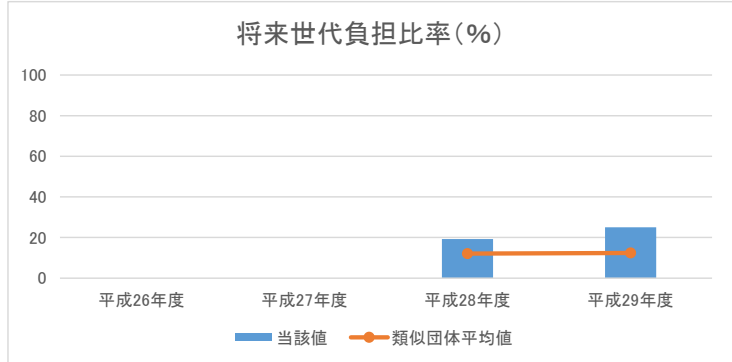
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,853	44,321
歳入総額			18,482	22,640
当該値			2.43	1.96
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,203	9,294
有形・無形固定資産合計			37,385	37,127
当該値			19.3	25.0
類似団体平均値			12.1	12.4

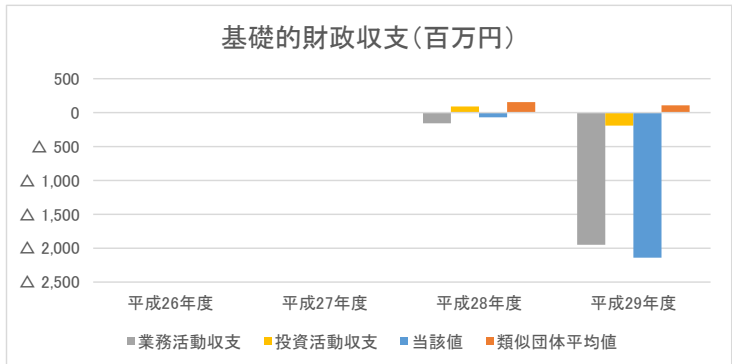
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 159	△ 1,948
投資活動収支 ※2			91	△ 192
当該値			△ 68	△ 2,140
類似団体平均値			155.8	108.0

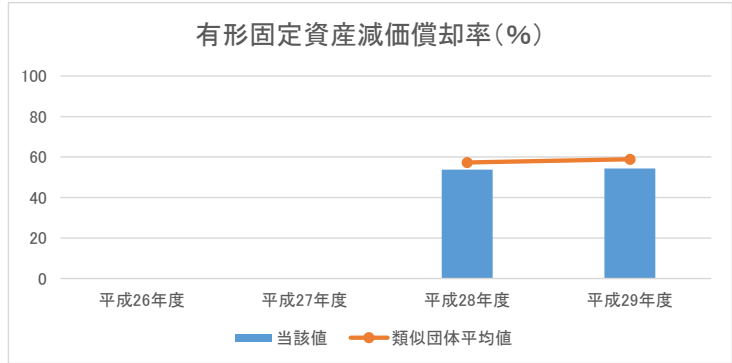
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,069	28,444
有形固定資産 ※1			52,125	52,365
当該値			53.8	54.3
類似団体平均値			57.3	58.9

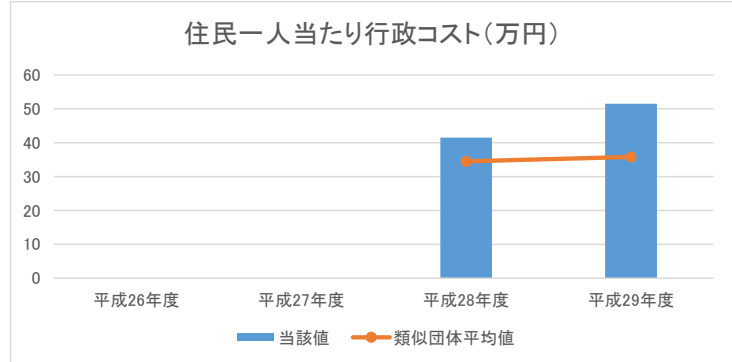
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

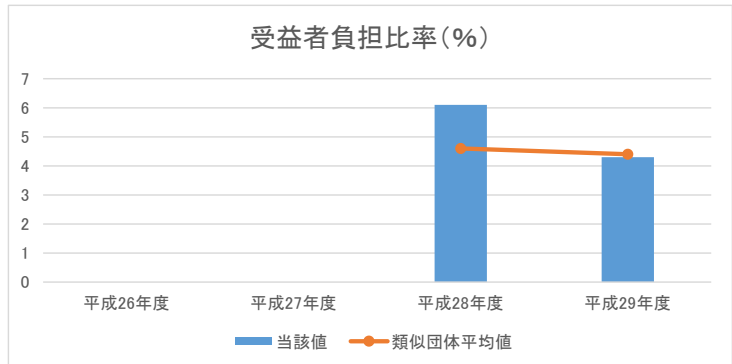
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,420,905	1,772,112
人口			34,228	34,388
当該値			41.5	51.5
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			876	731
経常費用			14,396	16,971
当該値			6.1	4.3
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が前年比0.47年減少しているが、これは熊本地震関連事業費が前年比で増大したことによる臨時収入(+1,193百万円)の増、運動公園や公営住宅の整備による国県等補助金収入(+615百万円)の増、以上に係る財務活動収入の増(+1,049百万円)、及び熊本地震に係るH28の特別交付税税の増などによる前年度末資金残高の増(+1,251百万円)により歳入総額が増額したためである。H30以降は熊本地震関連事業費の減少に伴い歳入総額が減少するため、歳入額対資産比率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が4.4%減少しているが、これは純行政コストが熊本地震関連費用の増により3,512百万円増額し、純資産額が2,304百万円減少したためである。H30以降、純行政コストは減少すると見込まれることから、純資産減額幅は縮小し、純資産比率は大きく減少しない見込みである。

将来世代負担比率が5.7%増加しているが、熊本地震関連費用の増により災害復旧事業債が2,200百万円増加していることが主な要因である。H30以降、熊本地震関連費用は減少するが、災害公営住宅の整備、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高の増加傾向が続く、将来世代負担比率も増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

熊本地震関連費用が前年比3,618百万円増加しており、これにより純行政コストが大幅に増加しているが、大部分がH29に完了した事業であるため、H30以降は純行政コストが減少し、それに伴い住民一人当たり行政コストも減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が4.9万円増加しているが、熊本地震関連費用の増により災害復旧事業債が2,200百万円増加していることが主な要因である。H30以降、熊本地震関連費用は減少するが、災害公営住宅の整備、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高の増加傾向が続く、住民一人当たり負債額も増加傾向が続く見込みである。

基礎的財政収支については、熊本地震関連費用の増が業務活動収支がマイナスになった主な要因であり、類似団体平均値を大幅に下回っている。H30以降、熊本地震関連費用の減少に伴い、業務活動収支のマイナスは縮小されるが、災害公営住宅や新庁舎の建設、公共施設の大規模改修が控えており、投資活動収支がさらにマイナスになる見込みであるため、当面基礎的財政収支は類似団体平均値を下回る見込みである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が145百万円減額しているが、これは退職手当引当金の減額によるその他の収益が前年度比で263百万円減額したことが影響している。また、熊本地震関連費用の増により経常費用が増額したことにより受益者負担比率が1.8%減少した。今後は熊本地震関連費用の減により経常費用が減少することから、受益者負担比率は改善する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市菊陽町

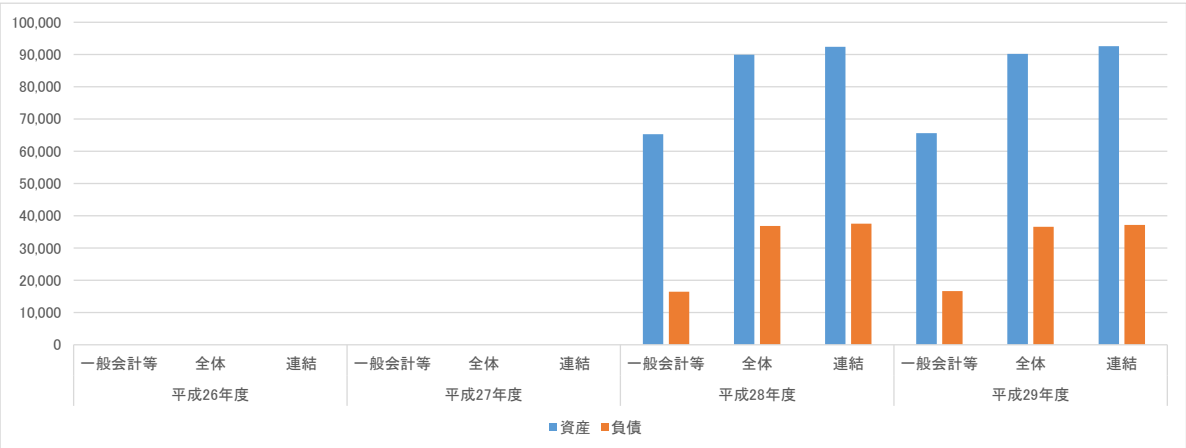
団体コード 434043

人口	41,320 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	37.46 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,412.394 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,278	65,631
	負債			16,430	16,655
全体	資産			89,926	90,186
	負債			36,869	36,568
連結	資産			92,367	92,575
	負債			37,560	37,195



分析:

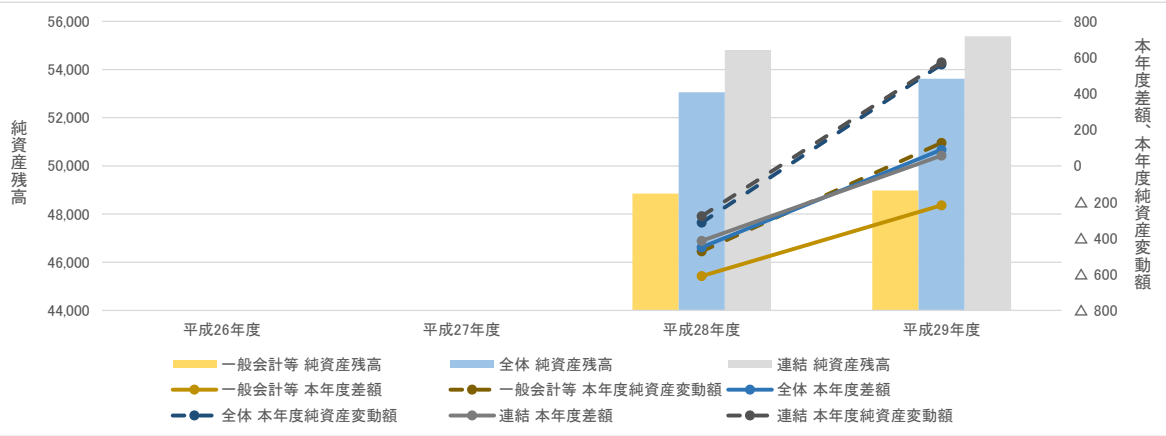
一般会計等においては、資産総額が前年度から353百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産建物(前年度比+1,062百万円)であり、学校施設等の工事を行ったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が87.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から225百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比176百万円)であり、学校教育施設等整備事業債や熊本地震に係る災害対策債の増加が主な要因である。

全体では、資産総額は前年度から260百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度から301百万円減少(▲0.8%)した。資産総額は下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,555百万円多くなり、負債総額も下水道管の整備に対する地方債により19,913百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から208百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から365百万円減少(▲1.0%)した。資産総額は熊本県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合や広域連合に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,944百万円多くなり、負債総額も菊池環境保全組合等の一部事務組合や広域連合の借入金等があることから、20,540百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 610	△ 218
	本年度純資産変動額			△ 473	128
全体	純資産残高			48,848	48,976
	本年度差額			△ 451	90
連結	本年度純資産変動額			△ 314	562
	純資産残高			53,057	53,619
連結	本年度差額			△ 415	57
	本年度純資産変動額			△ 278	573
連結	純資産残高			54,807	55,381



分析:

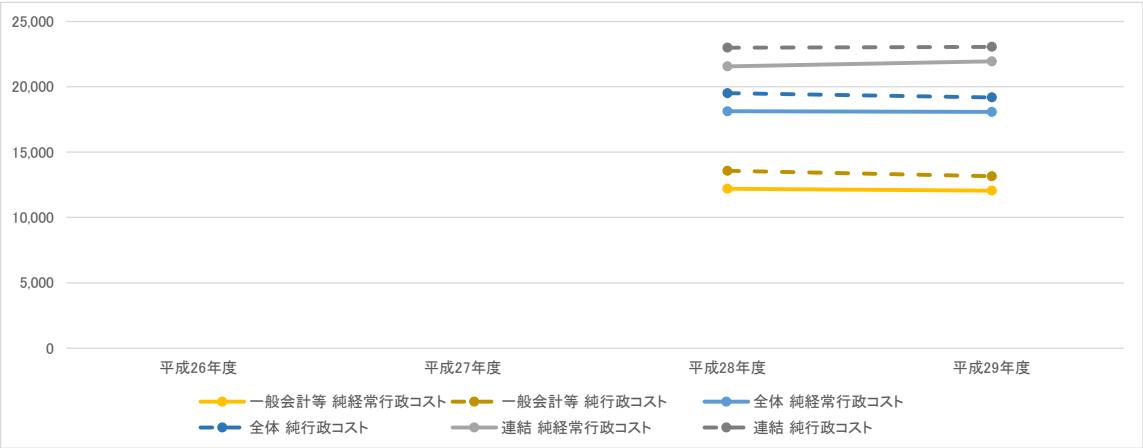
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(12,944百万円)が純行政コスト(▲13,162百万円)を下回っており、本年度差額は▲218百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,331百万円多くなっており、本年度差額は90百万円となり、純資産残高は562百万円の増加となった。

連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合や広域連合の税收等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,168百万円多くなっており、本年度差額は57百万円となり、純資産残高は573百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,202	12,054
	純行政コスト			13,577	13,162
全体	純経常行政コスト			18,133	18,080
	純行政コスト			19,515	19,186
連結	純経常行政コスト			21,563	21,950
	純行政コスト			22,991	23,055



分析:

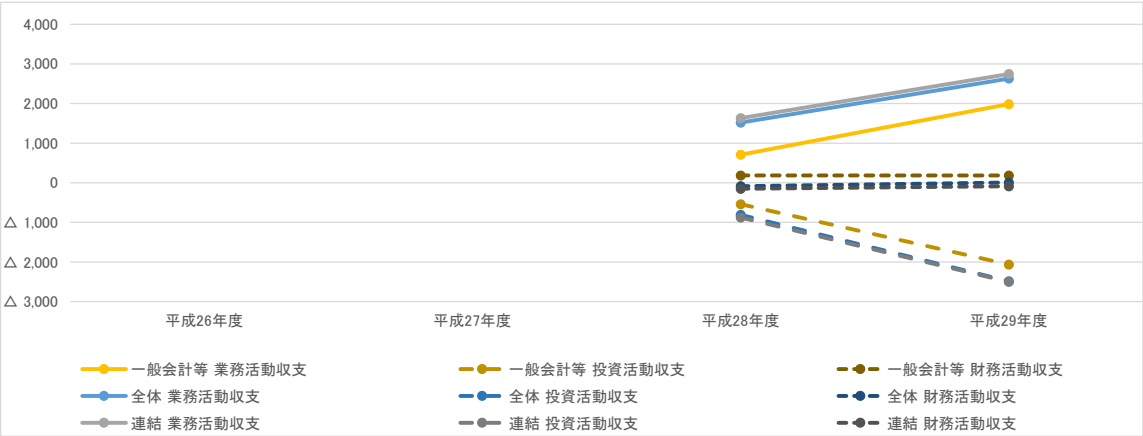
一般会計等においては、経常費用は12,990百万円となり、前年度比415百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,395百万円、補助金、扶助費等社会保障給付や他会計繰出金等の移転費用は5,595百万円となった。経常費用に占める社会保障給付の費用は2,333百万円(+18.0%)となっており、前年度と比べて131百万円増加(+5.9%)した。最も金額が大きいのは物件費(3,470百万円)。次いで補助金等(2,457百万円)であり、純行政コストの45.0%を占めている。今後は高齢者人口の増加に伴い社会保障給付の増加が見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べ、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が900百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等移転費用が6,072百万円多くなり、純行政コストは6,024百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,160百万円多くなっている一方、補助金等移転費用が8,565百万円多くなっているなど、経常費用が11,056百万円多くなり、純行政コストは9,893百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			708	1,986
	投資活動収支			△ 541	△ 2,063
全体	財務活動収支			185	184
	業務活動収支			1,519	2,630
連結	投資活動収支			△ 810	△ 2,488
	財務活動収支			△ 87	6
連結	業務活動収支			1,631	2,745
	投資活動収支			△ 877	△ 2,504
連結	財務活動収支			△ 152	△ 88



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,986百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備や基金の積立を行ったことから▲2,063百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから184百万円となっており、本年度資金残高は前年度から107百万円増加し、1,247百万円となった。今後は総合スポーツ施設整備や防災センター整備等大規模事業が控えているため、財務活動収支は引き続きプラスになることが考えられる。

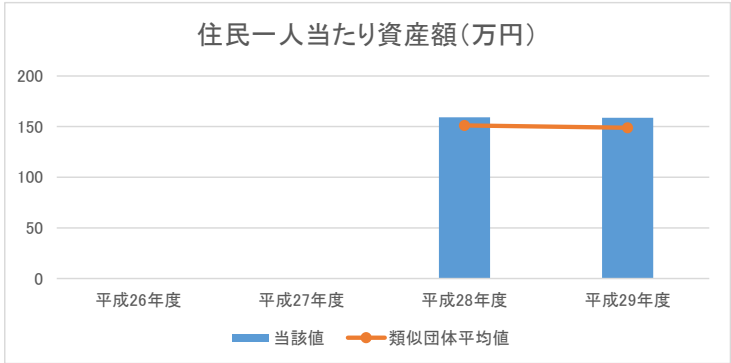
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等より644百万円多い2,630百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険及び介護保険において基金の積立を行ったことから、▲2,488百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円増加し、1,840百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計より759百万円多い2,745百万円となり、投資活動収支では、▲2,504百万円となった。財務活動収支は、菊池環境保全組合等の一部事務組合や広域連合の地方債等償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲88百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、2,117百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

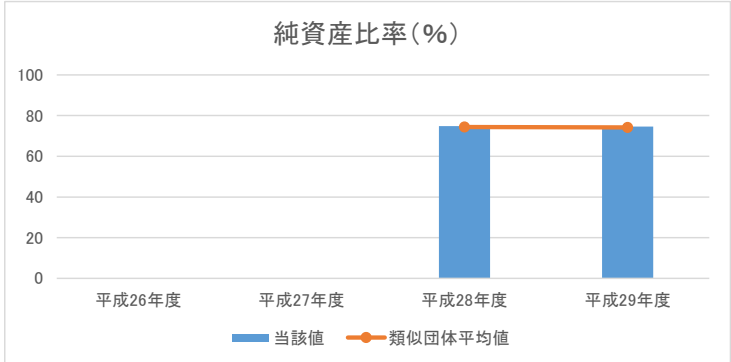
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,527,846	6,563,074
人口			41,026	41,320
当該値			159.1	158.8
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

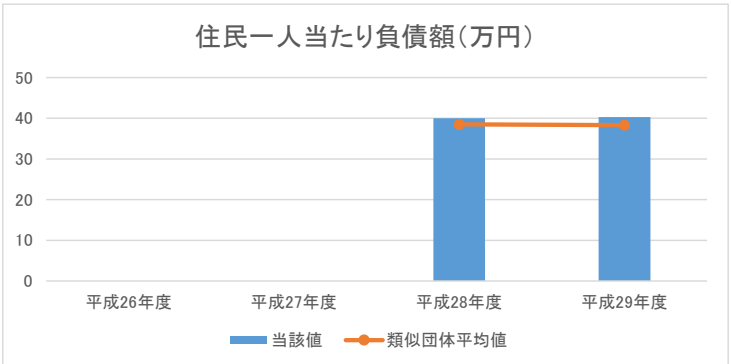
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,848	48,976
資産合計			65,278	65,631
当該値			74.8	74.6
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

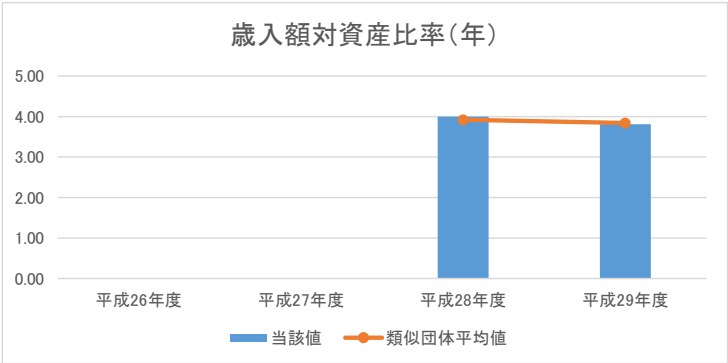
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,643,023	1,665,453
人口			41,026	41,320
当該値			40.0	40.3
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

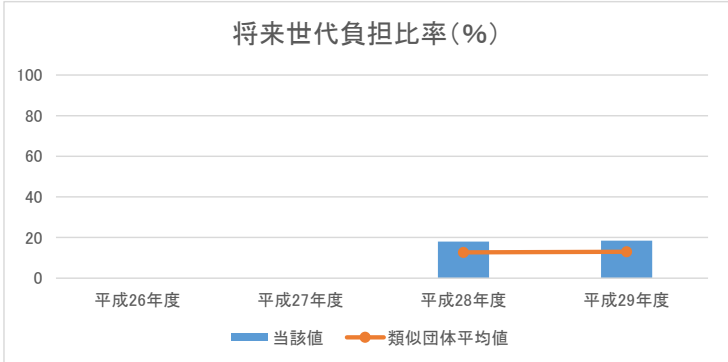
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,278	65,631
歳入総額			16,309	17,221
当該値			4.00	3.81
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,381	10,551
有形・無形固定資産合計			57,789	57,177
当該値			18.0	18.5
類似団体平均値			12.7	13.0

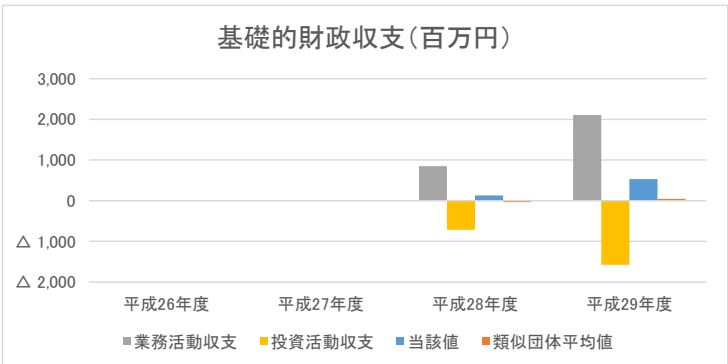
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			847	2,109
投資活動収支 ※2			△ 716	△ 1,577
当該値			131	532
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

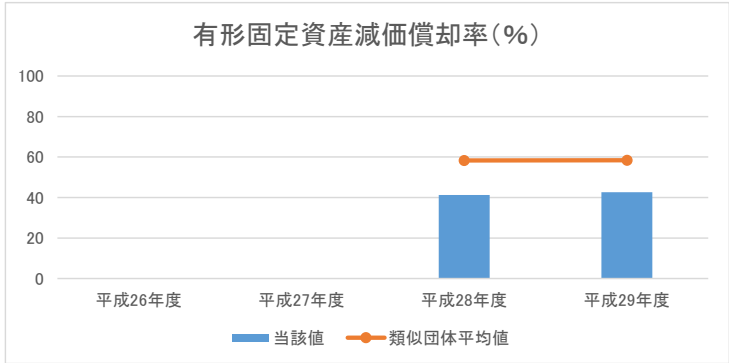
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,159	26,575
有形固定資産 ※1			61,032	62,398
当該値			41.2	42.6
類似団体平均値			58.3	58.4

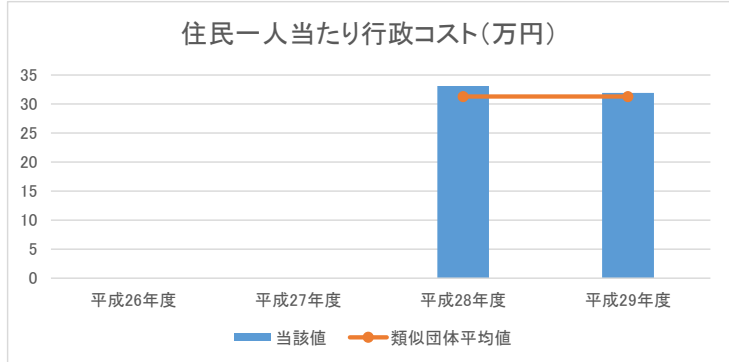
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

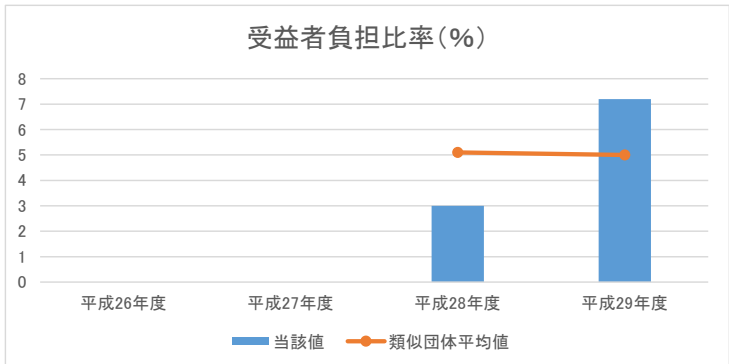
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,357,695	1,316,169
人口			41,026	41,320
当該値			33.1	31.9
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			373	936
経常費用			12,575	12,990
当該値			3.0	7.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均と比べてほぼ同程度となっている。また歳入額対資産比率は歳入額が増加したため前年度と比較し0.19年減少し、類似団体平均と比べ下回っている。有形固定資産減価償却費率については前年度と比較しやや上昇したものの類似団体平均と比較するとその水準は低い。今後は個別施設計画を策定し、同計画に基づき施設の長寿命化を図り、維持管理費用の削減と減価償却率の減少に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均よりも高くなっている。今後も総合スポーツ施設整備や防災センター整備等の大規模な事業により地方債の発行が見込まれることから、その他の事業の平準化等を行い将来世代の負担減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比べ同程度であるが、前年度と比べて1.2万円減少している。人件費で65百万円減少しているが、物件費等で666百万円増加しており引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、さらなるコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均をやや上回っている。人口は300人程度増加しているが、地方債残高が176百万円増加したことが原因である。今後も大規模な事業により地方債残高は増加していく見込みであるが、将来世代の負担の減少のため適切な事業執行を行う必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、532百万円となっており、類似団体平均を上回っているため、引き続き財政の黒字化に努める。本町は歳入全体に対する町税の割合が比較的高く(平成29年度では40.9%)、経常的な支出を税収等の収入で賄えているといえるが、今後の引き続き税収の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

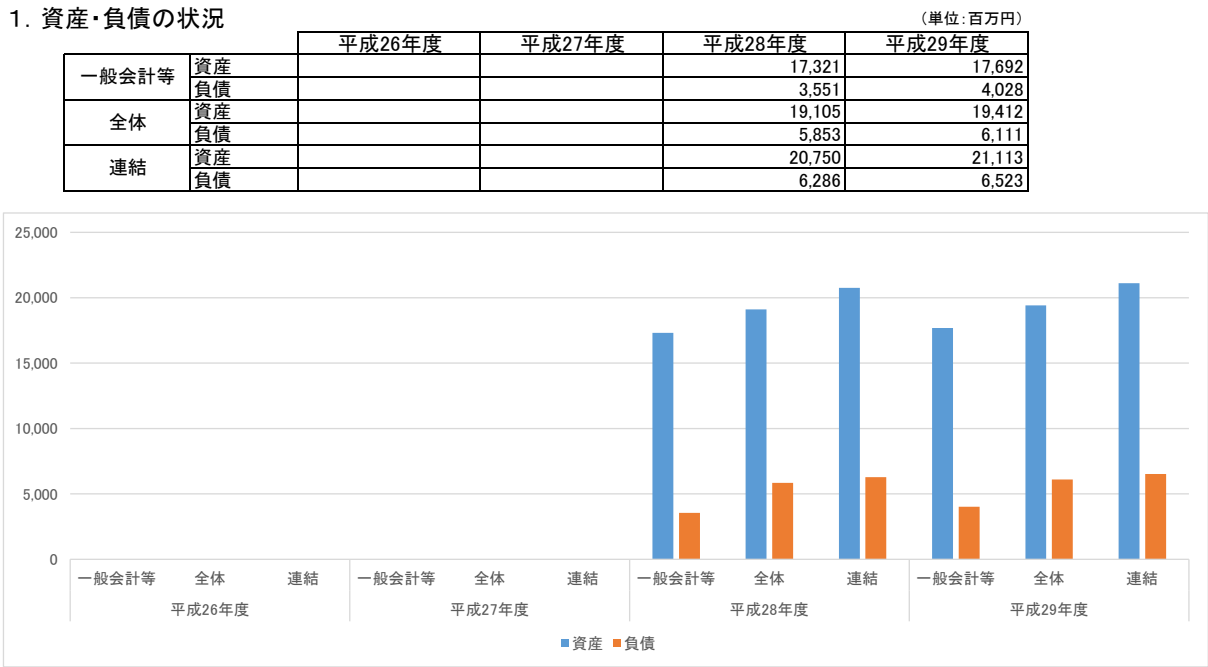
受益者負担率は前年度から4.2%増加しており類似団体を上回っている。今後は個別施設計画に基づく施設の長寿命化を進めるにあたり経常費用のさらなる増加も予想されることから、使用料値上げの可能性を視野に入れなければならないため、施設ごとのコストの把握等を進め十分に検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本県南小国町	人口	4,126 人(平成30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
		面積	115.90 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	2,207,442 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	434230	類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	5.8 %
				将来負担比率	32.6 %

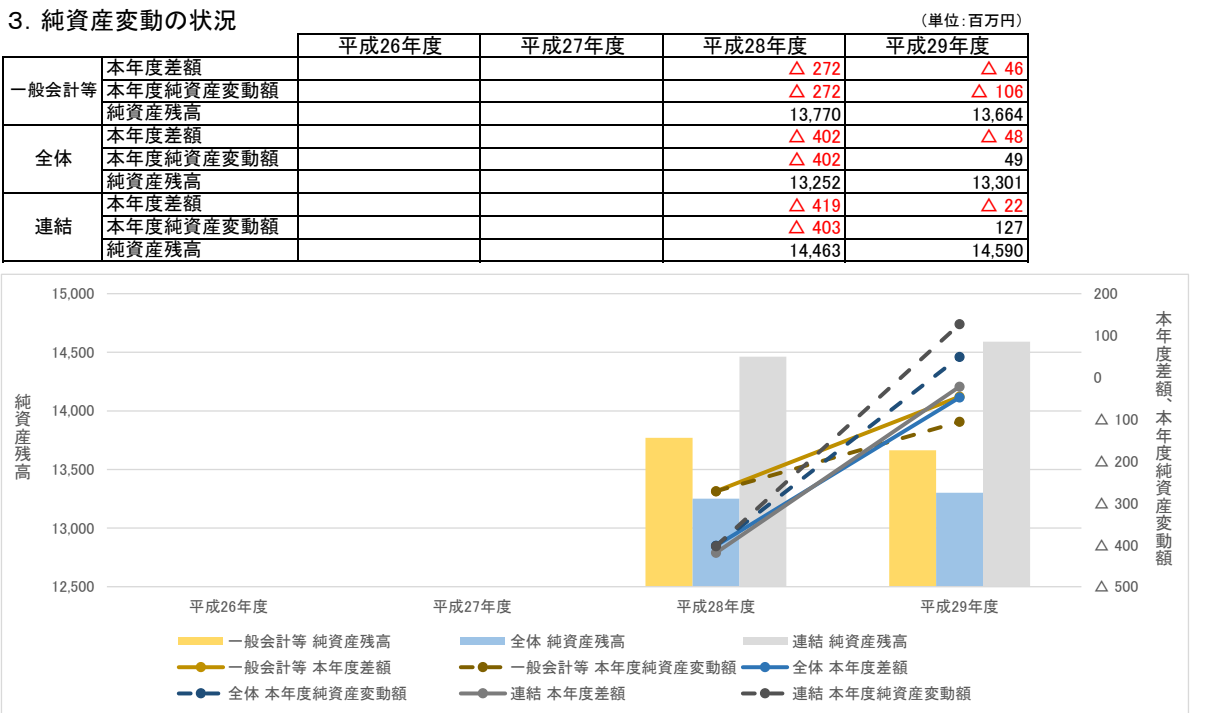
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



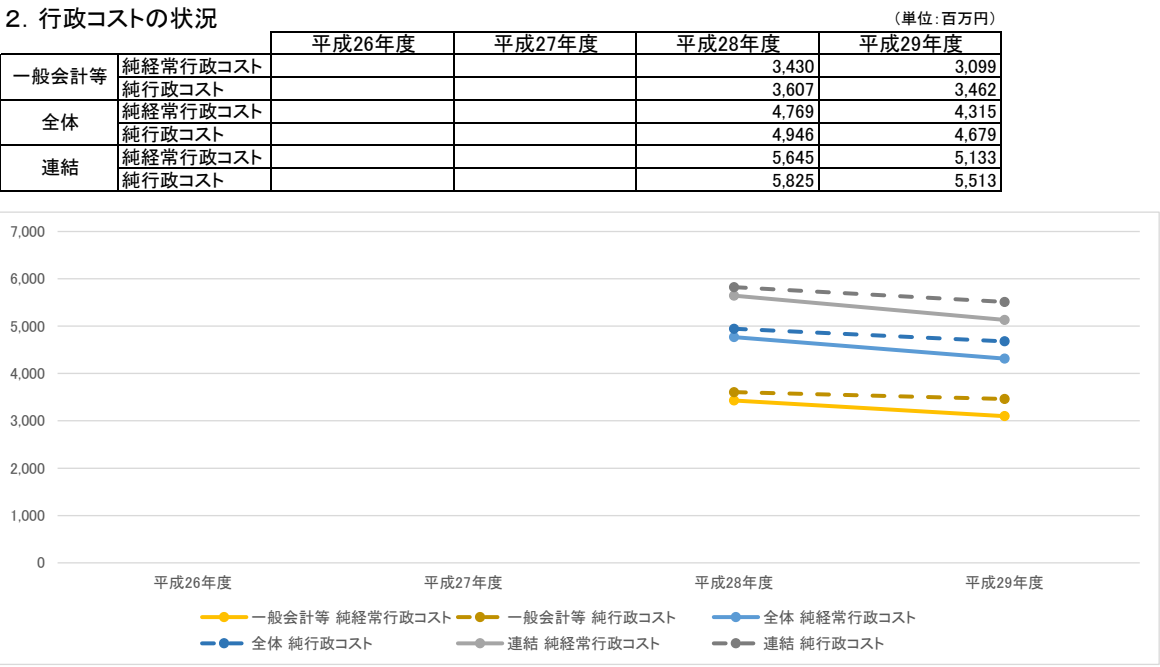
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から371百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比506百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が87.8%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用の)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から477百万円の増加(+13.4%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比402百万円)である。適切な起債管理に努めていく。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から307百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度から258百万円増加(+4.4%)した。資産総額は水道事業会計、公共下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,720百万円多くなり、負債総額も2,083百万円多くなっている。
一部事務組合等加えた連結では、資産総額は前年度末から363百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から237百万円増加(+3.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて3,421百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、2,495百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



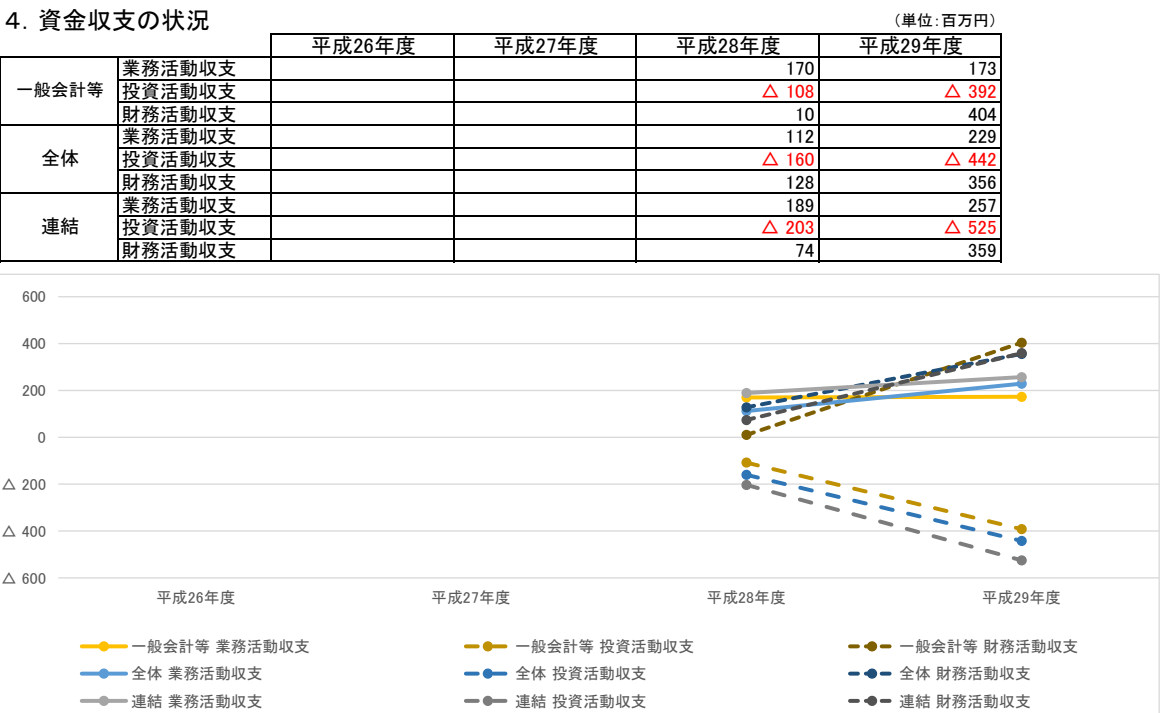
分析:
一般会計等においては、税收等の財源3,416百万円が純行政コスト△3,462百万円を下回ったことから、本年度差額は△46百万円(前年度比226百万円)となり、純資産残高は106百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が719百万円多くなっており、本年度差額は△48百万円となり、純資産残高は49百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,075百万円多くなっており、本年度差額は△22百万円となり、純資産残高は127万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,279百万円となり、前年度比310百万円の減少(△8.6%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は234百万円(7.1%)となっており、前年度と比べて1百万円増加(+0.4%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が114百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,097百万円多くなり、純行政コストは1,217百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が533百万円多くなっている一方、移転費用が1,564百万円多くなっているなど、経常費用が2,567百万円多くなり、純行政コストは2,051百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

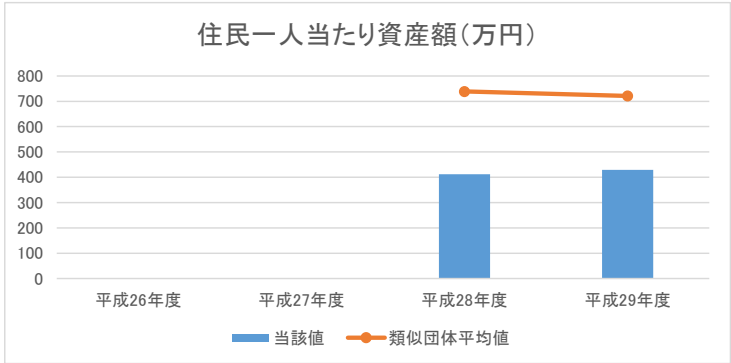


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は173百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△392百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことなどから404百万円となっており、本年度資金残高は前年度から185百万円増加し479百万円となった。公共施設等整備支出が784百万円(前年度比423百万円)となり昨年度と比較すると施設工事にお金をかけており地方債の発行もその分増加している。経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄える状況であるものの、適切な起債管理を進めていく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より56百万円多い229百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立や公共施設等整備を実施したため、△442百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから356百万円となり、本年度末資金残高は前年度から142百万円増加し、549百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より84百万円多い257百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△525百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから359百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、647百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

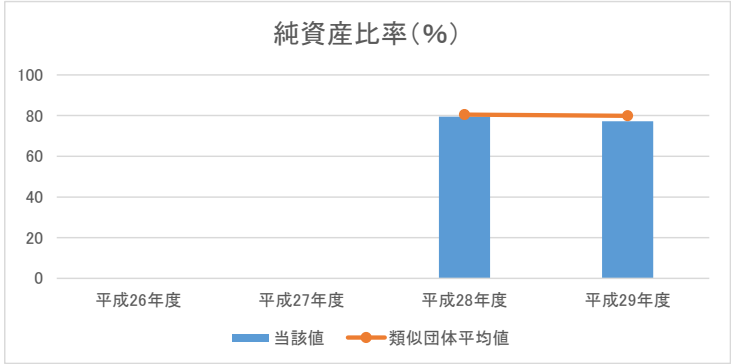
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,732,095	1,769,225
人口			4,205	4,126
当該値			411.9	428.8
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

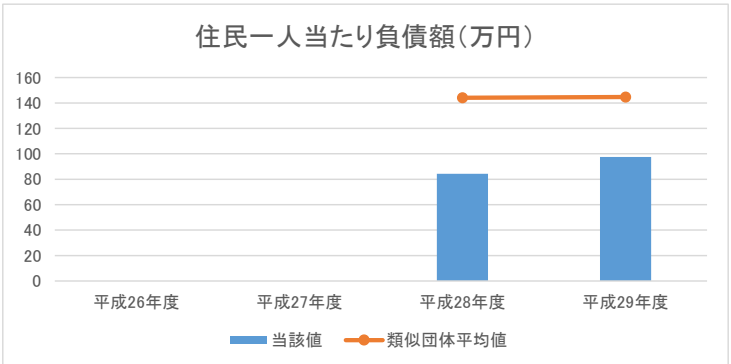
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,770	13,664
資産合計			17,321	17,692
当該値			79.5	77.2
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

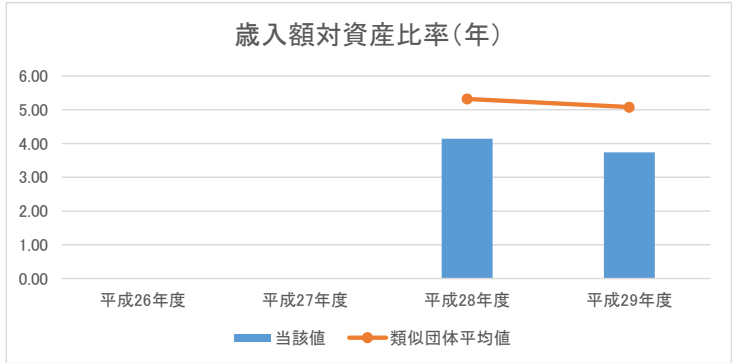
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			355,072	402,788
人口			4,205	4,126
当該値			84.4	97.6
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

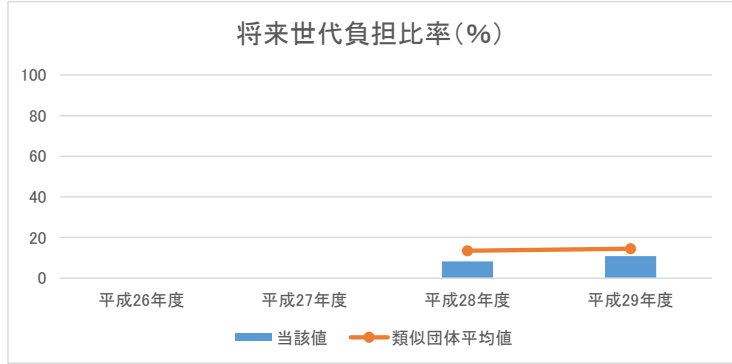
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,321	17,692
歳入総額			4,181	4,727
当該値			4.14	3.74
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,261	1,689
有形・無形固定資産合計			15,235	15,540
当該値			8.3	10.9
類似団体平均値			13.5	14.5

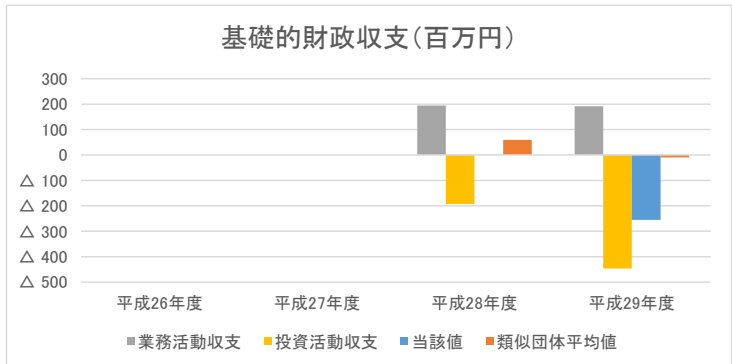
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			194	192
投資活動収支 ※2			△ 193	△ 447
当該値			1	△ 255
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

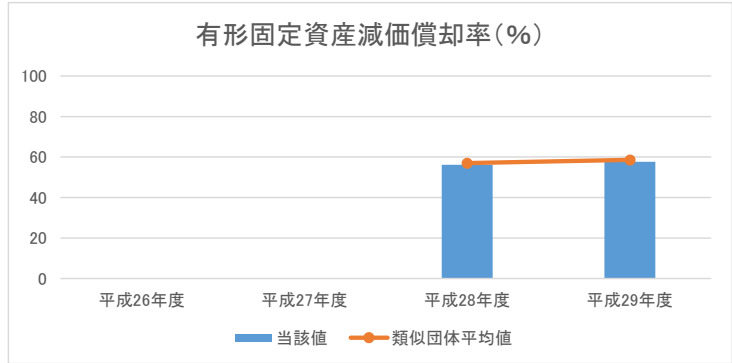
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,895	12,346
有形固定資産 ※1			21,176	21,439
当該値			56.2	57.6
類似団体平均値			57.0	58.6

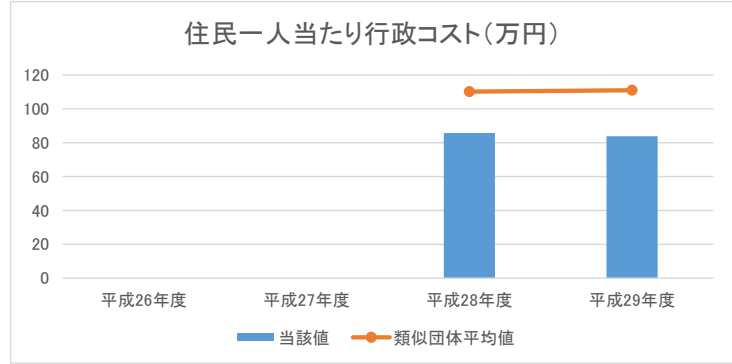
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

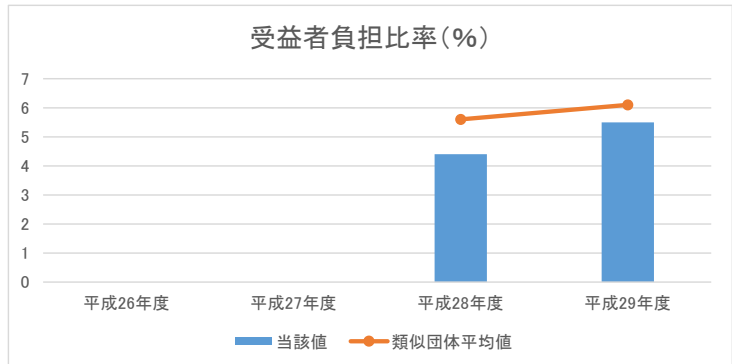
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			360,692	346,185
人口			4,205	4,126
当該値			85.8	83.9
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			158	180
経常費用			3,589	3,279
当該値			4.4	5.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っている。また歳入額対資産比率は歳入額が増加したため昨年度と比較し0.4年減少し、類似団体平均よりも下回った。他団体と比較すると資産規模が少ない。有形固定資産減価償却費率は類似団体平均よりも下回っているが減価償却費が昨年度と比較し1.4%増加しているため資産の償却が進んでいる。引き続き施設更新の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度から2.3%減少した。純資産比率の減少は、将来世代に対して負担を増加したことを意味する。また、将来世代負担比率は、昨年度と比べて2.6%増加している。今後は適切な起債管理を進めていき、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて1.9万円減少している。人件費で135百万円減少、物件費等で111百万円減少、補助金等で50百万円減少しているが災害復旧事業費で186百万円増加している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、13.2万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、黒川保育園の建設工事等の公共施設整備にて投資活動収支が△477百万円のため、△255百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。大規模工事が行われた年度は基礎的財政収支が大きく減少するため、当年度だけではなく経年で推移を見ていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から1.1%増加しており類似団体を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。また今後は施設の種類によっては更新費用を賄う事を見込んだ使用料値上げの可能性を視野に入れなければならないため、施設ごとのコストの把握等を進め十分に検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市小国町

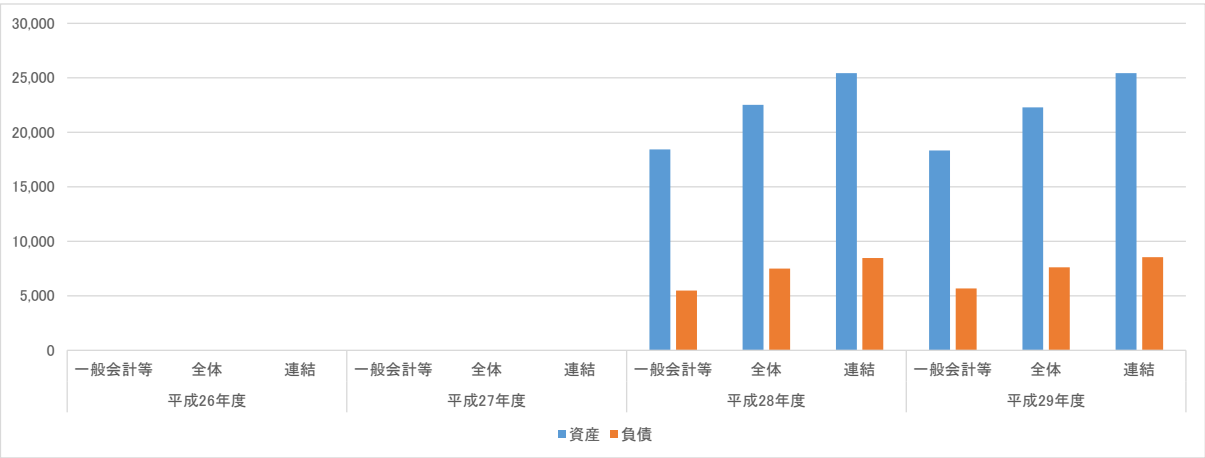
団体コード 434248

人口	7,279 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,172,680 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

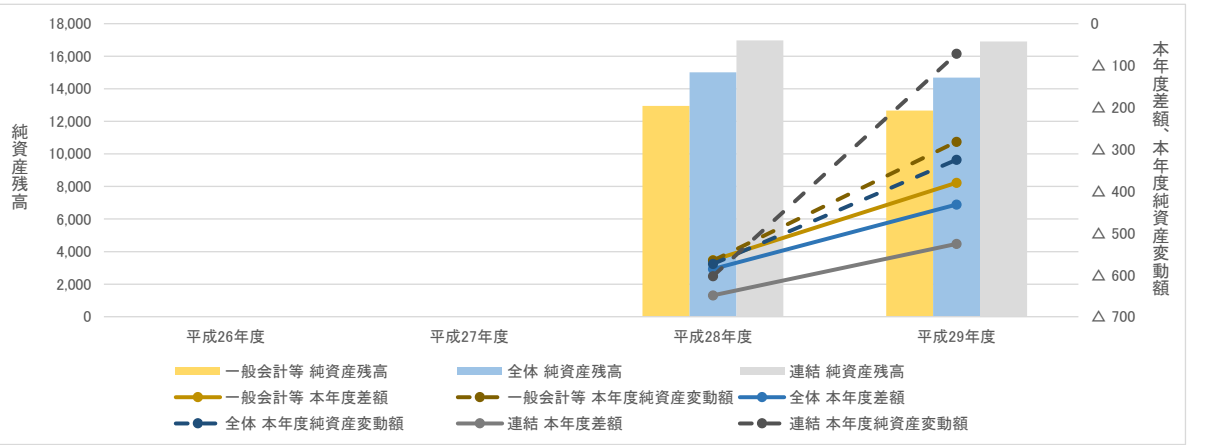
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,429	18,330
	負債			5,484	5,668
全体	資産			22,514	22,291
	負債			7,508	7,610
連結	資産			25,435	25,438
	負債			8,461	8,537



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が16,041百万円となっており、全体では、一般会計等と比べて有形固定資産が3,296百万円多い19,337百万円、連結では、一般会計等と比べて有形固定資産が5,527百万円多い21,568百万円となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等が87.5%、全体では、86.7%、連結では、84.8%と割合が高くなっている状況であり、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や除却等を進めることで公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

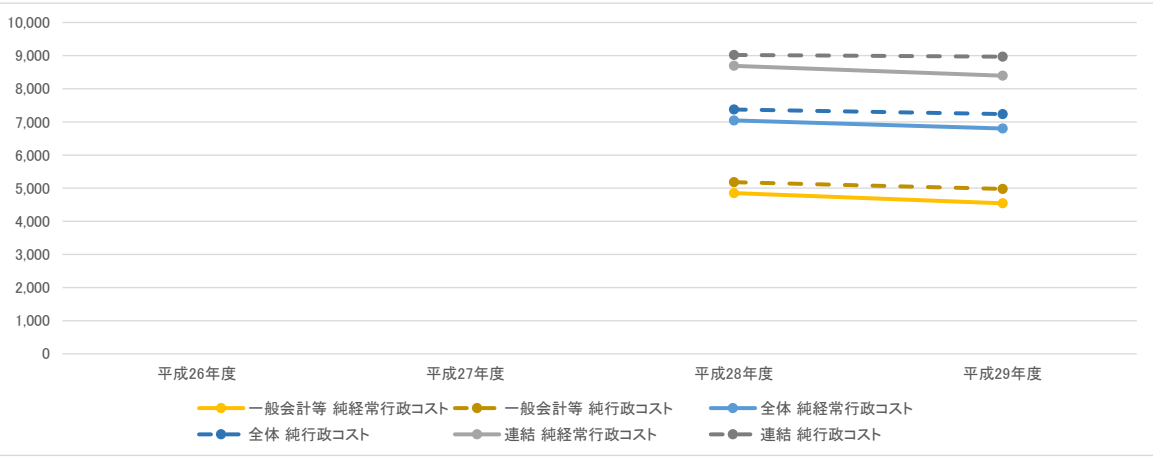
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 565	△ 380
	本年度純資産変動額			△ 566	△ 282
	純資産残高			12,944	12,663
全体	本年度差額			△ 586	△ 432
	本年度純資産変動額			△ 574	△ 325
	純資産残高			15,006	14,681
連結	本年度差額			△ 649	△ 526
	本年度純資産変動額			△ 603	△ 72
	純資産残高			16,974	16,901



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,499百万円)が純行政コスト(4,978百万円)を下回っており、本年度差額は▲380百万円となり、純資産残高は282百万円の減少となった。全体では、税収等の財源(4,838百万円)が純行政コスト(7,237百万円)を下回っており、本年度差額は▲432百万円となり、純資産残高は325百万円の減少となった。連結では、税収等の財源(6,187百万円)が純行政コスト(8,969百万円)を下回っており、本年度差額は▲526百万円となり、純資産残高は72百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(併任徴収実施)等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

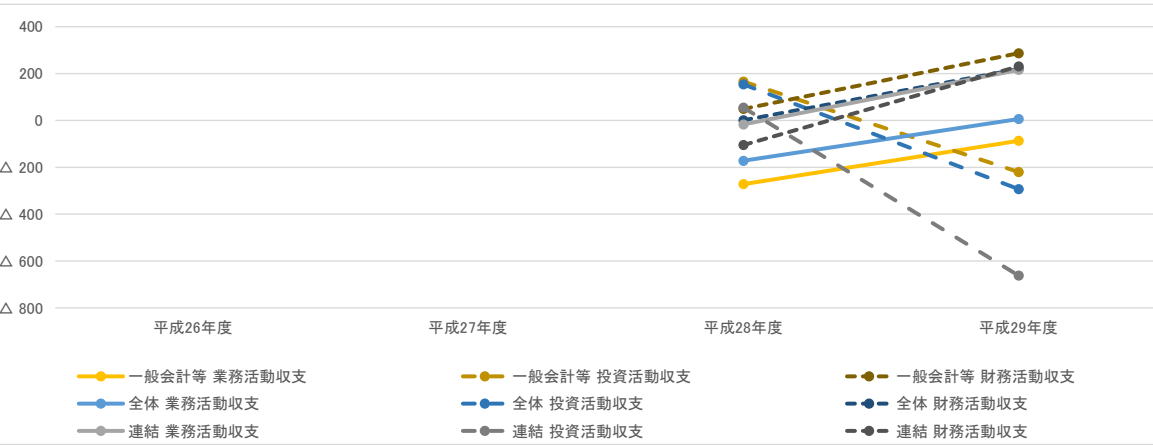
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,852	4,544
	純行政コスト			5,181	4,978
全体	純経常行政コスト			7,046	6,801
	純行政コスト			7,375	7,237
連結	純経常行政コスト			8,692	8,395
	純行政コスト			9,021	8,969



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,940百万円、人件費が経常費用の21.8%(1,075百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。全体では、一般会計等に比べて使用料及び手数料が146百万円多い300百万円となっているため、経常収益が156百万円多い552百万円となっている一方、補助金等が1,142百万円多い2,455百万円となっているため、純行政コストは2,259百万円多い7,237百万円となっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,377百万円多い1,773百万円となっている一方、人件費が948百万円多い2,023百万円となっているなど、経常費用が5,228百万円多い10,168百万円となり、純行政コストは3,991百万円多い8,969百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 272	△ 87
	投資活動収支			166	△ 220
	財務活動収支			49	287
全体	業務活動収支			△ 172	6
	投資活動収支			154	△ 293
	財務活動収支			1	219
連結	業務活動収支			△ 17	216
	投資活動収支			55	△ 662
	財務活動収支			△ 105	231

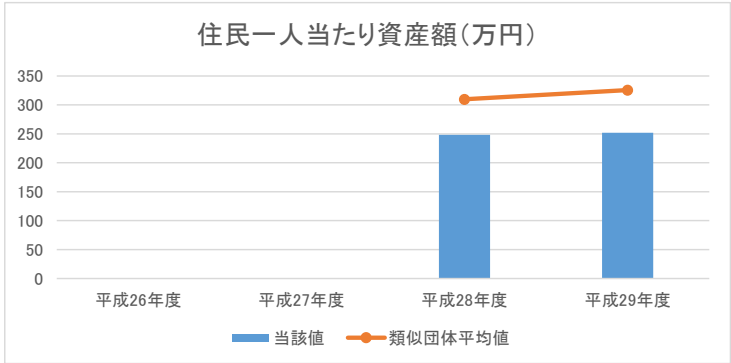


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲87百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲220百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、287百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、253百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より93百万円多い6百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より73百万円少ない▲293百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、219百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し、872百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い216百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より442百万円少ない▲662百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、231百万円となり、本年度末資金残高は前年度から209百万円減少し、1,184百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

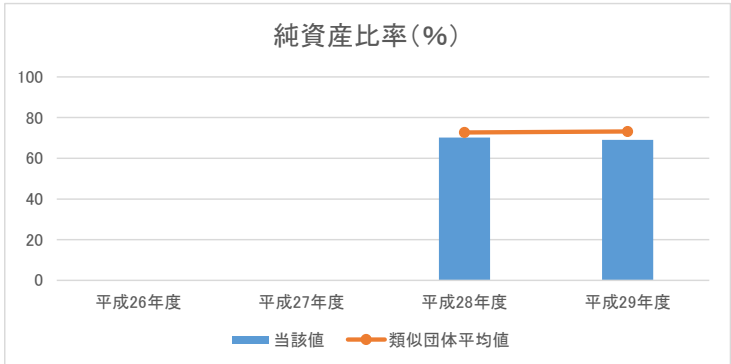
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,842,863	1,833,042
人口			7,420	7,279
当該値			248.4	251.8
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

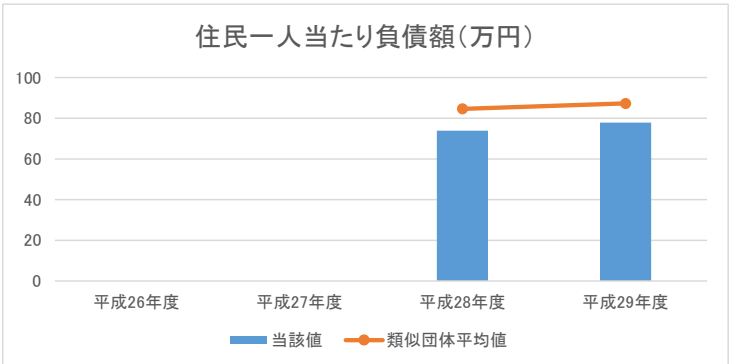
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,944	12,663
資産合計			18,429	18,330
当該値			70.2	69.1
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

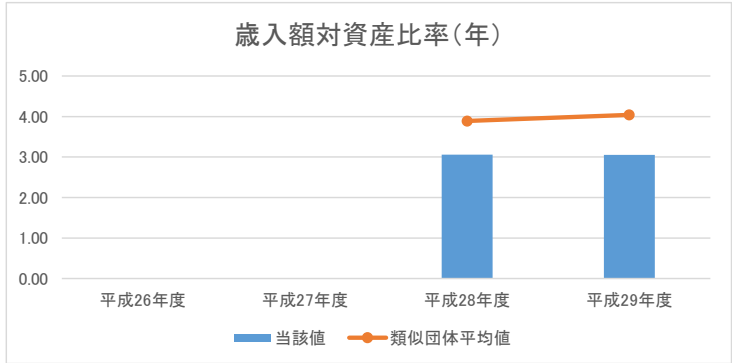
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			548,423	566,760
人口			7,420	7,279
当該値			73.9	77.9
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

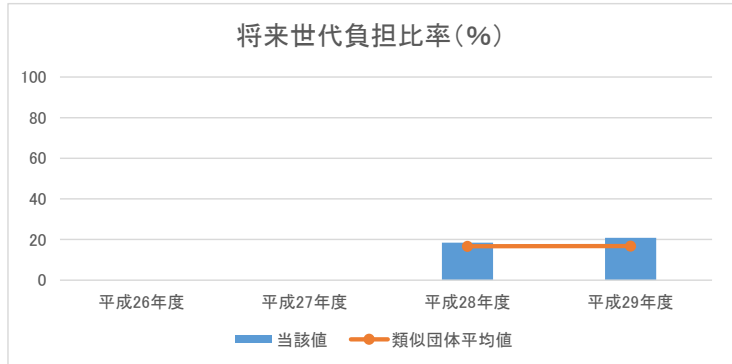
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,429	18,330
歳入総額			6,025	6,010
当該値			3.06	3.05
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,054	3,374
有形・無形固定資産合計			16,490	16,176
当該値			18.5	20.9
類似団体平均値			16.7	16.8

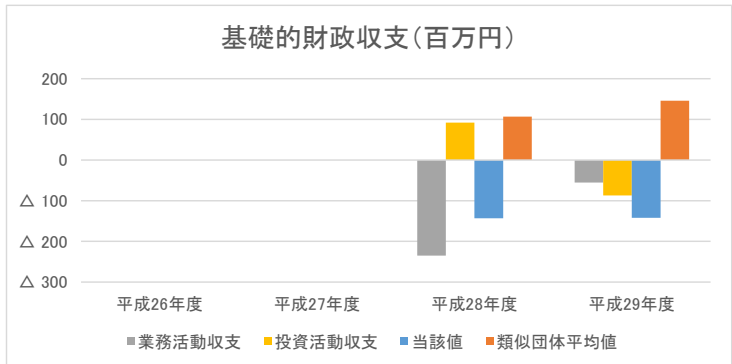
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 235	△ 55
投資活動収支 ※2			92	△ 87
当該値			△ 143	△ 142
類似団体平均値			106.9	145.8

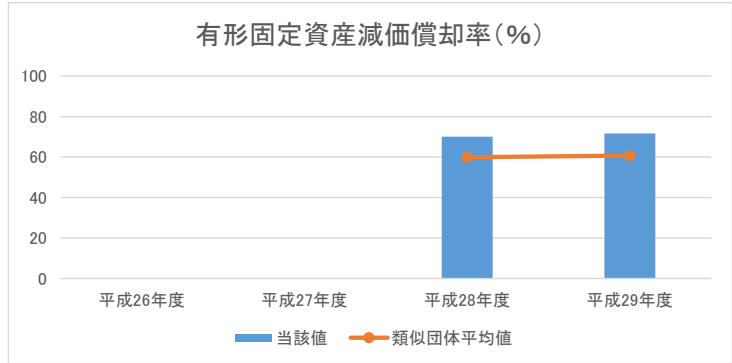
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,723	25,059
有形固定資産 ※1			35,271	35,017
当該値			70.1	71.6
類似団体平均値			59.9	60.7

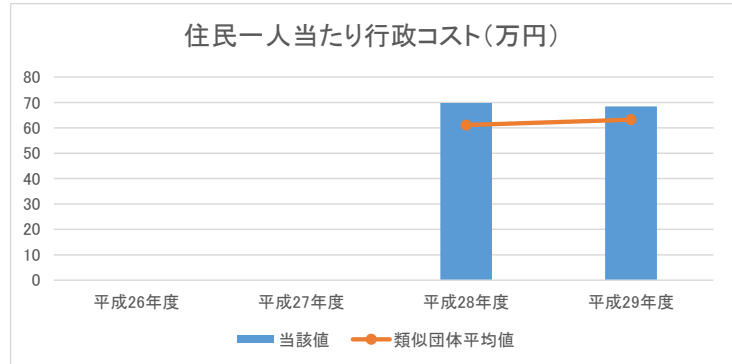
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

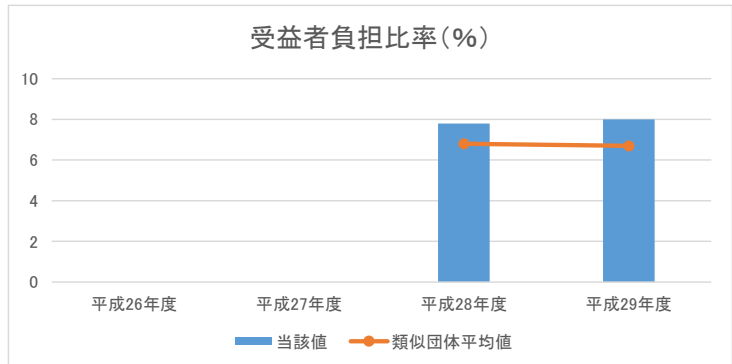
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			518,108	497,752
人口			7,420	7,279
当該値			69.8	68.4
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			412	396
経常費用			5,264	4,941
当該値			7.8	8.0
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が71.6%と高いことが要因となっている。
また、有形固定資産減価償却率は、消防施設の減価償却率が92%、教育施設の減価償却率が80%となっている。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、適正な職員数管理を行い、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成26年から平成27年にかけて学校整備事業で発行した過疎債826百万円については、平成30年度から償還が開始されているため、地方債発行の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とも赤字であったため、▲142百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路改良工事等を行ったためであるが、業務活動収支は赤字になっているのは、経常的な支出を税收等の収入で賄えていないため、地方債に依存している形となっている。業務支出の1割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化を行い抑制することにより、必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

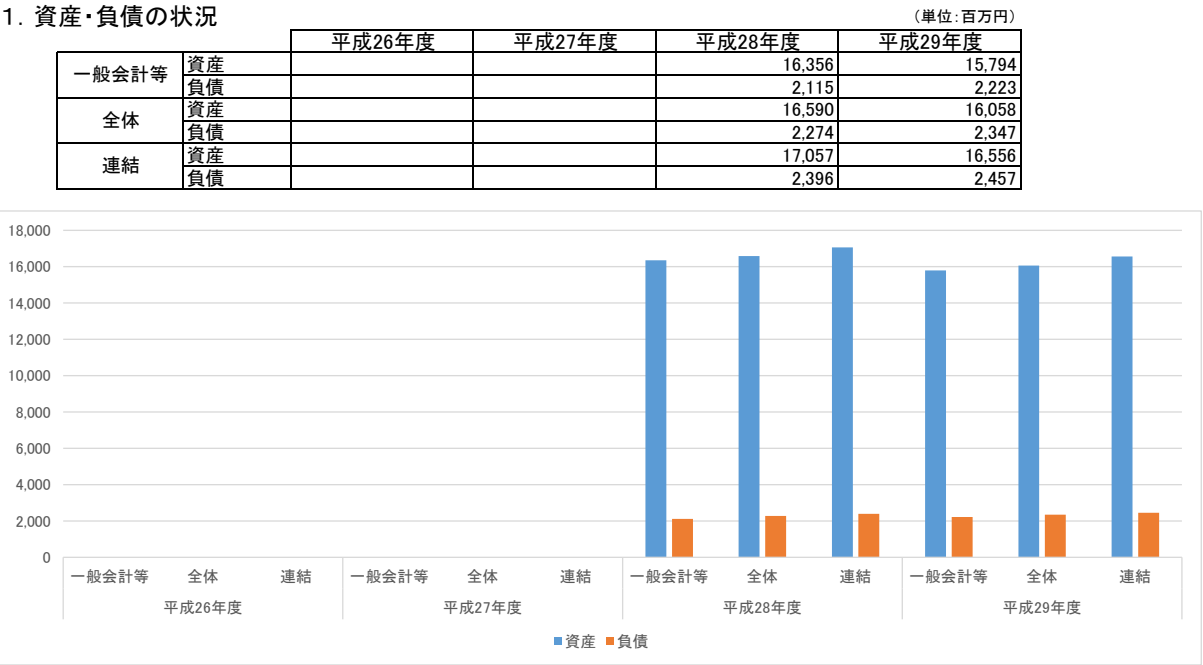
受益者負担比率は類似団体平均を上回り、昨年度よりも増加している。しかし、経常費用が昨年度より増加しており、中でも維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や除却等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県産山村	団体コード 434256	人口		1,523 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)		39 人
		面積		60.81 km ²	実質赤字比率		－ %
		標準財政規模		1,121,001 千円	連結実質赤字比率		－ %
		類似団体区分		町村 I－O	実質公債費率		9.1 %
					将来負担比率		－ %

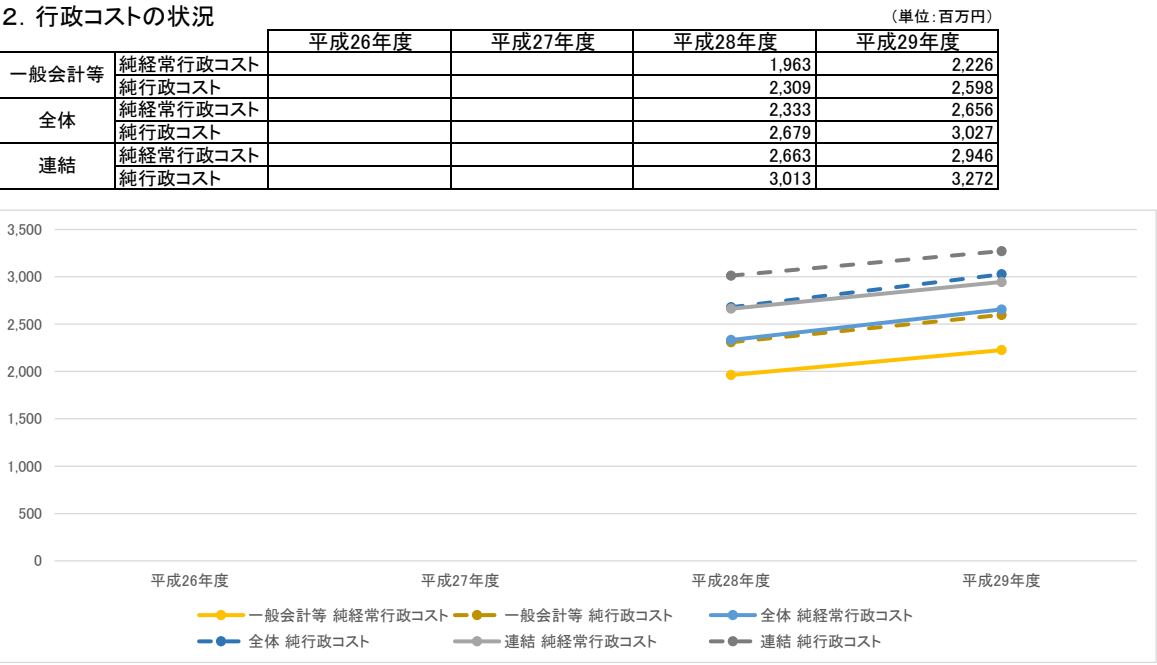
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



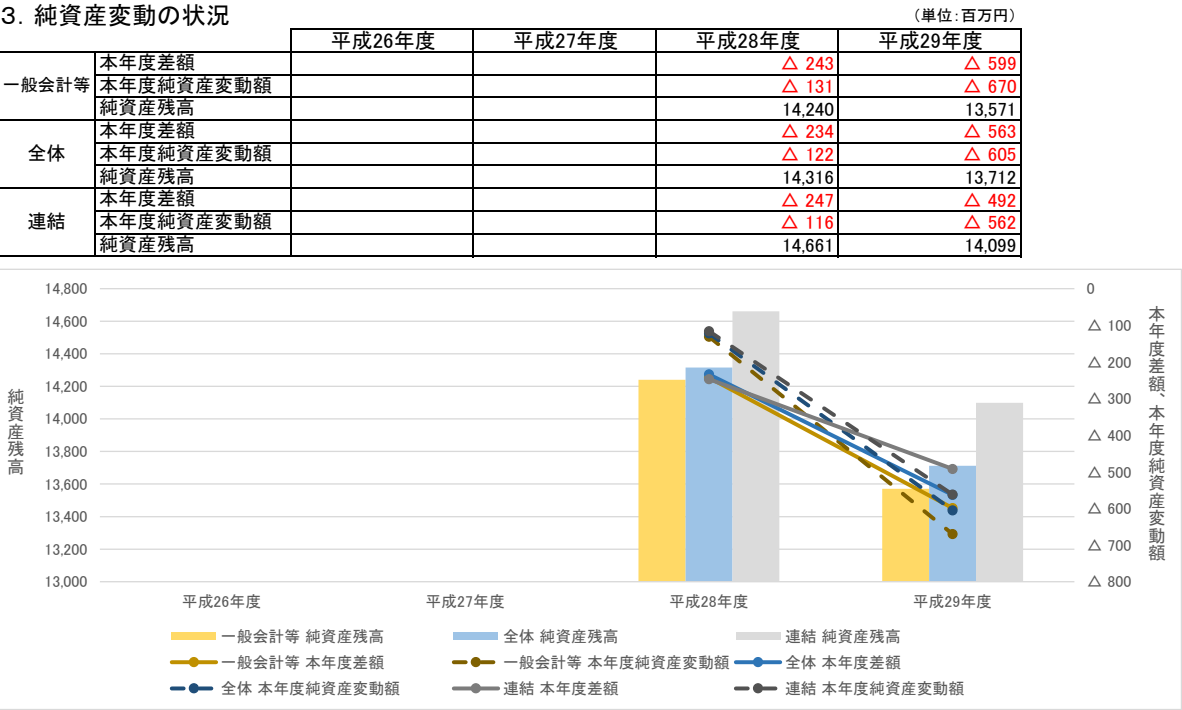
分析:
一般会計等、全体、連結共に資産は減少している。資産は基金取り崩しなどにより、流動資産の預金・基金の減少があり、固定資産では、施設の老朽化などの影響により資産価値の減少があげられる。負債については、こちらもそれぞれ増加しているが、これは産山学園大規模改修にかかる地方債発行などあったためと考えられる。今後は公共施設総合管理計画に基づき計画的な運営を図る。

2. 行政コストの状況



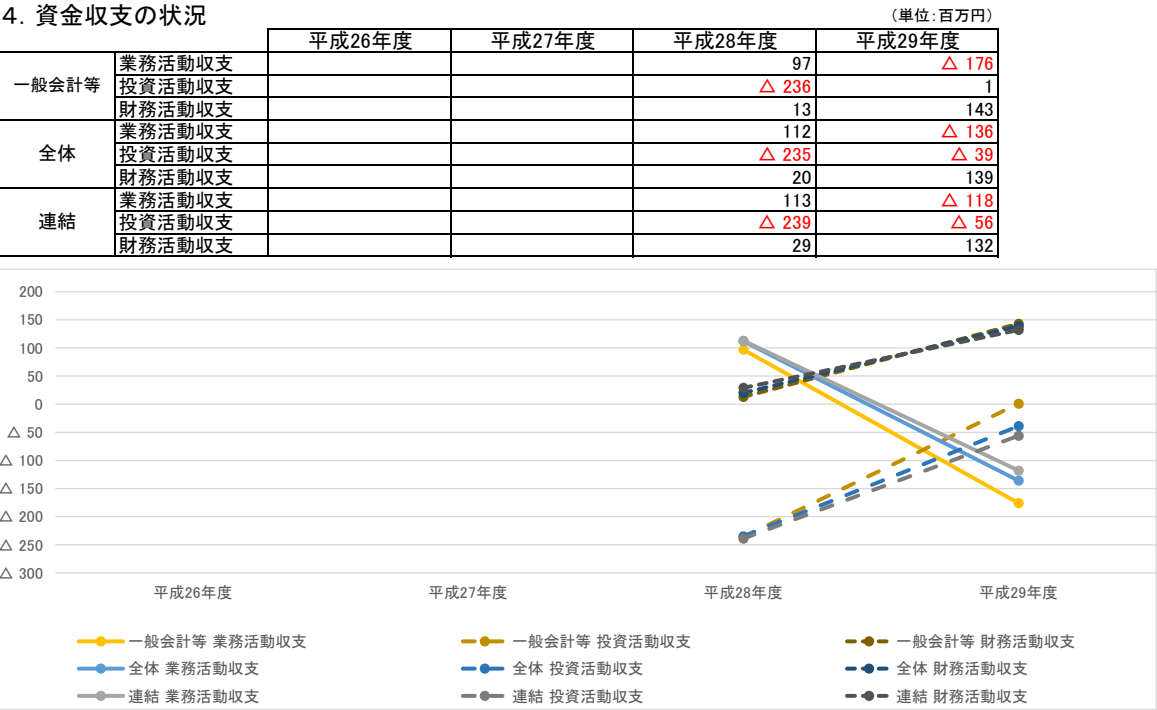
分析:
行政コストは軒並み増加している。一般会計において、経常費用は129百万円増加(前年比5.78%増)となった。そのうち人件費は31百万円増加、物件費95百万円増加などとなっており、今後も増加するだろうと見込んでいる。不要な支出を避けながら、財政運営を図る。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等において、純行政コストの増加(285百万円)、税収の減少(65百万円)により、純資産は大幅に減少している。行政コストにかかる部分の見直しや、税徴収の強化を図りたい。

4. 資金収支の状況

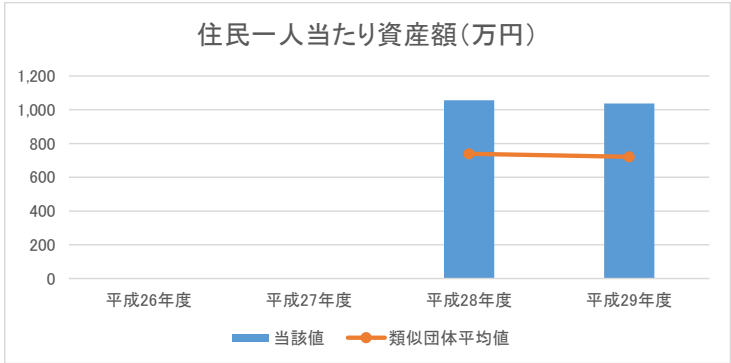


分析:
業務活動収支は軒並み減少しており、これは税収等の不足を補うため基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は増加している。財務活動収支は産山学園改修工事等に伴い、地方債償還額を上回る地方債を発行したため、増加している。

1. 資産の状況

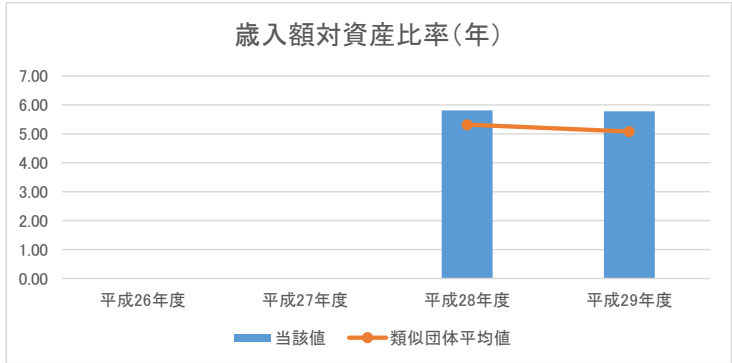
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,635,577	1,579,415
人口			1,549	1,523
当該値			1,055.9	1,037.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

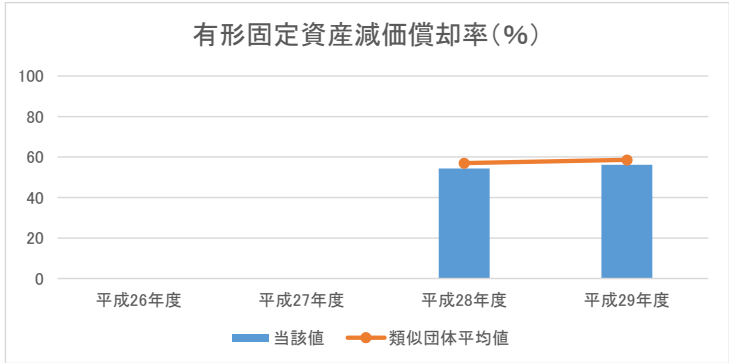
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,356	15,794
歳入総額			2,815	2,731
当該値			5.81	5.78
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,052	16,665
有形固定資産 ※1			29,576	29,633
当該値			54.3	56.2
類似団体平均値			57.0	58.6

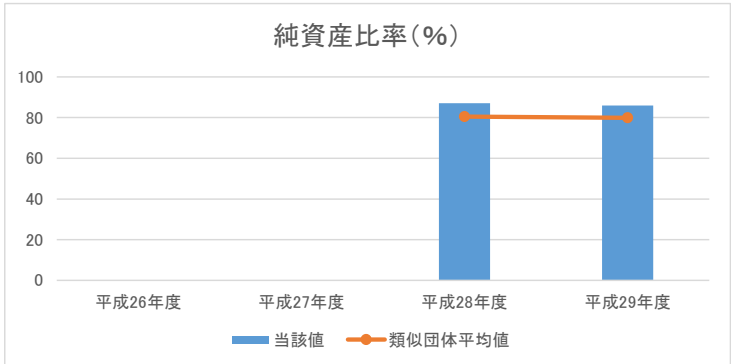
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

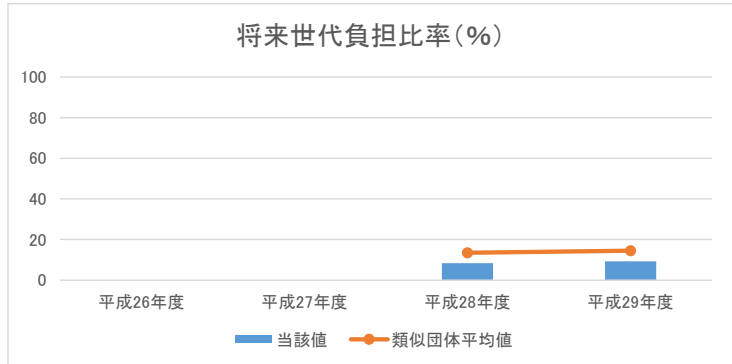
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,240	13,571
資産合計			16,356	15,794
当該値			87.1	85.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,247	1,359
有形・無形固定資産合計			14,844	14,554
当該値			8.4	9.3
類似団体平均値			13.5	14.5

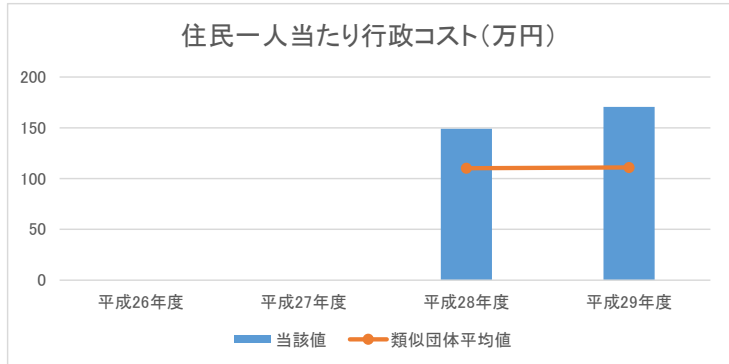
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

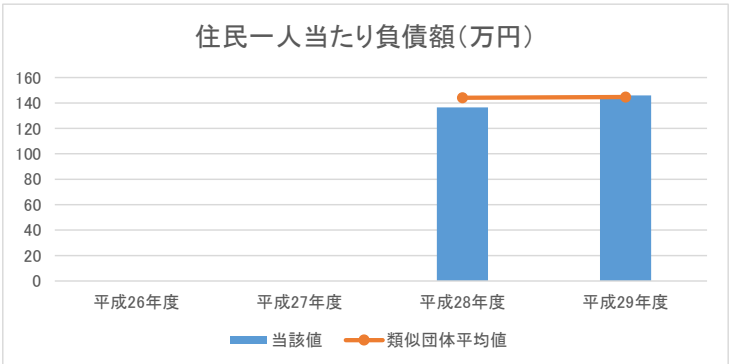
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			230,894	259,802
人口			1,549	1,523
当該値			149.1	170.6
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

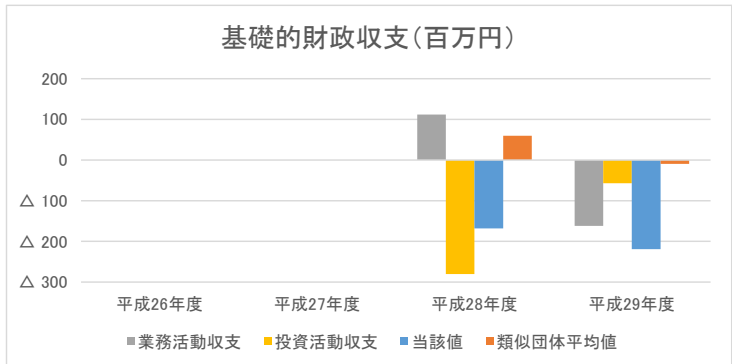
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			211,540	222,341
人口			1,549	1,523
当該値			136.6	146.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			112	△ 162
投資活動収支 ※2			△ 280	△ 57
当該値			△ 168	△ 219
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

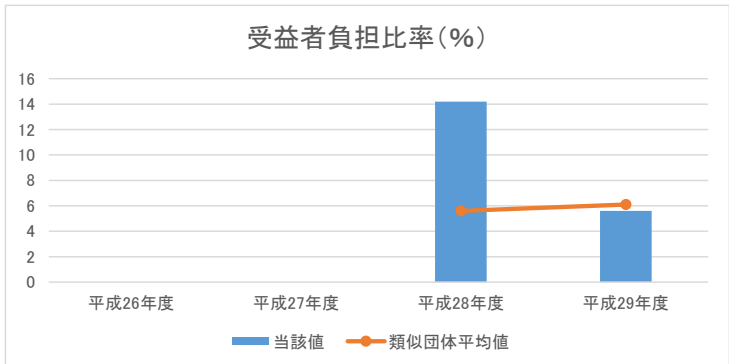
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			325	133
経常費用			2,288	2,359
当該値			14.2	5.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

本来、人口減少や歳入が減少すれば、対する資産比率は上昇するはずであるが、有形固定資産減価償却率の増加に伴い、一人当たり・歳入共に減少している。本村は類似団体平均と比較すると、償却率は低いが、今後はこの値も逆転してくるのではないかと考えている。総合管理計画に沿った計画的な更新をしていく。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、資産総額が前年度末から562百万円の減少となった。今後、資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、94,234円増加している。震災関連や、産山学園の大規模改修などが影響し、住民の減少も要因と考えられる。

4. 負債の状況

人口の減少や、震災・大規模改修などによる借入額の増加がしたことが要因であろうと考える。今後は計画的な借り入れを行い、償還額>借入額となるよう、総合管理計画に基づき適正に行う。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対して、経常収益が占める割合であることから、不要な支出を今一度見直す必要があると考えられる。今後は適正な行政運営を図りたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県高森町

団体コード 434281

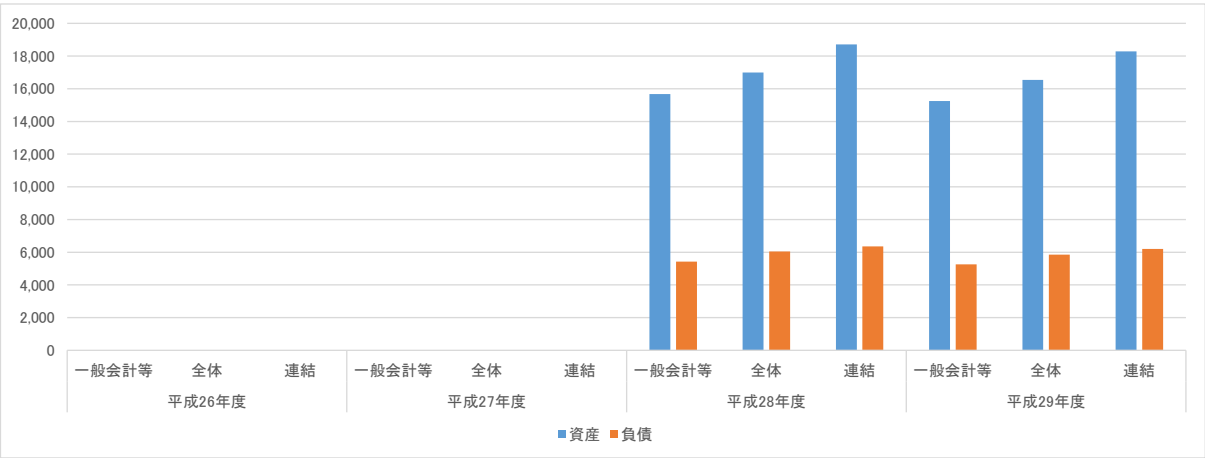
人口	6,547 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	175.06 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,813.681 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,673	15,243
	負債			5,427	5,257
全体	資産			16,997	16,534
	負債			6,049	5,858
連結	資産			18,710	18,289
	負債			6,358	6,197



分析:

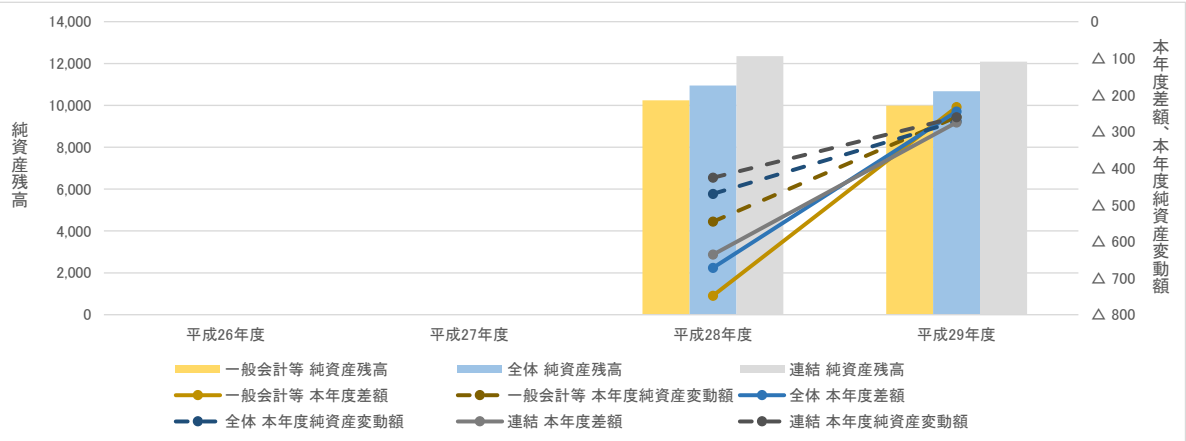
資産については一般会計等(△430 △2.7%)、全体(△463 △2.7%)、連結(△421 △2.5%)となった。これは全体的に施設の老朽化が進んだためである。他団体と比較しても減価償却率の高い施設が多数存在するため、公共施設等総合管理計画や今後整備予定の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化及び更新を図っていく必要がある。

負債については一般会計等(△170 △3.1%)、全体(△191 △3.1%)、連結(△161 △2.5%)となった。要因としては固定負債(退職手当引当金及び地方債残高)の減少である。特に地方債は原則「元金償還額>起債借入額」という方針を継続した結果、地方債残高の減少が継続している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 748	△ 233
	本年度純資産変動額			△ 546	△ 260
	純資産残高			10,246	9,986
全体	本年度差額			△ 672	△ 245
	本年度純資産変動額			△ 470	△ 272
	純資産残高			10,948	10,676
連結	本年度差額			△ 636	△ 275
	本年度純資産変動額			△ 426	△ 261
	純資産残高			12,353	12,092



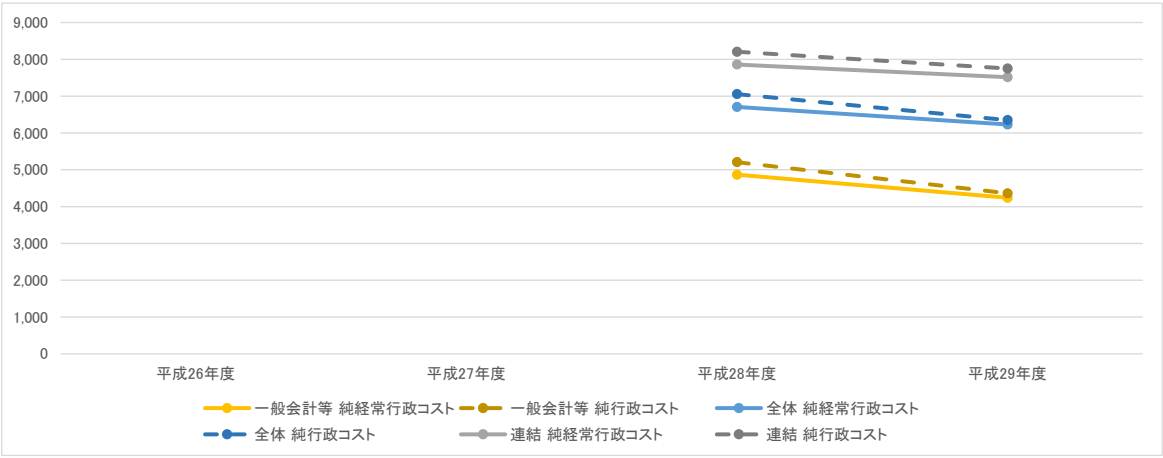
分析:

一般会計等、全体、連結全てにおいて財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は全てマイナスとなったものの、差額幅は減少した。これはH28年度がH28熊本地震の影響を強く受けていたためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,867	4,241
	純行政コスト			5,206	4,362
全体	純経常行政コスト			6,707	6,230
	純行政コスト			7,055	6,349
連結	純経常行政コスト			7,858	7,515
	純行政コスト			8,206	7,751



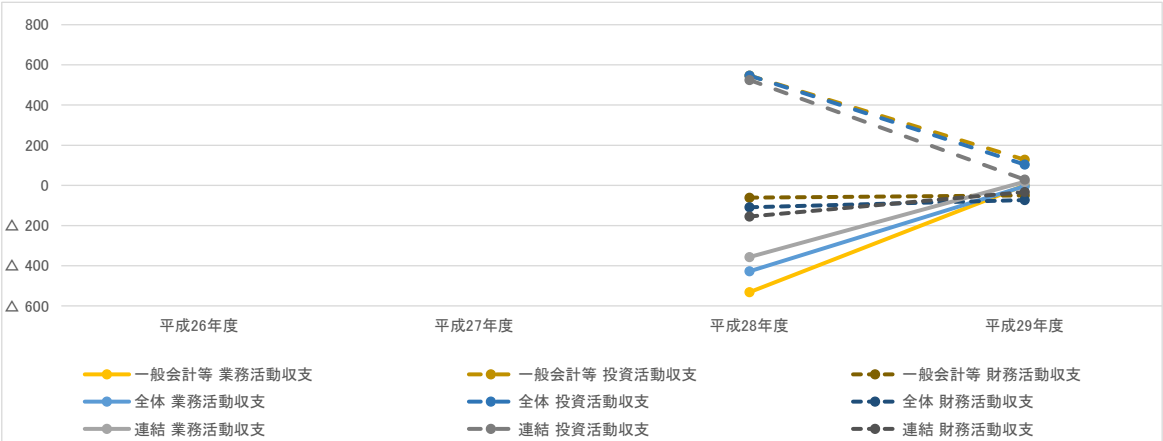
分析:

一般会計等において、経常費用は4,513百万円となり前年度比517百万円の減額(△10.3%)となった。特に減額が大きいのは補助金等(△316百万円)である。また、臨時損失の災害復旧事業費も△177百万円となった。ともにH28熊本地震による影響である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 532	0
	投資活動収支			547	128
	財務活動収支			△ 61	△ 50
全体	業務活動収支			△ 428	△ 4
	投資活動収支			547	104
	財務活動収支			△ 109	△ 73
連結	業務活動収支			△ 357	18
	投資活動収支			525	29
	財務活動収支			△ 155	△ 33



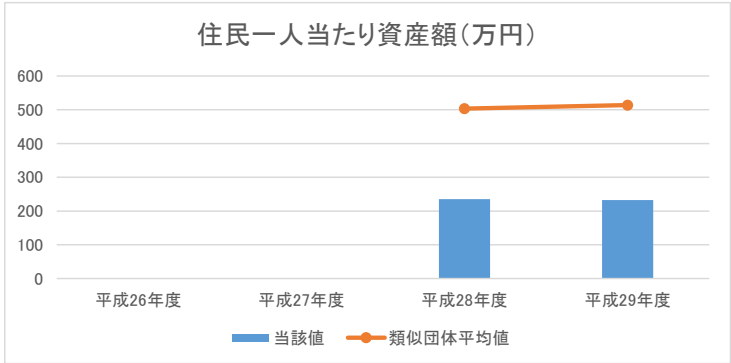
分析:

業務活動収支 一般会計等において前年度はマイナスだったものの、0百万となった。これは前年度H28熊本地震の影響により臨時支出が204百万の減額となったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

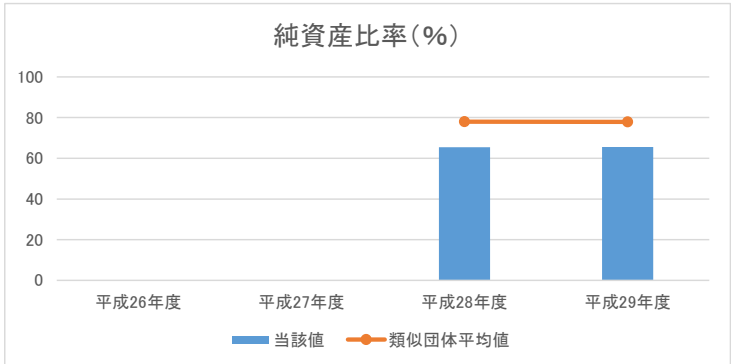
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,567,260	1,524,272
人口			6,662	6,547
当該値			235.3	232.8
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

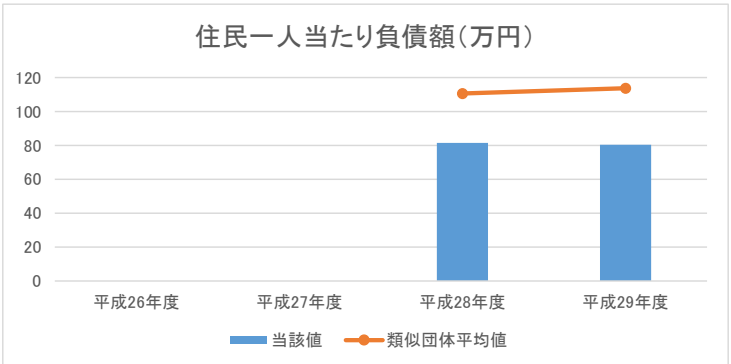
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,246	9,986
資産合計			15,673	15,243
当該値			65.4	65.5
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

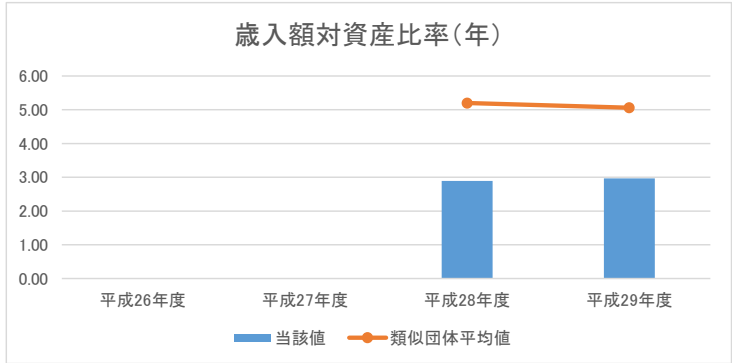
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			542,674	525,661
人口			6,662	6,547
当該値			81.5	80.3
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

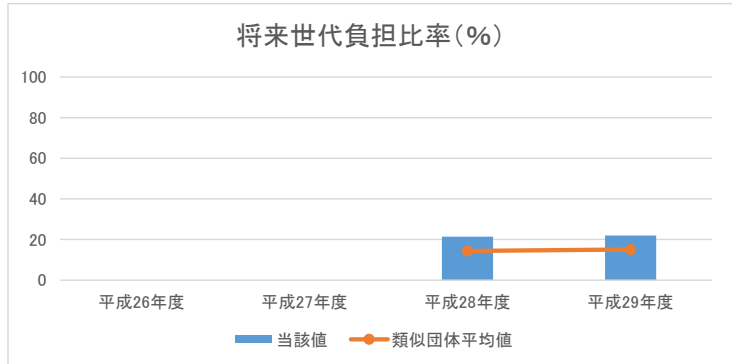
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,673	15,243
歳入総額			5,429	5,140
当該値			2.89	2.97
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,674	2,657
有形・無形固定資産合計			12,522	12,072
当該値			21.4	22.0
類似団体平均値			14.4	15.1

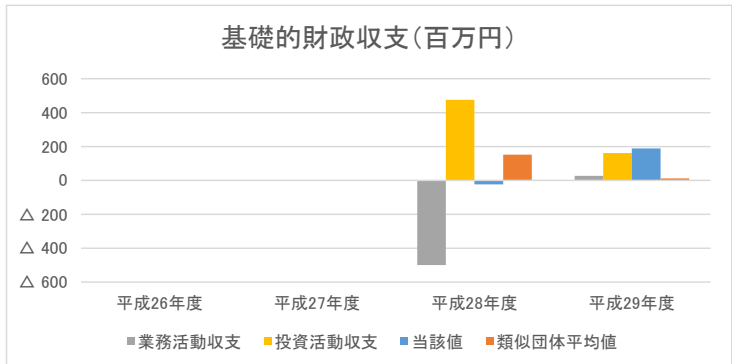
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 499	27
投資活動収支 ※2			475	162
当該値			△ 24	189
類似団体平均値			152.0	12.0

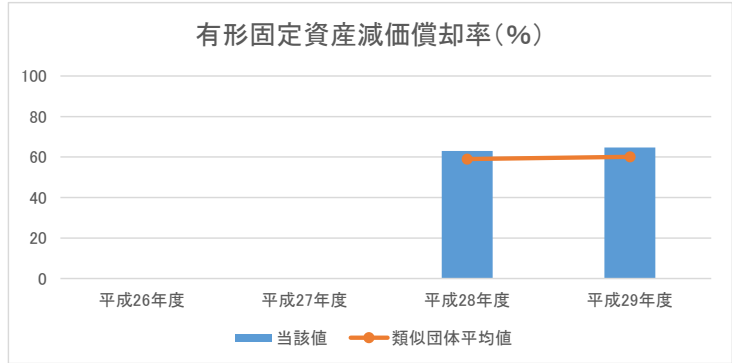
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,923	18,512
有形固定資産 ※1			28,458	28,590
当該値			63.0	64.7
類似団体平均値			59.0	60.1

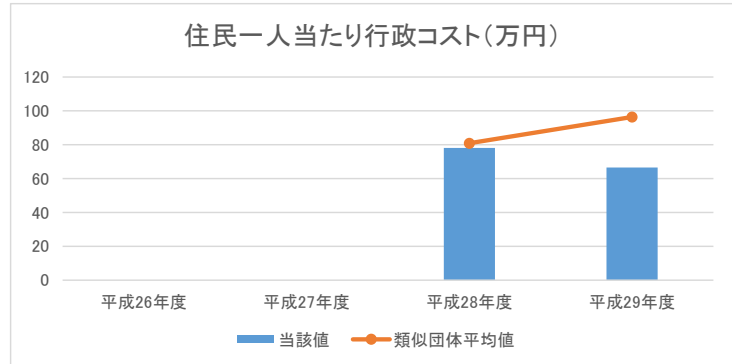
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

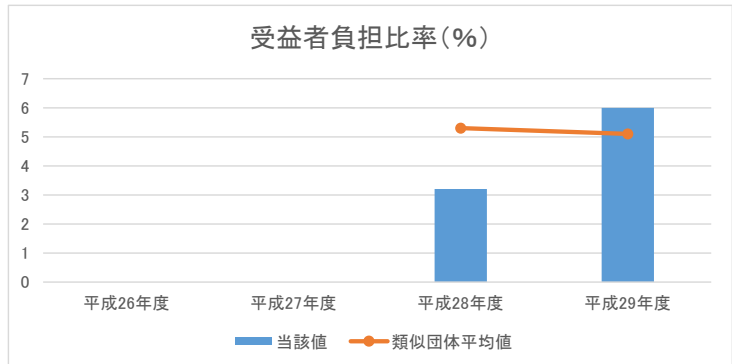
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			520,602	436,192
人口			6,662	6,547
当該値			78.1	66.6
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			163	272
経常費用			5,030	4,513
当該値			3.2	6.0
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均に近い数値を示しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率では類似団体平均を大きく下回っている。
施設の老朽化は他団体と同程度だが、歳入に見合った資産を形成できておらず、一人当たりの資産額も小さい状況を示している。しかし、本町では情報通信基盤整備をPFI(民設民営)方式で整備しているため、数値として表れていない部分もある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率では類似団体を上回った。将来世代への負担を少しでも軽くするため新発地方債の抑制等を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成28年度はH28熊本地震の影響等もあり、類似団体平均と同程度だったが、平成29年度は大きく下回った。これはこれまでの行財政改革(人件費削減等)の結果である。ただし、職員間の年齢構成ばらつきなど課題も出てきている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。なお、負債のほとんどは地方債によるものであるが、臨時財政対策債や過疎債など交付税措置率の高いものがほとんどである。
基礎的財政収支は地方債等を除いたものであるが、本町のように財政力に乏しい自治体は、過疎債のように交付税措置の大きな地方債を効果的な財源と捉えており、基礎的財政収支で財政状況を判断することは難しいと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して高い値を示している。今後、個別施設計画を策定し、施設ごとにコスト等を整理した上で使用料等の見直しを検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

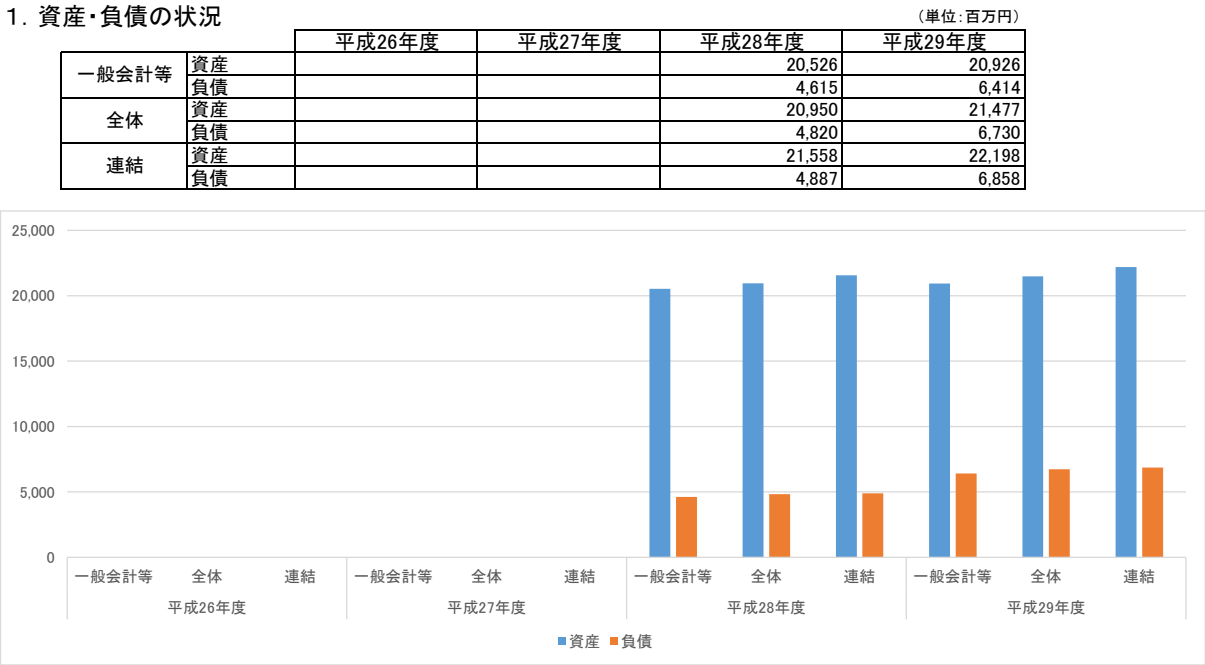
団体名 熊本市西原村

団体コード 434329

人口	6,755 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	77.22 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,286,373 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



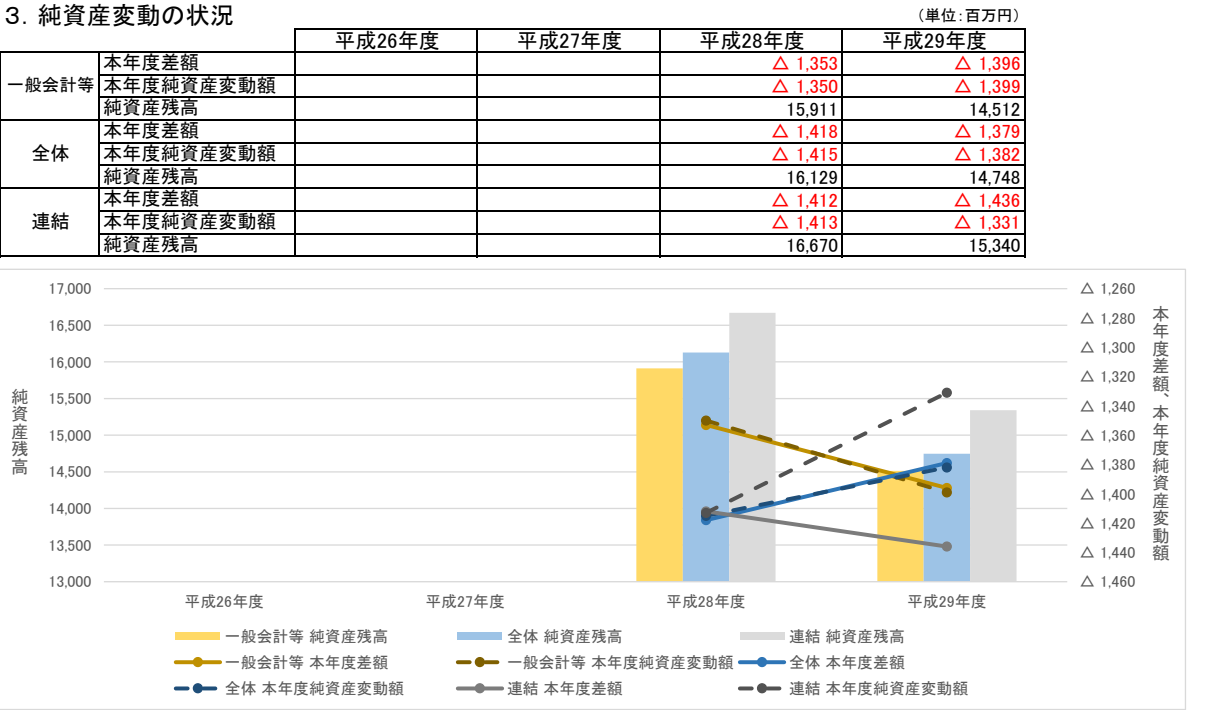
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から400百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産のうち現金預金であり、平成29年度一般会計歳入歳出決算における差引残額が1,474百万円となっている。これは前年度決算額より363百万円の増である。また固定資産のうち、その他基金が305百万円の増である。双方の要因としては、平成28年熊本地震関連経費による一般財源の増や、熊本地震復興基金創意工夫分を一旦基金に積み立てたことによる基金増である。

負債総額においては、前年度末から1,799百万円の増加(+39.0%)であり、固定負債のうち地方債が1,592百万円の増となっている。主な要因としては、平成28年熊本地震の影響による、復旧・復興関連事業の財源として、地方債借入額の大幅増に伴う地方債現在高の大幅増である。

簡易水道特別会計及び工業用水道事業会計、国保・介護・後期の各特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から527百万円の増加(+2.5%)となった。主な要因は流動資産の増であり、特に国保及び介護保険特別会計において、熊本地震による保険税・料減免終了における歳入増による歳入歳出決算における差引残額の増と思われる。

3. 純資産変動の状況

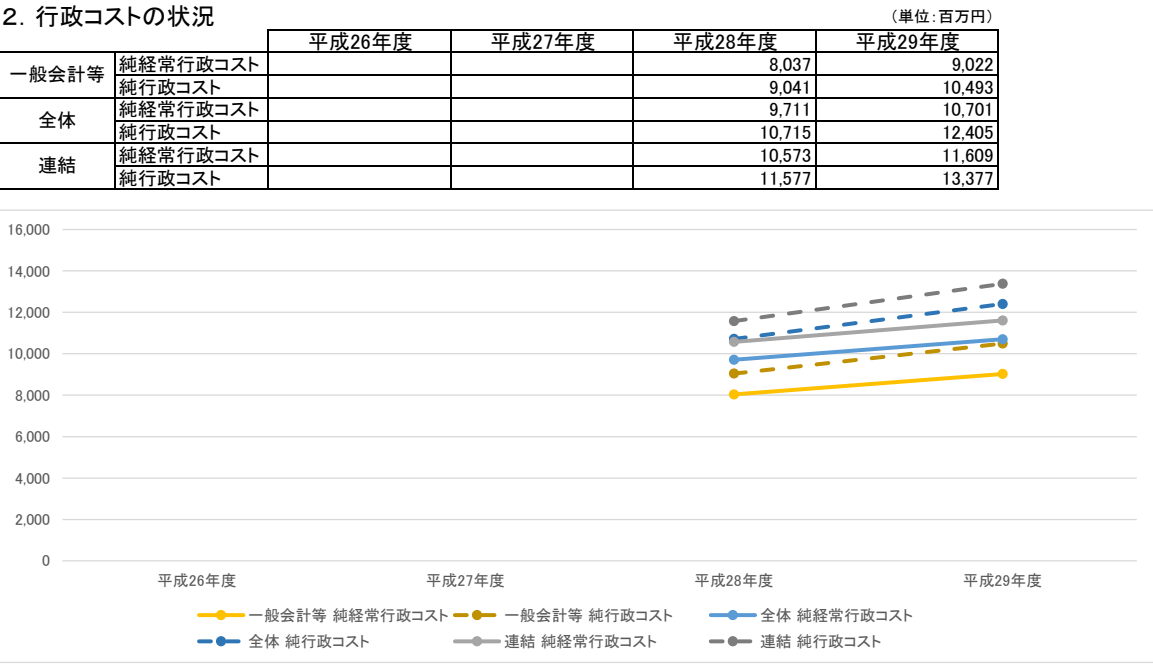


分析:

一般会計等においては、税收等や国県等補助金の財源(9,096百万円)が純行政コスト(10,493百万円)を下回っており、本年度差額は△1,396百万円となり、純資産残高は1,399百万円の減少となっている。主な要因は、平成28年熊本地震関連経費において、特に復旧・復興事業のうち地方債に依存した事業が数多くあるためであり、今後数年は同様の状況が続くと思われる。

全体では、特に簡易水道特別会計において、災害復旧における地方債に依存した事業があるため純資産の減少となっているが、国保・介護保険特別会計においては、保険税・料が税收等に含まれることから、純資産の増となっている。

2. 行政コストの状況



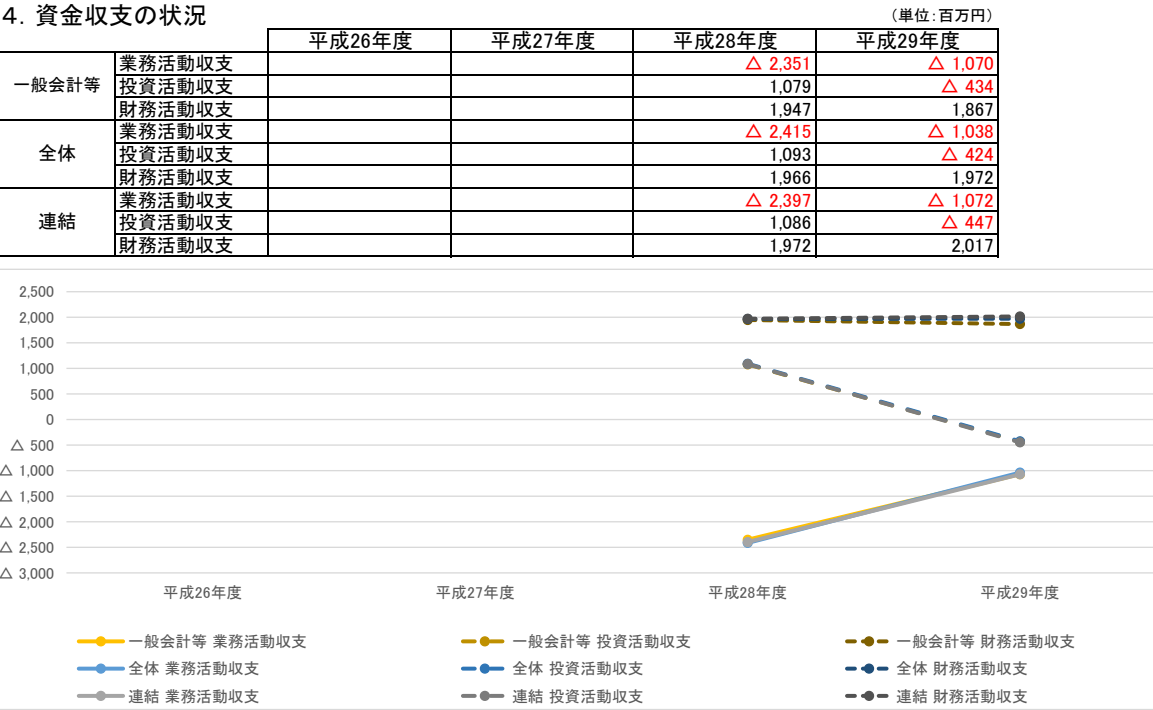
分析:

一般会計等においては、経常費用は9,339百万円となり、前年度比1,116百万円の増加(+1.3%)となった。これは主に平成28年熊本地震関連費用のうち、補助費の大幅な増である。臨時損失のうち、災害復旧事業費においても平成28年熊本地震の被害により1,434百万円となっている。以後数年間は熊本地震に伴う災害復旧・復興事業に伴い、熊本地震以前の数値と比較しても高い数値で推移すると思われる。

全体では、簡易水道特別会計において熊本地震による災害復旧事業に係る臨時損失の増。国保・介護・後期特別会計においては給付費関連を計上しており、また右肩上がり給付費が伸びていることによるコスト増になっている。

連結では、関係する4つの一部事務組合と一つの広域連合であり、経常収益は46百万円であるが経常費用は955百万円、よって経常コストは909百万円となっており、うち移転費用における補助金等が726百万円を占める内容となっている。

4. 資金収支の状況



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△1,070百万円、投資活動収支は△434百万円であり、主な要因は熊本地震に係る災害復旧や復興事業の財源においては、特に基金の取崩しや地方債対応している割合が多いためである。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大幅に上回っていることから、1,867百万円となっている。ここ数年は熊本地震関連事業における地方債借入が続くと思われ、地方債残高が右肩上がり膨らんでいく見込みである。

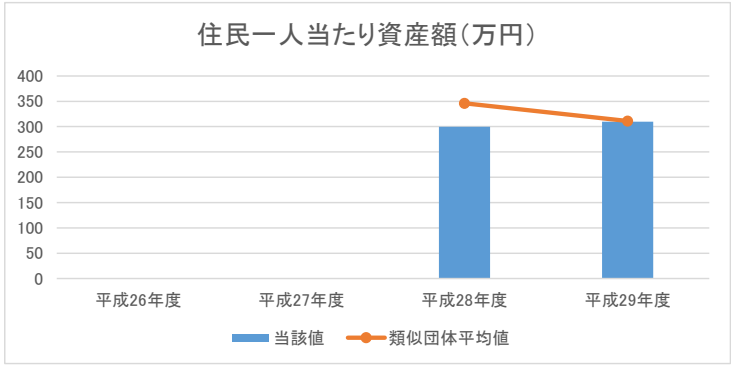
全体では、特別会計や事業会計においては保険税(料)や水道料等の収入により独立採算を求められているものだが、特に簡易水道特別会計において、災害復旧における地方債の発行額が地方債償還支出を大幅に上回っていることから、財務活動収支が大幅な増である。国保・介護保険特別会計においては、保険税・料が税收等に含まれること及び、災害に関する保険税・料の減免が終了したことから、本年度資金残高は増となっている。

連結においては、一部事務組合による熊本地震関連事業においての地方債発行を行っており、財務活動の数値を引上げている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

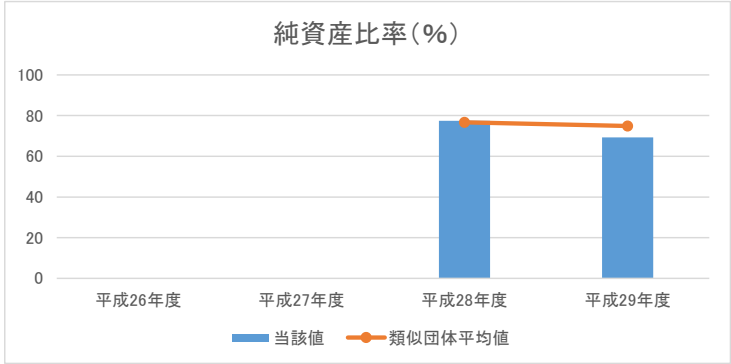
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,052,615	2,092,599
人口			6,845	6,755
当該値			299.9	309.8
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

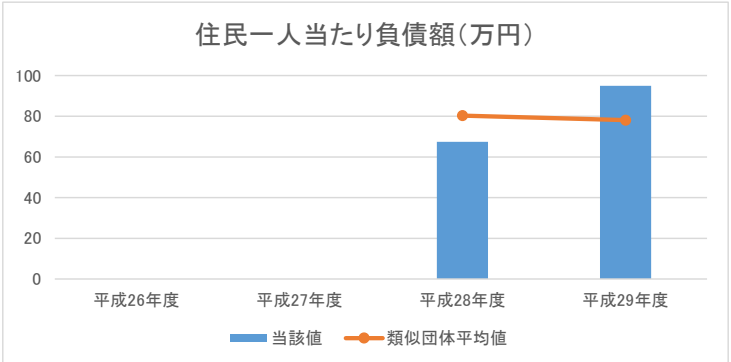
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,911	14,512
資産合計			20,526	20,926
当該値			77.5	69.3
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

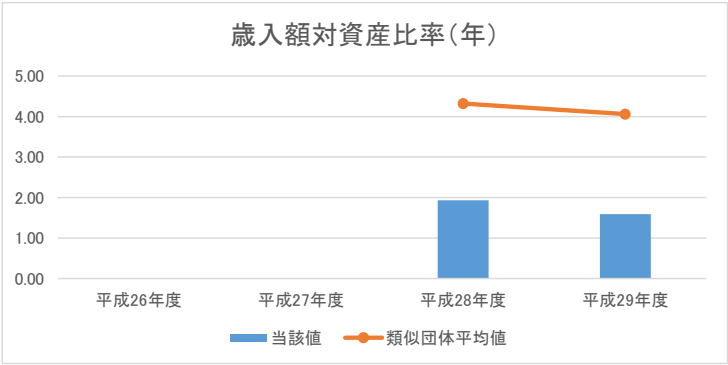
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			461,489	641,392
人口			6,845	6,755
当該値			67.4	95.0
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

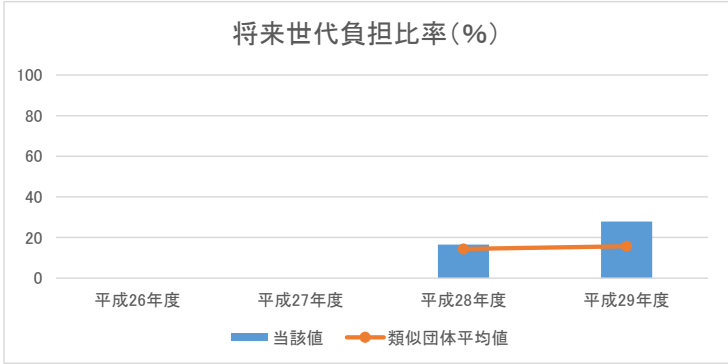
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,526	20,926
歳入総額			10,641	13,166
当該値			1.93	1.59
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,785	4,668
有形・無形固定資産合計			16,902	16,732
当該値			16.5	27.9
類似団体平均値			14.4	15.7

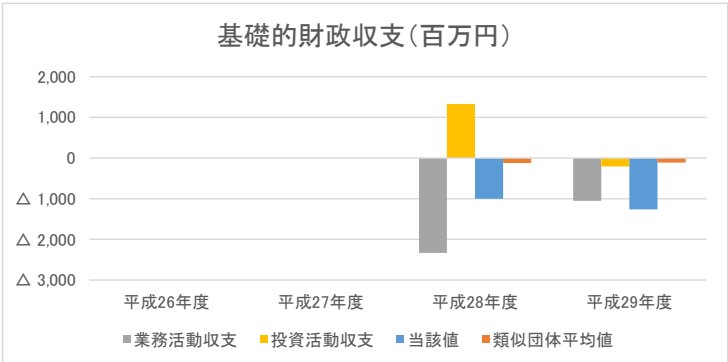
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 2,330	△ 1,051
投資活動収支 ※2			1,328	△ 209
当該値			△ 1,002	△ 1,260
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

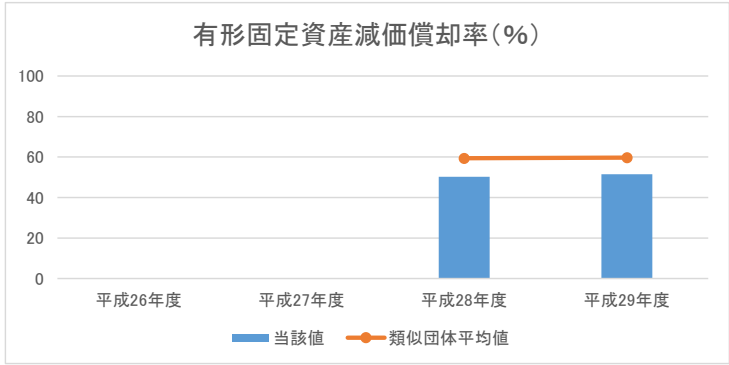
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,879	12,317
有形固定資産 ※1			23,673	23,923
当該値			50.2	51.5
類似団体平均値			59.4	59.7

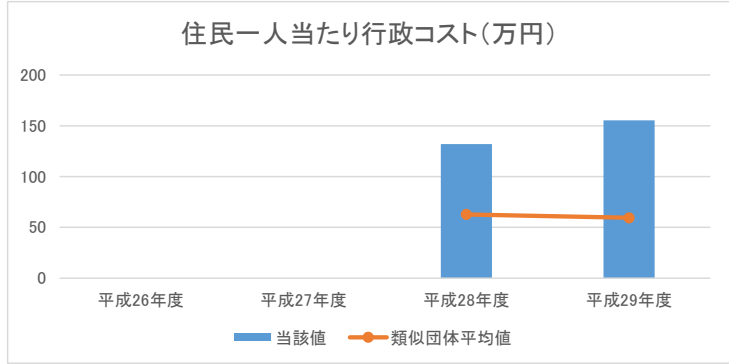
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

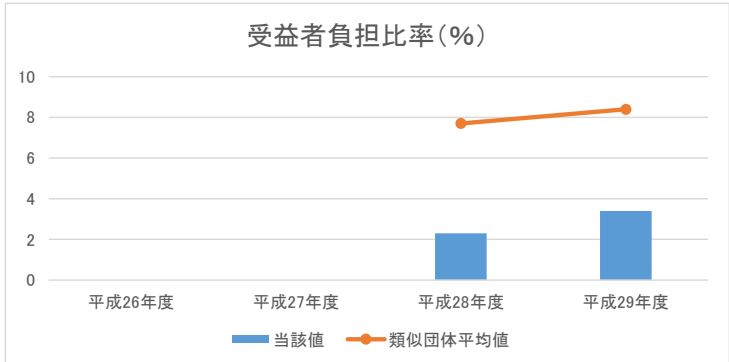
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			904,145	1,049,252
人口			6,845	6,755
当該値			132.1	155.3
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			186	318
経常費用			8,223	9,339
当該値			2.3	3.4
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っている。資産のうち特にインフラ資産を多く保有している。歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回っている。平成28年熊本地震の特殊事情により、歳入総額が100億円を超えているが、通年であれば約50億円程の規模であり、通年で考えると平均を上回ると思われる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。その中で当団体では学校施設や役場庁舎をはじめ、多くの施設が昭和50年～平成16年に建設されており減価償却率が高くなっているが、比較的新しい施設もあり、これが率を引き下げている要因と思われる。平成28年熊本地震による修復や建替えの施設もあり、また今後は老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、類似団体平均を下回っている。経年が相当進んでいる資産も多いことから、過去を含む現代世代が有形固定資産の形成コストを負担したと思われる。しかし平成28年熊本地震後においては、復旧・復興事業における地方債借入額が大幅増となり、純資産の減少が今後続くと思われる。将来世代負担比率においては、類似団体平均を上回っている。平成26年度までは地方債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金の減少に伴って本来は平均値を下回る結果であったが、平成28年熊本地震により地方債借入が大幅増となり、あと数年においても復旧・復興事業における地方債借入が続くと思われ、比率は右肩上がりに上昇するものと思われ、今後も世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大幅に上回っており、平成28年熊本地震関連事業の影響により、決算額が通常年度の2.5倍程度となり、純行政コストをかなり引き上げているためと思われる。今後、平成28年熊本地震関連事業を進めながらも、行政コストの状況を経年比較、他団体との比較をし、行政活動の効率化を図らなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。平成26年度までは地方債発行抑制を行ってきたが、昨年度に引き続き、平成28年熊本地震における関連事業の財源として地方債発行額が大幅に伸びており、また数年はこの状況が続き、地方債残高の大幅増が見込まれ、数値は右肩上がりに上昇するものと思われる。

基礎的財政収支については、平成28年熊本地震により業務活動収支が大幅赤字となっている。なお熊本地震関連費割合が決算額の約70%を占め、その財源として特に地方債に依存する形となっており、事業を進めながらも事業内容を見極め、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、類似団体平均を下回っている。分母となる経常費用が平成28年熊本地震関連費用(災害復旧事業費除く)の増大により、比率を引き下げていると思われる。震災復興が進んだ後の通常予算規模に戻った際には平均値と比較の上、提供する各サービスにおいて税からの負担、受益を受ける者の負担についての検証をおこない、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

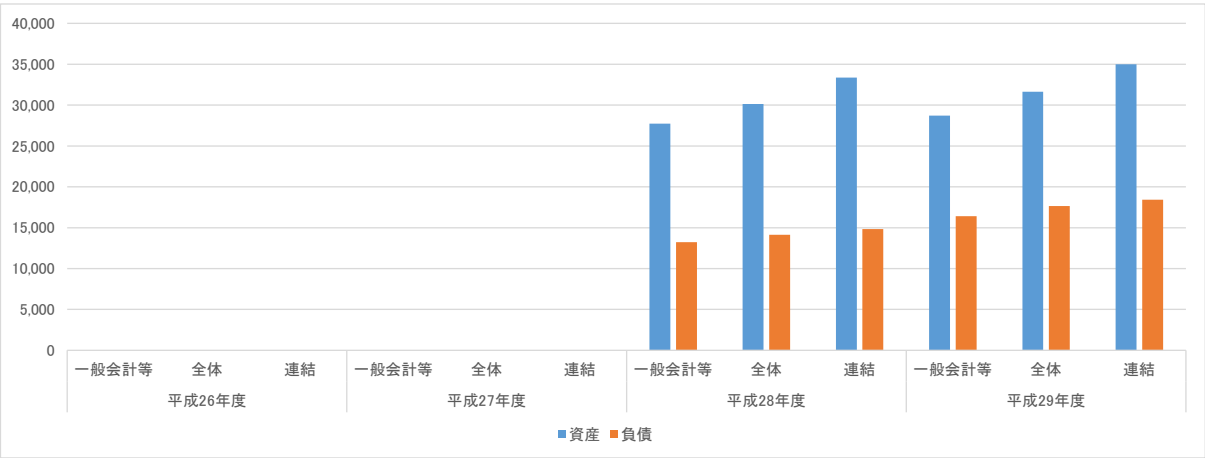
団体名 熊本県南阿蘇村

団体コード 434337

人口	10,846 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	137.32 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,863,757 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

1. 資産・負債の状況

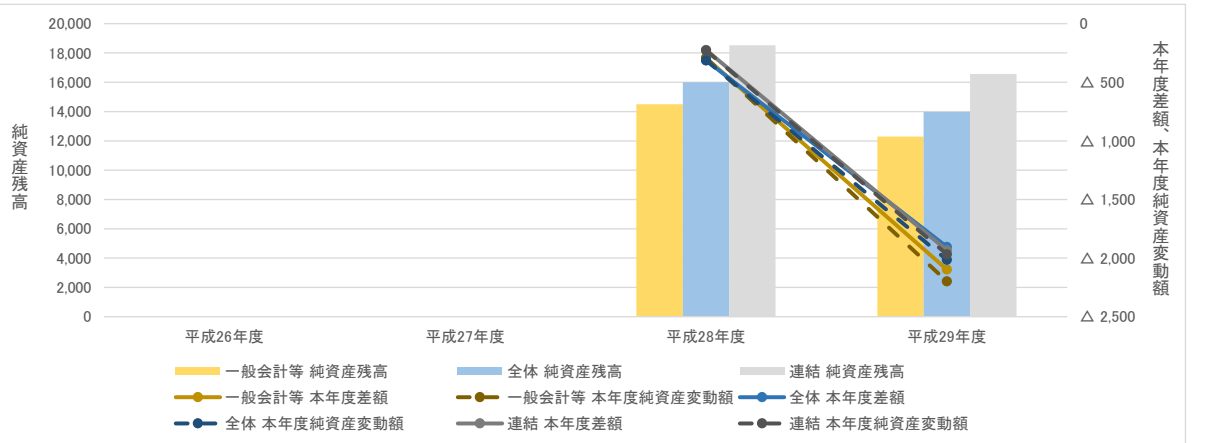
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,722	28,707
	負債			13,225	16,408
全体	資産			30,126	31,629
	負債			14,123	17,639
連結	資産			33,376	34,981
	負債			14,844	18,417



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から985百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金その他(前年度比1,968百万円)であり、合併振興基金、災害復興基金の積立が行われたためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が72.6%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から3,183百万円の増加(+24.1%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比3,063百万円)である。
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から1503百万円増加(+5.0%)し、負債総額は前年度から1,502百万円増加(+24.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,922百万円多くなり、負債総額も1,231百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,605百万円増加(+4.8%)し、負債総額は前年度末から3,573百万円増加(+24.1%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて6,247百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、2,009百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

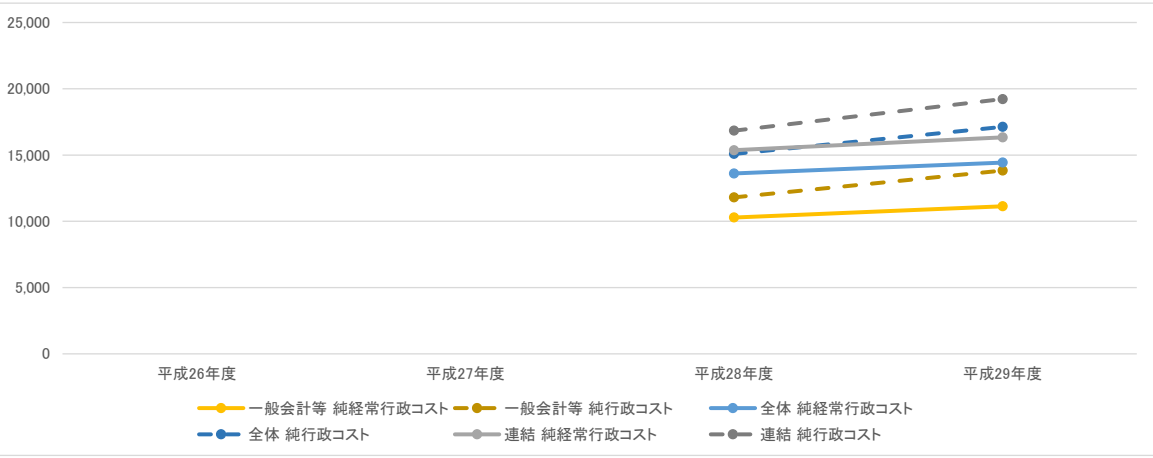
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 293	△ 2,097
	本年度純資産変動額			△ 293	△ 2,198
	純資産残高			14,497	12,299
全体	本年度差額			△ 313	△ 1,904
	本年度純資産変動額			△ 312	△ 2,014
	純資産残高			16,004	13,990
連結	本年度差額			△ 224	△ 1,933
	本年度純資産変動額			△ 228	△ 1,967
	純資産残高			18,532	16,565



分析:
一般会計等においては、税收等の財源11,732百万円が純行政コスト13,829百万円を下回ったことから、本年度差額は△2,097百万円(前年度比△1,804百万円)となり、純資産残高は2,198百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が2,042百万円多くなっており、本年度差額は△1,904百万円となり、純資産残高は2,014百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,561百万円多くなっており、本年度差額は△1,933百万円となり、純資産残高は1,967百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

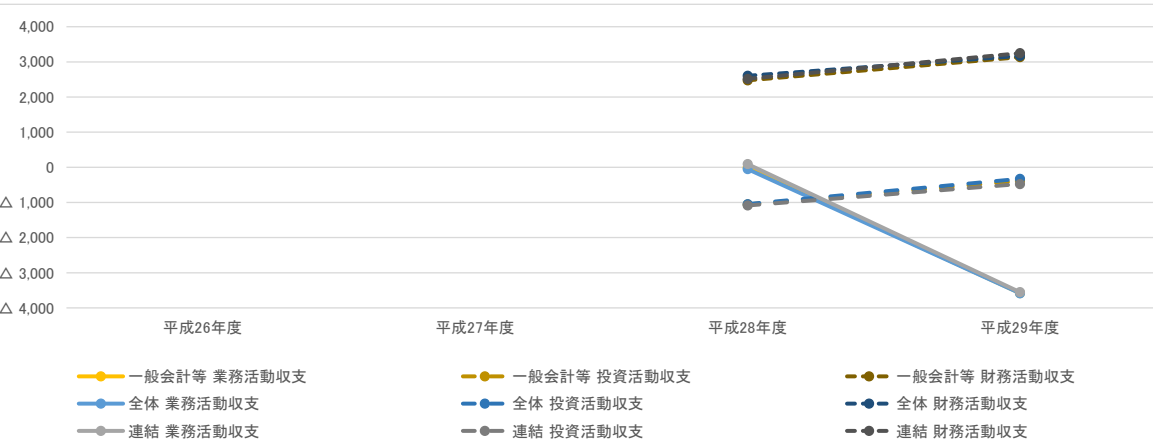
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,285	11,133
	純行政コスト			11,806	13,829
全体	純経常行政コスト			13,612	14,430
	純行政コスト			15,083	17,126
連結	純経常行政コスト			15,367	16,334
	純行政コスト			16,838	19,226



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,743百万円となり、前年度比213百万円の増加(+1.8%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は3,346百万円(28.5%)となっており、前年度と比べて568百万円増加(+20.4%)した。また、社会保障給付の費用は706百万円(6.0%)となっており、前年度と比べて112百万円減少(△13.7%)した。社会保障給付は29年度では減少したものの高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が145百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,923百万円多くなり、純行政コストは3,297百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,372百万円多くなっている一方、移転費用が4,240百万円多くなっているなど、経常費用が6,574百万円多くなり、純行政コストは5,397百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 8	△ 3,579
	投資活動収支			△ 1,057	△ 387
	財務活動収支			2,474	3,133
全体	業務活動収支			△ 50	△ 3,583
	投資活動収支			△ 1,046	△ 328
	財務活動収支			2,604	3,171
連結	業務活動収支			93	△ 3,552
	投資活動収支			△ 1,086	△ 475
	財務活動収支			2,518	3,247

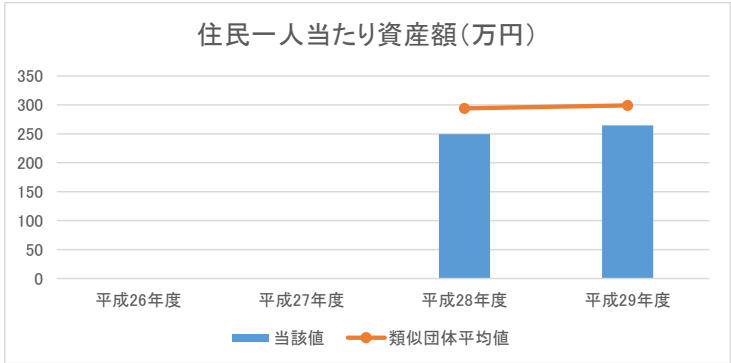


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△3,579百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△387百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから3,133百万円となっており、本年度資金残高は前年度から834百万円減少し1,637百万円となった。経常的な活動に係る経費や税收等の収入で賄えない状況にあるが震災等の影響もあり、今後の推移を見ていく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道事業会計の水道料金等が使用料及び手数料収入があるが、経常的な活動に係る経費や税收等の収入で賄えない状況にあるため業務活動収支は一般会計等より4百万円少ない△3,583百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△328百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから△3,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から741百万円減少し、2,117百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より27百万円多い△3,552百万円となっている。投資活動収支では、主に阿蘇広域行政事務組合の公共施設等整備を行っていることから、△475百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから3,247百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から780百万円減少し、2,462百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

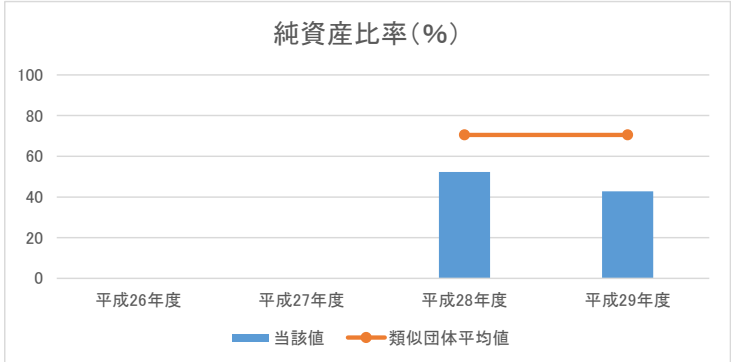
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,772,174	2,870,669
人口			11,115	10,846
当該値			249.4	264.7
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

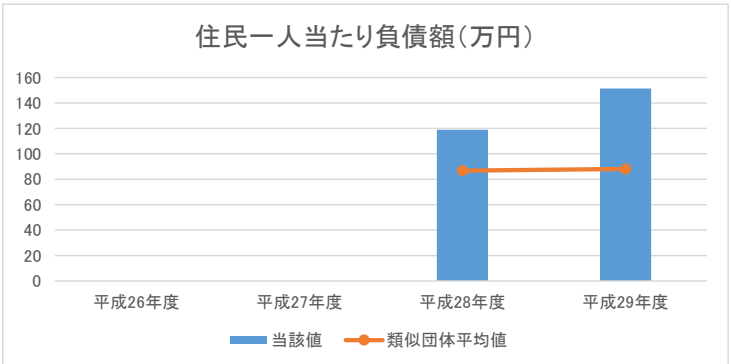
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,497	12,299
資産合計			27,722	28,707
当該値			52.3	42.8
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

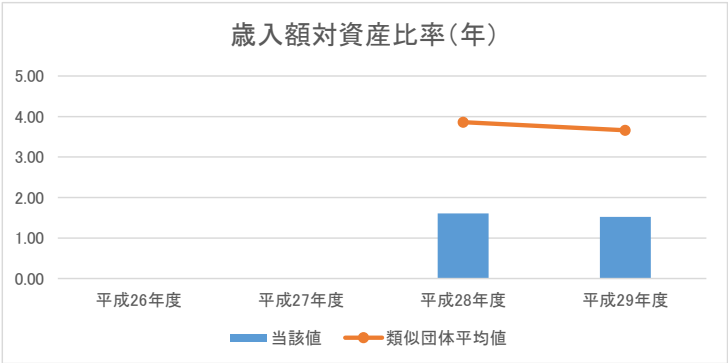
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,322,473	1,640,816
人口			11,115	10,846
当該値			119.0	151.3
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

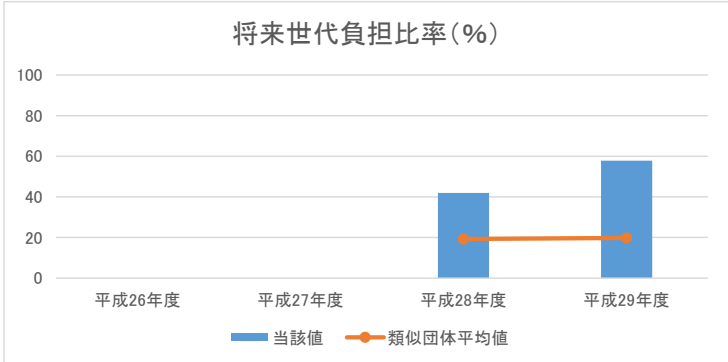
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,722	28,707
歳入総額			17,265	18,861
当該値			1.61	1.52
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,870	12,046
有形・無形固定資産合計			21,138	20,844
当該値			42.0	57.8
類似団体平均値			19.3	19.8

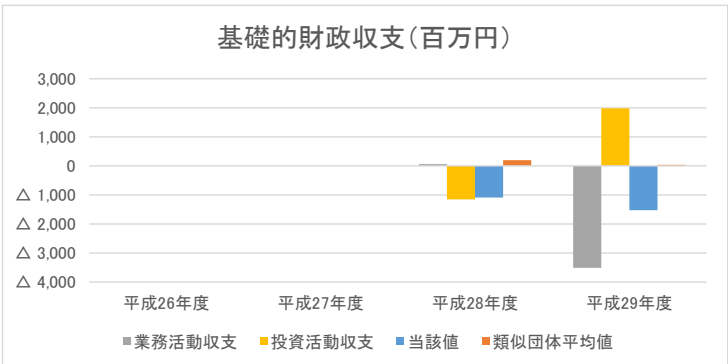
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			63	△ 3,511
投資活動収支 ※2			△ 1,154	1,983
当該値			△ 1,091	△ 1,528
類似団体平均値			195.5	39.7

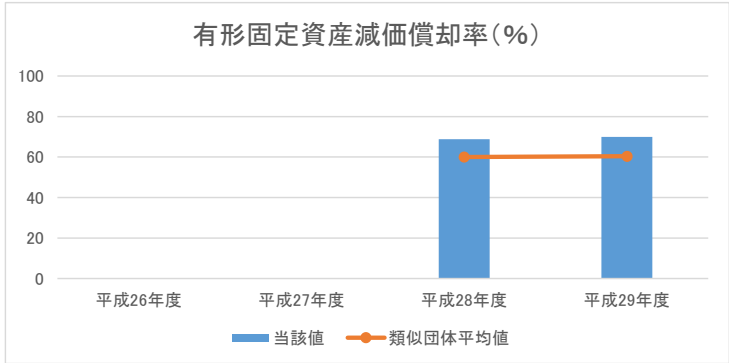
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,610	39,161
有形固定資産 ※1			56,114	55,991
当該値			68.8	69.9
類似団体平均値			60.0	60.4

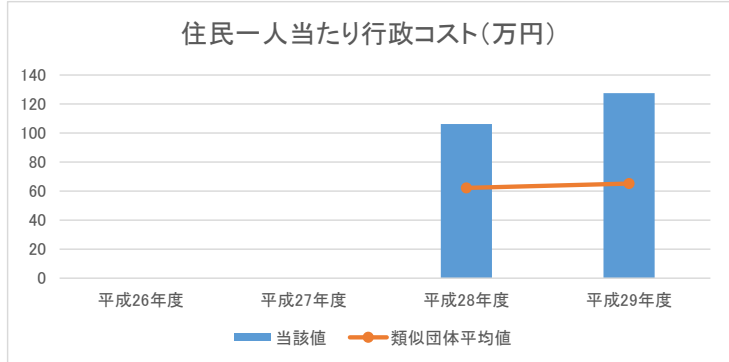
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

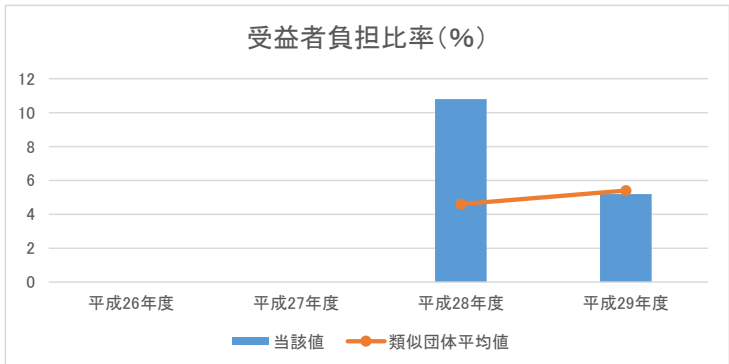
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,180,608	1,382,874
人口			11,115	10,846
当該値			106.2	127.5
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,245	610
経常費用			11,530	11,743
当該値			10.8	5.2
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも下回っているが有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも上回っているため、施設規模は他団体と同程度だが、資産の更新時期が迫ってきていると考えられる。また、歳入額対資産比率は災害復旧関係の歳入額が増加したため類似団体平均よりも下回っているため今後の推移を見ていく必要がある。今後は公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、純資産比率が昨年度から9.5%減少した。特に変動が大きい要因は地方債(固定負債)が昨年度と比べて3,063百万円増加しているためである。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、地方債の圧縮や人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率も、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて15.8%増加している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比べて21.3万円増加している。補助金等で568百万円増加、震災関係で災害復旧事業費が975百万円増加している。震災等の影響もあるため推移を見ていく必要があるが、引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、昨年度から32.3万円増加している。地方債の発行額が大きかったためである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の黒字分を上回ったため、△1,528百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているため、引き続き財政の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から5.6%減少しており類似団体を下回った。これは昨年度計上されていた退職手当引当金の負担減少額の513百万円を経常収益(その他)計上がH29年度にてなくなったためである。他団体行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。また今後は施設の種類によっては更新費用を賄う事を見込んだ使用料値上げの可能性を視野に入れなければいけないため、施設ごとのコストの把握を進め十分に検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市御船町

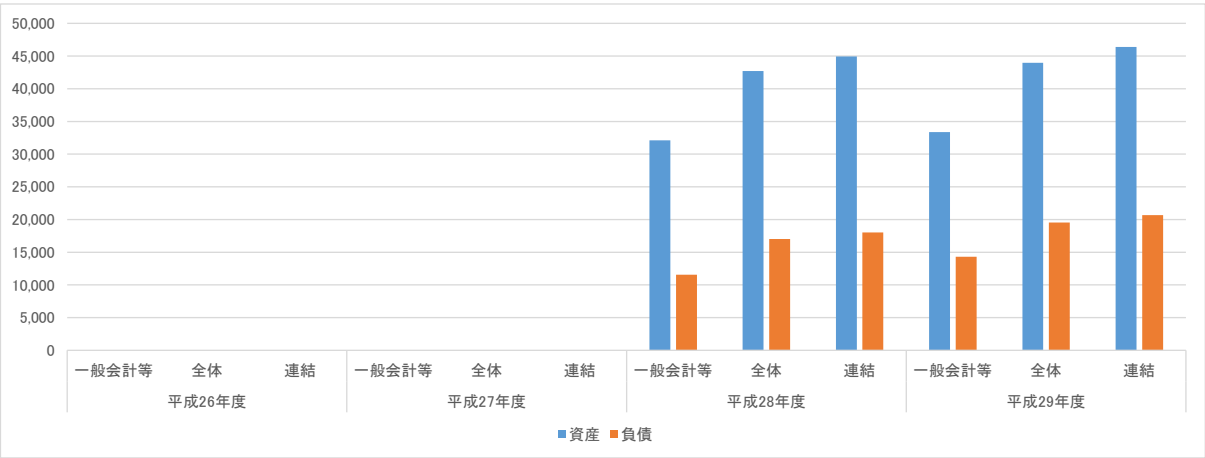
団体コード 434418

人口	17,183 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	99.03 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,576,768 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	106.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

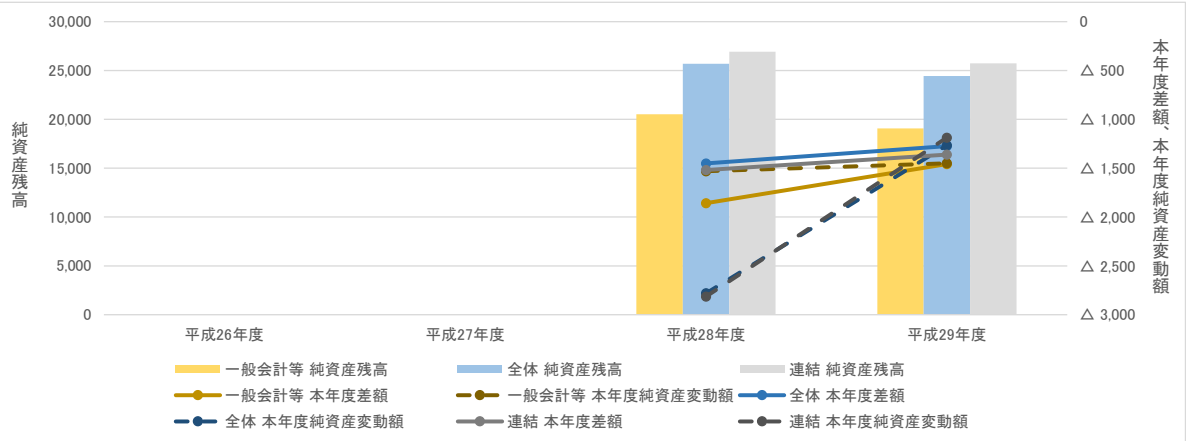
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,101	33,383
	負債			11,571	14,303
全体	資産			42,715	43,970
	負債			17,017	19,538
連結	資産			44,950	46,403
	負債			18,034	20,673



分析:
一般会計等において、前年度から資産総額が12億8,200万円、負債総額も27億3,200万円増加した。主な要因は熊本地震に係る災害復旧工事をうけて、6億6,000万円資産額、地方債が26億8,900万円増額したことが要因である。今後も熊本地震からの復旧・復興事業が進められていくため、資産額及び地方債は増加していく。
全体は、前年度から資産総額が12億5,500万円、負債総額が25億2,100万円増加している。また、連結では、前年度から14億5,300万円、負債総額が26億3,900万円増加している。主な増額要因が一般会計等における熊本地震に係る災害復旧事業費の増額である。

3. 純資産変動の状況

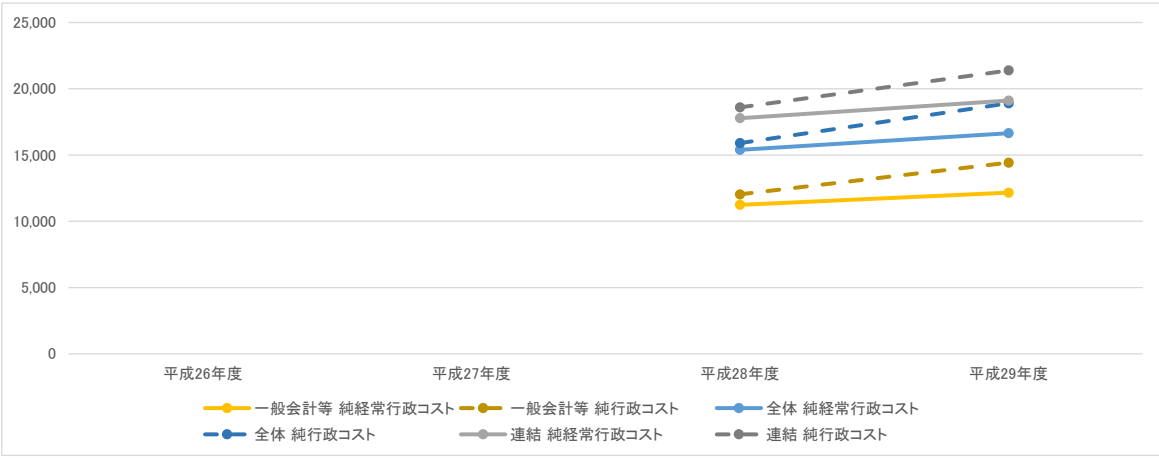
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,858	△ 1,458
	本年度純資産変動額			△ 1,531	△ 1,450
	純資産残高			20,530	19,080
全体	本年度差額			△ 1,451	△ 1,274
	本年度純資産変動額			△ 2,781	△ 1,266
	純資産残高			25,698	24,432
連結	本年度差額			△ 1,519	△ 1,361
	本年度純資産変動額			△ 2,814	△ 1,187
	純資産残高			26,917	25,730



分析:
一般会計等は、税収等の財源(129億6,800万円)が純行政コスト(144億2,600万円)を下回っており、純資産残高は14億5,000万円の減少となった。平成28年度、平成29年度ともに純資産額は減少しているため、今後内部管理経費の削減、公立保育園の民営化、公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、歳入・歳出の一体的な改革を実践し、ムダのない効率的な財政運営を行っていくことで、純資産変動額を縮小し、純資産残高を増やしていく。
全体では純資産額が12億6,600万円、連結では純資産額が11億8,700万円減少しており、一般会計等の純資産減少額が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

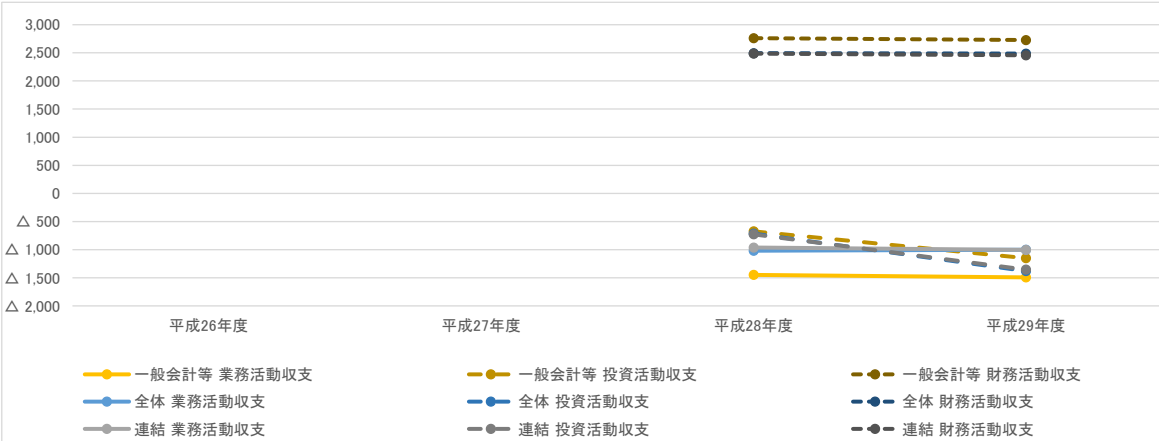
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,242	12,164
	純行政コスト			12,037	14,426
全体	純経常行政コスト			15,392	16,646
	純行政コスト			15,900	18,908
連結	純経常行政コスト			17,779	19,113
	純行政コスト			18,598	21,381



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、121億6,400万円となり前年度から9億2,200万円の増加となった。昨年度と比較すると、物件費は、3億1,400万円増加しており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る廃棄物処理事業の増額(3億7,322万円)によるものである。補助金等が9億4,700万円増額しており、主な要因は、熊本地震災害に係る被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の増額(5億9,134万円)及び臨時福祉給付金の増額(1億1,176万円)によるものである。以上の事業は平成30年以降減少する見込みであるため、業務費用及び移転費用については今後減少すると考える。
全体においては、純行政コストは、189億800万円となり、前年度から30億800万円増加している。災害復旧事業費の臨時損失が14億5,100万円増額したことが主な要因である。
連結においては、前年度から純経常行政コストが13億3,400万円増加している。主な要因は移転費用である補助金等が10億7,200万円増額したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,449	△ 1,493
	投資活動収支			△ 674	△ 1,151
	財務活動収支			2,761	2,728
全体	業務活動収支			△ 1,019	△ 1,001
	投資活動収支			△ 714	△ 1,381
	財務活動収支			2,495	2,487
連結	業務活動収支			△ 962	△ 1,004
	投資活動収支			△ 728	△ 1,355
	財務活動収支			2,486	2,456

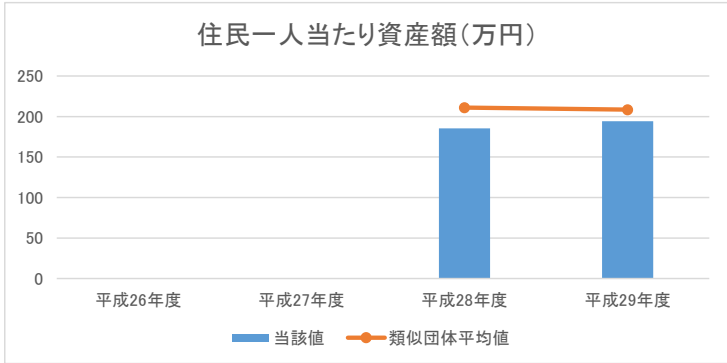


分析:
一般会計等について、業務活動収支は、▲14億9,300万円となっており、不足分については、熊本地震からの復旧事業に係る地方債の発行や、財政調整基金の取り崩しを行っている。投資活動収支は▲11億5,100万円となっており、不足分については、熊本地震からの復旧事業に係る地方債の発行を行った。現在行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、歳入・歳出の一体的な改革を実践し、ムダのない効率的な財政運営を行っていく必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税等収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より多い4億9,200万円となっており、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから24億8,700万円となり、本年度末資金残高は1億500万円増加し、20億2,300万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

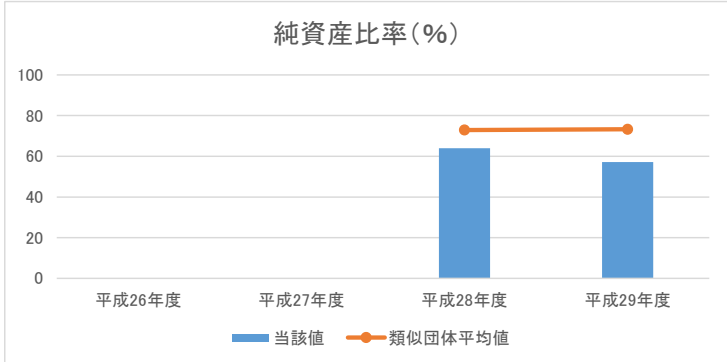
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,210,094	3,338,295
人口			17,320	17,183
当該値			185.3	194.3
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

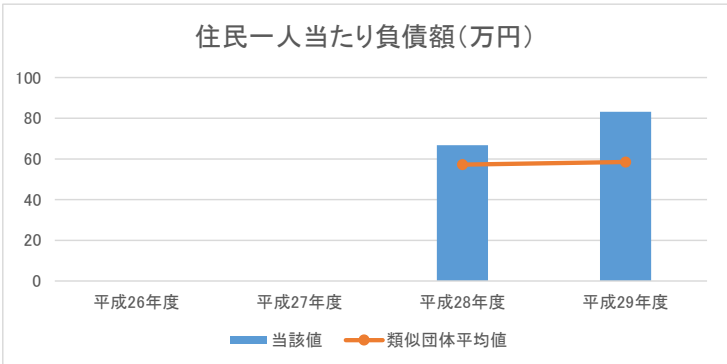
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,530	19,080
資産合計			32,101	33,383
当該値			64.0	57.2
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

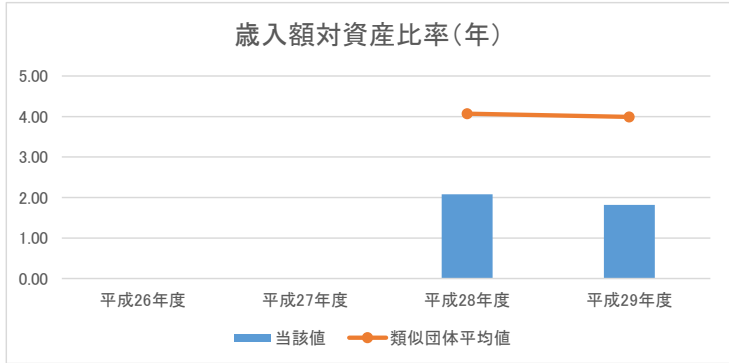
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,157,118	1,430,276
人口			17,320	17,183
当該値			66.8	83.2
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

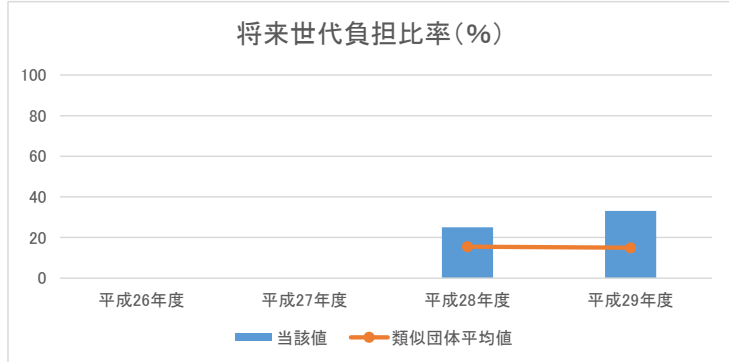
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,101	33,383
歳入総額			15,464	18,332
当該値			2.08	1.82
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,381	10,070
有形・無形固定資産合計			29,440	30,409
当該値			25.1	33.1
類似団体平均値			15.5	15.0

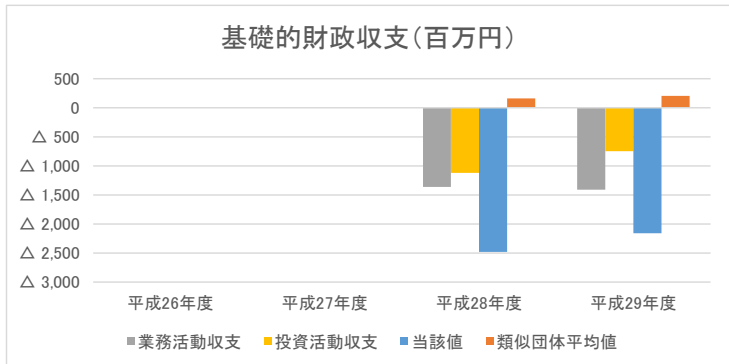
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,363	△ 1,411
投資活動収支 ※2			△ 1,119	△ 747
当該値			△ 2,482	△ 2,158
類似団体平均値			160.7	206.0

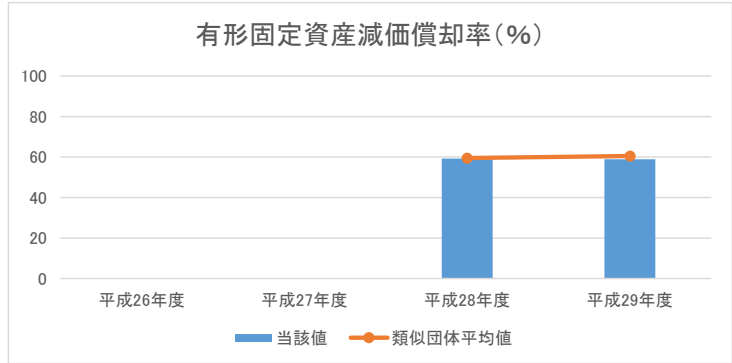
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,219	31,216
有形固定資産 ※1			51,010	53,014
当該値			59.2	58.9
類似団体平均値			59.5	60.5

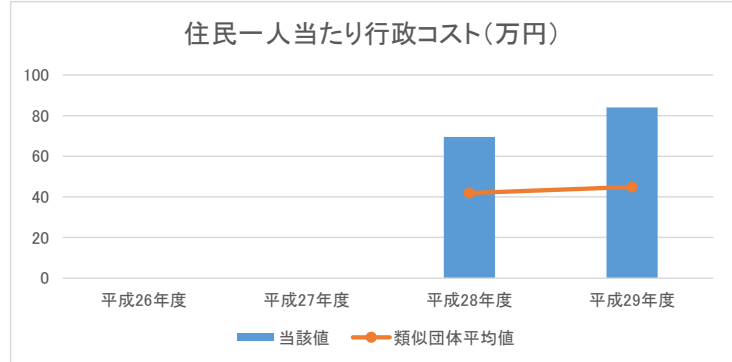
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

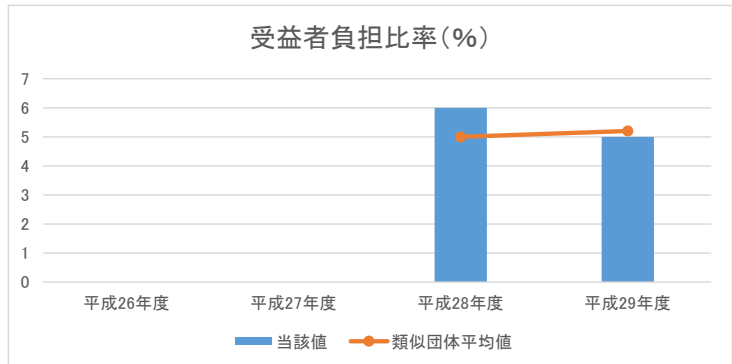
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,203,653	1,442,570
人口			17,320	17,183
当該値			69.5	84.0
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			718	640
経常費用			11,960	12,804
当該値			6.0	5.0
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値の比較すると若干下回り、有形固定資産減価償却率について若干回復した要因は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興事業において資産が増加したことである。しかし、歳入額対資産比率は大きく下回っており、全体的に資産の老朽化が進んでいることがわかる。今後公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小及び長寿命化に力を入れていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。主な要因は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興事業費が大幅に増加し、標準財政規模が45億7,677万円の本町の身の丈に合わない歳出事業が続いているためである。今後、災害からの復旧・復興事業はもうしばらく続き、公共施設の長寿命化を進める必要があるため、新規事業は、縮小し、内部管理経費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る廃棄物処理事業の増額(3億7,322万円)と熊本地震災害に係る被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の増額(5億9,134万円)である。今後熊本地震からの復旧・復興事業費が減少すると、行政コストも下がると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費が増額となっていることが要因である。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っており、本町が行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保していることがわかる。今後、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、ムダのない効率的な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較してもほぼ同額である。今後、平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興事業が縮小していくと、経常費用が減少し、比率は高くなる見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

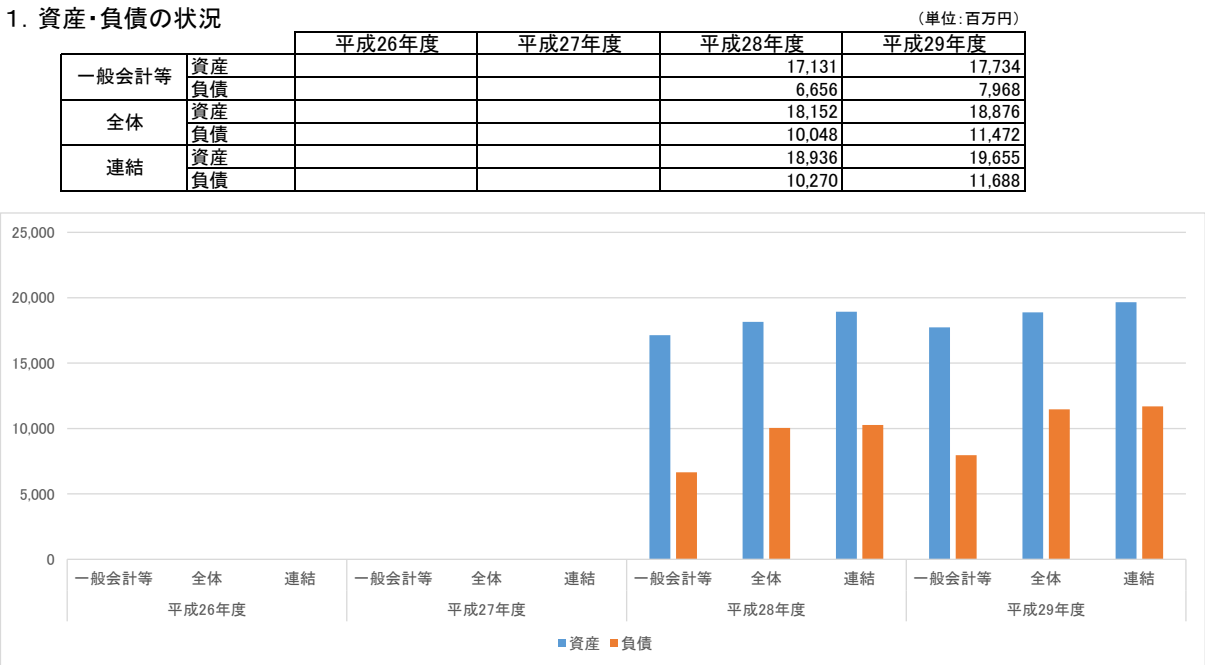
団体名 熊本市嘉島町

団体コード 434426

人口	9,225 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	16.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,597,323 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	60.7 %

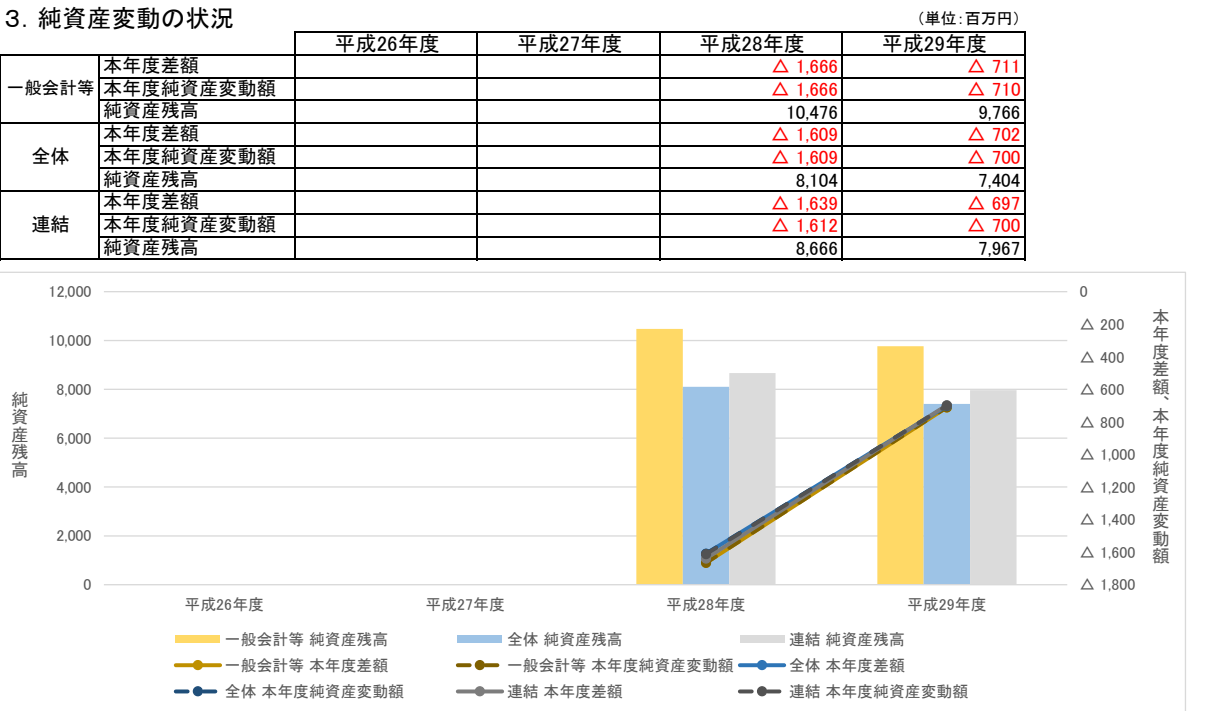
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



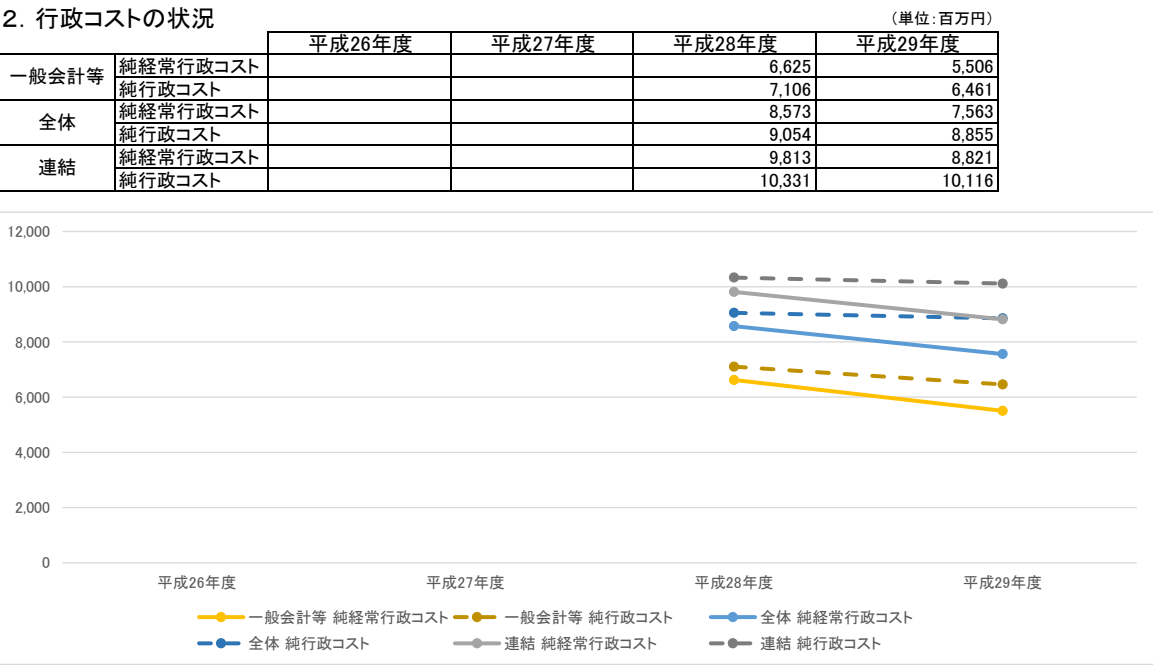
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から603百万円の増加(＋3.5%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金(149百万円)及び創意工夫分復興基金(212百万円)を積み立てたためである。また、負債総額が期首時点から1,312百万円増加(＋19.7%)しているが、これも災害復旧債の増に伴うものがほとんどである。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額ではインフラ整備による設備投資により724百万円増加しており、災害復旧による負債(起債)により、負債総額が1,424百万円増加している。
広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から719百万円増加し、負債総額は前年度末から1,418百万円増加したがほとんどは、一般会計による影響である。

3. 純資産変動の状況



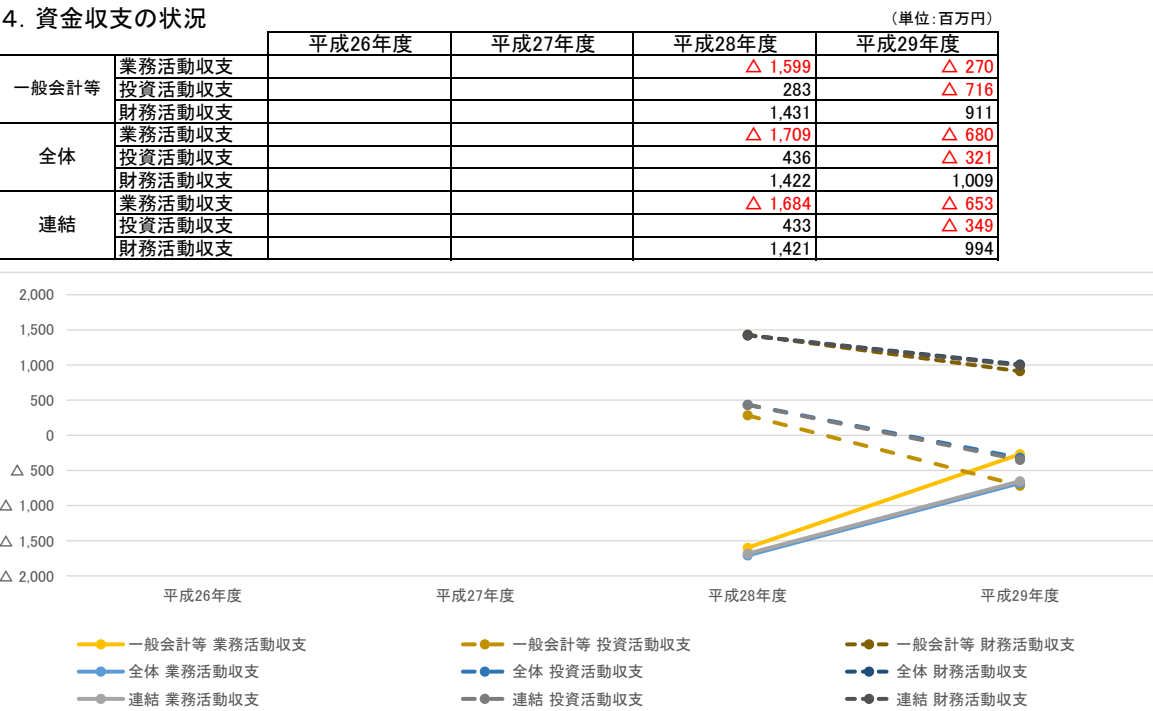
分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,750百万円)が純行政コスト(6,461百万円)を上回ったことから、本年度差額は△711百万円、変動額が△710百万円となり純資産残高は9,766百万円となった。まだ、災害復旧事業を中心に事業を行ったため、資産形成に繋がる事業をあまり行っておらず、純行政コストは、例年以上の費用を要したため純資産が減少しているが前年度よりは減少幅が少なくなっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,403百万円多くなっているが、純行政コストも2,394百万円多くなっており、本年度純資産変動額は700百万円の減となり、純資産残高は7,404百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,669百万円多くなっており、本年度差額は△697百万円となり、純資産残高は700百万円の減となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から999百万円減少して5,762百万円となった。前年度災害廃棄物処理事業の影響より物件費等がかかり高い額となり事業の縮小により880百万円減少し2,500百万円となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は前年度より231百万円増加し2,331百万円となり、震災に伴う各種被災者支援事業等が本格化したためであり、通常時より高い数字である。また、純行政コストにおいても、災害復旧の本格化により474百万円増加し955百万円となり全体を押し上げている状況である。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が151百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1669百万円多くなり、さらに下水道事業の災害復旧もあり、純行政コストは2,394百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が285百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金として、移転費用に計上しており、それが2,646百万円多くなっているなど、経常費用が3,409百万円多くなり、純行政コストは3,655百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

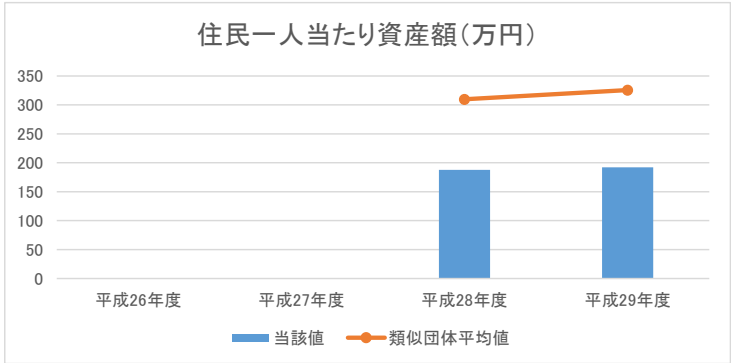


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度より災害復旧事業等の影響が少なくなったものの廃棄物処理等で費用がかかり270百万円の減となり、投資活動収支は震災に伴う国庫補助金の受入減やふれあいセンター建設等により716百万円の減となっている。財務活動収支については、災害復旧に伴う地方債の発行等が地方債償還支出を上回ったことから、911百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、450百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、負担金等の移転費用支出が1,669百万円多く、業務活動収支は一般会計等より410百万円多い680百万円の減となっている。投資活動収支では、下水道及び簡易水道における施設整備により、321百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,009百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、759百万円となった。
連結では業務活動収支は一般会計等より383百万円少ない653百万円の減となっている。投資活動収支では、367百万円増となっている。財務活動収支は、994百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、846百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

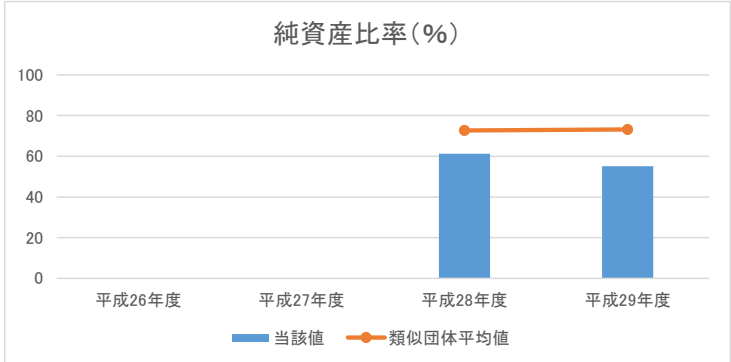
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,713,149	1,773,367
人口			9,126	9,225
当該値			187.7	192.2
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

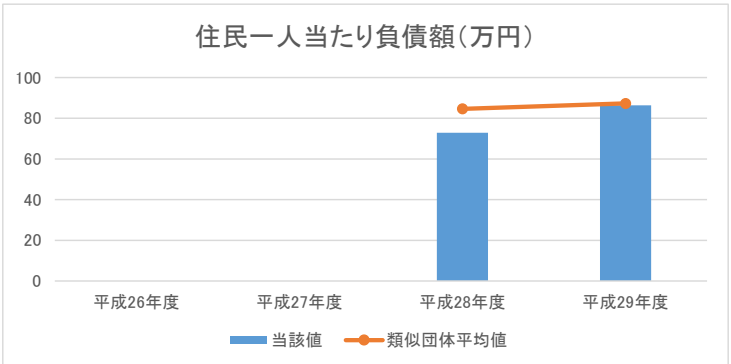
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,476	9,766
資産合計			17,131	17,734
当該値			61.2	55.1
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

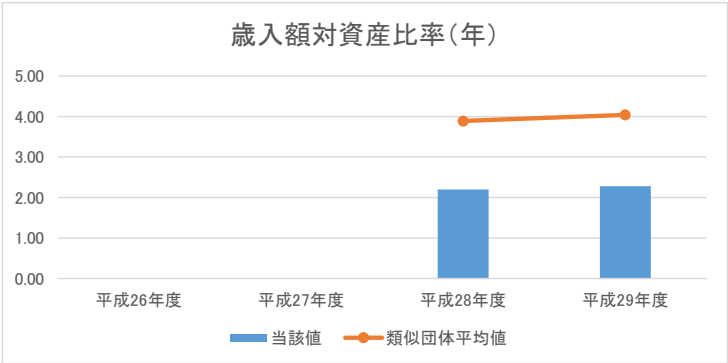
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			665,570	796,758
人口			9,126	9,225
当該値			72.9	86.4
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

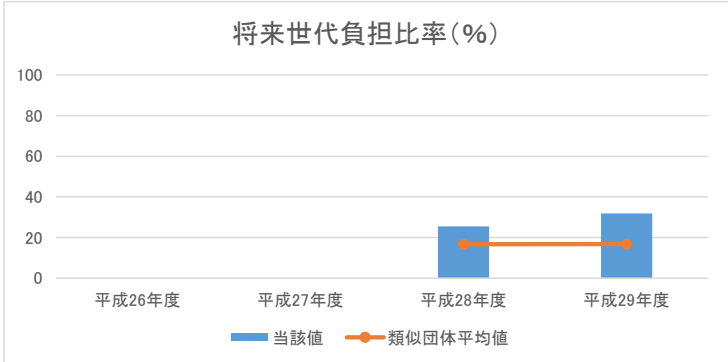
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,131	17,734
歳入総額			7,804	7,765
当該値			2.20	2.28
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,693	4,578
有形・無形固定資産合計			14,485	14,401
当該値			25.5	31.8
類似団体平均値			16.7	16.8

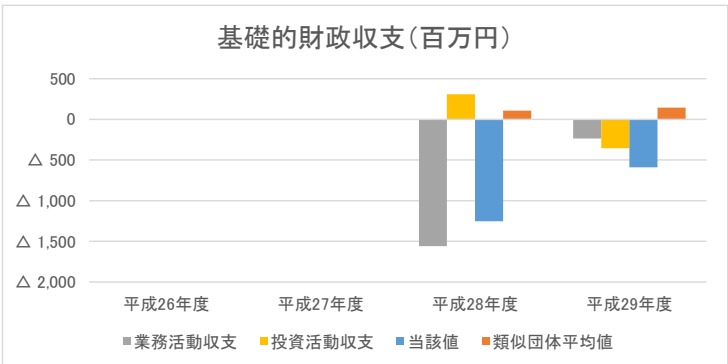
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,559	△ 234
投資活動収支 ※2			308	△ 355
当該値			△ 1,251	△ 589
類似団体平均値			106.9	145.8

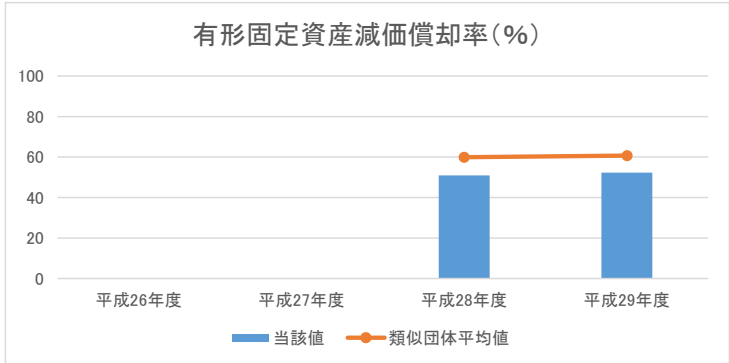
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,798	12,280
有形固定資産 ※1			23,195	23,499
当該値			50.9	52.3
類似団体平均値			59.9	60.7

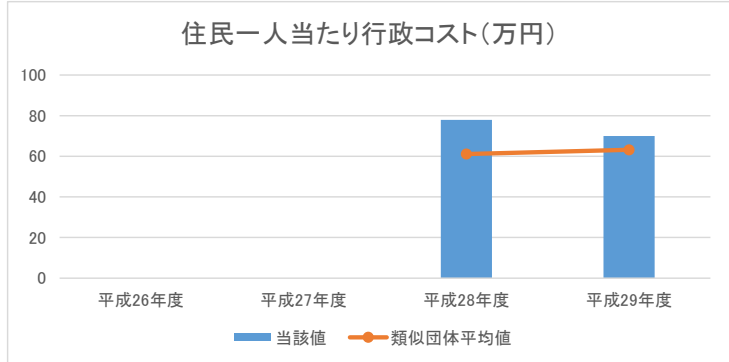
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

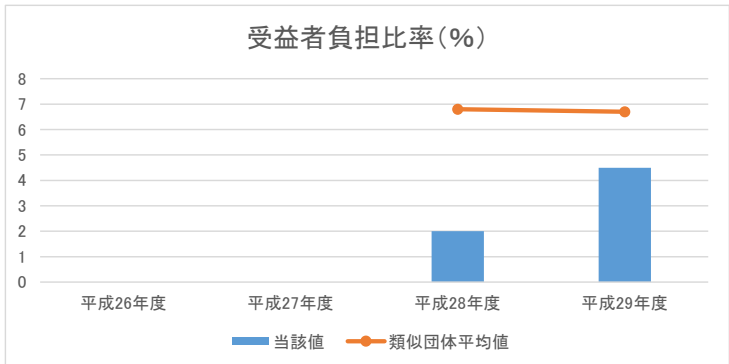
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			710,577	646,142
人口			9,126	9,225
当該値			77.9	70.0
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			138	257
経常費用			6,763	5,763
当該値			2.0	4.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率いずれにおいても、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設が教育施設を中心に多く、公共施設等総合管理計画及び整備予定である個別施設計画に基づき、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、災害復旧債及び近年整備を行った、町民会館及び運動公園整備の起債が影響していると思われる。前年度比較においては、災害復旧の本格化及びふれあいセンター建設等により純資産比率は6.1%減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、これも災害復旧等により前年度より6.5%増加している。今後も、教育施設を中心に改築、更新を控え上昇が予想され、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、前年度同様に平成28年熊本地震に伴う人員不足のため、長期派遣職員や臨時の嘱託職員雇用による人件費の増や災害廃棄物処理にかかる物件費の増などが原因であり、前年度よりは震災の影響が減少しており、徐々に通常時の状態に戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から13.5百万円増加し類似団体平均をとほぼ同水準となったが、昨年同様に熊本地震に伴う災害復旧債の借入れが要因となっており、平成30年度かまでは災害復旧債の発行を予定しており、交付税措置がなされるとはいえ増加が見込まれる。基礎的財政収支で、大幅な赤字となっているのも、昨年同様災害復旧事業に伴うものであるが、赤字幅は半分以下となった。地方債に依存しない財政運営に努め、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。これも前年度同様に熊本地震の影響であり、経常費用のうち物件費等で多額の費用を要したことや災害復旧工事に伴う施設利用料の減収等が原因である。災害復旧の完了により、平成30年度は、ほぼ通常時に戻り、上昇すると見込んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

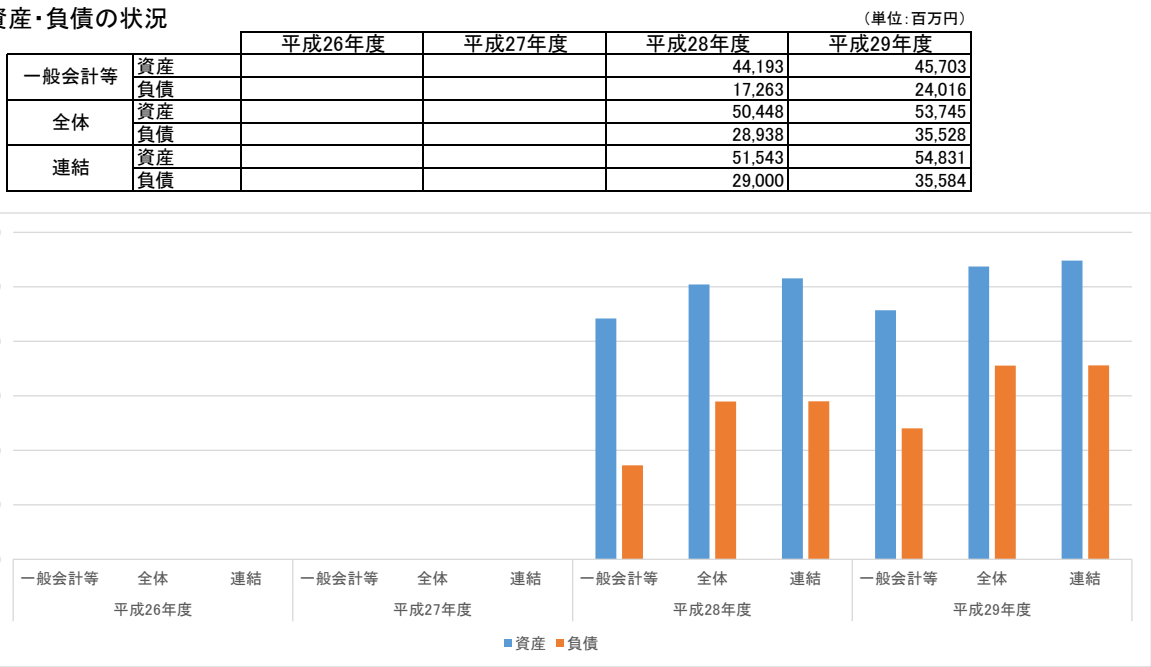
団体名 熊本市益城町

団体コード 434434

人口	33,054 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	65.68 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,123.392 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

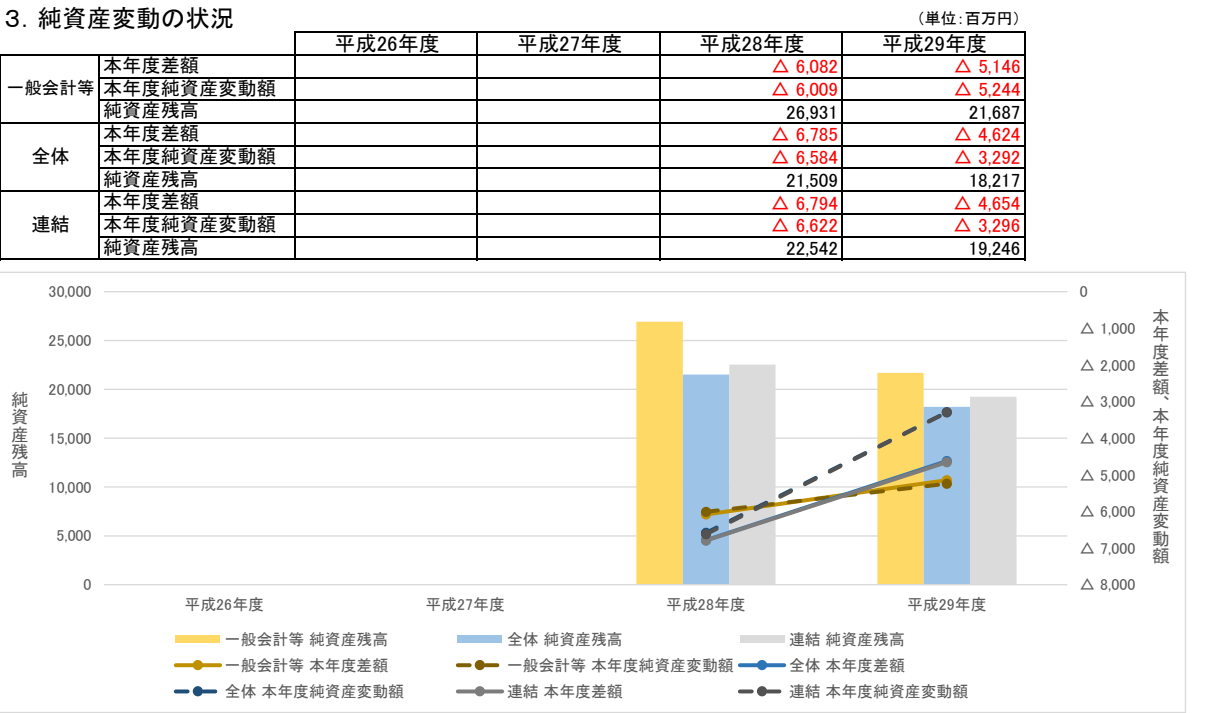
1. 資産・負債の状況



分析:

- 一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,510百万円(+3.4%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産と基金であり、事業用資産は災害公営住宅用地購入のため土地が946百万円増加、インフラ資産は土地が434百万円減少、工作物減価償却累計額が750百万円減少、基金(その他)は平成28年熊本地震復興基金交付金による基金造成のため1,758百万円の増加となった。負債合計も災害復旧事業に係る地方債が5,801百万円(+37.2%)の増加となっている。
- 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計が前年度末から3,298百万円(+6.5%)の増加となった。一般会計等に比べ水道および下水道事業のインフラ資産分多くなっているが、負債合計も一般会計等に比べ地方債分多くなっている。
- 連結では、一般廃棄物処理施設などを所有している益城、嘉島、西原衛生施設組合等の一部事務組合及び土地開発公社を加えると、資産合計前年度末から3,288百万円(+6.4%)の増加(有形固定資産1,048百万円増、流動資産754百万円増)、負債合計6,585百万円の増(地方債5,362百万円増)、純資産3,295百万円の減(固定資産形成2,558百万円増、余剰分5,854百万円減)となっている。

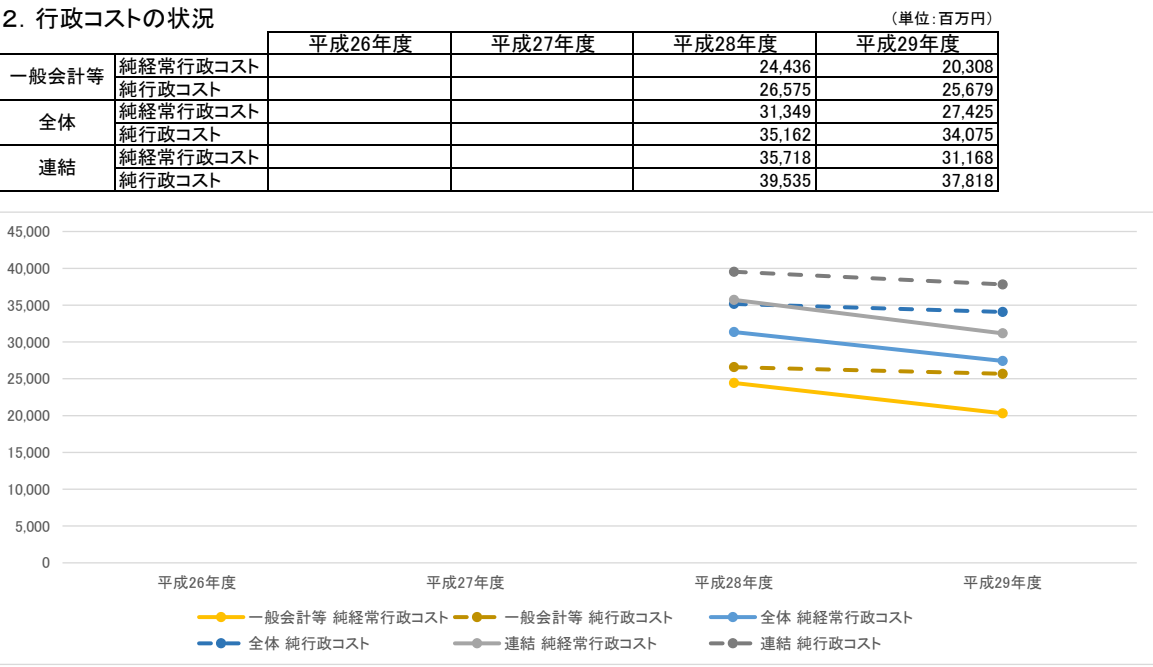
3. 純資産変動の状況



分析:

- 一般会計等においては、税収等の財源(20,533百万円)が純行政コスト(▲25,679百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,146百万円となり、純資産残高は6,009百万円の減少となった。災害復旧事業が落ち着けば純行政コストの減少も見込まれるが、補助費等の見直しに加え、税収等の増にも努める必要がある。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べ税収等が4,222百万円多くっており、本年度差額は4,624百万円となり本年度末純資産額は18,217百万円となっている。
- 連結では、純行政コスト▲37,818百万円が財源33,164百万円を上回り、本年度差額▲4,654百万円となっている。

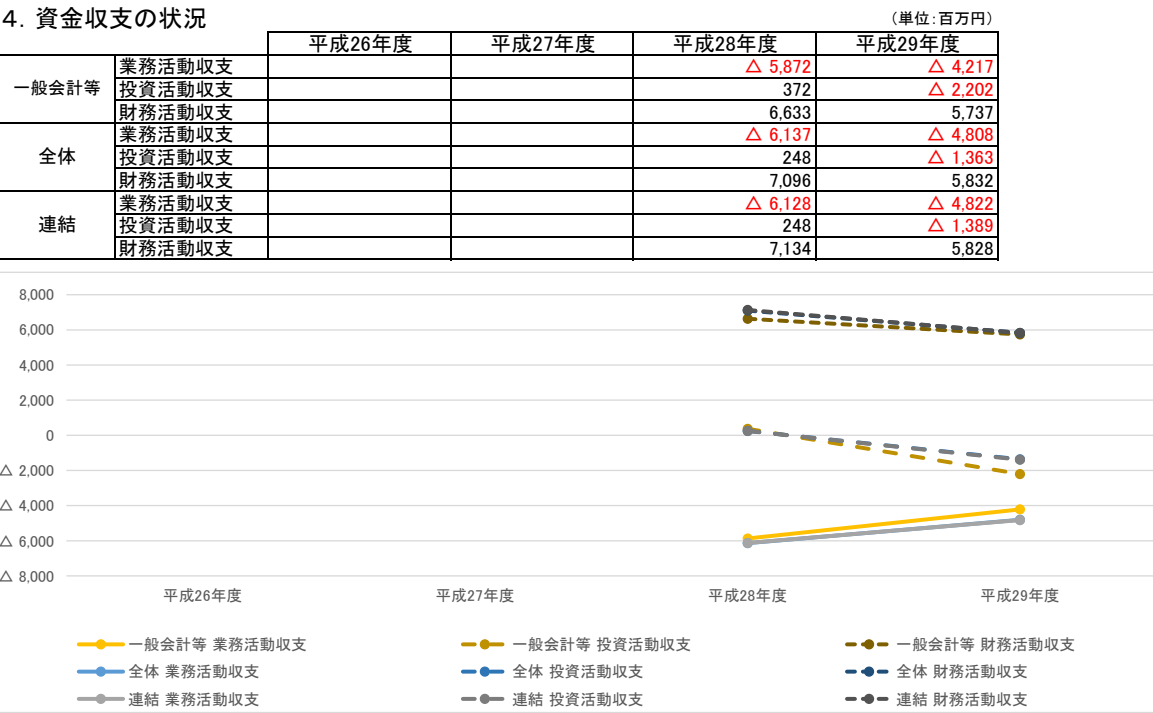
2. 行政コストの状況



分析:

- 一般会計等においては、経常費用は21,593百万円となり、前年度比3,739百万円の減少(▲14.8%)となっている。これは災害廃棄物処理費用の減少により物件費等が3,867百万円減少したことが大きな要因である。このほか人件費2,476百万円(54百万円増)、その他の業務180百万円(35百万円増)となっている。移転費用は11,607百万円(40百万円増)となっている。経常収益は1,286百万円(390百万円増)。臨時損失は災害復旧事業費の増(+2,563百万円)もあり5,374百万円(+3,235百万円)となっている。補助金等が金額が最大(8,769百万円、前年度比+380百万円)であり、純行政コストの34.1%を占めている。事業の見直しを行い行政コストの圧迫を抑制しなければならない。
- 全体では、一般会計等に比べ経常費用7,917百万円増(国保・後期高齢・介護等保険の補助金7,751百万円増)、経常収益799百万円増(使用料及び手数料717百万円増)となっている。
- 連結では、一般会計等に比べ経常費用11,754百万円増(補助金11,096百万円増)となっている。

4. 資金収支の状況



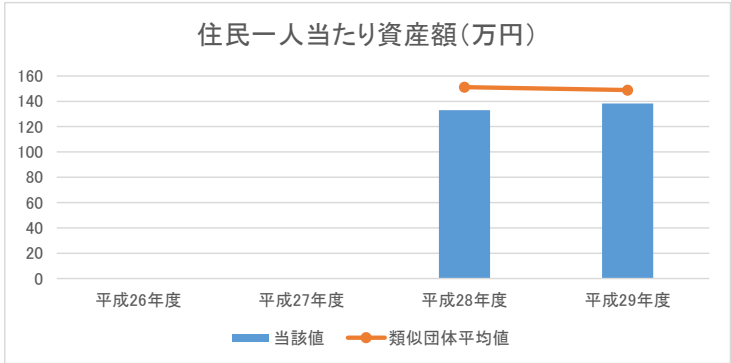
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は▲4,217百万円(業務費用支出19,394百万円、業務収入10,423百万円、臨時支出6,154、臨時収入10,909)となっている。投資活動収支は▲2,202百万円(投資活動支出2,684百万円、投資活動収入481百万円)となっている。財務活動収支は5,737百万円(財務活動支出891百万円、財務活動収入6,628百万円)となっている。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、補助金等の移転費用支出も多いことから一般会計等に比べ591百万円少ない▲4,808百万円となっている。本年度末資金残高は764百万円となっている。
- 連結では衛生施設組合等の一部組合の収支が含まれ、業務活動収支で一般会計等より605百万円少ない▲4,822百万円となり、投資活動収支では国県補助金収入もあり、一般会計等より813百万円多い▲1,389百万円、本年度末資金残高は一般会計等より1,036百万円多い2,482百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

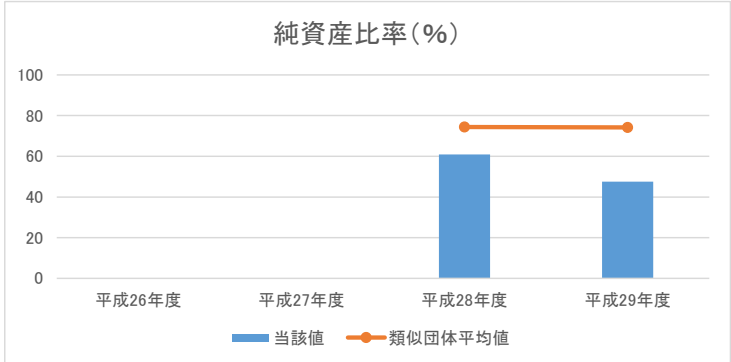
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,419,342	4,570,324
人口			33,205	33,054
当該値			133.1	138.3
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

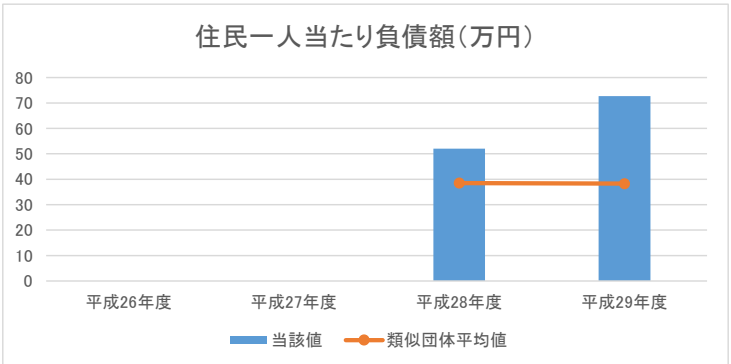
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,931	21,687
資産合計			44,193	45,703
当該値			60.9	47.5
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

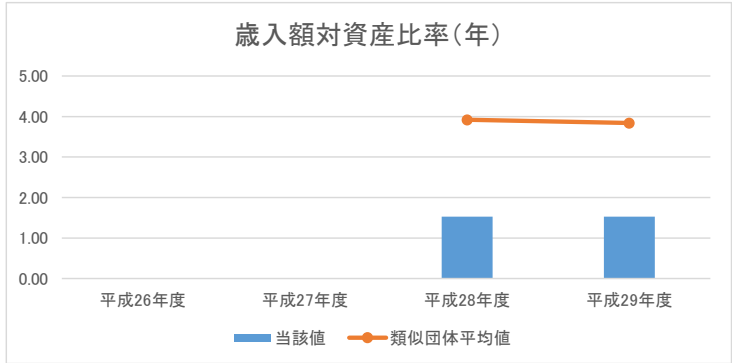
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,726,262	2,401,617
人口			33,205	33,054
当該値			52.0	72.7
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

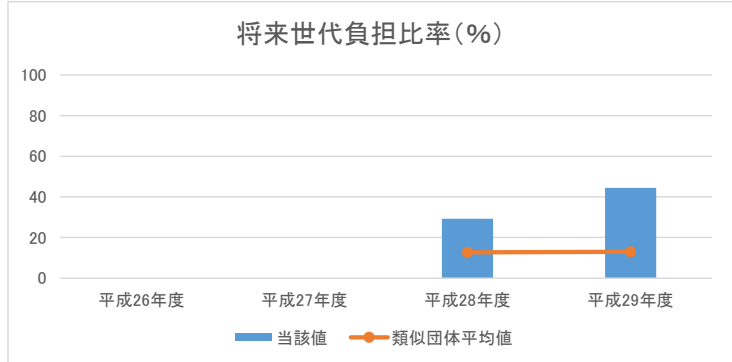
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,193	45,703
歳入総額			28,832	29,886
当該値			1.53	1.53
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,072	16,663
有形・無形固定資産合計			37,884	37,474
当該値			29.2	44.5
類似団体平均値			12.7	13.0

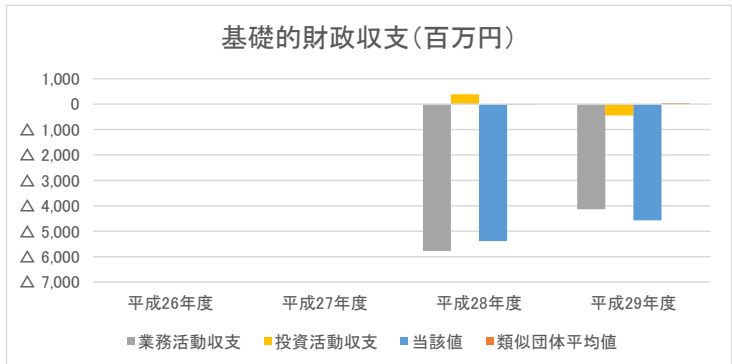
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 5,779	△ 4,132
投資活動収支 ※2			392	△ 443
当該値			△ 5,387	△ 4,575
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

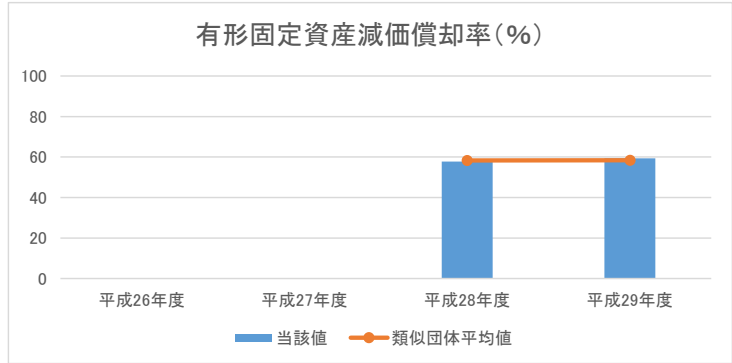
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,726	32,060
有形固定資産 ※1			54,923	53,959
当該値			57.8	59.4
類似団体平均値			58.3	58.4

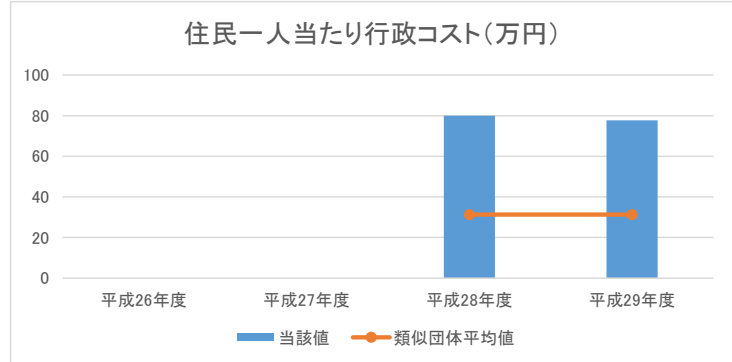
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

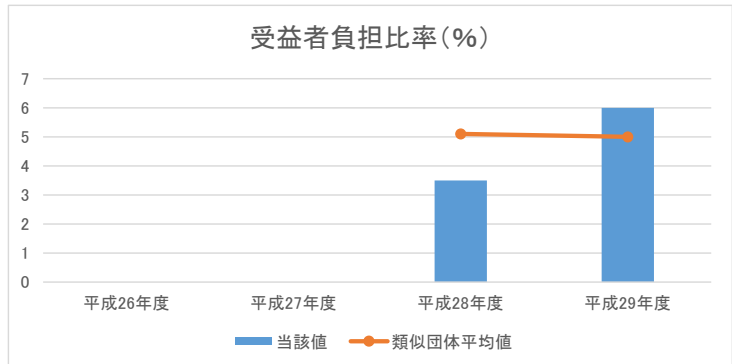
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,657,485	2,567,909
人口			33,205	33,054
当該値			80.0	77.7
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			896	1,285
経常費用			25,332	21,593
当該値			3.5	6.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。今後熊本地震からの復旧・復興に伴う資産増に加え、人口も減少傾向にあるため、住民一人当たり資産額については増加が見込まれる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは熊本地震の影響で災害復旧事業に係る補助金等歳入が増えたためである。こちらも復旧・復興の進捗により後は増加が見込まれる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度。後は復旧復興に伴う公共施設等の資産の除却、新規取得が見込まれるため、増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、熊本地震からの復旧事業の財源として借り入れた地方債残高が大きいためである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回るが、こちらも熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債残高が大きいためである。

・今後も復旧復興事業が続くため、使用料等改定等の歳入増や定員・施設の適正管理等の歳出減を図りながら、現世代の負担と将来世代への負担との均衡を考慮しなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが、類似団体平均の倍以上となっている。これは経常費用中業務費用の物件費および移転費用の補助費金等がそれぞれ73億円、88億円となり純行政コストを押し上げていることによる。どちらも熊本地震により損壊した家屋の解体撤去・廃棄物処理に要した費用であり、翌年度には委託料・負担金等が減額になるため、住民一人当たり行政コストも落ち着くが、人件費・社会保障給付・他会計繰出金等の見直しは必須となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているが、熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債の残高が大きいためである。地震前には100億未満であった地方債残高が今後最大500億円を超えることも想定されるため、住民一人当たりの負債額の悪化が見込まれる。数値改善には基金等の活用はもちろんのこと、歳入増・歳出減への取組みも必要である。

・基礎的財政収支が類似団体平均を大きく下回っているのは、業務支出中物件費等支出において熊本地震により損壊した家屋の解体撤去・廃棄物処理に要した経費が大きかったためである。翌年度には改善が見込まれるが、類似団体平均には及ばないと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っている状態にある。昨年度の率3.5%に比べ本年度6.0%と2.5%増加しているが、要因としては市町村振興協会交付金の増により諸収入が増加したため、経常収益(その他)が増え、また、災害廃棄物処理委託料の減により経常費用(物件費)が減ったためである。翌年度では市町村振興協会交付金は見込めないため、使用料等の改定・業務費用等の見直しが求められる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市甲佐町

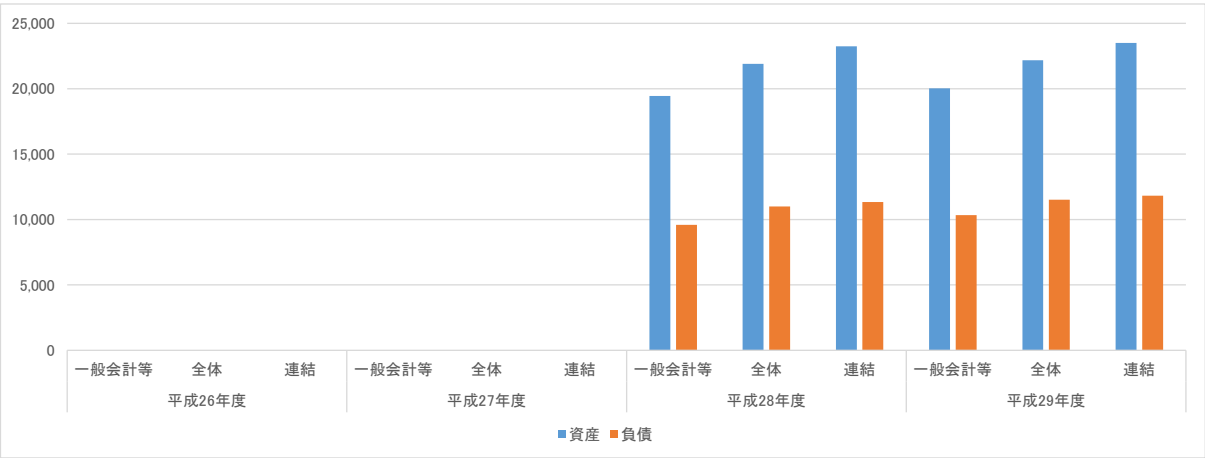
団体コード 434442

人口	10,839 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	57.93 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,423.619 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,449	20,024
	負債			9,593	10,335
全体	資産			21,902	22,183
	負債			10,997	11,510
連結	資産			23,248	23,504
	負債			11,341	11,822



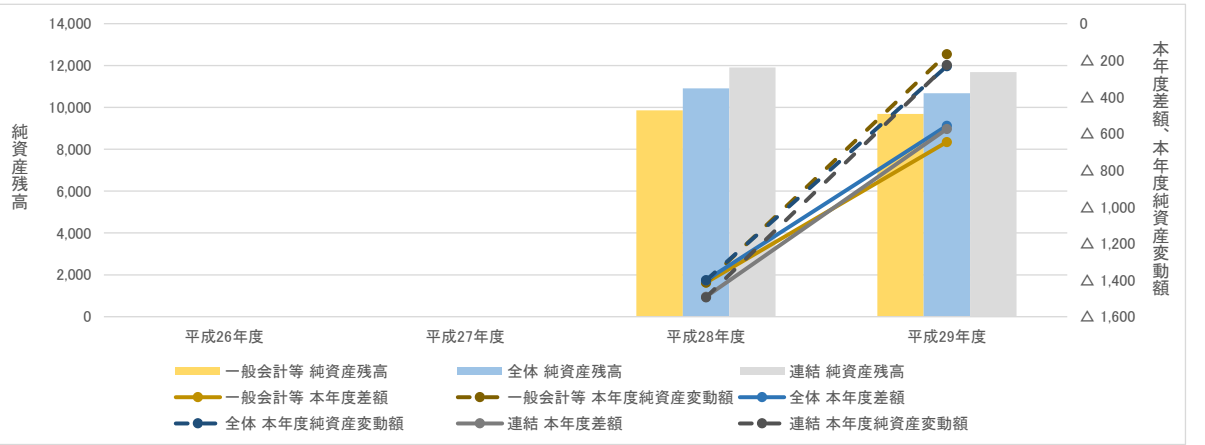
分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から575百万円の増加(3.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は災害公営住宅や子育て支援住宅建設・子育て支援住宅・防災公園を整備するための用地取得(135百万円)などにより増加し、基金は、平成28年熊本地震復興基金交付金を基金に積み立てたこと等により、基金(固定資産)が240百万円増加した。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から281百万円増加(1.3%)し、負債総額は前年度末から513百万円増加(4.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,159百万円多くなるが、負債総額も1,175百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から256百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から481百万円増加(4.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,799百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,487百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,414	△ 646
	本年度純資産変動額			△ 1,413	△ 166
	純資産残高			9,856	9,689
全体	本年度差額			△ 1,401	△ 557
	本年度純資産変動額			△ 1,401	△ 232
	純資産残高			10,905	10,673
連結	本年度差額			△ 1,491	△ 575
	本年度純資産変動額			△ 1,494	△ 225
	純資産残高			11,907	11,683



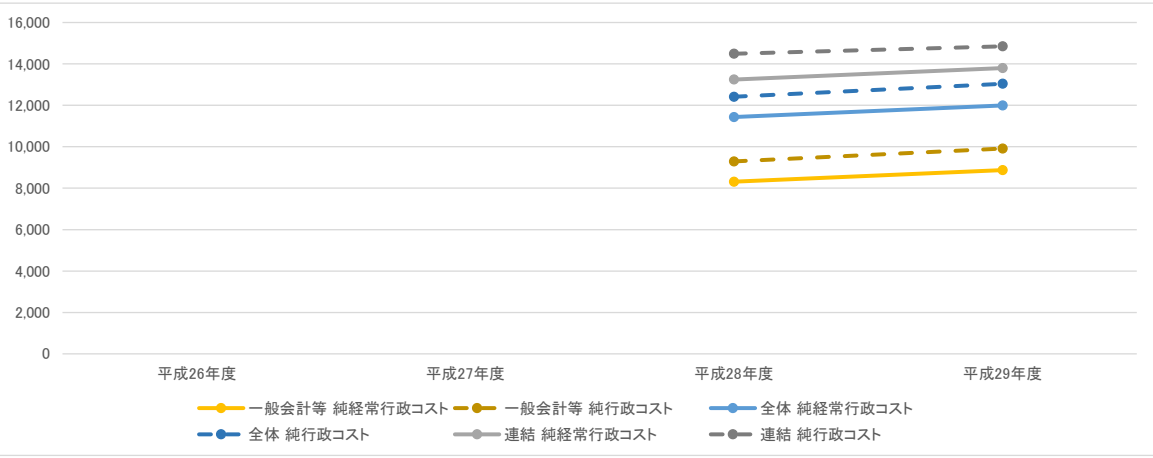
分析:
・一般会計等においては、財源(9,268百万円)が純行政コスト(9,914百万円)を下回っており、本年度差額は-646百万円となり、純資産残高は-167百万円となった。国県等補助金などの財源を活用した災害復旧事業を行っている一方、当該事業の実施に伴う災害復旧事業費が行政コストに計上されているため、純資産が減少していることが考えられる。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,214百万円多くなっており、本年度差額は-557百万円となり、純資産残高は232百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,005百万円多くなっており、本年度差額は-575百万円となり、純資産残高は225百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,314	8,873
	純行政コスト			9,293	9,914
全体	純経常行政コスト			11,436	11,995
	純行政コスト			12,416	13,040
連結	純経常行政コスト			13,245	13,800
	純行政コスト			14,492	14,850



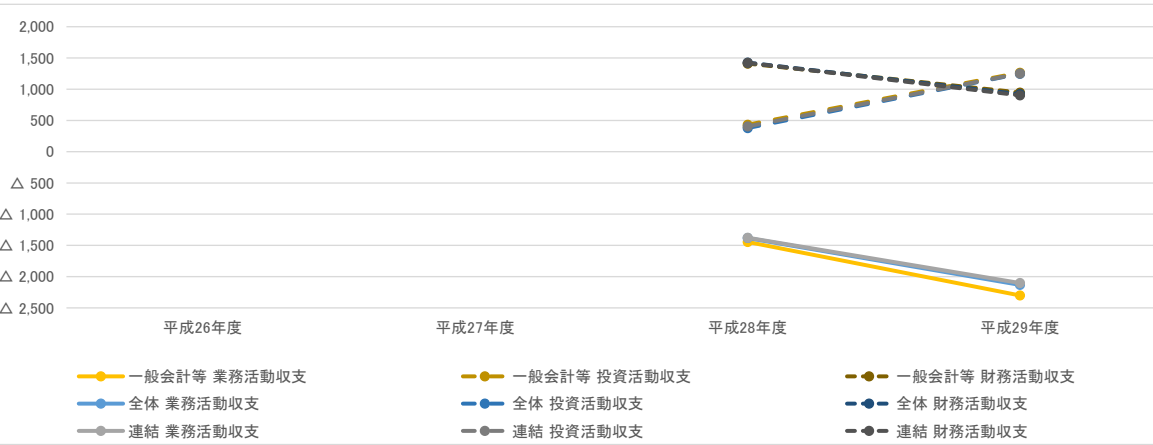
分析:
・一般会計等においては、経常費用は9,185百万円となり、前年度比600百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,202百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,983百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(3,839百万円)であり、次いで社会保障給付(696百万円)である。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が141百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,926百万円多くなり、純行政コストは3,126百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が199万円多くなっている一方、物件費が206百万円多くなっているなど、経常費用が5,126百万円多くなり、純行政コストは4,936百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,444	△ 2,301
	投資活動収支			432	1,265
	財務活動収支			1,410	947
全体	業務活動収支			△ 1,382	△ 2,132
	投資活動収支			378	1,248
	財務活動収支			1,426	921
連結	業務活動収支			△ 1,376	△ 2,102
	投資活動収支			404	1,251
	財務活動収支			1,423	901

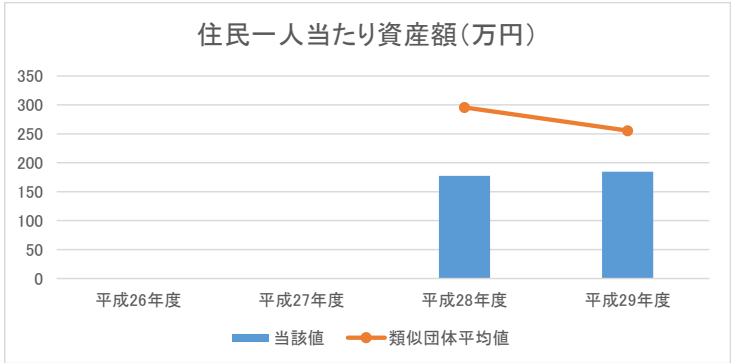


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は-2,301百万円であったが、投資活動収支については、1,265百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、947百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から-90百万円減少し、611百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入等の特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は-2,132百万円となっている。投資活動収支では、1,248百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、921百万円となり、本年度末資金残高は1,094百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は-2,102百万円となっている。投資活動収支では、1,251百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、901百万円となり、本年度末資金残高は1,266百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

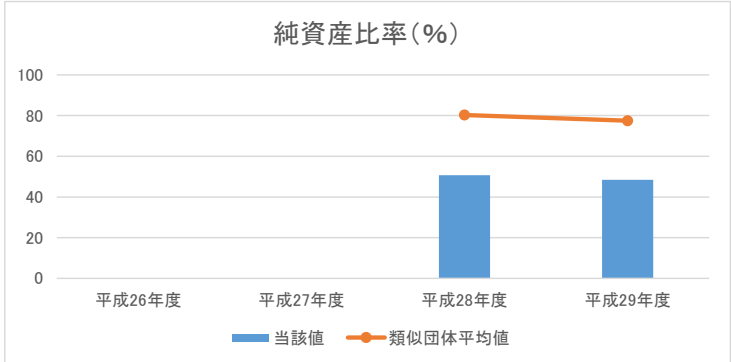
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,944,916	2,002,403
人口			10,972	10,839
当該値			177.3	184.7
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

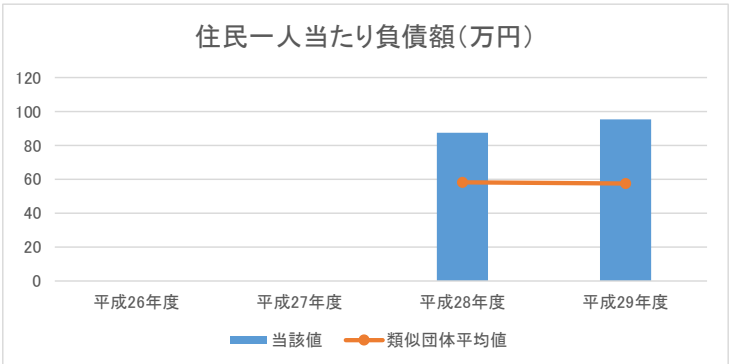
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,856	9,689
資産合計			19,449	20,024
当該値			50.7	48.4
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

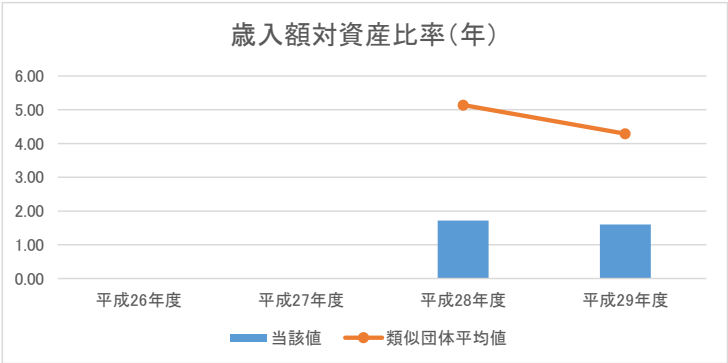
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			959,349	1,033,465
人口			10,972	10,839
当該値			87.4	95.3
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

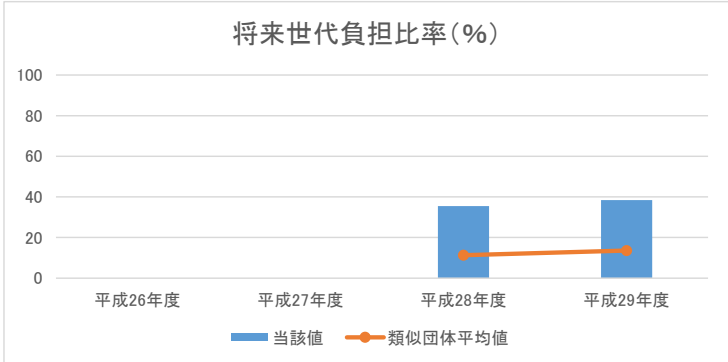
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,449	20,024
歳入総額			11,278	12,508
当該値			1.72	1.60
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,195	6,795
有形・無形固定資産合計			17,455	17,716
当該値			35.5	38.4
類似団体平均値			11.3	13.6

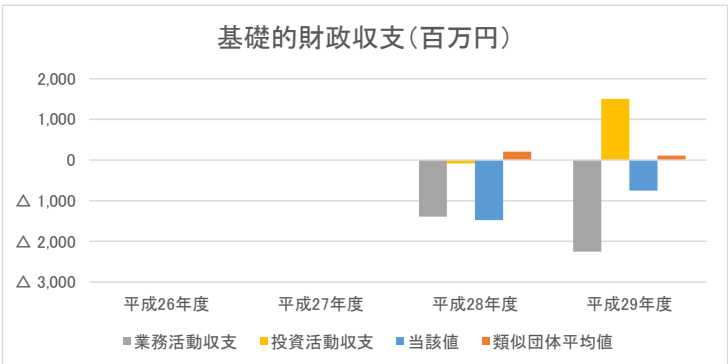
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,390	△ 2,254
投資活動収支 ※2			△ 84	1,505
当該値			△ 1,474	△ 749
類似団体平均値			205.0	112.5

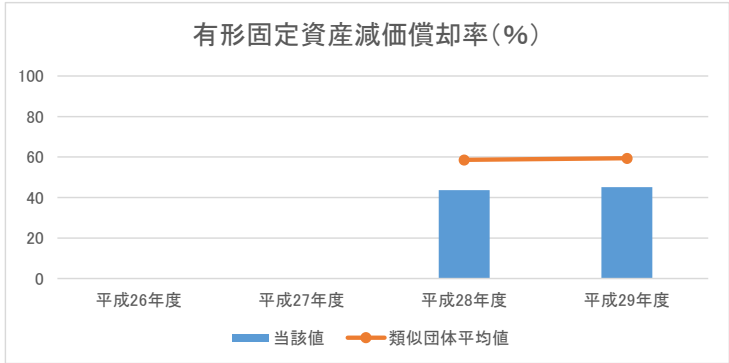
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,932	10,491
有形固定資産 ※1			22,782	23,281
当該値			43.6	45.1
類似団体平均値			58.6	59.4

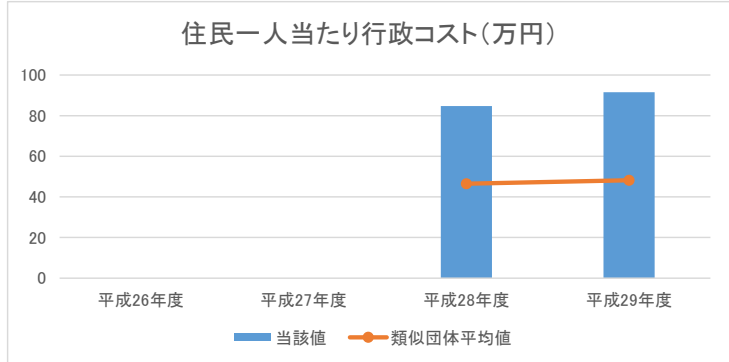
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

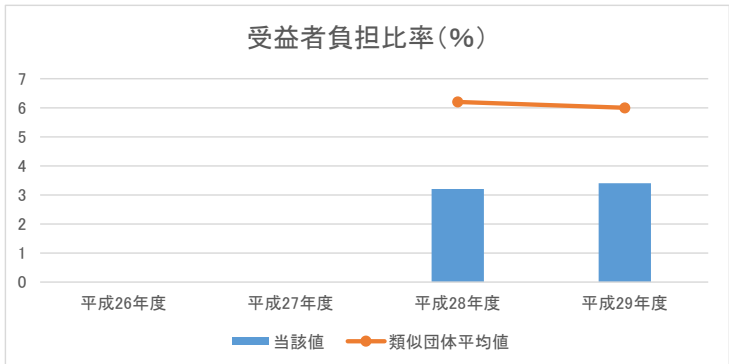
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			929,286	991,438
人口			10,972	10,839
当該値			84.7	91.5
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			271	312
経常費用			8,585	9,185
当該値			3.2	3.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく下回っているものの、災害復旧事業に伴う公共施設等整備を本年度より積極的に進めていること等から、前年度より7.4万円増加している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、それに対して公共施設等の更新を行っているものの、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも大幅に下回っている。負債の主な増加理由については、平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業債や公営住宅建設事業債の借入れによるものである。

・将来世代負担比率についても、類似団体平均を大幅に上回っており、新規に発行する地方債については交付税の高いものに制限するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち7%を占める社会保障給付や平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。前年度から7.9万円増加しており、来年度以降も交付税措置の高い起債の借入れに制限するなど、適切な財政運営に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支における赤字分が投資活動収支の黒字分を下回ったため、-749百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、業務活動収支における、災害復旧事業費支出の増加が赤字分の大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の中でも減価償却費が前年度より21百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市山都町

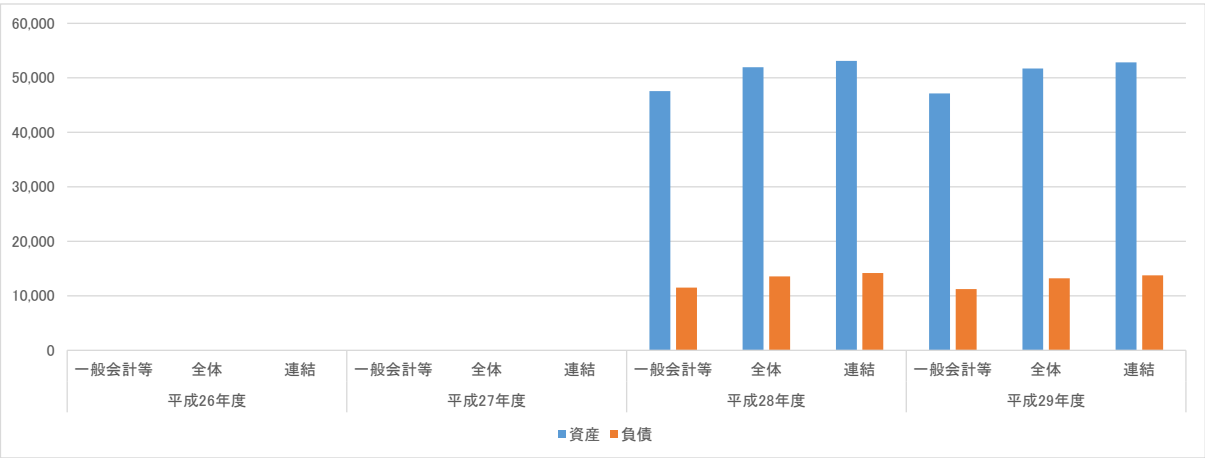
団体コード 434477

人口	15,442 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	544.67 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,441.964 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,583	47,148
	負債			11,509	11,251
全体	資産			51,938	51,699
	負債			13,570	13,229
連結	資産			53,106	52,840
	負債			14,167	13,760



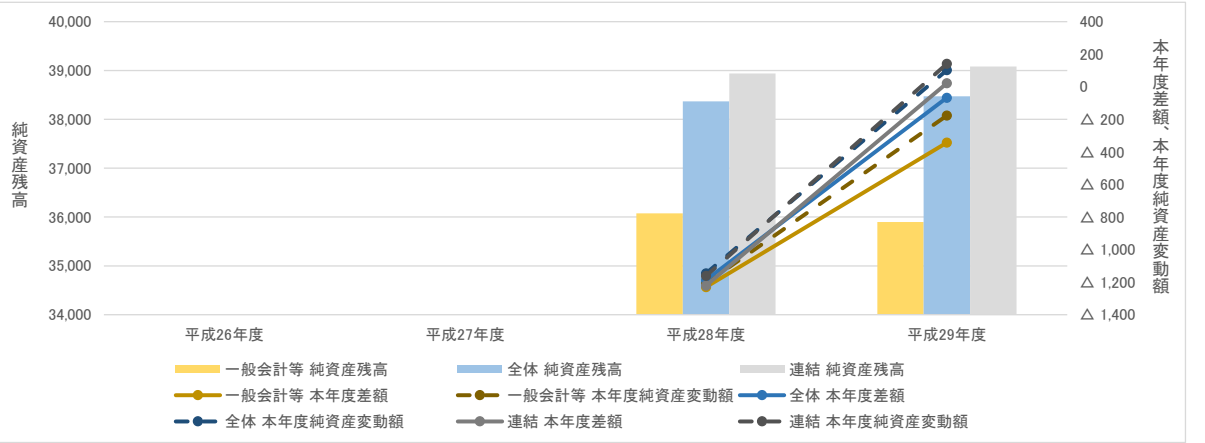
分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から435百万円の減少(-0.9%)となった。固定資産増加分より減価償却費が上回っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額についても、前年度から258百万円減少(-2.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、219百万円の減少となった地方債である。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から239百万円減少(-0.5%)し、負債総額も前年度末から341百万円減少(-3.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,551百万円多くなるが、負債総額も1,978百万円多くなっている。

・一部事務組合等の資産を加えた連結では、資産総額は前年度末から266百万円減少(-0.5%)し、負債総額も前年度末から407百万円減少(-2.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,692百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,509百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,230	△ 343
	本年度純資産変動額			△ 1,207	△ 177
	純資産残高			36,074	35,897
全体	本年度差額			△ 1,187	△ 67
	本年度純資産変動額			△ 1,146	102
	純資産残高			38,368	38,470
連結	本年度差額			△ 1,221	22
	本年度純資産変動額			△ 1,162	141
	純資産残高			38,939	39,080



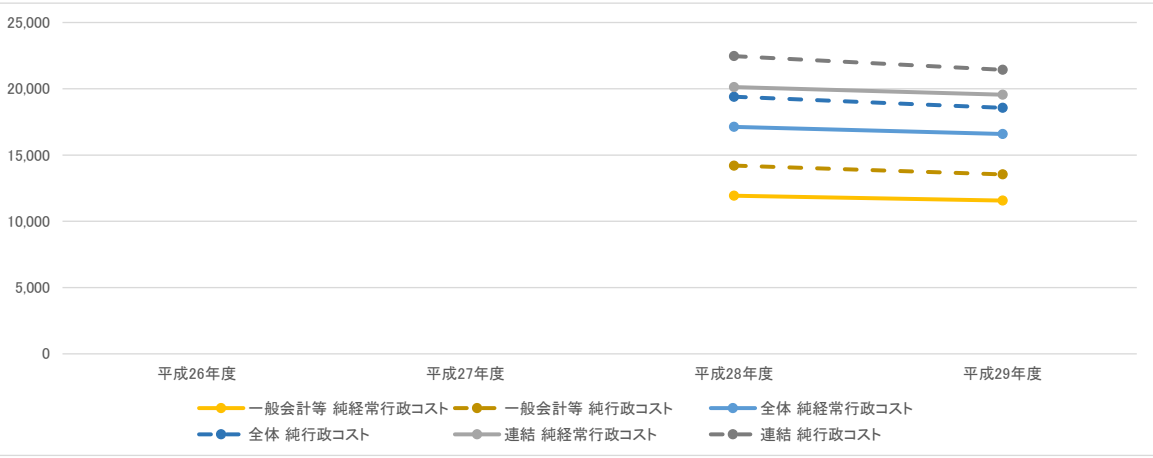
分析:
・一般会計等においては、財源(13,197百万円)が純行政コスト(13,540百万円)を下回っており、本年度差額は-343百万円となり、純資産残高は177百万円の減少となった。ただし、本年度差額は前年度と比較し、887百万円の増加となっており、純行政コストが減少している一方、国県等補助金が増加していることが要因に挙げられる。しかしながら、税收等は減少しているため、引き続き税收等の確保に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,299百万円多くなっており、本年度差額は-67百万円となり、純資産残高は102百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,258百万円多くなっており、本年度差額は22百万円となり、純資産残高は141百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,931	11,566
	純行政コスト			14,205	13,540
全体	純経常行政コスト			17,126	16,590
	純行政コスト			19,402	18,563
連結	純経常行政コスト			20,129	19,554
	純行政コスト			22,464	21,432



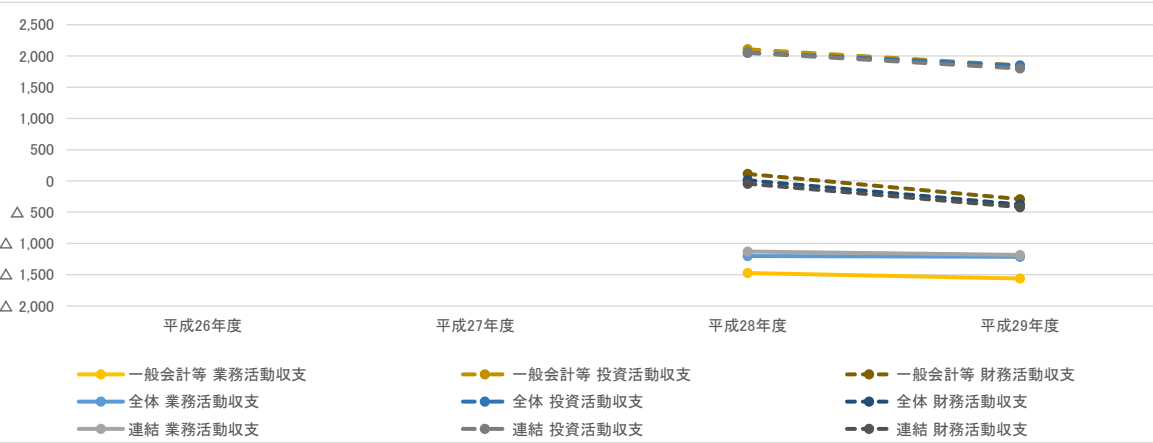
分析:
・一般会計等においては、経常費用は12,021百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,536百万円、前年度比-1百万円)であり、純行政コストの11.3%を占めている。減価償却費の経年変動が少ないこともあり、物件費や維持補修費を含めた物件費等の割合の増加傾向が懸念される。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,062百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,910百万円多くなり、純行政コストは5,023百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,894百万円多くなっている一方、物件費が646百万円多くなっているなど、経常費用が9,883百万円多くなり、純行政コストは7,892百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,474	△ 1,562
	投資活動収支			2,107	1,848
	財務活動収支			112	△ 291
全体	業務活動収支			△ 1,202	△ 1,215
	投資活動収支			2,052	1,848
	財務活動収支			11	△ 378
連結	業務活動収支			△ 1,130	△ 1,184
	投資活動収支			2,050	1,799
	財務活動収支			△ 45	△ 420



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は-1,562百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入が大きく計上されたことから、1,848百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-291百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、1,104百万円となった。災害復旧事業費の支出が本年度は1,861百万円あり、前年度同様に業務活動収支にも大きく影響しているが、今後は減少傾向にあると考えられるため、業務活動収支の赤字幅の減少に努める。

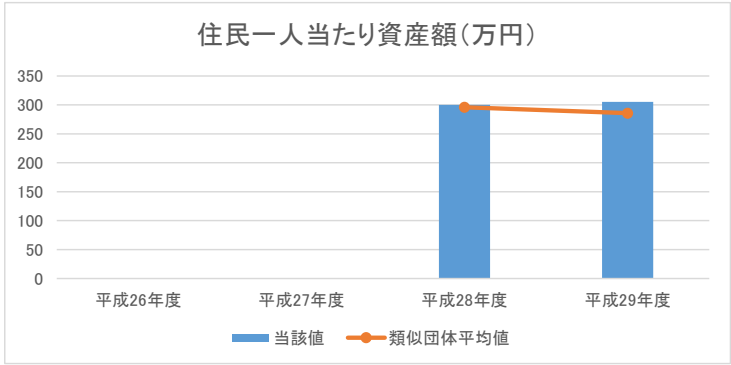
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より347百万円多い-1,215百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金の取り崩しをしたため1,848百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-378百万円となり、本年度末資金残高は前年度から255百万円増加し、2,363百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は一般会計等より378百万円多い-1,184百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、1,799百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-420百万円となり、本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、2,681百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

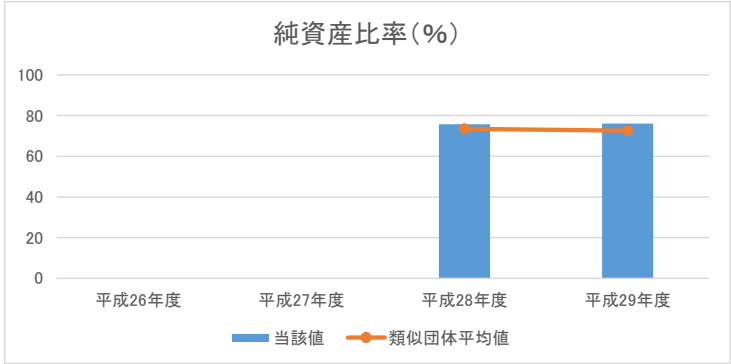
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,758,317	4,714,803
人口			15,848	15,442
当該値			300.2	305.3
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

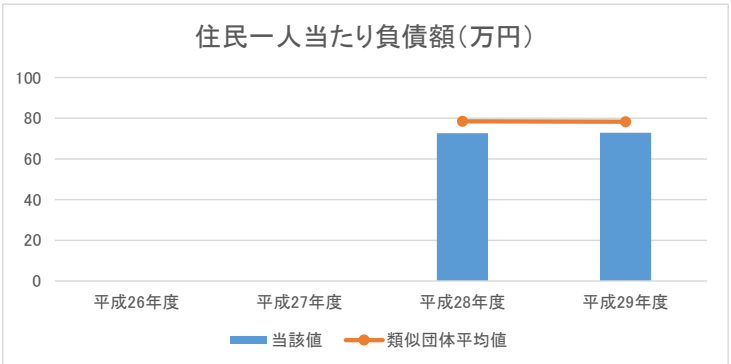
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,074	35,897
資産合計			47,583	47,148
当該値			75.8	76.1
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

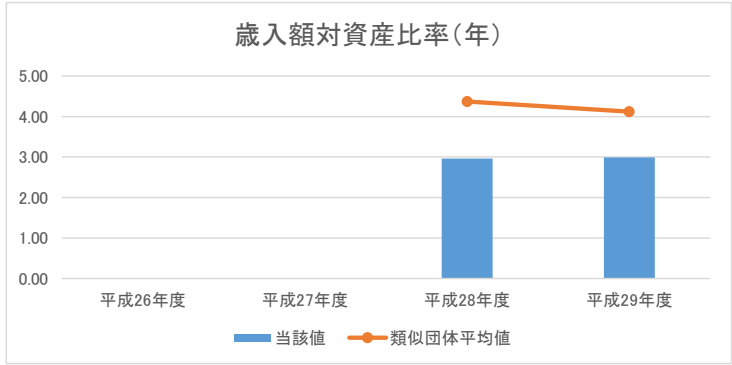
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,150,885	1,125,084
人口			15,848	15,442
当該値			72.6	72.9
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

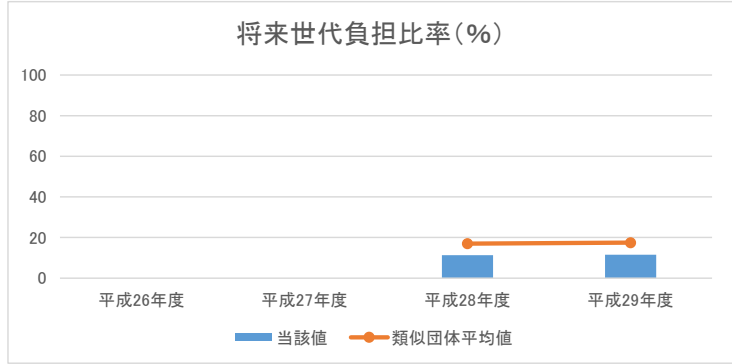
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,583	47,148
歳入総額			16,085	15,754
当該値			2.96	2.99
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,983	5,040
有形・無形固定資産合計			44,014	43,290
当該値			11.3	11.6
類似団体平均値			17.0	17.5

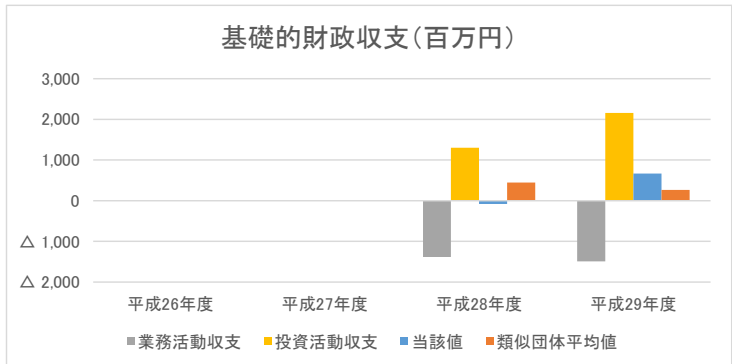
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,383	△ 1,489
投資活動収支 ※2			1,301	2,157
当該値			△ 82	668
類似団体平均値			449.0	265.5

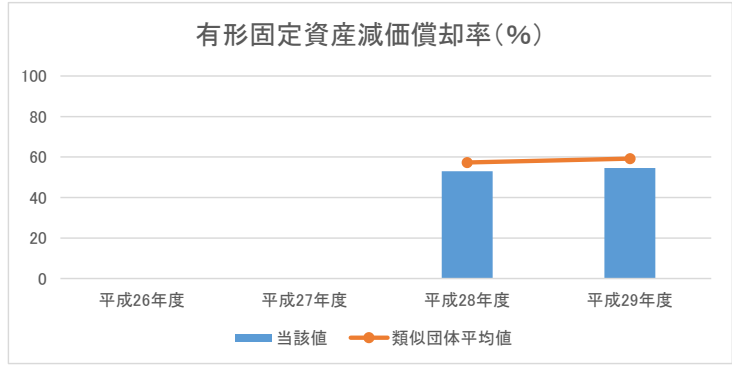
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,535	44,127
有形固定資産 ※1			80,260	80,876
当該値			53.0	54.6
類似団体平均値			57.3	59.2

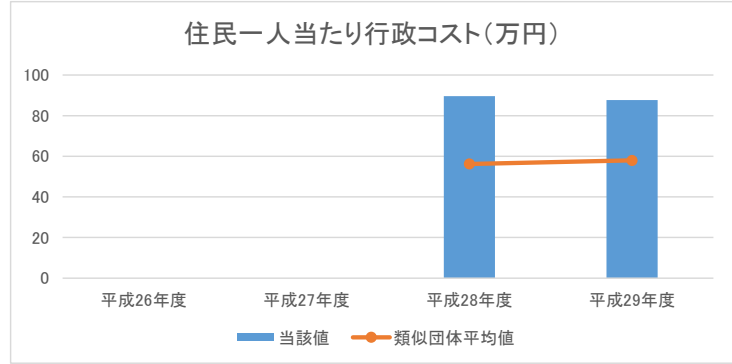
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

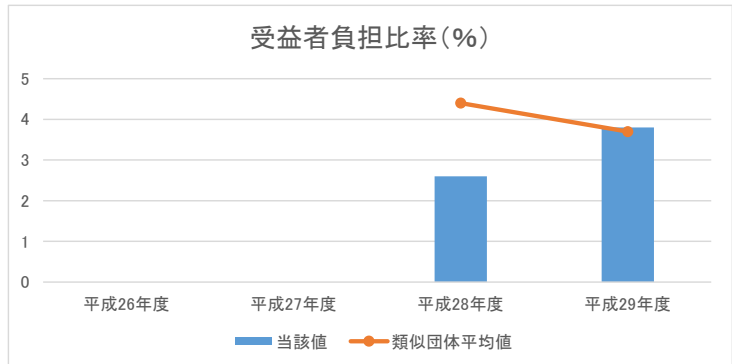
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,420,462	1,353,997
人口			15,848	15,442
当該値			89.6	87.7
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			314	455
経常費用			12,246	12,021
当該値			2.6	3.8
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから類似団体平均を上回っている。住民一人資産額は昨年度より5.1万円増加しているものの、資産額(前年度比△43,514万円)・人口(前年度比△406人)ともに減少している。人口減少が顕著な中、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び令和元年度に策定予定の個別施設計画に基づいた施設保有量の適正化に努める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあり、減価償却累計額が大幅に増加している状況をうけ前年度より1.6%上昇している。類似団体平均からは下回っているものの、上昇傾向にあることを踏まえ、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、前年度より比率も上昇(0.3ポイント)しているが、純資産は前年度より減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、純資産の平準化に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.3ポイント増加している。将来世代への負担は類似団体より大きくないといえるが、公共施設等の更新などを考慮した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。純行政コストのうち、移転費用で4,996百万円支出している状況が住民一人当たりの行政コストを押し上げている一因と考える。
また、平成28年熊本地震や各種災害復旧に係る災害復旧事業費についても1,861百万円支出しており、今後は減少することが見込まれるものの、社会保障給付の増加傾向を踏まえながら引き続き行政コストの減少に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債は地方債の償還により前年度より258百万円減少しているものの、平成28年熊本地震を始めとする各種災害復旧事業の増加により今後は負債額に占める地方債額の増加が見込まれることから、一人当たり負債額の増加が懸念される。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分を上回ったため、668百万円となっており、類似団体平均も上回っている。これは、公共施設等の整備の多くを国県等補助金を活用していることが要因として考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同水準となっているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県氷川町

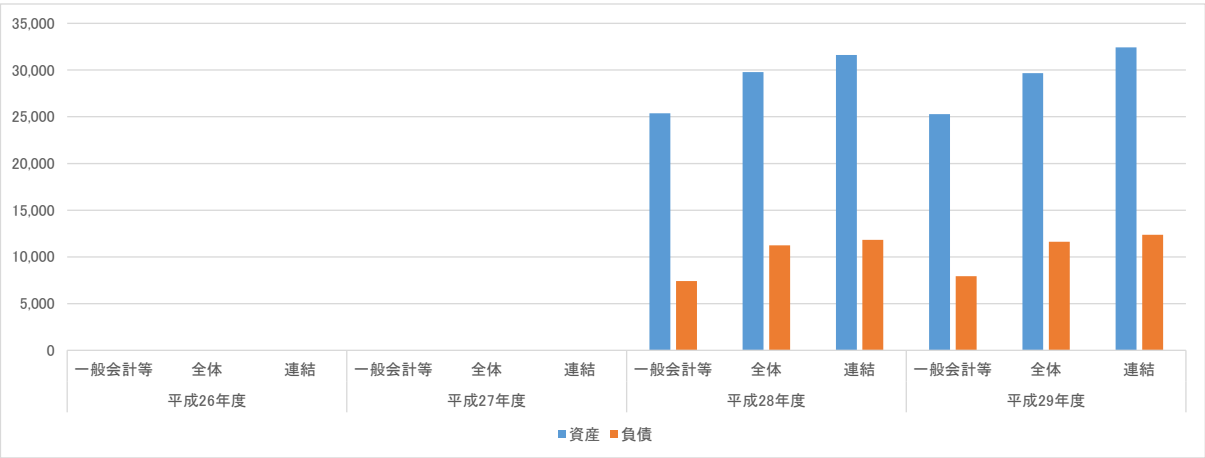
団体コード 434680

人口	12,114 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	33.36 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,154,529 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,361	25,283
	負債			7,424	7,942
全体	資産			29,787	29,666
	負債			11,247	11,628
連結	資産			31,620	32,427
	負債			11,819	12,370



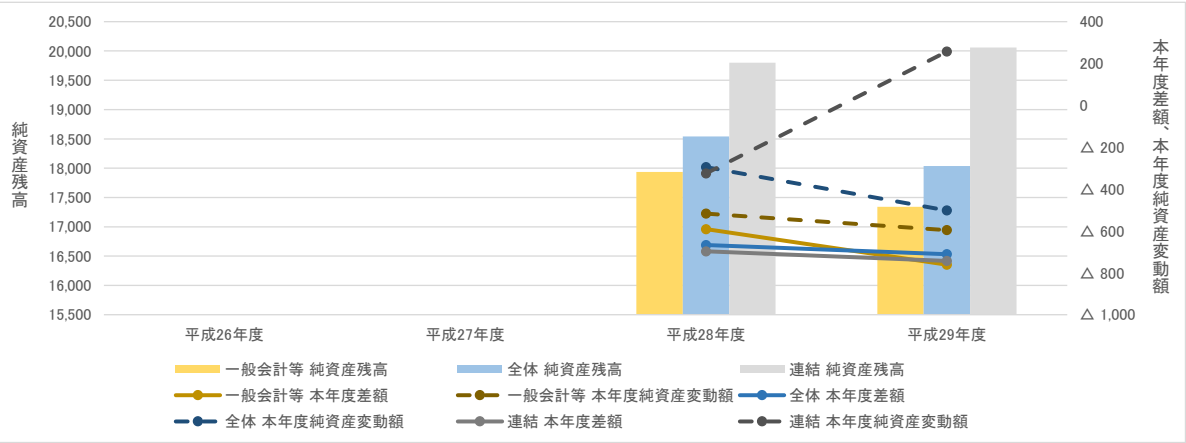
分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から78百万円の減少(-0.3%)、負債総額が518百万円の増加(7.0%)となっている。資産の減少要因としては財政調整基金の取り崩し(275百万円)、負債の増加要因としては地方債の増加(596百万円)及び退職手当引当金の増加(142百万円)などがある。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から121百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から381百万円増加(3.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,383百万円多くなるが、負債総額も3,686百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から807百万円増加(2.6%)し、負債総額においても前年度末から551百万円増加(4.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,144百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,428百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 591	△ 761
	本年度純資産変動額			△ 517	△ 596
	純資産残高			17,937	17,341
全体	本年度差額			△ 667	△ 711
	本年度純資産変動額			△ 295	△ 502
	純資産残高			18,540	18,038
連結	本年度差額			△ 697	△ 743
	本年度純資産変動額			△ 325	257
	純資産残高			19,801	20,058



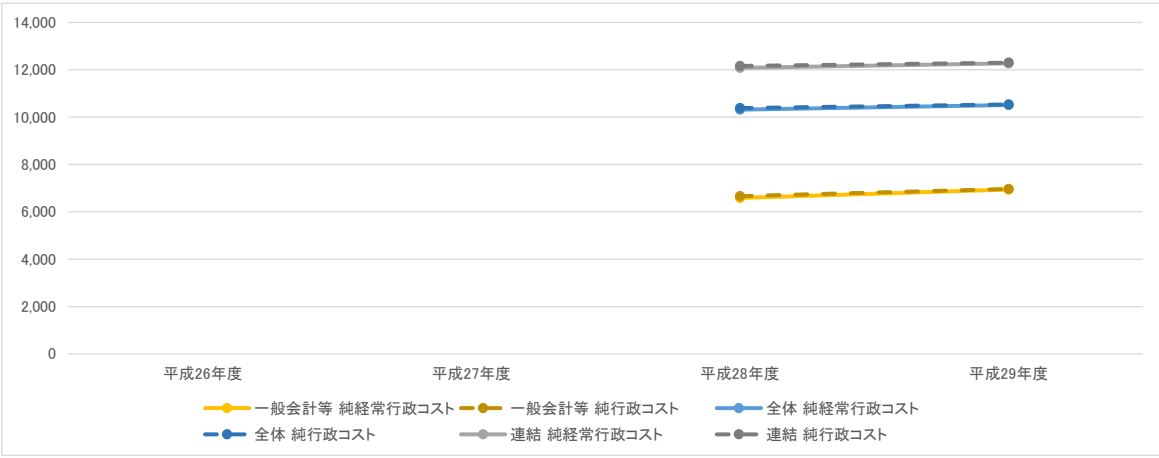
分析:
・一般会計等においては、財源(6,207百万円)が純行政コスト(6,968百万円)を下回っており、本年度差額は-761百万円となり、純資産残高は596百万円の減少となった。前年度と比較し、財源は133百万円増加しているものの、純行政コストが303百万円増加したために、純資産残高減少の一因となった。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,620百万円多くなっており、本年度差額は-711百万円となり、純資産残高は502百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,353百万円多くなっており、本年度差額は-743百万円となり、純資産残高は257百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,588	6,944
	純行政コスト			6,664	6,968
全体	純経常行政コスト			10,318	10,514
	純行政コスト			10,386	10,538
連結	純経常行政コスト			12,084	12,275
	純行政コスト			12,165	12,304



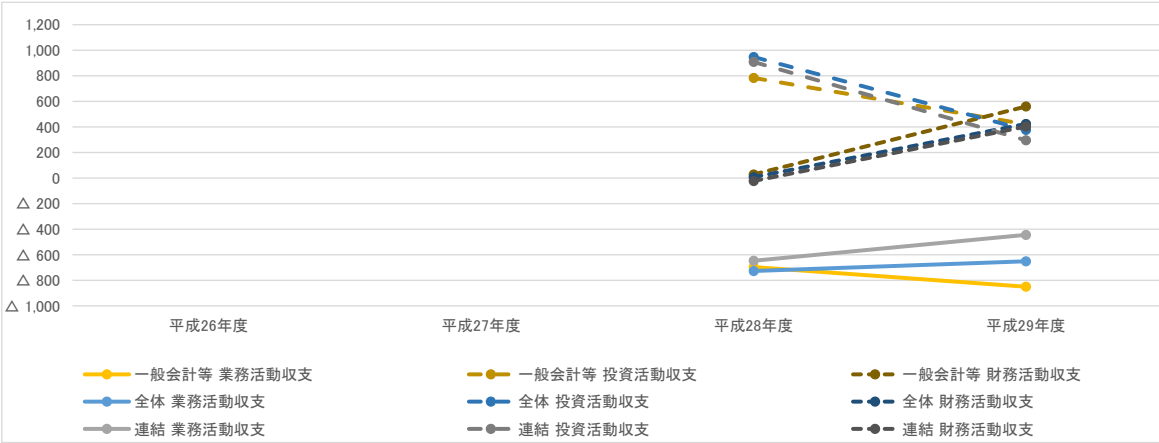
分析:
・一般会計等においては、経常費用は7,105百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(783百万円、前年度比5百万円の増加)であり、純行政コストの11.2%を占めている。即ち783百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が147百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,144百万円多くなり、純行政コストにおいても3,570百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が589万円多くなっている一方、物件費が376百万円多くなっているなど、経常費用が5,919百万円多くなり、純行政コストは5,336百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 696	△ 850
	投資活動収支			784	421
	財務活動収支			29	560
全体	業務活動収支			△ 727	△ 651
	投資活動収支			948	377
	財務活動収支			7	424
連結	業務活動収支			△ 647	△ 444
	投資活動収支			909	296
	財務活動収支			△ 23	403



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は-850百万円であったが、投資活動収支については国県等補助金を財源とした公共施設等の整備を行ったことで、421百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、560百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から131百万円減少し、716百万円となった。前年度の地方債等発行671百万円に比べ当年度は1,257百万円となっており、災害対策債や合併特例債の起債が財務活動収支の悪化の要因となっているものの、国県等補助金による財源が大きいこともあり、プラスとなっている。

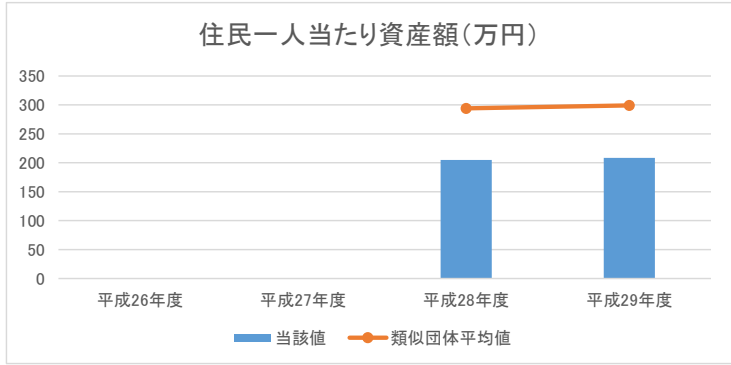
・全体では、国保税や介護保険料が税收等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より199百万円多い-651百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の起債の影響があるものの、377百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から150百万円増加し、1,013百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より407百万円多い-444百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の起債の影響があるものの、296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、1,334百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

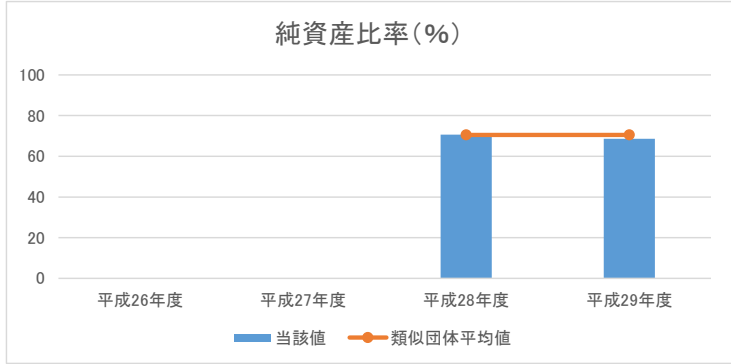
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,536,094	2,528,287
人口			12,381	12,114
当該値			204.8	208.7
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

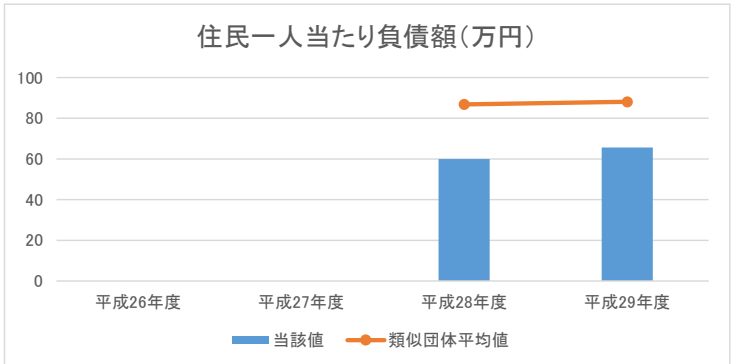
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,937	17,341
資産合計			25,361	25,283
当該値			70.7	68.6
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

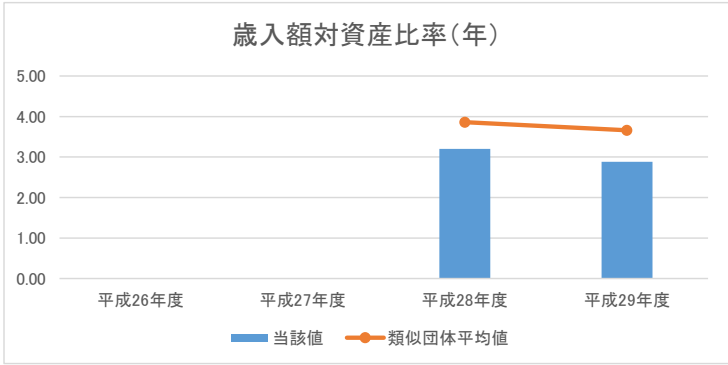
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			742,377	794,203
人口			12,381	12,114
当該値			60.0	65.6
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

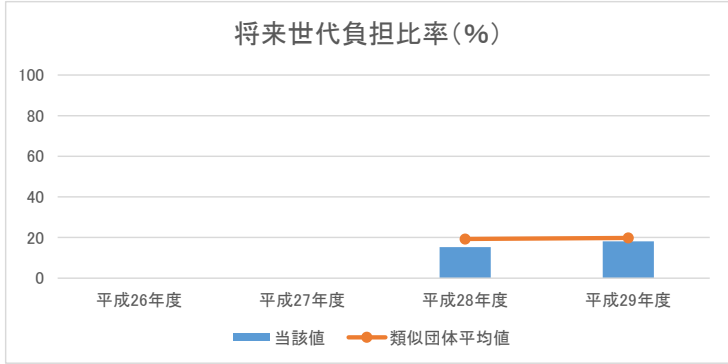
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,361	25,283
歳入総額			7,919	8,787
当該値			3.20	2.88
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,292	3,899
有形・無形固定資産合計			21,473	21,494
当該値			15.3	18.1
類似団体平均値			19.3	19.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

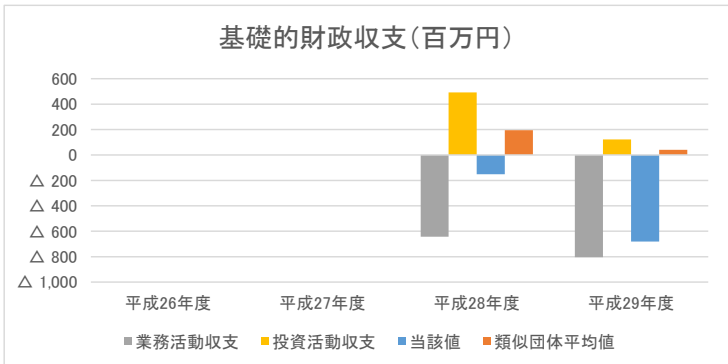


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 643	△ 804
投資活動収支 ※2			492	123
当該値			△ 151	△ 681
類似団体平均値			195.5	39.7

※1 支払利息支出を除く。

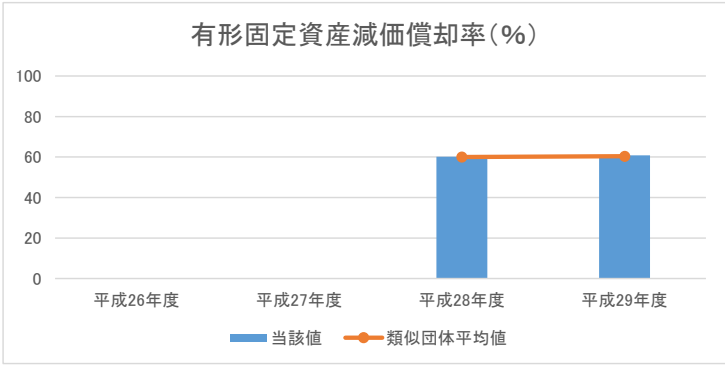
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,994	26,750
有形固定資産 ※1			43,270	44,004
当該値			60.1	60.8
類似団体平均値			60.0	60.4

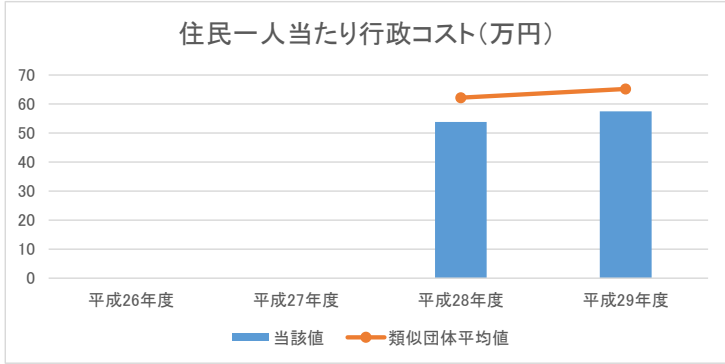
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

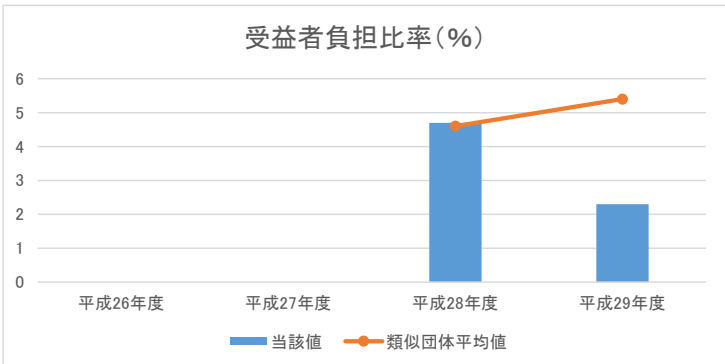
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			666,425	696,751
人口			12,381	12,114
当該値			53.8	57.5
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			325	161
経常費用			6,913	7,105
当該値			4.7	2.3
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるため、合併以前に整備した旧町村に存在する公共施設等の老朽化が進んでいると思われる。(前年度より0.7%の増加。)公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している(昨年度から2%の減少)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度比で2.8%増加している。主な要因としては、災害対策債や合併特例債の発行による地方債残高の増加であるため、地方債の償還予定を注視していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比で3.7%の増加となっている。人件費及び物件費等がそれぞれ増加しているため、行財政改革への取り組みを通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から約6万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債の適正な運用に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-681百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、業務活動の赤字幅が大きいためである。行政コストの状況と合わせて、行財政改革をさらに推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合が比較的低くなっている。令和元年10月に施行された消費税増税の影響も鑑みて、今後の公共施設等の使用料の見直しも検討していく。

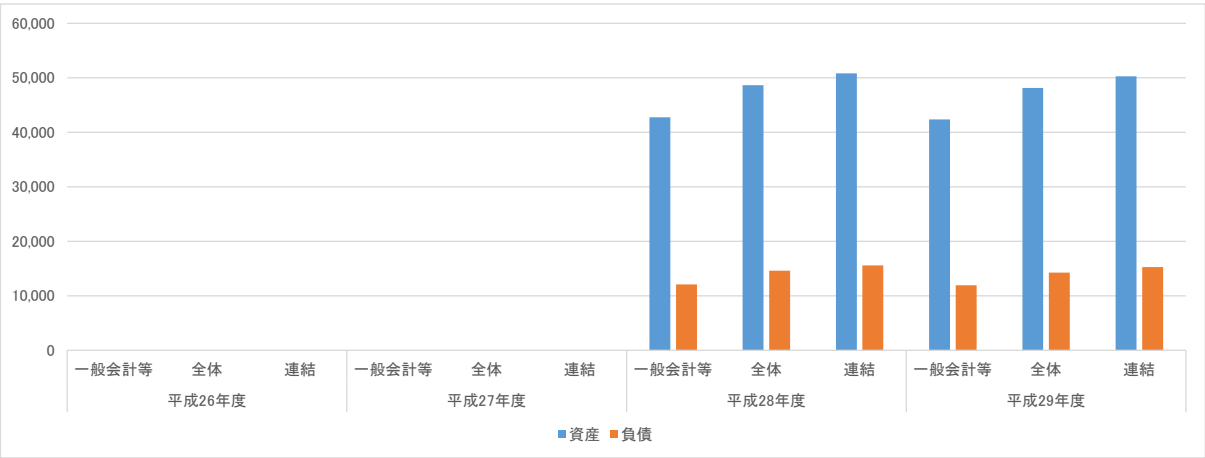
平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本県芦北町	人口	17,789 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
		面積	234.00 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	6,245.893 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	434825	類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	4.4 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

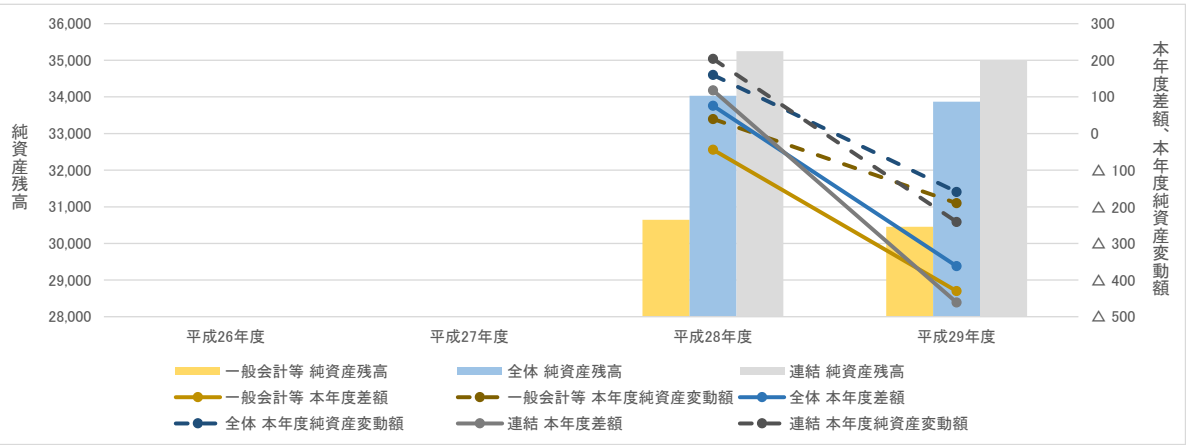
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,742	42,383
	負債			12,097	11,927
全体	資産			48,649	48,146
	負債			14,617	14,273
連結	資産			50,835	50,286
	負債			15,588	15,280



分析:
一般会計等においては、資産総額42,383百万円のうち固定資産が40,169百万円、流動資産が2,214百万円である。固定資産のうち、有形固定資産は36,029百万円で、資産総額の85.0%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、資産の適切な維持管理や更新等を進めていく。
全体においては、集落排水事業特別会計や生活排水処理事業特別会計、水道事業会計等が含まれることからインフラ資産が増加し、資産総額は一般会計等に比べて5,763百万円増の48,146百万円となった。また、負債については、含まれる地方債の増加等により、2,346百万円増の14,273百万円となった。
連結においては、水俣芦北広域行政事務組合消防本部やクリーンセンター、火葬場等が含まれることから事業用資産が増加し、資産総額は一般会計等に比べて7,903百万円増の50,286百万円となった。また、負債については、熊本県市町村総合事務組合が実施する退職手当事業が含まれるため、3,353百万円増の15,280百万円となった。

3. 純資産変動の状況

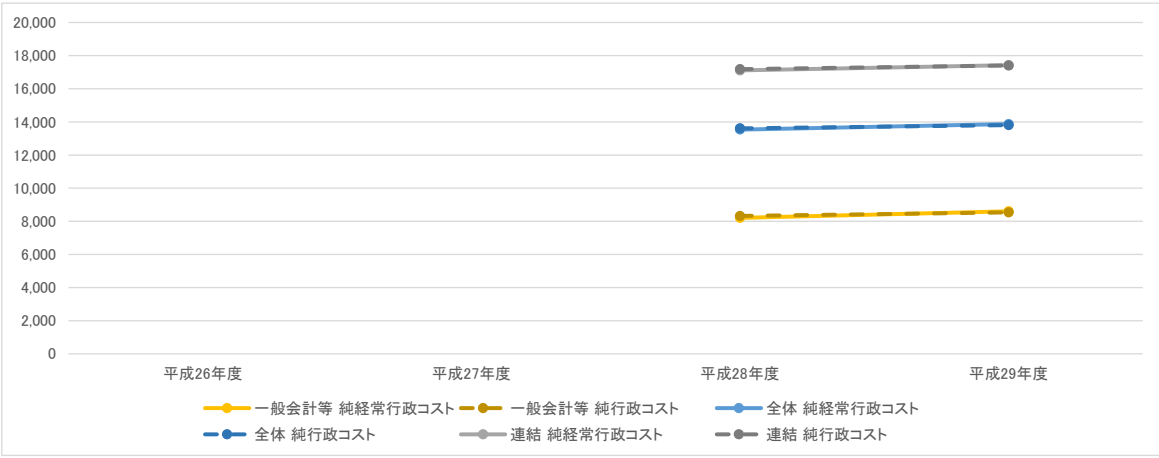
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 44	△ 430
	本年度純資産変動額			40	△ 190
	純資産残高			30,645	30,455
全体	本年度差額			76	△ 362
	本年度純資産変動額			160	△ 159
	純資産残高			34,032	33,873
連結	本年度差額			118	△ 461
	本年度純資産変動額			204	△ 241
	純資産残高			35,247	35,006



分析:
一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源8,107百万円が純行政コスト8,537百万円を下回り、本年度差額は△430百万円となった。譲渡により取得した資産があったが、基金利子の減少により経常収益も減少したことから純行政コストが平成28年度よりも増加し、平成29年度末の純資産残高は前年度末から190百万円減少し、30,455百万円となった。
全体においては、財源に国民健康保険税や介護保険料を含めることから、一般会計等と比較すると68百万円増加し、本年度差額は△362百万円となった。平成29年度末の純資産残高は前年度末から159百万円減少し、33,873百万円となった。
連結においては、純行政コストは増加し、財源の国県等補助金も減少したことから、本年度差額は△461百万円となった。平成29年度末の純資産残高は前年度末から241百万円減少し、35,006百万円となった。

2. 行政コストの状況

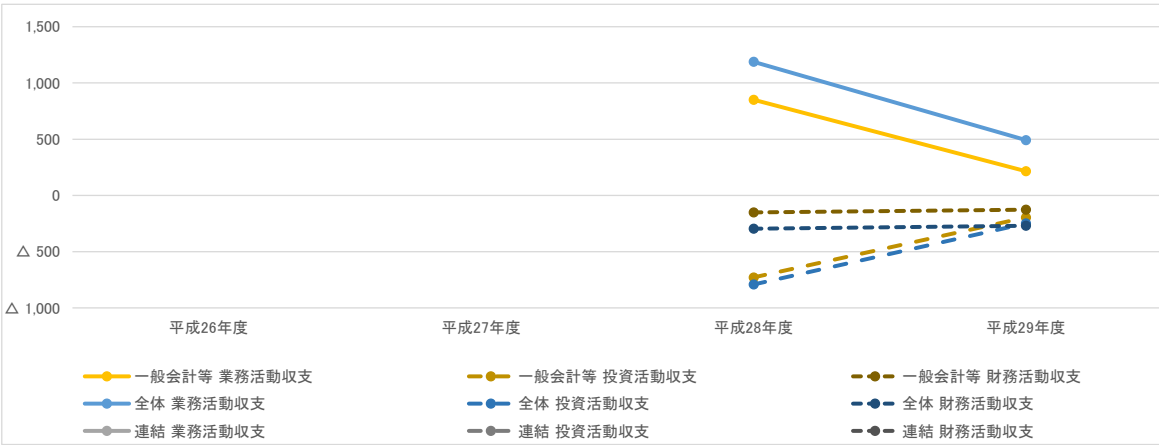
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,208	8,604
	純行政コスト			8,326	8,537
全体	純経常行政コスト			13,535	13,872
	純行政コスト			13,611	13,806
連結	純経常行政コスト			17,111	17,426
	純行政コスト			17,185	17,407



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,078百万円、経常収益は474百万円である。経常費用に占める割合が大きいの、移転費用の補助金等が23.6%(2,141百万円)、次いで業務費用に含まれる物件費23.2%(2,107百万円)である。業務内容や制度内容の見直しも検討し、行政コストの削減や効率化を図っていく。
全体においては、経常費用は14,696百万円、経常収益は824百万円である。経常費用に占める割合が大きいの、移転費用の補助金等が53.0%(7,786百万円)であり、これは国民健康保険事業や介護保険事業の負担金が補助金等に計上されるためである。
連結においては、経常費用は18,590百万円、経常収益は1,164百万円である。経常費用に占める割合が大きいの、移転費用の補助金等が55.9%(10,388百万円)、次いで業務費用の物件費14.3%(2,664百万円)である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			851	215
	投資活動収支			△ 729	△ 196
	財務活動収支			△ 151	△ 127
全体	業務活動収支			1,188	492
	投資活動収支			△ 792	△ 249
	財務活動収支			△ 296	△ 270
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

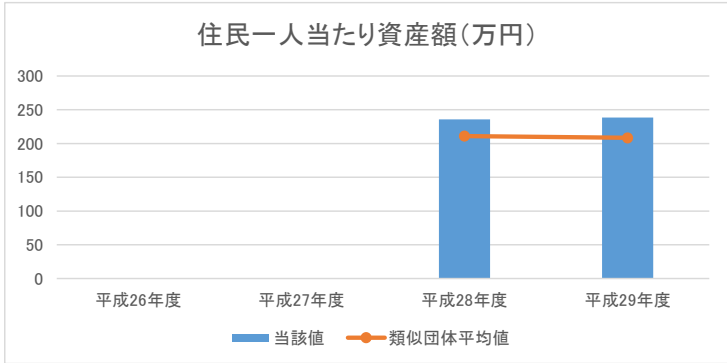


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は215百万円となったが、投資活動収支については、町道新設改良工事、漁港や公園の長寿命化工事を行ったことから△196百万円となった。財務活動収支については、地方債残高を減少させるため、新規借入額を元金償還額以下とするシーリングを実施したことにより△127百万円となった。
全体においては、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い492百万円となったが、これは業務収入に国民健康保険税や介護保険料が含まれるためである。財務活動収支については、地方債の償還が進んだため△270百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

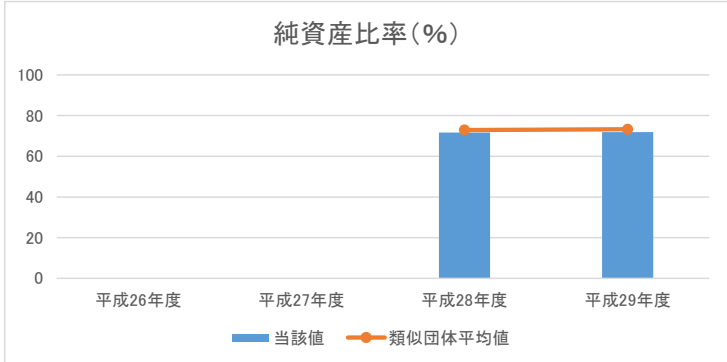
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,274,199	4,238,281
人口			18,117	17,789
当該値			235.9	238.3
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

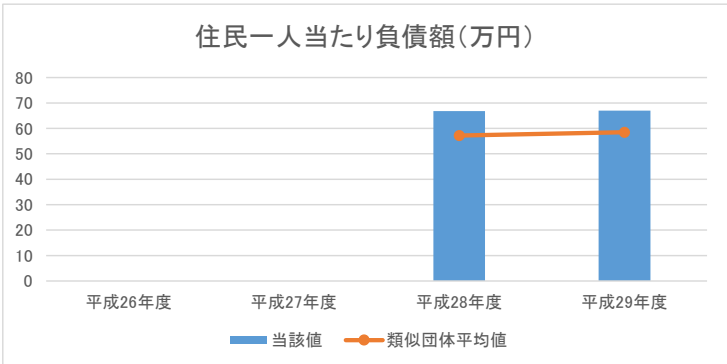
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,645	30,455
資産合計			42,742	42,383
当該値			71.7	71.9
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

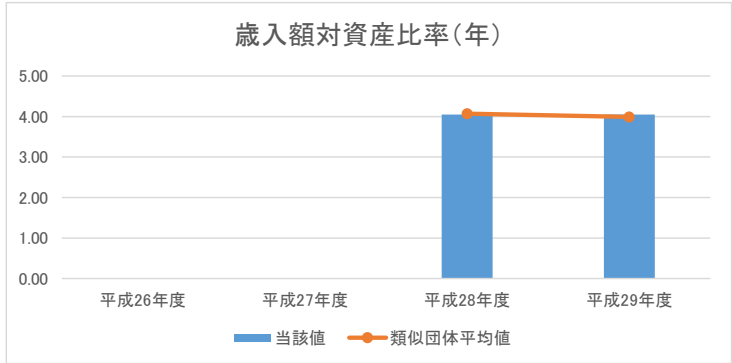
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,209,666	1,192,746
人口			18,117	17,789
当該値			66.8	67.0
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

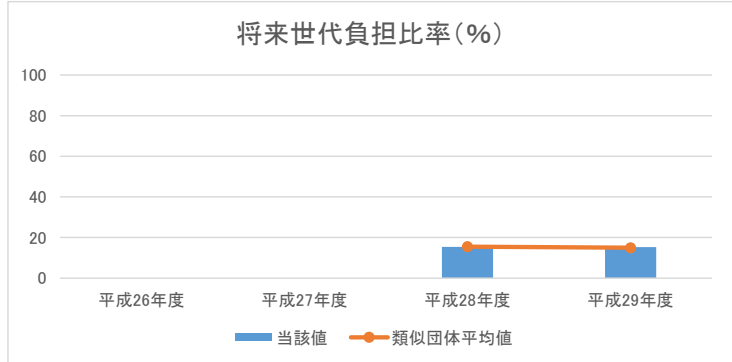
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,742	42,383
歳入総額			10,556	10,467
当該値			4.05	4.05
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,580	5,515
有形・無形固定資産合計			36,147	36,034
当該値			15.4	15.3
類似団体平均値			15.5	15.0

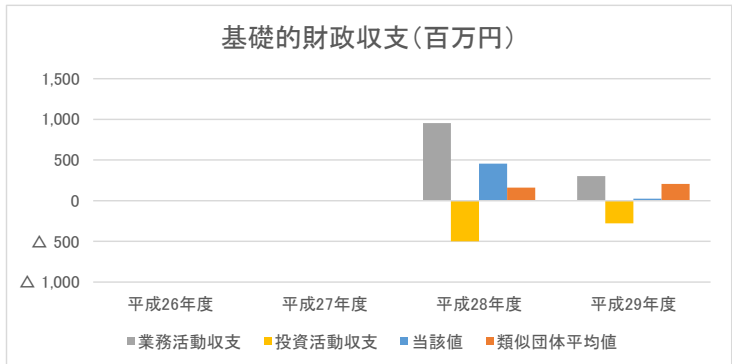
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			955	303
投資活動収支 ※2			△ 500	△ 277
当該値			455	26
類似団体平均値			160.7	206.0

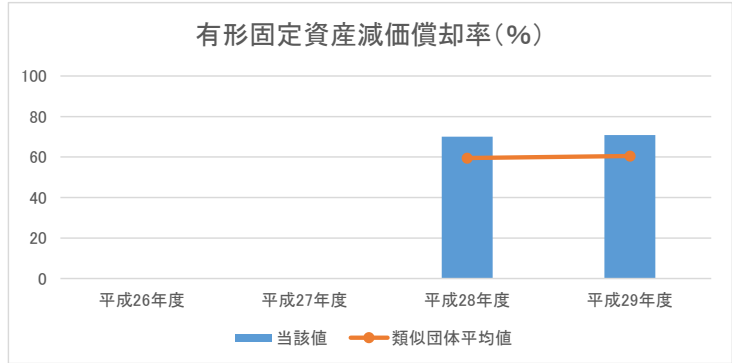
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,940	61,042
有形固定資産 ※1			85,650	86,196
当該値			70.0	70.8
類似団体平均値			59.5	60.5

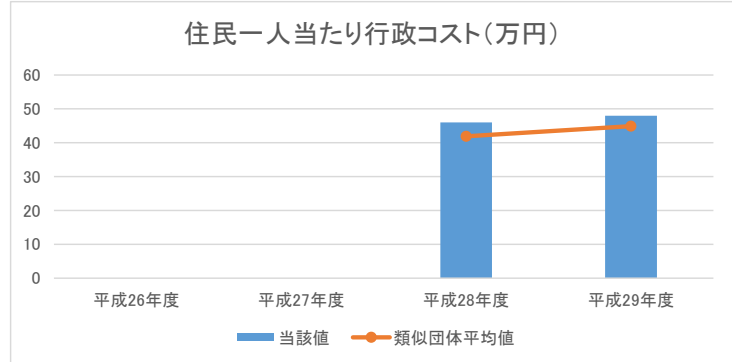
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

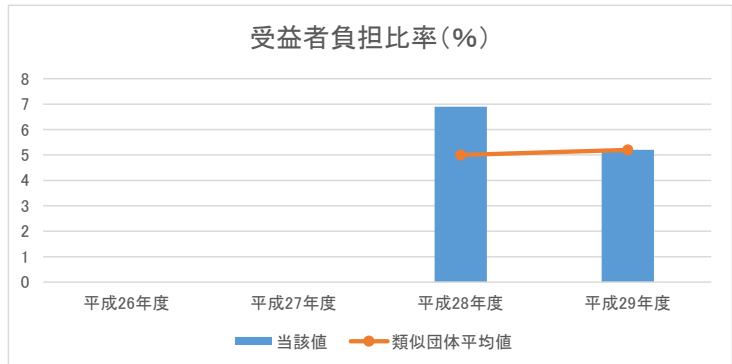
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			832,567	853,708
人口			18,117	17,789
当該値			46.0	48.0
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			607	474
経常費用			8,815	9,078
当該値			6.9	5.2
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均値と同程度である。合併団体であるため、旧町毎に整備した公共施設を保有しており、資産額は非合併団体よりも多いと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく上回っており、老朽化が進んだ資産を多く保有している状況にある。

今後、大規模な維持補修が増加することが見込まれるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び現在策定中の個別施設計画に基づき、今後、施設の統廃合や除却を検討し、維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担比率は類似団体より高くなっている。

これまで、起債の借入れは普通交付税における基準財政需要額算入率の高いものに限り、起債の新規借入額を元金償還額以下とするシーリングを実施するなど、地方債残高の減少に取り組んできた。

今後、大型の主要事業実施に伴い、一時的にシーリングを超える起債借入となる年度もあると見込むが、該当年度以外は、起債シーリングを再度実施し、事業の必要性や優先度を精査し、将来世代の負担が過重とならないよう世代間の公平性を保っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。

類似団体平均と比較し、職員数が多いため人件費が大きく、また、子育て環境の充実を目的として子ども医療費助成の支給対象年齢を引き上げているため扶助費への支出が多い傾向にある。

今後も引き続き業務内容の精査を行い、行政コストの削減や効率化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を上回っているが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字が上回っている状況である。

平成29年度は、起債を活用し、大規模な町道新設改良工事や施設長寿命化工事等の必要な整備を行った。今後も優先度や必要性を十分に検討し事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同じ値となっている。

平成28年度と比較すると、基金利子の減少により経常収益が下がったことが要因となり、受益者負担比率も1.7%下がった。

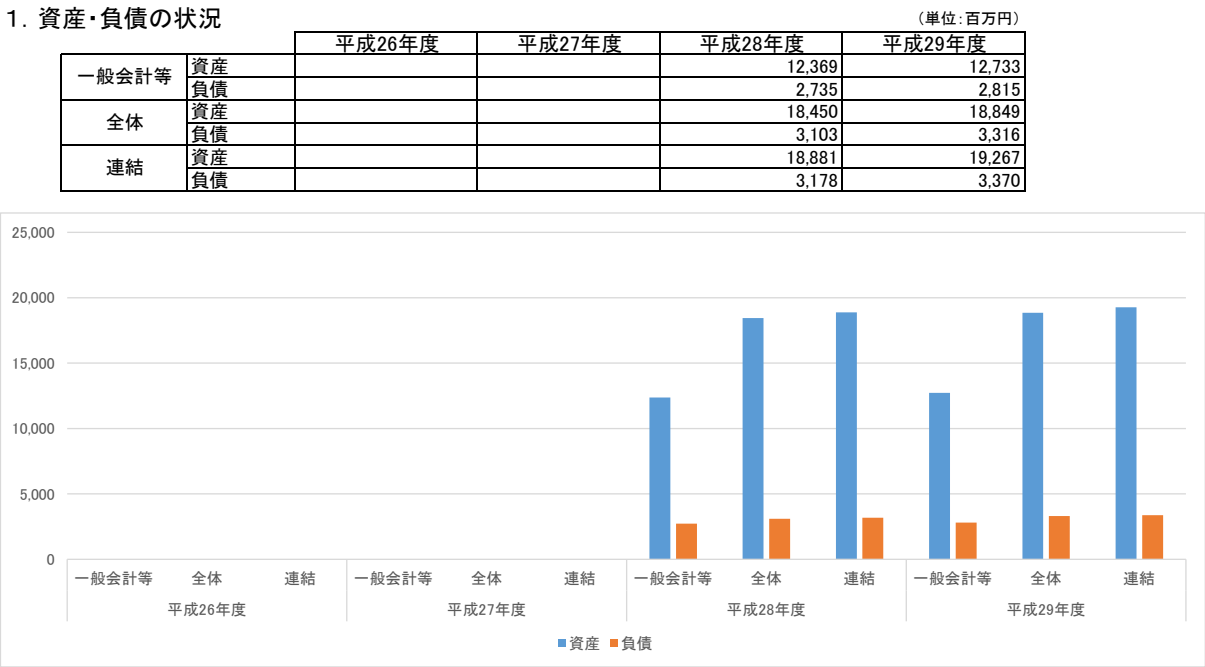
今後、公共施設に係る維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び現在策定中の個別施設計画に基づき、施設の方向性を検討していくとともに、その他の経常経費の節減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本市津奈木町	人口	4,692 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
団体コード	434841	面積	34.07 km	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	1,923,126 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	1.5 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

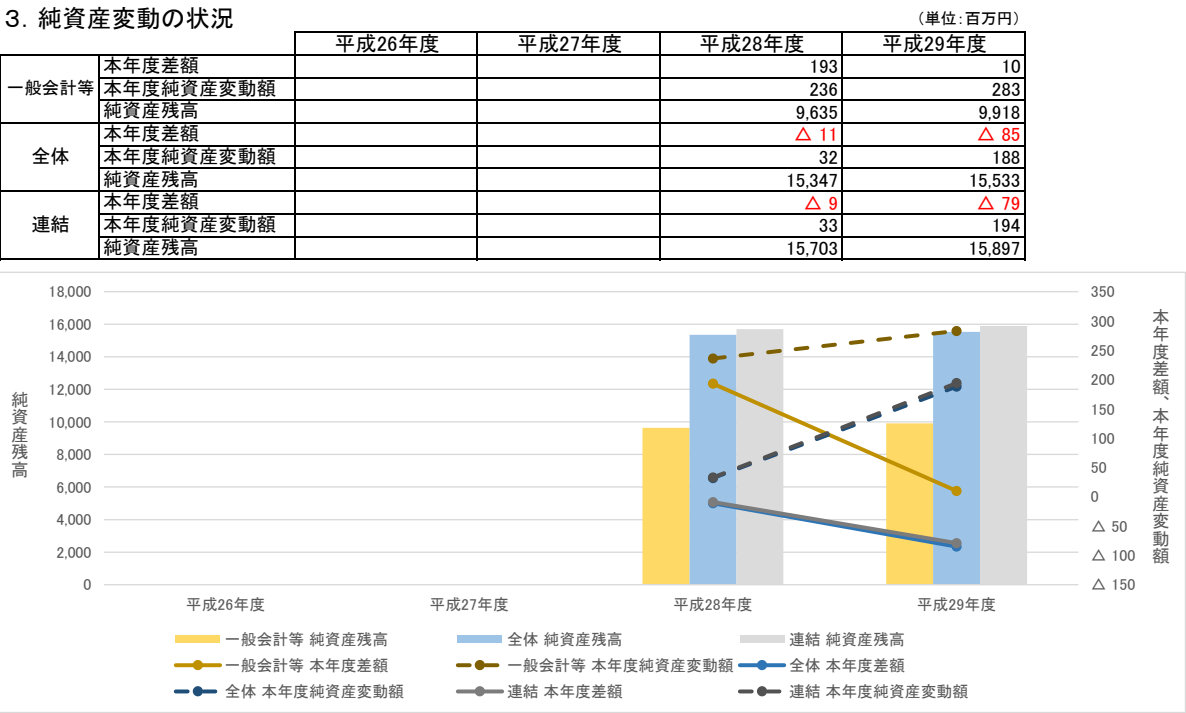


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から364百万円の増加(2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、町営住宅の建設、改修事業や、物産館の改修事業による資産の取得等により、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から123百万円増加し、基金は、地域振興基金や町有施設整備基金に積み立てた等により、基金(固定資産)が228百万円増加した。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から400百万円増加(2.2%)し、負債総額は前年度末から212百万円増加(7.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,116百万円多くなるが、負債総額も501百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から386百万円増加(2.0%)し、負債総額は前年度末から192百万円増加(6.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,534百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、555百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

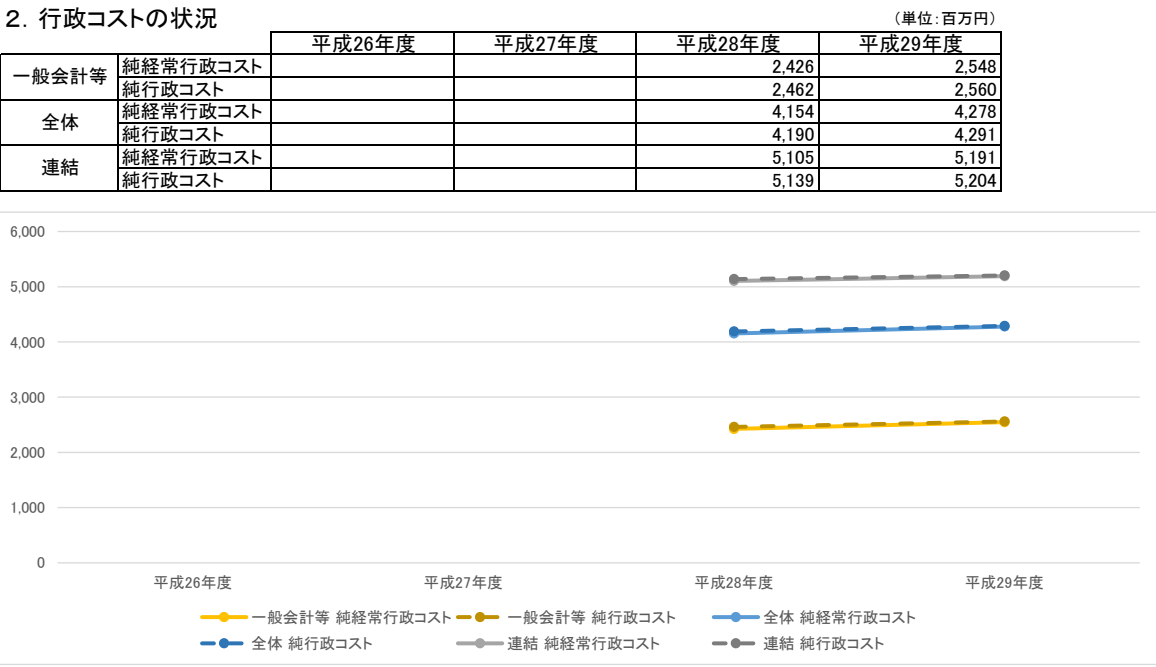


分析:
・一般会計等においては、財源(2,570百万円)が純行政コスト(2,560百万円)を上回ったことから、本年度差額は10百万円となり、純資産残高は283百万円の増加となった。純資産残高の増加は、過年度基金の修正分のため、実質的な経年比較においては純資産の大きな変動はみられなかったが、財源が前年度より84百万円減少しており、引き続き税収の確保に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,635百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等と比べて1961百万円増加しているため、本年度差額は-86百万円となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,554百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等と比べて2,972百万円増加しているため、本年度差額は-79百万円となった。

2. 行政コストの状況

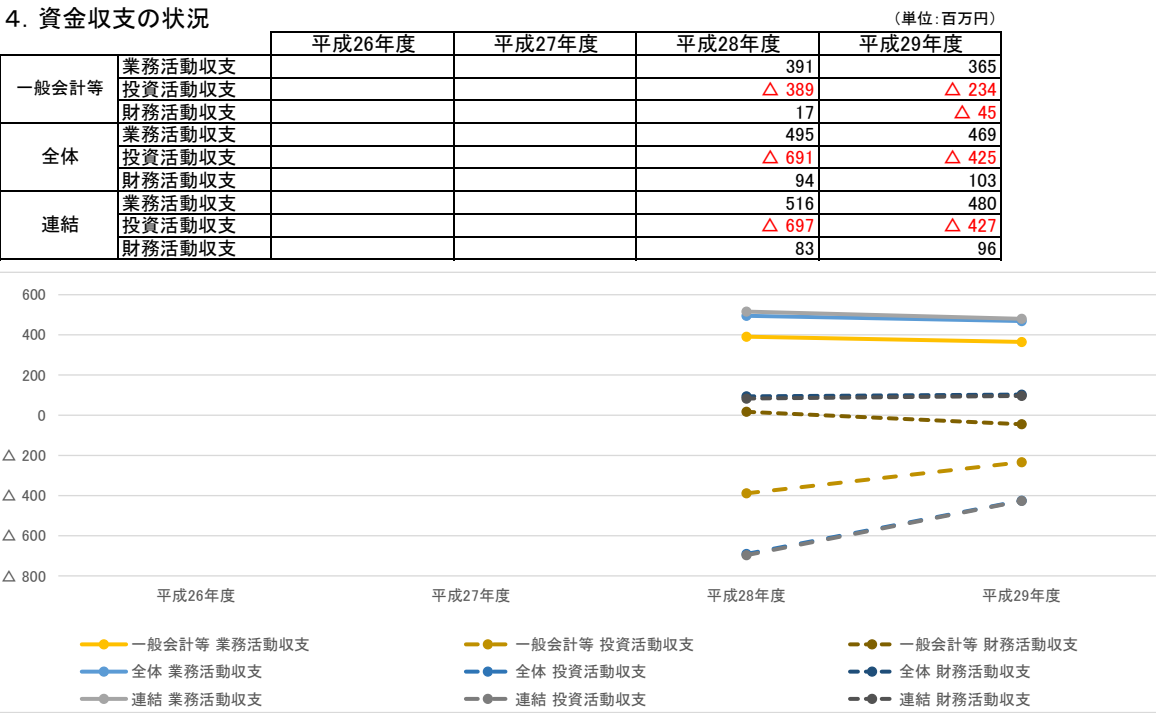


分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,705百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は787百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,003百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(507百万円、前年度比-79百万円)となっている。補助金等については、本町では、負担金、補助及び交付金の支出が大きい傾向にあるため、本町における補助事業の既存のあり方を含め、見直しを進めていく必要がある。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が91百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,366百万円多くなり、純行政コストは1,731百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が261万円多くなっている一方、物件費が215百万円多くなっているなど、経常費用が2,905百万円多くなり、純行政コストは2,644百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は365百万円であったが、投資活動収支については、地域再生計画における物産館の改修工事等から、-234百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、256百万円となった。

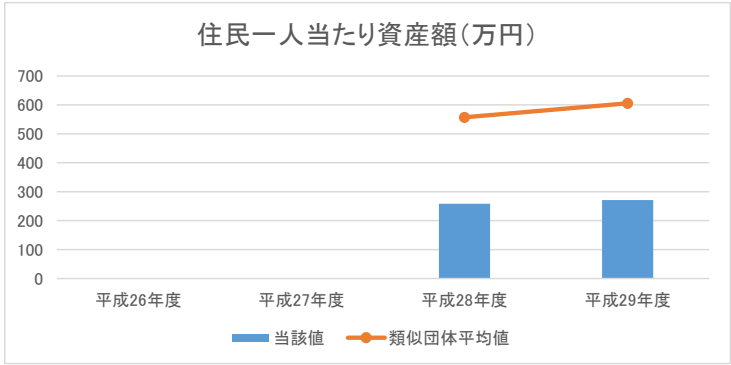
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より105百万円多い469百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業において、浄水場を新たに新築したため、赤字幅が大きくなり-425百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、103百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円増加し、629百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より115百万円多い480百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-427百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、96百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、784百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

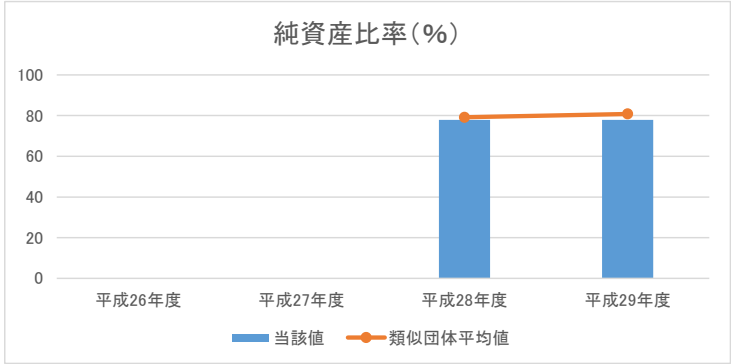
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,236,944	1,273,274
人口			4,785	4,692
当該値			258.5	271.4
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

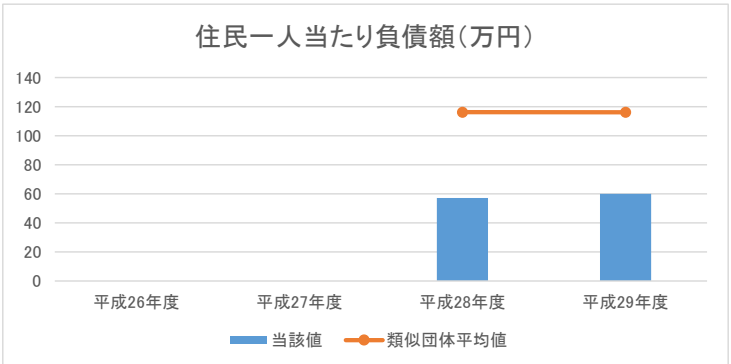
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,635	9,918
資産合計			12,369	12,733
当該値			77.9	77.9
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

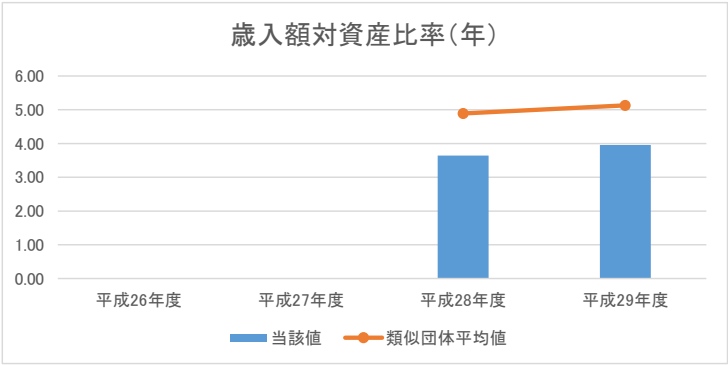
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			273,498	281,509
人口			4,785	4,692
当該値			57.2	60.0
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

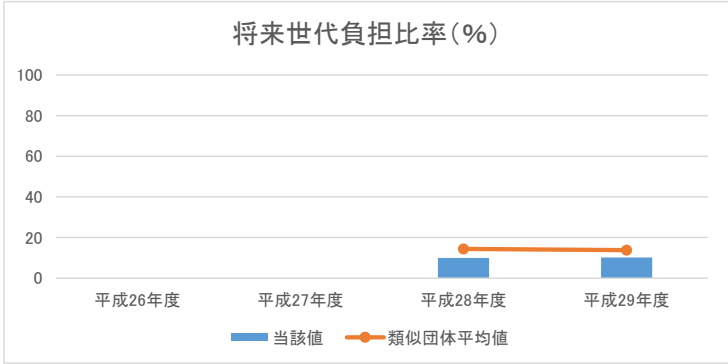
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,369	12,733
歳入総額			3,396	3,218
当該値			3.64	3.96
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			883	908
有形・無形固定資産合計			8,863	8,919
当該値			10.0	10.2
類似団体平均値			14.4	13.8

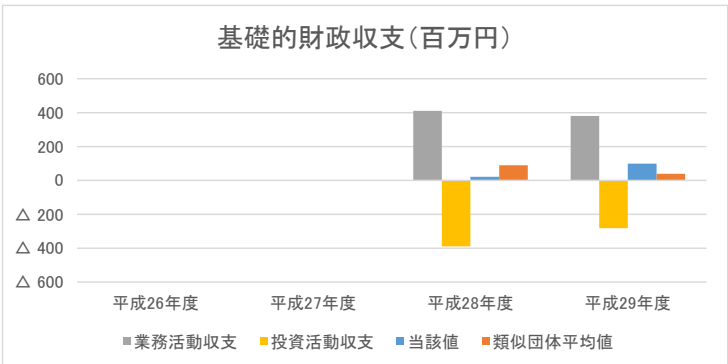
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			410	381
投資活動収支 ※2			△ 389	△ 282
当該値			21	99
類似団体平均値			90.0	38.9

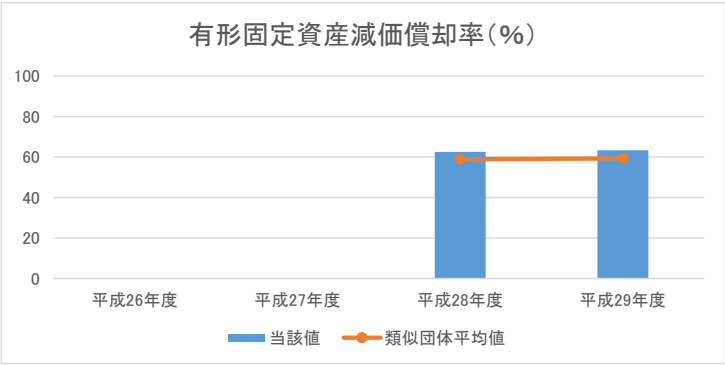
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,852	11,188
有形固定資産 ※1			17,354	17,663
当該値			62.5	63.3
類似団体平均値			58.9	59.3

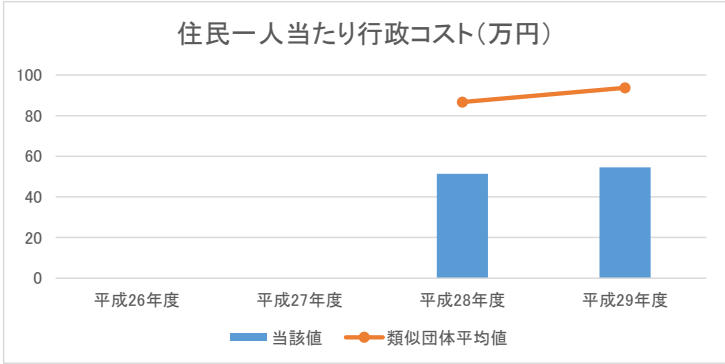
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

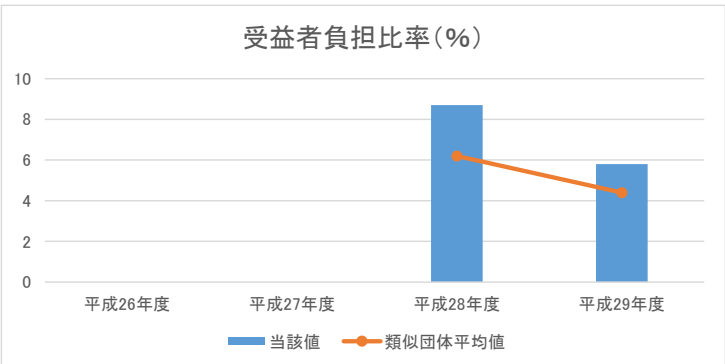
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			246,163	256,041
人口			4,785	4,692
当該値			51.4	54.6
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			231	157
経常費用			2,657	2,705
当該値			8.7	5.8
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、平成29年度に町営住宅の整備事業や、物産館の改修事業を行ったため、前年度からは436百万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、地方債の償還が進んだことにより、歳入額対資産比率はやや増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも4.0%高くなっており、公共施設等の老朽化が懸念される。今後策定予定である個別施設計画で具体的な長寿命化や更新対策を検討していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度と比較すると横ばいである。資産の状況においても述べたように、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費及び減価償却費が増加することが想定されるため、対策を検討していく必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度から増加(+99百万円)している。行政サービスに係る費用や収益が類似団体と比較して適正規模なのかどうか、検証していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から2.8万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、99百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも1.4%高くなっている。当団体は所有施設における公営住宅の割合が高く、老朽化に伴う建替えや改修も今後見込まれるため、他公共施設も含め、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県錦町

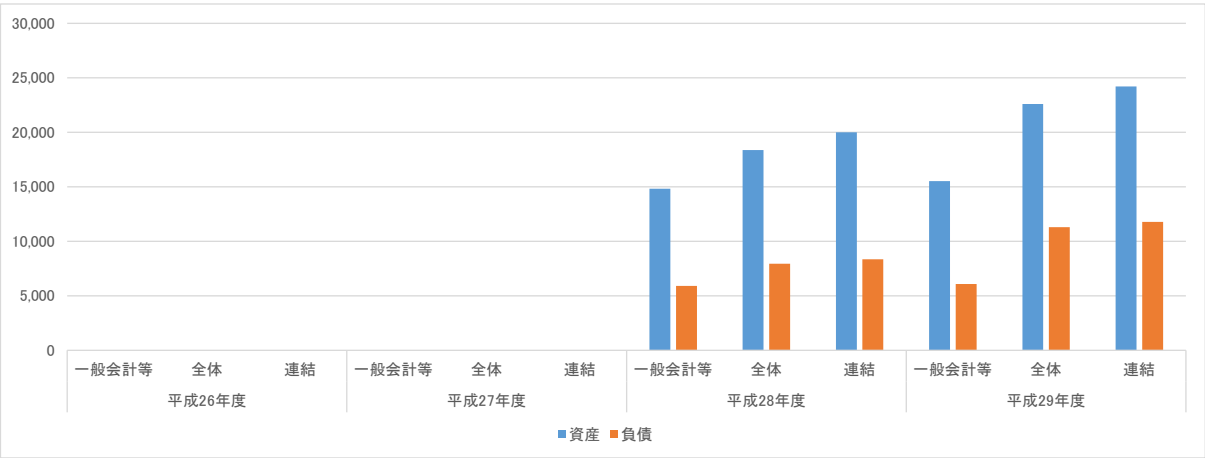
団体コード 435015

人口	10,882 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	85.04 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,236.051 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	91.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

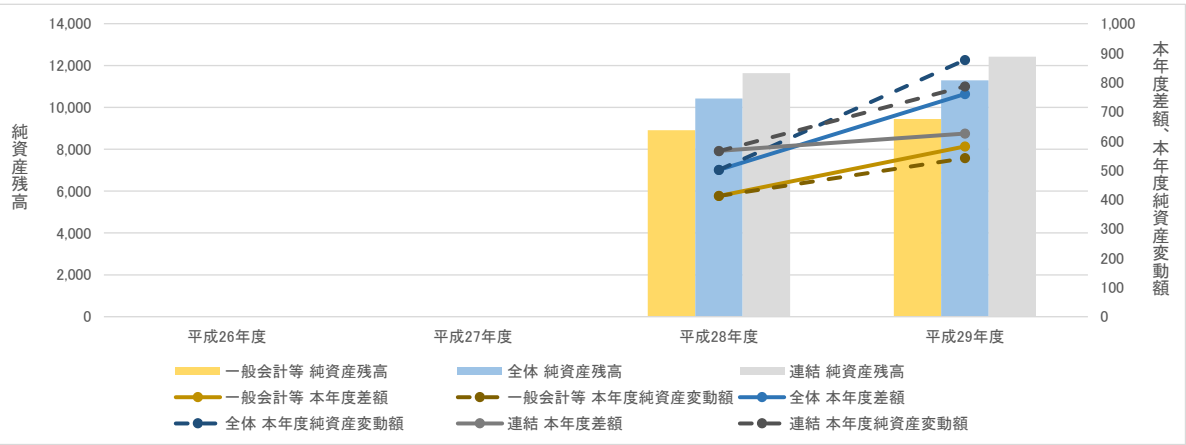
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,826	15,528
	負債			5,918	6,078
全体	資産			18,366	22,603
	負債			7,946	11,308
連結	資産			20,001	24,209
	負債			8,362	11,784



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から702百万円増(+4.7%)の14,826百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、錦大橋大規模修繕事業を始めとした道路改良工事を実施したことにより、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回った事が増加の主な要因である。負債総額については、160百万円の増(+2.7%)となった。これは、錦大橋大規模修繕事業を始めとした大型公共事業の財源に充てるために発行した地方債の収入が、償還額を上回ったことにより地方債残高が約149百万円増の5,008百万円となったことが主な要因である。
・各特別会計を加えた全体では、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が7,075百万円多くなっており、そのインフラ資産整備に地方債(固定負債)を充当していることから、負債総額も同様に5,230百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が保有する資産を計上していることで、一般会計等比べて8,681百万円多くなっており、負債総額も引当金や地方債を計上している事で5,706百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

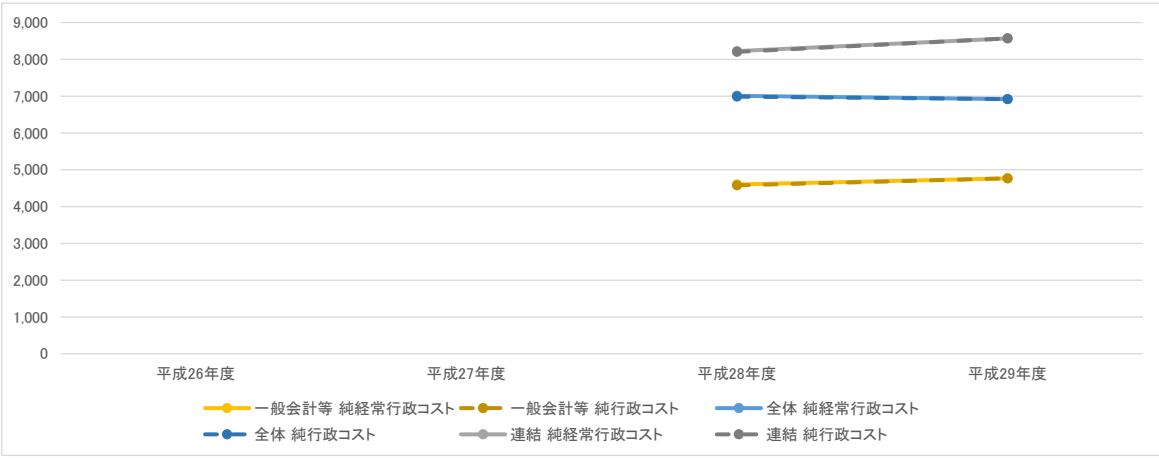
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			412	581
	本年度純資産変動額			412	541
	純資産残高			8,908	9,449
全体	本年度差額			501	760
	本年度純資産変動額			501	876
	純資産残高			10,420	11,296
連結	本年度差額			566	625
	本年度純資産変動額			565	786
	純資産残高			11,639	12,425



分析:
・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(5,348百万円)が純行政コスト(4,767百万円)を上回ったことから、本年度差額は581百万円となり、純資産残高は9,449百万円となった。平成29年度においては、補助金を受けて錦大橋大規模修繕事業を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は、減価償却により繰り延べられるため、純資産変動額が大きくなり、純資産が増加しているものと考えられる。
・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が2,332百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で1,847百万円多くなった。
・一部事務組合等を加えた連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合が受ける国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,846百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で2,976百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

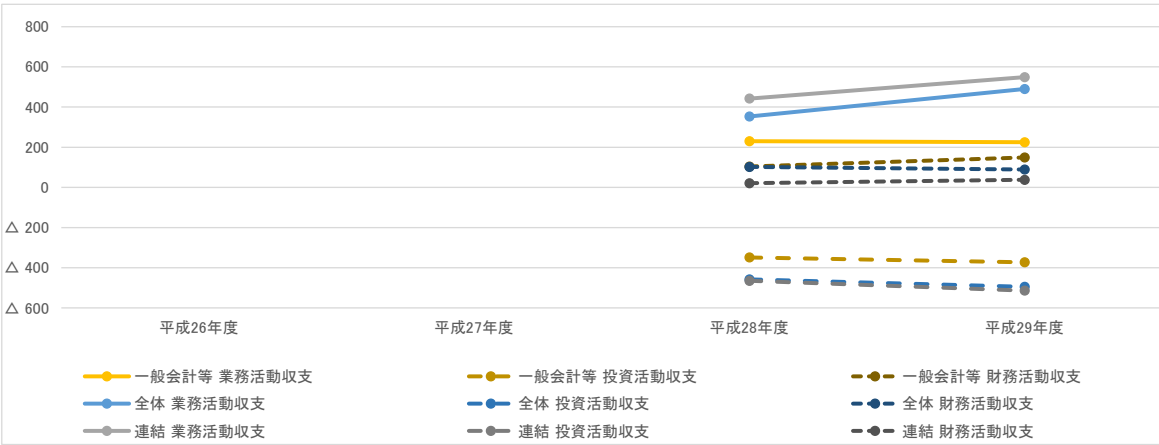
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,601	4,767
	純行政コスト			4,577	4,767
全体	純経常行政コスト			7,009	6,919
	純行政コスト			6,986	6,920
連結	純経常行政コスト			8,224	8,568
	純行政コスト			8,202	8,569



分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,984百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,986百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,998百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が多いものは、補助金等(1,817百万円)、次いで社会保障給付617百万円、他会計への繰出金523百万円であり、移転費用が純行政コストに占める割合は約63%にも上る。消費税引上げによる地方消費税交付金の社会保障財源上乗せにより、一定の歳入は見込めるものの、高齢化の進展により、社会保障給付費は増加していくものと思われるため、地方単独事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。
・各特別会計を加えた全体では、水道事業及び下水道事業の料金を使用料及び手数料に計上していることにより、一般会計等より経常収益が約324百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,002百万円多くなり、純行政コストは2,153百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に加えて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が400百万円多くなっている一方、人件費を取り込む事により、業務費用が1,070百万円多くなり、純行政コストは3,802百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			230	225
	投資活動収支			△ 349	△ 373
	財務活動収支			104	149
全体	業務活動収支			353	490
	投資活動収支			△ 458	△ 495
	財務活動収支			102	89
連結	業務活動収支			442	549
	投資活動収支			△ 465	△ 514
	財務活動収支			21	38

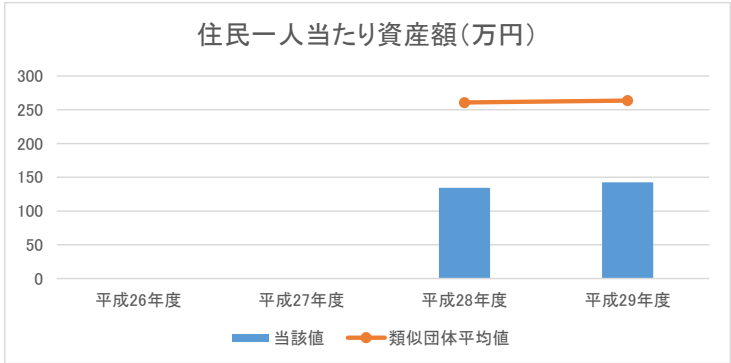


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は225百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して公共施設整備を行ったため、373百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、149百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、210百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているが、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っている状況である。これは、錦大橋大規模修繕事業による一時的な地方債発行額増によるものであるため、今後は地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう、計画的な施設整備を行っていく。
・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より265百万円多い490百万円の黒字となった。投資活動収支では、水道及び下水道の施設整備を行った事で、495百万円の赤字となっている。財務活動収支は89百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し460百万円となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が受ける国県等補助金等が業務収入に含まれるため、業務活動収支549百万円の黒字、投資活動収支514百万円の赤字、財務活動収支38百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し573百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

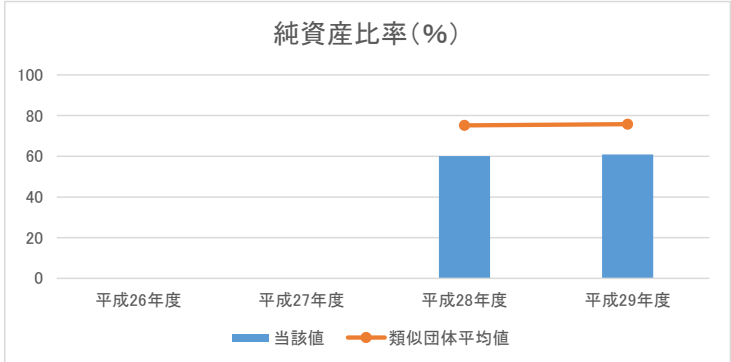
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,482,603	1,552,760
人口			11,048	10,882
当該値			134.2	142.7
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

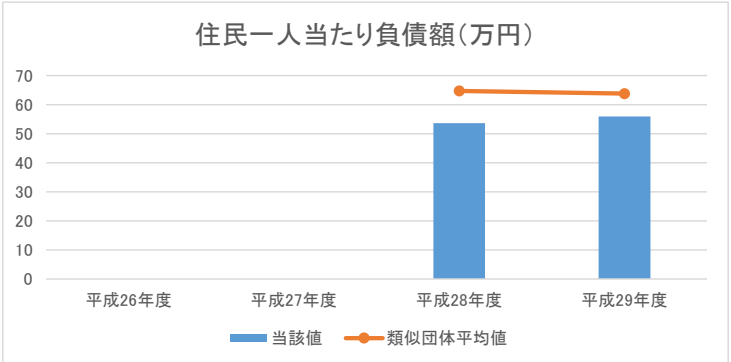
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,908	9,449
資産合計			14,826	15,528
当該値			60.1	60.9
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

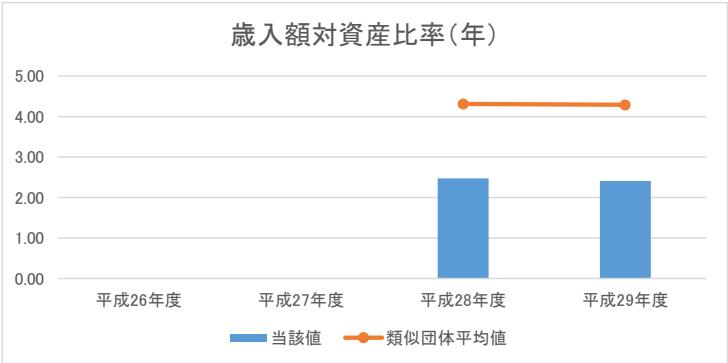
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			591,826	607,836
人口			11,048	10,882
当該値			53.6	55.9
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

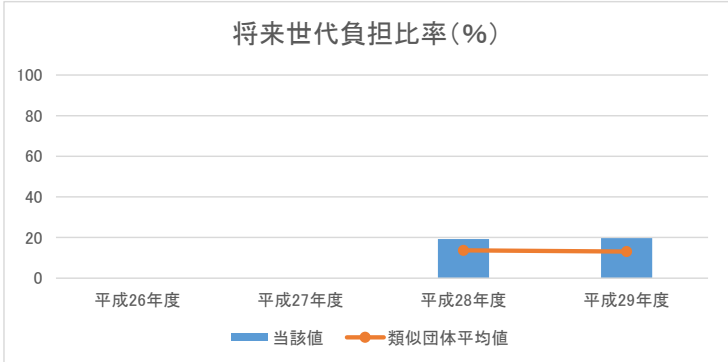
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,826	15,528
歳入総額			5,998	6,452
当該値			2.47	2.41
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,426	2,599
有形・無形固定資産合計			12,582	13,227
当該値			19.3	19.7
類似団体平均値			13.7	13.1

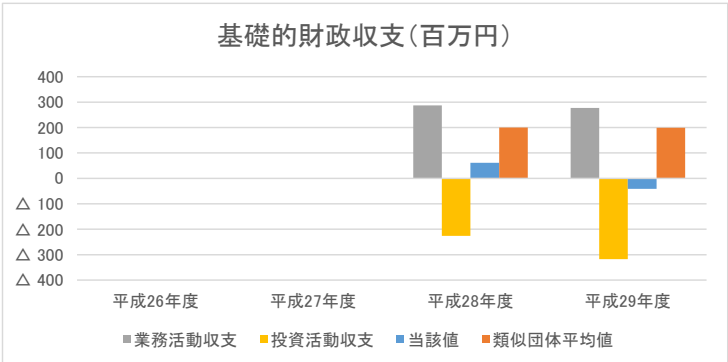
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			287	277
投資活動収支 ※2			△ 226	△ 318
当該値			61	△ 41
類似団体平均値			200.0	199.5

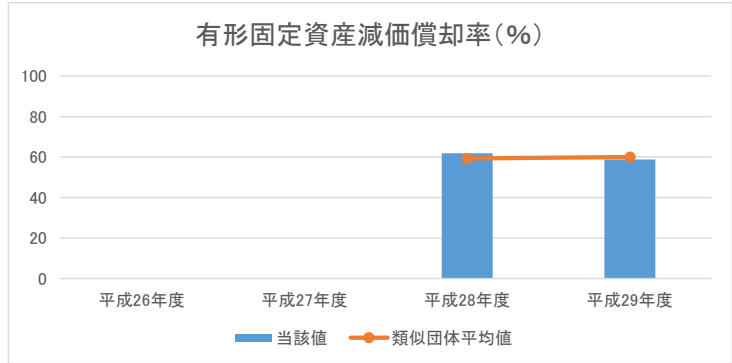
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,139	13,569
有形固定資産 ※1			21,225	23,061
当該値			61.9	58.8
類似団体平均値			59.3	60.0

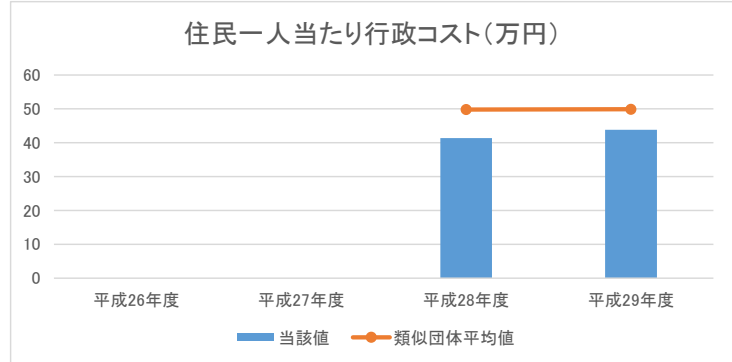
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

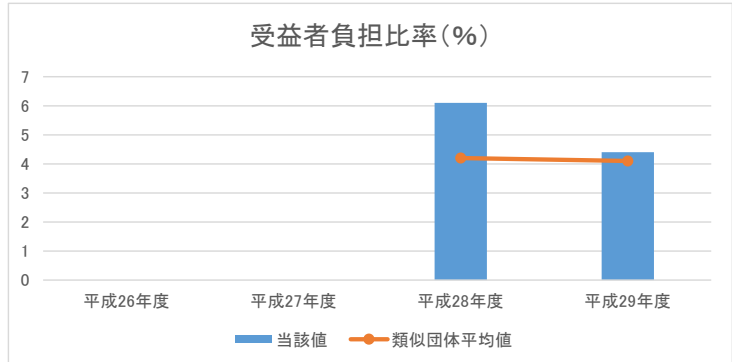
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			457,747	476,712
人口			11,048	10,882
当該値			41.4	43.8
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			298	217
経常費用			4,899	4,984
当該値			6.1	4.4
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産形成に係る各指標(住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率)については、これまで、資本投下を最小限に抑制してきた結果が全般的に表れている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理に努めていく。また、令和2年度に策定が完了する予定である個別施設計画に基づき、施設の最適化を図る。

一方、資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率については、錦大橋大規模修繕事業が竣工した事により、前年度比で3.1%減少し、類似団体比でも若干低い比率となった。平成30年度に橋りょう長寿命化計画見直し(全136橋りょう)が完了し、現在、2サイクル目に入っている。早急に修繕が必要な4橋りょうについては、令和2年度から修繕に取り掛かる事としている。今後、他の橋りょうも修繕が見込まれることから、道路メンテナンス事業補助、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債を活用しながら事業を実施し、一般財源相当額についても公共施設整備基金を取り崩しながら計画的な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

現役世代以前の負担割合を示す純資産比率は、類似団体に比して低い比率に、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は高い比率となった。

本町の純資産変動計算書を見ると、大規模な公共事業(錦大橋大規模修繕事業、道路改良事業等)を国・県補助金を活用しながら実施できたこともあり、固定資産等形成分の変動額739百万円の増、余剰分158百万円の減となり、純資産は514百万円増加した。このことから、平成29年度は将来世代が利用可能な資産を蓄積できたといえる。

また、本町では据置期間の設定が限度年数で設定してあるものが多く、累積償還・償却額の差額が生じ、将来世代負担比率に影響を与えているため、据置期間の設定に関しても形成資産の性質を見ながら、新発債について見直していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体に比して低い数値となった。定員適正化計画に基づく定員管理による人件費の抑制や、資産形成(公共施設整備)の抑制により、人件費及び物件費等が低い傾向にある。

一方、他会計繰出金及び水道事業会計への補助については、60,681万円となり、純行政コストに占める割合が約13%と高い水準であるため、今後、公営企業の経営に当たっては、資産形成の抑制や料金見直し、施設のダウンサイジング等を実施し、収益体制強化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体に比して低い数値となった。地方債については、資金手当のみの地方債は原則発行しない事としているが、世代間負担公平性の観点から、大きな公共投資については例外的に地方債を発行する現行の地方債発行方針に沿って、引き続き世代間負担の平準化に努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、41百万円の赤字となった。

地方債を発行して、錦大橋大規模修繕事業等の公共施設整備を行ったため、基金取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支で318百万円の赤字が生じている。

一方、支払利息支出を除いた業務活動収支については、277百万円の黒字となり、経常的な支出は税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、算出式の分子である経常収益のうち、その他のものとして整理仕訳をしている退職手当引当金繰入金額の減少した事により、経常収益全体が81百万円減少した事で、前年度比1.7%の減となった。類似団体平均を若干上回っている状況にあるが、その要因として、未利用土地利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

今後は、受益者負担の原則を鑑み、使用料を徴している施設の稼働率、回転率を踏まえながら、費用に応じた受益者負担を求めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市多良木町

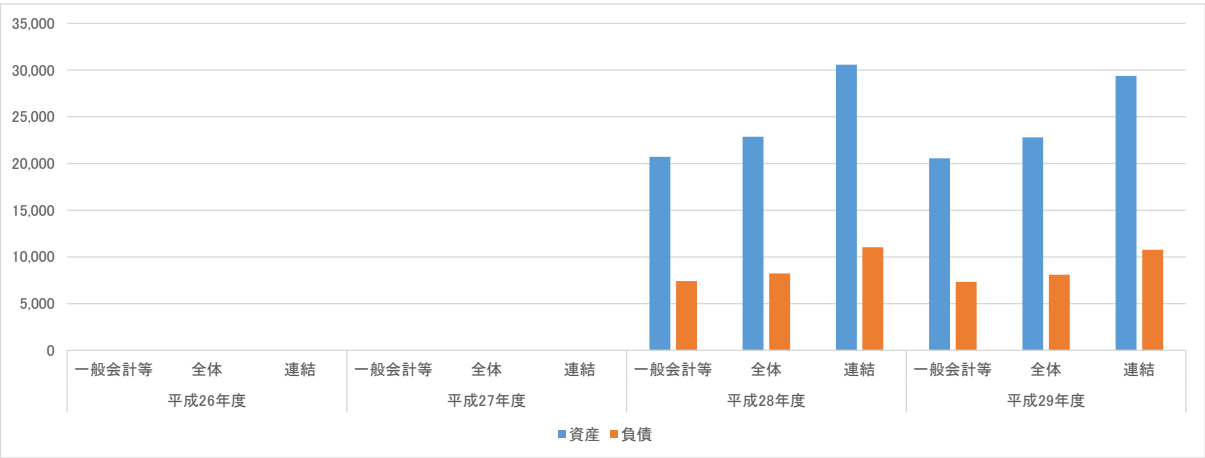
団体コード 435058

人口	9,775 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,001.928 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	54.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

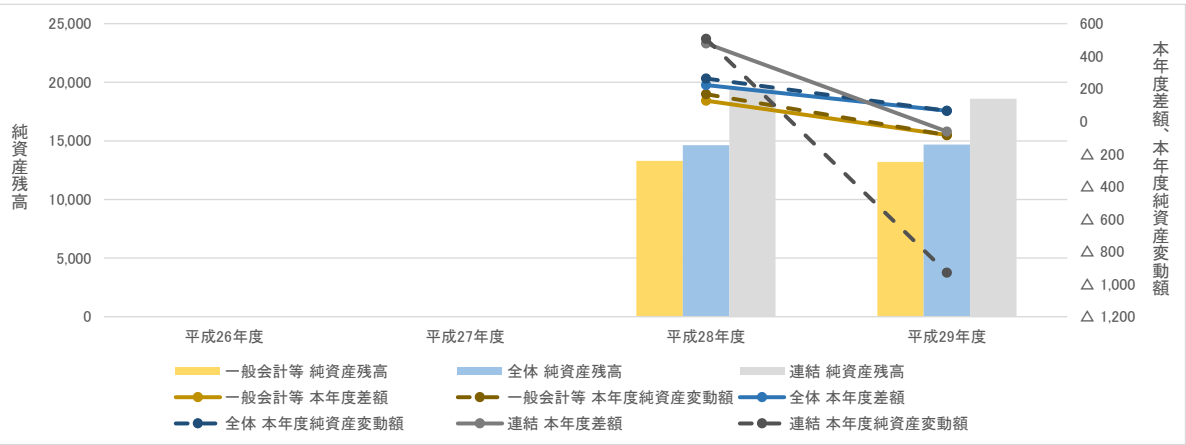
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,717	20,545
	負債			7,422	7,333
全体	資産			22,869	22,788
	負債			8,239	8,094
連結	資産			30,573	29,373
	負債			11,040	10,769



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から172百万円の減少(−0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から89百万円減少(−1.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(−239百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から81百万円減少(−0.4%)し、負債総額は前年度末から145百万円減少(−1.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,243百万円多くなるが、負債総額も761百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,200百万円減少(−3.9%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,828百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,436百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

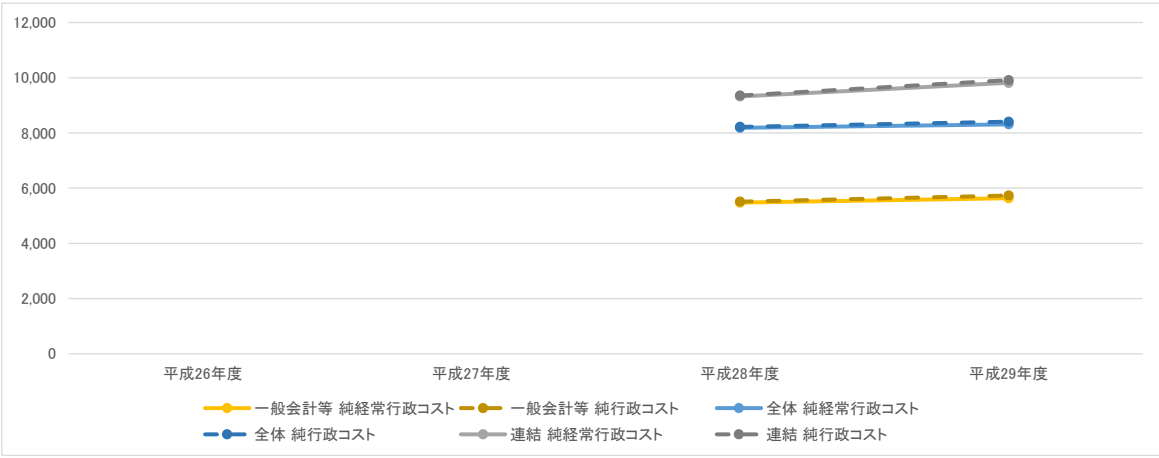
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			127	△ 84
	本年度純資産変動額			167	△ 84
	純資産残高			13,296	13,212
全体	本年度差額			223	65
	本年度純資産変動額			263	65
	純資産残高			14,629	14,694
連結	本年度差額			479	△ 62
	本年度純資産変動額			507	△ 929
	純資産残高			19,533	18,604



分析:
・一般会計等は、財源(4,192百万円)よりも純行政コスト(5,733百万円)が上回る結果となり、本年度差額は84百万円、本年度純資産変動額は84百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,765百万円多くなっており、本年度差額は65百万円となり、純資産残高は65百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて税收等が2,325百万円多くなっており、本年度差額は62百万円となり、純資産残高は929百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

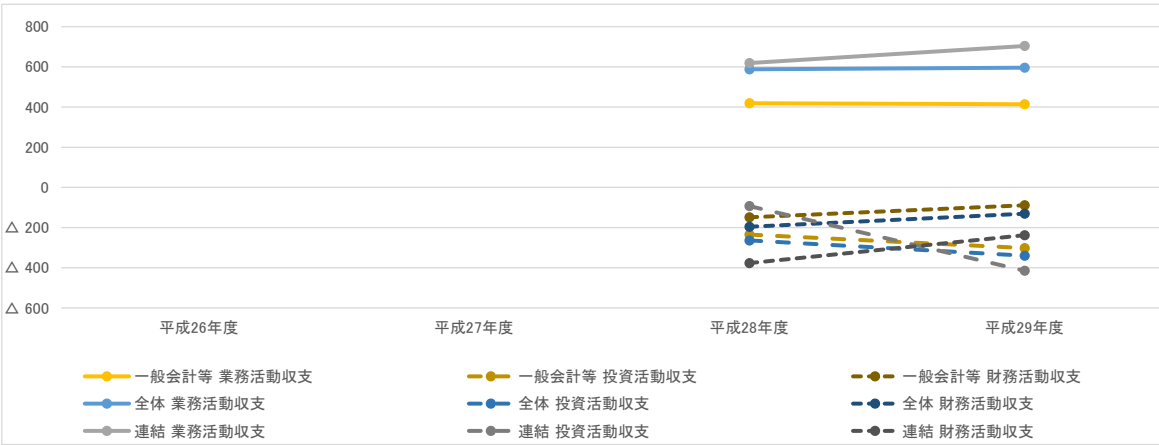
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,478	5,636
	純行政コスト			5,512	5,734
全体	純経常行政コスト			8,186	8,311
	純行政コスト			8,220	8,409
連結	純経常行政コスト			9,321	9,817
	純行政コスト			9,355	9,915



分析:
・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,044百万円、物件費等が1,845百万円、その他の業務費用が101百万円、移転費用が2,914百万円であった。経常費用に対して、経常収益は269百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への操出金、社会保障給付が挙げられる。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が230百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,626百万円多くなり、純行政コストは2,675百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,413百万円多くなっている一方、物件費が1,085百万円多くなっているなど、経常費用が7,594百万円多くなり、純行政コストは4,181百万円多くなっている。経常費用は、熊本県後期高齢者医療広域連合や球磨郡公立多良木病院の割合が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			419	414
	投資活動収支			△ 235	△ 302
	財務活動収支			△ 149	△ 89
全体	業務活動収支			588	596
	投資活動収支			△ 264	△ 340
	財務活動収支			△ 196	△ 131
連結	業務活動収支			619	704
	投資活動収支			△ 93	△ 415
	財務活動収支			△ 377	△ 238

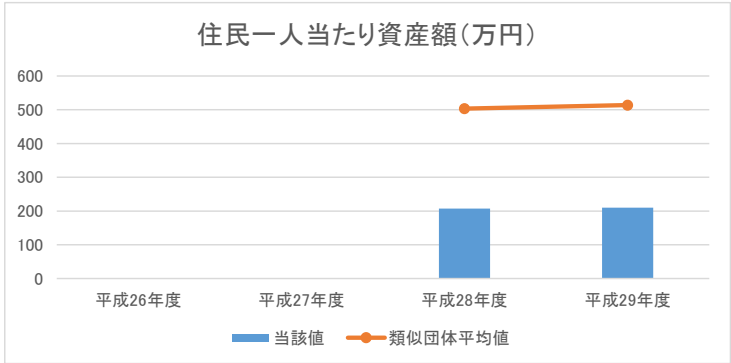


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲302百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、431百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
・全体では、業務活動収支は一般会計等より183百万円多い596百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため▲340百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲131百万円となり、本年度末資金残高は前年度から125百万円増加し1,005百万円となった。
・連結では、一部事務組合収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い704百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、▲415百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲238百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、2,328百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

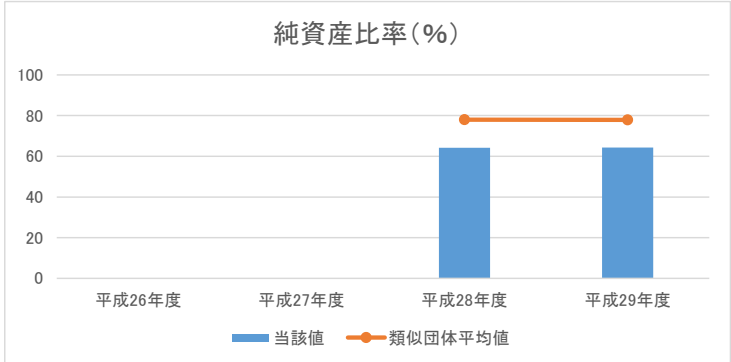
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,071,746	2,054,495
人口			9,986	9,775
当該値			207.5	210.2
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

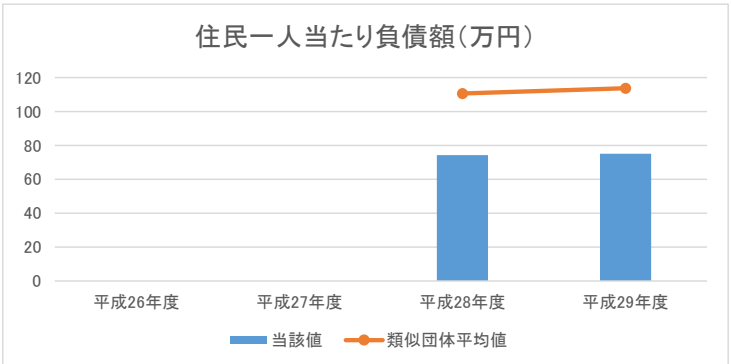
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,296	13,212
資産合計			20,717	20,545
当該値			64.2	64.3
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

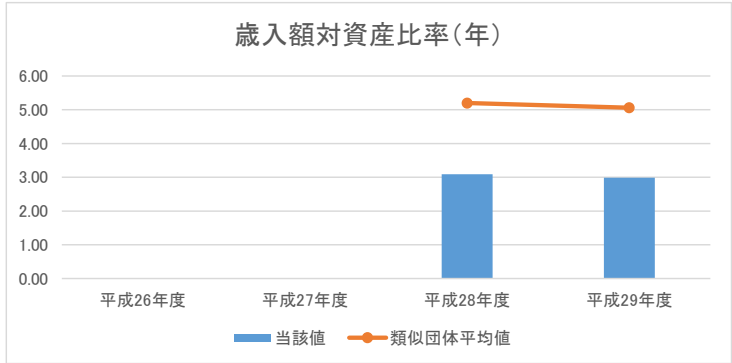
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			742,189	733,323
人口			9,986	9,775
当該値			74.3	75.0
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

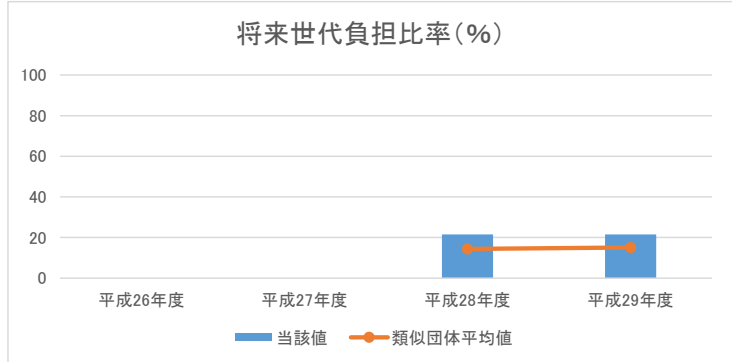
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,717	20,545
歳入総額			6,703	6,868
当該値			3.09	2.99
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,346	3,286
有形・無形固定資産合計			15,583	15,282
当該値			21.5	21.5
類似団体平均値			14.4	15.1

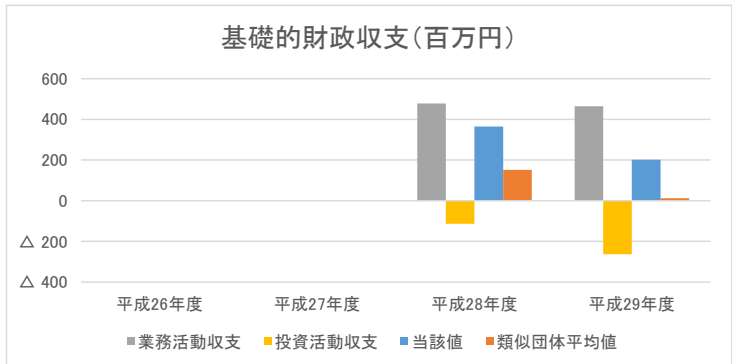
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			478	465
投資活動収支 ※2			△ 113	△ 263
当該値			365	202
類似団体平均値			152.0	12.0

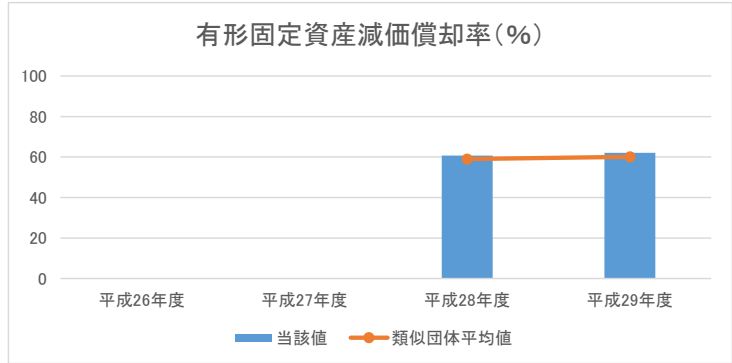
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,268	19,854
有形固定資産 ※1			31,755	31,991
当該値			60.7	62.1
類似団体平均値			59.0	60.1

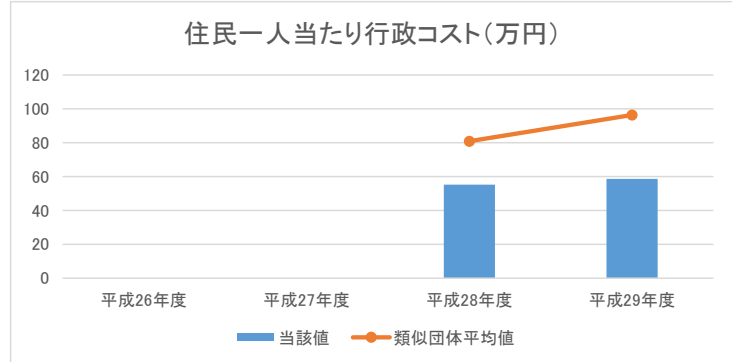
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

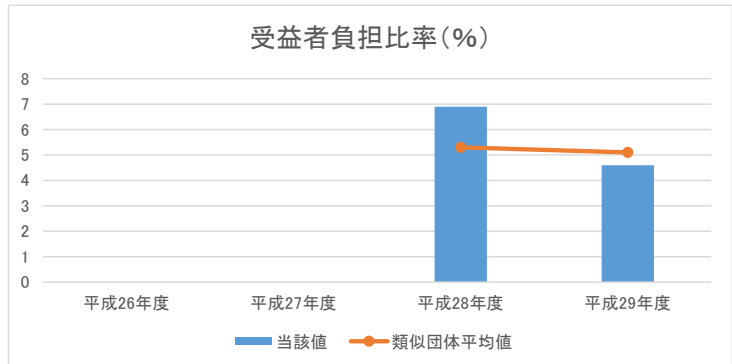
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			551,159	573,360
人口			9,986	9,775
当該値			55.2	58.7
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			407	269
経常費用			5,885	5,905
当該値			6.9	4.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、今後老朽化する公共施設等が増加していくことが予測されるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いですが、前年度より0.1%増加している。
・将来世代負担比率も類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく下回っているが、高齢者人口の増加に伴い、社会保障給付費用が増加することが見込まれるため、引き続きその他経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支においては類似団体平均値を大きく上回っている。経常的な支出を収支等で賄っているが、引き続き維持していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市湯前町

団体コード 435066

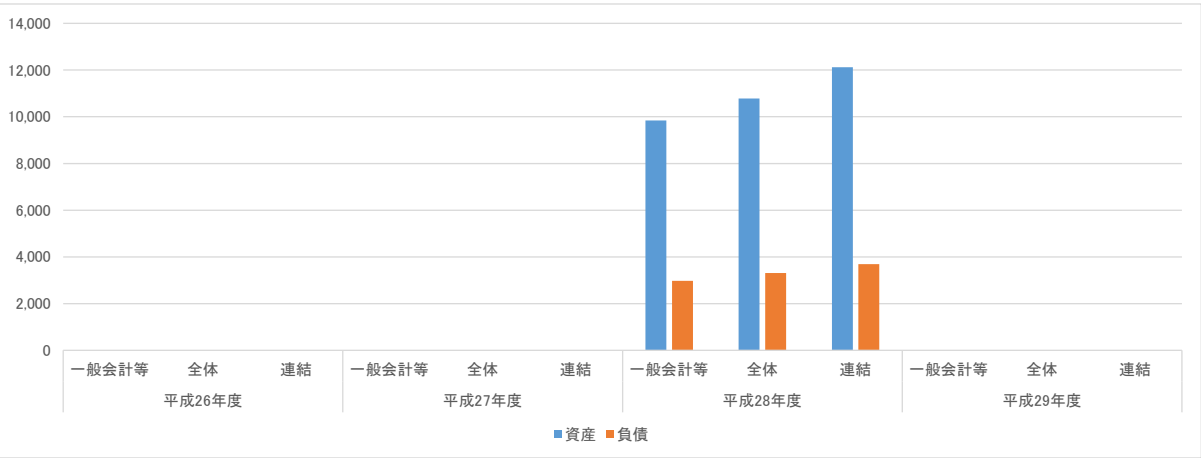
人口	4,030 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	48.37 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,866,109 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,840	
	負債			2,974	
全体	資産			10,781	
	負債			3,307	
連結	資産			12,117	
	負債			3,687	

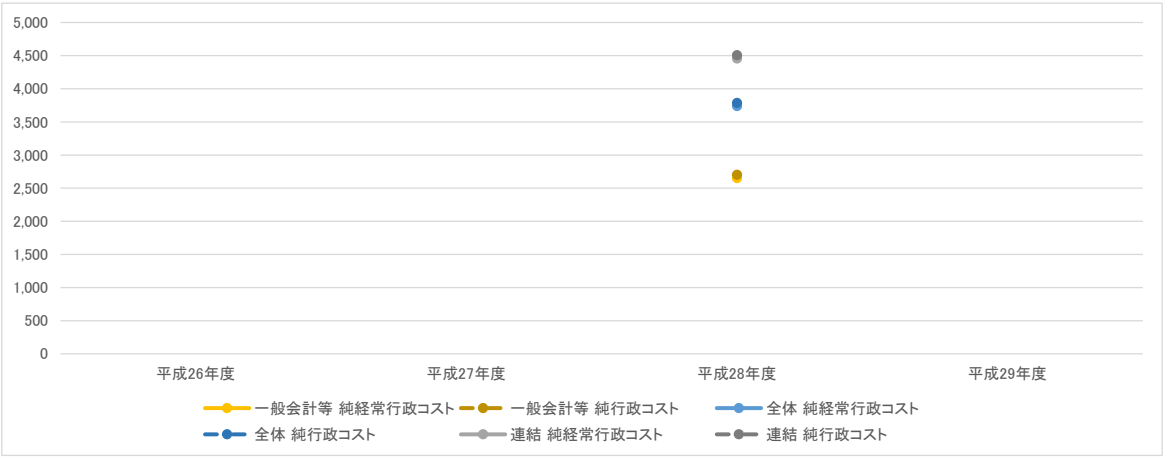


分析:
資産については、総合管理計画に基づき、基本を長寿命化で対応することとしており、減少していくものと見込まれる。また、長寿命化による財源不足を地方債に頼らざるを得ず、負債額は増加するものと見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,651	
	純行政コスト			2,702	
全体	純経常行政コスト			3,738	
	純行政コスト			3,788	
連結	純経常行政コスト			4,456	
	純行政コスト			4,506	

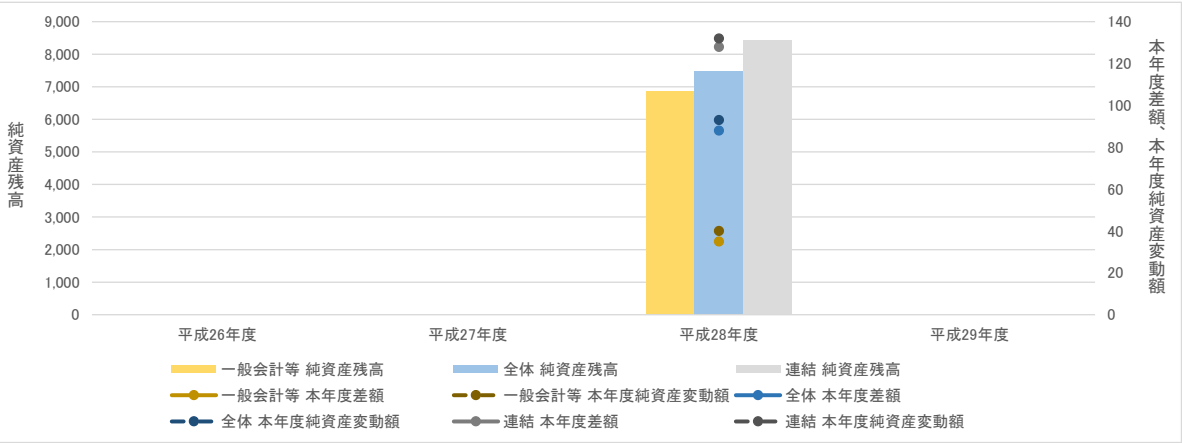


分析:
一般会計において、人件費、扶助費、補助費等の割合が依然として高く推移しており、経常収支比率も90台を推移している。本町でも人口減少を抑制するための移住・定住等の施策を重点施策としており、今後も高い状況が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			35	
	本年度純資産変動額			40	
	純資産残高			6,866	
全体	本年度差額			88	
	本年度純資産変動額			93	
	純資産残高			7,474	
連結	本年度差額			128	
	本年度純資産変動額			132	
	純資産残高			8,430	



分析:
本町においては、税収等はほぼ横ばいで推移しているが、純行政コストの増加が見込まれることから、純資産は減少することが見込まれる。そこで、徴収の強化により、税収等の増加を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			152	
	投資活動収支			△ 165	
	財務活動収支			△ 62	
全体	業務活動収支			250	
	投資活動収支			△ 238	
	財務活動収支			6	
連結	業務活動収支			255	
	投資活動収支			△ 221	
	財務活動収支			△ 33	

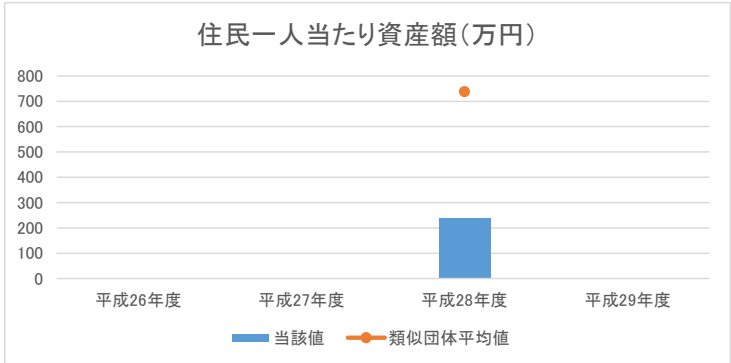


分析:
本町では、平成30年度から施設の長寿命化に取り組んでおり、地方債借入れが増加することから償還額を上回ることが見込まれ、財務活動収支は一旦プラスになることが予想される。

1. 資産の状況

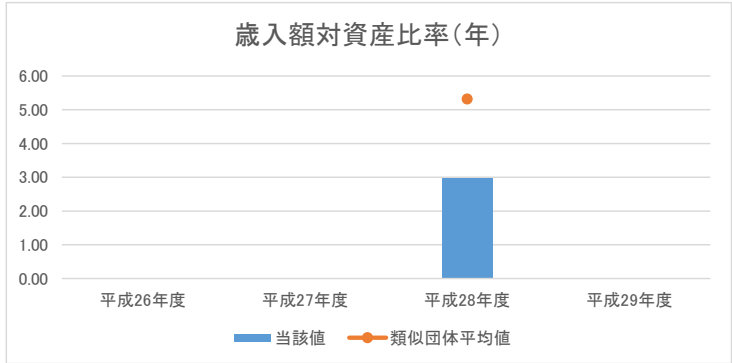
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			983,994	
人口			4,084	
当該値			240.9	
類似団体平均値			739.1	



②歳入額対資産比率(年)

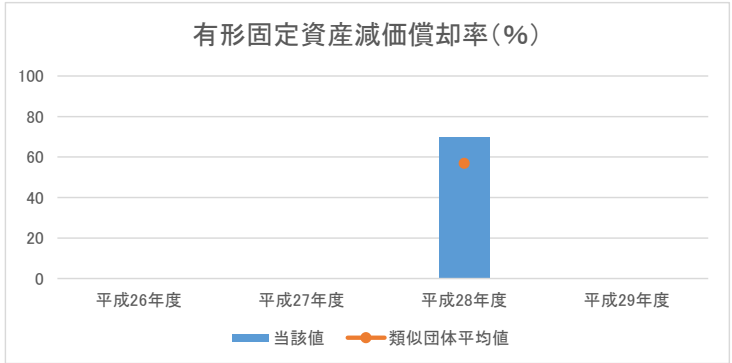
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,840	
歳入総額			3,306	
当該値			2.98	
類似団体平均値			5.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,388	
有形固定資産 ※1			17,661	
当該値			70.1	
類似団体平均値			57.0	

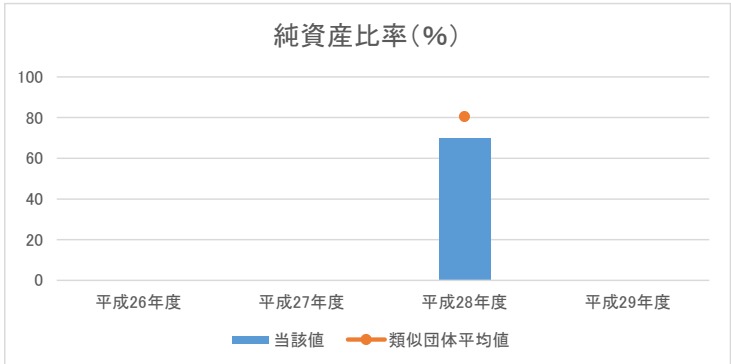
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

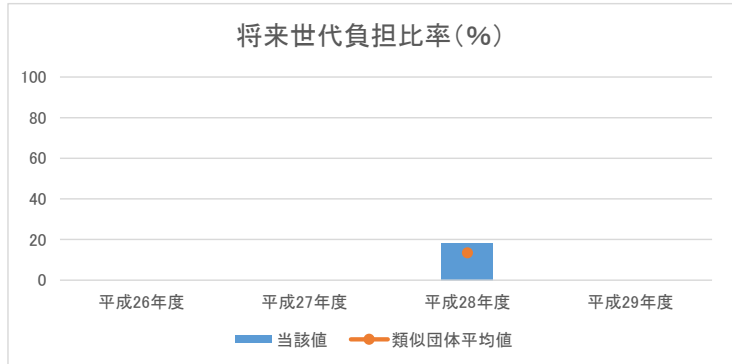
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,866	
資産合計			9,840	
当該値			69.8	
類似団体平均値			80.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,296	
有形・無形固定資産合計			7,041	
当該値			18.4	
類似団体平均値			13.5	

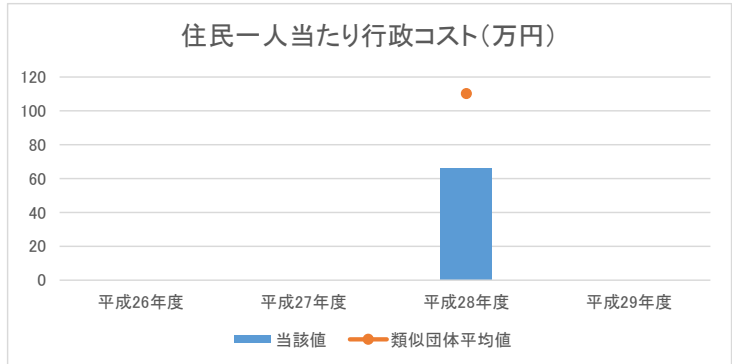
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

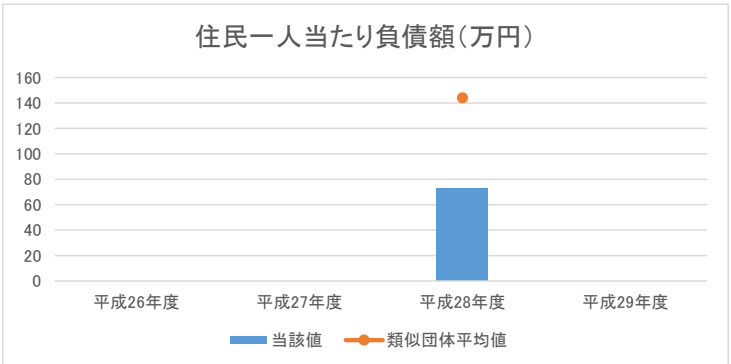
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			270,154	
人口			4,084	
当該値			66.1	
類似団体平均値			110.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

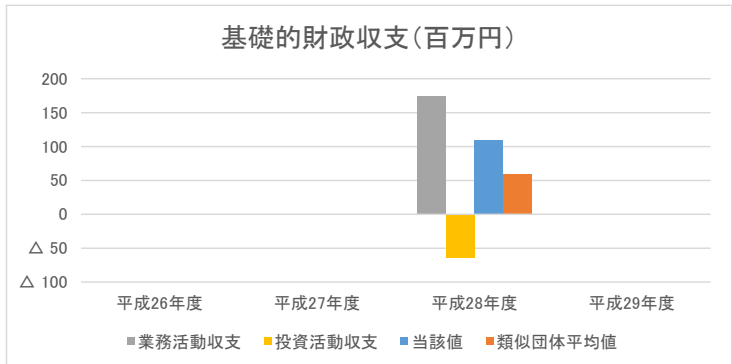
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			297,393	
人口			4,084	
当該値			72.8	
類似団体平均値			144.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			174	
投資活動収支 ※2			△ 64	
当該値			110	
類似団体平均値			59.7	

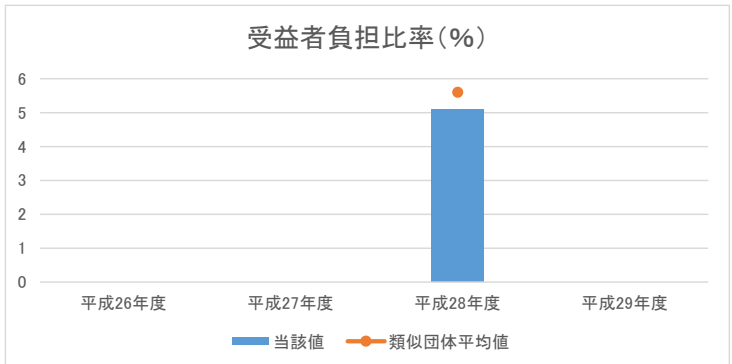
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			142	
経常費用			2,793	
当該値			5.1	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

保有する施設も老朽化した施設が多いため、老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、個別計画の策定を行い、財政負担の平準化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

自主財源の乏しい本町では、インフラ整備等を行う際は、地方債に頼らざるを得ない状況であり、純資産を減少させる原因となっている。

3. 行政コストの状況

自主財源が乏しい本町において、臨時的な事業費を最小限に抑えているため住民一人当たり行政コストは抑制されていると考える。

4. 負債の状況

臨時財政対策債の借入抑制など地方債残高の縮小を進めてきたため住民一人当たりの負債額は少なくなっているが、今後、耐用年数を経過する建物や、道路等の修繕などに費用がかかるため、人口減少が進む本町において一人当たりの負債額は大きくなっていくものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

経常費用が今後も横ばいもしくは増加が見込まれるため、経常収益が増となるよう料金の見直し等を行うとともに、経常費用の更なる削減につなげる取組を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市水上村

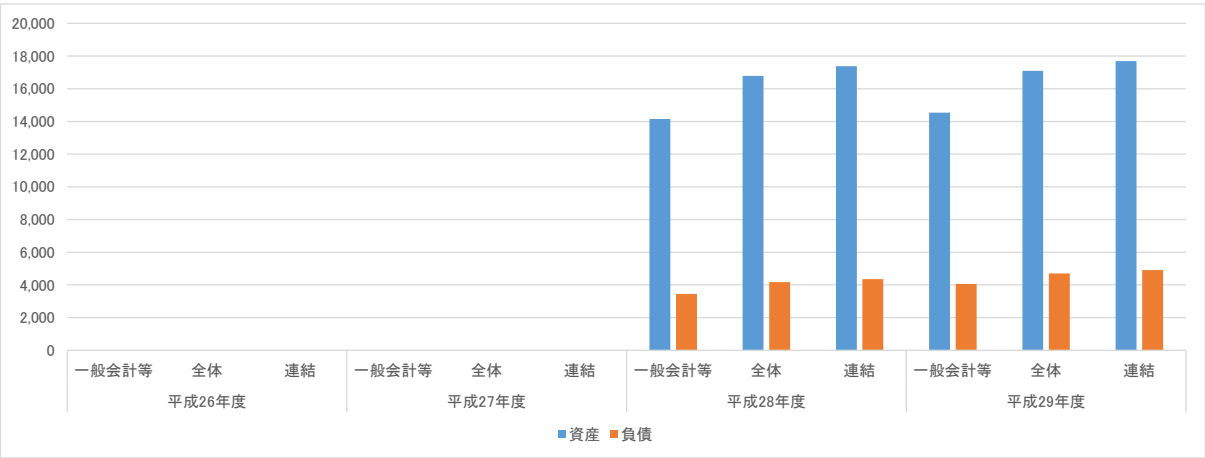
団体コード 435074

人口	2,258 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	190.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,729,787 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

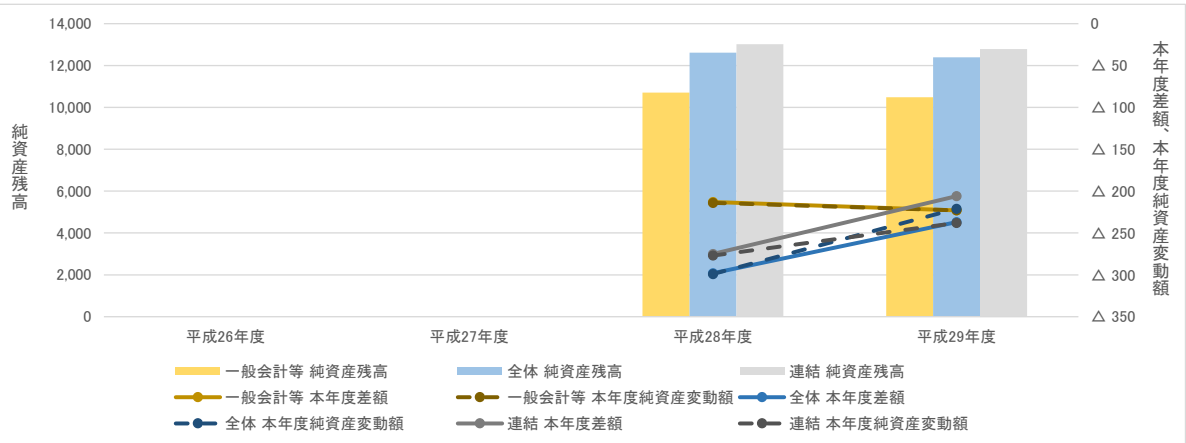
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,155	14,539
	負債			3,446	4,053
全体	資産			16,790	17,102
	負債			4,173	4,706
連結	資産			17,376	17,687
	負債			4,354	4,903



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から384百万円の増加(3%)となった。
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定していく個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から608百万円増加(17.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(635百万円)である。
・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から312百万円増加(1.8%)し、負債総額は前年度末から533百万円増加(12.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,563百万円多くなるが、負債総額も653百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から311百万円増加(1.8%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて3,148百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、850百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

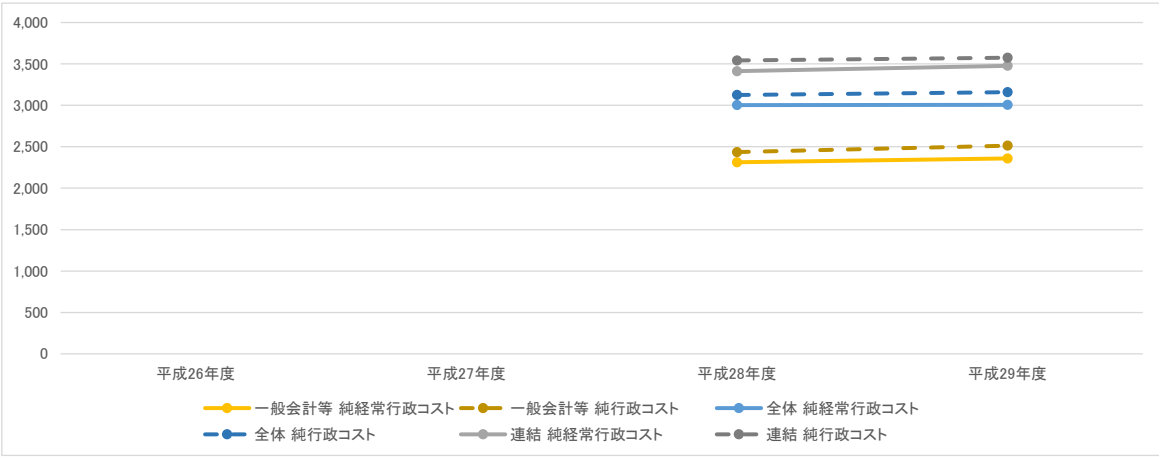
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 213	△ 223
	本年度純資産変動額			△ 214	△ 223
	純資産残高			10,709	10,487
全体	本年度差額			△ 298	△ 237
	本年度純資産変動額			△ 299	△ 221
	純資産残高			12,617	12,396
連結	本年度差額			△ 275	△ 206
	本年度純資産変動額			△ 277	△ 238
	純資産残高			13,023	12,784



分析:
・一般会計等は、財源(2,290百万円)よりも純行政コスト(2,513百万円)が上回る結果となり本年度差額は△223百万円、純資産残高は△223百万円となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が357百万円多くなっており、本年度差額は△237百万円となり、純資産残高は△221百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が590百万円多くなっており、本年度差額は△206百万円となり、純資産残高は△238百万円となった。

2. 行政コストの状況

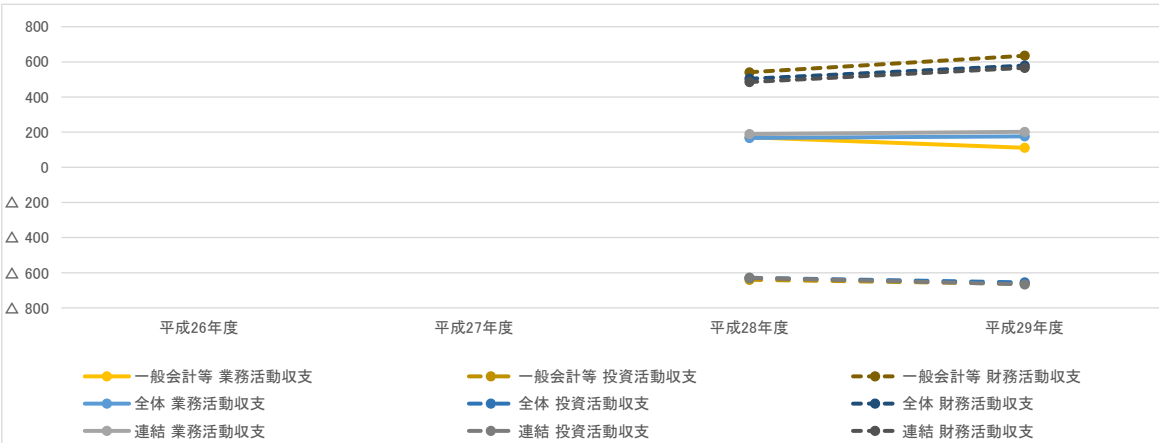
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,313	2,359
	純行政コスト			2,436	2,513
全体	純経常行政コスト			3,003	3,006
	純行政コスト			3,125	3,159
連結	純経常行政コスト			3,413	3,477
	純行政コスト			3,542	3,575



分析:
行政コスト計算書について、
・一般会計等における純経常行政コストは前年度末から46百万円(2%増)となっている。純行政コストは前年度末から77百万円(3%増)となっている。移転費用が88百万円増であったのが要因であった。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が58百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が522百万円多くなり、純行政コストは646百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が277百万円多くなっている一方、物件費が172百万円多くなっているなど、経常費用が1,394百万円多くなり、純行政コストは1,062百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			171	111
	投資活動収支			△ 640	△ 663
	財務活動収支			541	635
全体	業務活動収支			167	176
	投資活動収支			△ 629	△ 655
	財務活動収支			504	579
連結	業務活動収支			189	202
	投資活動収支			△ 628	△ 666
	財務活動収支			485	566

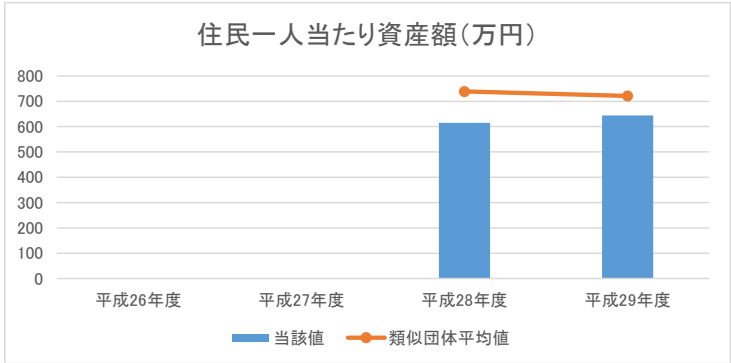


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は111百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△663百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、635百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、371百万円となった。
・全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より65百万円増の176百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから579百万円となり本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し455百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い202百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、566百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、537百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

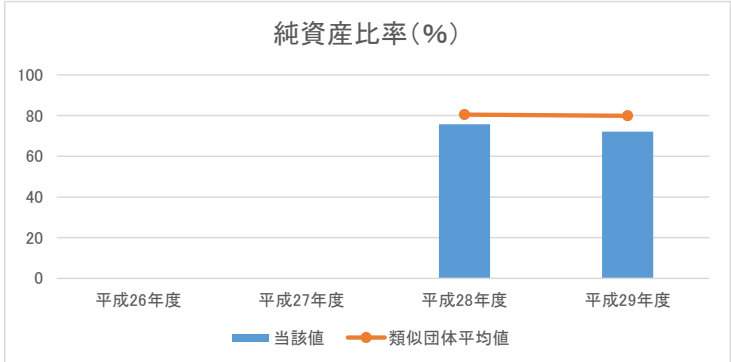
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,415,502	1,453,909
人口			2,302	2,258
当該値			614.9	643.9
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

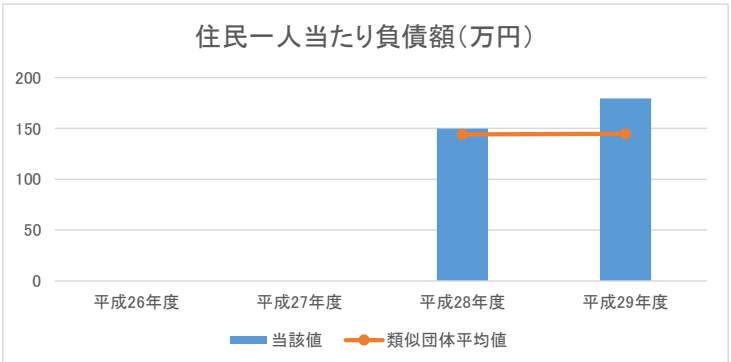
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,709	10,487
資産合計			14,155	14,539
当該値			75.7	72.1
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

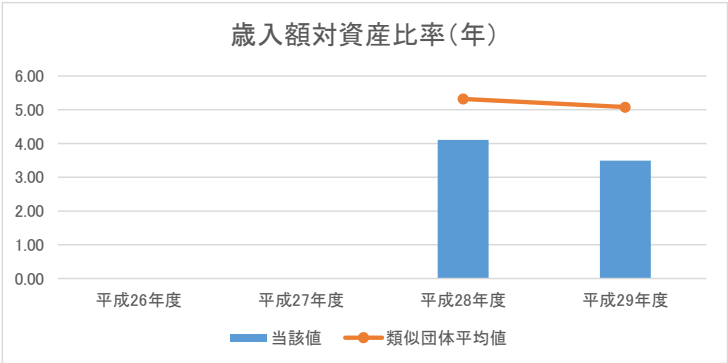
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			344,562	405,316
人口			2,302	2,258
当該値			149.7	179.5
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

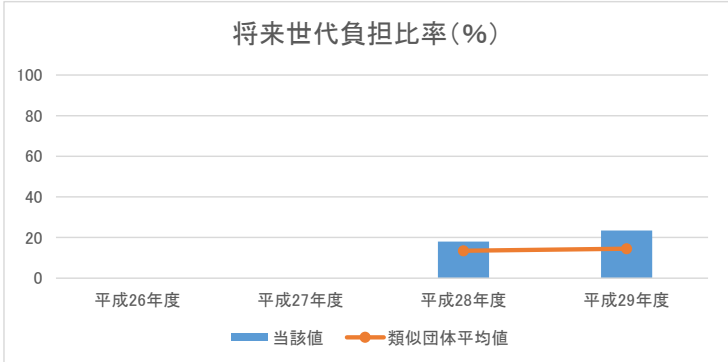
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,155	14,539
歳入総額			3,440	4,171
当該値			4.11	3.49
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,830	2,488
有形・無形固定資産合計			10,179	10,566
当該値			18.0	23.5
類似団体平均値			13.5	14.5

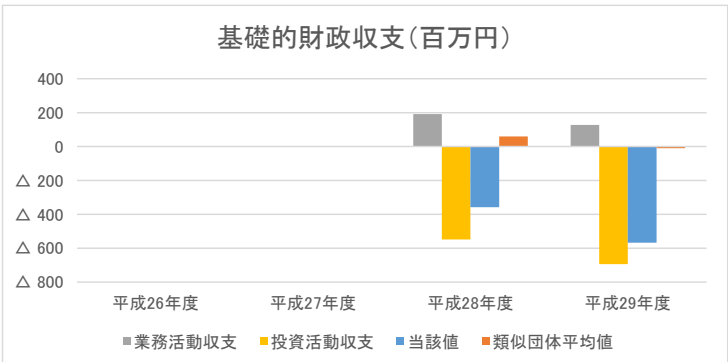
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			191	127
投資活動収支 ※2			△ 549	△ 694
当該値			△ 358	△ 567
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

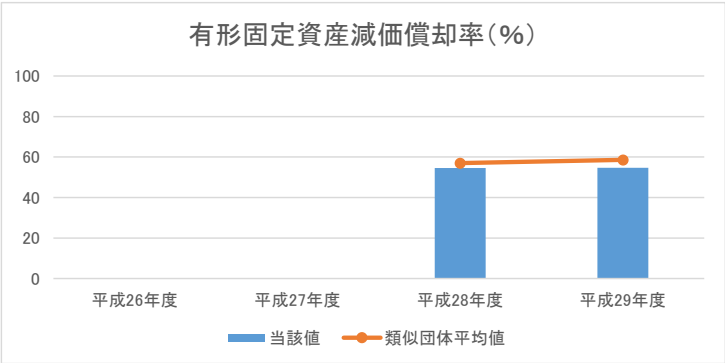
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,639	11,040
有形固定資産 ※1			19,479	20,190
当該値			54.6	54.7
類似団体平均値			57.0	58.6

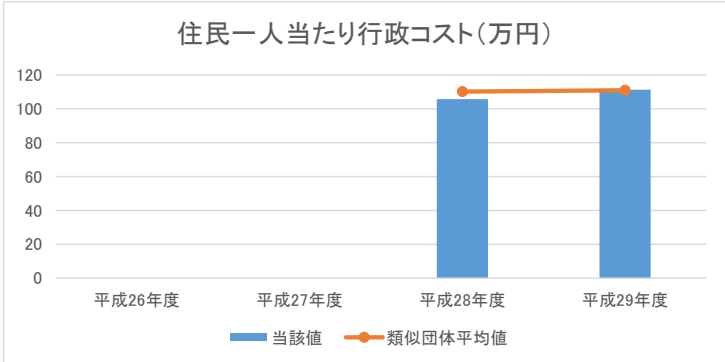
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

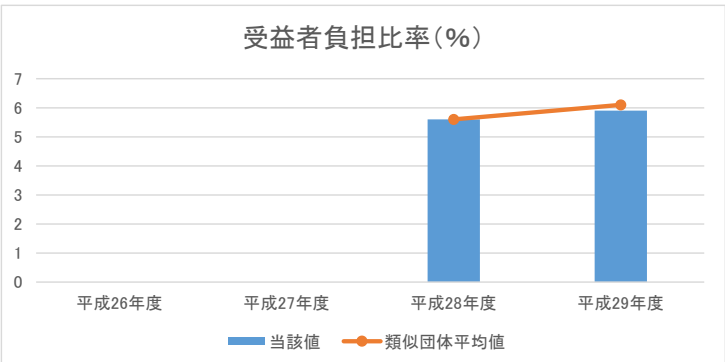
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			243,558	251,308
人口			2,302	2,258
当該値			105.8	111.3
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			136	147
経常費用			2,449	2,507
当該値			5.6	5.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なマネジメントを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が高い水準にある。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。平成29年度においては地方債償還より地方債発行が多くなっていることもあり、地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。平成30年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同水準となっているが、上昇傾向にある。行政コストのうち、減価償却費が17%を占めているため、社会保障給付と合わせて、コスト抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△567百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準となっている、住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

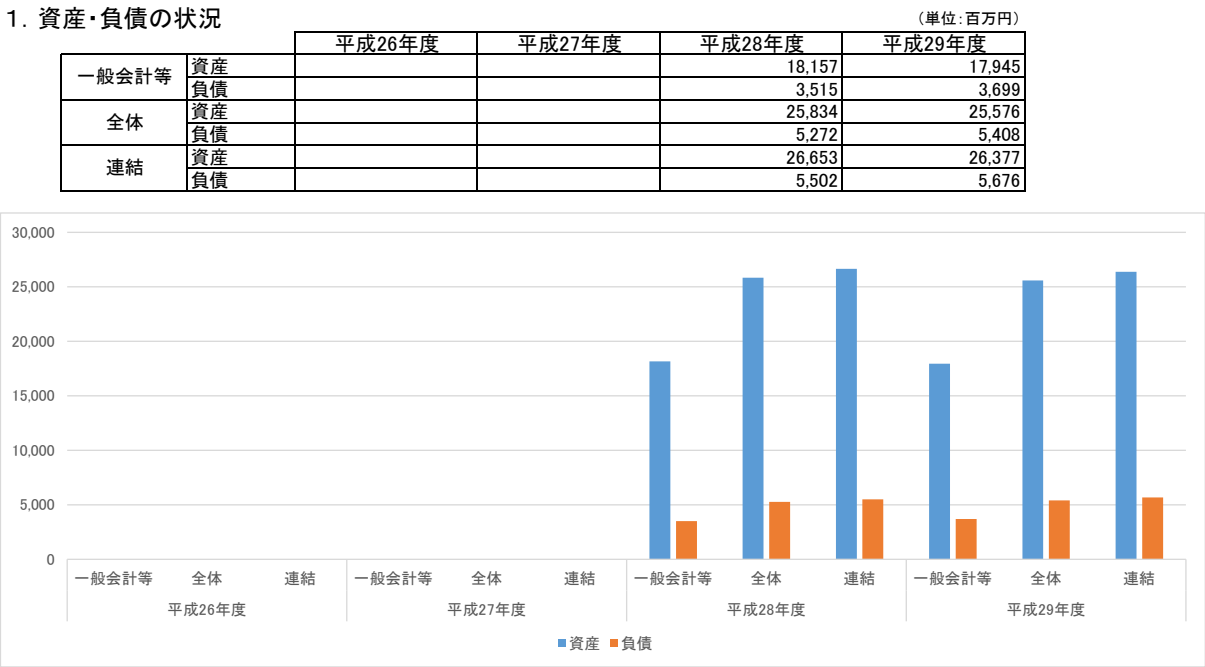
団体名 熊本市相良村

団体コード 435104

人口	4,554 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	94.54 km	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,118,033 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

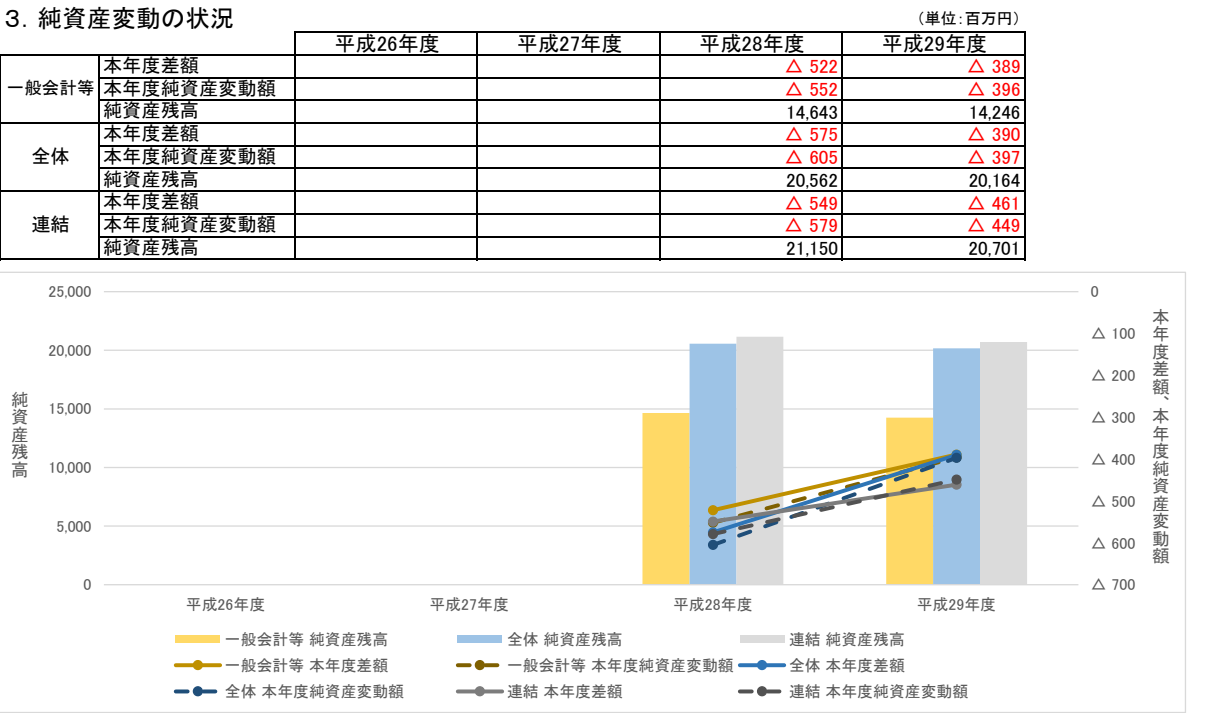


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から212百万円の減少(−1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定である個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から184百万円増加(5.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(216百万円)である。これは、学校給食共同調理場整備事業で地方債を多く借り入れたこと等による。簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から258百万円減少(−0.1%)し、負債総額は前年度末から136百万円増加(2.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,631百万円多くなるが、負債総額も1,709百万円多くなっている。

・一部事務組合、株式会社さがら等を加えた連結では、資産総額は前年度末から276百万円減少(−1.0%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,432百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,977百万円多くなっている。

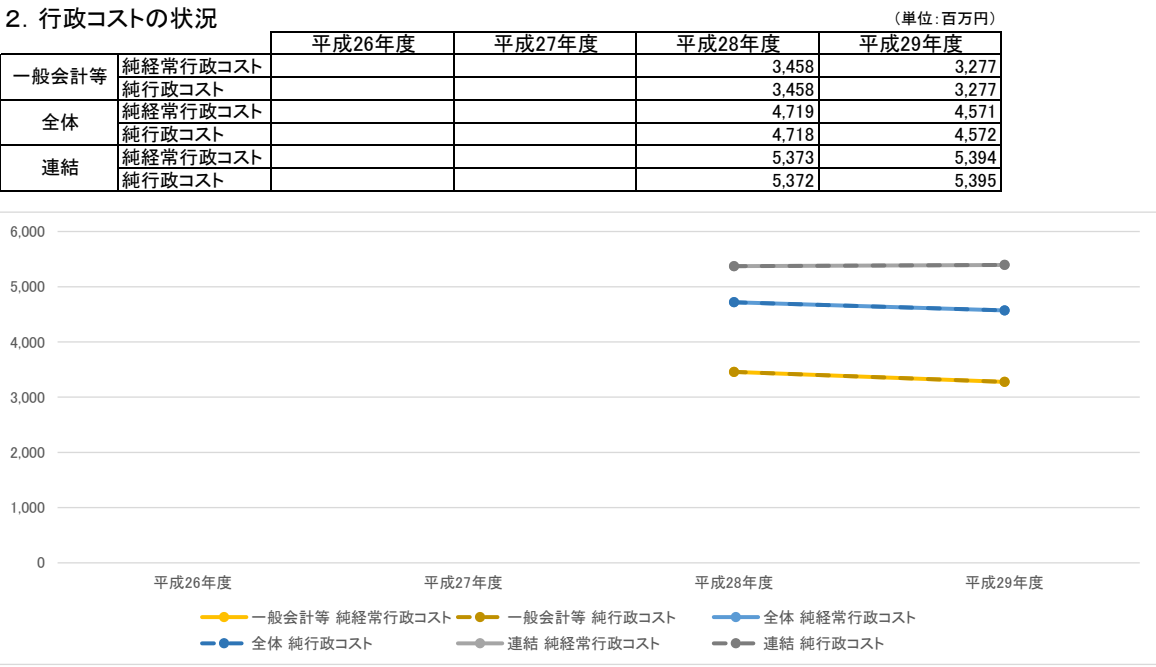
3. 純資産変動の状況



分析:

一般会計等のH29の本年度差額は-389百万円で、前年度より赤字額が133百万円減少した。純資産残高は397百万円の減で14,246百万円となっている。今後も差額の赤字縮減に努める。そのために、行政コストを注視し、減価償却費(H29:626百万円)、他会計への繰出金(H29:416百万円)等の圧縮に努める。今後策定予定の個別施設計画で保有資産を見直し、マネジメント方針を定めていく。

2. 行政コストの状況

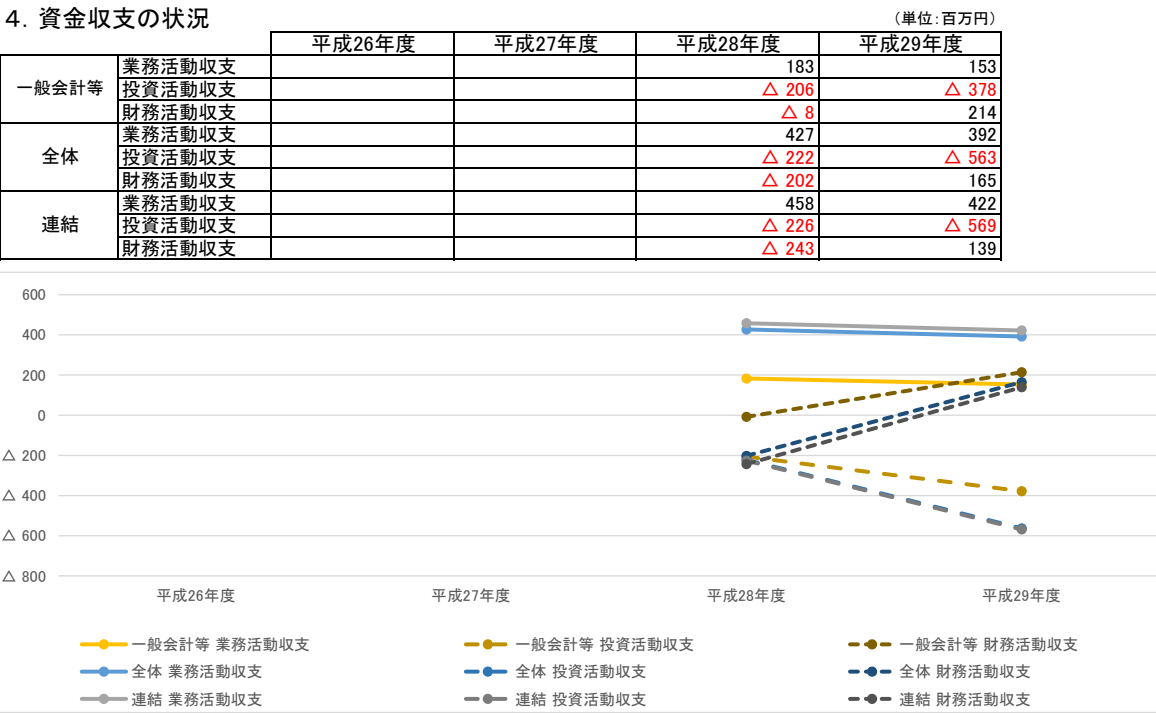


分析:

・一般会計等の純経常行政コストは181百万円の減少(−5.2%)であった。主な要因としては、退職手当引当金繰入額の減(−132百万円)、維持補修費の減(−68百万円)が挙げられる。全体でも、純経常行政コストの減少が見られ、同様の要因が挙げられる。(コスト:−148百万円、−3.1% 退職手当引当金繰入額:−130百万円 維持補修費:−66百万円)

・連結では、移転費用が78百万円増加等、前年度に比べて純経常行政コストは21百万円(+0.4%)の増となった。一般会計等と比べて、一部事務組合や株式会社さがら等の収益を計上しているため、経常収益が305百万円増加している一方、業務費用は973百万円の増、移転費用は1450百万円の増となり、純経常行政コストは2117百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況



分析:

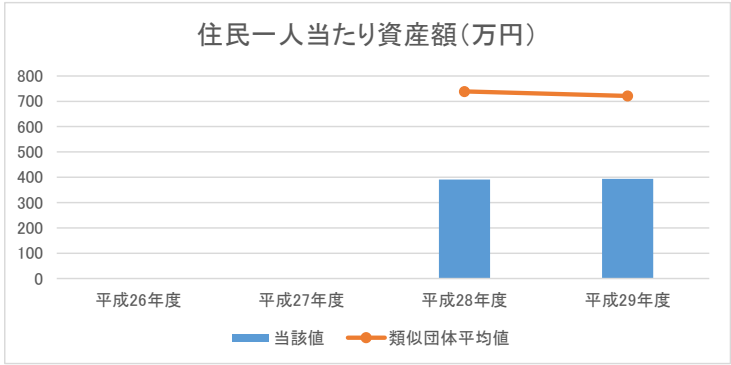
一般会計等、連結、全体に共通する傾向としては、業務活動収支が微減、投資活動収支の赤字の増大、財務活動収支の-から+への転換がみられる。これは、税金等の業務収入が減少する中、公共事業への支出及び基金積立金支出の増加、それによる地方債の発行増加が要因と考えられる。一般会計等については、学校給食共同調理場整備事業等により、公共施設等整備費支出の210百万円の増、基金積立金支出の28百万円の増、地方債発行収入の200百万円の増となっている。

全体については、簡水特別会計で行った田代水道組合の村簡易水道への統合事業等により、公共施設等整備費支出の435百万円の増、基金積立金支出の33百万円の増、地方債発行収入の335百万円の増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

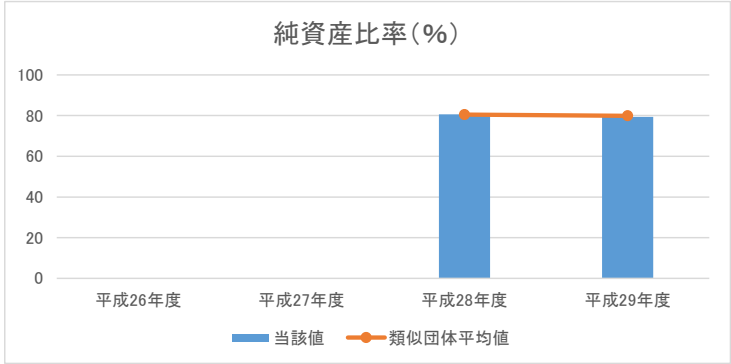
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,815,749	1,794,542
人口			4,643	4,554
当該値			391.1	394.1
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

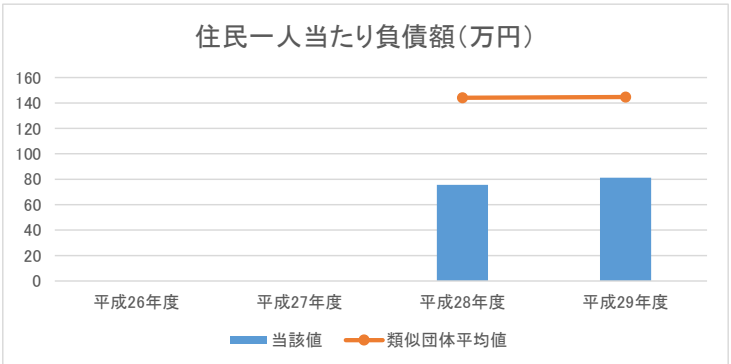
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,643	14,246
資産合計			18,157	17,945
当該値			80.6	79.4
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

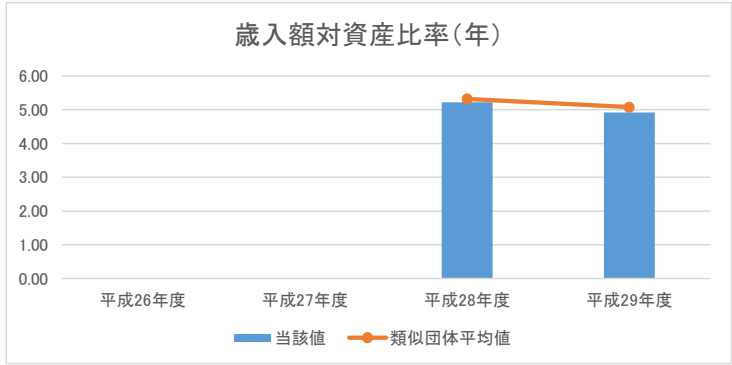
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			351,491	369,917
人口			4,643	4,554
当該値			75.7	81.2
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

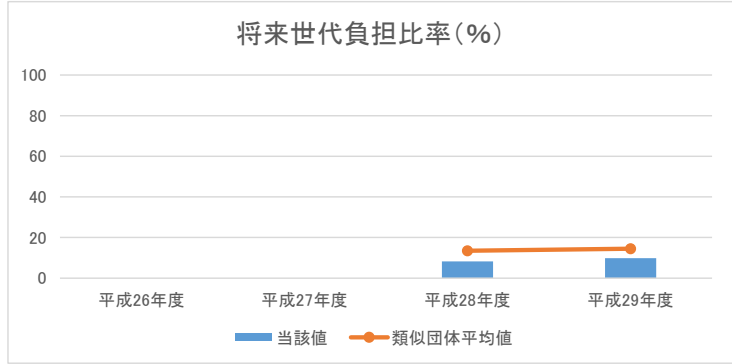
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,157	17,945
歳入総額			3,480	3,646
当該値			5.22	4.92
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,315	1,561
有形・無形固定資産合計			16,037	15,898
当該値			8.2	9.8
類似団体平均値			13.5	14.5

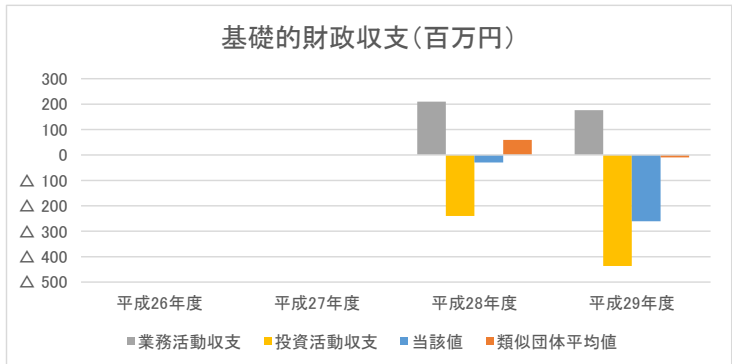
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			210	176
投資活動収支 ※2			△ 240	△ 437
当該値			△ 30	△ 261
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

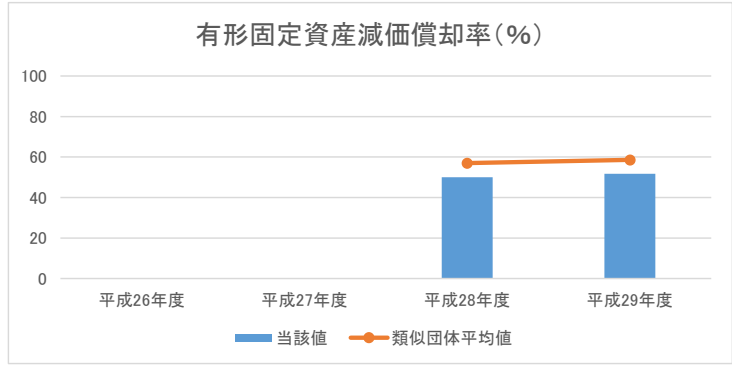
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,717	14,346
有形固定資産 ※1			27,455	27,728
当該値			50.0	51.7
類似団体平均値			57.0	58.6

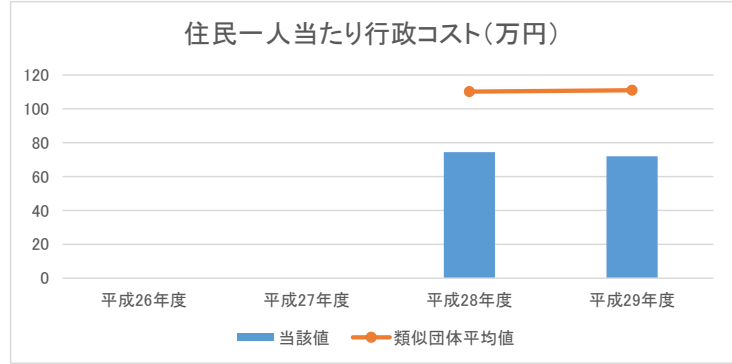
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

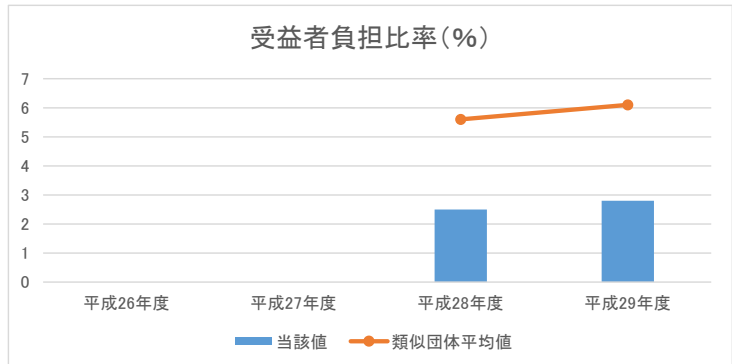
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			345,842	327,742
人口			4,643	4,554
当該値			74.5	72.0
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			89	96
経常費用			3,547	3,374
当該値			2.5	2.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、前年度同様類似団体平均と同程度となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。学校給食共同調理場整備事業で今後も償却率は下がっていくものと思われるが、庁舎をはじめ耐用年数を超えた老朽化施設を保有しているため、今後策定する個別施設計画でマネジメント方針を定めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度同様類似団体平均と同水準となっており、比率も高くなっているが、急激に低下していかないよう、資産と負債のバランスを注視する。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、H29は公共事業で地方債を前年度より多く発行したため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度同様類似団体平均値より大きく下回っているが、減価償却費が19.1%を占めていることから、適切な公共施設等のマネジメントを推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度同様類似団体平均を大きく下回っている。
また、基礎的財政収支においては、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-261百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均の5割程度となっており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直し等の受益者負担の適正を検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県五木村

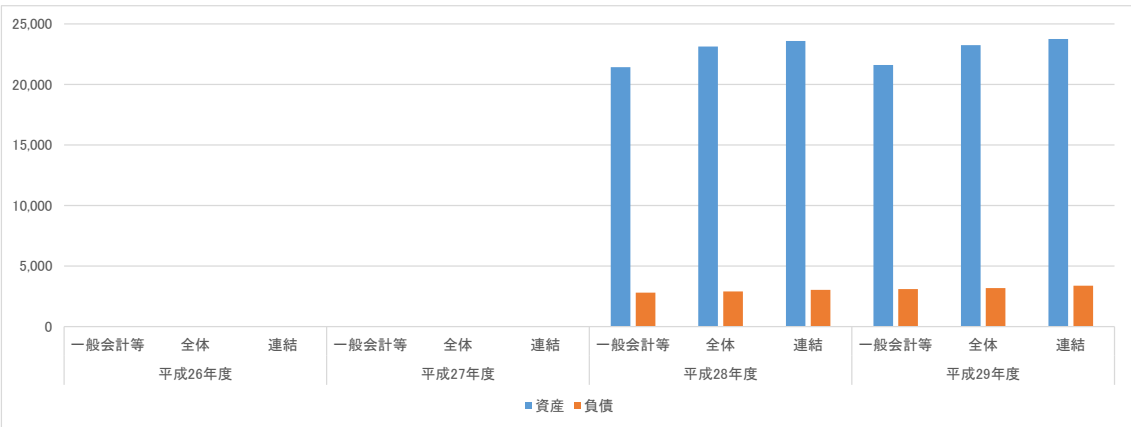
団体コード 435112

人口	1,133 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	252.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,408,615 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,431	21,606
	負債			2,804	3,106
全体	資産			23,134	23,251
	負債			2,896	3,190
連結	資産			23,587	23,749
	負債			3,041	3,372

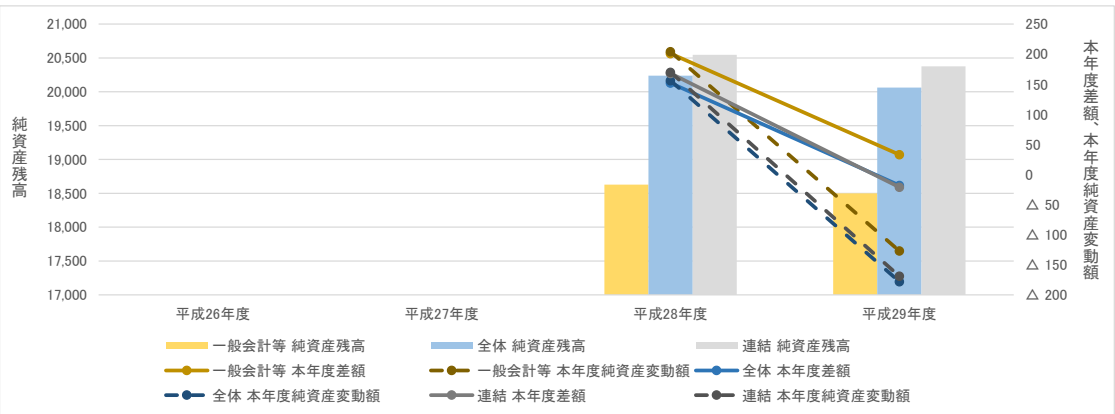


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から175百万円の増加(+0.8%)となった。これは水没予定地東部エリア造成工事による建設仮勘定の増加分である。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から302百万円増加(+10.8%)しているが、負債の増加額のうちもっとも金額の大きいものは、過疎対策事業債等の発行に伴う地方債の増加(358百万円)である。
・簡易水道特別会計や農業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から113百万円増加(+0.5%)し、負債総額も前年度末から294百万円増加(+10.2%)した。資産総額は、簡易水道事業特別会計等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,645百万円多くなるが、負債総額も84百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から162百万円増加(0.7%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,143百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、331百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			201	33
	本年度純資産変動額			204	△ 127
	純資産残高			18,627	18,500
全体	本年度差額			152	△ 18
	本年度純資産変動額			156	△ 178
	純資産残高			20,238	20,061
連結	本年度差額			168	△ 21
	本年度純資産変動額			170	△ 169
	純資産残高			20,546	20,376

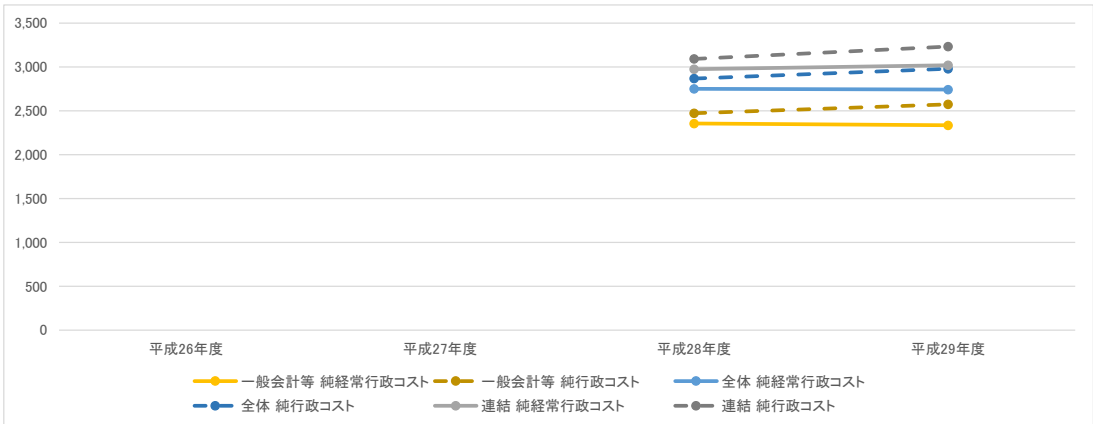


分析:

・一般会計等は、税収等の財源(2,606百万円)が純行政コスト(2,574百万円)を上回る結果となったが、過年度地方債残高の修正等のため(その他-116百万円)、本年度純資産残高は127百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が226百万円多くなっているが、純行政コスト(2,980百万円)を下回り、また、前述の過年度地方債残高の修正等のため、純資産残高は178百万円の減少となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が457百万円多くなっているが、純行政コスト(3,233百万円)を下回り、また、前述の過年度地方債残高の修正等のため、純資産残高は169百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,356	2,336
	純行政コスト			2,473	2,574
全体	純経常行政コスト			2,751	2,743
	純行政コスト			2,868	2,980
連結	純経常行政コスト			2,975	3,020
	純行政コスト			3,092	3,233

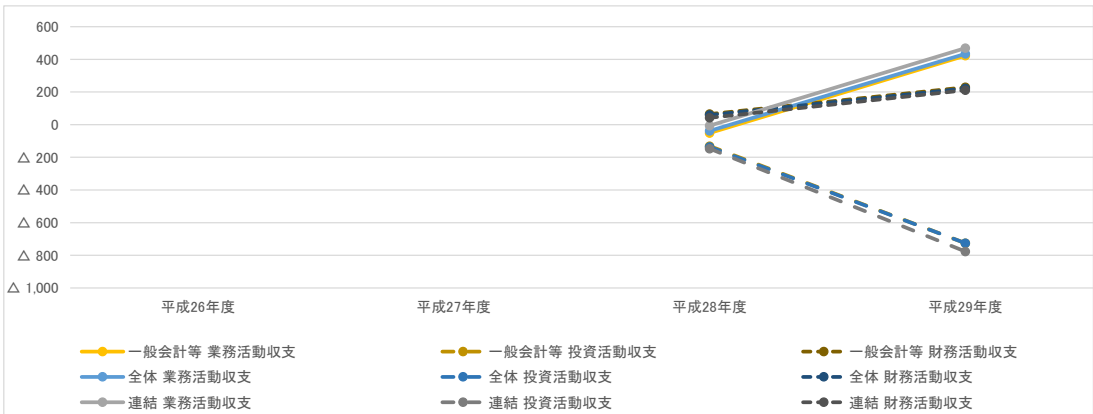


分析:

・一般会計等においては、経常費用は、17百万円減少(-0.7%)となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修を含む物件費等(1,578百万円、前年度比+27千円)であり、純行政コストの61.3%を占めている。施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に動めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、簡易水道事業特別会計等にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が16百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が295百万円多くなり、純行政コストは406百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が200百万円多くなっている一方、物件費が59百万円多くなっているなど、経常費用が884百万円多くなり、純行政コストは659百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 51	423
	投資活動収支			△ 131	△ 726
	財務活動収支			65	229
全体	業務活動収支			△ 38	434
	投資活動収支			△ 136	△ 726
	財務活動収支			59	222
連結	業務活動収支			△ 6	469
	投資活動収支			△ 147	△ 777
	財務活動収支			42	211



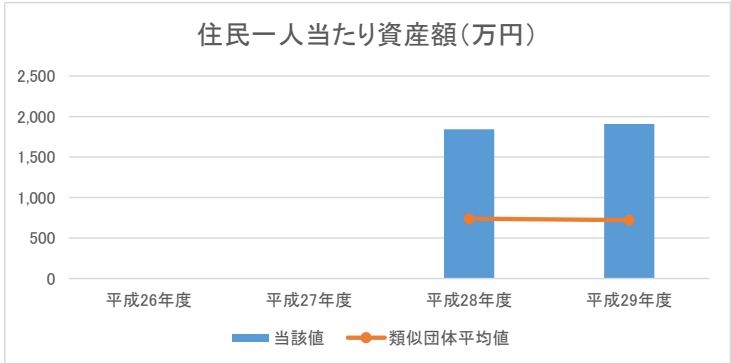
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支が423百万円であったが、投資活動収支については、基金の取り崩しや投資活動に充てる国庫等補助金収入が減少したことなどから、-726百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、212百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より11百万円多い、434百万円となっている。投資活動収支では上述の一般会計等における基金の取り崩しや投資活動に充てる国庫等補助金収入減少のため、-726百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから222百万円となり本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、237百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含む一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれるため、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い469百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等における基金の取り崩しや投資活動に充てる国庫等補助金収入減少のため、-777百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、341百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

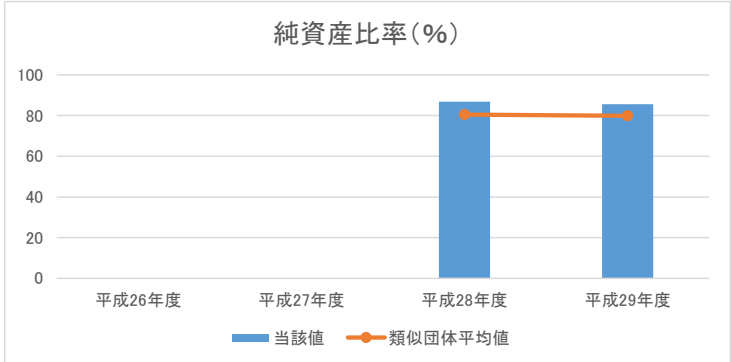
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,143,107	2,160,575
人口			1,164	1,133
当該値			1,841.2	1,907.0
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

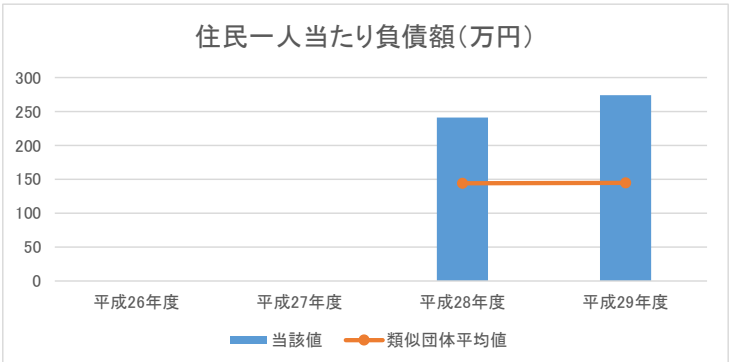
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,627	18,500
資産合計			21,431	21,606
当該値			86.9	85.6
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

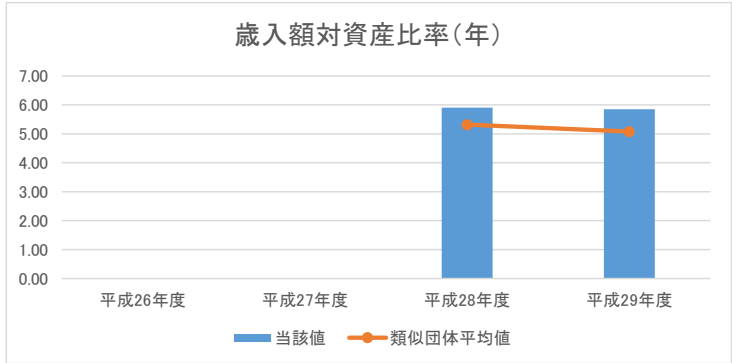
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			280,415	310,595
人口			1,164	1,133
当該値			240.9	274.1
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

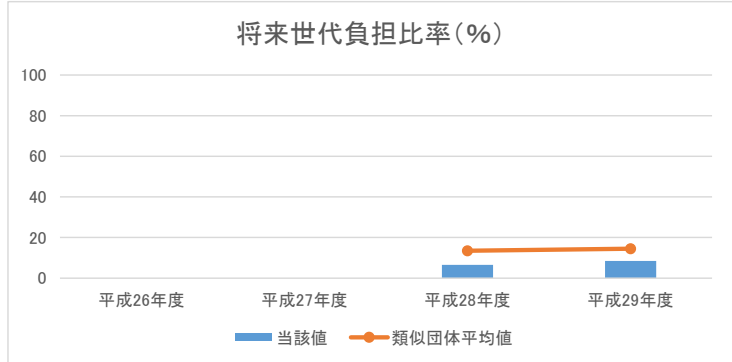
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,431	21,606
歳入総額			3,627	3,696
当該値			5.91	5.85
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,241	1,592
有形・無形固定資産合計			18,748	18,823
当該値			6.6	8.5
類似団体平均値			13.5	14.5

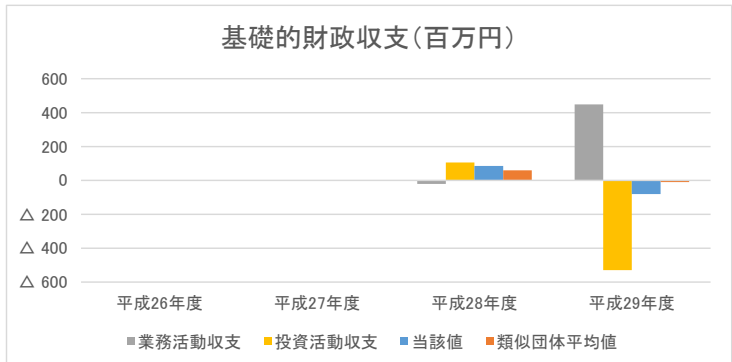
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 21	449
投資活動収支 ※2			106	△ 529
当該値			85	△ 80
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

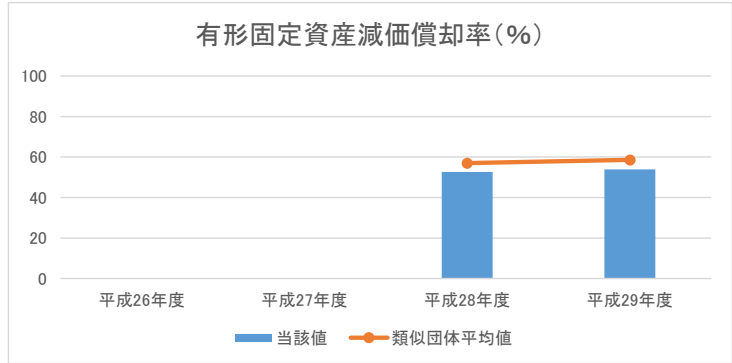
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,922	15,577
有形固定資産 ※1			28,391	28,904
当該値			52.6	53.9
類似団体平均値			57.0	58.6

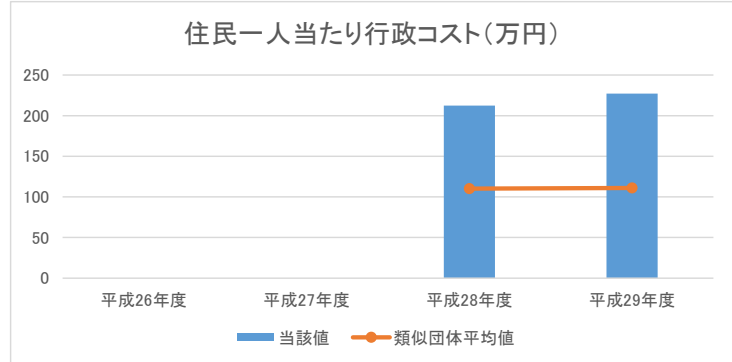
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

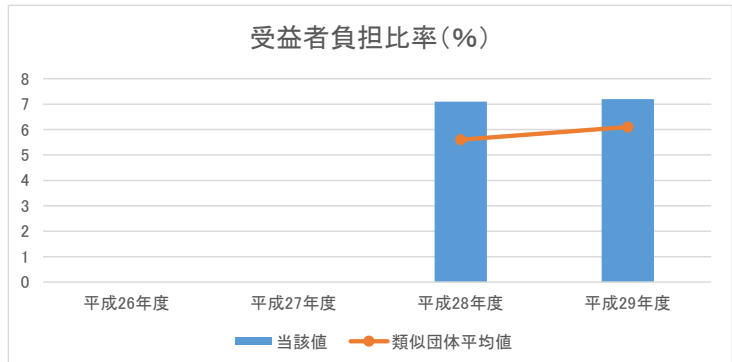
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			247,290	257,374
人口			1,164	1,133
当該値			212.4	227.2
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			179	182
経常費用			2,535	2,518
当該値			7.1	7.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。
上記に共通するのは、宮園地区観光交流拠点の2期工事や、水没予定地東部エリアの整備事業等の資産整備を積極的に行い、新しい施設が比較的多くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高くなっているが、類似団体より地方債の借入れが少なく、国県の補助事業による影響が大きいと予想される。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高は増えている。財政健全化のため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っているため、純行政コストの6割を占める物件費等において、維持管理費の縮減や施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。
また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-527百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取り崩しを行ったり(183百万円)、投資活動に充当する国県等補助金収入が少なかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、税負担の公平性・公正性や透明性の確保を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市山江村

団体コード 435121

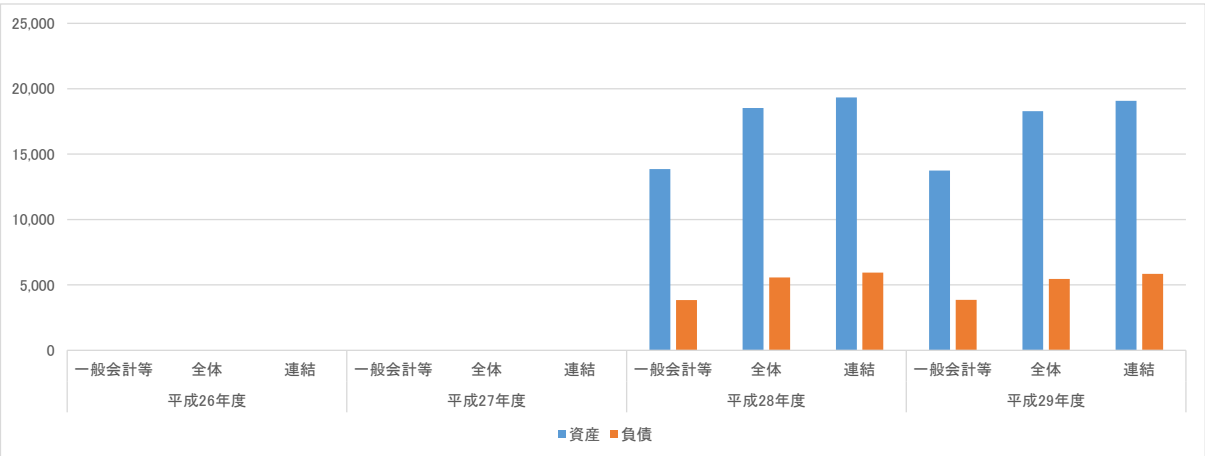
人口	3,542 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	121.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,862.230 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,856	13,743
	負債			3,839	3,861
全体	資産			18,528	18,283
	負債			5,574	5,453
連結	資産			19,341	19,071
	負債			5,945	5,845



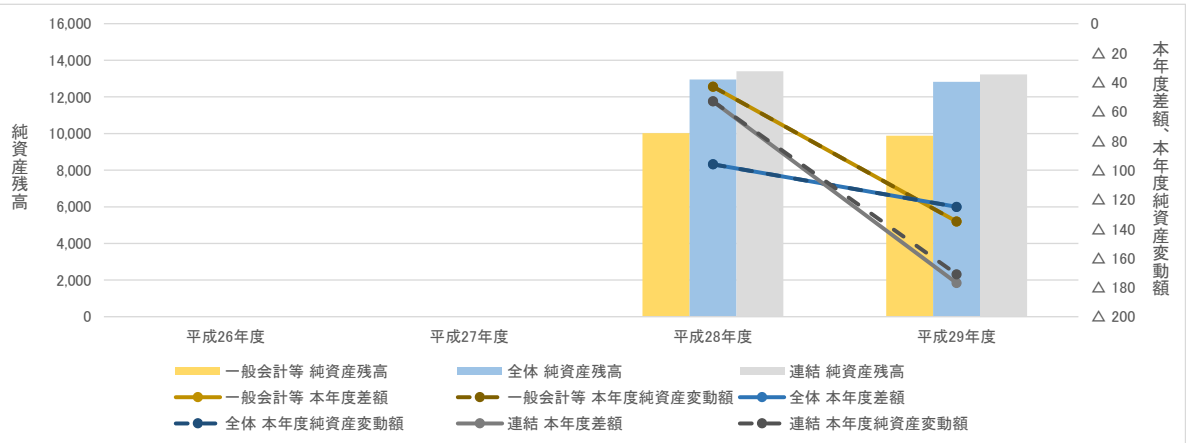
分析:

一般会計等においては、総資産が前年度末から113百万円(−0.8%)の減となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、−100百万円とその大部分を占めている。
負債については、22百万円(0.6%)増加しているが、主たる要因は緊急防災・減災事業債の元金償還が開始されたことによる1年内償還予定地方債35百万円の増加である。
全体では、総資産額は246百万円の減少(−1.3%)となり、負債額は前年度から120百万円減少(−2.2%)した。総資産額減少の主たる要因としては、工物減価償却累計額−355百万円が挙げられる。
負債については、地方債が130百万円減少しており、特別会計(簡易水道事業・農業集落排水事業)の地方債減少が起因している。
連結では、熊本市町村総合事務組合等を加えたため、総資産額は一般会計と比べ5,328百万円多くなっているが、負債総額も1,984百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 43	△ 135
	本年度純資産変動額			△ 43	△ 135
	純資産残高			10,017	9,882
全体	本年度差額			△ 96	△ 125
	本年度純資産変動額			△ 96	△ 125
	純資産残高			12,955	12,829
連結	本年度差額			△ 53	△ 177
	本年度純資産変動額			△ 53	△ 171
	純資産残高			13,396	13,226



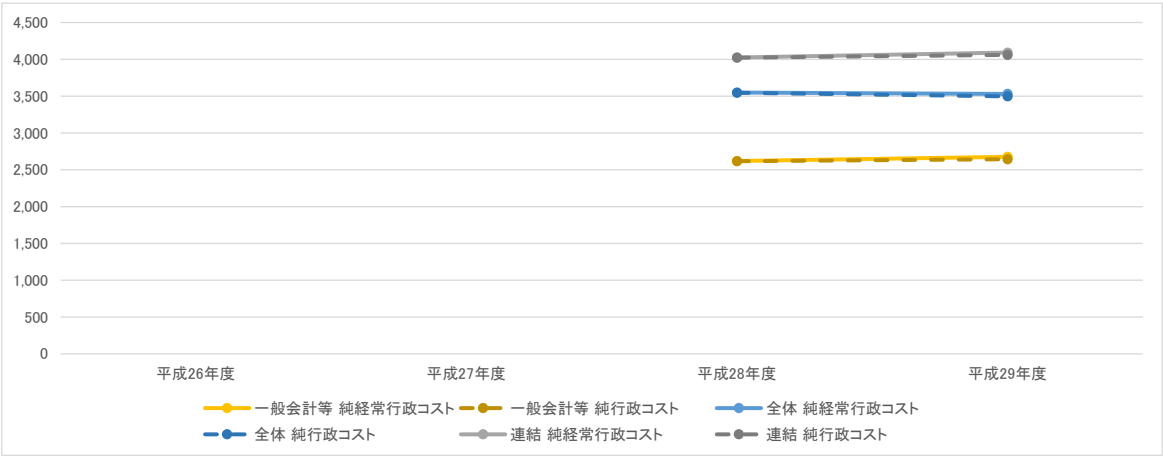
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(2,509百万円)が純行政コスト(2,643百万円)を下回っており、本年度差額は−135百万円となり、純資産残高は9,882百万円となった。地方交付税の減少(42百万円)が主たる要因と思われる。
全体においても、本年度差額は−125百万円と純行政コストが財源を上回っている。
連結についても、純行政コストが財源を上回っている会計が多かったため、本年度差額は−177百万円となり、純資産残高は昨年度より170百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,619	2,676
	純行政コスト			2,616	2,643
全体	純経常行政コスト			3,549	3,530
	純行政コスト			3,546	3,497
連結	純経常行政コスト			4,025	4,092
	純行政コスト			4,022	4,060



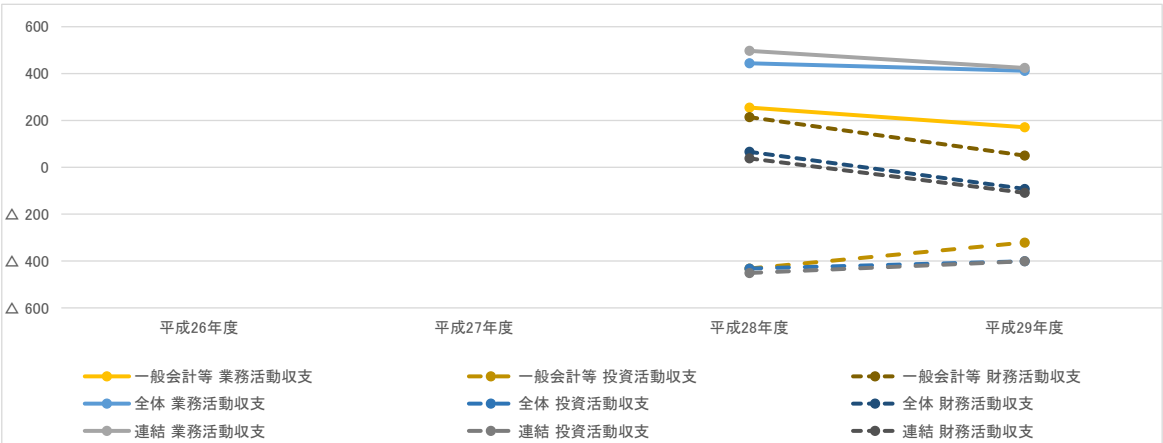
分析:

一般会計における経常費用は、2,792百万円となり、前年度比58百万円の増加(2.1%)であった。最も金額が大きいのは他会計への繰出金43百万円となっており、ケーブルテレビ事業に係る繰出金の増(センター機器更改)が主たる要因である。
一方、全体での経常費用は15百万円の減少(−0.4%)となっており、主たる要因は国民健康保険事業の補助金等の減少など−45百万円(−2.7%)である。住民健診受診率の向上により保険給付費が抑制された結果、このように改善されたものと思われる。
連結では、第三セクターにおいて純経常行政コスト、純行政コストとも−11百万円と黒字経営になっているが、熊本市町村総合事務組合等を含めると、純行政コストは一般会計に比べ1,417百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			255	171
	投資活動収支			△ 432	△ 321
	財務活動収支			214	50
全体	業務活動収支			444	412
	投資活動収支			△ 432	△ 401
	財務活動収支			66	△ 92
連結	業務活動収支			497	424
	投資活動収支			△ 451	△ 401
	財務活動収支			38	△ 109



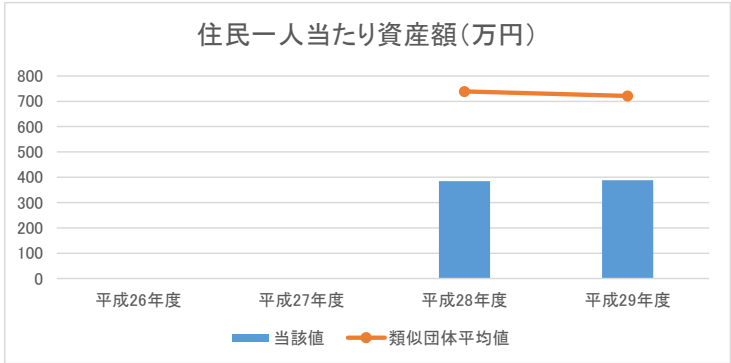
分析:

一般会計においては、業務活動収支は172百万円であったが、投資活動収支については、村営住宅整備を行ったことから、▲321百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、50百万円となったが、本年度末資金残高は防災無線デジタル化事業が完了したことから、前年比▲100百万円となった。
一方、全体及び連結とも財務活動収支は財源より支出額が上回っており、どちらもマイナスへ転じた。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

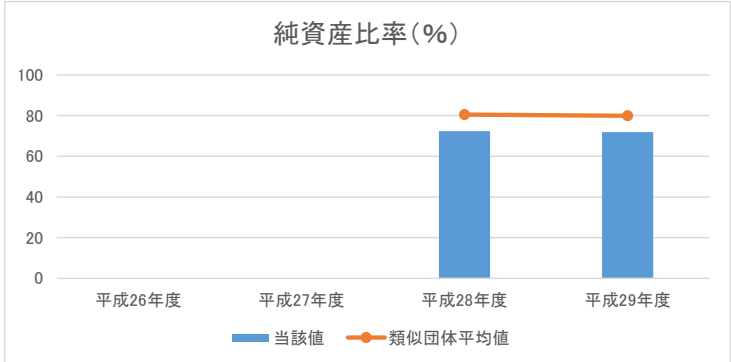
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,385,625	1,374,316
人口			3,600	3,542
当該値			384.9	388.0
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

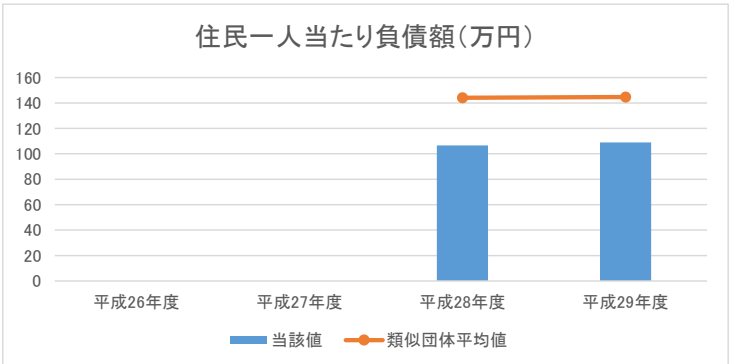
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,017	9,882
資産合計			13,856	13,743
当該値			72.3	71.9
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

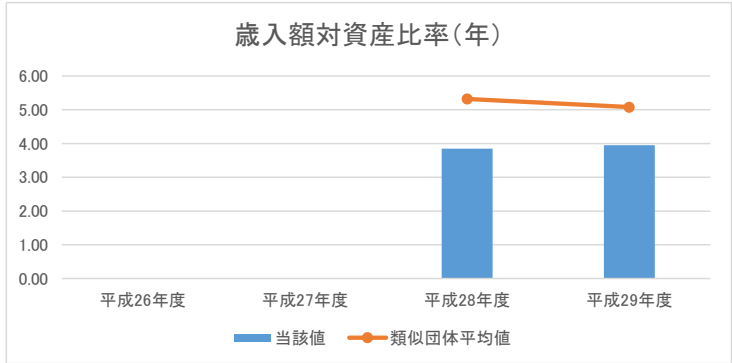
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			383,937	386,095
人口			3,600	3,542
当該値			106.6	109.0
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

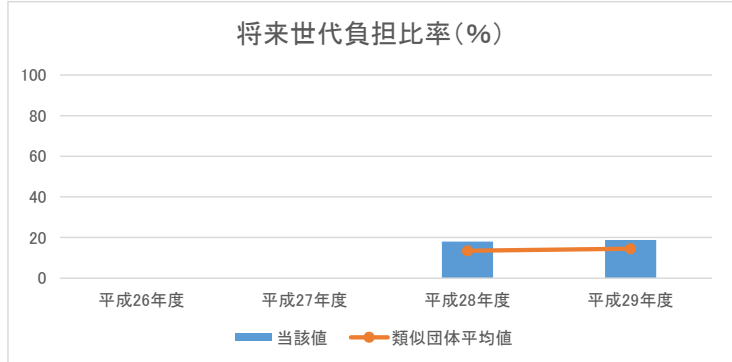
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,856	13,743
歳入総額			3,603	3,479
当該値			3.85	3.95
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,998	2,080
有形・無形固定資産合計			11,071	11,066
当該値			18.0	18.8
類似団体平均値			13.5	14.5

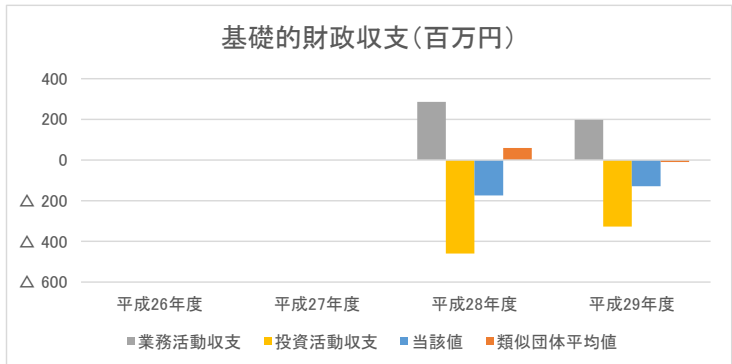
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			286	198
投資活動収支 ※2			△ 460	△ 327
当該値			△ 174	△ 129
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

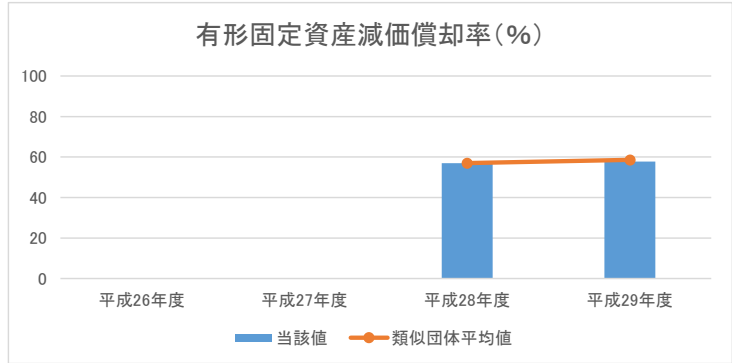
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,796	10,142
有形固定資産 ※1			17,225	17,534
当該値			56.9	57.8
類似団体平均値			57.0	58.6

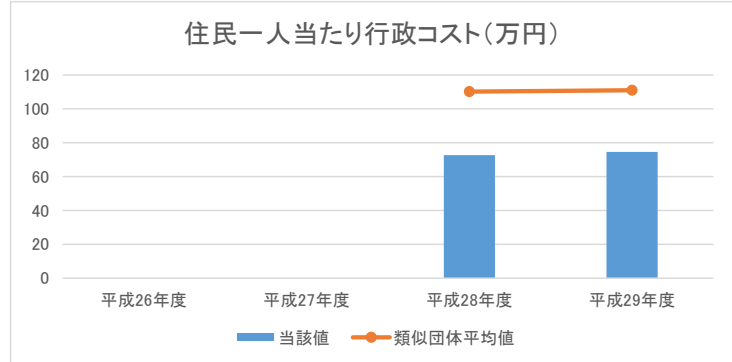
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

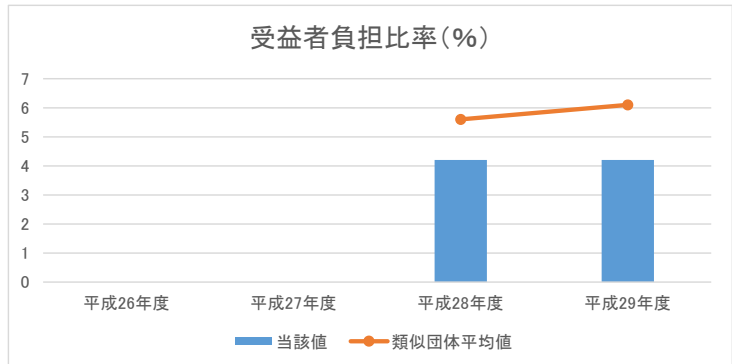
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			261,634	264,317
人口			3,600	3,542
当該値			72.7	74.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			115	116
経常費用			2,734	2,792
当該値			4.2	4.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、村営住宅など有形固定資産建物の増加により、前年比3.1%の上昇となった。
・歳入額対資産比率においても、類似団体より下回る結果となった。上記の事業によってインフラ資産は増加したものの、有形固定資産の減価償却や、現金預金の減など資産の増加率が低かったことが要因と考えられる。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べ0.8%下回っている。山江村公共施設等管理計画に基づき、総合計画との整合性を確保しながら、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ8%下回っている状況にある。また、前年と比べ0.4%減少している状況にあるが、主要要因として流動負債の増加(35百万円)等が挙げられる。
・将来世代負担比率は、類似団体と比べ4.3%上回っている。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている状況にあるが、前年より1.9ポイント上昇している。その主要因は他会計繰出金の増(43百万円)が挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比べ35.7万円低い状況にあり、健全性が保たれているものとする。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲129百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して村営住宅整備事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち人件費の増加が顕著に表れているが、人事院勧告による職員給与等(22百万円)が主な理由である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県球磨村

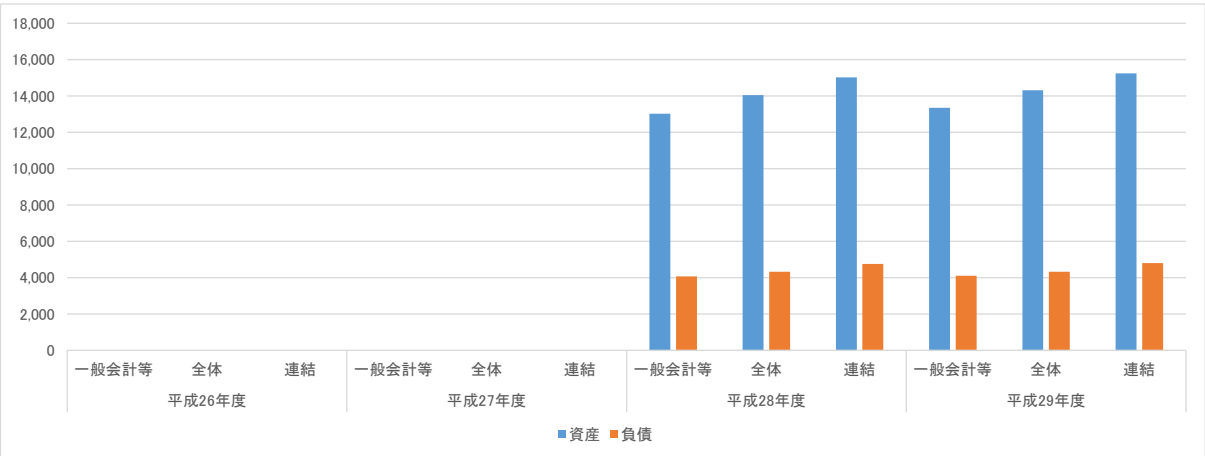
団体コード 435139

人口	3,839 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	207.58 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,243,703 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

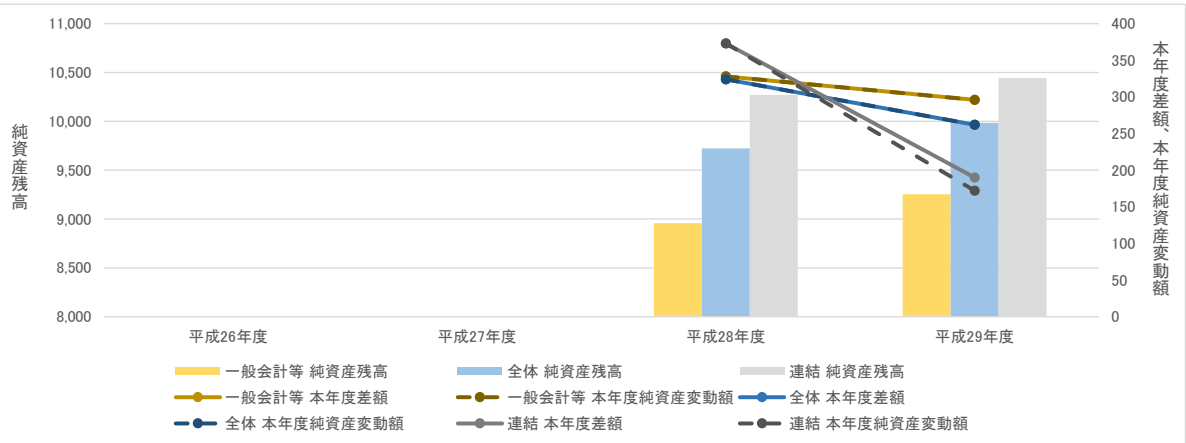
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,029	13,355
	負債			4,072	4,101
全体	資産			14,047	14,316
	負債			4,324	4,331
連結	資産			15,031	15,245
	負債			4,760	4,803



分析:
一般会計等において、資産が326百万円増加している。その要因として、定住促進住宅団地建設や村道改良工事等により、事業用資産が170百万円、インフラ資産が219百万円増加している。今後も人口減少対策としての定住促進住宅建設や住民生活へ直結する道路工事等は継続して実施していく必要があるため、資産は増加する見込みである。負債の増加については、地方債が76百万円増加しおり、球磨中学校屋内運動場大規模改修事業に伴う過疎対策事業債の借入が増加要因となっている。今後は防災行政無線施設整備事業(事業費約700百万円)の計画があり、財源は地方債を活用する予定であることから、負債も増加する見込みである。
全体会計においては簡易水道特別会計で渡地区配水管布設替工事(総事業費約440百万円)を平成30年度から14年間で実施することが予定されているため、資産が増加すると思われる。
連結会計においては、一部事務組合でも平成30年度中には建物の更新等も計画されていないことから資産は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

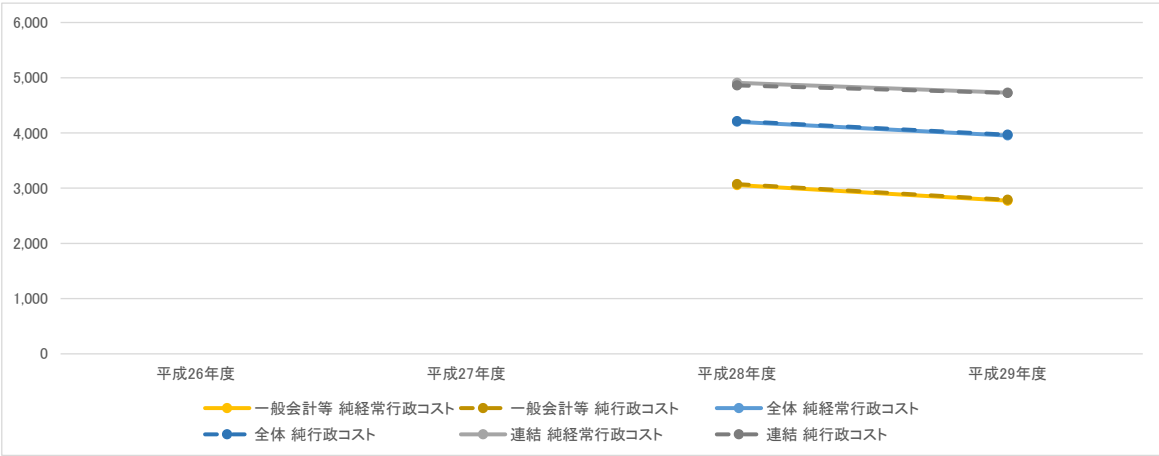
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			328	296
	本年度純資産変動額			328	296
	純資産残高			8,957	9,253
全体	本年度差額			324	262
	本年度純資産変動額			324	262
	純資産残高			9,723	9,985
連結	本年度差額			373	190
	本年度純資産変動額			373	172
	純資産残高			10,271	10,443



分析:
一般会計等における収収等の財源が2,278百万円、国県等補助金の財源が808百万円で、その合計額が純行政コストの△2,790百万円を296百万円上回っている。今後は、人口減少等により収収の大幅な増加は見込めないため、国県等の補助金を活用しての財政運営になることが予想される。一方では、平成32年度からの会計年度任用職員制度開始により、人件費が増加する見込みであり、それに伴って純行政コストが増加するため、純資産変動額は減少するものと予想される。
全体会計においては、収収等が12百万円減少した国民健康保険をはじめとして、介護保険、簡易水道の特別会計で財源が純行政コストを下回り、本年度末純資産残高が減少した。介護保険及び国民健康保険特別会計では、今後も保険料等の急激な値上げを抑制するためにも基金を取り崩しての運営となる見込みである。なお、簡易水道特別会計においては平成30年度からの渡地区配水管布設替工事(総事業費約440百万円)において有形固定資産が増加するものと思われる。
連結会計においては、連結先の大半が純行政コストを財源が下回っているため、本年度末純資産残高が減少した。人吉下球磨消防組合は計画的に有形固定資産を更新していく予定であることから、ほぼ横ばいで推移すると思われる。

2. 行政コストの状況

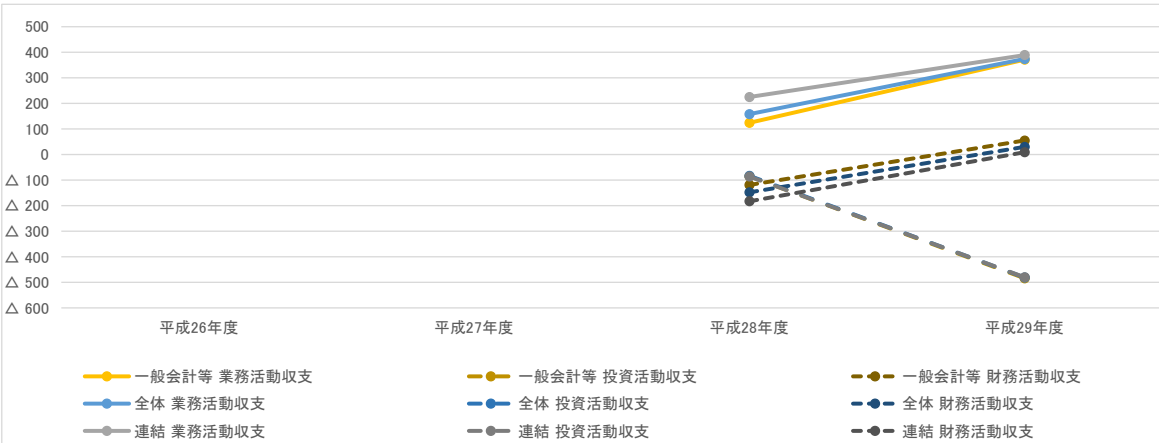
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,057	2,774
	純行政コスト			3,074	2,790
全体	純経常行政コスト			4,202	3,953
	純行政コスト			4,216	3,969
連結	純経常行政コスト			4,908	4,730
	純行政コスト			4,861	4,725



分析:
一般会計等における純経常行政コストは283百万円減少している。これは介護予防拠点施設整備事業補助金が11百万円減少したこと等により、移転費用が211百万円減少したためである。一方で人件費は28百万円、社会保障給付は19百万円増加する等、義務的経費が増加しており、今後、注視していく。
全体会計においては介護保険特別会計において、施設介護サービス給付負担金が27百万円増加したことに伴い、経常費用が31百万円増加した。今後も高齢者の施設介護は増加すると思われるため、経常費用の増加が懸念される。また、簡易水道特別会計においては、一時的に維持補修費が減少したが、今後、施設の老朽化が進むため、維持補修費の増加が予想される。
連結会計においては人吉球磨広域行政組合で運営する特別養護老人ホームの施設を令和2年度から民営化する検討がなされており、その動向によっては給与水準の問題から、人件費が増加する可能性があることに伴い、行政コストが増加する可能性がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			124	371
	投資活動収支			△ 85	△ 484
	財務活動収支			△ 119	55
全体	業務活動収支			158	374
	投資活動収支			△ 83	△ 481
	財務活動収支			△ 148	30
連結	業務活動収支			225	389
	投資活動収支			△ 86	△ 480
	財務活動収支			△ 183	9

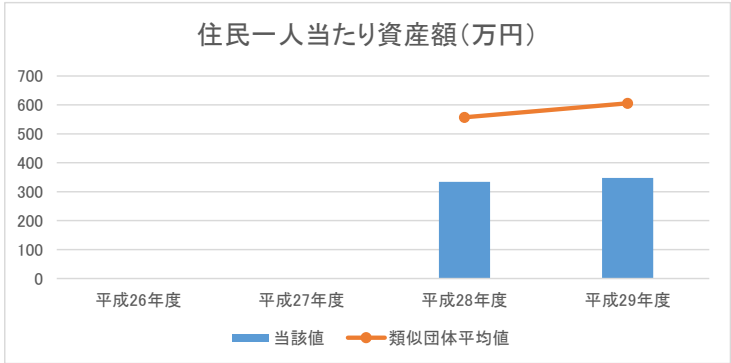


分析:
一般会計等における投資活動収支は球磨中学校屋内運動場大規模改修事業等により398百万円減少するとともに、投資的事業の増加により地方債の発行も増加したため、財務活動収支は174百万円増加した。今後も防災行政無線施設整備事業(事業費約700百万円)等の計画があり、その財源は地方債を活用する予定であることから、財務活動収支は増加する見込みである。
全体会計では介護保険特別会計において、施設介護サービス給付費負担金が27百万円増額したことなどに伴い、業務支出が28百万円増額し、業務活動収支が9百万円減額した。国民健康保険特別会計においては、被保険者の減少により収収等収入が14百万円減少したこと、業務活動収支が7百万円減少した。
連結会計における人吉球磨広域行政組合の財務活動収支は、地方債等償還支出のみのため、11百万円増加した。今後も新たな地方債の借入予定はないため、地方債償還が継続していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

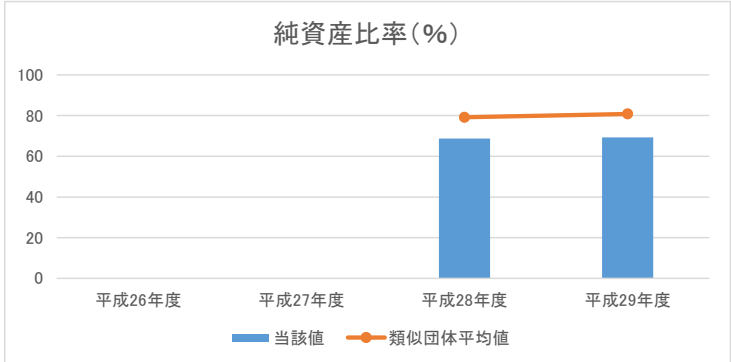
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,302,897	1,335,456
人口			3,898	3,839
当該値			334.2	347.9
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

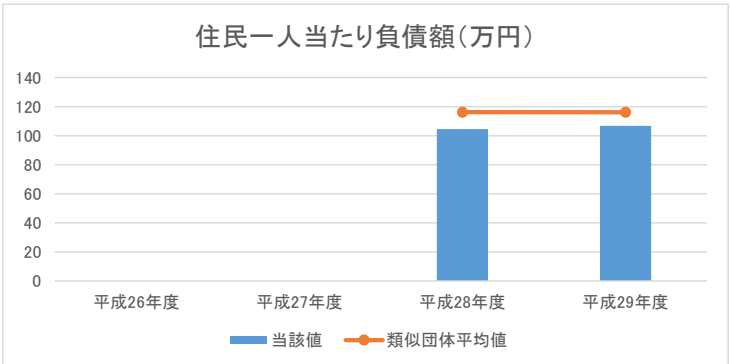
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,957	9,253
資産合計			13,029	13,355
当該値			68.7	69.3
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

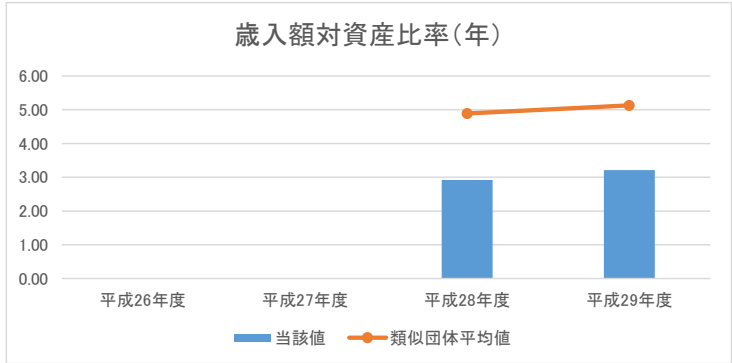
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			407,169	410,112
人口			3,898	3,839
当該値			104.5	106.8
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

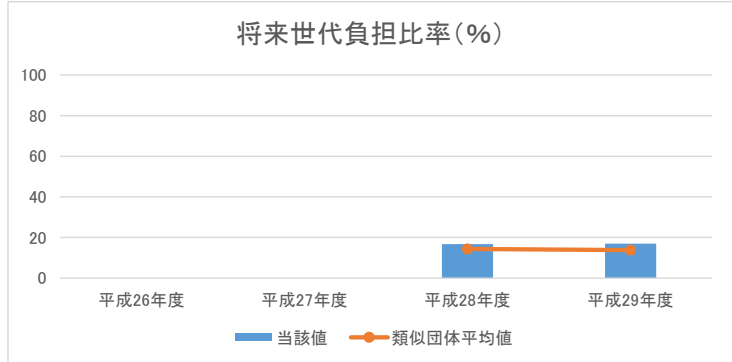
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,029	13,355
歳入総額			4,455	4,164
当該値			2.92	3.21
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,834	1,925
有形・無形固定資産合計			10,947	11,340
当該値			16.8	17.0
類似団体平均値			14.4	13.8

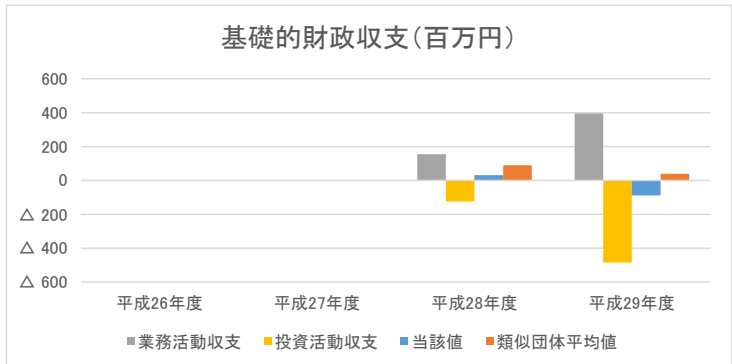
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			155	396
投資活動収支 ※2			△ 124	△ 485
当該値			31	△ 89
類似団体平均値			90.0	38.9

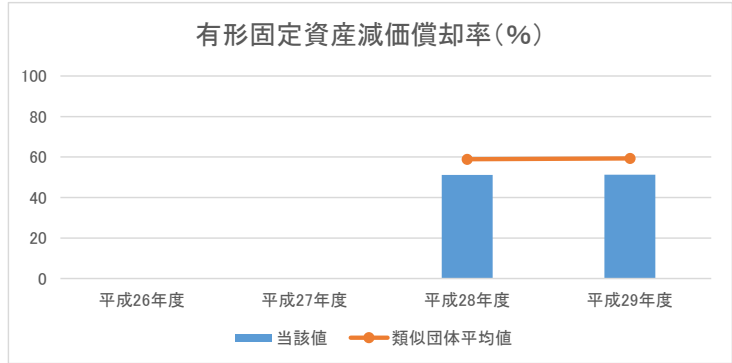
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,326	9,753
有形固定資産 ※1			18,244	19,017
当該値			51.1	51.3
類似団体平均値			58.9	59.3

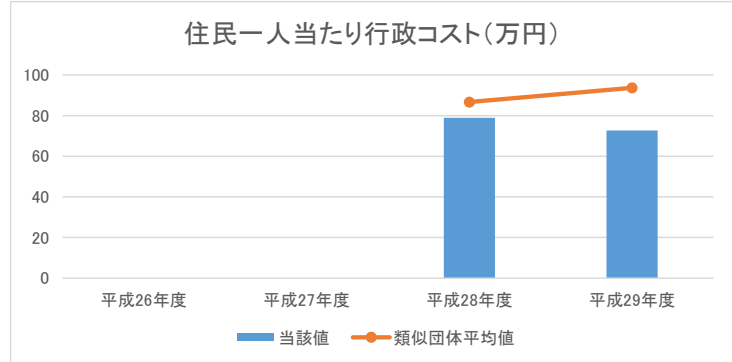
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

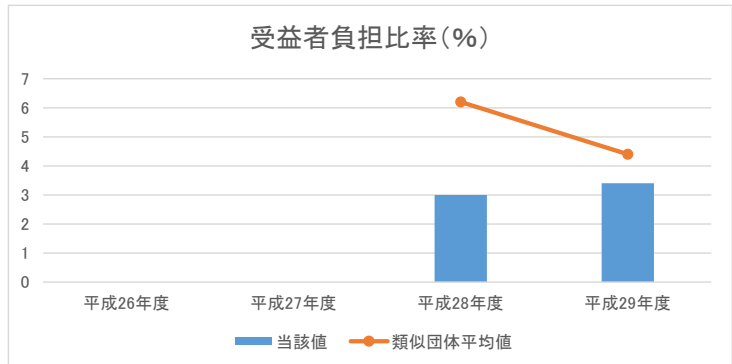
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			307,419	279,000
人口			3,898	3,839
当該値			78.9	72.7
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			95	99
経常費用			3,152	2,873
当該値			3.0	3.4
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度は球磨中学校屋内運動場大規模改修事業や定住促進住宅建設事業等により資産合計が32,559百万円増加しているが、住民一人あたりの資産額は類似団体平均値よりも低くなっている。今後は、指定緊急避難所整備事業や定住促進住宅建設事業等を実施する予定であり、資産額は増加する見込みである。
また、有形固定資産減価償却率については前年度より0.2%上昇している。中には老朽化が著しい施設もあるため、除却等も検討しながら、適正な施設管理を行なっていく予定である。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが28,419万円減少したことで、純資産比率が0.6%上昇したものの、類似団体平均値よりは低いままとなっている。今後は令和2年度の会計年度任用職員制度開始に伴う人件費増加により純資産が減少することも懸念される。一方で、指定緊急避難所等の村有施設の防災機能強化を目的とした施設改修等を実施する予定であることから建物の資産は増加する見込みである。
将来世代負担比率は令和元年度からの防災行政無線施設整備事業(事業費約70,000万円)の財源は地方債を活用する予定であることから、地方債残高が増加する見込みであり、比率の悪化が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは6.2万円減少しており、類似団体平均値よりも低くなっている。これは職員の新規採用を計画的に行なうことで、人件費の抑制に努めていること等によるものと考えられるが、令和2年度からの会計年度任用職員制度開始に伴い、人件費が増加する見込みであるため、純行政コストの増加が懸念される。

4. 負債の状況

負債合計が前年度より2,943万円増加した。これは球磨中学校屋内運動場大規模改修事業等により地方債の借入が増加したためである。今後は令和元年度からの防災行政無線施設整備事業(事業費約70,000万円)の財源は地方債を活用する予定であることから、地方債残高が増加する見込みであり、住民一人当たり負債額も増加すると思われる。
また、基礎的財政収支における投資活動収支は公共施設等整備費支出が13,795万円増加したこと等に伴い、減少した。今後も、指定緊急避難所整備事業や定住促進住宅建設事業等の故郷施設等の整備を継続して実施する予定であるため、年度毎の推移を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかし、令和元年10月からの消費税増税に伴い、使用料や手数料の見直しを検討する予定であるので、受益者負担比率が増加する可能性がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市あさぎり町

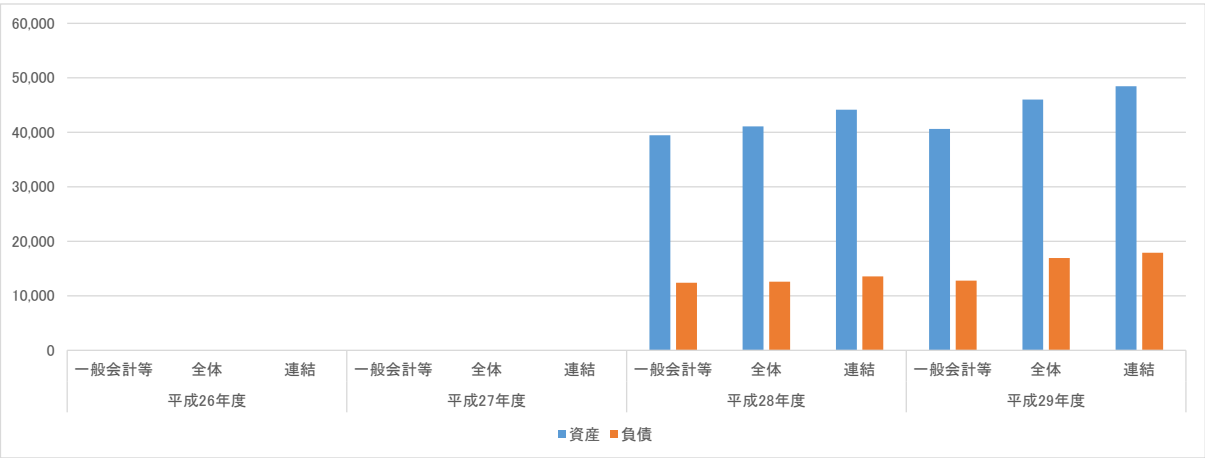
団体コード 435147

人口	15,787 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	159.56 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,430.653 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,459	40,640
	負債			12,395	12,797
全体	資産			41,104	46,004
	負債			12,590	16,939
連結	資産			44,169	48,459
	負債			13,549	17,917



分析:

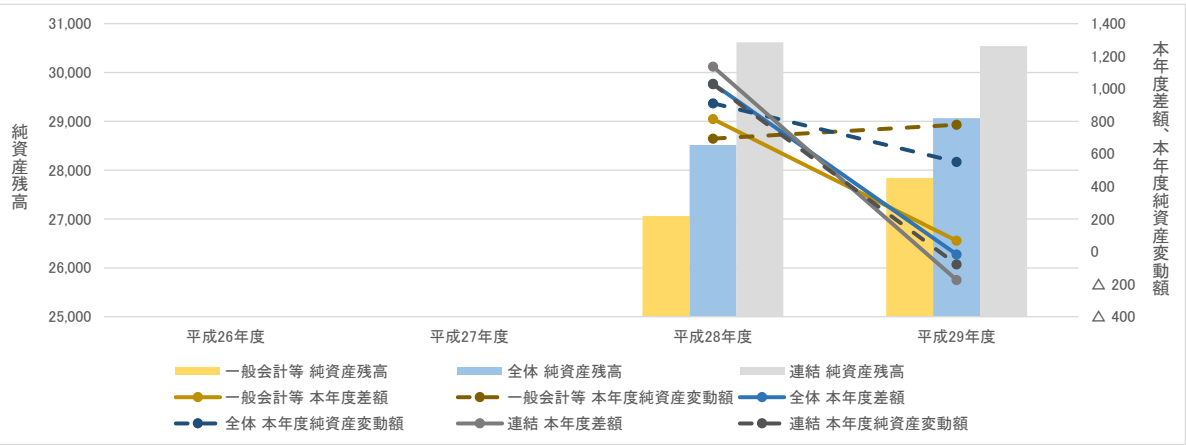
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,181百万円の増加(3.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.3%となっており、施設の整備(薬草加工所の新設)や既存施設の将来の維持管理の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,899百万円増加(11.9%)し、負債総額においても前年度末から4,349百万円増加(35.0%)した。大きな増加要因としては、上水道事業と簡易水道事業の統合に伴い、連結対象外としていた簡易水道事業の資産・負債が増加したためである。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,290百万円増加(9.7%)し、負債総額においても前年度末から4,368百万円増加(32.2%)した。資産総額及び負債総額ともに、上述の上水道事業と簡易水道事業の統合に伴い増加したものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			814	67
	本年度純資産変動額			694	779
	純資産残高			27,064	27,843
全体	本年度差額			1,031	△ 17
	本年度純資産変動額			911	551
	純資産残高			28,514	29,065
連結	本年度差額			1,136	△ 174
	本年度純資産変動額			1,028	△ 79
	純資産残高			30,620	30,541



分析:

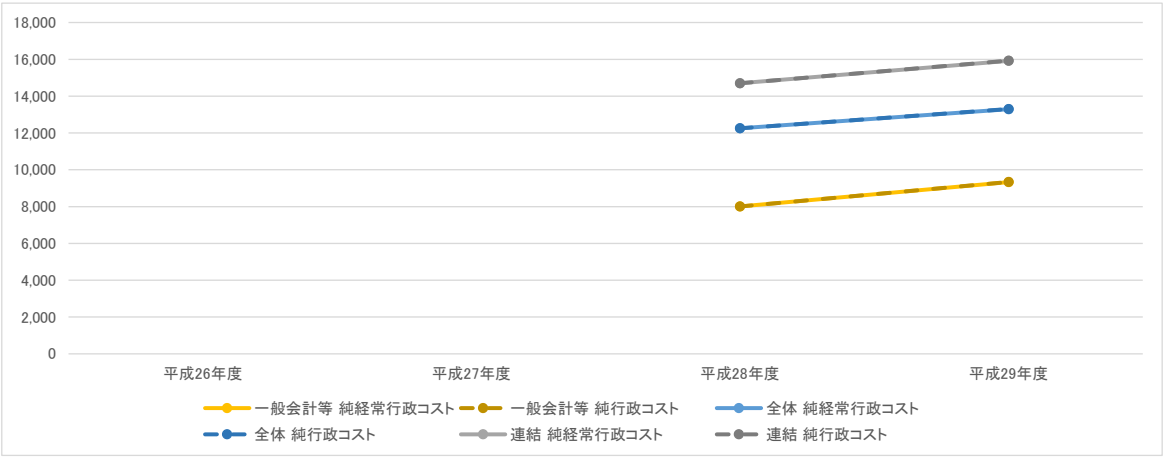
・一般会計等においては、財源(9,404百万円)が純行政コスト(9,337百万円)を上回っており、本年度差額は67百万円となり、純資産残高は無償所管換等も加え、779百万円の増加となった。適宜必要な財源の確保に努める。

・全体では、一般会計等と比べて財源が3,881百万円多くなっており、本年度差額は△17百万円となり、純資産残高は551百万円の増加となった。財源の大幅な増加要因は上水道事業と簡易水道事業の統合に伴い、連結対象外としていた簡易水道事業の財源が増加したためである。

・連結では、一般会計等と比べて財源が6,350百万円多くなっており、本年度差額は△175百万円となり、純資産残高は79百万円の減少となった。財源の大幅な増加要因は上水道事業と簡易水道事業の統合に伴い、連結対象外としていた簡易水道事業の財源が増加したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,007	9,329
	純行政コスト			8,006	9,337
全体	純経常行政コスト			12,254	13,290
	純行政コスト			12,252	13,301
連結	純経常行政コスト			14,701	15,917
	純行政コスト			14,699	15,929



分析:

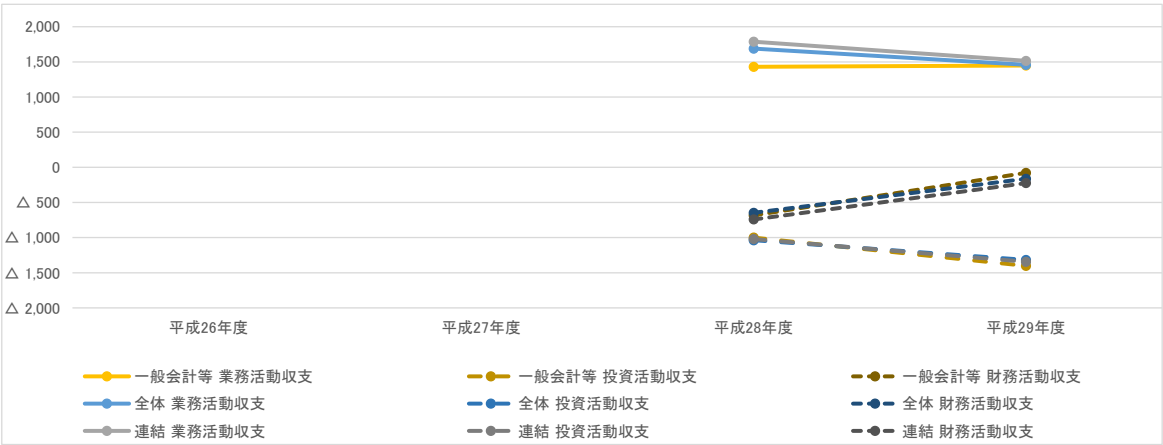
・一般会計等においては、経常費用は9,670百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,193百万円、前年度比3百万円)であり、純行政コストの12.8%を占めている。物件費等の内訳においても、物件費、維持補修費、減価償却費いずれも増加しており、物件費等の増加が進むことが懸念される。資産の状況も踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、収益・費用ともに大幅に増加している(純行政コストは3,964百万円の増加)。大きな増加要因としては、上水道事業と簡易水道事業の統合に伴い、連結対象外としていた簡易水道事業の資産・負債が増加したためである。

・連結では、一般会計等に比べて、収益・費用ともに大幅に増加している(純行政コストは6,592百万円の増加)。大きな増加要因としては、上水道事業と簡易水道事業の統合に伴い、連結対象外としていた簡易水道事業の資産・負債が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,430	1,448
	投資活動収支			△ 1,000	△ 1,402
	財務活動収支			△ 684	△ 79
全体	業務活動収支			1,689	1,458
	投資活動収支			△ 1,037	△ 1,317
	財務活動収支			△ 647	△ 163
連結	業務活動収支			1,787	1,515
	投資活動収支			△ 1,021	△ 1,344
	財務活動収支			△ 742	△ 225



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,448百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備を積極的に行ったことから、△1,402百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を大幅に増やしたことから、37百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、519百万円となった。地方債発行の内訳は旧市町村合併特例事業債が0.5百万円、過疎対策事業債が0.3百万円である。

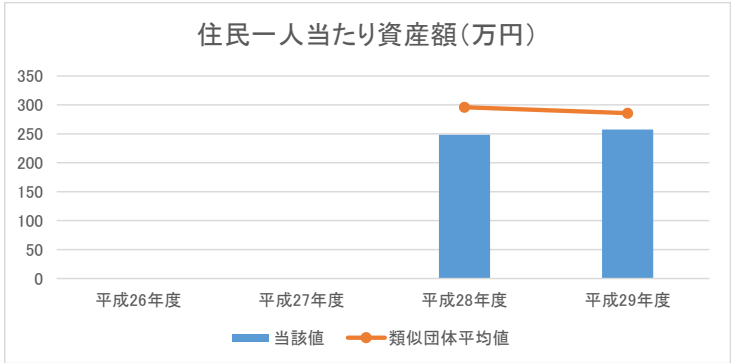
・全体では、業務活動収支は一般会計等より11百万円多い1,458百万円となっているが、使用料及び手数料収入については、上水道事業と簡易水道事業の統合により、前年度に比べ131百万円増加している。投資活動収支では、統合後の水道事業において管路更新等の資産整備を行っているため、△1,318百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△163百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、1,113百万円となった。

・連結では、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い1,515百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△1,344百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△225百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、1,501百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

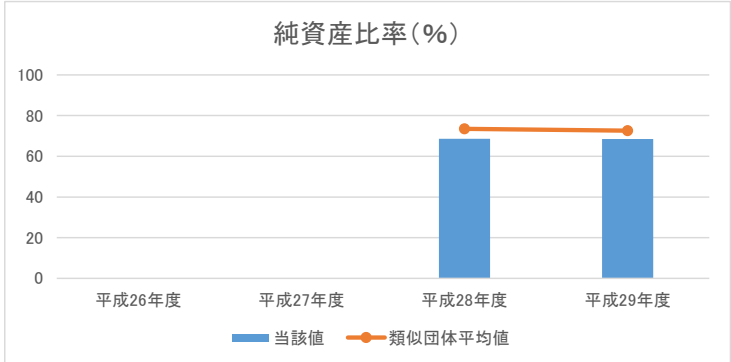
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,945,877	4,063,965
人口			15,888	15,787
当該値			248.4	257.4
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

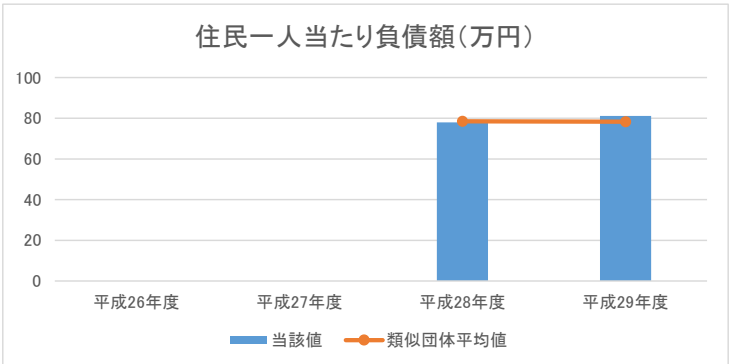
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,064	27,843
資産合計			39,459	40,640
当該値			68.6	68.5
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

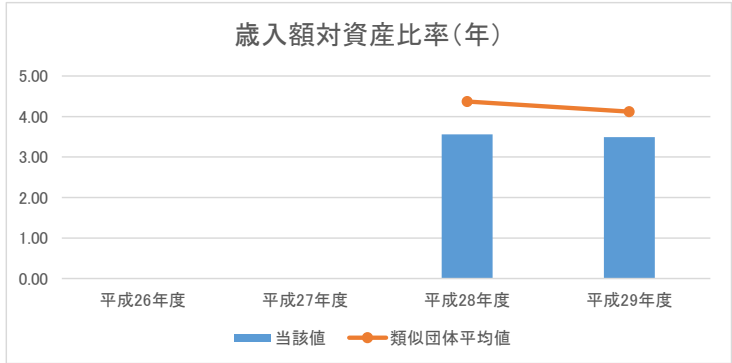
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,239,523	1,279,679
人口			15,888	15,787
当該値			78.0	81.1
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

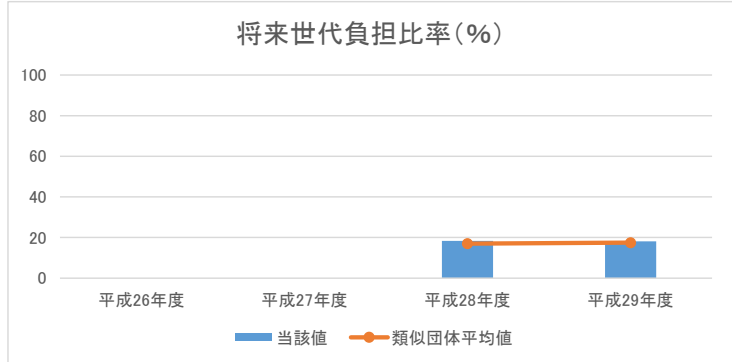
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,459	40,640
歳入総額			11,094	11,656
当該値			3.56	3.49
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,327	5,374
有形・無形固定資産合計			29,129	29,768
当該値			18.3	18.1
類似団体平均値			17.0	17.5

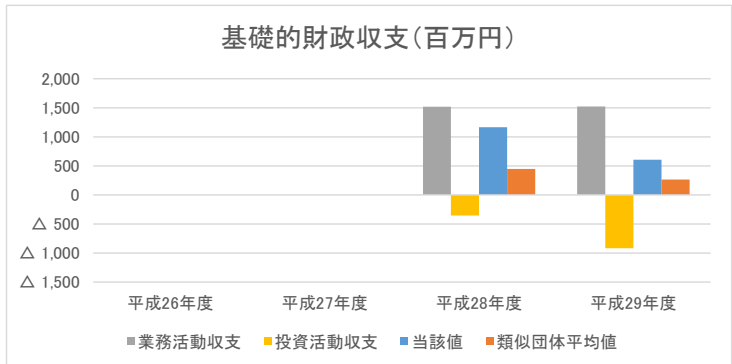
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,520	1,524
投資活動収支 ※2			△ 356	△ 918
当該値			1,164	606
類似団体平均値			449.0	265.5

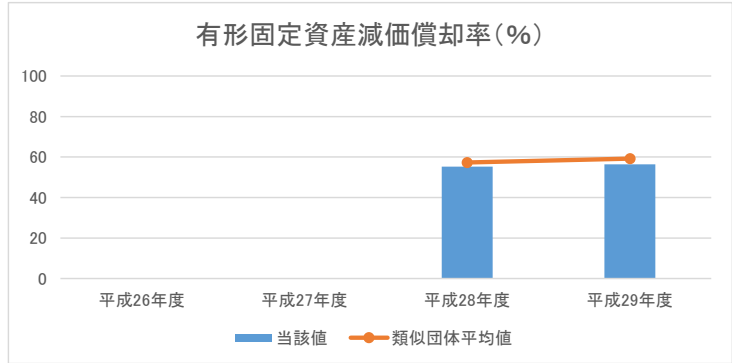
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,571	30,717
有形固定資産 ※1			53,562	54,504
当該値			55.2	56.4
類似団体平均値			57.3	59.2

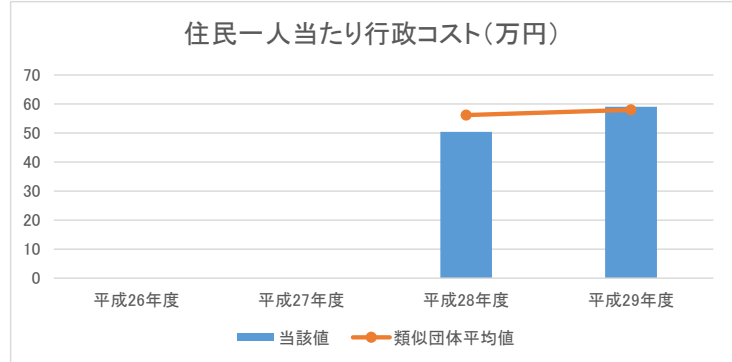
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

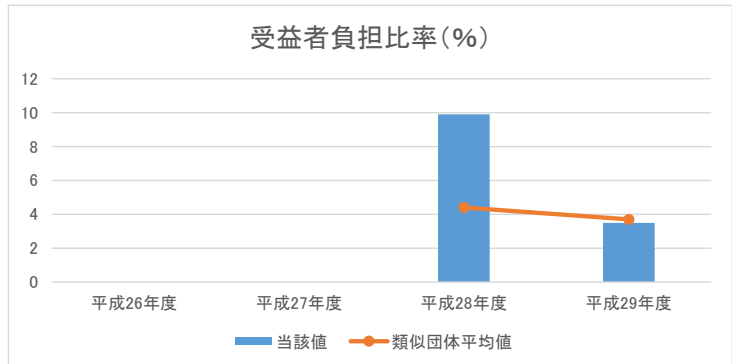
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			800,582	933,737
人口			15,888	15,787
当該値			50.4	59.1
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			880	341
経常費用			8,887	9,670
当該値			9.9	3.5
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるものの、類似団体平均を下回っている。しかしながら、当年度において、施設の新規整備や、上水道事業と簡易水道事業の統合なども進めていることから、前年度末に比べて9.0万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担をシミュレーションする必要がある。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、類似団体平均も同傾向にある。

・有形固定資産減価償却率については、住民一人当たり資産額と同様に、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるものの、類似団体平均を下回っている。現在、公共施設等の維持管理及び長寿命化を検討していく中で、実際の施設の老朽化に伴う改修、修繕案件も増加傾向にあるため、当町における適正な資産マネジメントを図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度と比較してもほぼ横ばいである。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味するため、行政コストの見直し、財源の確保の検討を進めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。当年度においては、旧市町村合併特例事業債の発行をしているが、起債を財源とした事業の見直しを今後進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち13%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられるが、物件費及び維持補修費等も含めた経常費用が増加傾向にあるため、注視する必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、606百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同程度となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,193百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。